通達資料

1　土地改良事業等請負工事の価格積算要綱
（昭和 52 年 2 月 22 日付け開総第 195 号農地開発部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
1　土地改良事業等請負工事の価格積算要綱	**1　土地改良事業等請負工事の価格積算要綱**	
第1　趣　旨	**第1　趣　旨**	
【省略】	【省略】	
第4　請負工事費の構成費目の内容	**第4　請負工事費の構成費目の内容**	
1　直接工事費	1　直接工事費	
【省略】	【省略】	
2　間接工事費	2　間接工事費	
間接工事費は、直接工事費以外の工事費（3の経費を除く）で、次により構成するものとする。	間接工事費は、直接工事費以外の工事費（3の経費を除く）で、次により構成するものとする。	
(1)　共通仮設費	(1)　共通仮設費	
【省略】	【省略】	
(2)　現場管理費	(2)　現場管理費	
現場管理費は、工事現場の管理運営に要する費用で、次に掲げるものとする。	現場管理費は、工事現場の管理運営に要する費用で、次に掲げるものとする。	
ア　労務管理費	ア　労務管理費	
イ　安全訓練等費	イ　安全訓練等費	
ウ　従業員給料手当	ウ　従業員給料手当	
エ　退　職　金	エ　退　職　金	
オ　法定福利費	オ　法定福利費	
カ　建設業退職金共済契約に係る掛金		字句の追加
キ　福利厚生費	カ　福利厚生費	字句の改正
ク　事務用品費	キ　事務用品費	字句の改正
ケ　通信交通費	ク　通信交通費	字句の改正
コ　動力用水光熱費	ケ　動力用水光熱費	字句の改正
サ　交　際　費	コ　交　際　費	字句の改正
シ　補　償　費	サ　補　償　費	字句の改正
ス　租 税 公 課	シ　租 税 公 課	字句の改正
セ　保　険　料	ス　保　険　料	字句の改正
ソ　外 注 経 費	セ　外 注 経 費	字句の改正
タ　工事登録等費	ソ　工事登録等費	字句の改正
チ　雑　　費	タ　雑　　費	字句の改正
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
3　一般管理費等	3　一般管理費等	
一般管理費等は、次により構成するものとする。	一般管理費等は、次により構成するものとする。	
(1)　一般管理費	(1)　一般管理費	
工事の施工に当り、企業の経営、管理及び活動に必要な本店及び支店における経常的な費用で、次に掲げるものとする。	工事の施工に当り、企業の経営、管理及び活動に必要な本店及び支店における経常的な費用で、次に掲げるものとする。	
ア　役員報酬	ア　役員報酬	
イ　従業員給料手当	イ　従業員給料手当	
ウ　退　職　金	ウ　退　職　金	
エ　法定福利費	エ　法定福利費	
オ　福利厚生費	オ　福利厚生費	
カ　修繕維持費	カ　修繕維持費	
キ　事務用品費	キ　事務用品費	
ク　通信交通費	ク　通信交通費	
ケ　動力用水光熱費	ケ　動力用水光熱費	
コ　調査研究費	コ　調査研究費	
サ　広告宣伝費	サ　広告宣伝費	
シ　交　際　費	シ　交　際　費	
ス　寄　付　金	ス　寄　付　金	
セ　地代家賃	セ　地代家賃	
ソ　減価償却費	ソ　減価償却費	
	タ　試験研究費償却	字句の削除
タ　開発償却費	チ　開発償却費	字句の改正
チ　租税公課	ツ　租税公課	字句の改正
ツ　保　険　料	テ　保　険　料	字句の改正
テ　契約保証費	ト　契約保証費	字句の改正
ト　雑　　費	ナ　雑　　費	字句の改正
【省略】	【省略】	

通達資料

2　土地改良事業等請負工事の価格積算要領
（昭和 52 年 2 月 22 日付け開総第 195 号農地開発部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
２　土地改良事業等請負工事の価格積算要領	**２　土地改良事業等請負工事の価格積算要領**	
第１　趣　旨	**第１　趣　旨**	
【省略】	【省略】	
第５　間接工事費の内容及び積算	**第５　間接工事費の内容及び積算**	
間接工事費に係る各項目の積算は、次のとおりとする。	間接工事費に係る各項目の積算は、次のとおりとする。	
１　共通仮設費	１　共通仮設費	
【省略】	【省略】	
２　現場管理費	２　現場管理費	
(1)　現場管理費の内容	(1)　現場管理費の内容	
現場管理費の内容は次のとおりとする。	現場管理費の内容は次のとおりとする。	
ア　労務管理費	ア　労務管理費	
【省略】	【省略】	
オ　法定福利費	オ　法定福利費	
現場従業員及び現場労務者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額ならびに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額	現場従業員及び現場労務者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の法定の事業主負担額ならびに建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額	
カ　建設業退職金共済契約に係る掛金 建設業退職金共済制度に基づく事業主負担額		字句の追加 字句の追加
キ　福利厚生費	カ　福利厚生費	字句の改正
現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生、文化活動等に要する費用	現場従業員に係る慰安娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等福利厚生、文化活動等に要する費用	
ク　事務用品費	キ　事務用品費	字句の改正
事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費	事務用消耗品、新聞、参考図書等の購入費	
ケ　通信交通費	ク　通信交通費	字句の改正
通信費、交通費及び旅費	通信費、交通費及び旅費	
コ　動力用水光熱費	ケ　動力用水光熱費	字句の改正
事務所及び宿舎等で使用される電力、水道、ガス等の費用（基本料金を含む）	事務所及び宿舎等で使用される電力、水道、ガス等の費用（基本料金を含む）	
サ　交際費	コ　交際費	字句の改正
現場への来客等の応対に要する費用	現場への来客等の応対に要する費用	
シ　補償費	サ　補償費	字句の改正
工事施工に伴って通常発生する物件等の毀損の補修費及び騒音、振動、濁水、交通騒音等による事業損失に係る補償費。ただし、臨時にして巨額なものは除く。	工事施工に伴って通常発生する物件等の毀損の補修費及び騒音、振動、濁水、交通騒音等による事業損失に係る補償費。ただし、臨時にして巨額なものは除く。	
ス　租税公課	シ　租税公課	字句の改正
固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課。ただし、機械経費の機械器具等損料に計上された租税公課は除く。	固定資産税、自動車税、軽自動車税等の租税公課。ただし、機械経費の機械器具等損料に計上された租税公課は除く。	
セ　保険料	ス　保険料	字句の改正
自動車保険（機械器具等損料に計上された保険料を除く）、工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険その他の損害保険の保険料	自動車保険（機械器具等損料に計上された保険料を除く）、工事保険、組立保険、法定外の労災保険、火災保険その他の損害保険の保険料	

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
ソ　外注経費	セ　外注経費	字句の改正
工事を専門業者等に外注する場合に必要となる経費	工事を専門業者等に外注する場合に必要となる経費	
タ　工事登録等費	ソ　工事登録等費	字句の改正
工事実績の登録等に要する費用	工事実績の登録等に要する費用	
チ　公共事業労務費調査に要する費用	タ　公共事業労務費調査に要する費用	字句の改正
ツ　雑　費	チ　雑　費	字句の改正
アからチまでに属さない諸費	アからタまでに属さない諸費	字句の改正
【省略】	【省略】	
第６　一般管理費等の内容	**第６　一般管理費等の内容**	
一般管理費等にかかる各費目の内容は、次のとおりとする。	一般管理費等にかかる各費目の内容は、次のとおりとする。	
１　一般管理費の項目及び内容	１　一般管理費の項目及び内容	
（１）　役員報酬	（１）　役員報酬	
取締役及び監査役に対する報酬及び役員賞与金（損金算入分）	取締役及び監査役に対する報酬及び役員賞与金（損金算入分）	
【省略】	【省略】	
	（16）試験研究費償却	字句の削除
	新製品または新技術の研究のため特別に支出した費用の償却額	字句の削除
（16）開発費償却	（17）開発費償却	字句の改正
新技術もしくは新経営組織の採用、資源の開発または市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額	新技術もしくは新経営組織の採用、資源の開発または市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額	
（17）租税公課	（18）租税公課	字句の改正
不動産取得税、固定資産税等の租税、道路占用料その他の公課	不動産取得税、固定資産税等の租税、道路占用料その他の公課	
（18）保険料	（19）保険料	字句の改正
火災保険及びその他の損害保険料	火災保険及びその他の損害保険料	
（19）契約保証費	（20）契約保証費	字句の改正
契約の保証に必要な費用	契約の保証に必要な費用	
（20）雑　費	（21）雑　費	字句の改正
電算等経費、社内打合せ等の費用、学会及び協会活動等諸団体会費等の費用	電算等経費、社内打合せ等の費用、学会及び協会活動等諸団体会費等の費用	
【省略】	【省略】	
４　一般管理費等率の補正	４　一般管理費等率の補正	
	（１）　前払金の保証がある工事において、以下の事項に該当する場合に補正を行う。	字句の削除
（１）　前払金支出割合の相違による取扱い	ア　前払金支出割合の相違による取扱い	字句の改正
前払金支出割合が 35％以下の場合の一般管理費等率は、別表５で前払金支出割合区分ごとに定める補正係数を別表４により求めた一般管理費等率に乗じて得た率とする。なお、前払金の保証がない工事は、本補正の対象外である。	前払金支出割合が 35％以下の場合の一般管理費等率は、別表５で前払金支出割合区分ごとに定める補正係数を別表４により求めた一般管理費等率に乗じて得た率とする。	字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
(2)　契約の保証に必要な費用の取扱い 別表６の保証の方法ごとに定める補正値を別表４で算定した一般管理費等率に加算して得た率とする。ただし、(1)の補正を行った場合は、その率に別表６の補正値を加算して得た率とする。	イ　契約の保証に必要な費用の取扱い 前払金支出割合の相違による補正までを行い、その値に別表６の補正値を加えて得た率とする。	字句の改正 字句の改正
(3)　支給品等の取扱い 資材等の支給及び貸与をするときには、当該支給品費及び貸与額は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとする。	(2)　支給品等の取扱い 資材等の支給及び貸与をするときには、当該支給品費及び貸与額は一般管理費等算定の基礎となる工事原価に含めないものとする。	字句の改正
(4)　契約相手による補正 公社・公団等と契約する場合は、一般管理費等率に86％を乗じて補正する。	(3)　契約相手による補正 公社・公団等と契約する場合は、一般管理費等率に86％を乗じて補正する。	字句の改正
【省略】	【省略】	

通達資料

3　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準
（昭和 52 年 2 月 22 日付け開総第 195 号農地開発部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

3　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準

第1　趣　旨

【省略】

第3　運搬費、準備費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費及び現場環境改善費の積算方法

【省略】

別表4　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20kmまで（円）	50kmまで（円）	100kmまで（円）	150kmまで（円）	200kmまで（円）	200kmを超え20kmまでを増す毎に（円）
20t車以上30t車まで	路面切削機	2.0m	土地改良事業等単価表による					
	スタビライザ	幅2.0m 深0.6m						
	スタビライザ	幅2.0m 深1.2m						
	スタビライザ	幅2.0m 深0.4m						
	乳剤スタビライザ	幅2.0m 深0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開450㎜ 幅925㎜						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板10H・25H・45H・50H型用						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量0.3㎥						
	バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量0.4㎥						
	バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量0.45㎥						
	各種	―						

（注1）　450㎞を超える場合は別途考慮する。

（注2）　誘導車、誘導員の費用は含んでいる。

現　行

3　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準

第1　趣　旨

【省略】

第3　運搬費、準備費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費及び現場環境改善費の積算方法

【省略】

別表4　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20kmまで（円）	50kmまで（円）	100kmまで（円）	150kmまで（円）	200kmまで（円）	200kmを超え20kmまでを増す毎に（円）
20t車以上30t車まで	路面切削機	2.0m	土地改良事業等単価表による					
	スタビライザ	幅2.0m 深0.6m						
	スタビライザ	幅2.0m 深1.2m						
	乳剤スタビライザ	幅2.0m 深0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開450㎜ 幅925㎜						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	山積0.4㎥/平積0.3㎥						
	各種	―						

（注1）　450㎞を超える場合は別途考慮する。

（注2）　誘導車、誘導員の費用は含んでいる。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

別表５　建設機械運搬方法

機　械　名	規　格	車　載		備　考
		車　種	機械質量（ｔ）	
路面切削機（ホイール式・廃材積込装置付）	2.0m	トレーラ	28.50 (27.00)	（）内は排出ガス対策型（2014年規制）の場合の機械質量
スタビライザ（路床改良用）	幅2.0m　深0.6m	トレーラ	23.00	
スタビライザ（路床改良用）	幅2.0m　深1.2m	トレーラ	24.70	
スタビライザ（路盤再生用）	幅2.0m　深0.4m	トレーラ	22.50	
乳剤スタビライザ	幅2.0m　深0.43m	トレーラ	22.50	
自走式破砕機	クラッシャー寸法 開450㎜　幅925㎜	トレーラ	30.00	
油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板10H・25H・45H・50H型用	トレーラ	21.80	
油圧式杭圧入引抜機（硬質地盤専用）	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用	トレーラ	29.70	
バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量0.3㎥	トレーラ	26.10	
バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量0.4㎥	トレーラ	22.00	
バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量0.45㎥	トレーラ	22.00	

（注１）　貨物自動車による運搬を計上する。

（注２）　本表に掲載のある建設機械については、分解組立の必要はない。

【省略】

現　行

別表５　建設機械運搬方法

機　械　名	規　格	車　載		備　考
		車　種	機械質量（ｔ）	
路面切削機（ホイール式・廃材積込装置付）	2.0m	トレーラ	28.50 (27.00)	（）内は排出ガス対策型（2014年規制）の場合の機械質量
スタビライザ（路床改良用）	幅2.0m　深0.6m	トレーラ	23.00	
スタビライザ（路床改良用）	幅2.0m　深1.2m	トレーラ	24.70	
乳剤スタビライザ	幅2.0m　深0.43m	トレーラ	22.50	
自走式破砕機	クラッシャー寸法 開450㎜　幅925㎜	トレーラ	30.00	
油圧式杭圧入引抜機（硬質地盤専用）	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用	トレーラ	29.70	
バックホウ（超ロングアーム型）	山積0.4㎥／平積0.3㎥	トレーラ	22.00	

（注１）　貨物自動車による運搬を計上する。

（注２）　本表に掲載のある建設機械については、分解組立の必要はない。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

Ａ　共通仮設

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年９月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年２月 22 日以降

改　正

A　共通仮設

A～1000　運搬費

1　適用範囲

【省略】

2　質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車等による運搬

【省略】

(2)　運搬される建設機械の運搬中の賃料（K）及び損料（K’）

【省略】

表 2－1　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20 km まで（円）	50 km まで（円）	100 km まで（円）	150 km まで（円）	200 km まで（円）	200 kmを超え 20 kmまでを増す毎に（円）
20ｔ車以上 30ｔ車まで	路面切削機	2.0m	土地改良事業等単価表による					
	スタビライザ	幅 2.0m 深 0.6m						
	スタビライザ	幅 2.0m 深 1.2m						
	スタビライザ	幅 2.0m 深 0.4m						
	乳剤スタビライザ	幅 2.0m 深 0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜ 幅 925 ㎜						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板 10H・25H・45H・50H 型用						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量 0.3 ㎥						
	バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量 0.4 ㎥						
	バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量 0.45 ㎥						
	各種	－						

(注 1)　450 kmを超える場合は別途考慮する。

(注 2)　誘導車、誘導員の費用は含んでいる。

現　行

A　共通仮設

A～1000　運搬費

1　適用範囲

【省略】

2　質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車等による運搬

【省略】

(2)　運搬される建設機械の運搬中の賃料（K）及び損料（K’）

【省略】

表 2－1　基本運賃表

貨物自動車規格	機械名	規格	20 km まで（円）	50 km まで（円）	100 km まで（円）	150 km まで（円）	200 km まで（円）	200 kmを超え 20 kmまでを増す毎に（円）
20ｔ車以上 30ｔ車まで	路面切削機	2.0m	土地改良事業等単価表による					
	スタビライザ	幅 2.0m 深 0.6m						
	スタビライザ	幅 2.0m 深 1.2m						
	乳剤スタビライザ	幅 2.0m 深 0.43m						
	自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜ 幅 925 ㎜						
	油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用						
	バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 ㎥ /平積 0.3 ㎥						
	各種	－						

(注 1)　450 kmを超える場合は別途考慮する。

(注 2)　誘導車、誘導員の費用は含んでいる。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 2－2　建設機械運搬方法

機械名	規格	車載		備考
		車種	機械質量（t）	
路面切削機（ホイール式・廃材積込装置付）	2.0m	R	28.50 (27.00)	（）内は排出ガス対策型（2014 年規制）の場合の機械質量
スタビライザ（路床改良用）	幅 2.0m　深 0.6m	R	23.00	
スタビライザ（路床改良用）	幅 2.0m　深 1.2m	R	24.70	
スタビライザ（路盤再生用）	幅 2.0m　深 0.4m	R	22.50	
乳剤スタビライザ	幅 2.0m　深 0.43m	R	22.50	
自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜　幅 925 ㎜	R	30.00	
油圧式杭圧入引抜機	鋼矢板 10H・25H・45H・50H 型用	R	21.80	
油圧式杭圧入引抜機（硬質地盤専用）	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用	R	29.70	
バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量 0.3 ㎥	R	26.10	
バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量 0.4 ㎥	R	22.00	
バックホウ（超ロングアーム型）	バケット容量 0.45 ㎥	R	22.00	

（注 1）　車載のＲはトレーラである。
（注 2）　本表に掲載のある建設機械については、分解組立の必要はない。

【省略】

現　行

表 2－2　建設機械運搬方法

機械名	規格	車載		備考
		車種	機械質量（t）	
路面切削機（ホイール式・廃材積込装置付）	2.0m	R	28.50 (27.00)	（）内は排出ガス対策型（2014 年規制）の場合の機械質量
スタビライザ（路床改良用）	幅 2.0m　深 0.6m	R	23.00	
スタビライザ（路床改良用）	幅 2.0m　深 1.2m	R	24.70	
乳剤スタビライザ	幅 2.0m　深 0.43m	R	22.50	
自走式破砕機	クラッシャー寸法 開 450 ㎜　幅 925 ㎜	R	30.00	
油圧式杭圧入引抜機（硬質地盤専用）	鋼矢板Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ型用	R	29.70	
バックホウ（超ロングアーム型）	山積 0.4 ㎥／平積 0.3 ㎥	R	22.00	

（注 1）　車載のＲはトレーラである。
（注 2）　本表に掲載のある建設機械については、分解組立の必要はない。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

A～1100　重建設機械分解・組立・輸送

1　重建設機械分解・組立

1－1　適用範囲

【省略】

表 1－1　適用建設機械

機械区分	適用建設機械
ブルドーザ	ブルドーザ（リッパ装置付を含む） 普通通称 21ｔ級以上～44ｔ級以下 湿地通称 20ｔ級以上～28ｔ級以下
バックホウ系	バックホウ（超ロングアーム型は除く） バケット容量 1.0 ㎥以上～2.1 ㎥以下 油圧クラムシェル・テレスコピック バケット容量（平積）0.4 ㎥以上～0.6 ㎥以下
クローラクレーン系	クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型〕 最大吊上能力 16ｔ以上～300ｔ以下 クラムシェル〔油圧ロープ式・機械ロープ式〕 バケット容量（平積）0.6 ㎥以上～3.0 ㎥以下 バイブロハンマ 〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・最大吊上能力 50～55ｔ吊〕
トラッククレーン系	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 最大吊上能力 100ｔ以上～550ｔ以下
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ 油圧ハンマ アースオーガ（二軸同軸式を含む） ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 鋼管ソイルセメント杭打機 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20ｔ以上～150ｔ以下
オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機〔クローラ式〕 掘削径　2,000 ㎜以下 オールケーシング掘削機〔スキッド式〕 掘削径　2,000 ㎜以下
地盤改良機械	中層混合処理機 機械質量 20ｔ以上～120ｔ以下
地盤改良機械	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機（付属機器除く） 深層混合処理機（注 1） 機械質量 20ｔ以上～180ｔ以下
トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量 20ｔ以上～60ｔ以下

【省略】

現行

A～1100　重建設機械分解・組立・輸送

1　重建設機械分解・組立

1－1　適用範囲

【省略】

表 1－1　適用建設機械

機械区分	適用建設機械
ブルドーザ	ブルドーザ（リッパ装置付を含む） 普通　21ｔ級以上～44ｔ級以下 湿地　20ｔ級以上～28ｔ級以下
バックホウ系	バックホウ（超ロングアーム型は除く） 山積 1.0 ㎥以上～2.1 ㎥以下（平積 0.7 ㎥以上～1.5 ㎥以下） 油圧クラムシェル・テレスコピック 平積　0.4 ㎥以上～0.6 ㎥以下
クローラクレーン系	クローラクレーン〔油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 機械駆動式ウインチ・ラチスジブ型〕 吊り能力 16ｔ以上～300ｔ以下 クラムシェル〔油圧ロープ式・機械ロープ式〕 平積　0.6 ㎥以上～3.0 ㎥以下 バイブロハンマ 〔クローラクレーン・油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・　50～55ｔ吊〕
トラッククレーン系	トラッククレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 オールテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕 吊り能力 100ｔ以上～550ｔ以下
クローラ式杭打機	ディーゼルハンマ 油圧ハンマ アースオーガ（二軸同軸式を含む） ディーゼルハンマ・アースオーガ併用 モンケン・アースオーガ併用 鋼管ソイルセメント杭打機 アースオーガ併用圧入杭打機 アースオーガ中掘式 機械質量 20ｔ以上～150ｔ以下
オールケーシング掘削機	オールケーシング掘削機〔クローラ式〕 掘削径　2,000 ㎜以下 オールケーシング掘削機〔スキッド式〕 掘削径　2,000 ㎜以下
地盤改良機械	中層混合処理機 機械質量 20ｔ以上～120ｔ以下
地盤改良機械	サンドパイル打機 粉体噴射攪拌機（付属機器除く） 深層混合処理機（注 1） 機械質量 20ｔ以上～180ｔ以下
トンネル用機械	自由断面トンネル掘削機 ドリルジャンボ コンクリート吹付機 機械質量 20ｔ以上～60ｔ以下

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

2　施工歩掛

2－1　使用機械の規格選定

分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表 2－1　クレーンの規格選定

機械区分		規　格	分解組立用クレーン 機械名	分解組立用クレーン 規　格
バックホウ系 オールケーシング掘削機 （クローラ式） トンネル用機械		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	最大吊上能力 25ｔ吊
ブルドーザ		21ｔ級以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2011 年規制）	最大吊上能力 25ｔ吊
		44ｔ級以下		
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60ｔ以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	最大吊上能力 25ｔ吊
		質量 120ｔ以下		最大吊上能力 60ｔ吊
	サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機 深層混合処理機 ﾌﾟﾚﾌｧﾌﾞﾘｹｲﾃｨｯﾄﾞﾊﾞｰﾁｶﾙﾄﾞﾚｰﾝ打機	質量 60ｔ以下		
		質量 120ｔ以下		
		質量 180ｔ以下		
クローラクレーン系		35ｔ吊以下 （クラムシェル平積 0.6 ㎥含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	最大吊上能力 25ｔ吊
		80ｔ吊以下 （クラムシェル平積 2.0 ㎥以下含む）		
		150ｔ吊以下 （クラムシェル平積 3.0 ㎥以下含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）	最大吊上能力 60ｔ吊
		300ｔ吊以下		
トラッククレーン系		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	最大吊上能力 70ｔ吊
		200t 吊以上　　360t 吊以下	リフター［せり上げ能力］	最大吊上能力 50ｔ吊
		550t 吊以下		
クローラ式杭打機		質量 60ｔ以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	最大吊上能力 60ｔ吊
		質量 100ｔ以下		
		質量 150ｔ以下		
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕		表 1－1 参照 （本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型（2014 年規制）］最大吊上能力 70～90ｔ吊を使用する場合）	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型 （2014 年規制）	最大吊上能力 70～90ｔ吊
		表 1－1 参照 （本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型(2014 年規制)］最大吊上能力 100ｔ吊を使用する場合）	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型 （2014 年規制）	最大吊上能力 100ｔ吊

【省略】

現　行

2　施工歩掛

2－1　使用機械の規格選定

分解・組立に使用するクレーンは、次表を標準とする。

表 2－1　クレーンの規格選定

機械区分		規　格	分解組立用クレーン 機械名	分解組立用クレーン 規　格
バックホウ系 オールケーシング掘削機 （クローラ式） トンネル用機械		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	25ｔ吊
ブルドーザ		21ｔ級以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2011 年規制）	25ｔ吊
		44ｔ級以下		
地盤改良機械	中層混合処理機	質量 60ｔ以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	25ｔ吊
		質量 120ｔ以下		60ｔ吊
	サンドパイル打機 粉体噴射撹拌機 深層混合処理機 ﾌﾟﾚﾌｧﾌﾞﾘｹｲﾃｨｯﾄﾞﾊﾞｰﾁｶﾙﾄﾞﾚｰﾝ打機	質量 60ｔ以下		
		質量 120ｔ以下		
		質量 180ｔ以下		
クローラクレーン系		35ｔ吊以下 （クラムシェル平積 0.6 ㎥含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	25ｔ吊
		80ｔ吊以下 （クラムシェル平積 2.0 ㎥以下含む）		
		150ｔ吊以下 （クラムシェル平積 3.0 ㎥以下含む）	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値）	60ｔ吊
		300ｔ吊以下		
トラッククレーン系		表 1－1 参照	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	70ｔ吊
		200t 吊以上　　360t 吊以下	リフター［せり上げ能力］	50ｔ吊
		550t 吊以下		
クローラ式杭打機		質量 60ｔ以下	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制）	60ｔ吊
		質量 100ｔ以下		
		質量 150ｔ以下		
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕		表 1－1 参照 （本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型（2014 年規制）］ 70～90ｔ吊を使用する場合）	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型 （2014 年規制）	70～90ｔ吊
		表 1－1 参照 （本体工事でクローラクレーン［油圧駆動式ウィンチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型(2014 年規制)］ 100ｔ吊を使用する場合）	クローラクレーン 油圧駆動式 ウインチ・ラチスジブ型 基礎工事用 排出ガス対策型 （2014 年規制）	100ｔ吊

【省略】

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

2－2　歩　掛

分解組立１台１回当り歩掛は、次表を標準とする。

機械区分	規　格	労務歩掛 特殊作業員 （人） ［分解＋組立］	クレーン 運転歩掛 （日） ［分解＋組立］	運搬費等 率 （％）	諸雑費 率 （％）
ブルドーザ	21ｔ級以下	2.8	2.1	155	21
	44ｔ級以下	4.6	3.4	153	21
バックホウ系	バケット容量1.5㎥以下 油圧クラムシェル・ テレスコピック 0.4㎥以上0.6㎥ 以下含む	2.7	1.4	250	24
	バケット容量2.1㎥以下	4.5	2.3	256	25
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 クラムシェル 平積0.6㎥含む	3.0	0.8	444	22
	80ｔ吊以下 クラムシェル 平積2.0㎥以下含む	5.5	1.5	434	21
	150ｔ吊以下 クラムシェル 平積3.0㎥以下含む	11.3	3.1	315	15
	300ｔ吊以下	20.5	5.7	313	15
トラッククレーン系	120ｔ吊以下	4.3	1.5	394	75
	160ｔ吊以下	5.7	1.9	409	78
	360ｔ吊以下	11.7	4.0	399	75
	550ｔ吊以下	20.9	7.1	401	76
	200t 吊以上 360t 吊以下 （リフターを使 用する場合）	11.0	2.7	392	83
	550t 吊以下 （リフターを使 用する場合）	19.4	4.9	390	83
クローラ式杭打機	60ｔ以下	8.6	2.1	163	2
	100ｔ以下	15.5	3.7	164	2
	150ｔ以下	23.5	5.6	163	2
オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕	－	3.9	3.4	595	5
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型・基礎工事用・ 排出ガス対策型 （2014年規制）］最大吊上 能力70～90ｔ吊を使用 する場合	4.9	11.9（h）	490	4
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型・基礎工事用・ 排出ガス対策型 （2014年規制）］最大吊上 能力100ｔ吊を使用 する場合	4.9	11.9（h）	361	3

【省略】

現　行

2－2　歩　掛

分解組立１台１回当り歩掛は、次表を標準とする。

機械区分	規　格	労務歩掛 特殊作業員 （人） ［分解＋組立］	クレーン 運転歩掛 （日） ［分解＋組立］	運搬費等 率 （％）	諸雑費 率 （％）
ブルドーザ	21ｔ級以下	2.8	2.1	155	21
	44ｔ級以下	4.6	3.4	153	21
バックホウ系	山積1.4㎥以下 油圧クラムシェル・ テレスコピック 0.4㎥以上0.6㎥ 以下含む	2.7	1.4	250	24
	山積2.1㎥以下	4.5	2.3	256	25
クローラクレーン系	35ｔ吊以下 クラムシェル 平積0.6㎥含む	3.0	0.8	444	22
	80ｔ吊以下 クラムシェル 平積2.0㎥以下含む	5.5	1.5	434	21
	150ｔ吊以下 クラムシェル 平積3.0㎥以下含む	11.3	3.1	315	15
	300ｔ吊以下	20.5	5.7	313	15
トラッククレーン系	120ｔ吊以下	4.3	1.5	394	75
	160ｔ吊以下	5.7	1.9	409	78
	360ｔ吊以下	11.7	4.0	399	75
	550ｔ吊以下	20.9	7.1	401	76
	200t 吊以上 360t 吊以下 （リフターを使 用する場合）	11.0	2.7	392	83
	550t 吊以下 （リフターを使 用する場合）	19.4	4.9	390	83
クローラ式杭打機	60ｔ以下	8.6	2.1	163	2
	100ｔ以下	15.5	3.7	164	2
	150ｔ以下	23.5	5.6	163	2
オールケーシング掘削機 〔クローラ式〕	－	3.9	3.4	595	5
オールケーシング掘削機 〔スキッド式〕	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型・基礎工事用・ 排出ガス対策型 （2014年規制）］ 70～90ｔ吊を使用 する場合	4.9	11.9（h）	490	4
	本体工事でクローラ クレーン［油圧駆動式 ウィンチ・ラチスジブ 型・基礎工事用・ 排出ガス対策型 （2014年規制）］ 100ｔ吊を使用 する場合	4.9	11.9（h）	361	3

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

改　正

Ａ～2000　伐開工

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

2－1　人力刈払

【省略】

2－2　すき取り

すき取りの 1,000 ㎡当り歩掛は、次表を標準とする。

表 2－2　すき取り歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	作業機種		摘　要
			ブルドーザ	バックホウ	
土木一般世話役		人	0.42	0.50	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	h	－	3.14	
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 通称 15ｔ級	〃	2.12	－	

【省略】

2－3　人力刈払後の集積

本歩掛は、人力刈払後伐採した樹木等を集積・積込する作業に適用する。

2－3－1　施工概要

【省略】

2－3－2　機種の選定

施刈払後の集積・積込に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 2－3　機種の選定

機械名	区　分
掴み装置付バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 掴み装置 （開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）

【省略】

2－4　除　根

除根作業の歩掛は、次表を標準とする。

表 2－4　除根作業歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.45	
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h	3.4	

現　行

Ａ～2000　伐開工

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

2－1　人力刈払

【省略】

2－2　すき取り

すき取りの 1,000 ㎡当り歩掛は、次表を標準とする。

表 2－2　すき取り歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	作業機種		摘　要
			ブルドーザ	バックホウ	
土木一般世話役		人	0.42	0.50	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	－	3.14	
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 15ｔ級	〃	2.12	－	

【省略】

2－3　人力刈払後の集積

本歩掛は、人力刈払後伐採した樹木等を集積・積込する作業に適用する。

2－3－1　施工概要

【省略】

2－3－2　機種の選定

施刈払後の集積・積込に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 2－3　機種の選定

機械名	区　分
掴み装置付バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 掴み装置 （開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）

【省略】

2－4　除　根

除根作業の歩掛は、次表を標準とする。

表 2－4　除根作業歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.45	
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h	3.4	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

2－5　伐木集積（機械施工）

機械施工による集積作業の歩掛は、次表を標準とする。

表 2－5　伐木集積作業（機械施工）歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	除根有	除根無	摘　要
土木一般世話役		人	0.54	0.36	
普通作業員		〃	0.19	0.18	
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h	5.5	4.2	

【省略】

3　単価表

（1）　人力刈払（草刈機）1 ha 当り単価表

【省略】

（3）　すき取り 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 2－2
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	h		〃
ブルドーザ	排出ガス対策型（第2次基準値） 通称 15ｔ級	〃		〃
計				

（4）　人力刈払後の集積 10 a 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h		2－3－3　（ＴＢ）

（5）　除根 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 2－4
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h		〃
計				

現行

2－5　伐木集積（機械施工）

機械施工による集積作業の歩掛は、次表を標準とする。

表 2－5　伐木集積作業（機械施工）歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	除根有	除根無	摘　要
土木一般世話役		人	0.54	0.36	
普通作業員		〃	0.19	0.18	
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h	5.5	4.2	

【省略】

3　単価表

（1）　人力刈払（草刈機）1 ha 当り単価表

【省略】

（3）　すき取り 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 2－2
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		〃
ブルドーザ	排出ガス対策型（第1次基準値） 15ｔ級	〃		〃
計				

（4）　人力刈払後の集積 10 a 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h		2－3－3　（ＴＢ）

（5）　除根 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 2－4
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h		〃
計				

備考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(6)　伐木集積（機械施工）1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表2－5
普通作業員		〃		〃
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量0.45 ㎥ 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h		〃
計				

(7)　ダンプトラック運搬 100 空㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダンプトラック運転	通称10ｔ積級	日	D	表2－6
計				

（注1）　D：日当り施工量

(8)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
掴み装置付バックホウ（クローラ型）		運転手（特殊）	人	0.15	
		軽油	L	8.6	
		機械損料 1	h	1.00	掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）
		機械損料 2	〃	1.00	バックホウ 排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 バケット容量0.45 ㎥
ダンプトラック	通称10ｔ積級	運転手（一般）	人	1.00	
		軽油	L	60	
		機械損料	供用日	1.30	
		損耗費	〃	1.30	

現　行

(6)　伐木集積（機械施工）1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表2－5
普通作業員		〃		〃
掴み装置付バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） 山積0.45 ㎥（平積0.35 ㎥） 掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）	h		〃
計				

(7)　ダンプトラック運搬 100 空㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダンプトラック運転	10ｔ積級	日	D	表2－6
計				

（注1）　D：日当り施工量

(8)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
掴み装置付バックホウ		運転手（特殊）	人	0.15	
		軽油	L	8.6	
		機械損料 1	h	1.00	掴み装置（開口幅 1,700～2,000 ㎜、爪幅 400～750 ㎜）
		機械損料 2	〃	1.00	バックホウ 排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型 山積0.45 ㎥（平積0.35 ㎥）
ダンプトラック	10ｔ積級	運転手（一般）	人	1.00	
		軽油	L	60	
		機械損料	供用日	1.30	
		損耗費	〃	1.30	

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ａ～2100　すき取り土選別工（草類）

1　適用範囲

本資料は、「すき取り土再利用暫定基準」に基づく、すき取り土選別工に適用する。

また、すき取り土運搬は、10ｔダンプトラック〔積込機種　バックホウクローラ型バケット容量 0.8 ㎥　〕に適用し、小規模工事、現場狭小のため標準機種の使用が不適当な場合及び小規模土工の場合は別途考慮する。

【省略】

3　施工歩掛

3－1　すき取り土選別

本歩掛は、すき取り土を土と草根類に選別しリサイクルに活用するためのものであり、すき取り後集積されたものの付着土落としを行う選別作業に適用する。

(1)　適用機種

バックホウ　　：排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型　バケット容量 0.8 ㎥

スケルトンバケット：普通バケットの底部分を格子状にしたもの

除礫用バケット　　：2.7×1.5×0.5m程度　平積容量 1.5 ㎥

(2)　歩　掛

表 3－1　すき取り土選別歩掛　（100 ㎡当り）

植生区分	名　称	規　格	単位	数　量
草類（笹類・小木を除く）	普　通　作　業　員		人	0.09
	バ　ッ　ク　ホ　ウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥ スケルトンバケットまたは除礫用バケット	日	0.15
	諸　雑　費		%	13

（注 1）　諸雑費はふるいバケット損料等の費用であり、機械運転経費に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 2）　本歩掛は土質、植生状況の違いによらず適用できる。

（注 3）　施工厚は 10 ㎝を標準とする。

（注 4）　バックホウは賃料とする。

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バ　ッ　ク　ホ　ウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	99	17L／h×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

【省略】

現行

Ａ～2100　すき取り土選別工（草類）

1　適用範囲

本資料は、「すき取り土再利用暫定基準」に基づく、すき取り土選別工に適用する。

また、すき取り土運搬は、10ｔダンプトラック〔積込機種　バックホウクローラ型山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）〕に適用し、小規模工事、現場狭小のため標準機種の使用が不適当な場合及び小規模土工の場合は別途考慮する。

【省略】

3　施工歩掛

3－1　すき取り土選別

本歩掛は、すき取り土を土と草根類に選別しリサイクルに活用するためのものであり、すき取り後集積されたものの付着土落としを行う選別作業に適用する。

(1)　適用機種

バックホウ　　：排出ガス対策型（2014 年規制）クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）

スケルトンバケット：普通バケットの底部分を格子状にしたもの

除礫用バケット　　：2.7×1.5×0.5m程度　平積容量 1.5 ㎥

(2)　歩　掛

表 3－1　すき取り土選別歩掛　（100 ㎡当り）

植生区分	名　称	規　格	単位	数　量
草類（笹類・小木を除く）	普　通　作　業　員		人	0.09
	バ　ッ　ク　ホ　ウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） スケルトンバケットまたは除礫用バケット	日	0.15
	諸　雑　費		%	13

（注 1）　諸雑費はふるいバケット損料等の費用であり、機械運転経費に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 2）　本歩掛は土質、植生状況の違いによらず適用できる。

（注 3）　施工厚は 10 ㎝を標準とする。

（注 4）　バックホウは賃料とする。

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バ　ッ　ク　ホ　ウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	99	17L／h×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

【省略】

備　考

字句の削除、改正

字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の改正、削除

改　正

Ａ～3000　レーキドーザ除根

1　適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事において、レーキドーザにより立木や切株を抜き取る作業に適用する。
なお、抜き取り後の集積等の歩掛は含まれない。

2　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
レーキドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地 13ｔ 排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地 16ｔ

（注 1）　機種の選定にあたっては「Ｂ～3000　機械施工の積算基準」による。

3　施工歩掛

レーキドーザによる除根の 1ha 当り運転時間は、次の算定式によって求める。

Ｔｈ＝ｔｈ×Ｅ

Ｔｈ：１ha 当り運転時間　　（ｈ／ha）（小数第２位を四捨五入し、第１位とする）
ｔｈ：１ha 当り基準運転時間（ｈ／ha）
Ｅ　：作業効率

【省略】

3－2　作業効率（Ｅ）

作業効率は、「表 3－3　現場条件判定基準」及び「表 3－4　現場条件判定表」により「表 3－2　作業効率」を決定する。

表 3－2　作業効率

現場条件／機　種	良　好	普　通	不　良
レーキドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値）湿地 16ｔ	0.80	1.00	1.20
レーキドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値）湿地 13ｔ	1.15	1.35	1.55

【省略】

4　単価表

(1)　レーキドーザ除根 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
レーキドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地○○ｔ	h	Ｔｈ	表 3－1、表 3－2

現　行

Ａ～3000　レーキドーザ除根

1　適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事において、レーキドーザにより立木や切株を抜き取る作業に適用する。
なお、抜き取り後の集積等の歩掛は含まれない。

2　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
レーキドーザ	湿地 13ｔ 湿地 16ｔ

（注 1）　機種の選定にあたっては「Ｂ～3000　機械施工の積算基準」による。

3　施工歩掛

レーキドーザによる除根の 1ha 当り運転時間は、次の算定式によって求める。

Ｔｈ＝ｔｈ×Ｅ

Ｔｈ：１ha 当り運転時間　　（ｈ／ha）（小数第２位を四捨五入し、第１位とする）
ｔｈ：１ha 当り基準運転時間（ｈ／ha）
Ｅ　：作業効率

【省略】

3－2　作業効率（Ｅ）

作業効率は、「表 3－3　現場条件判定基準」及び「表 3－4　現場条件判定表」により「表 3－2　作業効率」を決定する。

表 3－2　作業効率

現場条件／機　種	良　好	普　通	不　良
16ｔ湿地レーキドーザ	0.80	1.00	1.20
13ｔ湿地レーキドーザ	1.15	1.35	1.55

【省略】

4　単価表

(1)　レーキドーザ除根 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
レーキドーザ運転	湿地○○ｔ	h	Ｔｈ	表 3－1、表 3－2

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

Ａ～3020　レーキドーザ排根

1　適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事において、除根された樹木等をレーキドーザにより所定の排根場所に集積する作業に適用する。

2　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
レーキドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地 13ｔ 排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地 16ｔ

（注 1）　機種の選定にあたっては「Ｂ～3000　機械施工の積算基準」による。

3　施工歩掛

レーキドーザによる排根の 1ha 当り運転時間は、次の算定式によって求める。

Ｔh＝ｔh×Ｅ

Ｔh：１ha 当り運転時間　　（ｈ／ha）（小数第２位を四捨五入し、第１位とする）

ｔh：１ha 当り基準運転時間（ｈ／ha）

Ｅ　：作業効率

3－1　基準運転時間（ｔh）

【省略】

3－2　作業効率（Ｅ）

作業効率は、「表 3－3　現場条件判定基準」及び「表 3－4　現場条件判定表」により「表 3－2　作業効率」を決定する。

表 3－2　作業効率

機種 ＼ 現場条件	良　好	普　通	不　良
レーキドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値）湿地 16ｔ	0.70	1.00	1.30
レーキドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値）湿地 13ｔ	1.05	1.35	1.65

【省略】

4　単価表

(1)　レーキドーザ排根 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
レーキドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地○○ｔ	h	Th	表 3－1、表 3－2

現行

Ａ～3020　レーキドーザ排根

1　適用範囲

本歩掛は、農用地造成工事において、除根された樹木等をレーキドーザにより所定の排根場所に集積する作業に適用する。

2　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
レーキドーザ	湿地 13ｔ 湿地 16ｔ

（注 1）　機種の選定にあたっては「Ｂ～3000　機械施工の積算基準」による。

3　施工歩掛

レーキドーザによる排根の 1ha 当り運転時間は、次の算定式によって求める。

Ｔh＝ｔh×Ｅ

Ｔh：１ha 当り運転時間　　（ｈ／ha）（小数第２位を四捨五入し、第１位とする）

ｔh：１ha 当り基準運転時間（ｈ／ha）

Ｅ　：作業効率

3－1　基準運転時間（ｔh）

【省略】

3－2　作業効率（Ｅ）

作業効率は、「表 3－3　現場条件判定基準」及び「表 3－4　現場条件判定表」により「表 3－2　作業効率」を決定する。

表 3－2　作業効率

機種 ＼ 現場条件	良　好	普　通	不　良
16ｔ湿地レーキドーザ	0.70	1.00	1.30
13ｔ湿地レーキドーザ	1.05	1.35	1.65

【省略】

4　単価表

(1)　レーキドーザ排根 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
レーキドーザ運転	湿地○○ｔ	h	Th	表 3－1、表 3－2

備考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

Ａ～3030　ブームスプレイヤー除草剤散布

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

散布用の機械は、次表を標準とする。

表３－１　機種の選定

作　業	機　種	規　格
ブームスプレイヤー除草剤散布	農用トラクタ	乗用・ホイール型　四輪駆動　排出ガス対策型（第２次基準値） 67～88kW 級（90～120ps）
	ブームスプレイヤー（直装式）	ブーム長 14～16m タンク容量 1,000～1,100Ｌ

【省略】

5　単価表

（1）　ブームスプレイヤー除草剤散布 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
農用トラクタ	乗用・ホイール型　四輪駆動 排出ガス対策型（第２次基準値） 67～88kW 級（90～120ps）	h		4 の（1）
ブームスプレイヤー（直装式）	ブーム長 14～16m タンク容量 1,000～1,100Ｌ	〃		〃　、4 の（5）
軽作業員	希釈給水、隅部手間	人		4 の（4）
計				

【省略】

現行

Ａ～3030　ブームスプレイヤー除草剤散布

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

散布用の機械は、次表を標準とする。

表３－１　機種の選定

作　業	機　種	規　格
ブームスプレイヤー除草剤散布	トラクタ	乗用・ホイール型　四輪駆動 67～88kW 級（90～120ps）
	ブームスプレイヤー（直装式）	ブーム長 14～16m タンク容量 1,000～1,100Ｌ

【省略】

5　単価表

（1）　ブームスプレイヤー除草剤散布 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
トラクタ	乗用・ホイール型　四輪駆動 67～88kW 級（90～120ps）	h		4 の（1）
ブームスプレイヤー（直装式）	ブーム長 14～16m タンク容量 1,000～1,100Ｌ	〃		〃　、4 の（5）
軽作業員	希釈給水、隅部手間	人		4 の（4）
計				

【省略】

備考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

Ａ～5000　沈下板設置

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
トラック（クレーン装置付）	通称 4～4.5ｔ積級　吊能力２ｔ	

4　施工歩掛

4－1　パイプ製沈下板設置歩掛

パイプ製沈下板設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　パイプ製沈下板設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.85
普通作業員		人	2.27
トラック（クレーン装置付）	通称 4～4.5ｔ積級　吊能力２ｔ	h	2.9
沈下板	800×800×12	枚	10
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m	式 4－1
諸雑費率		%	3

【省略】

5　単価表

(1) パイプ製沈下板設置 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		人		〃
トラック（クレーン装置付）	通称 4～4.5ｔ積級　吊能力２ｔ	h		〃
沈下板	800×800×12 ガス管（φ80×1.0m）付	枚	10	〃
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10	〃
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m		〃
ソケット	φ80	個		必要な場合計上
諸雑費		式	1	表 4－1
計				

【省略】

現行

Ａ～5000　沈下板設置

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積　吊能力２ｔ	

4　施工歩掛

4－1　パイプ製沈下板設置歩掛

パイプ製沈下板設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　パイプ製沈下板設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.85
普通作業員		人	2.27
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積　吊能力２ｔ	h	2.9
沈下板	800×800×12	枚	10
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m	式 4－1
諸雑費率		%	3

【省略】

5　単価表

(1) パイプ製沈下板設置 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		人		〃
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積　吊能力２ｔ	h		〃
沈下板	800×800×12 ガス管（φ80×1.0m）付	枚	10	〃
沈下板用蓋金物	φ90×50×4.2	個	10	〃
沈下板用ガス管	φ80×4.2	m		〃
ソケット	φ80	個		必要な場合計上
諸雑費		式	1	表 4－1
計				

【省略】

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

Ｂ　土　工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

改　正

B　土　工

B～1020　人力まき出し

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

表 2－1　人力まき出し歩掛　（10 ㎥当り）

区分 ＼ 土質名	人力まき出し 普通作業員（人）	摘　要
砂・砂質土	0.68	
粘性土・礫質土	0.85	

（注 1）　歩掛対象土量は、仕上がり数量とする。

（注 2）　機械投入が必要な場合は、「B～0810　土工　3－7 積込（ルーズ）」とする。機種は、クローラ型　バケット容量 0.8 ㎥を標準とする。

【省略】

現　行

B　土　工

B～1020　人力まき出し

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

表 2－1　人力まき出し歩掛　（10 ㎥当り）

区分 ＼ 土質名	人力まき出し 普通作業員（人）	摘　要
砂・砂質土	0.68	
粘性土・礫質土	0.85	

（注 1）　歩掛対象土量は、仕上がり数量とする。

（注 2）　機械投入が必要な場合は、「B～0810　土工　3－7 積込（ルーズ）」とする。機種は、クローラ型　山積 0.8 ㎥を標準とする。

【省略】

備　考

字句の改正

改　正

Ｂ～1200　すき取り土法覆基材工

1　適用範囲

本資料は、「すき取り土再利用暫定基準」に基づく、すき取り土法覆基材工（厚さ 15 ㎝標準）に適用する。

また、すき取り土運搬は、10ｔダンプトラック〔積込機種　バックホウ　クローラ型バケット容量 0.8 ㎥　〕に適用し、小規模工事、現場狭少のため標準機種の使用が不適当な場合及び小規模土工の場合は別途考慮する。

【省略】

3　施工歩掛

3－1　すき取り土法覆

本歩掛は、法覆部分の敷き均し、締め固め及び整形作業をバックホウで行う場合に適用する。

表 3－1　すき取り土法覆基材歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.1
普通作業員		〃	0.4
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）（法面バケット付）バケット容量 0.8 ㎥	h	2.4

（注 1）　本歩掛には、すき取り土の搬入等は含まない。
（注 2）　本歩掛には、すき取り土の小運搬（20m程度）を含む。
（注 3）　バックホウ（法面バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。
（注 4）　施工方法は、盛土法面整形（機械による築立（土羽）整形）と同様とする。

【省略】

現　行

Ｂ～1200　すき取り土法覆基材工

1　適用範囲

本資料は、「すき取り土再利用暫定基準」に基づく、すき取り土法覆基材工（厚さ 15 ㎝標準）に適用する。

また、すき取り土運搬は、10ｔダンプトラック〔積込機種　バックホウ　クローラ型山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）〕に適用し、小規模工事、現場狭少のため標準機種の使用が不適当な場合及び小規模土工の場合は別途考慮する。

【省略】

3　施工歩掛

3－1　すき取り土法覆

本歩掛は、法覆部分の敷き均し、締め固め及び整形作業をバックホウで行う場合に適用する。

表 3－1　すき取り土法覆基材歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.1
普通作業員		〃	0.4
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制）（法面バケット付）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	2.4

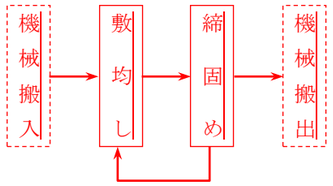
（注 1）　本歩掛には、すき取り土の搬入等は含まない。
（注 2）　本歩掛には、すき取り土の小運搬（20m程度）を含む。
（注 3）　バックホウ（法面バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。
（注 4）　施工方法は、盛土法面整形（機械による築立（土羽）整形）と同様とする。

【省略】

備　考

字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

改　正	現　行	備　考
B～1300　ため池堤体盛立工 **1　適用範囲** 本歩掛は、ため池堤体盛立工における敷均し・締固め作業に適用する。 敷均し厚さは10cm以上30cm以下、施工幅員は1.0m以上とする。 **2　施工概要** 施工フローは、下記を標準とする。  （注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 （注2）　敷均しには、かき起こし作業を含むものとする。 **3　歩掛の適用区分** 歩掛の適用区分は、次表を標準とする。 表3－1　適用歩掛区分 適用範囲 / 敷均し区分 / 締固め区分 敷均し幅1.0m以上 / バックホウ敷均し / 振動ローラ　コンバインド型 盛立材料区分は以下のとおりとする。 ①「刃金土」とは、堤体盛土のうち遮水を目的とした部分をいう。 ②「抱土」とは、堤体盛土の遮水性部分より上流側に位置し、遮水性部分のトランジション的機能を目的としたものをいう。 ③「さや土」とは、堤体盛土の下流側に位置し堤体の安定性を保つ機能を有するものをいう。 **4　施工歩掛** 4－1　機械敷均し・締固め 4－1－1　機種の選定 機種は、次表を標準とする。 表4－1　適用機種 機　種 / 規　格 バックホウ（クローラ型） / 標準型・超低騒音型・排出ガス対策型(第3次基準値) バケット容量0.45 m³ 振動ローラ / 搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第3次基準値）・超低騒音型・運転質量3～4ｔ （注1）　バックホウ バケット容量0.45 m³、振動ローラ コンバインド型 3～4t は賃料とする。 （注2）　盛立材料、現場状況等によりこの機械組合せによりがたい場合は別途考慮する。	［追加］	歩掛の新設

改　正	現　行	備　考
4－1－2　作業歩掛 敷均し・締固めにおける作業歩掛は、次表を標準とする。	［追加］	歩掛の新設

表 4－2　敷均し・締固め作業歩掛　（100 ㎥当り）

盛立材料区分	施工幅員	機　種	作業内容	土木一般世話役（人）	普通作業員（人）	敷均し機械運転時間（日）	締固め機械運転時間（日）
刃金土 抱土 さや土	1.0～2.5m	バックホウ バケット容量 0.45 ㎥ 振動ローラ コンバインド式 運転質量 3～4ｔ	敷均し 締固め	1.0	4.8	1.0	0.3
	2.5～4.0m			1.0	4.2	1.0	0.3
	4.0m以上			0.6	2.3	1.0	0.3

（注 1）　施工幅員は、盛立材料ごとの施工幅員とする。

5　単価表

（1）　ため池堤体盛立工（刃金土・抱土・さや土）100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）バケット容量 0.45 ㎥	日		〃
振動ローラ	搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）・超低騒音型・運転質量 3～4ｔ	〃		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）バケット容量 0.45 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	59	
		賃料	供用日	1.64	
振動ローラ	搭乗・コンバインド式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）・超低騒音型・運転質量 3～4ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	12	
		賃料	供用日	1.80	

新　旧　対　照　表

改正

B～3000　機械施工の積算基準

1　機種の選定

1－1　締固め作業の土質区分による適用機種の標準

表 1－1　締固め作業の土質区分による適用機種の標準

機　種	岩塊・玉石	礫質土	砂・砂質土	粘性土	摘　要
振動コンパクタ	B	B	A	B	A：有効に使用できる B：ほかに適当な機械がない 場合には使用してもよい
タ　ン　パ	B	A	B	B	

1－2　標準作業量による適用機種の標準

標準として積算に用いる機械は、以下のとおりとするが、工事量、現場条件を勘案して最も適した機種を選定する。

1－2－1　機種選定表（抜根・排根作業）

表 1－2－1　機種選定表（抜根・排根作業）

機　種	規　格	適用区分
湿地レーキドーザ（農用地造成工事）	13ｔ級 排出ガス対策型（第2次基準値）	対象面積が 2ha 未満の場合
	16 〃 排出ガス対策型（第2次基準値）	〃　2ha 以上の場合

（注 1）　現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

1－2－2　機種選定表（締固め作業）

表 1－2－2　機種選定表（路床・路体・築堤）

使用機械		摘　要
機　種	規　格	
振動ローラ	排出ガス対策型（第3次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4ｔ	締固め幅が 1.0m以上 2.5m未満の場合
	ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	締固め幅が 1.0m未満の場合

【省略】

現行

B～3000　機械施工の積算基準

1　機種の選定

1－1　締固め作業の土質区分による適用機種の標準

表 1－1　締固め作業の土質区分による適用機種の標準

機　種	岩塊・玉石	礫質土	砂・砂質土	粘性土	摘　要
振動コンパクタ	B	B	A	B	A：有効に使用できる B：ほかに適当な機械がない 場合には使用してもよい
タ　ン　パ	B	A	B	B	

1－2　標準作業量による適用機種の標準

標準として積算に用いる機械は、以下のとおりとするが、工事量、現場条件を勘案して最も適した機種を選定する。

1－2－1　機種選定表（抜根・排根作業）

表 1－2－1　機種選定表（抜根・排根作業）

機　種	規　格	適用区分
湿地レーキドーザ（農用地造成工事）	13ｔ級	対象面積が 2ha 未満の場合
	16 〃	〃　2ha 以上の場合

（注 1）　現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

1－2－2　機種選定表（締固め作業）

表 1－2－2　機種選定表（路床・路体・築堤）

使用機械		摘　要
機　種	規　格	
振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4ｔ	締固め幅が 1.0m以上 2.5m未満の場合
	ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	締固め幅が 1.0m未満の場合

【省略】

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｂ～3080　不整地運搬車（土砂類）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

不整地運搬に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
不整地運搬車	排出ガス対策型（2011 年規制） クローラ型・油圧ダンプ式　通称 8.0～11.0ｔ積級

【省略】

5　単価表

（1）不整地運搬 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車 運　転	排出ガス対策型（2011 年規制） クローラ型・油圧ダンプ式 通称 8.0～11.0ｔ積級	日	100／D	表 4－1
計				

（注 1）　D：日当り運搬量（表 4－1）

（2）機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（2011 年規制） クローラ型・油圧ダンプ式 通称 8.0～11.0ｔ積級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	148	
		機械損料	供用日	1.69	

現　行

Ｂ～3080　不整地運搬車（土砂類）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

不整地運搬に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・　ダンプ式　8.0～11.0ｔ

【省略】

5　単価表

（1）不整地運搬 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車 運　転	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・　ダンプ式 8.0～11.0ｔ	日	100／D	表 4－1
計				

（注 1）　D：日当り運搬量（表 4－1）

（2）機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・　ダンプ式 8.0～11.0ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	140	
		機械損料	供用日	1.69	

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改正

Ｂ～3100　土の締固め作業

1　適用範囲

【省略】

4　狭隘な箇所の施工歩掛

4－1　施工歩掛

各作業の日当り作業量は、次表を標準とする。

表 4－1　締固め作業の日当り作業量　（1 日当り）

作　業	工　種	機械名	規　格	単位	数　量
締 固 め	路　　床	振動ローラ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t	m³	78
			ハンドガイド式 0.8～1.1 t	〃	43
	路体・築堤	振動ローラ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t	〃	86
			ハンドガイド式 0.8～1.1 t	〃	50

5　単価表

(1)　振動ローラ締固め 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t または ハンドガイド式 0.8～1.1 t	日	100／D	表 4－1
計				

（注 1）　D：日当り施工量

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
振動ローラ（締固め）	排出ガス対策型（第 3 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	17	
		賃　料	供用日	1.60	
	ハンドガイド式 0.8～1.1 t	特殊作業員	人	1.00	
		軽　油	L	5.7	
		賃　料	供用日	1.44	

現行

Ｂ～3100　土の締固め作業

1　適用範囲

【省略】

4　狭隘な箇所の施工歩掛

4－1　施工歩掛

各作業の日当り作業量は、次表を標準とする。

表 4－1　締固め作業の日当り作業量　（1 日当り）

作　業	工　種	機械名	規　格	単位	数　量
締 固 め	路　　床	振動ローラ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t	m³	78
			ハンドガイド式 0.8～1.1 t	〃	43
	路体・築堤	振動ローラ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t	〃	86
			ハンドガイド式 0.8～1.1 t	〃	50

5　単価表

(1)　振動ローラ締固め 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t または ハンドガイド式 0.8～1.1 t	日	100／D	表 4－1
計				

（注 1）　D：日当り施工量

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
振動ローラ（締固め）	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式・コンバインド型 3～4 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	17	
		賃　料	供用日	1.60	
	ハンドガイド式 0.8～1.1 t	特殊作業員	人	1.00	
		軽　油	L	5.7	
		賃　料	供用日	1.44	

備考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の改正

Ｃ　共通工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改正

C　共　通　工

C～1100　梯子胴木

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） クレーン機能付 バケット容量 0.28 ㎥ 吊能力 1.7 t	台	1	

（注 1）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

5　単価表

機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） クレーン機能付 バケット容量 0.28 ㎥ 吊能力 1.7 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	
		賃　料	日	1.50	

現行

C　共　通　工

C～1100　梯子胴木

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥） 吊能力 1.7 t	台	1	

（注 ）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

5　単価表

機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥） 吊能力 1.7 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	
		賃　料	日	1.50	

備　考

表内、字句の削除、改正

字句の追加

表内、字句の削除、改正

改正

C～1400　プレキャスト集水桝

①　プレキャスト集水桝据付（質量 50 kgを超え、2,800 kg／基以下）

【省略】

②　プレキャスト集水桝据付（質量 2,800 kgを超え、4,000 kg／基以下）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

規格区分	機械名	規　格
質量 2,800 kg／基を超え 〃　2,900 kg／基以下	バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付　バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t
質量 2,900 kg／基を超え 〃　4,000 kg／基以下	ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型 16 t 吊

（注 1）　バックホウは「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）コンクリート桝類 10 基当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	N	表 4－1
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
コンクリート桝		基	10	別途計上
バックホウ運転 （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） クレーン機能付　バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	h	N	2,800 kg／基を超え 2,900 kg／基以下の場合 表 3－1、表 4－1
ラフテレーンクレーン 賃料	油圧伸縮ジブ型 16 t 吊	日	〃	2,900 kg／基を超え 4,000 kg／基以下の場合 表 3－1、表 4－1
基礎砕石費		式	1	表 4－1　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

（注 1）　N：歩掛

現行

C～1400　プレキャスト集水桝

①　プレキャスト集水桝据付（質量 50 kgを超え、2,800 kg／基以下）

【省略】

②　プレキャスト集水桝据付（質量 2,800 kgを超え、4,000 kg／基以下）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

規格区分	機械名	規　格
質量 2,800 kg／基を超え 〃　2,900 kg／基以下	バックホウ （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） クレーン機能付　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9 t
質量 2,900 kg／基を超え 〃　4,000 kg／基以下	ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型 16 t 吊

（注 1）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）コンクリート桝類 10 基当り据付単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	N	表 4－1
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
コンクリート桝		基	10	別途計上
バックホウ運転 （クローラ型）	標準型・排出ガス対策型 （第 1 次基準値） クレーン機能付　山積 0.8 ㎥ （平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	h	N	2,800 kg／基を超え 2,900 kg／基以下の場合 表 3－1、表 4－1
ラフテレーンクレーン 賃料	油圧伸縮ジブ型 16 t 吊	日	〃	2,900 kg／基を超え 4,000 kg／基以下の場合 表 3－1、表 4－1
基礎砕石費		式	1	表 4－1　必要に応じて計上
諸雑費		〃	〃	〃
計				

（注 1）　N：歩掛

備考

表内、字句の削除、改正

字句の削除

表内、字句の削除、改正

改正

C～3040　法面資材小運搬工

1　適用範囲

本資料は、ラフテレーンクレーンによる法面資材（砂利・砕石、客土）の小運搬に適用する。

なお、法面工のうち、ふとん篭、地下排水、植栽等に適用し、法枠工には適用しない。

2　機種の選定

使用する機械の機種、規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力　4.9ｔ吊、16ｔ吊、20ｔ吊、 25ｔ吊、35ｔ吊、50ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注 2）　現場条件により、これにより難い場合は別途選定することができる。
（注 3）　作業半径は、吊り上げ高さ及び吊り上げ質量により選定する。
（注 4）　ラフテレーンクレーンの規格は、「Ⅲ　資料　3　移動式クレーンの規格別作業能力表」より選定する。

3　施工歩掛

法面資材（砂利・砕石、客土）小運搬歩掛は次表とする。

表 3－1　法面資材小運搬歩掛〔25m未満〕　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	小運搬区分		備　考
			砂利・砕石	客　土	
土木一般世話役		人	0.17	0.15	
特殊作業員		〃	0.17	0.16	
普通作業員		〃	0.60	0.55	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 ○○ｔ吊	日	0.28	0.25	

（注 1）　最大法直高が 25m以上の場合は、5mを超える毎に表 3－1 に表 3－2 を加算するものとする。
なお、本歩掛には積卸しを含んでいる。

表 3－2　法面資材小運搬歩掛〔25m以上加算分〕　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	小運搬区分		備　考
			砂利・砕石	客　土	
土木一般世話役		人	0.01	0.01	
特殊作業員		〃	0.01	0.01	
普通作業員		〃	0.04	0.04	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 ○○ｔ吊	日	0.02	0.02	

【省略】

現行

C～3040　法面資材小運搬工

1　適用範囲

本資料は、ラフテレーンクレーンによる法面資材（砂利・砕石、客土）の小運搬に適用する。

なお、法面工のうち、ふとん篭、地下排水、植栽等に適用し、法枠工には適用しない。

2　機種の選定

使用する機械の機種、規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型 ＿＿＿＿　4.9ｔ吊、16ｔ吊、20ｔ吊、 25ｔ吊、35ｔ吊、50ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注 2）　現場条件により、これにより難い場合は別途選定することができる。
（注 3）　作業半径は、吊り上げ高さ及び吊り上げ質量により選定する。
（注 4）　ラフテレーンクレーンの規格は、「Ⅲ　資料　3　移動式クレーンの規格別作業能力表」より選定する。

3　施工歩掛

法面資材（砂利・砕石、客土）小運搬歩掛は次表とする。

表 3－1　法面資材小運搬歩掛〔25m未満〕　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	小運搬区分		備　考
			砂利・砕石	客　土	
土木一般世話役		人	0.17	0.15	
特殊作業員		〃	0.17	0.16	
普通作業員		〃	0.60	0.55	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型 ＿＿＿＿ ○○ｔ吊	日	0.28	0.25	

（注 1）　最大法直高が 25m以上の場合は、5mを超える毎に表 3－1 に表 3－2 を加算するものとする。
なお、本歩掛には積卸しを含んでいる。

表 3－2　法面資材小運搬歩掛〔25m以上加算分〕　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	小運搬区分		備　考
			砂利・砕石	客　土	
土木一般世話役		人	0.01	0.01	
特殊作業員		〃	0.01	0.01	
普通作業員		〃	0.04	0.04	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型 ＿＿＿＿ ○○ｔ吊	日	0.02	0.02	

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改　正

Ｃ～3050　不整地運搬車

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

機械（不整地運搬車）小運搬歩掛は、次表を標準とする。

表３－１　機械（不整地運搬車）小運搬歩掛

材料名	機種・規格	１回当り積載量	積卸し歩掛	
			特殊作業員	普通作業員
砂・砂利・栗石	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式 積載質量 通称4.0～5.0ｔ積級	2.34 ㎥	－	－
コンクリート		1.49 ㎥	－	人／㎥ 0.0075
コンクリート二次製品	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ クレーン装置２ｔ吊	2.80ｔ	人／ｔ 0.0188	人／ｔ 0.0310
鋼管類φ450 ㎜未満		3.17ｔ	人／ｔ 0.0152	人／ｔ 0.0168
セメント類		2.88ｔ	人／ｔ 0.0221	人／ｔ 0.0221

【省略】

4　単価表

(1)　不整地運搬車１日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式 積載質量 通称4.0～5.0ｔ積級 クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ クレーン装置 ２ｔ吊	日	1.0	
普通作業員		人	積卸し歩掛×1日当り運搬量	表３－１、表３－２
特殊作業員		〃	〃	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ クレーン装置２ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	30	
		機械損料	供用日	2.10	
	排出ガス対策型（第2次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式 積載質量 通称4.0～5.0ｔ積級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	84	
		機械損料	供用日	1.57	

現　行

Ｃ～3050　不整地運搬車

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

機械（不整地運搬車）小運搬歩掛は、次表を標準とする。

表３－１　機械（不整地運搬車）小運搬歩掛

材料名	機種・規格	１回当り積載量	積卸し歩掛	
			特殊作業員	普通作業員
砂・砂利・栗石	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量 4.0～5.0ｔ積	2.34 ㎥	－	－
コンクリート		1.49 ㎥	－	人／㎥ 0.0075
コンクリート二次製品	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ積 クレーン装置２ｔ吊	2.80ｔ	人／ｔ 0.0188	人／ｔ 0.0310
鋼管類φ450 ㎜未満		3.17ｔ	人／ｔ 0.0152	人／ｔ 0.0168
セメント類		2.88ｔ	人／ｔ 0.0221	人／ｔ 0.0221

【省略】

4　単価表

(1)　不整地運搬車１日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量 4.0～5.0ｔ積 クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ積 クレーン装置 吊能力２ｔ	日	1.0	
普通作業員		人	積卸し歩掛×1日当り運搬量	表３－１、表３－２
特殊作業員		〃	〃	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	クローラ型・クレーン装置付 積載質量3.5ｔ積 クレーン装置２ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	30	
		機械損料	供用日	2.10	
	排出ガス対策型（第1次基準値） クローラ型・ダンプ式 積載質量 4.0～5.0ｔ積	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	77	
		機械損料	供用日	1.57	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

C～3070　鋼橋桁運搬

1　適用範囲

本資料は、鋼橋桁の輸送に適用する。

直接工事費に計上する。

2　鋼橋桁運搬費

鋼橋桁運搬費の積算は、各橋種毎に次表に示す回帰式を用いて積算するものとする。

表２－１　鋼橋工場製作運搬費　（１ｔ当り）

橋　種	輸送単価（円／ｔ）	摘　要
鈑桁（鋼床版鈑桁を除く）	Ｙ＝35.07Ｘ＋13,051	
鈑桁（鋼床版鈑桁のみ）	Ｙ＝51.35Ｘ＋10,138	
箱桁（鋼床版箱桁を除く）	Ｙ＝29.94Ｘ＋12,939	
箱桁（鋼床版箱桁のみ）	Ｙ＝23.93Ｘ＋16,437	
トラス・アーチ・ラーメン	Ｙ＝24.95Ｘ＋14,523	
橋脚	Ｙ＝23.44Ｘ＋15,721	
アンカーフレーム	Ｙ＝24.01Ｘ＋11,384	
横断歩道橋	Ｙ＝80.84Ｘ＋11,938	

Ｙ：輸送単価（円／ｔ）

Ｘ：運搬距離（km）

【省略】

現　行

C～3070　鋼橋桁運搬

1　適用範囲

本資料は、鋼橋桁の輸送に適用する。

直接工事費に計上する。

2　鋼橋桁運搬費

鋼橋桁運搬費の積算は、各橋種毎に次表に示す回帰式を用いて積算するものとする。

表２－１　鋼橋工場製作運搬費　（１ｔ当り）

橋　種	輸送単価（円／ｔ）	摘　要
鈑桁（鋼床版鈑桁を除く）	Ｙ＝35.07Ｘ＋13,051	
鈑桁（鋼床版鈑桁のみ）	Ｙ＝33.11Ｘ＋14,686	
箱桁（鋼床版箱桁を除く）	Ｙ＝29.94Ｘ＋12,939	
箱桁（鋼床版箱桁のみ）	Ｙ＝23.93Ｘ＋16,437	
トラス・アーチ・ラーメン	Ｙ＝24.95Ｘ＋14,523	
橋脚	Ｙ＝23.44Ｘ＋15,721	
アンカーフレーム	Ｙ＝24.01Ｘ＋11,384	
横断歩道橋	Ｙ＝80.84Ｘ＋11,938	

Ｙ：輸送単価（円／ｔ）

Ｘ：運搬距離（km）

【省略】

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

C～5100　コンクリート２次製品撤去工（廃棄）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

コンクリート２次製品の撤去用機械は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	備　考
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） クレーン機能付　バケット容量0.5 m³ 吊能力 2.9 t	

4　施工歩掛

コンクリート２次製品撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　コンクリート２次製品撤去歩掛　（10 m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.05	
普通作業員		〃	0.37	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第2次基準値）クレーン機能付 バケット容量0.5 m³ 吊能力 2.9 t	h	2.85	

5　単価表

(1) コンクリート２次製品撤去 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表4－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第2次基準値）クレーン機能付 バケット容量0.5 m³ 吊能力 2.9 t	h		〃
計				

現行

C～5100　コンクリート２次製品撤去工（廃棄）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

コンクリート２次製品の撤去用機械は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	備　考
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値） クレーン機能付　山積0.5 m³（平積 0.4 m³） 吊能力 2.9 t	

4　施工歩掛

コンクリート２次製品撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　コンクリート２次製品撤去歩掛　（10 m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.05	
普通作業員		〃	0.37	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第1次基準値）クレーン機能付 山積0.5 m³（平積 0.4 m³） 吊能力 2.9 t	h	2.85	

5　単価表

(1) コンクリート２次製品撤去 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表4－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第1次基準値）クレーン機能付 山積0.5 m³（平積 0.4 m³） 吊能力 2.9 t	h		〃
計				

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

改　正

C～5200　泥水運搬工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
側溝清掃車	ブロワ式　ホッパ収集容量 9.0 m³　風量 40 m³／min	

【省略】

6　単価表

(1)　側溝清掃車運転 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人	1×100／D	表 4－1、表 5－1
側溝清掃車運転	ブロワ式　ホッパ収集容量 9.0 m³ 風量 40 m³／min	日	100／D	表 5－1 機械損料
計				

D：日当り運搬量

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
側溝清掃車	ブロワ式　ホッパ容量収集 9.0 m³　風量 40 m³／min	運転手（一般）	人	1.00	
		軽油	L	84	
		機械損料	供用日	1.00	

現　行

C～5200　泥水運搬工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
側溝清掃車	ブロワ式　ホッパ　容量 9.0 m³　風量 40 m³／min	

（注）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

6　単価表

(1)　側溝清掃車運転 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
普通作業員		人	1×100／D	表 4－1、表 5－1
側溝清掃車運転	ブロワ式　ホッパ　容量 9.0 m³ 風量 40 m³／min	日	100／D	表 5－1 機械損料
計				

D：日当り運搬量

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
側溝清掃車	ブロワ式　ホッパ容量　9.0 m³　風量 40 m³／min	運転手（一般）	人	1.00	
		軽油	L	84	
		機械損料	供用日	1.00	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の削除

表内、字句の追加

表内、字句の追加

Ｄ　コンクリート工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

D　コンクリート工

D～1000　コンクリート工

1　適用範囲

【省略】

5　施工歩掛

5－1　圧送管組立、撤去

5－1－1　適用範囲

【省略】

5－3－2－2　特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1)　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 5－7　機種の選定

機械名	規　格
業務用可搬型ヒータ ［ジェットヒータ］	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ／h （30,100kcal／h） 燃料識別　灯油

【省略】

6　単価表

(1)　圧送管組立・撤去費 10 ㎥当り単価表

【省略】

(4)　養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－8
普通作業員		人		〃
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ／h （30,100kcal／h） 燃料識別　灯油	日		〃　、6　単価表（5）
諸雑費		式	1	〃
計				

(5)　機械運転単価表

機械名	規　格	区分	単位	数量	摘　要
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ／h （30,100kcal／h） 燃料識別　灯油	灯　油	L		表 5－9
		賃　料	供用日	1.20	

D　コンクリート工

D～1000　コンクリート工

1　適用範囲

【省略】

5　施工歩掛

5－1　圧送管組立、撤去

5－1－1　適用範囲

【省略】

5－3－2－2　特殊養生工（ジェットヒータ養生）

(1)　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 5－7　機種の選定

機械名	規　格
業務用可搬型ヒータ ［ジェットヒータ］	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ／h （30,100kcal／h） 油種　灯油

【省略】

6　単価表

(1)　圧送管組立・撤去費 10 ㎥当り単価表

【省略】

(4)　養生工（特殊養生・ジェットヒータ）10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－8
普通作業員		人		〃
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ／h （30,100kcal／h） 油種　灯油	日		〃　、6　単価表（5）
諸雑費		式	1	〃
計				

(5)　機械運転単価表

機械名	規　格	区分	単位	数量	摘　要
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］	［油だき・熱風・直火型］ 熱出力 126 MJ／h （30,100kcal／h） 油種　灯油	灯　油	L		表 5－9
		賃　料	供用日	1.20	

表内、字句の改正

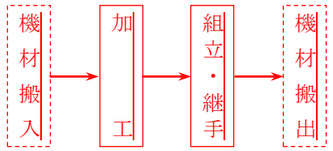
表内、字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
D～1600　鉄筋工 1　適用範囲 本資料は、河川・海岸・道路・水路・橋梁等の鉄筋構造物のうち、現場における加工・組立及び継手に適用する。 なお、鉄筋は普通鉄筋、異形棒鋼問わず適用できるものとする。また、鉄筋工の継手は重ね継手を標準とし、ガス圧接継手や機械式継手（グラウト）、機械式継手（ねじ加工）の場合は材料費・設置手間を別途計上する。 1－1　適用できる範囲 1－1－1　加工・組立 （1）　一般構造物（鉄筋径：10㎜～51㎜） （2）　橋梁用床版（鉄筋径：13㎜～25㎜） （3）　場所打ち杭の鉄筋かご（鉄筋径：13㎜～35㎜） （4）　差筋及び杭頭処理（鉄筋径：10㎜～51㎜） 1－1－2　継手 （1）　鉄筋構造物の組立作業における手動式（半自動式）のガス圧接継手 （2）　鉄筋径 16㎜～51㎜ までのガス圧接継手 （3）　現場で打設する鉄筋コンクリート構造物の組立作業における軸方向鉄筋の機械式継手工 （4）　ロックナットが無く、有機系グラウト材を用いるねじ節鉄筋継手（グラウト固定方式） （5）　スリーブ圧着ネジ継手、摩擦圧接ネジ継手 （6）　鉄筋径 13㎜～51㎜ までの機械式継手 1－2　適用できない範囲 1－2－1　加工・組立 （1）　ダム本体工事における鉄筋工 （2）　鉄筋工の歩掛が個別に設定されている工種（コンクリートブロック積（張）工、コンクリート舗装工、橋梁地覆補修工、ポストテンション桁製作工、ＰＣ橋架設工、ポストテンション場所打ホロースラブ橋工、ポストテンション場所打箱桁橋工、伸縮装置工、沓座拡幅工） 1－2－2　継手 （1）　熱間押抜法によるガス圧接継手 （2）　プレキャスト（継手内蔵）、コンクリート打継面（鉄筋継手を一断面に集めて配置）の接合 （3）　ロックナット付、無機系グラウト材を用いるねじ節鉄筋継手（グラウト固定方式） （4）　モルタル充填継手	［追加］	歩掛の新設

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
2　施工概要 2－1　施工内容 2－1－1　加工・組立 鉄筋を設計図に示された形状及び寸法に一致するように、鉄筋加工機等を用いて加工し、鉄筋結束線等により組立てる工法である。 2－1－2　ガス圧接継手 2 本の鉄筋を酸素とアセチレンなどの可燃性ガスの火炎によって金属端面を高温に加熱し、同時に軸方向の圧力をかけることで接合を行う工法である。 2－1－3　機械式継手（グラウト） 2 本の鉄筋を、カプラー（スリーブ）と鉄筋の隙間に高強度のグラウト材を注入・硬化させることで接合を行う工法である。 2－1－4　機械式継手（ねじ加工） 2 本の鉄筋を，グラウトを使わず、ロックナット等をトルクレンチ等で締め付けることで機械的に固定し接合を行う工法である。 2－1　施工フロー 施工フローは、下記を標準とする。  （注 1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 3　施工歩掛 3－1　加工 3－1－1　施工歩掛 加工の歩掛は，次表を標準とする。 表 3－1　加工歩掛　（1ｔ当り） <table><tr><th rowspan="2">名　称</th><th rowspan="2">単位</th><th rowspan="2">規　格</th><th colspan="7">鉄筋径（mm）</th></tr><tr><th>10～13</th><th>16～25</th><th>29～32</th><th>35</th><th>38</th><th>41</th><th>51</th></tr><tr><td>土木一般世話役</td><td>人</td><td></td><td>0.2</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td></tr><tr><td>鉄筋工</td><td>〃</td><td></td><td>2.3</td><td>1.7</td><td>1.2</td><td>1.1</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.8</td></tr><tr><td>普通作業員</td><td>〃</td><td></td><td>0.2</td><td>0.2</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td><td>0.1</td></tr><tr><td>ラフテレーンクレーン運転</td><td>日</td><td>油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊</td><td>0.04</td><td>0.04</td><td>0.04</td><td>0.04</td><td>0.04</td><td>0.04</td><td>0.04</td></tr><tr><td>諸雑費</td><td>％</td><td></td><td colspan="7">12</td></tr></table>（注 1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。 （注 2）　鉄筋強度、長さを問わず同一歩掛とする。	［追加］	歩掛の新設

改正	現行	備考

（注３）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注４）　フック鉄筋以外の定着工法用の鉄筋加工費、鉄筋のねじ切り加工費は別途計上する。
（注５）　諸経費は、鉄筋曲機・鉄筋切断機・電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
（注６）　鉄筋加工に伴う現場内小運搬を含む。

３－１－２　鉄筋使用量

鉄筋の使用量は次式による。

使用量（ｔ）＝設計量（ｔ）×（１＋Ｋ）…… 式３－１

Ｋ：ロス率

表３－２　ロス率（Ｋ）

ロス率	＋0.03

３－２　組立

３－２－１　一般構造物

一般構造物における組立の歩掛は、次表を標準とする。

表３－３　組立歩掛（一般構造物）　（１ｔ当り）

名　称	単位	規　格	鉄筋径（mm）						
			10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人		0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
鉄筋工	〃		3.5	2.9	2.1	1.7	1.4	1.2	1.1
普通作業員	〃		0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
ラフテレーンクレーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
諸雑費	％		8				11		

（注１）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
（注２）　鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
（注３）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注４）　組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
（注５）　組立に伴う現場内小運搬を含む。
（注６）　諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー，スペーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
（注７）　組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

［追加］

歩掛の新設

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考
3－2－2　橋梁用床版 橋梁用床版における組立の歩掛は、次表を標準とする。		歩掛の新設
3－2－3　場所打鉄筋かご 場所打鉄筋かごにおける組立の歩掛は、次表を標準とする。	［追加］	

表 3－4　組立歩掛（橋梁用床版）　（1t 当り）

名　称	単位	規　格	鉄筋径（mm）	
			13	16～25
土木一般世話役	人		0.4	0.4
鉄筋工	〃		3.2	2.6
普通作業員	〃		0.2	0.2
ラフテレーンクレーン運転	日	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	0.07	0.07
諸雑費	%		14	

（注 1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
（注 2）　鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
（注 3）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注 4）　組立架台や組立鋼材（形鋼）を必要とする場合には、別途計上する。
（注 5）　組立に伴う現場内小運搬を含む。
（注 6）　諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー、スペーサ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
（注 7）　組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

表 3－5　組立歩掛（場所打鉄筋かご）　（1ｔ当り）

名　称	単位	鉄筋径（mm）			
		13	16～25	29～32	35
土木一般世話役	人	0.4	0.3	0.2	0.2
鉄筋工	〃	2.8	2.1	1.6	1.1
普通作業員	〃	0.2	0.2	0.1	0.1
諸雑費	%	6			

（注 1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
（注 2）　鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
（注 3）　組立架台を必要とする場合には、別途計上する。
（注 4）　組立に伴う現場内小運搬を含む。
（注 5）　場所打杭用かご筋をあらかじめ掘削坑内以外において組立てる場合に適用し、掘削坑内でかご状に組立てる場合については「一般構造物」を適用する。
（注 6）　固定金具や補強材（補強リング）の設置手間は含むが、材料費は含まない。
（注 7）　場所打杭用かご筋は、固定金具、補強材及びスペーサの重量は含めない。ただし、補強材及びスペーサに異形棒鋼または丸鋼を使用する場合は、補強材及びスペーサの重量を加算する。
（注 8）　諸雑費は鉄筋結束機及び結束線、ハッカー等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
（注 9）　組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

改正	現行	備考
3－2－4　差筋及び杭頭処理 差筋及び杭頭処理の組立歩掛は、次表を標準とする。		歩掛の新設

表 3－7　組立歩掛（差筋及び杭頭処理）　（1ｔ当り）

名　称	単位	鉄筋径（mm）						
		10～13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
鉄筋工	〃	3.3	2.8	2.0	1.6	1.3	1.1	1.0
普通作業員	〃	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
諸雑費	%	2						

（注 1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
（注 2）　鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
（注 3）　組立に伴う現場内小運搬を含む。
（注 4）　諸雑費は電気溶接機、電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。
（注 5）　組立の歩掛には、鉄筋材料の費用が含まれていないため必要に応じて別途計上する。

3－3　継手

3－3－1　ガス圧接継手

構造物等によりガス圧接を必要とする場合には、次表を標準とする。

［追加］

表 3－8　ガス圧接継手歩掛　（100 箇所当り）

名　称	単位	鉄筋径（mm）					
		16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.2	0.5	0.6	0.8	0.9	1.5
鉄筋工	〃	0.5	1.3	1.7	2.1	2.5	4.2
溶接工	〃	1.2	2.9	4.3	5.0	6.1	10.2
普通作業員	〃	0.4	1.0	1.3	1.6	1.9	3.2
アセチレンガス	kg	5.0	6.5	21.0	35.0	38.5	105.0
酸素	m^3	5.0	6.5	14.0	23.0	27.4	70.0
諸雑費	%	8					

（注 1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
（注 2）　鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
（注 3）　径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
（注 4）　圧接前の配筋及び圧接後の鉄筋の切断費用、試験費用は含まない。
（注 5）　諸雑費はガス圧接装置・電力にかかる経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
3－3－2　機械式継手（グラウト） （1）　施工歩掛 構造物等により機械式継手（グラウト）を必要とする場合には、次表を標準とする。	［追加］	歩掛の新設

表 3－9　機械式継手（グラウト）歩掛　（100 箇所当り）

名　称	単位	鉄筋径（mm）						
		13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
鉄筋工	〃	3.4	4.0	4.5	4.7	4.8	5.0	5.3
普通作業員	〃	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
諸雑費	%	1						

（注 1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
（注 2）　鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
（注 3）　径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
（注 4）　グラウト材については、必要量を計上する。
（注 5）　諸雑費は手動式注入器等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

（2）　グラウト材使用量

グラウト材の使用量は次式による。

使用量（個）　＝設計量（個）　×　（　1＋K　）……　式 3－2

K：ロス率

表 3－10　ロス率（K）

ロス率	＋0.03

3－3－3　機械式継手（ねじ加工）

構造物等により機械式継手（ねじ加工）を必要とする場合には、次表を標準とする。

表 3－11　機械式継手（ねじ加工）歩掛　（100 箇所当り）

名　称	単位	鉄筋径（mm）						
		13	16～25	29～32	35	38	41	51
土木一般世話役	人	0.8	1.0	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5
鉄筋工	〃	1.3	1.7	2.1	2.2	2.4	2.5	2.7
普通作業員	〃	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
諸雑費	%	1						

（注 1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一歩掛とする。
（注 2）　鉄筋強度、長さに関わらず同一歩掛とする。
（注 3）　径違いの接合の場合は上位規格の径を適用する。
（注 4）　鉄筋本体の材料費は異形棒鋼を計上する。
（注 5）　諸雑費はトルクレンチ等の費用であり、労務費の合計額に上表の諸雑費率を乗じた金額を上限として計上する。

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考
4　単価表		歩掛の新設

(1)　鉄筋加工１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表３－１
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型(2014年規制) 最大吊上能力 25t 吊	日		〃 機械賃料
鉄筋材料	径○○mm	ｔ		式３－１
諸雑費		式	1	表３－１
計				

(2)　鉄筋組立（一般構造物）１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表３－３
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型(2014年規制) 最大吊上能力 25t 吊	日		〃 機械賃料
諸雑費		式	1	表３－３
計				

(3)　鉄筋組立（橋梁用床版）１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表３－４
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型(2014年規制) 最大吊上能力 25t 吊	日		〃 機械賃料
諸雑費		式	1	表３－４
計				

(4)　鉄筋組立（場所打鉄筋かご）１ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表３－５
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

［追加］

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考
(5) 鉄筋組立（差筋及び杭頭処理）1t 当り単価表 名称 / 規格 / 単位 / 数量 / 摘要 土木一般世話役 / / 人 / / 表3－7 鉄筋工 / / 〃 / / 〃 普通作業員 / / 〃 / / 〃 諸雑費 / / 式 / 1 / 〃 計 / / / /	［追加］	歩掛の新設
(6) ガス圧接継手 100 箇所当り単価表 名称 / 規格 / 単位 / 数量 / 摘要 土木一般世話役 / / 人 / / 表3－8 鉄筋工 / / 〃 / / 〃 溶接工 / / 〃 / / 〃 普通作業員 / / 〃 / / 〃 アセチレンガス / / kg / / 〃 酸素 / / m^3 / / 〃 諸雑費 / / 式 / 1 / 〃 計 / / / /		
(7) 機械式継手（グラウト）100 箇所当り単価表 名称 / 規格 / 単位 / 数量 / 摘要 土木一般世話役 / / 人 / / 表3－9 鉄筋工 / / 〃 / / 〃 普通作業員 / / 〃 / / 〃 継手 / / セット / 100 / グラウト材 / / 個 / / 式3－2 諸雑費 / / 式 / 1 / 表3－9 計 / / / /		
(8) 機械式継手（ねじ加工）100 箇所当り単価表 名称 / 規格 / 単位 / 数量 / 摘要 土木一般世話役 / / 人 / / 表3－11 鉄筋工 / / 〃 / / 〃 普通作業員 / / 〃 / / 〃 継手 / / セット / 100 / 諸雑費 / / 式 / 1 / 表3－11 計 / / / /		

Ｅ　管渠工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

改正

E　管　渠　工

E～1000　管水路基礎

1　適用範囲

【省略】

4　基礎材投入歩掛

バックホウ（クローラ型）による基礎材の投入歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　投入歩掛　（10 ㎥当り）

規格区分	運転時間（日）
超低騒音型・排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	0.19
超低騒音型・排出ガス対策型（第３次基準値） バケット容量 0.45 ㎥	0.09
超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	0.05

（注１）　バックホウの規格は、当該場所の掘削時の規格を選定する。

（注２）　バックホウは賃料とする。

5　機種の選定

管水路基礎の締固め機械は、次表を標準とする。

表 5－1　締固め機械

機　種	規　格	摘　要
タ　ン　パ	通称 60～80 kg級	締固め幅が 35 cm以上の場合
振動コンパクタ前進型	通称 40～60 kg級	締固め幅が 45 cm以上の場合
振動ローラハンドガイド式	運転質量 0.5～0.6t	構造物付近等の搭乗式振動ローラの使用が不適当な場合で、締固め幅が 1.0m以上の場合

現行

E　管　渠　工

E～1000　管水路基礎

1　適用範囲

【省略】

4　基礎材投入歩掛

バックホウによる基礎材の投入歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　投入歩掛　（10 ㎥当り）

規格区分	運転時間（日）
超低騒音型、排出ガス対策型（2014 年規制） クローラ型　山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	0.19
超低騒音型、排出ガス対策型（2014 年規制） クローラ型　山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	0.09
超低騒音型、排出ガス対策型（2014 年規制） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	0.05

（注１）　バックホウの規格は、当該場所の掘削時の規格を選定する。

（注２）　バックホウは賃料とする。

5　機種の選定

管水路基礎の締固め機械は、次表を標準とする。

表 5－1　締固め機械

機　種	規　格	摘　要
タ　ン　パ	60～80 kg級	締固め幅が 35 cm以上の場合
振動コンパクタ前進型	40～60 kg級	締固め幅が 45 cm以上の場合
振動ローラハンドガイド式	0.5～0.6t	構造物付近等の搭乗式振動ローラの使用が不適当な場合で、締固め幅が 1.0m以上の場合

備　考

字句の追加

表内、字句の削除、改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

6　まき出し及び締固め歩掛

表 6－1　まき出し及び締固め歩掛　（10 ㎥当り）

基礎区分	締固め機械	締固め区分	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	運転時間（日）	諸雑費率
砂 砂質土	タンパ 通称 60～80 kg 級	Ⅰ	0.32	0.34	1.09	－	12%
		Ⅱ	0.43	0.56	1.35	－	
	振動コンパクタ 前進型 通称 40～60 kg 級	Ⅰ	0.25	0.20	0.92	－	
		Ⅱ	0.32	0.34	1.09	－	
	振動ローラ ハンドガイド式 運転質量 0.5～0.6t	Ⅰ	0.19	－	0.78	0.08	―
		Ⅱ	0.22	－	0.84	0.13	－
砕石 礫質土 粘性土	タンパ 通称 60～80 kg 級	Ⅰ	0.36	0.34	1.26	－	12%
		Ⅱ	0.47	0.56	1.52	－	
	振動コンパクタ 前進型 通称 40～60 kg 級	Ⅰ	0.29	0.20	1.09	－	
		Ⅱ	0.36	0.34	1.26	－	
	振動ローラ ハンドガイド式 運転質量 0.5～0.6t	Ⅰ	0.23	－	0.95	0.08	―
		Ⅱ	0.26	－	1.01	0.13	－

【省略】

現　行

6　まき出し及び締固め歩掛

表 6－1　まき出し及び締固め歩掛　（10 ㎥当り）

基礎区分	締固め機械	締固め区分	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	運転時間（日）	諸雑費率
砂 砂質土	タンパ 60～80 kg 級	Ⅰ	0.32	0.34	1.09	－	12%
		Ⅱ	0.43	0.56	1.35	－	
	振動コンパクタ 前進型 40～60 kg 級	Ⅰ	0.25	0.20	0.92	－	
		Ⅱ	0.32	0.34	1.09	－	
	振動ローラ ハンドガイド式 0.5～0.6t	Ⅰ	0.19	－	0.78	0.08	－
		Ⅱ	0.22	－	0.84	0.13	－
砕石 礫質土 粘性土	タンパ 60～80 kg 級	Ⅰ	0.36	0.34	1.26	－	12%
		Ⅱ	0.47	0.56	1.52	－	
	振動コンパクタ 前進型 40～60 kg 級	Ⅰ	0.29	0.20	1.09	－	
		Ⅱ	0.36	0.34	1.26	－	
	振動ローラ ハンドガイド式 0.5～0.6t	Ⅰ	0.23	－	0.95	0.08	－
		Ⅱ	0.26	－	1.01	0.13	－

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

7　単価表

(1)　管水路基礎 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
基　礎　材		㎥		式 3－1
土木一般世話役		人		表 6－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式 運転質量 0.5～0.6t	日		振動ローラの場合 表 6－1
バックホウ（クローラ型）運転	超低騒音型＿＿＿・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥＿＿＿	日		表 4－1
バックホウ（クローラ型）運転	超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥	〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.80 ㎥	〃		〃
計				

(注1)　現場発生土を使用する場合は、基礎材は計上しない。

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
振動ローラ	ハンドガイド式 運転質量 0.5～0.6t	特殊作業員	人	1.00	
		軽　油	L	4.1	
		賃　料	供用日	1.50	
バックホウ（クローラ型）		運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	33	
		賃　料	供用日	1.58	
バックホウ（クローラ型）		運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	52	
		賃　料	供用日	1.58	
バックホウ（クローラ型）		運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	88	
		賃　料	供用日	1.58	

現　行

7　単価表

(1)　管水路基礎 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
基　礎　材		㎥		式 3－1
土木一般世話役		人		表 6－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	〃
振動ローラ運転	ハンドガイド式 ＿＿＿0.5～0.6t	日		振動ローラの場合 表 6－1
バックホウ（クローラ型）運転	超低騒音型、標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積○○㎥（平積○○㎥）	日		表 4－1
＿＿＿＿＿＿	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿	＿＿		＿＿＿＿
＿＿＿＿＿＿	＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿	＿＿		＿＿＿＿
計				

(注 1)　現場発生土を使用する場合は、基礎材は計上しない。

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
振動ローラ	ハンドガイド式 ＿＿＿0.5～0.6t	特殊作業員	人	1.00	
		軽　油	L	4.1	
		賃　料	供用日	1.50	
バックホウ（クローラ型）	超低騒音型、標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	33	
		賃　料	供用日	1.58	
バックホウ（クローラ型）	超低騒音型、標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	47	
		賃　料	供用日	1.58	
バックホウ（クローラ型）	超低騒音型、標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	83	
		賃　料	供用日	1.58	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改正

Ｅ～2000　鉄筋コンクリート管設置（φ250～1,000 ㎜）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種、規格は、次表とする。

表 3－1　機種の選定（1 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250 ㎜	人　力	—	—
内径φ300～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウは「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

表 3－2　機種の選定（2 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウは「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

現行

Ｅ～2000　鉄筋コンクリート管設置（φ250～1,000 ㎜）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種、規格は、次表とする。

表 3－1　機種の選定（1 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250 ㎜	人　力	—	—
内径φ300～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9 t

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

表 3－2　機種の選定（2 種管）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ250～1,000 ㎜	機　械	バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9 t

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除

改　正

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　鉄筋コンクリート管（1 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	管　長（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型）		諸雑費率（%）
					運転（h）	規　格	
φ250	1,000	0.15	0.26	0.32	－	－	7
φ300		0.07	0.21	0.08	1.18	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	28
φ350		0.09	0.26	0.10	1.43		23
φ400		0.10	0.31	0.12	1.68		22
φ450		0.12	0.37	0.14	1.93		19
φ500		0.14	0.42	0.17	2.18		18
φ600		0.17	0.52	0.21	2.68		16
φ700	2,000	0.20	0.60	0.24	3.12		14
φ800		0.23	0.69	0.28	3.59		12
φ900		0.26	0.78	0.31	4.01		10
φ1,000		0.29	0.87	0.35	4.52		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。
（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　撤去歩掛は据付の 50%とする。（再使用する場合は適用する）
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

表 4－2　鉄筋コンクリート管（2 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	管　長（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型）		諸雑費率（%）
					運転（h）	規　格	
φ250	1,000	0.06	0.13	0.07	0.58	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	32
φ300	2,000	0.08	0.17	0.09	0.85		24
φ350		0.09	0.19	0.10	0.90		22
φ400		0.09	0.20	0.11	0.95		20
φ450		0.10	0.22	0.12	1.00		18
φ500		0.11	0.23	0.12	1.05		17
φ600		0.12	0.26	0.14	1.15		15
φ700		0.14	0.31	0.17	1.36		13
φ800		0.16	0.35	0.19	1.54		11
φ900		0.18	0.40	0.22	1.74		10
φ1,000		0.20	0.44	0.24	1.94		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。
（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　撤去歩掛は据付の 50%とする。（再使用する場合は適用する）
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

現　行

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　鉄筋コンクリート管（1 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	管　長（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型）		諸雑費率（%）
					運転（h）	規　格	
φ250	1,000	0.15	0.26	0.32	－	－	7
φ300		0.07	0.21	0.08	1.18	標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9 t	28
φ350		0.09	0.26	0.10	1.43		23
φ400		0.10	0.31	0.12	1.68		22
φ450		0.12	0.37	0.14	1.93		19
φ500		0.14	0.42	0.17	2.18		18
φ600		0.17	0.52	0.21	2.68		16
φ700	2,000	0.20	0.60	0.24	3.12		14
φ800		0.23	0.69	0.28	3.59		12
φ900		0.26	0.78	0.31	4.01		10
φ1,000		0.29	0.87	0.35	4.52		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。
（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　撤去歩掛は据付の 50%とする。（再使用する場合は適用する）
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

表 4－2　鉄筋コンクリート管（2 種管）設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	管　長（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型）		諸雑費率（%）
					運転（h）	規　格	
φ250	1,000	0.06	0.13	0.07	0.58	標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9 t	32
φ300	2,000	0.08	0.17	0.09	0.85		24
φ350		0.09	0.19	0.10	0.90		22
φ400		0.09	0.20	0.11	0.95		20
φ450		0.10	0.22	0.12	1.00		18
φ500		0.11	0.23	0.12	1.05		17
φ600		0.12	0.26	0.14	1.15		15
φ700		0.14	0.31	0.17	1.36		13
φ800		0.16	0.35	0.19	1.54		11
φ900		0.18	0.40	0.22	1.74		10
φ1,000		0.20	0.44	0.24	1.94		9

（注 1）　本表は小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、巻きコンクリート、埋戻し、水替等は含まない。
（注 2）　バックホウは損料とする。
（注 3）　諸雑費はワイヤロープ、レバーブロック、コンクリートカッタ運転等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 4）　撤去歩掛は据付の 50%とする。（再使用する場合は適用する）
（注 5）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げること。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1)　鉄筋コンクリート管（1種管・2種管）設置10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表4－1、表4－2
特殊作業員		〃		〃　、　〃
普通作業員		〃		〃　、　〃
鉄筋コンクリート管	1種管・2種管	m	10	
継手用ゴムリング		個		表6－1
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量0.45 m³ 吊能力2.9ｔ	h		表4－1、表4－2
諸雑費		式	1	〃　、　〃
計				

【省略】

現　行

5　単価表

(1)　鉄筋コンクリート管（1種管・2種管）設置10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表4－1、表4－2
特殊作業員		〃		〃　、　〃
普通作業員		〃		〃　、　〃
鉄筋コンクリート管	1種管・2種管	m	10	
継手用ゴムリング		個		表6－1
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・ 排出ガス対策型（第2次基準値） クレーン機能付 山積0.45 m³（平積0.35 m³）吊能力2.9ｔ	h		表4－1、表4－2
諸雑費		式	1	〃　、　〃
計				

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

改正

Ｅ～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

1　適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付け、撤去、据付け・撤去作業に適用する。なお、人力施工で持上げ高が 2m以上の場合は通用しない。

1－1　適用できる範囲

1－1－1　　鉄筋コンクリート台付管

（1）管断面の内側の形状が円形または卵形であって、かつ、管断面の外側の下部もしくは上下部の一部が平坦になっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管及び鉄筋コンクリート高圧管の据付け、撤去、据付け・撤去の場合

【省略】

4　プレキャスト基礎板設置

4－1　適用範囲

本資料は、プレキャスト基礎板（高圧管用・台付管用）の据付作業に適用する。

4－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定（プレキャスト基礎板）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規格
内径φ300～1,200 ㎜	機械	バックホウ（クローラ型）	標準型　クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウは「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。

（注 3）　バックホウは損料とする。

【省略】

4－4　単価表

（1）　プレキャスト基礎板（高圧管用・台付管用）設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2、表 4－3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
管用基礎板	高圧管用・台付管用	枚		実数入力
バックホウ運転（クローラ型）	標準型　クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	h		表 4－2、表 4－3
計				

現行

Ｅ～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

1　適用範囲

本資料は、プレキャスト製排水構造物の据付け、撤去、据付け・撤去作業に適用する。

1－1　適用できる範囲

1－1－1　　鉄筋コンクリート台付管

（1）管断面の内側の形状が円形または卵形であって、かつ、管断面の外側の下部もしくは上下部の一部が平坦になっている（管断面の外側の形状が方形もしくは六角形になっているものを含む）プレキャスト製鉄筋コンクリート台付管及び鉄筋コンクリート高圧管の据付け、撤去、据付け・撤去の場合

【省略】

4　プレキャスト基礎板設置

4－1　適用範囲

本資料は、プレキャスト基礎板（高圧管用・台付管用）の据付作業に適用する。

4－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定（プレキャスト基礎板）

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規格
内径φ300～1,200 ㎜	機械	バックホウ（クローラ型）	標準型　クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9 t

（注 1）　現場条件により、上表により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　バックホウ（クレーン仕様）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠する機械である。

（注 3）　バックホウは損料とする。

【省略】

4－4　単価表

（1）　プレキャスト基礎板（高圧管用・台付管用）設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2、表 4－3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
管用基礎板	高圧管用・台付管用	枚		実数入力
バックホウ運転（クローラ型）	標準型　クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9 t	h		表 4－2、表 4－3
計				

備　考

字句の追加

表内、字句の削除、改正

字句の削除

表内、字句の削除、改正

改正

Ｅ～2050　鉄筋コンクリート管設置（φ1,100～1,350 ㎜）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種、規格は、次表とする。

表 3－1　機種の選定

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ1,100～1,350 ㎜	機　械	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値）最大吊上能力 25ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　鉄筋コンクリート管設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	ラフテレーンクレーン賃料		諸雑費率（%）
				（日）	規　格	
φ1,100	0.47	0.94	1.41	0.47	油圧伸縮ジブ型 排出ガス	1
φ1,200	0.49	0.98	1.47	0.49	対策型（第２次基準値）	
φ1,350	0.53	1.06	1.59	0.53	最大吊上能力 25ｔ吊	

（注 1）　歩掛は、運搬距離 20m程度の現場内小運搬、管の接合据付け作業であり、床掘、基礎、埋戻、水替等は含まない。

（注 2）　諸雑費は、滑材及びレバーブロック等の費用であり、労務費の合計に上表の諸雑費率を乗じた金額を計上する。ただし、管切断費用及び鉄筋コンクリート管損失費用は含まない。

（注 3）　撤去歩掛は据付の 50%とする。（再使用する場合は適用する）

（注 4）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げる　こと。

5　単価表

（1）　鉄筋コンクリート管設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋コンクリート管		m	10	
継手用ゴムリング		個		
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値）最大吊上能力 25ｔ吊	日		表 4－1
諸雑費		式	1	〃
計				

現行

Ｅ～2050　鉄筋コンクリート管設置（φ1,100～1,350 ㎜）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種、規格は、次表とする。

表 3－1　機種の選定

規格区分	据付方法	使用機械	
		機械名	規　格
内径φ1,100～1,350 ㎜	機　械	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　鉄筋コンクリート管設置歩掛　（10m当り）

管　径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	ラフテレーンクレーン賃料		諸雑費率（%）
				（日）	規　格	
φ1,100	0.47	0.94	1.41	0.47	排出ガス	1
φ1,200	0.49	0.98	1.47	0.49	対策型（第２次基準値）	
φ1,350	0.53	1.06	1.59	0.53	油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	

（注 1）　歩掛は、運搬距離 20m程度の現場内小運搬、管の接合据付け作業であり、床掘、基礎、埋戻、水替等は含まない。

（注 2）　諸雑費は、滑材及びレバーブロック等の費用であり、労務費の合計に上表の諸雑費率を乗じた金額を計上する。ただし、管切断費用及び鉄筋コンクリート管損失費用は含まない。

（注 3）　撤去歩掛は据付の 50%とする。（再使用する場合は適用する）

（注 4）　接合にゴムリングを使用する場合は、上表にその設置費を含むが、材料費は含まないため別途積上げる　こと。

5　単価表

（1）　鉄筋コンクリート管設置 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋コンクリート管		m	10	
継手用ゴムリング		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		表 4－1
諸雑費		式	1	〃
計				

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

Ｅ～2110　コルゲートパイプ機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　コルゲートパイプ機械布設歩掛　（10m当り）

材　料	労務歩掛（人）			使用機械 バックホウ（クローラ型）		諸雑費率（%）
呼び径（㎜）	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
600	0.15	0.07	1.02	0.22	標準型 クレーン機能付 排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	0.5
800	0.19	0.09	1.28	0.29		
1,000	0.23	0.11	1.54	0.36		
1,200	0.26	0.13	1.81	0.44		
1,350	0.29	0.15	2.00	0.49		
1,500	0.32	0.16	2.20	0.54		
1,650	0.35	0.18	2.39	0.60		
1,750	0.37	0.18	2.53	0.64		
1,800	0.38	0.19	2.59	0.65		
2,000	0.42	0.21	2.85	0.73		
2,300	0.48	0.24	3.24	0.83		
2,500	0.51	0.26	3.51	0.91		
2,700	0.55	0.28	3.77	0.98		
3,000	0.61	0.30	4.17	1.09		
3,500	0.71	0.35	4.82	1.27		
3,700	0.74	0.37	5.09	1.34		

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 2）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、賃料とする。

（注 3）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 4）　諸雑費として、労務費に上表の率を乗じた金額を計上する。
なお、諸雑費とは、インパクトレンチの損料である。

現行

Ｅ～2110　コルゲートパイプ機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　コルゲートパイプ機械布設歩掛　（10m当り）

材　料	労務歩掛（人）			使用機械 バックホウ（クローラ型）		諸雑費率（%）
呼び径（㎜）	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
600	0.15	0.07	1.02	0.22	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第1次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥ （平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ	0.5
800	0.19	0.09	1.28	0.29		
1,000	0.23	0.11	1.54	0.36		
1,200	0.26	0.13	1.81	0.44		
1,350	0.29	0.15	2.00	0.49		
1,500	0.32	0.16	2.20	0.54		
1,650	0.35	0.18	2.39	0.60		
1,750	0.37	0.18	2.53	0.64		
1,800	0.38	0.19	2.59	0.65		
2,000	0.42	0.21	2.85	0.73		
2,300	0.48	0.24	3.24	0.83		
2,500	0.51	0.26	3.51	0.91		
2,700	0.55	0.28	3.77	0.98		
3,000	0.61	0.30	4.17	1.09		
3,500	0.71	0.35	4.82	1.27		
3,700	0.74	0.37	5.09	1.34		

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。

（注 3）　バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 4）　諸雑費として、労務費に上表の率を乗じた金額を計上する。
なお、諸雑費とは、インパクトレンチの損料である。

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除

字句の削除

新　旧　対　照　表

改正

4　単価表

(1)　コルゲートパイプ機械布設 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
コルゲートパイプ		m	10	
コルゲートパッキング		〃	10	パッキングが必要な場合
土木一般世話役		人		表3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型 （第2次基準値） バケット容量0.8 m³ 吊能力2.9ｔ	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型 （第2次基準値） バケット容量0.8 m³ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	
		賃料	供用日	1.74	

【省略】

現行

4　単価表

(1)　コルゲートパイプ機械布設 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
コルゲートパイプ		m	10	
コルゲートパッキング		〃	10	パッキングが必要な場合
土木一般世話役		人		表3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・ 排出ガス対策型 （第1次基準値） クレーン機能付 山積0.8 m³ （平積0.6 m³）吊能力2.9ｔ	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型 （第1次基準値） クレーン機能付 山積0.8 m³ （平積0.6 m³）吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	
		賃料	供用日	1.74	

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｅ～2210　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	労務歩掛（人）			使用機械　バックホウ（クローラ型）		諸雑費（%）
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
250～300	0.08	0.16	0.23	0.08	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	2
350～400	0.11	0.21	0.28	0.09		
450	0.13	0.24	0.35	0.10		
500	0.15	0.28	0.39	0.11		
600	0.19	0.36	0.50	0.13		

（注 1）　本表の値は、「管 1 本当り長さ」が「4.0m」及び「5.0m」の場合のものである。

（注 2）　片受直管、ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。ただし、継手の材料費は別途計上する。

（注 3）　接合箇所が 3 箇所を超える場合は、呼び径別にその超えた部分の接合に係る接合歩掛を、下記 3－2 の定めにより本表の歩掛に加算する。なお、接合箇所とは管の接合を含み、継手材による接合の場合は接手材 1 個当たり 1 箇所である。

（注 4）　諸雑費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、管の切断ロス、接着剤ならびに滑材の費用及びレバーブロックの経費をいう。

（注 5）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 6）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、賃料とする。

3－2　接合歩掛

【省略】

表 3－2　硬質ポリ塩化ビニル管機械接合歩掛　（1 箇所／10m当り）

呼び径（㎜）	労務歩掛（人）			使用機械　バックホウ（クローラ型）		諸雑費（%）
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
250～300	0.01	0.01	0.02	0.01	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	0.1
350～400	0.01	0.02	0.03	0.01		
450	0.01	0.02	0.03	0.01		
500	0.01	0.03	0.04	0.01		
600	0.02	0.03	0.05	0.01		

（注 1）　雑材料費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
なお、雑材料費とは、管の切断ロス及び接着剤ならびに滑材の費用をいう。

【省略】

現行

Ｅ～2210　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	労務歩掛（人）			使用機械　バックホウ（クローラ型）		諸雑費（%）
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
250～300	0.08	0.16	0.23	0.08	標準型・ 排出ガス対策型（第 3 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9 t	2
350～400	0.11	0.21	0.28	0.09		
450	0.13	0.24	0.35	0.10		
500	0.15	0.28	0.39	0.11		
600	0.19	0.36	0.50	0.13		

（注 1）　本表の値は、「管 1 本当り長さ」が「4.0m」及び「5.0m」の場合のものである。

（注 2）　片受直管、ソケット、エルボ、チーズ等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。ただし、継手の材料費は別途計上する。

（注 3）　接合箇所が 3 箇所を超える場合は、呼び径別にその超えた部分の接合に係る接合歩掛を、下記 3－2 の定めにより本表の歩掛に加算する。なお、接合箇所とは管の接合を含み、継手材による接合の場合は接手材 1 個当たり 1 箇所である。

（注 4）　諸雑費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、管の切断ロス、接着剤ならびに滑材の費用及びレバーブロックの経費をいう。

（注 5）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 6）　バックホウ（クレーン機能付）は賃料とする。

3－2　接合歩掛

【省略】

表 3－2　硬質ポリ塩化ビニル管機械接合歩掛　（1 箇所／10m当り）

呼び径（㎜）	労務歩掛（人）			使用機械　バックホウ（クローラ型）		諸雑費（%）
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転時間（日）	規　格	
250～300	0.01	0.01	0.02	0.01	標準型・ 排出ガス対策型（第 3 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9 t	0.1
350～400	0.01	0.02	0.03	0.01		
450	0.01	0.02	0.03	0.01		
500	0.01	0.03	0.04	0.01		
600	0.02	0.03	0.05	0.01		

（注 1）　雑材料費として、管材料費に上表の率を乗じた金額を計上するものとする。
なお、雑材料費とは、管の切断ロス及び接着剤ならびに滑材の費用をいう。

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加

字句の削除、追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

4　単価表

(1)　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
硬質ポリ塩化ビニル管	○○管○○㎜	本	N	式3－3
諸雑費		式	1	表3－1（注4） 表3－2（注1）
土木一般世話役		人		表3－1、表3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第3次基準値） バケット容量0.45 m³ 吊能力2.9ｔ	日		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規格	区分	単位	数量	摘要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第3次基準値） バケット容量0.45 m³ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	44	
		賃料	供用日	1.45	

現行

4　単価表

(1)　硬質ポリ塩化ビニル管機械布設 10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
硬質ポリ塩化ビニル管	○○管○○㎜	本	N	式3－3
諸雑費		式	1	表3－1（注4） 表3－2（注1）
土木一般世話役		人		表3－1、表3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・ 排出ガス対策型（第3次基準値） クレーン機能付 山積0.45 m³ 吊能力2.9ｔ	日		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規格	区分	単位	数量	摘要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第3次基準値） クレーン機能付 山積0.45 m³（平積0.35 m³）吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	44	
		賃料	供用日	1.45	

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｅ～2320　農業用ポリエチレン管布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

【省略】

3－2　ＥＦ継手工法

表 3－2　ＥＦ継手工法布設及び継手工（N2）

名　称	布設工（10m当り）			継手工（1 箇所当り）		
	配管工（人）	普通作業員（人）	0.45 ﾊﾞｯｸﾎｳ（h）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費率
φ 75 ㎜まで	0.02	0.04	－	0.04	0.04	労務費の30%
φ100 ㎜	0.02	0.04	－	0.06	0.06	
φ150 ㎜	0.03	0.06	－	0.07	0.07	
φ200 ㎜	0.04	0.08	0.32	0.07	0.07	

（注 1）　諸雑費は、溶接接合に要する機械損料費であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 2）　布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注 3）　バックホウは、標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値）＿＿＿＿＿＿ バケット容量 0.45 ㎥＿＿＿＿＿＿ 吊能力 2.9ｔである。
（注 4）　本歩掛は、メカニカル継手には適用できない。
（注 5）　管の切断は「S～1830　ポリエチレン管切断工」による。

4　単価表

【省略】

（4）　ポリエチレン管布設（継手工法）1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
配管工		人	N2／10	表 3－2
普通作業員		〃	〃	〃
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値）＿＿＿＿＿＿ バケット容量 0.45 ㎥＿＿＿＿＿＿ 吊能力 2.9ｔ	h	〃	〃
計				

（注 1）　N2：10m当り歩掛

現行

Ｅ～2320　農業用ポリエチレン管布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

【省略】

3－2　ＥＦ継手工法

表 3－2　ＥＦ継手工法布設及び継手工（N2）

名　称	布設工（10m当り）			継手工（1 箇所当り）		
	配管工（人）	普通作業員（人）	0.45 ﾊﾞｯｸﾎｳ（h）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費率
φ 75 ㎜まで	0.02	0.04	－	0.04	0.04	労務費の30%
φ100 ㎜	0.02	0.04	－	0.06	0.06	
φ150 ㎜	0.03	0.06	－	0.07	0.07	
φ200 ㎜	0.04	0.08	0.32	0.07	0.07	

（注 1）　諸雑費は、溶接接合に要する機械損料費であり、労務費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 2）　布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注 3）　バックホウは、標準型・＿＿＿＿＿＿排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9ｔである。
（注 4）　本歩掛は、メカニカル継手には適用できない。
（注 5）　管の切断は「S～1830　ポリエチレン管切断工」による。

4　単価表

【省略】

（4）　ポリエチレン管布設（継手工法）1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
配管工		人	N2／10	表 3－2
普通作業員		〃	〃	〃
バックホウ（クローラ型）	標準型・＿＿＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第 1 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9ｔ	h	〃	〃
計				

（注 1）　N2：10m当り歩掛

備考

字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

Ｅ～2500　強化プラスチック複合管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 3－1　強化プラスチック複合管（4.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径 (㎜)	労務人数（人）			機械運転時間 (日)	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
200	－	0.53	0.83	0.76	バックホウ（クローラ型） 標準型・超低騒音型 クレーン機能付 排出ガス対策型 （2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9ｔ
250	－	0.56	0.88	0.80	
300	－	0.67	0.92	0.83	
350	－	0.70	1.04	0.87	
400	－	0.72	1.08	0.90	
450	0.19	0.56	1.11	0.93	
500	0.19	0.57	1.14	0.95	
600	0.20	0.61	1.31	1.01	
700	0.21	0.74	1.47	1.05	
800	0.22	0.77	1.54	1.10	
900	0.23	0.80	1.72	1.15	
1,000	0.36	0.95	1.90	1.19	
1,100	0.37	0.99	1.98	1.23	
1,200	0.38	1.15	2.18	1.28	
1,350	0.40	1.20	2.40	1.33	
1,500	0.42	1.39	2.78	1.39	
1,650	0.43	1.45	3.04	1.45	
1,800	0.61	1.67	3.33	1.52	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第２次基準値） 低騒音型・最大吊上能力 25ｔ吊
2,000	0.63	1.90	3.97	1.59	
2,200	0.67	2.17	4.50	1.67	
2,400	0.86	2.59	5.17	1.72	
2,600	0.91	2.91	5.82	1.82	
2,800	1.13	3.40	6.60	1.89	
3,000	1.18	3.73	7.65	1.96	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 2）　バックホウ＿＿＿＿＿＿及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 3）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

現　行

Ｅ～2500　強化プラスチック複合管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 3－1　強化プラスチック複合管（4.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径 (㎜)	労務人数（人）			機械運転時間 (日)	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
200	－	0.53	0.83	0.76	バックホウ（クローラ型） 超低騒音型 排出ガス対策型 （2014 年規制） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ
250	－	0.56	0.88	0.80	
300	－	0.67	0.92	0.83	
350	－	0.70	1.04	0.87	
400	－	0.72	1.08	0.90	
450	0.19	0.56	1.11	0.93	
500	0.19	0.57	1.14	0.95	
600	0.20	0.61	1.31	1.01	
700	0.21	0.74	1.47	1.05	
800	0.22	0.77	1.54	1.10	
900	0.23	0.80	1.72	1.15	
1,000	0.36	0.95	1.90	1.19	
1,100	0.37	0.99	1.98	1.23	
1,200	0.38	1.15	2.18	1.28	
1,350	0.40	1.20	2.40	1.33	
1,500	0.42	1.39	2.78	1.39	
1,650	0.43	1.45	3.04	1.45	
1,800	0.61	1.67	3.33	1.52	ラフテレーンクレーン 低騒音型・排出ガス対策型 （第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
2,000	0.63	1.90	3.97	1.59	
2,200	0.67	2.17	4.50	1.67	
2,400	0.86	2.59	5.17	1.72	
2,600	0.91	2.91	5.82	1.82	
2,800	1.13	3.40	6.60	1.89	
3,000	1.18	3.73	7.65	1.96	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注 3）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加

字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

表 3－2　強化プラスチック複合管（6.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数（人）			機械運転時間（日）	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
450	0.19	0.58	1.25	0.96	バックホウ（クローラ型） 標準型・超低騒音型 クレーン機能付 排出ガス対策型 （2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9ｔ
500	0.20	0.69	1.39	0.99	
600	0.32	0.84	1.58	1.05	
700	0.33	0.88	1.87	1.10	
800	0.34	1.03	2.18	1.15	
900	0.36	1.20	2.41	1.20	
1,000	0.50	1.38	2.75	1.25	
1,100	0.51	1.54	2.95	1.28	
1,200	0.53	1.73	3.33	1.33	
1,350	0.70	1.97	3.80	1.41	
1,500	0.74	2.21	4.41	1.47	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 低騒音型・最大吊上能力 25ｔ吊
1,650	0.76	2.42	4.85	1.52	
1,800	0.95	2.70	5.56	1.59	
2,000	1.00	3.17	6.33	1.67	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注 2）　バックホウ　　及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
（注 3）　バックホウ　　は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
　　なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

現　行

表 3－2　強化プラスチック複合管（6.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数（人）			機械運転時間（日）	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
450	0.19	0.58	1.25	0.96	バックホウ（クローラ型） 超低騒音型・ 排出ガス対策型 （2014 年規制） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ
500	0.20	0.69	1.39	0.99	
600	0.32	0.84	1.58	1.05	
700	0.33	0.88	1.87	1.10	
800	0.34	1.03	2.18	1.15	
900	0.36	1.20	2.41	1.20	
1,000	0.50	1.38	2.75	1.25	
1,100	0.51	1.54	2.95	1.28	
1,200	0.53	1.73	3.33	1.33	
1,350	0.70	1.97	3.80	1.41	
1,500	0.74	2.21	4.41	1.47	ラフテレーンクレーン 低騒音型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
1,650	0.76	2.42	4.85	1.52	
1,800	0.95	2.70	5.56	1.59	
2,000	1.00	3.17	6.33	1.67	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注 3）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
　　なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加
字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

4　単価表

(1)　強化プラスチック複合管（4.0m管または6.0m管）布設10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
強化プラスチック複合管	○種○○㎜	本	10	
諸雑費		式	1	表3－1または表3－2 (注4)
土木一般世話役		人		表3－1または表3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第2次基準値） 低騒音型・最大吊上能力25ｔ吊	日		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型 クレーン機能付 排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量0.8 ㎥ 吊能力2.9ｔ	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・ クレーン機能付 排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量0.8 ㎥ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	54	
		賃料	供用日	1.12	

現　行

4　単価表

(1)　強化プラスチック複合管（4.0m管または6.0m管）布設10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
強化プラスチック複合管	○種○○㎜	本	10	
諸雑費		式	1	表3－1または表3－2 (注4)
土木一般世話役		人		表3－1または表3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	低騒音型・排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		〃
バックホウ（クローラ型）運転	超低騒音型・ 排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付　山積0.8 ㎥ （平積0.6 ㎥）吊能力2.9ｔ	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	超低騒音型・ 排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥）吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	56	
		賃料	供用日	1.12	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改正

Ｅ～2520　強化プラスチック複合管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 3－1　強化プラスチック複合管（4.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数（人）			機械運転時間（日）	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
200	—	0.76	1.19	1.09	バックホウ（クローラ型）標準型 クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t
250	—	0.80	1.26	1.14	
300	—	0.96	1.31	1.19	
350	—	1.00	1.49	1.24	
400	—	1.03	1.54	1.29	
450	0.27	0.80	1.59	1.33	
500	0.27	0.81	1.63	1.36	
600	0.29	0.87	1.87	1.44	
700	0.30	1.06	2.10	1.50	
800	0.31	1.10	2.20	1.57	
900	0.33	1.14	2.46	1.64	
1,000	0.51	1.36	2.71	1.70	
1,100	0.53	1.41	2.83	1.76	
1,200	0.54	1.64	3.11	1.83	
1,350	0.57	1.71	3.43	1.90	
1,500	0.60	1.99	3.97	1.99	
1,650	0.61	2.07	4.34	2.07	
1,800	0.87	2.39	4.76	2.17	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） 最大吊上能力 25 t 吊
2,000	0.90	2.71	5.67	2.27	
2,200	0.96	3.10	6.43	2.39	
2,400	1.23	3.70	7.39	2.46	
2,600	1.30	4.16	8.31	2.60	
2,800	1.61	4.86	9.43	2.70	
3,000	1.69	5.33	10.93	2.80	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 2）　バックホウ及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 3）　バックホウは、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

現行

Ｅ～2520　強化プラスチック複合管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表 3－1　強化プラスチック複合管（4.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数（人）			機械運転時間（日）	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
200	—	0.76	1.19	1.09	バックホウ（クローラ型）標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9 t
250	—	0.80	1.26	1.14	
300	—	0.96	1.31	1.19	
350	—	1.00	1.49	1.24	
400	—	1.03	1.54	1.29	
450	0.27	0.80	1.59	1.33	
500	0.27	0.81	1.63	1.36	
600	0.29	0.87	1.87	1.44	
700	0.30	1.06	2.10	1.50	
800	0.31	1.10	2.20	1.57	
900	0.33	1.14	2.46	1.64	
1,000	0.51	1.36	2.71	1.70	
1,100	0.53	1.41	2.83	1.76	
1,200	0.54	1.64	3.11	1.83	
1,350	0.57	1.71	3.43	1.90	
1,500	0.60	1.99	3.97	1.99	
1,650	0.61	2.07	4.34	2.07	
1,800	0.87	2.39	4.76	2.17	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊
2,000	0.90	2.71	5.67	2.27	
2,200	0.96	3.10	6.43	2.39	
2,400	1.23	3.70	7.39	2.46	
2,600	1.30	4.16	8.31	2.60	
2,800	1.61	4.86	9.43	2.70	
3,000	1.69	5.33	10.93	2.80	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注 3）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加

字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

表 3－2　強化プラスチック複合管（6.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数（人）			機械運転時間（日）	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
450	0.27	0.83	1.79	1.37	バックホウ（クローラ型） 標準型 クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t
500	0.29	0.99	1.99	1.41	
600	0.46	1.20	2.26	1.50	
700	0.47	1.26	2.67	1.57	
800	0.49	1.47	3.11	1.64	
900	0.51	1.71	3.44	1.71	
1,000	0.71	1.97	3.93	1.79	
1,100	0.73	2.20	4.21	1.83	
1,200	0.76	2.47	4.76	1.90	
1,350	1.00	2.81	5.43	2.01	
1,500	1.06	3.16	6.30	2.10	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 25 t 吊
1,650	1.09	3.46	6.93	2.17	
1,800	1.36	3.86	7.94	2.27	
2,000	1.43	4.53	9.04	2.39	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注 2）　バックホウ＿＿＿＿＿＿及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
（注 3）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

4　単価表

（1）　強化プラスチック複合管（4.0m管または 6.0m管）布設 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
強化プラスチック複合管	○種○○㎜	本	10	
諸雑費		式	1	表 3－1 または表 3－2（注 4）
土木一般世話役		人		表 3－1 または表 3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型 クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 25 t 吊	〃		〃
計				

現　行

表 3－2　強化プラスチック複合管（6.0m管）布設歩掛　（10 本当り）

管　径（㎜）	労務人数（人）			機械運転時間（日）	使用機械
	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員		
450	0.27	0.83	1.79	1.37	バックホウ（クローラ型） 標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t
500	0.29	0.99	1.99	1.41	
600	0.46	1.20	2.26	1.50	
700	0.47	1.26	2.67	1.57	
800	0.49	1.47	3.11	1.64	
900	0.51	1.71	3.44	1.71	
1,000	0.71	1.97	3.93	1.79	
1,100	0.73	2.20	4.21	1.83	
1,200	0.76	2.47	4.76	1.90	
1,350	1.00	2.81	5.43	2.01	
1,500	1.06	3.16	6.30	2.10	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊
1,650	1.09	3.46	6.93	2.17	
1,800	1.36	3.86	7.94	2.27	
2,000	1.43	4.53	9.04	2.39	

（注 1）　布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注 3）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注 4）　諸雑費として管材料費の 0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

4　単価表

（1）　強化プラスチック複合管（4.0m管または 6.0m管）布設 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
強化プラスチック複合管	○種○○㎜	本	10	
諸雑費		式	1	表 3－1 または表 3－2（注 4）
土木一般世話役		人		表 3－1 または表 3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃		〃
計				

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加
字句の削除、追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型 クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	48	
		賃　料	供用日	1.12	

【省略】

現　行

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	48	
		賃　料	供用日	1.12	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

E～2700　ダクタイル鋳鉄管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管　径 (mm)	K・T形			ALW形	
	1・2 種	3・4 種、DA 種	DB～DD 種	AL1 種	AL2 種
300 未満	バックホウ（クローラ型） 標準型・超低騒音型 クレーン機能付 排出ガス対策型（2011 年規制） バケット容量 0.8 ㎥　吊能力 2.9 t			バックホウ（クローラ型） 標準型・超低騒音型 クレーン機能付 排出ガス対策型（2011 年規制） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	
300					
350					
400					
450					
500					
600					
700					
800	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 低騒音型・最大吊上能力 25 t 吊			ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2011 年規制） 低騒音型・最大吊上能力 25 t 吊	
900					
1,000					
1,100					
1,200					
1,350					
1,500					
1,600 (4m)					
1,600 (5m)					
1,650 (4m)					
1,650 (5m)					
1,800 (4m)					
1,800 (5m)	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型(2011 年規制) 低騒音型・最大吊上能力 50 t 吊				
2,000 (4m)					
2,000 (5m)					

（注 1）　バックホウ及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 2）　バックホウは、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

【省略】

現　行

E～2700　ダクタイル鋳鉄管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管　径 (mm)	K・T形			ALW形	
	1・2 種	3・4 種、DA 種	DB～DD 種	AL1 種	AL2 種
300 未満	バックホウ（クローラ型） 超低騒音型・標準型・ 排出ガス対策型（2011 年規制）クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t			バックホウ（クローラ型） 超低騒音型・標準型・ 排出ガス対策型（2011 年規制） クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	
300					
350					
400					
450					
500					
600					
700					
800	ラフテレーンクレーン 低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊			ラフテレーンクレーン 低騒音型・排出ガス対策型 （2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	
900					
1,000					
1,100					
1,200					
1,350					
1,500					
1,600 (4m)					
1,600 (5m)					
1,650 (4m)					
1,650 (5m)					
1,800 (4m)					
1,800 (5m)	ラフテレーンクレーン 低騒音型・排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 50 t 吊				
2,000 (4m)					
2,000 (5m)					

（注 1）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加

字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1)　ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	○種○○㎜　○形	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011年規制） 低騒音型・最大吊上能力○○ｔ吊	日		表３－１、表４－１
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型 クレーン機能付 排出ガス対策型（2011年規制） バケット容量0.8㎥ 吊能力2.9ｔ	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型 クレーン機能付 排出ガス対策型（2011年規制） バケット容量0.8㎥ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	54	
		賃　料	供用日	1.12	

現　行

5　単価表

(1)　ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	○種○○㎜　○形	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	低騒音型、 排出ガス対策型（2011年規制） 油圧伸縮ジブ型 ○○ｔ吊	日		表３－１、表４－１
バックホウ（クローラ型）運転	超低騒音型・標準型・ 排出ガス対策型（2011年規制） クレーン機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	超低騒音型・標準型・ 排出ガス対策型（2011年規制） クレーン機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	48	
		賃　料	供用日	1.12	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｅ～2710　ダクタイル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管　径 (mm)	K・T形			ALW形	
	1・2 種	3・4 種、DA 種	DB～DD 種	AL1 種	AL2 種
300 未満	バックホウ（クローラ型） 標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t			バックホウ（クローラ型） 標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型 （第 3 次基準値） バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	
300					
350					
400					
450					
500					
600					
700					
800	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 25 t 吊			ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 25 t 吊	
900					
1,000					
1,100					
1,200					
1,350					
1,500					
1,600 (4m)					
1,600 (5m)					
1,650 (4m)					
1,650 (5m)					
1,800 (4m)					
1,800 (5m)					
2,000 (4m)	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 50 t 吊				
2,000 (5m)					

（注 1）　バックホウ及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 2）　バックホウは、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

現　行

Ｅ～2710　ダクタイル鋳鉄管機械布設（たて込み簡易土留）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 3－1　使用機械

管　径 (mm)	K・T形				
	1・2 種	3・4 種、DA 種	DB～DD 種		
300 未満	バックホウ（クローラ型） 標準型・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t				
300					
350					
400					
450					
500					
600					
700					
800	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊				
900					
1,000					
1,100					
1,200					
1,350					
1,500					
1,600 (4m)					
1,600 (5m)					
1,650 (4m)					
1,650 (5m)					
1,800 (4m)					
1,800 (5m)					
2,000 (4m)	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 50 t 吊				
2,000 (5m)					

（注 1）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加

字句の削除、追加

改　正

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表４－１　ダクタイル鋳鉄管布設歩掛（たて込み簡易土留）　（１本当り）

管径（㎜）	管長（m）	K形 土木一般世話役（人）	K形 特殊作業員（人）	K形 普通作業員（人）	K形 機械運転時間（日）	T形・ＡＬＷ形 土木一般世話役（人）	T形・ＡＬＷ形 特殊作業員（人）	T形・ＡＬＷ形 普通作業員（人）	T形・ＡＬＷ形 機械運転時間（日）
150	5.0	0.06	0.24	0.32	0.28	0.04	0.18	0.22	0.20
200	〃	0.08	0.28	0.38	0.28	0.04	0.20	0.26	0.22
250	〃	0.10	0.30	0.40	0.30	0.04	0.22	0.28	0.22
300	6.0	0.10	0.36	0.46	0.32	0.08	0.26	0.30	0.24
350	〃	0.10	0.40	0.50	0.34	0.08	0.28	0.34	0.24
400	〃	0.10	0.42	0.52	0.36	0.08	0.28	0.36	0.26
450	〃	0.10	0.44	0.58	0.36	0.08	0.32	0.38	0.26
500	〃	0.12	0.50	0.60	0.38	0.08	0.32	0.40	0.26
600	〃	0.16	0.64	0.80	0.40	0.08	0.36	0.46	0.28
700	〃	0.20	0.84	1.04	0.42	0.08	0.38	0.50	0.28
800	〃	0.26	1.02	1.28	0.44	0.12	0.42	0.54	0.30
900	〃	0.32	1.26	1.58	0.46	0.12	0.46	0.56	0.32
1,000	〃	0.38	1.48	1.86	0.48	0.12	0.48	0.62	0.32
1,100	〃	0.46	1.76	2.20	0.50	0.14	0.52	0.66	0.32
1,200	〃	0.52	2.06	2.58	0.52	0.14	0.54	0.68	0.34
1,350	〃	0.66	2.56	3.22	0.56	0.14	0.60	0.74	0.36
1,500	〃	0.74	3.02	3.78	0.58	0.14	0.62	0.80	0.36
1,600	4.0	0.64	2.58	3.24	0.58	0.14	0.62	0.78	0.38
	5.0	0.76	3.00	3.76	0.58	0.14	0.62	0.82	0.38
1,650	4.0	0.72	2.78	3.52	0.60	0.16	0.64	0.80	0.38
	5.0	0.78	3.22	4.06	0.60	0.16	0.64	0.84	0.38
1,800	4.0	0.82	3.26	4.06	0.62	0.16	0.66	0.84	0.38
	5.0	0.94	3.76	4.68	0.62	0.16	0.70	0.84	0.38
2,000	4.0	1.00	4.06	5.06	0.66	0.20	0.72	0.92	0.40
	5.0	1.20	4.74	5.94	0.66	0.20	0.76	0.92	0.40

（注１）　布設に伴う材料の移動手間及び切梁盛替え作業を含む。

（注２）　諸雑費として管材の0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

（注３）　各種管の製作範囲は、型式及び管種により違うためＪＩＳまたはＪＤＰＡを参照し適用すること。

（注４）　フランジ等の継手の接合費を含む。

現　行

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

なお、当該路線内において本管（直管）と連続的に布設する短管及び異形管は、その管長にかかわらず本管と同じ歩掛を用いるものとする。

表４－１　ダクタイル鋳鉄管布設歩掛　（１本当り）

管径（㎜）	管長（m）	K形 土木一般世話役（人）	K形 特殊作業員（人）	K形 普通作業員（人）	K形 機械運転時間（日）	T形 土木一般世話役（人）	T形 特殊作業員（人）	T形 普通作業員（人）	T形 機械運転時間（日）
150	5.0	0.06	0.24	0.32	0.28	0.04	0.18	0.22	0.20
200	〃	0.08	0.28	0.38	0.28	0.04	0.20	0.26	0.22
250	〃	0.10	0.30	0.40	0.30	0.04	0.22	0.28	0.22
300	6.0	0.10	0.36	0.46	0.32	0.08	0.26	0.30	0.24
350	〃	0.10	0.40	0.50	0.34	0.08	0.28	0.34	0.24
400	〃	0.10	0.42	0.52	0.36	0.08	0.28	0.36	0.26
450	〃	0.10	0.44	0.58	0.36	0.08	0.32	0.38	0.26
500	〃	0.12	0.50	0.60	0.38	0.08	0.32	0.40	0.26
600	〃	0.16	0.64	0.80	0.40	0.08	0.36	0.46	0.28
700	〃	0.20	0.84	1.04	0.42	0.08	0.38	0.50	0.28
800	〃	0.26	1.02	1.28	0.44	0.12	0.42	0.54	0.30
900	〃	0.32	1.26	1.58	0.46	0.12	0.46	0.56	0.32
1,000	〃	0.38	1.48	1.86	0.48	0.12	0.48	0.62	0.32
1,100	〃	0.46	1.76	2.20	0.50	0.14	0.52	0.66	0.32
1,200	〃	0.52	2.06	2.58	0.52	0.14	0.54	0.68	0.34
1,350	〃	0.66	2.56	3.22	0.56	0.14	0.60	0.74	0.36
1,500	〃	0.74	3.02	3.78	0.58	0.14	0.62	0.80	0.36
1,600	4.0	0.64	2.58	3.24	0.58	0.14	0.62	0.78	0.38
	5.0	0.76	3.00	3.76	0.58	0.14	0.62	0.82	0.38
1,650	4.0	0.72	2.78	3.52	0.60	0.16	0.64	0.80	0.38
	5.0	0.78	3.22	4.06	0.60	0.16	0.64	0.84	0.38
1,800	4.0	0.82	3.26	4.06	0.62	0.16	0.66	0.84	0.38
	5.0	0.94	3.76	4.68	0.62	0.16	0.70	0.84	0.38
2,000	4.0	1.00	4.06	5.06	0.66	0.20	0.72	0.92	0.40
	5.0	1.20	4.74	5.94	0.66	0.20	0.76	0.92	0.40

（注１）　布設に伴う材料の移動手間を含む。

（注２）　諸雑費として管材の0.1%を計上するものとする。
なお、諸雑費とは、接合用滑材の費用及びレバーブロックの損料をいう。

（注３）　各種管の製作範囲は、型式及び管種により違うためＪＩＳまたはＪＤＰＡを参照し適用すること。

（注４）　フランジ等の継手の接合費を含む。

備　考

字句の追加

表内、字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

5　単価表

(1) ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	○形○種○○㎜ ＿＿	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第３次基準値） ＿＿＿＿ バケット容量0.8 ㎥＿＿＿＿ 吊能力2.9ｔ	日		表３－１、表４－１
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） ＿＿＿＿ 最大吊上能力○○ｔ吊	〃		〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型(第３次基準値) ＿＿＿＿ バケット容量 0.8 ㎥＿＿＿＿ ＿＿吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	48	
		賃　料	供用日	1.12	

【省略】

現行

5　単価表

(1) ダクタイル鋳鉄管布設１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ダクタイル鋳鉄管	＿＿○種○○㎜ ○形	本	1	
鋳鉄管接合部品		組	1	K形の場合
諸　雑　費		式	1	表４－１（注２）
土木一般世話役		人		表４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥） 吊能力2.9ｔ	日		表３－１、表４－１
ラフテレーンクレーン賃料	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 ＿＿＿＿○○ｔ吊	〃		〃　、　〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・＿＿＿＿ 排出ガス対策型(第２次基準値) クレーン機能付 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥） 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	48	
		賃　料	供用日	1.12	

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

Ｅ～2840　鋼管機械布設（溶接継手）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

鋼管の吊込据付に使用する機種は、次表を標準とする。

表 3－1　4.0m管時の使用機械

口径(mm) ＼ 板厚(mm)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
700																				
800																				
900			トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊																	
1,000																				
1,100																				
1,200																				
1,350																				
1,500																				
1,600								ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値）											
1,650																				
1,800																				
1,900																				
2,000								最大吊上能力 16ｔ吊												

（注 1）　トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。

表 3－2　6.0m管時の使用機械

口径(mm) ＼ 板厚(mm)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
600	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊																			
700																				
800																				
900																				
1,000																				
1,100																				
1,200																				
1,350				ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値）																
1,500																				
1,600																				
1,650				最大吊上能力 16ｔ吊																
1,800															ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値）					
1,900																				
2,000															最大吊上能力 25ｔ吊					

（注 1）　トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。

現　行

Ｅ～2840　鋼管機械布設（溶接継手）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

鋼管の吊込据付に使用する機種は、次表を標準とする。

表 3－1　4.0m管時の使用機械

口径(mm) ＼ 板厚(mm)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
700																				
800																				
900			トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊																	
1,000																				
1,100																				
1,200																				
1,350																				
1,500																				
1,600																				
1,650																				
1,800								ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊												
1,900																				
2,000																				

（注 1）　トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。

表 3－2　6.0m管時の使用機械

口径(mm) ＼ 板厚(mm)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
600	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊																			
700																				
800																				
900																				
1,000																				
1,100																				
1,200																				
1,350								ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊												
1,500																				
1,600																				
1,650																				
1,800															ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊					
1,900																				
2,000																				

（注 1）　トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。

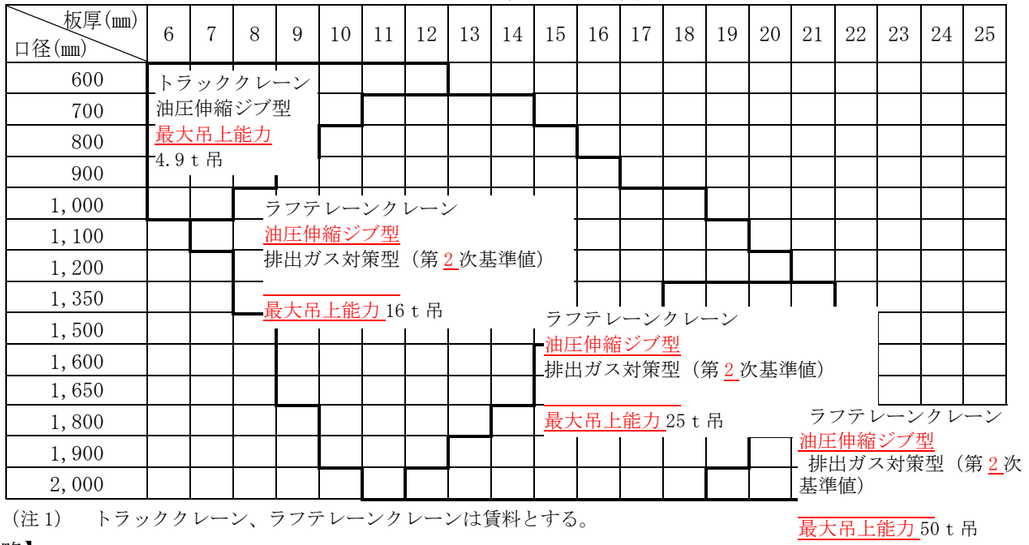
備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

表 3－3　9.0m管時の使用機械



（注 1）　トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　鋼管機械吊込据付 1 日（N本）当り単価表

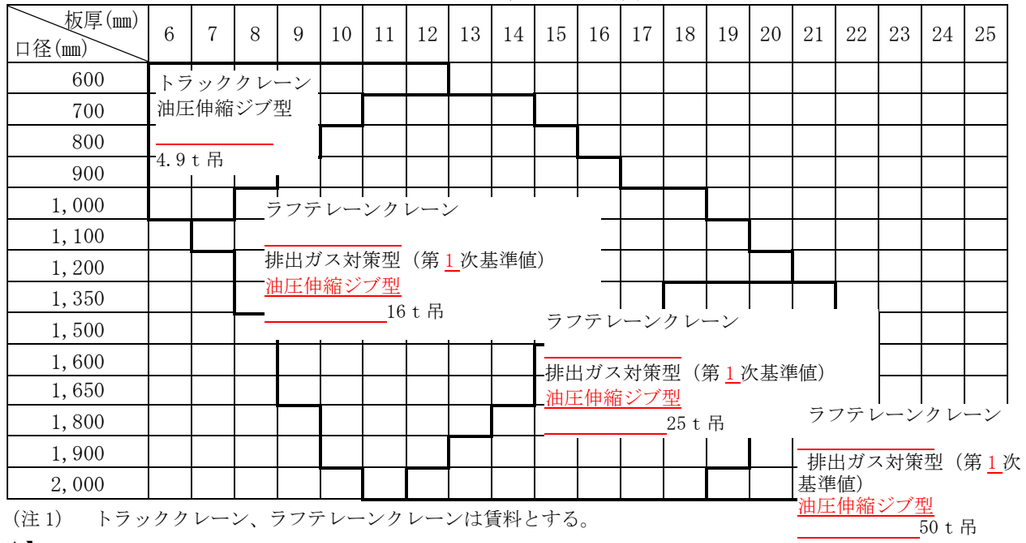
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼　　管		本	N	表 4－1－1 または表 4－1－2 または表 4－1－3
土木一般世話役		人		表 4－1－4
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力4.9ｔ吊	日	1	表 3－1 または表 3－2 または表 3－3
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第2次基準値） 最大吊上能力○○ｔ吊	〃	1	〃
計				

（注 1）　Nは、1 日当り吊込据付量である。

【省略】

現　行

表 3－3　9.0m管時の使用機械



（注 1）　トラッククレーン、ラフテレーンクレーンは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　鋼管機械吊込据付 1 日（N本）当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼　　管		本	N	表 4－1－1 または表 4－1－2 または表 4－1－3
土木一般世話役		人		表 4－1－4
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	1	表 3－1 または表 3－2 または表 3－3
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第1次基準値） 油圧伸縮ジブ型 ○○ｔ吊	〃	1	〃
計				

（注 1）　Nは、1 日当り吊込据付量である。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

E～2870　鋼管機械布設（小口径）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

鋼管の吊込据付に使用する機種は次表を標準とする。

表3－1　使用機械

機　種	規　格
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力4.9ｔ吊

（注1）　トラッククレーンは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　鋼管機械吊込据付1日（N本）当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼　管		本	N	表4－1－1 または 表4－1－2
土木一般世話役		人		表4－1－3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力4.9ｔ吊	日	1	表3－1
計				

（注1）　Nは、1日当り吊込据付量である。

【省略】

現　行

E～2870　鋼管機械布設（小口径）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

鋼管の吊込据付に使用する機種は次表を標準とする。

表3－1　使用機械

機　種	規　格
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型　　4.9ｔ吊

（注1）　トラッククレーンは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　鋼管機械吊込据付1日（N本）当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼　管		本	N	表4－1－1 または 表4－1－2
土木一般世話役		人		表4－1－3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型　　4.9ｔ吊	日	1	表3－1
計				

（注1）　Nは、1日当り吊込据付量である。

【省略】

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

改　正

Ｅ～3030　制水弁機械据付

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

制水弁の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　制水弁機械据付歩掛　（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
仕切弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クローラ型）標準型・クレーン機能付	0.25	—	—
		300							
		350							
		400	0.10	0.41	0.52	排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	0.28		
		450							
		500	0.14	0.56	0.69	ラフテレーンクレーン油圧伸縮ジブ型	0.33		
		600							
		700							
		800	0.21	0.85	1.06	排出ガス対策型（第 2 次基準値）最大吊上能力 25 t 吊	0.41		
		900							
		1,000							
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クローラ型）標準型・クレーン機能付	0.25	バックホウ（クローラ型）標準型・クレーン機能付	0.25
		300							
		350							
		400	0.11	0.43	0.54	排出ガス対策型（第 2 次基準値）	0.28	排出ガス対策型（第 2 次基準値）	0.28
		450							
		500							
		600	0.15	0.58	0.73	バックホウ バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	0.33	バックホウ バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	0.33

現　行

Ｅ～3030　制水弁機械据付

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

制水弁の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　制水弁機械据付歩掛　（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
仕切弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クローラ型）標準型・	0.25	—	—
		300							
		350							
		400	0.10	0.41	0.52	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9 t	0.28		
		450							
		500	0.14	0.56	0.69	ラフテレーンクレーン	0.33		
		600							
		700							
		800	0.21	0.85	1.06	排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	0.41		
		900							
		1,000							
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	250 ※(注 4)	0.08	0.31	0.38	バックホウ（クローラ型）標準型・	0.25	バックホウ（クローラ型）標準型・	0.25
		300							
		350							
		400	0.11	0.43	0.54	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9 t	0.28	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9 t	0.28
		450							
		500							
		600	0.15	0.58	0.73		0.33		0.33

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	700	0.18	0.72	0.91	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	0.37	バックホウ（クローラ型） 標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量0.45㎥吊能力2.9ｔ	0.37
		800							
		900							
		1,000	0.27	1.08	1.35		0.48		0.48
		1,100						—	—
		1,200							
		1,350	0.27	1.08	1.35		0.48		
		1,500	0.35	1.38	1.72		0.57		

（注１）　据付に伴う材料の移動手間を含む。
（注２）　バックホウ＿＿＿＿＿＿及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
（注３）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注４）　φ250 は鋳鉄製のみとする。
（注５）　フランジ等の継手の接合費を含む。

現　行

（1 基当り）

施工区分			据付歩掛			使用機械			
						フランジ形		フランジレス形	
型式	材質	口径（㎜）	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	規格	運転日数（日）	規格	運転日数（日）
バタフライ弁	樹脂製・鋳鉄製	700	0.18	0.72	0.91	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	0.37	バックホウ（クローラ型） 標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9ｔ	0.37
		800							
		900							
		1,000	0.27	1.08	1.35		0.48		0.48
		1,100						—	—
		1,200							
		1,350	0.27	1.08	1.35		0.48		
		1,500	0.35	1.38	1.72		0.57		

（注１）　据付に伴う材料の移動手間を含む。
（注２）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注３）　バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。
（注４）　φ250 は鋳鉄製のみとする。
（注５）　フランジ等の継手の接合費を含む。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加
字句の削除

改　正

4　単価表

(1)　制水弁機械据付工１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
制　水　弁		基	1	表３－1
土木一般世話役		人		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型(第２次基準値) バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	52	
		賃　料	供用日	1.58	

【省略】

現　行

4　単価表

(1)　制水弁機械据付工１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
制　水　弁		基	1	表３－1
土木一般世話役		人		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9ｔ	日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃		〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型(第２次基準値) クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	52	
		賃　料	供用日	1.58	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改正

Ｅ～3100　営農用水管路機械掘削（ほ場部）

1　適用範囲

本資料は、畑地かんがい施設工事及び営農飲雑用水施設工事の管路をバックホウにより掘削する作業に適用する。なお、施工箇所が道路部分等これにより難い場合の土工積算については、運用「Ｅ　管渠工」によることとする。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）バケット容量 0.45 ㎥	

3　施工歩掛

（1）　掘削

営農用水管路機械掘削は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械掘削歩掛　（100 ㎥当り）

機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数　量	備　考
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥	日	標準	0.83	
			障害あり	1.08	

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　バックホウは、賃料とする。

（2）　床均し

（100 ㎡当り）

名　称	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員	人	2.8	

4　単価表

（1）　機械運転単価表　（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	50	8.6L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

現行

Ｅ～3100　営農用水管路機械掘削（ほ場部）

1　適用範囲

本資料は、畑地かんがい施設工事及び営農飲雑用水施設工事の管路をバックホウにより掘削する作業に適用する。なお、施工箇所が道路部分等これにより難い場合の土工積算については、運用「Ｅ　管渠工」によることとする。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	

3　施工歩掛

（1）　掘削

営農用水管路機械掘削は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械掘削歩掛　（100 ㎥当り）

機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数　量	備　考
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	日	標準	0.76	
			障害あり	0.99	

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　バックホウは、賃料とする。

（2）　床均し

（100 ㎡当り）

名　称	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員	人	2.8	

4　単価表

（1）　機械運転単価表　（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	50	8.6L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

E～3110　営農用水管路機械埋戻（ほ場部）

1　適用範囲

本資料は、畑地かんがい施設工事及び営農飲雑用水施設工事において耕地等の地山を掘削時に片揚げした土砂を埋戻す作業に適用する。なお、施工箇所が道路部分等これにより難い場合の土工積算については、運用「E　管渠工」によることとする。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）バケット容量 0.28 m³	

3　施工歩掛

（1）埋戻

営農用水管路機械埋戻は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械埋戻歩掛　（100 m³当り）

機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数　量	備 考
バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） バケット容量 0.28 m³	日	標準	1.02	
			障害あり	1.33	

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で埋戻し作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

4　単価表

（1）　機械運転単価表　（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型･排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 m³	運転手（特殊）	人	1.0	
		軽　油	L	34	5.9L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

現行

E～3110　営農用水管路機械埋戻（ほ場部）

1　適用範囲

本資料は、畑地かんがい施設工事及び営農飲雑用水施設工事において耕地等の地山を掘削時に片揚げした土砂を埋戻す作業に適用する。なお、施工箇所が道路部分等これにより難い場合の土工積算については、運用「E　管渠工」によることとする。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	

3　施工歩掛

（1）埋戻

営農用水管路機械埋戻は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械埋戻歩掛　（100 m³当り）

機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数　量	備 考
バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	日	標準	0.94	
			障害あり	1.22	

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で埋戻し作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

4　単価表

（1）　機械運転単価表　（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型･排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	運転手（特殊）	人	1.0	
		軽　油	L	34	5.9L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

Ｆ　水路工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

F　水　路　工

F～1130　大型トラフ据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

1 個当り質量（kg／個）	トラッククレーン	ラフテレーンクレーン
1,450 超え 1,500 以下	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊	―
1,500 超え 7,000 以下	―	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 25ｔ吊

（注 1）　現場条件等により上表により難い場合は、現場条件等に適合した機種・規格を計上する。
（注 2）　トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　大型トラフ据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／D	表 4－1
特殊作業員		〃	10／D	〃
普通作業員		〃	労務数×10／D	〃
大型トラフ	材料呼称	個	N	（注 2）
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊	日	10／D	表 3－1、表 4－1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	10／D	〃
接合材料費		式	1	表 4－1
計				

（注 1）　D：1 日当り標準施工量
（注 2）　大型トラフの数量Nは、製品長 1,000 ㎜の場合は 10 個、2,000 ㎜の場合は 5 個を計上する。

現　行

F　水　路　工

F～1130　大型トラフ据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

1 個当り質量（kg／個）	トラッククレーン	ラフテレーンクレーン
1,450 超え 1,500 以下	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	―
1,500 超え 7,000 以下	―	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

（注 1）　現場条件等により上表により難い場合は、現場条件等に適合した機種・規格を計上する。
（注 2）　トラッククレーン及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　大型トラフ据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／D	表 4－1
特殊作業員		〃	10／D	〃
普通作業員		〃	労務数×10／D	〃
大型トラフ	材料呼称	個	N	（注 2）
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日	10／D	表 3－1、表 4－1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	10／D	〃
接合材料費		式	1	表 4－1
計				

（注 1）　D：1 日当り標準施工量
（注 2）　大型トラフの数量Nは、製品長 1,000 ㎜の場合は 10 個、2,000 ㎜の場合は 5 個を計上する。

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

Ｆ～1140　長尺コンクリートフリューム据付

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

長尺コンクリートフリュームの据付歩掛は次表を標準とする。

表 2－1　長尺コンクリートフリューム据付歩掛　（10m当り）

材料規格 長さ（m）	名称	規格	単位	数量	備考
4.0 5.0	土木一般世話役		人	0.2	
	特殊作業員		〃	0.2	
	普通作業員		〃	0.6	
	各種クレーン	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力○ｔ吊	日	0.2	表 2－2
8.0 以上 10.0 以下	土木一般世話役		人	0.1	
	特殊作業員		〃	0.1	
	普通作業員		〃	0.6	
	各種クレーン	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力○ｔ吊	日	0.1	表 2－2

【省略】

表 2－2　使用機械

質量区分	機械名	規格
質量 2.5ｔ／本以下	トラッククレーン	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊
質量 2.5ｔ／本を超え 4.0ｔ／本以下	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 20ｔ吊
質量 4.0ｔ／本を超え 8.0ｔ／本以下	〃	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 25ｔ吊
質量 8.0ｔ／本を超え 14.0ｔ／本以下	〃	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 35ｔ吊

現行

Ｆ～1140　長尺コンクリートフリューム据付

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

長尺コンクリートフリュームの据付歩掛は次表を標準とする。

表 2－1　長尺コンクリートフリューム据付歩掛　（10m当り）

材料規格 長さ（m）	名称	規格	単位	数量	備考
4.0 5.0	土木一般世話役		人	0.2	
	特殊作業員		〃	0.2	
	普通作業員		〃	0.6	
	各種クレーン	油圧伸縮ジブ型 ○ｔ吊	日	0.2	表 2－2
8.0 以上 10.0 以下	土木一般世話役		人	0.1	
	特殊作業員		〃	0.1	
	普通作業員		〃	0.6	
	各種クレーン	油圧伸縮ジブ型 ○ｔ吊	日	0.1	表 2－2

【省略】

表 2－2　使用機械

質量区分	機械名	規格
質量 2.5ｔ／本以下	トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊
質量 2.5ｔ／本を超え 4.0ｔ／本以下	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊
質量 4.0ｔ／本を超え 8.0ｔ／本以下	〃	油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊
質量 8.0ｔ／本を超え 14.0ｔ／本以下	〃	油圧伸縮ジブ型 35ｔ吊

備考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

3　単価表

(1)　長尺コンクリートフリューム据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表2－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
各種クレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力○ｔ吊	日		表2－1、表2－2
計				

【省略】

3　単価表

(1)　長尺コンクリートフリューム据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表2－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
各種クレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 ＿＿＿＿○ｔ吊	日		表2－1、表2－2
計				

【省略】

表内、字句の追加

改正

Ｆ～1200　鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

製品 1 個当り質量（kg／個）	バックホウ（クローラ型）	ラフテレーンクレーン
80 超え 1,500 以下	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9ｔ	―
1,500 超え 4,000 以下	―	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 25ｔ吊

（注 1）　現場条件等により上表により難い場合は、現場条件等に適合した機種・規格を計上する。
（注 2）　バックホウ＿＿＿＿＿＿及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
（注 3）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

【省略】

6　単価表

（1）　水路用鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／D	表 4－1
特殊作業員		〃	10／D	〃
普通作業員		〃	労務数×10／D	〃
Ｌ形ブロック	材料呼称	個	10	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） ＿＿＿＿＿＿ バケット容量 0.8 m³＿＿＿＿＿＿ ＿＿吊能力 2.9ｔ	日	10／D	表 3－1 表 4－1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	10／D	〃
接合材料費		式	1	表 4－1 (注 2)
計				

（注 1）　D：1 日当り標準施工量

【省略】

現行

Ｆ～1200　鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

据付に使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

製品 1 個当り質量（kg／個）	バックホウ（クローラ型）	ラフテレーンクレーン
80 超え 1,500 以下	標準型・＿＿＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）吊能力 2.9ｔ	―
1,500 超え 4,000 以下	―	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 ＿＿＿＿＿＿25ｔ吊

（注 1）　現場条件等により上表により難い場合は、現場条件等に適合した機種・規格を計上する。
（注 2）　バックホウ（クレーン機能付）及びラフテレーンクレーンは、賃料とする。
（注 3）　バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

【省略】

6　単価表

（1）　水路用鉄筋コンクリートＬ形ブロック据付 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／D	表 4－1
特殊作業員		〃	10／D	〃
普通作業員		〃	労務数×10／D	〃
Ｌ形ブロック	材料呼称	個	10	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・＿＿＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）吊能力 2.9ｔ	日	10／D	表 3－1 表 4－1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 ＿＿＿＿＿＿ 25ｔ吊	〃	10／D	〃
接合材料費		式	1	表 4－1 (注 2)
計				

（注 1）　D：1 日当り標準施工量

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除

字句の削除

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量0.8 m³ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	101	
		賃　料	供用日	1.35	

現　行

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積0.8 m³（平積0.6 m³） 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	101	
		賃　料	供用日	1.35	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｆ～1300　柵渠工（ＰＣ、ＲＣ板）

1　親柱設置歩掛

表 1－1　親柱設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	親柱質量	
			50 kg／基未満	50 kg／基以上
土木一般世話役		人	0.21	0.21
普通作業員		〃	1.16	1.03
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	日	－	0.19

【省略】

2　柵板据付歩掛

表 2－1　柵板据付歩掛　（100 ㎡当り）

区　分	土木一般世話役（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型）クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 2.9 t 吊 （日）
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.48m	0.48	2.61	0.43
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.98m	0.36	1.95	0.32

（注 1）　本表は、親柱設置歩掛（注 1）～（注 4）にも適用する。
（注 2）　㎡の算出は柵板実面積で計算する。
例　親柱間隔 1.5mの場合柵板 1.48m
〃　2.0m　〃　1.98m

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	8.6L／h×Ｔ
		賃料	供用日	1.50	建設機械等損料表（5）／（4）

【省略】

現行

Ｆ～1300　柵渠工（ＰＣ、ＲＣ板）

1　親柱設置歩掛

表 1－1　親柱設置歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	親柱質量	
			50 kg／基未満	50 kg／基以上
土木一般世話役		人	0.21	0.21
普通作業員		〃	1.16	1.03
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第 1 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9 t	日	－	0.19

【省略】

2　柵板据付歩掛

表 2－1　柵板据付歩掛　（100 ㎡当り）

区　分	土木一般世話役（人）	普通作業員（人）	バックホウ（クローラ型） 排出ガス対策型（第 1 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥ （平積 0.35 ㎥）2.9 t 吊 （日）
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.48m	0.48	2.61	0.43
柵板（ＰＣ、ＲＣ板）1.98m	0.36	1.95	0.32

（注 1）　本表は、親柱設置歩掛（注 1）～（注 4）にも適用する。
（注 2）　㎡の算出は柵板実面積で計算する。
例　親柱間隔 1.5mの場合柵板 1.48m
〃　2.0m　〃　1.98m

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第 1 次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥ （平積 0.35 ㎥）吊能力 2.9 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	8.6L／h×Ｔ
		賃料	供用日	1.50	建設機械等損料表（5）／（4）

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

Ｆ～1410　小函渠工据付

1　適用範囲

本資料は、質量が１ｔ／個以下で長さが 2m以下の小函渠工に適用する。

2　施工歩掛

小函渠工の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　小函渠工の据付歩掛　（10m当り）

材料規格 長さ（m）	名　称	規　格	単位	数　量	備　考
1.0	土木一般世話役		人	0.3	
	特殊作業員		〃	0.4	
	普通作業員		〃	0.9	
	バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	日	0.4	
	諸雑費		%	2	
2.0	土木一般世話役		人	0.2	
	特殊作業員		〃	0.3	
	普通作業員		〃	0.7	
	バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	日	0.3	
	諸雑費		%	1	

（注１）　歩掛は運搬距離 20m程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、埋戻し等は含まない。

（注２）　バックホウは賃料とする。

（注３）　諸雑費はレバーブロック損料、目地モルタル等の費用であり労務費、機械賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。ただし、シーリング、熱融着式接合材を使用する場合は、材料費及び設置手間を別途計上する。

（注４）　再使用撤去歩掛は、据付歩掛の 50%とする。

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.45 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	8.6L／h×Ｔ
		賃料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

【省略】

現　行

Ｆ～1410　小函渠工据付

1　適用範囲

本資料は、質量が１ｔ／個以下で長さが 2m以下の小函渠工に適用する。

2　施工歩掛

小函渠工の据付歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　小函渠工の据付歩掛　（10m当り）

材料規格 長さ（m）	名　称	規　格	単位	数　量	備　考
1.0	土木一般世話役		人	0.3	
	特殊作業員		〃	0.4	
	普通作業員		〃	0.9	
	バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9ｔ	日	0.4	
	諸雑費		%	2	
2.0	土木一般世話役		人	0.2	
	特殊作業員		〃	0.3	
	普通作業員		〃	0.7	
	バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9ｔ	日	0.3	
	諸雑費		%	1	

（注１）　歩掛は運搬距離 20m程度までの小運搬を含む据付作業であり、床掘、基礎、埋戻し等は含まない。

（注２）　バックホウは賃料とする。

（注３）　諸雑費はレバーブロック損料、目地モルタル等の費用であり労務費、機械賃料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。ただし、シーリング、熱融着式接合材を使用する場合は、材料費及び設置手間を別途計上する。

（注４）　再使用撤去歩掛は、据付歩掛の 50%とする。

3　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥） 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	50	8.6L／h×Ｔ
		賃料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改正

Ｆ～3110　かごマット工（多段積型）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種、規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	台	1	

（注 1）　バックホウは、賃料とする。
（注 2）　現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。

4　施工歩掛

かごマット工（多段積型）の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　かごマット工（多段積型）施工歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	2.2
特殊作業員		〃	3.2
普通作業員		〃	6.6
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	日	7.7
諸雑費率		%	1

【省略】

6　単価表

（1）　かごマット（多段積型）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
かごマット（多段積型）	最上部[A－a、B－a、C－a]	m	200×1／(n＋c)	n：積段数 [○－a、○－b] C：根固段数 [○－c] [ ]：かごタイプ
	一般部[A－b、B－b、C－a]	〃	200×(n－1)／(n＋c)	
	根固部[A－c、B－c、C－c]	〃	200×c／(n＋c)	
中詰用石材		㎥		式 5－1、表 5－1
吸出防止材	t＝10 ㎜	㎡		式 5－2、表 5－1
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	日		表 4－1 機械賃料
諸雑費		式	1	表 4－1
計				

【省略】

現行

Ｆ～3110　かごマット工（多段積型）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機種、規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	台	1	

（注 1）　バックホウは、賃料とする。
（注 2）　現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。

4　施工歩掛

かごマット工（多段積型）の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　かごマット工（多段積型）施工歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	2.2
特殊作業員		〃	3.2
普通作業員		〃	6.6
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	日	7.7
諸雑費率		%	1

【省略】

6　単価表

（1）　かごマット（多段積型）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
かごマット（多段積型）	最上部[A－a、B－a、C－a]	m	200×1／(n＋c)	n：積段数 [○－a、○－b] C：根固段数 [○－c] [ ]：かごタイプ
	一般部[A－b、B－b、C－a]	〃	200×(n－1)／(n＋c)	
	根固部[A－c、B－c、C－c]	〃	200×c／(n＋c)	
中詰用石材		㎥		式 5－1、表 5－1
吸出防止材	t＝10 ㎜	㎡		式 5－2、表 5－1
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	日		表 4－1 機械賃料
諸雑費		式	1	表 4－1
計				

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正、

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量 0.8 m³	運転手（特殊） 軽　油 賃　料	人 L 供用日	1.00 63 1.24	

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制） 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	運転手（特殊） 軽　油 賃　料	人 L 供用日	1.00 63 1.24	

表内、字句の削除、改正

Ｇ　基礎工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

改　正

G　基　礎　工

G～1010　木杭打（油圧ブレーカ打込）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機械名	規　格	台　数 杭　長 2.0m以上 6.0m以下	台　数 杭　長 6.0mを超え 7.2m以下	備考
油圧ブレーカ	バケット容量 0.4 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ	1		
	バケット容量 0.7 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ		1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.45 ㎥	1		ベースマシン
	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.8 ㎥		1	

【省略】

5　単価表

（1）　木杭打工 100 本当り単価表

【省略】

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
油圧ブレーカ（バックホウ装着）（杭長 2.0m以上 6.0m以下）	ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.4 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	37	
		機械賃料 1	供用日	1.10	バックホウ　クローラ型 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.45 ㎥
		機械賃料 2	〃	1.10	油圧ブレーカ（ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.4 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ）
油圧ブレーカ（バックホウ装着）（杭長 6.0m超え 7.2m以下）	ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.7 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	65	
		機械賃料 1	供用日	1.10	バックホウ　クローラ型 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.8 ㎥
		機械賃料 2	〃	1.10	油圧ブレーカ（ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.7 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ）

現　行

G　基　礎　工

G～1010　木杭打（油圧ブレーカ打込）

2　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機械名	規　格	台　数 杭　長 2.0m以上 6.0m以下	台　数 杭　長 6.0mを超え 7.2m以下	備考
油圧ブレーカ	バケット容量 0.4 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ	1		
	バケット容量 0.7 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ		1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	1		ベースマシン
	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）		1	

【省略】

5　単価表

（1）　木杭打工 100 本当り単価表

【省略】

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
油圧ブレーカ（バックホウ装着）（杭長 2.0m以上 6.0m以下）	ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.4 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	37	
		機械賃料 1	供用日	1.10	バックホウ　クローラ型 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）
		機械賃料 2	〃	1.10	油圧ブレーカ（ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.4 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ）
油圧ブレーカ（バックホウ装着）（杭長 6.0m超え 7.2m以下）	ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.7 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	65	
		機械賃料 1	供用日	1.10	バックホウ　クローラ型 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）
		機械賃料 2	〃	1.10	油圧ブレーカ（ﾊﾞｹｯﾄ容量 0.7 ㎥、ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄのみ）

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

G～1200　鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマエ）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○t	台	1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） バケット容量 0.28 m³	〃		ヤットコ使用の場合計上する
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 50～55 t 吊	〃		必要に応じて計上する

【省略】

6　単価表

(1)　鋼管・既製コンクリート杭打工 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
とび工		〃	Ｔｄ×2	〃
溶接工		〃	Ｔｄ×1 (2)	〃 （　）内は鋼管杭径 800 ㎜以上
杭		本	10	
クローラ式杭打機運転	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○ｔ	日	Ｔｄ	表 3－1、図 3－1、 図 3－2　機械損料
バックホウ運転（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） バケット容量 0.28 m³	〃	Ｔｄ	表 3－1 ヤットコ使用時計上 機械賃料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 50～55ｔ吊	〃	Ｔｄ	表 3－1 必要に応じ計上 機械損料
諸雑費		式	1	表 5－3
計				

（注 1）　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数

現　行

G～1200　鋼管・既製コンクリート杭打工（パイルハンマエ）

2　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○t	台	1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	〃		ヤットコ使用の場合計上する
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） ラチスジブ型 50～55 t 吊	〃		必要に応じて計上する

【省略】

6　単価表

(1)　鋼管・既製コンクリート杭打工 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｄ×1	表 4－1
とび工		〃	Ｔｄ×2	〃
溶接工		〃	Ｔｄ×1 (2)	〃 （　）内は鋼管杭径 800 ㎜以上
杭		本	10	
クローラ式杭打機運転	油圧ハンマ・直結三点支持式 ラム質量○○ｔ	日	Ｔｄ	表 3－1、図 3－1、 図 3－2　機械損料
バックホウ運転（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	〃	Ｔｄ	表 3－1 ヤットコ使用時計上 機械賃料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 50～55ｔ吊	〃	Ｔｄ	表 3－1 必要に応じ計上 機械損料
諸雑費		式	1	表 5－3
計				

（注 _）　Ｔｄ：杭 10 本当り施工日数

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ　直結三点支持式	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	87	ラム質量　2.0ｔ
				129	〃　4～4.5ｔ
				154	〃　6.5～8ｔ
				177	〃　10～12.5ｔ
		機械損料	供用日	1.77	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）バケット容量0.28㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	3.5	
		賃料	供用日	1.6	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第２次基準値）最大吊上能力50～55ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	27	
		機械損料	供用日	1.13	

現　行

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式杭打機	油圧ハンマ　直結三点支持式	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	87	ラム質量　2.0ｔ
				129	〃　4～4.5ｔ
				125	〃　6.5～8ｔ
				177	〃　10～12.5ｔ
		機械損料	供用日	1.77	
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）山積0.28㎥（平積0.2㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	3.5	
		賃料	供用日	1.6	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第２次基準値）50～55ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	27	
		機械損料	供用日	1.13	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

G～1210　鋼管・既製コンクリート杭打工（中掘工法）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械の機種・規格と適用杭径は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機種名	規　格	単位	杭径（mm） φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m以下	φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m越え	φ800 以上 φ1,000 未満	φ1,000	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・掘削径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	台	1	－	－	－	打撃方式で施工する場合のモンケン 10ｔは含む。
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 90kW・掘削径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	〃	－	1	1	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 50～55ｔ吊	〃	1		1	－	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 80ｔ吊	〃	－		－	1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.5 ㎥	〃	1		1	1	掘削土の処理作業（穴埋作業及び簡易な整正を含む）

【省略】

現　行

G～1210　鋼管・既製コンクリート杭打工（中掘工法）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械の機種・規格と適用杭径は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機種名	規　格	単位	杭径（mm） φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m以下	φ400 以上 φ800 未満 掘削長 32m越え	φ800 以上 φ1,000 未満	φ1,000	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	台	1	－	－	－	打撃方式で施工する場合のモンケン 10ｔは含む。
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 90kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	〃	－	1	1	1	
クローラクレーン	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	〃	1		1	－	
	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 80ｔ吊	〃	－		－	1	
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	〃	1		1	1	掘削土の処理作業（穴埋作業及び簡易な整正を含む）

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
5　施工歩掛 【省略】 5－3　諸雑費 諸雑費は、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に表 5－3－1～表 5－3－4 の率を乗じた金額を計上する。 (1)　鋼管杭（打撃方式） 【省略】 (3)　鋼管杭（グラウト方式） 中掘工（グラウト注入）による鋼管杭打込の諸雑費は、グラウト材（セメントミルク）、溶接ワイヤ、鋼管吊具、吊ワイヤ、裏当てリング及びストッパー、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用ストッパー、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型）、モルタルプラント運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無及びずれ止め、ずれ止め用ストッパーの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。 また、配合用水、機器洗浄等に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。 【省略】 (4)　既製コンクリート杭（グラウト方式） 中掘工（グラウト注入）による既製コンクリート杭打込の諸雑費は、グラウト材（セメントミルク）、溶接ワイヤ、吊ワイヤ、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型）、モルタルプラント運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。 また、配合用水、機器洗浄等に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。 【省略】	**5　施工歩掛** 【省略】 5－3　諸雑費 諸雑費は、労務費、機械損料及び運転経費の合計額に表 5－3－1～表 5－3－4 の率を乗じた金額を計上する。 (1)　鋼管杭（打撃方式） 【省略】 (3)　鋼管杭（グラウト方式） 中掘工（グラウト注入）による鋼管杭打込の諸雑費は、グラウト材（セメントミルク）、溶接ワイヤ、鋼管吊具、吊ワイヤ、裏当てリング及びストッパー、銅バンド、ずれ止め、ずれ止め用ストッパー、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型）、モルタルプラント運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無及びずれ止め、ずれ止め用ストッパーの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。 【省略】 (4)　既製コンクリート杭（グラウト方式） 中掘工（グラウト注入）による既製コンクリート杭打込の諸雑費は、グラウト材（セメントミルク）、溶接ワイヤ、吊ワイヤ、オーガスクリュ、オーガヘッド、ヤットコ、足場材（敷鉄板）賃料及び設置・撤去・移設、半自動アーク溶接機損料、空気圧縮機（排出ガス対策型）、モルタルプラント運転及び電力に関する経費等の費用である。なお、ヤットコの有無にかかわらず本諸雑費率を適用できる。 【省略】	字句の追加 字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

6　単価表

（1）　中掘工（打撃打止め）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$T_d \times 1$	表 4－1
とび工		〃	$T_d \times 1$	〃
普通作業員		〃	$T_d \times 1$	〃
溶接工		〃	$T_d \times 1$	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ アースオーガ中掘機運転		日	T_d	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力○○ｔ吊	〃	T_d	〃
バックホウ （クローラ型）運転	標準型・超低騒音型　排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.5 ㎥	〃	T_d	〃
諸雑費		式	1	表 5－3－1、表 5－3－2
計				

（注 1）　T_d：杭 10 本当り施工日数（日／10 本）

現　行

6　単価表

（1）　中掘工（打撃打止め）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$T_d \times 1$	表 4－1
とび工		〃	$T_d \times 1$	〃
普通作業員		〃	$T_d \times 1$	〃
溶接工		〃	$T_d \times 1$	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ アースオーガ中掘機運転		日	T_d	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 ○○ｔ吊	〃	T_d	〃
バックホウ （クローラ型）運転	標準型・超低騒音型　排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	〃	T_d	〃
諸雑費		式	1	表 5－3－1、表 5－3－2
計				

（注 1）　T_d：杭 10 本当り施工日数（日／10 本）

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　中掘（グラウト注入）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$T_d \times 1$	表 4－1
とび工		〃	$T_d \times 1$	〃
特殊作業員		〃	$T_d \times 1$	〃
普通作業員		〃	$T_d \times 1$	〃
溶接工		〃	$T_d \times 1$	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ中掘機運転		日	T_d	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力○○ｔ吊	〃	T_d	〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型　排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.5 ㎥	〃	T_d	〃
諸雑費		式	1	表 5－3－3、表 5－3－4
計				

（注 1）　T_d：杭 10 本当り施工日数（日／10 本）

現　行

(2)　中掘（グラウト注入）による鋼管・既製コンクリート杭打込み 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$T_d \times 1$	表 4－1
とび工		〃	$T_d \times 1$	〃
特殊作業員		〃	$T_d \times 1$	〃
普通作業員		〃	$T_d \times 1$	〃
溶接工		〃	$T_d \times 1$	〃 必要に応じて計上
杭		本	10	
クローラ式アースオーガ中掘機運転		日	T_d	表 3－1　機械損料
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 ○○ｔ吊	〃	T_d	〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型　排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	〃	T_d	〃
諸雑費		式	1	表 5－3－3、表 5－3－4
計				

（注 1）　T_d：杭 10 本当り施工日数（日／10 本）

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・掘削径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	57	
		機械損料	供用日	1.46	
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・掘削径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	69	
		機械損料	供用日	1.46	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第３次基準値） 最大吊上能力 50～55ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	56	
		機械損料	供用日	1.46	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第３次基準値） 最大吊上能力 80ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	82	
		機械損料	供用日	1.46	
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型　排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.5 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	45	
		機械損料	供用日	1.52	

現　行

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
クローラ式アースオーガ	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 55kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	57	
		機械損料	供用日	1.46	
	アースオーガ中掘機・直結三点支持式・オーガ出力 90kW・公称杭径 400～1,200 ㎜・リーダ長 21～33m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	69	
		機械損料	供用日	1.46	
クローラクレーン	排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	56	
		機械損料	供用日	1.46	
	排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 80ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	82	
		機械損料	供用日	1.46	
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型　排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	45	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

Ｇ～1300　杭頭処理工（鋼管杭）

1　適用範囲

鋼管杭の杭頭処理工に適用する。

2　施工歩掛

2－1　鋼管杭杭頭処理

鋼管杭と鉄筋及び鋼管杭とずれ止め及びストッパー等の現場溶接工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋼管杭杭頭処理溶接工歩掛　　（溶接長 10m当り）

名　称	規　格	単位	鋼管杭板厚（mm）		
			8～10	12	14、16
溶　接　工		人	0.35	0.68	1.11
電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型（第3次基準値）最大溶接電流 300A	日	0.39	0.65	1.12
諸　雑　費　率		%	14		

（注 1）　鉄筋加工・組立費は、「Ｄ～1600　鉄筋工」により別途計上する。
（注 2）　諸雑費は、溶接棒等の材料費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 3）　鋼管杭とずれ止め及びストッパーの溶接長（Ｌｙ）は、
　　ずれ止め１箇所当り、Ｌｙ＝π×Ｄ　　Ｄ：杭径（m）を標準とする。

【省略】

現　行

Ｇ～1300　杭頭処理工（鋼管杭）

1　適用範囲

鋼管杭の杭頭処理工に適用する。

2　施工歩掛

2－1　鋼管杭杭頭処理

鋼管杭と鉄筋及び鋼管杭とずれ止め及びストッパー等の現場溶接工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋼管杭杭頭処理溶接工歩掛　　（溶接長 10m当り）

名　称	規　格	単位	鋼管杭板厚（mm）		
			8～10	12	14、16
溶　接　工		人	0.35	0.68	1.11
電気溶接機	ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式・排出ガス対策型（第3次基準値）最大溶接電流 300A	日	0.39	0.65	1.12
諸　雑　費　率		%	14		

（注 1）　鉄筋加工・組立費は、市場単価により別途計上する。
（注 2）　諸雑費は、溶接棒等の材料費であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。
（注 3）　鋼管杭とずれ止め及びストッパーの溶接長（Ｌｙ）は、
　　ずれ止め１箇所当り、Ｌｙ＝π×Ｄ　　Ｄ：杭径（m）を標準とする。

【省略】

備　考

字句の改正

改　正

G～2000　場所打杭工（全回転式オールケーシングエ）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

3－1　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規格	単位	設計杭径 1,000mm 1,100mm 1,200mm 掘削長 40m以下	設計杭径 1,000mm 1,100mm 1,200mm 掘削長 40m超え 60m以下	設計杭径 1,500mm 掘削長 20m以下	設計杭径 1,500mm 掘削長 20m超え 50m以下	設計杭径 2,000mm 掘削長 50m以下	摘要
全回転型オールケーシング掘削機	ケーシングドライバ（スキッド式･ディーゼル／油圧駆動）排出ガス対策型（第3次基準値）最大掘削径 1,500 ㎜	台	1	－	1	－	－	
	ケーシングドライバ（スキッド式･ディーゼル／油圧駆動）排出ガス対策型（第3次基準値）最大掘削径 2,000 ㎜	〃	－	1	－	1	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用 排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 70～90ｔ吊	〃	1	－	1	－	－	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用 排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 100ｔ吊	〃	－	1	－	1	1	
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量 0.5 ㎥	〃	1					

【省略】

現　行

G～2000　場所打杭工（全回転式オールケーシングエ）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

3－1　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

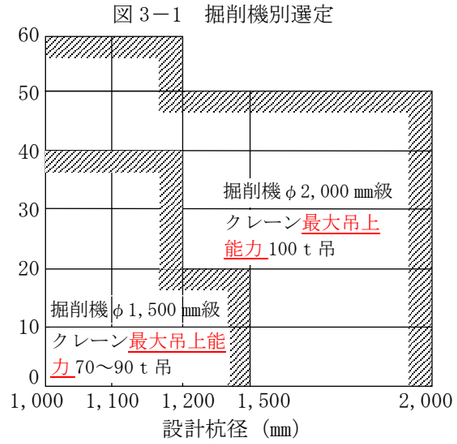
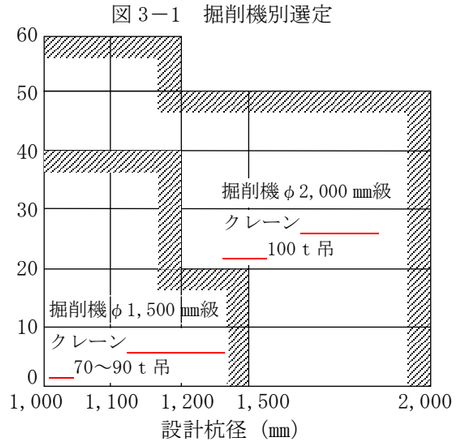
表 3－1　機種の選定

機械名	規格	単位	設計杭径 1,000mm 1,100mm 1,200mm 掘削長 40m以下	設計杭径 1,000mm 1,100mm 1,200mm 掘削長 40m超え 60m以下	設計杭径 1,500mm 掘削長 20m以下	設計杭径 1,500mm 掘削長 20m超え 50m以下	設計杭径 2,000mm 掘削長 50m以下	摘要
全回転型オールケーシング掘削機	ケーシングドライバ（スキッド式･ディーゼル／油圧駆動）最大掘削径 1,500 ㎜	台	1	－	1	－	－	
	ケーシングドライバ（スキッド式･ディーゼル／油圧駆動）最大掘削径 2,000 ㎜	〃	－	1	－	1	1	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用 排出ガス対策型（2014 年規制）70～90ｔ吊	〃	1	－	1	－	－	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用 排出ガス対策型（2014 年規制）100ｔ吊	〃	－	1	－	1	1	
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	〃	1					

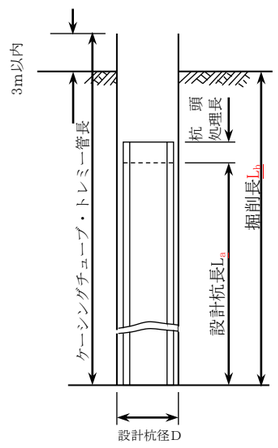
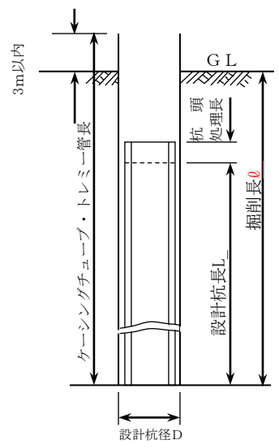
【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

改　正	現　行	備　考
3－2　掘削機の規格 掘削機の規格は、設計杭径及び掘削長により次図を標準とする。また、現場条件により次図により難い場合は別途考慮する。 全回転型オールケーシング掘削機とクローラクレーン 図 3－1　掘削機別選定  【省略】 **5　施工歩掛** 5－1　杭１本当りの施工日数（Ｄｃ）は、次式による 【省略】 ①　杭１本当りの掘削日数（Dc_1） 杭１本当りの掘削日数（Dc_1）は、次表の掘削日数を、掘削する土質毎に下記のとおり算出する。 $Dc_1=(T_1\times L_{b1})+(T_2\times L_{b2})+\cdots\cdots$（日／本） （$Dc_1$は、小数第３位を四捨五入し、第２位とする。） T_n：各土質の掘削日数 L_{bn}：各土質の掘削長（ｍ） （例）全回転型オールケーシング掘削機 掘削長 20ｍ（礫質土・粘性土・砂及び砂質土 15ｍ、硬岩Ⅰ5ｍ）の場合 $Dc_1=(0.03\times 15)+(0.08\times 5)=0.85$ 【省略】	3－2　掘削機の規格 掘削機の規格は、設計杭径及び掘削長により次図を標準とする。また、現場条件により次図により難い場合は別途考慮する。 全回転型オールケーシング掘削機とクローラクレーン 図 3－1　掘削機別選定  【省略】 **5　施工歩掛** 5－1　杭１本当りの施工日数（Ｄｃ）は、次式による 【省略】 ①　杭１本当りの掘削日数（Dc_1） 杭１本当りの掘削日数（Dc_1）は、次表の掘削日数を、掘削する土質毎に下記のとおり算出する。 $Dc_1=(T1\times L_1)+(T2\times L_2)+\cdots\cdots$（日／本） （$Dc_1$は、小数第３位を四捨五入し、第２位とする。） Ｔｎ：各土質の掘削日数 Ｌｎ：各土質の掘削長（ｍ） （例）全回転型オールケーシング掘削機 掘削長 20ｍ（礫質土・粘性土・砂及び砂質土 15ｍ、硬岩 15ｍ）の場合 $Dc_1=(0.03\times 15)+(0.08\times 5)=0.85$ 【省略】	図内、字句の追加 字句の改正 字句の改正 字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
② 杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Ｄｃ$_2$） 杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Ｄｃ$_2$）には打込準備（敷鉄板の設置・撤去含み）、芯出し、機械移動据付、検尺、注水、スライム処理、鉄筋かご建込、鉄筋かご継足、トレミー管建込、コンクリート打設・ケーシング引抜、トレミー管引抜を含む。	② 杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Ｄｃ$_2$） 杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数（Ｄｃ$_2$）には打込準備（敷鉄板の設置・撤去含み）、芯出し、機械移動据付、検尺、注水、スライム処理、鉄筋かご建込、鉄筋かご継足、トレミー管建込、コンクリート打設・ケーシング引抜、トレミー管引抜を含む。	
表５－２　杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数　（日／本） 掘削長 ／ 杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数 0＜ L_b ≦10 ／ 0.45 10＜ L_b ≦20 ／ 0.70 20＜ L_b ≦30 ／ 0.97 30＜ L_b ≦40 ／ 1.24 40＜ L_b ≦50 ／ 1.50 50＜ L_b ≦60 ／ 1.76	表５－２　杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数　（日／本） 掘削長 ／ 杭１本当りのコンクリート打設等の施工日数 0＜ ℓ ≦10 ／ 0.45 10＜ ℓ ≦20 ／ 0.70 20＜ ℓ ≦30 ／ 0.97 30＜ ℓ ≦40 ／ 1.24 40＜ ℓ ≦50 ／ 1.50 50＜ ℓ ≦60 ／ 1.76	表内、字句の改正
（注１）　コンクリート打設はアジデータとコンクリート打込スロープを使用した施工を標準とする。なお、現場条件等により、コンクリート打込スロープが使用出来ない場合には、別途考慮する。	（注１）　コンクリート打設はアジデータとコンクリート打込スロープを使用した施工を標準とする。なお、現場条件等により、コンクリート打込スロープが使用出来ない場合には、別途考慮する。	
図５－１　施工図  	図５－１　施工図 GL  	図内、字句の追加、改正
５－２　材料の使用数量 杭１本に必要なコンクリート使用数量は、次式による。 $Q=\frac{\pi}{4}\times D^2\times L_a\times(1+K)$　（㎥／本） Ｑ：杭１本当りのコンクリート使用数量（㎥／本） Ｄ：設計杭径（ｍ） L_a：設計杭長（ｍ） Ｋ：ロス率 【省略】	５－２　材料の使用数量 杭１本に必要なコンクリート使用数量は、次式による。 $Q=\frac{\pi}{4}\times D^2\times L\times(1+K)$　（㎥／本） Ｑ：杭１本当りのコンクリート使用数量（㎥／本） Ｄ：設計杭径（ｍ） Ｌ：設計杭長（ｍ） Ｋ：ロス率 【省略】	字句の追加 字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

5－3　杭頭処理

杭１本当り杭頭処理歩掛は、次表とする。なお、杭頭処理表は3m以下を標準とし、3mを超える場合は、別途考慮する。

表５－４　杭頭処理歩掛　（1本当り）

名　称	規　格	単位	設計杭径				
			1,000mm	1,100mm	1,200mm	1,500mm	2,000mm
土木一般世話役		人	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
特殊作業員		〃	0.34	0.38	0.41	0.51	0.69
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2011年規制) 最大吊上能力50～51ｔ吊	日	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
諸雑費		%	6				

【省略】

5－4　鉄筋工

鉄筋工は、鉄筋加工・組立の費用及び材料費であり「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。なお、鉄筋加工場と施工現場が異なるなど、積込・荷卸・運搬等が必要な場合には、必要な費用を別途計上する。

6　ビット等損耗費

【省略】

表６－１　ビット等損耗費率（Ｐ）　（%）

土質 / 設計杭径	レキ質土 粘性土 砂及び砂質土	岩塊・玉石	軟岩Ⅰ	軟岩Ⅱ	中軟岩	硬岩Ⅰ
1,000mm	0.3	31	13	10	35	65
1,100mm	0.4	37	15	12	41	75
1,200mm						
1,500mm	0.5	53	22	18	59	110
2,000mm	0.7	67	28	22	74	138

（注１）　ビット損耗費率は、掘削する土質毎に損耗費率を加重平均して算出する。

$$損耗費率Ｐ＝\frac{Ｐ_1×L_{b1}＋Ｐ_2×L_{b2}＋\cdots\cdots}{L_{b1}＋L_{b2}＋\cdots\cdots}$$

ここで、$Ｐ_n$：各土質のビット損耗費率

L_{bn}：各土質の掘削長（m）

【省略】

現　行

5－3　杭頭処理

杭１本当り杭頭処理歩掛は、次表とする。なお、杭頭処理表は3m以下を標準とし、3mを超える場合は、別途考慮する。

表５－４　杭頭処理歩掛　（1本当り）

名　称	規　格	単位	設計杭径				
			1,000mm	1,100mm	1,200mm	1,500mm	2,000mm
土木一般世話役		人	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
特殊作業員		〃	0.34	0.38	0.41	0.51	0.69
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2011年規制) 50ｔ吊	日	0.10	0.11	0.12	0.15	0.20
諸雑費		%	6				

【省略】

5－4　鉄筋工

鉄筋工は、鉄筋加工・組立の費用及び材料費であり「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。なお、鉄筋加工場と施工現場が異なるなど、積込・荷卸・運搬等が必要な場合には、必要な費用を別途計上する。

6　ビット等損耗費

【省略】

表６－１　ビット等損耗費率（Ｐ）　（%）

土質 / 設計杭径	レキ質土 粘性土 砂及び砂質土	岩塊・玉石	軟岩Ⅰ	軟岩Ⅱ	中軟岩	硬岩Ⅰ
1,000mm	0.3	31	13	10	35	65
1,100mm	0.4	37	15	12	41	75
1,200mm						
1,500mm	0.5	53	22	18	59	110
2,000mm	0.7	67	28	22	74	138

（注１）　ビット損耗費率は、掘削する土質毎に損耗費率を加重平均して算出する。

$$損耗費率Ｐ＝\frac{Ｐ_1×\ell_1＋Ｐ_2×\ell_2＋\cdots\cdots}{\ell_1＋\ell_2＋\cdots\cdots}$$

ここで、Ｐｎ：各土質のビット損耗費率

ℓ_n：各土質の掘削長（m）

【省略】

備　考

表内、字句の追加

字句の改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

8　単価表

(1)　基礎杭工１本当り単価表

【省略】

(2)　杭頭処理１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－4
特殊作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2011 年規制)最大吊上能力 50～51ｔ吊	日		〃 機械賃料
諸雑費		式	1	表5－4
計				

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
全回転型オールケーシング掘削機	ケーシングドライバ（スキッド式・ディーゼル／油圧駆動）排出ガス対策型（第３次基準値）最大掘削径φ1,500 ㎜	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	88	
		機械損料	供用日	1.46	
	ケーシングドライバ（スキッド式・ディーゼル／油圧駆動）排出ガス対策型（第３次基準値）最大掘削径φ2,000 ㎜	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	145	
		機械損料	供用日	1.46	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 70～90ｔ吊	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	106	
		機械損料	供用日	1.39	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型(2014 年規制)最大吊上能力 100ｔ吊	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	119	
		機械損料	供用日	1.39	
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量 0.5 ㎥	運転手(特殊)	人	0.80	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.60	

現　行

8　単価表

(1)　基礎杭工１本当り単価表

【省略】

(2)　杭頭処理１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－4
特殊作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2011 年規制)　50　ｔ吊	日		〃 機械賃料
諸雑費		式	1	表5－4
計				

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
全回転型オールケーシング掘削機	最大掘削径φ1,500 ㎜ ケーシングドライバ（スキッド式・ディーゼル／油圧駆動）	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	88	
		機械損料	供用日	1.46	
	最大掘削径φ2,000 ㎜ ケーシングドライバ（スキッド式・ディーゼル／油圧駆動）	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	145	
		機械損料	供用日	1.46	
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型（2014 年規制）70～90ｔ吊	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	106	
		機械損料	供用日	1.39	
	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・基礎工事用・排出ガス対策型(2014 年規制)100ｔ吊	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	119	
		機械損料	供用日	1.39	
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	運転手(特殊)	人	0.80	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.60	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

G～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシンエ）

1　適用範囲

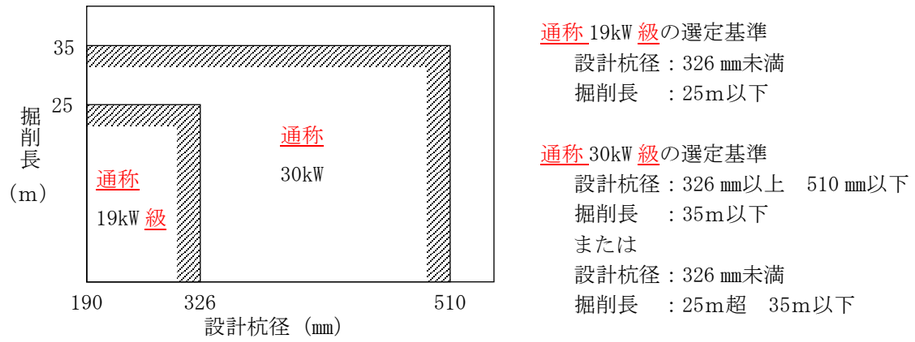
【省略】

3　機種の選定

3－1　大口径ボーリングマシンの選定

施工機械の選定は、次図を標準とする。

図 3－1　大口径ボーリングマシンの選定



通称 19kW 級の選定基準
設計杭径：326 ㎜未満
掘削長　：25m以下

通称 30kW 級の選定基準
設計杭径：326 ㎜以上　510 ㎜以下
掘削長　：35m以下
または
設計杭径：326 ㎜未満
掘削長　：25m超　35m以下

（注 1）　現場条件により機械の搬入が困難で、これにより難い場合は別途考慮する。

3－2　補助機械の選定

【省略】

表 3－2　機械の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘要
資材等の現場内小運搬 鋼管、H形鋼の建込み、溶接、 大口径ボーリングマシンの移動	ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 （2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	台	1	必要に応じて計上する

（注 1）　ラフテレーンクレーンは表 3－2 を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。
（注 2）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

5　施工歩掛

【省略】

①　杭 1 本当りの削孔日数（T_1）

表 5－1　土質毎の削孔日数（Ｔａ）　（日／m）

土質・岩質分類 ボーリングマシン	礫質土 軟岩（Ⅰ）	砂及び 砂質土 粘性土	岩塊 玉石	軟岩（Ⅱ）	硬　岩
通称 19kW 級	0.15	0.07	0.24	0.34	0.44
通称 30kW 級					

現行

G～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシンエ）

1　適用範囲

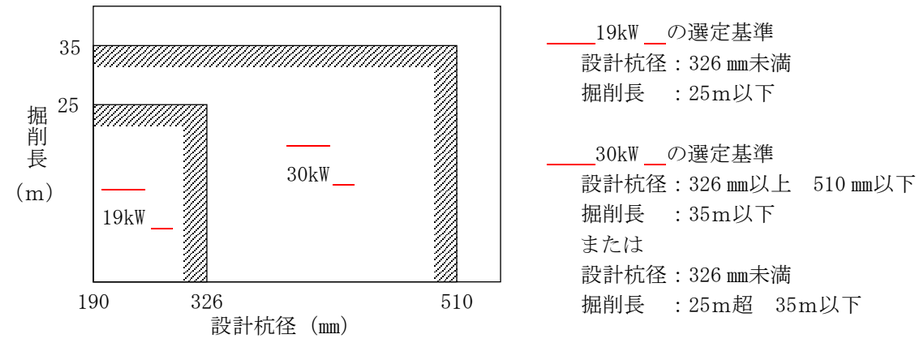
【省略】

3　機種の選定

3－1　大口径ボーリングマシンの選定

施工機械の選定は、次図を標準とする。

図 3－1　大口径ボーリングマシンの選定



19kW の選定基準
設計杭径：326 ㎜未満
掘削長　：25m以下

30kW の選定基準
設計杭径：326 ㎜以上　510 ㎜以下
掘削長　：35m以下
または
設計杭径：326 ㎜未満
掘削長　：25m超　35m以下

（注 1）　現場条件により機械の搬入が困難で、これにより難い場合は別途考慮する。

3－2　補助機械の選定

【省略】

表 3－2　機械の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘要
資材等の現場内小運搬 鋼管、H形鋼の建込み、溶接、 大口径ボーリングマシンの移動	ラフテレーン クレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 （2014 年規制） 25ｔ吊	台	1	必要に応じて計上する

（注 1）　ラフテレーンクレーンは表 3－2 を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。
（注 2）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

5　施工歩掛

【省略】

①　杭 1 本当りの削孔日数（T_1）

表 5－1　土質毎の削孔日数（Ｔａ）　（日／m）

土質・岩質分類 ボーリングマシン	礫質土 軟岩（Ⅰ）	砂及び 砂質土 粘性土	岩塊 玉石	軟岩（Ⅱ）	硬　岩
19kW	0.15	0.07	0.24	0.34	0.44
30kW					

備　考

図の改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加

改正

（注１）　土質毎の削孔日数（Ｔａ）は、削孔する土質毎に次のとおり加算して算出する。

$T_1 = Ta_1 \times L_1 + Ta_2 \times L_2 + Ta_3 \times L_3 + Ta_4 \times L_4 + \cdots\cdots$

Ｔａｎ：各土質毎の削孔日数（日／ｍ）

Ｌｎ　：各土質の掘削長（ｍ）

（注２）　T_1は小数第３位を四捨五入し、第２位とする。

（例）　大口径ボーリングマシン通称 19kW 級を使用して礫質土の層 5m、砂質土の層 10mを施工した場合

$T_1 = 0.15$ 日／ｍ×5m＋0.07 日／ｍ×10m＝1.45

【省略】

7　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。ただし、搬入・搬出時及びやぐらを解体しなければ移動できない場合に計上する。

表 7－1　やぐらの設置・撤去歩掛　（1 基 1 回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1.0	
とび工		〃	1.0	
特殊作業員		〃	2.0	
普通作業員		〃	2.0	
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日	1.0	

（注１）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注２）　ラフテレーンクレーンは、上表を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。

［削除］

【省略】

現行

（注１）　土質毎の削孔日数（Ｔａ）は、削孔する土質毎に次のとおり加算して算出する。

$T_1 = Ta_1 \times L_1 + Ta_2 \times L_2 + Ta_3 \times L_3 + Ta_4 \times L_4 + \cdots\cdots$

Ｔａｎ：各土質毎の削孔日数（日／ｍ）

Ｌｎ　：各土質の削孔長（ｍ）

（注２）　T_1は小数第３位を四捨五入し、第２位とする。

（例）　大口径ボーリングマシン　19kW　を使用して礫質土の層 5m、砂質土の層 10mを施工した場合

$T_1 = 0.15$ 日／ｍ×5m＋0.07 日／ｍ×10m＝1.45

【省略】

7　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。ただし、搬入・搬出時及びやぐらを解体しなければ移動できない場合に計上する。

表 7－1　やぐらの設置・撤去歩掛（ラフテレーンクレーン使用の場合）　（1 基 1 回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1.0	
とび工		〃	1.0	
特殊作業員		〃	2.0	
普通作業員		〃	2.0	
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 25ｔ吊	日	1.0	

（注１）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注２）　ラフテレーンクレーンは、上表を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は別途考慮する。

表 7－2　やぐらの設置・撤去歩掛（索道使用の場合）　（1 基 1 回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1.0	
とび工		〃	3.0	
特殊作業員		〃	2.5	
普通作業員		〃	3.5	
ウインチ運転	開放型（電動）・単胴 巻上能力 2.8ｔ×30ｍ／min 巻取容量φ22×200m	日	1.5	
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・ 排出ガス対策型（第１次基準値） 定格容量　75kVA（19kW 級用） 定格容量 100kVA（30kW 級用）	〃	1.5	

（注１）　発動発電機は、賃料とする。

（注２）　索道の設置・撤去が必要な場合は、別途計上する。

【省略】

備考

字句の改正

字句の追加

字句の削除

表内、字句の追加

字句の削除

字句の削除

表の削除

字句の削除

字句の削除

改正

12　単価表

(1)　大口径ボーリングマシンによる場所打杭１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｃ×1	表 4－1
特殊作業員		〃	Ｔｃ×2	〃
普通作業員		〃	Ｔｃ×2	〃
溶接工		〃	T_3×0.75	継杭の場合に計上 鋼管の場合は（注 2）による
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・Ｈ形鋼等		本	1	
大口径ボーリングマシン運転		日	T_1＋T_2	機械損料
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	T_2＋T_3	必要に応じて計上 機械賃料
ビット等損耗費		式	1	表 8－1
諸雑費		〃	1	表 9－1
計				

【省略】

(2)　やぐらの設置・撤去単価表　　（1 基 1 回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 7－1
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃 機械賃料
計				

［削除］

現行

12　単価表

(1)　大口径ボーリングマシンによる場所打杭１本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｃ×1	表 4－1
特殊作業員		〃	Ｔｃ×2	〃
普通作業員		〃	Ｔｃ×2	〃
溶接工		〃	T_3×0.75	継杭の場合に計上 鋼管の場合は（注 2）による
中詰材料		m^3		モルタル・コンクリート
鋼管・Ｈ形鋼等		本	1	
大口径ボーリングマシン運転		日	T_1＋T_2	機械損料
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 25ｔ吊	〃	T_2＋T_3	必要に応じて計上 機械賃料
ビット等損耗費		式	1	表 8－1
諸雑費		〃	1	表 9－1
計				

【省略】

(2)　やぐらの設置・撤去単価表（ラフテレーンクレーン使用の場合）　　（1 基 1 回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 7－1
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 25ｔ吊	日		〃 機械賃料
計				

(3)　やぐらの設置・撤去単価表（索道使用の場合）　　（1 基 1 回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 7－2
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ウインチ運転	開放型（電動）・単胴 巻上能力 2.8ｔ×30m／min 巻取容量φ22×200m	日		〃　機械損料
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・ 排出ガス対策型（第１次基準値） 定格容量 75kVA（19kW 級用） 定格容量 100kVA（30kW 級用）	〃		〃　機械賃料
計				

備考

表内、字句の追加

字句の削除

表内、字句の追加

字句の削除

表の削除

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
大　口　径 ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞﾏｼﾝ	図３－１	機械損料	供用日	1.34	

現　行

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
大　口　径 ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞﾏｼﾝ	図３－１	機械損料	供用日	1.34	
ウ　イ　ン　チ	開放型（電動）・単胴 巻上能力 2.8ｔ×30ｍ／min 巻取容量φ22×200ｍ	機械損料	供用日	1.42	
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・ 排出ガス対策型（第１次基準値） 定格容量 75kVA（19kW 級用）	軽　油	L	37	大口径ボーリング マシン 19kW 用
		賃　料	供用日	1.30	
	ディーゼルエンジン駆動・ 排出ガス対策型（第１次基準値） 定格容量 100kVA（30kW 級用）	軽　油	L	60	大口径ボーリング マシン 30kW 用
		賃　料	供用日	1.30	

備　考

字句の改正

表内、字句の削除

新　旧　対　照　表

改正

G～2030　場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）

1　適用範囲

本資料は、ダウンザホールハンマによる場所打杭工（山留工、地すべり抑止杭、基礎杭（構造物、仮設物）、防護柵）の施工に適用する。ただし、防護柵については、吸収エネルギーが 750～1,000kJ 程度の高エネルギー吸収柵の支柱設置のみ適用する。なお、比較的安定した地盤で孔壁保護を行わずに施工する場合に適用し、孔壁保護を行う場合には，別途考慮する。

適用範囲は、設計杭径 170 ㎜以上 580 ㎜以下、掘削長 30m以下とする。ただし、防護柵については、設計杭径 270 ㎜超え 320 ㎜以下、掘削長８ｍ以下とする。また、杭の頭出しを行う場合にも適用する。

なお、鋼管・H形鋼の頭出しの長さは６ｍ以下とし、防護柵の頭出しの長さは、４ｍ以下とする。

継杭は地中部のみとし、地上部の継杭は場所打杭工の対象としない。

表 1－1　設計杭径及び削孔径

項目 ＼ 設計杭径(㎜)		170 以上 220 以下	220 超え 270 以下	270 超え 320 以下	320 超え 360 以下	360 超え 430 以下	430 超え 510 以下	510 超え 580 以下
削孔径（㎜）	H　形　鋼	300	350	400	450	500	600	650
	鋼管・防護柵	300	350	400	450	500	550	600
H　形　鋼		設計杭径は、H形鋼の対角線長とする。						
鋼　管		設計杭径は、鋼管の外径とする。						
防　護　柵		設計杭径は、回転防止筋を含む外径とする。						

【省略】

2　施工概要

本工法は、クレーンまたは大口径ボーリングマシンに取り付けたダウンザホールハンマの打撃により地盤を掘削し、鋼管杭、H形鋼杭等を建込み、中詰材・外詰材の注入等の一連作業で杭を形成するものである。

現行

G～2030　場所打杭工（ダウンザホールハンマ工）

1　適用範囲

本資料は、ダウンザホールハンマによる場所打杭工（山留工、地すべり抑止杭、基礎杭（構造物、仮設物）、防護柵）の施工に適用する。ただし、防護柵については、吸収エネルギーが 750～1,000kJ 程度の高エネルギー吸収柵の支柱設置のみ適用する。

適用範囲は、設計杭径 170 ㎜以上 580 ㎜以下、掘削長 30m以下とする。ただし、防護柵については、設計杭径 270 ㎜超え 320 ㎜以下、掘削長８ｍ以下とする。また、杭の頭出しを行う場合にも適用する。

なお、鋼管・H形鋼の頭出しの長さは６ｍ以下とし、防護柵の頭出しの長さは、４ｍ以下とする。

継杭は地中部のみとし、地上部の継杭は場所打杭工の対象としない。

表 1－1　設計杭径及び削孔径

項目 ＼ 設計杭径(㎜)		170 以上 220 以下	220 超え 270 以下	270 超え 320 以下	320 超え 360 以下	360 超え 430 以下	430 超え 510 以下	510 超え 580 以下
削孔径（㎜）		300	350	400	450	500	550	600
H　形　鋼		設計杭径は、H形鋼の対角線長とする。						
鋼　管		設計杭径は、鋼管の外径とする。						
防　護　柵		設計杭径は、回転防止筋を含む外径とする。						

【省略】

2　施工概要

本工法は、クレーンまたは大口径ボーリングマシンに取り付けたダウンザホールハンマの打撃により地盤を掘削し、鋼管杭またはH形鋼杭を建込み、中詰材、外詰材の注入等の一連作業で杭を形成するものである。

なお、本工法は比較的安定した地盤で孔壁保護を行わずに施工する場合に適用し、孔壁保護を行う場合には、本工法の適用外とし別途考慮する。

備考

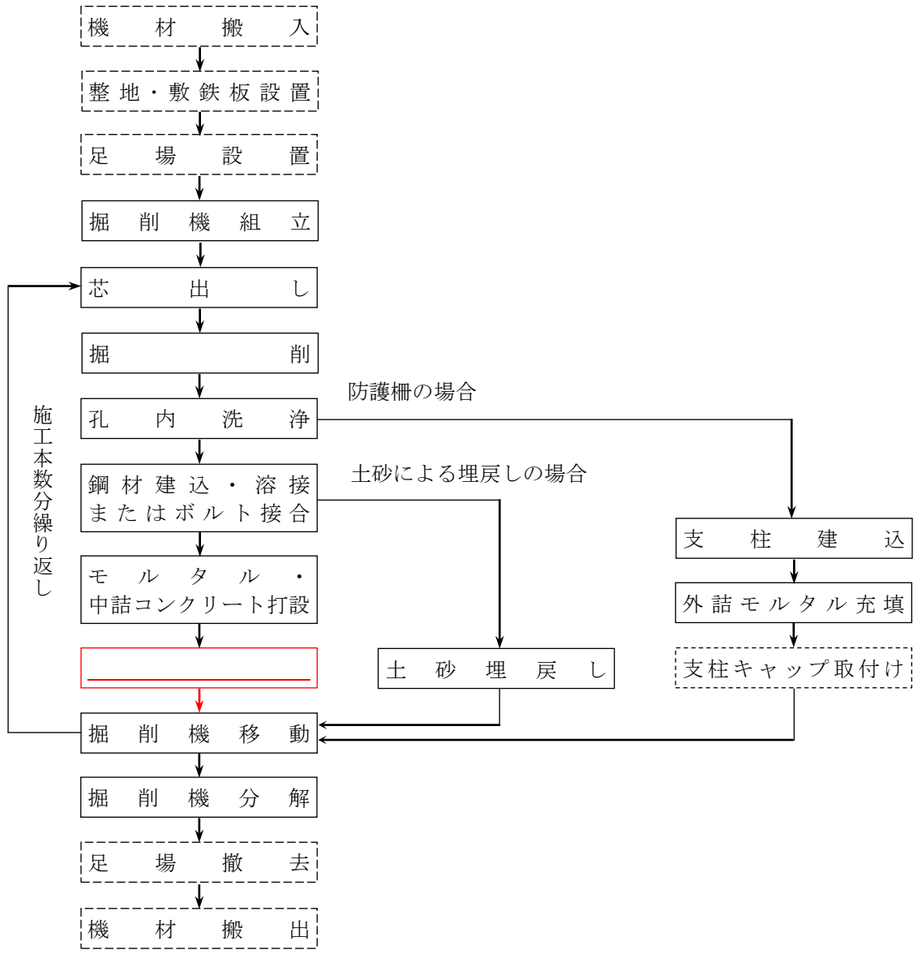
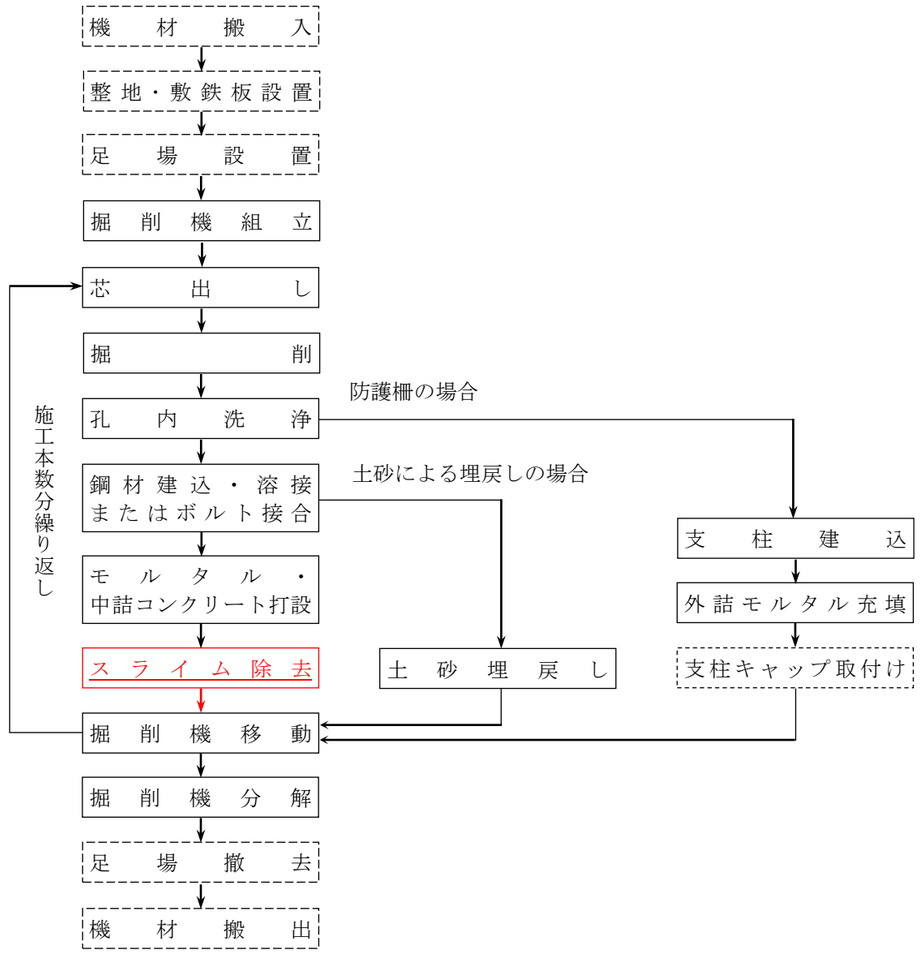
字句の追加

表内、字句の追加、改正

字句の追加、改正

字句の削除

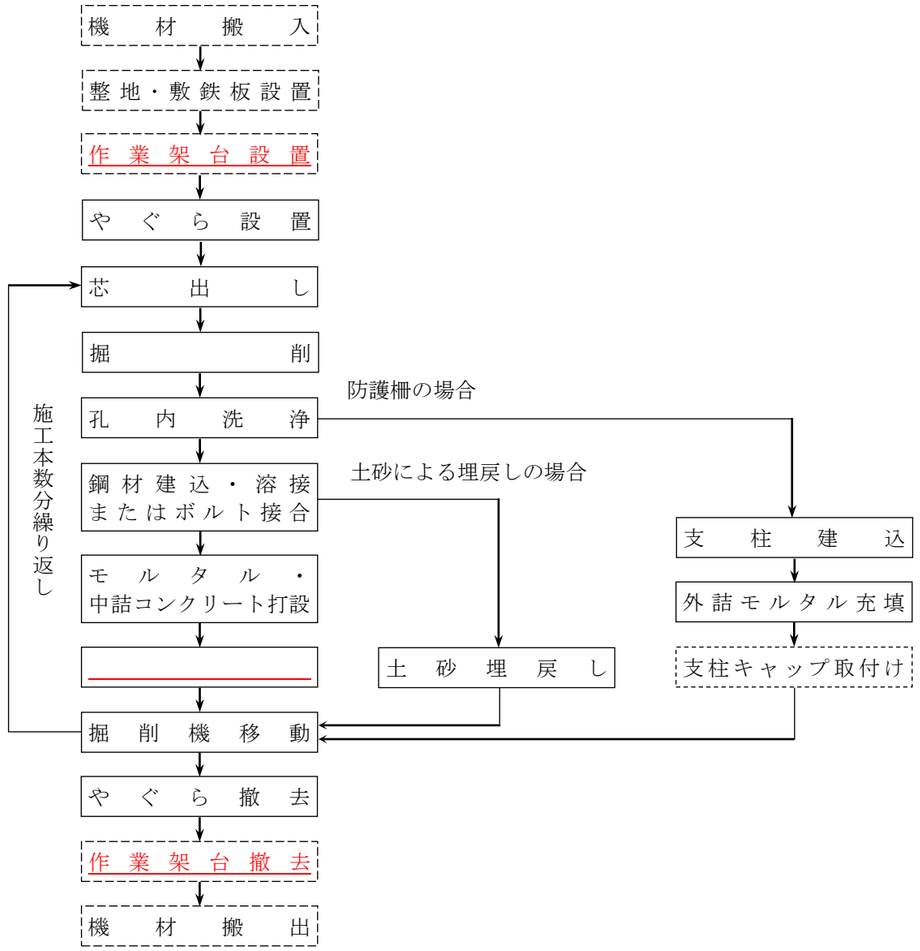
新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
2－1　施工フロー 施工フローは、下記を標準とする。 (1)　A工法（クレーン工法）  (注 1)　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 (注 2)　防護柵の場合は、中詰材（モルタル）入り鋼管とし、外詰モルタル充填のみ計上する。 (注 3)　支柱キャップ取付け及び取付けに必要な足場については別途計上する。	2－1　施工フロー 施工フローは、下記を標準とする。 (1)　A工法（クレーン工法）  (注 1)　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 (注 2)　防護柵の場合は、中詰材（モルタル）入り鋼管とし、外詰モルタル充填のみ計上する。 (注 3)　支柱キャップ取付け及び取付けに必要な足場については別途計上する。	フロー図内、字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

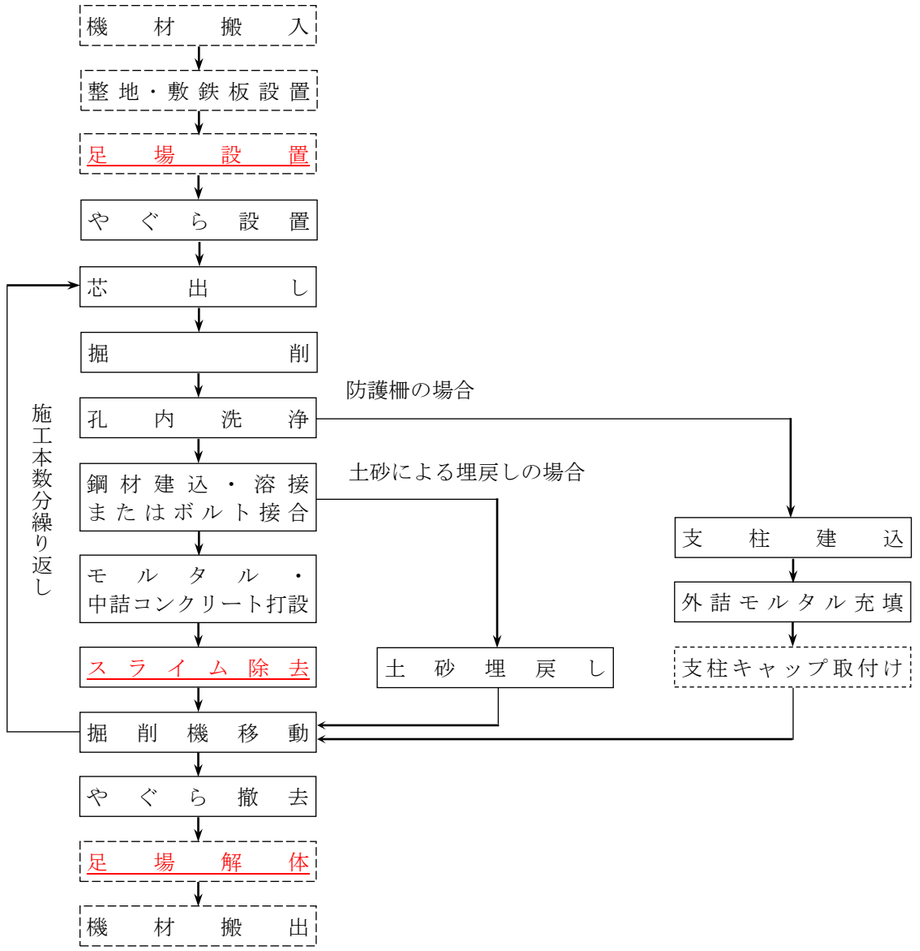
(2)　B工法（大口径ボーリングマシン工法）



(注 1)　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
(注 2)　防護柵の場合は、中詰材（モルタル）入り鋼管とし、外詰モルタル充填のみ計上する。
(注 3)　支柱キャップ取付け及び取付けに必要な足場については別途計上する。
(注 4)　傾斜地等で作業架台が必要な場合、別途計上する。

現　行

(2)　B工法（大口径ボーリングマシン工法）



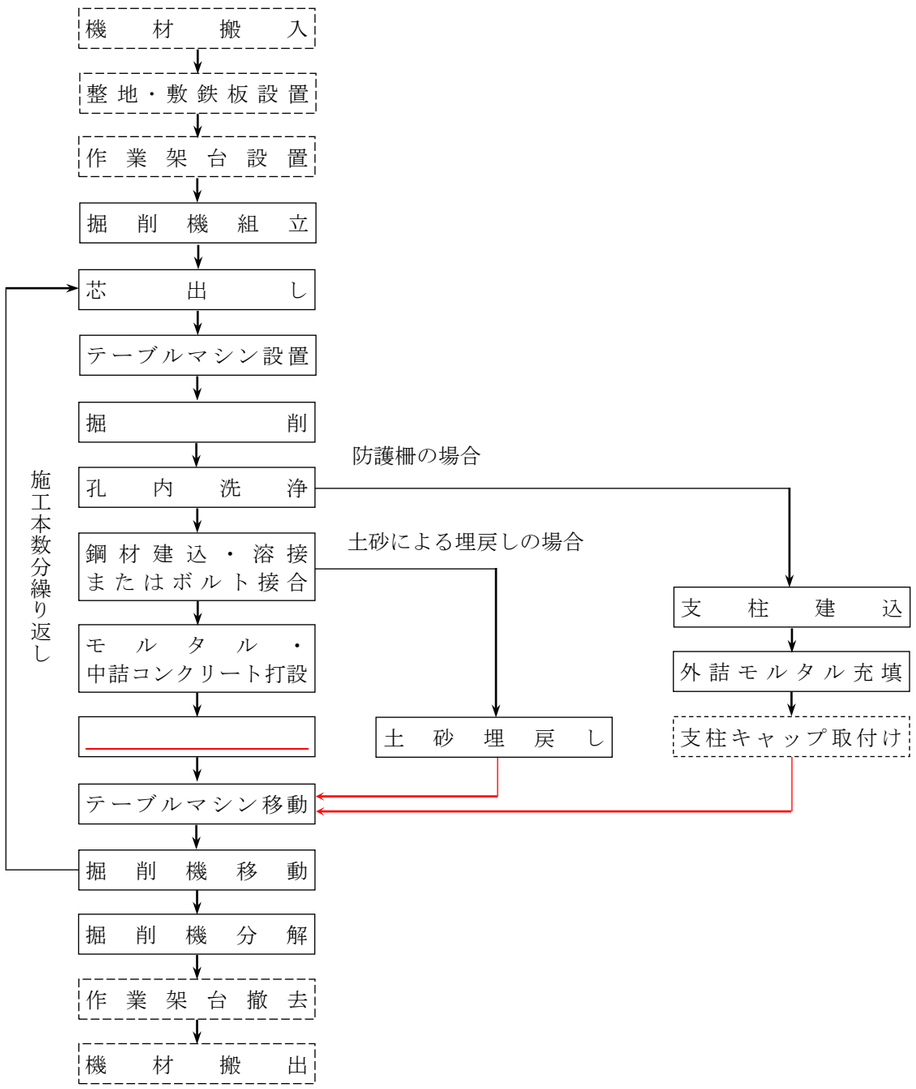
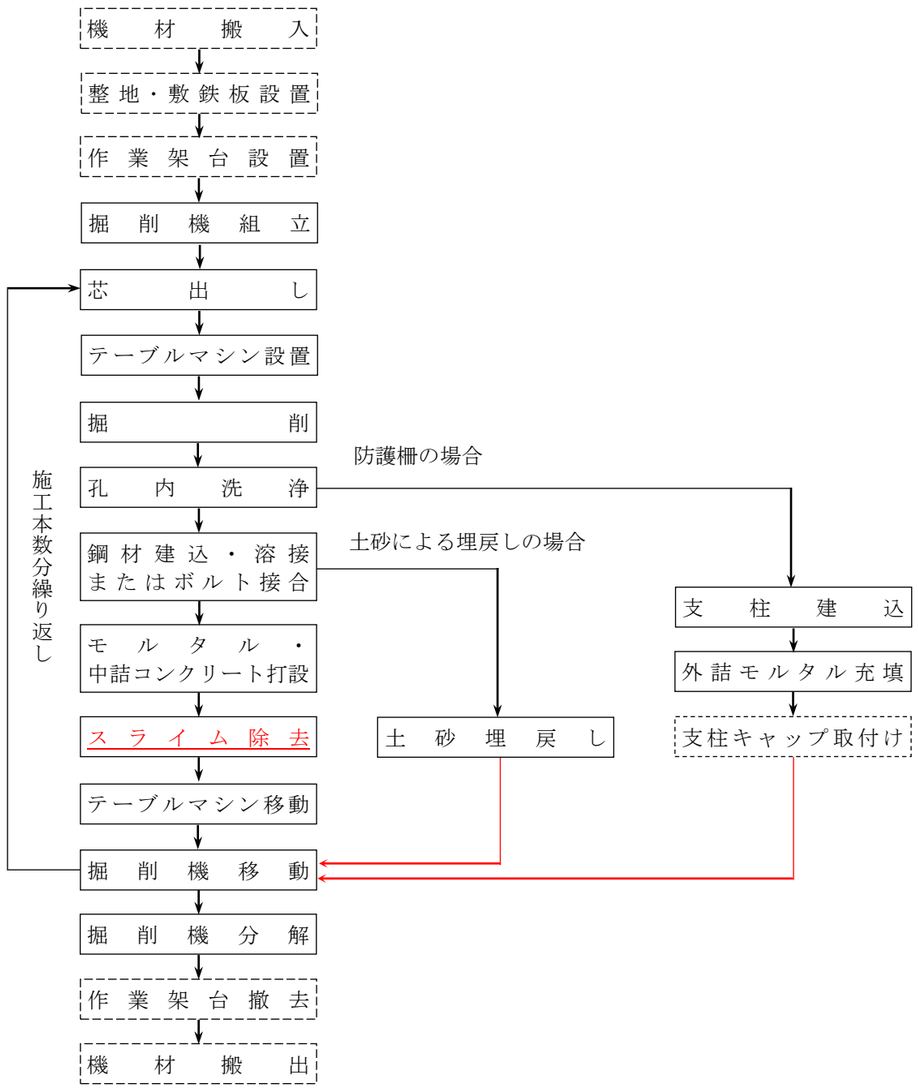
(注 1)　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。
(注 2)　防護柵の場合は、中詰材（モルタル）入り鋼管とし、外詰モルタル充填のみ計上する。
(注 3)　支柱キャップ取付け及び取付けに必要な足場については別途計上する。
(注 4)　傾斜地等で仮設足場が必要な場合、別途計上する。

備　考

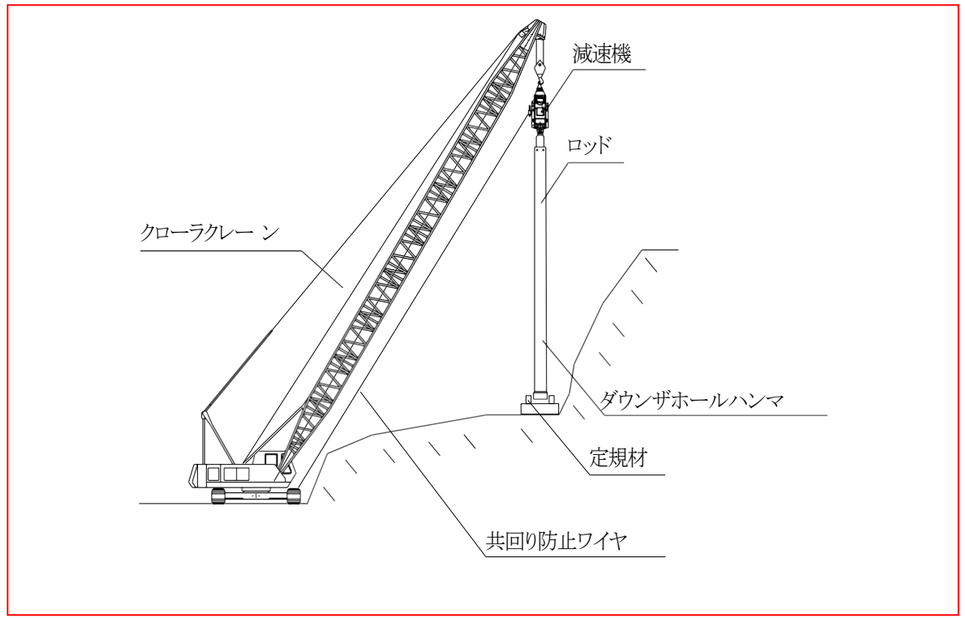
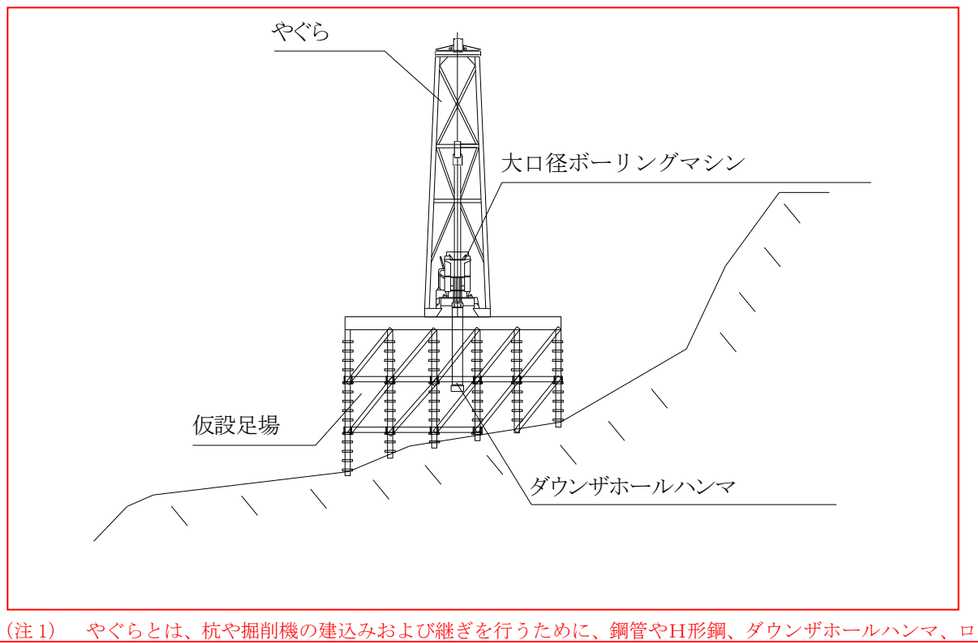
フロー図内、字句の削除、改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
(3)　C工法（テーブルマシン工法）  （注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 （注2）　防護柵の場合は、中詰材（モルタル）入り鋼管とし、外詰モルタル充填のみ計上する。 （注3）　支柱キャップ取付け及び取付けに必要な足場については別途計上する。 （注4）　作業架台の設置・撤去は別途計上とする。	(3)　C工法（テーブルマシン工法）  （注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 （注2）　防護柵の場合は、中詰材（モルタル）入り鋼管とし、外詰モルタル充填のみ計上する。 （注3）　支柱キャップ取付け及び取付けに必要な足場については別途計上する。 （注4）　作業架台の設置・撤去は別途計上とする。	フロー図内、図、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
参考図（Ａ工法模式図）  	［追加］	図の追加
参考図（Ｂ工法模式図）  	［追加］	図の追加
（注１）　やぐらとは、杭や掘削機の建込みおよび継ぎを行うために、鋼管やH形鋼、ダウンザホールハンマ、ロッドを吊上げる装置である。		字句の追加
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正

3　機種の選定

3－1　機種の選定

1）A工法

機械・規格は下記を標準とする。

表 3－1－1　機種の選定（A工法）

作業種別	機械名	規　格	単位	数量 設計杭径430㎜以下	数量 設計杭径430㎜超え	摘　要
掘　削　用	ラフテレーンクレーン装着式アースオーガ	アースオーガ（油圧式）及びモンケン架装ベースマシン 35ｔ吊	台	1	―	
掘　削　用	クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 70ｔ吊	〃	―	1	
	ダウンザホールハンマ	空圧式	〃	1		表 3－2
	空　気　圧　縮　機		〃	必要台数		表 3－3
鋼管杭・H形鋼杭等建込用掘削機組立・分解用	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 25ｔ吊	〃	1		

（注 1）　鋼管杭、H形鋼杭等の建込み、クレーン（掘削用）の組立（リーダ、減速機の取付け）・分解時については、ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型最大吊上能力 25ｔ吊）を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　空気圧縮機は賃料とする。

（注 3）　粉塵対策が必要な場合には、給水ポンプ、集塵機を共通仮設費の安全費に別途計上する。

現　行

3　機種の選定

3－1　機種の選定

機械・規格は下記を標準とする。

表 3－1－1　機種の選定（A工法）

作業種別	機械名	規　格	単位	数量		摘　要
	クレーン（掘削用）			1	―	図 3－2－1、表 3－2－1
			―	―	―	
	ダウンザホールハンマ	空圧式	〃	1		表 3－3
	空　気　圧　縮　機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）	〃	必要台数		表 3－4
鋼管杭・H形鋼杭建込用掘削機組立・分解用	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）25ｔ吊	〃	1		

（注 1）　鋼管杭、H形鋼杭の建込み、クレーン（掘削用）の組立（リーダ、減速機の取付け）・分解時については、ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型25ｔ吊）を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　空気圧縮機は賃料とする。

（注 3）　粉塵対策が必要な場合には、給水ポンプ、集塵機を共通仮設費の安全費に別途計上する。

備　考

字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

2）Ｂ工法

表３－１－２　機種の選定（Ｂ工法）

作業種別	機械名	規　格	単位	数量 設計杭径320㎜以下 掘削長25m以下	数量 設計杭径320㎜以下 掘削長25m超え	数量 設計杭径320㎜超え 掘削長30m以下	摘　要
	大口径ボーリングマシン	通称19kW級	台	1			図３－２－２
		通称30kW級	〃		1	1	〃
	ダウンザホールハンマ	空圧式	〃	1			表３－２
	空気圧縮機		〃	必要台数			表３－３
資材等現場内小運搬 掘削機の移動	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	〃	1			必要に応じてラフテレーンクレーン（補助クレーン用）を別途計上する。

（注１）　鋼管杭、Ｈ形鋼杭等の建込み、掘削機の移動については、大口径ボーリングマシン付属のウインチで施工することを標準とする。

（注２）　現場、作業条件が下記に該当する場合は、必要に応じて補助クレーンを別途計上する。

①　工事場所により10m以内のところに材料置場を設けることができない場合。

②　民家、構造物、その他の施設等を破損または危険にさらす恐れのある場合。

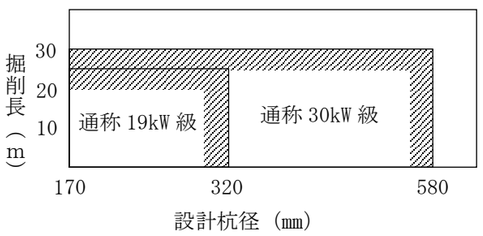
③　現場条件等により、大口径ボーリングマシン付属のウインチによる施工が困難な場合。

（注３）　補助クレーンの場合、作業は準備作業までとする。

（注４）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注５）　粉塵対策が必要な場合には、給水ポンプ、集塵機を共通仮設費の安全費に別途計上する。

図３－２－１　大口径ボーリングマシンの選定



選定基準

・通称19kW級
　設計杭径：320㎜以下
　掘削長　：25m以下

・通称30kW級
　設計杭径：320㎜超え580㎜以下
　掘削長　：30m以下
　及び
　設計杭径：320㎜以下
　掘削長　：25m超え30m以下

（注１）　現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。

現　行

表３－１－２　機種の選定（Ｂ工法）

作業種別	機械名	規　格	単位	数量			摘　要
	大口径ボーリングマシン		台	1			図３－２－２
			〃		1	1	〃
	ダウンザホールハンマ	空圧式	〃	1			表３－３
	空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型（第２次基準値）	〃	必要台数			表３－４
資材等現場内小運搬 掘削機の移動 鋼管杭、Ｈ形鋼杭建込	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第２次基準値） 25ｔ吊	〃	1			必要に応じてラフテレーンクレーン（補助クレーン用）を別途計上する。

（注１）　鋼管杭、Ｈ形鋼杭の建込み、掘削機の移動については、大口径ボーリングマシン付属のウインチで施工することを標準とする。

（注２）　現場、作業条件が下記に該当する場合は、必要に応じて補助クレーンを別途計上する。

①　工事場所により10m以内のところに材料置場を設けることができない場合。

②　民家、構造物、その他の施設等を破損または危険にさらす恐れのある場合。

③　現場条件等により、大口径ボーリングマシン付属のウインチによる施工が困難な場合。

（注３）　補助クレーンの場合、作業は準備作業までとする。

（注４）　空気圧縮機、ラフテレーンクレーンは賃料とする。

（注５）　粉塵対策が必要な場合には、給水ポンプ、集塵機を共通仮設費の安全費に別途計上する。

［追加］

備　考

字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

字句の削除

図の追加

改正

3）Ｃ工法

表 3－1－3　機種の選定（Ｃ工法）

作業種別	機械名	規　格	単位	数量 設計杭径360㎜以下	数量 設計杭径360㎜超え	摘　要
掘　削　用	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）最大吊上能力 25t 吊	台	1	―	
掘　削　用	クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 70ｔ吊	〃	―	1	
	ダウンザホールハンマ	空圧式	〃	1		表 3－2
	空　気　圧　縮　機		〃	必要台数		表 3－3

（注 1）　鋼管杭、H形鋼杭等の建込みは、クレーン（掘削用）を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　粉塵対策が必要な場合には、給水ポンプ、集塵機を共通仮設費の安全費に別途計上する。

［削除］

現行

表 3－1－3　機種の選定（Ｃ工法）

作業種別	機械名	規　格	単位	数量		摘　要
	クレーン（掘削用）		台	1	―	図 3－2－1、表 3－2－1
			―	―	―	
	ダウンザホールハンマ	空圧式	〃	1		表 3－3
	空　気　圧　縮　機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型（第２次基準値）	〃	必要台数		表 3－4

（注 1）　鋼管杭、H形鋼杭の建込みは、クレーン（掘削用）を標準とするが、現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　空気圧縮機は、賃料とする。

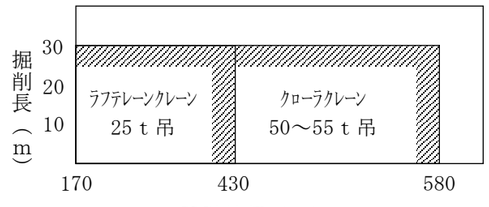
（注 3）　粉塵対策が必要な場合には、給水ポンプ、集塵機を共通仮設費の安全費に別途計上する。

3－2　掘削機の選定

掘削機の選定は、次図を標準とする。

（1）　掘削用クレーン

図 3－2－1　掘削用クレーン機種選定



選定基準
- ラフテレーンクレーン（25ｔ吊）
  - 設計杭径：430 ㎜以下
  - 掘削長　：30ｍ以下
- クローラクレーン（50～55ｔ吊）
  - 設計杭径：430 ㎜超え 580 ㎜以下
  - 掘削長　：30ｍ以下

（注 1）　現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。

備考

字句の追加

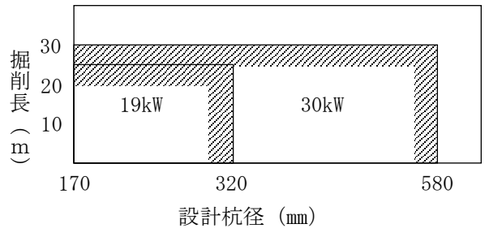
表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

字句の削除
字句の改正

番号、字句の削除
字句の削除
字句の削除

表の削除

改　正	現　行	備　考
［削除］	表 3－2－1　掘削用クレーン機種・規格 機械名：ラフテレーンクレーン／規格：排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊／摘要： 機械名：クローラクレーン／規格：油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）50～55ｔ吊／摘要：	表の削除
	(2)　大口径ボーリングマシン	
［削除］	図 3－2－2　大口径ボーリングマシンの選定  選定基準 ・19kW 級 設計杭径：320 ㎜以下 掘削長　：25ｍ以下 ・30kW 級 設計杭径：320 ㎜超え 580 ㎜以下 掘削長　：30ｍ以下 及び 設計杭径：320 ㎜以下 掘削長　：25ｍ超え 30ｍ以下 （注 1）　現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。	表の削除
3－2　ダウンザホールハンマの選定 ダウンザホールハンマの選定は、次表を標準とする。	3－3　ダウンザホールハンマの選定 ダウンザホールハンマの選定は、次表を標準とする。	字句の改正
表 3－2　ダウンザホールハンマの選定 設計杭径（㎜）：170 以上 220 以下／220 超え 270 以下／270 超え 320 以下／320 超え 360 以下／360 超え 430 以下／430 超え 510 以下／510 超え 580 以下 ダウンザホールハンマ規格：最大掘削径 φ305 ㎜／最大掘削径 φ445 ㎜／最大掘削径 φ508 ㎜／最大掘削径 φ650 ㎜	表 3－3　ダウンザホールハンマの選定 設計杭径（㎜）：170 以上 220 以下／220 超え 270 以下／270 超え 320 以下／320 超え 360 以下／360 超え 430 以下／430 超え 510 以下／510 超え 580 以下 ダウンザホールハンマ規格：250～300 ㎜／302～381 ㎜／382～457 ㎜／508～762 ㎜	字句の改正 表内、字句の改正

改　正

3－3　空気圧縮機の選定

空気圧縮機の選定は、次表を標準とする。

表 3－3　空気圧縮機の選定

機械名	規格	単位	数量					
			設計杭径 170 ㎜以上 320 ㎜以下	設計杭径 320 ㎜超え 360 ㎜以下	設計杭径 360 ㎜超え 430 ㎜以下	設計杭径 430 ㎜超え 510 ㎜以下		設計杭径 510㎜ 超え 580㎜ 以下
						H形鋼	鋼管	
空気圧縮機	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型（超低騒音型）・排出ガス対策型（第３次基準値）〔高圧・ドライエア仕様〕吐出量 21.0～25.5 ㎥／min 吐出圧力 0.7～1.27MPa	台	―	2	1	3	1	3
	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型（低騒音型）・排出ガス対策型（第３次基準値）〔高圧仕様〕吐出量 37.0～41.0 ㎥／min 吐出圧力 0.7～1.27MPa	〃	1	―	1	―	1	―

【省略】

5　施工歩掛

5－1　杭１本当り施工日数（Tc）

杭１本当り施工日数は、次式による。

鋼管杭の場合：$Tc = T_1 + T_2 + T_3 + (T_4 \cdot \alpha)$（日／本）　…… 式 5－1－1

H形鋼杭の場合：$Tc = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$（日／本）　…… 式 5－1－2

防護柵の場合：$Tc = T_1 + T_2 + T_3$（日／本）　…… 式 5－1－3

T_1：杭１本当りの削孔日数（日／本）

T_2：杭１本当りの準備＿＿＿＿等日数（日／本）

T_3：杭１本当りの建込み・充填日数（日／本）

T_4：杭１本当りの溶接・ボルト接合日数（日／本）

α　：鋼管板厚補正係数

現　行

3－4　空気圧縮機の選定

空気圧縮機の選定は、次表を標準とする。

表 3－4　空気圧縮機の選定

設計杭径（㎜）	170 以上 320 以下	320 超え 430 以下	430 超え 510 以下	510 超え 580 以下
空気圧縮機 規格・台数	18～19 ㎥／min 2 台	18～19 ㎥／min 3 台	18～19 ㎥／min 3 台 7.5～7.8 ㎥／min 1 台	18～19 ㎥／min 4 台

（注 1）　空気圧縮機は、可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型（第２次基準値）とする。

（注 2）　空気圧縮機は、賃料とする。

【省略】

5　施工歩掛

5－1　杭１本当り施工日数（Tc）

杭１本当り施工日数は、次式による。

鋼管杭の場合：$Tc = T_1 + T_2 + T_3 + (T_4 \cdot \alpha)$（日／本）　…… 式 5－1－1

H形鋼杭の場合：$Tc = T_1 + T_2 + T_3 + T_4$（日／本）　…… 式 5－1－2

防護柵の場合：$Tc = T_1 + T_2 + T_3$（日／本）　…… 式 5－1－3

T_1：杭１本当りの削孔日数（日／本）

T_2：杭１本当りの準備・建込み等日数（日／本）

T_3：杭１本当りの＿＿＿＿充填日数（日／本）

T_4：杭１本当りの溶接・ボルト接合日数（日／本）

α　：鋼管板厚補正係数

備　考

番号の改正

字句の改正

表の改正

字句の削除

字句の削除

字句の削除

字句の追加

改正

（注１）　Ｔ４は立継溶接（※1）またはボルト接合により継杭を施工する場合に計上する。ただし、ボルト接合は溶接工を計上しない。

なお、機械式継手（※2）により継杭を施工する場合も適用できるが、Ｔ４及び溶接工は計上せずに、継施工費及び材料費等を別途計上する。

（※1）　立継溶接･･･鋼材をクレーン等で建込みながら溶接する施工方法。

（※2）　機械式継手（鋼管杭）･･･あらかじめ杭の上下端部に工場で溶接取付された継手部材を現地で自重等により嵌合させる構造のもの。

①　杭１本当りの削孔日数（Ｔ１）

表 5－1－1　土質毎の削孔日数（Ｔａ）　（日／m）

土質・岩質分類	砂質土	粘性土	礫質土 岩塊・玉石 軟岩 中硬岩	硬　岩
削孔日数	0.03	0.05	0.06	0.08

（注１）　杭１本当りの削孔日数（Ｔ１）は、掘削する土質毎に次のとおり加算して算出する。

$T_1 = T_{a1} \times L_{a1} + T_{a2} \times L_{a2} + T_{a3} \times L_{a3} + T_{a4} \times L_{a4} + \cdots$

T_{an}：各土質毎の削孔日数（日／m）

L_{an}：各土質の削孔長（m）

（注２）　Ｔ１は小数第３位を四捨五入し、第２位とする。

②　杭１本当りの準備＿＿＿＿等日数（Ｔ２）

杭１本当りの準備（足場作り、定規材の設置・撤去、テーブルマシンまたは大口径ボーリングマシンの移動、芯出し）、＿＿＿＿＿＿＿＿孔内洗浄、ロッド継足し・引抜き＿＿＿＿＿＿＿＿の施工日数は次表とする。

現行

（注１）　Ｔ４は立継溶接（※1）またはボルト接合により継杭を施工する場合に計上する。ただし、ボルト接合は溶接工を計上しない。

なお、機械式継手（※2）により継杭を施工する場合も適用できるが、Ｔ４及び溶接工は計上せずに、費用等を別途計上する。

（※1）　立継溶接･･･鋼材をクレーン等で建込みながら溶接する施工方法。

（※2）　機械式継手（鋼管杭）･･･あらかじめ杭の上下端部に工場で溶接取付された継手部材を現地で自重等により嵌合させる構造のもの。

①　杭１本当りの削孔日数（Ｔ１）

表 5－1－1　土質毎の削孔日数（Ｔａ）　（日／m）

土質・岩質分類	砂質土	粘性土	礫質土 岩塊・玉石 軟岩 中硬岩	硬　岩
削孔日数	0.03	0.05	0.06	0.08

（注１）　杭１本当りの削孔日数（Ｔ１）は、掘削する土質毎に次のとおり加算して算出する。

$T_1 = T_{a1} \times \ell_1 + T_{a2} \times \ell_2 + T_{a3} \times \ell_3 + T_{a4} \times \ell_4 + \cdots$

T_{an}：各土質毎の削孔日数（日／m）

ℓ_n：各土質の削孔長（m）

（注２）　Ｔ１は小数第３位を四捨五入し、第２位とする。

②　杭１本当りの準備・建込み等日数（Ｔ２）

杭１本当りの準備（足場作り、＿＿＿＿＿＿＿＿テーブルマシンまたは大口径ボーリングマシンの移動、芯出し）、鋼管・Ｈ形鋼建込、孔内洗浄、ロッド継足し・引抜き、注入管の設置・撤去の施工日数は次表とする。

備　考

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の削除

字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

表５－１－２　杭１本当りの準備＿＿＿＿等日数（T_2）　（日／本）

掘削長（m） 杭種 設計杭径（㎜） 工法名			La≦6	6＜La≦15	15＜La≦30
Ａ工法	170 ㎜以上 430 ㎜以下	Ｈ形鋼（モルタル）または鋼管（モルタル・コンクリート）	0.14	0.17	0.20
		Ｈ形鋼（土砂埋戻し）または防護柵（モルタル）	0.10	0.13	0.16
	430 ㎜超え 580 ㎜以下	Ｈ形鋼（モルタル）または鋼管（モルタル・コンクリート）	0.18	0.21	0.24
		Ｈ形鋼（土砂埋戻し）	0.14	0.17	0.20
Ｂ工法	170 ㎜以上 580 ㎜以下	Ｈ形鋼（モルタル）または鋼管（モルタル・コンクリート）	0.28	0.28	0.31
		Ｈ形鋼（土砂埋戻し）または防護柵（モルタル）	0.23	0.23	0.27
Ｃ工法	170 ㎜以上 580 ㎜以下	Ｈ形鋼（モルタル）または鋼管（モルタル・コンクリート）	0.18	0.22	0.25
		Ｈ形鋼（土砂埋戻し）または防護柵（モルタル）	0.14	0.18	0.21

（注１）　大口径ボーリングマシンの１回の移動距離は3m以内を標準とし、ブロック間の移動は、別途考慮する。
（注２）　足場作りとは、テーブルマシンまたは大口径ボーリングマシンの下に敷く足場材の敷設とし、全体の作業架台は含まない。
（注３）　削孔途中でのロッド引抜や挿入及びロッドの先端補修を含む。
（注４）　大口径ボーリングマシンは、補助機械の有無にかかわらず適用できる。
（注５）　削孔口周辺が崩壊する場合は、保護対策を別途計上する。
（注６）　防護柵の適用範囲は、設計杭径 270㎜ 超え 320㎜ 以下とする。

③　杭１本当りの建込・充填日数（T_3）

杭１本当りの鋼管・防護柵・Ｈ形鋼建込、モルタル及び中詰コンクリート打設または、土砂埋戻しの施工日数は、次表とする。

現　行

表５－１－２　杭１本当りの準備・建込み等日数（T_2）　（日／本）

掘削長（m） 工法名 杭種		ℓ≦10	10＜ℓ≦20	20＜ℓ≦30
Ｈ形鋼	Ａ工法（クレーン工法）	0.16	0.21	0.27
	Ｂ工法（大口径ボーリングマシン工法）	0.26	0.32	0.38
	Ｃ工法（テーブルマシン工法）	0.20	0.26	0.32
鋼　管 または 防護柵	Ａ工法（クレーン工法）	0.17	0.25	0.33
	Ｂ工法（大口径ボーリングマシン工法）	0.27	0.35	0.44
	Ｃ工法（テーブルマシン工法）	0.21	0.30	0.38

（注１）　大口径ボーリングマシンの１回の移動距離は3m以内を標準とし、ブロック間の移動は、別途考慮する。
（注２）　足場作りとは、テーブルマシンまたは大口径ボーリングマシンの下に敷く足場材の敷設とし、全体の仮設足場は含まない。
（注３）　削孔途中でのロッド引抜や挿入及びロッドの先端補修を含む。
（注４）　大口径ボーリングマシンは、補助機械の有無にかかわらず適用できる。
（注５）　削孔口周辺が崩壊する場合は、保護対策を別途計上する。

③　杭１本当りの＿＿充填日数（T_3）

杭１本当りの＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿モルタル及び中詰コンクリート打設日数、土砂埋戻し＿＿日数は、次表とする。

備　考

字句の削除
表の改正
字句の改正
字句の追加
字句の追加
字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表５－１－３　掘削長１ｍ当りの建込・充填日数（T_b）　（日／ｍ）

設計杭径 / 杭種 / 工法		170 ㎜以上 270 ㎜以下	270 ㎜超え 360 ㎜以下	360 ㎜超え 430 ㎜以下	430 ㎜超え 580 ㎜以下
Ａ・Ｃ工法	Ｈ形鋼（モルタル杭・土砂埋戻し）	0.012	0.016	0.020	0.028
	鋼管（モルタル・コンクリート）	0.015	0.019	0.023	0.027
	防護柵（モルタル）	―	0.014	―	―
Ｂ工法	Ｈ形鋼（モルタル杭・土砂埋戻し）	0.014	0.019	0.023	0.034
	鋼管（モルタル・コンクリート）	0.019	0.025	0.030	0.036
	防護柵（モルタル）	―	0.019	―	―

（注１）　杭１本当りの建込・充填日数（T_3）は、次のとおり算出する。

$T_3 = T_b \times La$

T_b：掘削長１ｍ当りの建込・充填日数（日／ｍ）

La：掘削長（ｍ）

（注２）　T_3は小数第３位を四捨五入し、第２位とする。

（注３）　Ｈ形鋼のモルタル注入及び鋼管の外詰モルタル注入はグラウトポンプにより行い、注入パイプの取付け・取外しは含まない。

（注４）　土砂埋戻しは人力、土砂ホッパ等による埋戻しを標準とする。

（注５）　鋼管の中詰コンクリートは、トラックミキサ等による打設を標準とする。

（注６）　防護柵の適用範囲は、設計杭径 270㎜ 超え 320㎜ 以下とする。

［削除］

［削除］

現　行

表５－１－３　Ｈ形鋼（モルタル杭）（T_3）　（日／本）

掘削長 / 設計杭径	10ｍ以下	10ｍ＜ℓ≦20ｍ	20ｍ＜ℓ≦30ｍ
170 ㎜以上 320 ㎜以下	0.10	0.17	0.25
320 ㎜超え 580 ㎜以下	0.15	0.31	0.48

表５－１－４　鋼管（モルタル・コンクリート杭）（T_3）　（日／本）

掘削長 / 設計杭径	10ｍ以下	10ｍ＜ℓ≦20ｍ	20ｍ＜ℓ≦30ｍ
170 ㎜以上 320 ㎜以下	0.06	0.13	0.20
320 ㎜超え 580 ㎜以下	0.11	0.27	0.43

（注１）　モルタル注入はグラウトポンプにより行い、注入パイプの取付け・取外しを含む日数である。

（注２）　中詰コンクリートは、トラックミキサ等による打設日数とする。

表５－１－５　土砂埋戻し（T_3）　（日／本）

掘削長 / 設計杭径	10ｍ以下	10ｍ＜ℓ≦20ｍ	20ｍ＜ℓ≦30ｍ
170 ㎜以上 320 ㎜以下	0.03	0.09	0.14
320 ㎜超え 580 ㎜以下	0.07	0.20	0.32

（注１）　土砂埋戻しは人力、土砂ホッパ等により行う日数である。

備　考

字句の改正
表の改正
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の削除
表の削除
字句の削除
字句の削除
字句の削除
表の削除
字句の削除

改　正

［削除］

④　杭１本当りの溶接・ボルト接合日数　（T_4）

a)　杭１本当りの溶接日数

杭１本当りの溶接日数は、次表とする。

表 5－1－4　H形鋼（溶接）（T_4）　（日／本）

H形鋼規格（㎜） 溶接回数（標準） 杭長		150～175	200	250	300	350	400
L_b≦12m	0 回	—	—	—	—	—	—
12m＜L_b≦24m	1 回	0.03	0.04	0.06	0.08	0.13	0.19
24m＜L_b≦30m	2 回	0.06	0.08	0.12	0.16	0.26	0.38

表 5－1－5　鋼管（T_4）　（日／本）

鋼管規格（㎜） 溶接回数（標準） 杭長		170 以上 300 未満	300 以上 400 未満	400 以上 500 未満	500 以上 580 以下
L_b≦12m	0 回	—	—	—	—
12m＜L_b≦24m	1 回	0.04	0.08	0.10	0.11
24m＜L_b≦30m	2 回	0.08	0.16	0.20	0.22

なお、現場条件により溶接回数（標準）により難い場合は、表 5－1－6 より１回当りの溶接日数を加減する。

表 5－1－6　１回当りの溶接日数　（日／回）

H形鋼規格（㎜）	１回当り溶接日数
150～175	0.03
200	0.04
250	0.06
300	0.08
350	0.13
400	0.19

鋼管外径（㎜）	１回当り溶接日数
170 以上 300 未満	0.04
300 以上 400 未満	0.08
400 以上 500 未満	0.10
500 以上 580 以下	0.11

（例１）　鋼管外径 190 ㎜杭長 30m　溶接回数が３回の場合（標準２回）

0.08（日／本・標準）＋0.04（日／回・１回当り）＝0.12（日／本）

（例２）　鋼管外径 190 ㎜杭長９m　溶接回数が１回の場合（標準０回）

0（日／本・標準）＋0.04（日／回・１回当り）＝0.04（日／本）

現　行

表 5－1－6　防護柵（モルタル杭）（T_3）　（日／本）

掘削長 設計杭径	8m以下
270 ㎜超え 320 ㎜以下	0.02

（注１）　モルタル注入はグラウトポンプにより行い、外詰モルタル打設日数とする。

⑤　杭１本当りの溶接・ボルト接合日数（溶接）　（T_4）

表 5－1－7　H形鋼（溶接）（T_4）　（日／本）

H形鋼規格（㎜） 溶接回数（標準） 杭長		150～175	200	250	300	350	400
L≦12m	0 回	—	—	—	—	—	—
12m＜L≦24m	1 回	0.03	0.04	0.06	0.08	0.13	0.19
24m＜L≦30m	2 回	0.06	0.08	0.12	0.16	0.26	0.38

表 5－1－8　鋼管（T_4）　（日／本）

鋼管規格（㎜） 溶接回数（標準） 杭長		170 以上 300 未満	300 以上 400 未満	400 以上 500 未満	500 以上 580 以下
L≦12m	0 回	—	—	—	—
12m＜L≦24m	1 回	0.04	0.08	0.10	0.11
24m＜L≦30m	2 回	0.08	0.16	0.20	0.22

なお、現場条件により溶接回数（標準）により難い場合は、表 5－1－9 より１回当りの溶接日数を加減する。

表 5－1－9　１回当りの溶接日数　（日／回）

H形鋼規格（㎜）	１回当り溶接日数
150～175	0.03
200	0.04
250	0.06
300	0.08
350	0.13
400	0.19

鋼管外径（㎜）	１回当り溶接日数
170 以上 300 未満	0.04
300 以上 400 未満	0.08
400 以上 500 未満	0.10
500 以上 580 以下	0.11

（例１）　鋼管外径 190 ㎜杭長 30m　溶接回数が３回の場合（標準２回）

0.08（日／本・標準）＋0.04（日／回・１回当り）＝0.12（日／本）

（例２）　鋼管外径 190 ㎜杭長９m　溶接回数が１回の場合（標準０回）

0（日／本・標準）＋0.04（日／回・１回当り）＝0.04（日／本）

備　考

字句の削除

表の削除

字句の削除

字句の削除

字句の追加

字句の追加

字句の改正

表内、字句の追加

字句の改正

表内、字句の追加

字句の改正

字句の改正

改　正

［削除］

b)　杭１本当りのボルト溶接日数

杭１本当りのボルト溶接日数は、次表とする。

表 5－1－7　H形鋼（ボルト接合）（T_4）　（日／本）

H形鋼規格（㎜） 溶接回数（標準） 杭長		300	350	400
L_b≦12m	0 回	—	—	—
12m＜L_b≦24m	1 回	0.06	0.08	0.10
24m＜L_b≦30m	2 回	0.12	0.16	0.20

なお、現場条件により接合回数（標準）により難い場合は、表 5－1－8 より１回当りのボルト接合日数を加減する。

表 5－1－8　１回当りのボルト接合日数　（日／回）

H形鋼規格（㎜）	１回当り接合日数
300	0.06
350	0.08
400	0.10

（例１）H350 ㎜杭長 30m　接合回数が３回の場合（標準２回）

0.16（日／本・標準）＋0.08（日／回・１回当り）＝0.24（日／本）

（例２）H350 ㎜杭長 9m　接合回数が１回の場合（標準０回）

0（日／本・標準）＋0.08（日／回・１回当り）＝0.08（日／本）

⑤　鋼管板厚補正係数（α）

表 5－1－9　鋼管板厚補正係数（α）

板厚（㎜）	～14	15～17	18～21	22～25	26～30
係数	1.00	1.41	2.00	2.76	3.84

（注１）　板厚 30 ㎜を超えるものについては、別途考慮する。

現　行

⑤　鋼管板厚補正係数（α）

表 5－1－10　鋼管板厚補正係数（α）

板厚（㎜）	～14	15～17	18～21	22～25	26～30
係数	1.00	1.41	2.00	2.76	3.84

（注１）　板厚 30 ㎜を超えるものについては、別途考慮する。

⑥　杭１本当りの溶接・ボルト接合日数（ボルト接合）（T_4）

表 5－1－11　H形鋼（ボルト接合）（T_4）　（日／本）

H形鋼規格（㎜） 溶接回数（標準） 杭長		300	350	400
L ≦12m	0 回	—	—	—
12m＜L ≦24m	1 回	0.06	0.08	0.10
24m＜L ≦30m	2 回	0.12	0.16	0.20

なお、現場条件により接合回数（標準）により難い場合は、表 5－1－12 より１回当りのボルト接合日数を加減する。

表 5－1－12　１回当りのボルト接合日数　（日／回）

H形鋼規格（㎜）	１回当り接合日数
300	0.06
350	0.08
400	0.10

（例１）H350 ㎜杭長 30m　接合回数が３回の場合（標準２回）

0.16（日／本・標準）＋0.08（日／回・１回当り）＝0.24（日／本）

（例２）H350 ㎜杭長 9m　接合回数が１回の場合（標準０回）

0（日／本・標準）＋0.08（日／回・１回当り）＝0.08（日／本）

備　考

字句の削除
字句の削除
表の削除
字句の削除
字句の改正
字句の追加
字句の改正
表内、字句の追加
字句の改正
字句の改正
字句の追加
字句の追加
表の追加
字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

6　杭１本当りモルタル・コンクリート及び購入土（砂）使用量

杭１本当りモルタル・コンクリートまたは購入土（砂）使用量は、次式による。

ただし、H形鋼を使用する場合は、モルタル杭または購入土（砂）を標準とする。

6－1　モルタルを使用する場合

$$Q=\frac{\pi}{4}\times D_1^{\,2}\times L_a\times(1+K_1)\quad\cdots\cdots\quad 式6-1$$

Q　：モルタル使用量（㎥／本）

D_1：削孔径（m）

L_a：打設長（m）

K_1：モルタルロス率

表６－１　モルタルロス率（K_1）

K_1	＋0.1

6－2　コンクリート（生コン）を使用する場合

$$Q_1=\frac{\pi}{4}\times(D_1^{\,2}-D_2^{\,2})\times L_a\times(1+K_2)\quad\cdots\cdots\quad 式6-2-1$$

$$Q_2=\frac{\pi}{4}\times D_2^{\,2}\times L_a\times(1+K_3)\quad\cdots\cdots\quad 式6-2-2$$

Q_1：モルタル使用量（㎥／本）

Q_2：中詰コンクリート使用量（㎥／本）

D_1：削孔径（m）

D_2：設計杭径（m）

L_a：打設長（m）

K_2：モルタルロス率

K_3：中詰コンクリートロス率

表６－２－１　モルタルロス率（K_2）

K_2	＋0.1

表６－２－２　中詰コンクリートロス率（K_3）

K_3	＋0.02

（注１）　防護柵の場合は、D_2を支柱外径とし、Q_1（モルタル）のみ計上する。

6－3　購入土（砂）を使用する場合

$$Q=\frac{\pi}{4}\times D_1^{\,2}\times L_a\quad\cdots\cdots\quad 式6-3$$

Q　：購入土（砂）使用量（㎥／本）

D_1：削孔径（m）

L_a：打設長（m）

現行

6　杭１本当りモルタル・コンクリート及び購入土（砂）使用量

杭１本当りモルタル・コンクリートまたは購入土（砂）使用量は、次式による。

ただし、H形鋼を使用する場合は、モルタル杭または購入土（砂）を標準とする。

6－1　モルタルを使用する場合

$$Q=\frac{\pi}{4}\times D_1^{\,2}\times \ell\times(1+K_1)\quad\cdots\cdots\quad 式6-1$$

Q　：モルタル使用量（㎥／本）

D_1：削孔径（m）

ℓ　：打設長（m）

K_1：モルタルロス率

表６－１　モルタルロス率（K_1）

K_1	＋0.1

6－2　コンクリート（生コン）を使用する場合

$$Q_1=\frac{\pi}{4}\times(D_1^{\,2}-D_2^{\,2})\times \ell\times(1+K_2)\quad\cdots\cdots\quad 式6-2-1$$

$$Q_2=\frac{\pi}{4}\times D_2^{\,2}\times \ell\times(1+K_3)\quad\cdots\cdots\quad 式6-2-2$$

Q_1：モルタル使用量（㎥／本）

Q_2：中詰コンクリート使用量（㎥／本）

D_1：削孔径（m）

D_2：設計杭径（m）

ℓ　：打設長（m）

K_2：モルタルロス率

K_3：中詰コンクリートロス率

表６－２－１　モルタルロス率（K_2）

K_2	＋0.1

表６－２－２　中詰コンクリートロス率（K_3）

K_3	＋0.02

（注１）　防護柵の場合は、D_2を支柱外径とし、Q_1（モルタル）のみ計上する。

6－3　購入土（砂）を使用する場合

$$Q=\frac{\pi}{4}\times D_1^{\,2}\times \ell\quad\cdots\cdots\quad 式6-3$$

Q　：購入土（砂）使用量（㎥／本）

D_1：削孔径（m）

ℓ　：打設長（m）

備考

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

改正

7　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

ただし、搬入搬出時及びやぐらの分解をしなければ移動できない場合に計上する。

表 7－1　やぐらの設置・撤去歩掛　（1 基 1 回当り）

名　称	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役	人	1.0	
とび工	〃	1.0	
特殊作業員	〃	2.0	
普通作業員	〃	2.0	
ラフテレーンクレーン運転	日	1.0	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）　最大吊上能力 25ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 2）　現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮する。

［削除］

8　ビット等損耗費

杭１本当りビット等損耗費は、ダウンザホールハンマに取付けるビット等の費用であり、労務費、運転経費、機械損料及び機械賃料の合計額に次表の率を乗じた金額を上限として計上する（やぐら設置・撤去の労務費、機械賃料及び運転経費は含まない）。なお、ビット等損耗費については、杭１本当りで算出する。

表 8－1　ビット等損耗費率　（%）

工法	砂質土 粘性土 レキ質土	軟岩	中硬岩	硬岩	岩塊・玉石
A 工法	20	34	43	48	57
B・C 工法	27	46	57	64	76

（注 1）　ビット等損耗費率は、掘削する土質毎に損耗費率を加重平均して算出する。

$$\text{損耗費率 } P = \frac{P_1 \times L_{a1} + P_2 \times L_{a2} \cdots}{L_{a1} + L_{a2} \cdots}$$

ここで、P_n：各土質のビット損耗費率

L_{an}：各土質の掘削長（m）

（注 2）　P は小数第 2 位を四捨五入し、第 1 位とする。

（例）A 工法、砂質土５m、レキ質土 13m、軟岩４m、岩塊・玉石３mの場合

$$P = \frac{20\% \times 5\,m + 20\% \times 13m + 34\% \times 4\,m + 57\% \times 3\,m}{5\,m + 13m + 4\,m + 3\,m} = 26.68 \cdots\cdots \fallingdotseq 26.7\%$$

現行

7　やぐらの設置・撤去

やぐらの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

ただし、搬入搬出時及びやぐらの分解をしなければ移動できない場合に計上する。

表 7－1　やぐらの設置・撤去歩掛（ラフテレーンクレーン使用の場合）　（1 基 1 回当り）

名　称	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役	人	1.0	
とび工	〃	1.0	
特殊作業員	〃	2.0	
普通作業員	〃	2.0	
ラフテレーンクレーン運転	日	1.0	排出ガス対策型（第２次基準値）　油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 2）　現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮する。

表 7－2　やぐらの設置・撤去歩掛（索道使用の場合）　（1 基 1 回当り）

名　称	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役	人	1.0	
とび工	〃	3.0	
特殊作業員	〃	2.5	
普通作業員	〃	3.5	
ウインチ運転	日	1.5	単胴開放式・巻上能力　2.8ｔ×30m／min 巻代φ22×200m
発動発電機運転	〃	1.5	排出ガス対策型（第１次基準値） ディーゼルエンジン駆動 75kVA

（注 1）　発動発電機は、賃料とする。

（注 2）　索道の設置・撤去が必要な場合は、別途計上する。

［追加］

備考

字句の削除

表内、字句の追加、改正

字句の削除

表の削除

字句の削除

字句の削除

字句の削除

字句の追加

番号、字句の追加

字句の追加

表の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

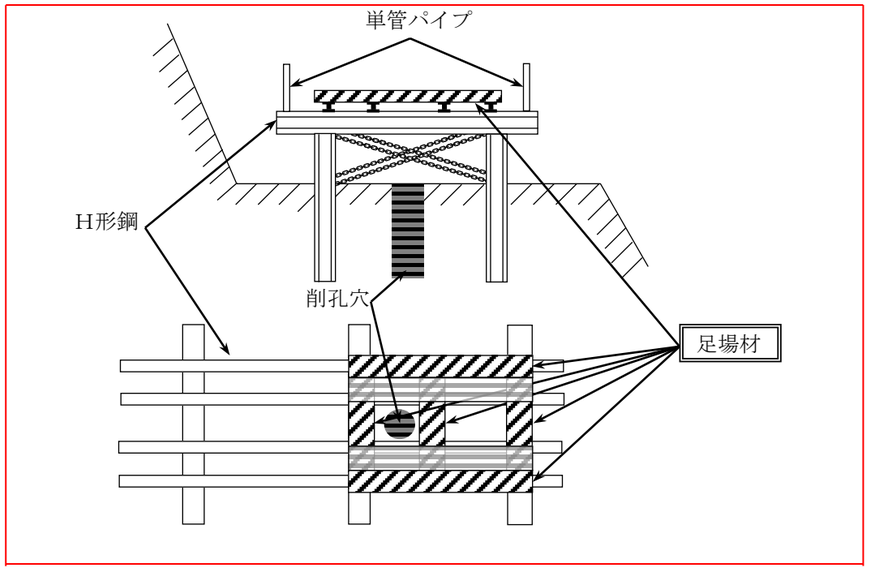
字句の追加

字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考
（注３）　補助ラフテレーンクレーン賃料、やぐらの設置・撤去及び仮設足場等の設置・撤去の費用は、ビット等損耗費の対象額としない。		字句の追加
9　諸雑費	**8　諸雑費**	番号、字句の改正
9－1　Ａ工法		字句の追加
諸雑費は、定期材（設計杭径 430 ㎜超えのみ）、吊ワイヤ、吊金具、溶接材、ボルト・ナット、電気溶接機、インパクトレンチ、トルクレンチ、注入管、高圧ホース、グラウトポンプ（モルタル圧送用）、コンクリートバケット、土砂ホッパ、レシーバタンク、減速機（設計杭径 430 ㎜超えのみ）、共回り防止ワイヤ（設計杭径 430 ㎜超えのみ）、電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。	諸雑費は、大口径ボーリングマシンの足場材（Ｂ工法のみ）、テーブルマシンの足場材（Ｃ工法のみ）、溶接材、ボルト・ナット、電気溶接機、インパクトレンチ、トルクレンチ、注入管、高圧ホース、やぐら装置（Ｂ工法のみ）、グラウトポンプ（モルタル圧送用）、コンクリートバケット、土砂ホッパ、レシーバタンク、リーダ・減速機（Ａ工法のみ）、テーブルマシン（Ｃ工法のみ）の損料、電力に関する経費、ビット等の損耗費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。	字句の削除、改正
表 9－1　諸雑費率（Ａ工法　　）　（%）	表 8－1　諸雑費率（Ａ工法、Ｂ工法、Ｃ工法）　（%）	字句の削除
設計杭径 / 諸雑費率 170 ㎜以上 430 ㎜以下：9 430 ㎜超え 580 ㎜以下：15	諸雑費率：29	表の改正
（注１）　ビット等損耗費は、諸雑費対象額としない。 （注２）　敷鉄板が必要な場合は、別途計上する。	（注１）　敷鉄板仮設が必要な場合は、別途計上する。 （注２）　補助ウインチ損料、補助ラフテレーンクレーン賃料、やぐらの設置・撤去及び仮設足場等の設置・撤去の費用は、諸雑費の対象額としない。	字句の改正 字句の改正
9－2　Ｂ工法		番号、字句の追加
諸雑費は、吊ワイヤ、吊金具、溶接材、ボルト・ナット、電気溶接機、インパクトレンチ、トルクレンチ、注入管、高圧ホース、やぐら装置、グラウトポンプ（モルタル圧送用）、コンクリートバケット、土砂ホッパ、レシーバタンク、電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。		字句の追加
表 9－2　諸雑費率（Ｂ工法）　（%） 設計杭径：170 ㎜以上 580 ㎜以下 諸雑費率：10	［追加］	字句の追加 表の追加
（注１）　ビット等損耗費は、諸雑費対象額としない。 （注２）　敷鉄板が必要な場合は、別途計上する。 （注３）　補助ラフテレーンクレーン賃料、やぐらの設置・撤去及び作業架台等の設置・撤去の費用は、諸雑費の対象額としない。		字句の追加 字句の追加 字句の追加
9－3　Ｃ工法		番号、字句の追加
諸雑費は、テーブルマシンの足場材、吊ワイヤ、吊金具、溶接材、ボルト・ナット、電気溶接機、インパクトレンチ、トルクレンチ、注入管、高圧ホース、グラウトポンプ（モルタル圧送用）、コンクリートバケット、土砂ホッパ、レシーバタンク、テーブルマシンの損料、電力に関する経費等の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。		字句の追加

改　正	現　行	備　考
表 9－3　諸雑費率（C工法）　（%） 設計杭径 / 170 ㎜以上 360 ㎜以下 / 360 ㎜超え 580 ㎜以下 諸雑費率 / 37 / 27 （注 1）　ビット等損耗費は、諸雑費対象額としない。 （注 2）　敷鉄板が必要な場合は、別途計上する。	［追加］	字句の追加 表の追加
10　**掘削土の処理費** 掘削土等の処理費用については、別途計上するものとする。	9　**掘削土の処理費** 掘削土等の処理費用については、別途計上するものとする。	字句の追加 字句の追加 番号、字句の改正
11　**仮足場工** 仮足場工は、「G～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）」に準じる。	10　**仮足場工** 仮足場工は、「G～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）」に準じる。 （B工法：足場概念図） 諸雑費に含まれる足場材料は［　　］の範囲とする。  	番号、字句の改正 字句の削除 字句の削除 図の削除
［削除］		
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改正

12　単価表

(1)　杭１本当り単価表（Ａ工法）

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	Tc×1	表4－1
とび工		〃	Tc×1	〃
特殊作業員		〃	Tc×1	〃
普通作業員		〃	Tc×1	〃
溶接工		〃	Tc×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		式6－1～式6－3
鋼管・H形鋼等		本	1	
クレーン（Ａ工法掘削用）運転		日	Tc	図3－2－1　機械損料
ダウンザホールハンマ運転	空圧式	〃	〃	表3－2　機械損料
空気圧縮機運転		〃	〃	表3－3　機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)最大吊上能力25ｔ吊	〃	〃	鋼管杭・H形鋼杭等建込用掘削機組立・分解用機械損料
ビット等損耗費		式	1	表8－1
諸雑費		〃	1	表9－1
計				

（注1）　Tc：杭１本当り施工日数（日／本）

(2)　杭１本当り単価表（Ｂ工法）

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	Tc×1	表4－1
とび工		〃	Tc×1	〃
特殊作業員		〃	Tc×1	〃
普通作業員		〃	Tc×2	〃
溶接工		〃	Tc×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		式6－1～式6－3
鋼管・H形鋼等		本	1	
大口径ボーリングマシン運転		日	Tc	表3－1－2 図3－2－2　機械損料
ダウンザホールハンマ運転	空圧式	〃	〃	表3－2　機械損料
空気圧縮機運転		〃	〃	表3－3　機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(2014年規制)最大吊上能力25ｔ吊	〃	〃	必要に応じて計上機械賃料
ビット等損耗費		式	1	表8－1
諸雑費		〃	1	表9－2
計				

（注1）　Tc：杭１本当り施工日数（日／本）

現行

11　単価表

(1)　杭１本当り単価表（Ａ工法）

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	Tc×1	表4－1
とび工		〃	Tc×1	〃
特殊作業員		〃	Tc×1	〃
普通作業員		〃	Tc×1	〃
溶接工		〃	Tc×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		式6－1～式6－3
鋼管・H形鋼等		本	1	
クレーン（　　掘削用）運転		日	Tc	図3－2－1　機械損料
ダウンザホールハンマ運転	空圧式	〃	〃	表3－3　機械損料
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第2次基準値)	〃	〃	表3－4　機械賃料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)　25ｔ吊	〃	〃	鋼管杭・H形鋼杭　建込用掘削機組立・分解用機械損料
諸雑費		式	1	表8－1
計				

（注1）　Tc：杭１本当り施工日数（日／本）

(2)　杭１本当り単価表（Ｂ工法）

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	Tc×1	表4－1
とび工		〃	Tc×1	〃
特殊作業員		〃	Tc×1	〃
普通作業員		〃	Tc×2	〃
溶接工		〃	Tc×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		m^3		式6－1～式6－3
鋼管・H形鋼等		本	1	
大口径ボーリングマシン運転		日	Tc	図3－2－2　機械損料
ダウンザホールハンマ運転	空圧式	〃	〃	表3－3　機械損料
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・スクリュ型・排出ガス対策型(第2次基準値)	〃	〃	表3－4　機械賃料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第2次基準値)　25ｔ吊	〃	〃	必要に応じて計上機械賃料
諸雑費		式	1	表8－1
計				

（注1）　Tc：杭１本当り施工日数（日／本）

備考

番号、字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　杭１本当り単価表（Ｃ工法）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｃ×1	表４－1
とび工		〃	Ｔｃ×1	〃
特殊作業員		〃	Ｔｃ×1	〃
普通作業員		〃	Ｔｃ×1	〃
溶接工		〃	Ｔｃ×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		㎥		式６－1～式６－3
鋼管・Ｈ形鋼等		本	1	
クレーン（Ｃ工法掘削用）運転		日	Ｔｃ	表３－1－3 機械損料
ダウンザホールハンマ運転	空圧式	〃	Ｔｃ	表３－2 機械損料
空気圧縮機運転		〃	Ｔｃ	表３－3 機械損料
ビット等損耗費		式	1	表８－1
諸雑費		〃	1	表９－3
計				

（注１）　Ｔｃ：杭１本当り施工日数（日／本）

(4)　やぐらの設置・撤去単価表　　（1基1回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表７－1
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(2014年規制) 最大吊上能力25ｔ吊	日		〃　機械賃料
計				

［削除］

現　行

(3)　杭１本当り単価表（Ｃ工法）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	Ｔｃ×1	表４－1
とび工		〃	Ｔｃ×1	〃
特殊作業員		〃	Ｔｃ×1	〃
普通作業員		〃	Ｔｃ×1	〃
溶接工		〃	Ｔｃ×1	〃（継杭の場合に計上）
中詰材料		㎥		式６－1～式６－3
鋼管・Ｈ形鋼等		本	1	
クレーン（　掘削用）運転		日	Ｔｃ	図３－2－1 機械損料
ダウンザホールハンマ運転	空圧式	〃	Ｔｃ	表３－3 機械損料
空気圧縮機運転	可搬式・エンジン駆動・ スクリュ型・ 排出ガス対策型(第２次基準値)	〃	Ｔｃ	表３－4 機械賃料
諸雑費		式	1	表８－1
計				

（注１）　Ｔｃ：杭１本当り施工日数（日／本）

(4)　やぐらの設置・撤去単価表（ラフテレーンクレーン使用の場合）　　（1基1回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表７－1
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第２次基準値) 25ｔ吊	日		〃　機械賃料
計				

(5)　やぐらの設置・撤去単価表（索道使用の場合）　　（1基1回当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表７－2
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ウインチ運転	開放型(電動)・単胴 巻上能力2.8t×30m／min 巻取容量φ22×200m	日		〃　機械損料
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・ 排出ガス対策型(第１次基準値) 定格容量75kVA	〃		〃　機械賃料
計				

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除

表内、字句の追加、改正

字句の削除

字句の削除

表の削除

新　旧　対　照　表

改　正

(5)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
大口径ボーリングマシン	図3－2－2	機械損料	供用日	1.40	
空気圧縮機	排出ガス対策型（第3次基準値） 21～25.5 m³／min　表3－3	軽油	L	186	
	排出ガス対策型（第3次基準値） 37～41 m³／min　表3－3	軽油	L	378	
		損料	供用日	1.44	
ダウンザホールハンマ	空圧式　表3－2	機械損料	供用日	1.54	
ラフテレーンクレーン装着式アースオーガ（A工法掘削用）	アースオーガ（油圧式）及びモンケン架装 ベースマシン35t吊	運転手（特殊） 軽油 機械損料	人 L 供用日	1.00 126 1.65	
ラフテレーンクレーン（C工法掘削用）	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（第3次基準値） 最大吊上能力25t吊	運転手（特殊） 軽油 機械損料	人 L 供用日	1.00 90 1.65	
クローラクレーン（A・C工法掘削用）	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力70ｔ吊	運転手（特殊） 軽油 機械損料	人 L 供用日	1.00 96 1.38	
ラフテレーンクレーン（鋼管杭・H形鋼杭建込用、掘削機組立・分解用）	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	運転手（特殊） 軽油 機械損料	人 L 供用日	1.00 90 1.40	

現　行

(6)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
大口径ボーリングマシン	図3－2－2	機械損料	供用日	1.29	
空気圧縮機	排出ガス対策型（第2次基準値） 7.5～7.8 m³／min	軽油	L	59	
	排出ガス対策型（第2次基準値 18～19 m³／min	軽油	L	114	
		賃料	供用日	1.33	
ダウンザホールハンマ	空圧式　表3－3	機械損料	供用日	1.38	
ウインチ（やぐら設置・撤去用）	開放型(電動)・単胴 巻上能力2.8ｔ×30m／min 巻取容量φ22×200m	機械損料	供用日	1.57	
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動・ 排出ガス対策型(第1次基準値) 定格容量75kVA	軽油 賃料	L 供用日	51 1.18	
ラフテレーンクレーン（　掘削用）	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 25t吊	運転手（特殊） 軽油 機械損料	人 L 供用日	1.00 84 1.65	
クローラクレーン（　掘削用）	油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型 排出ガス対策型(第2次基準値) 50～55ｔ吊	運転手（特殊） 軽油 機械損料	人 L 供用日	1.00 60 1.09	
ラフテレーンクレーン（鋼管杭・H形鋼杭建込用、掘削機組立・分解用）	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第2次基準値) 最大吊上能力25ｔ吊	運転手（特殊） 軽油 機械損料	人 L 供用日	1.00 84 1.03	

備　考

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

G～2100　H形鋼打込（プレボーリング）

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

2－1　アースオーガ（プレボーリング用）の規格

【省略】

2－2　その他の機械

【省略】

(2)　バックホウ

バックホウ（クローラ型）は、掘削土の処理作業（穴埋作業及び簡単な整正を含む）として、標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型バケット容量0.45 m³を標準とする。

【省略】

5　単価表

(1)　プレボーリング工法によるH形鋼打込み10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10×Ｔｃ／60×1／Ｔ×1	表3－1
とび工		〃	10×Ｔｃ／60×1／Ｔ×2	〃
普通作業員		〃	10×Ｔｃ／60×1／Ｔ×1	〃
クローラ式杭打機運転		h	10×Ｔｃ／60	本体＋ハンマ機械損料
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力16ｔ吊	〃	10×Ｔｃ／60×0.6	必要に応じて計上機械損料
バックホウ運転	排出ガス対策型 （第2次基準値） クローラ型 バケット容量 0.45 m³	〃	10×Ｔｃ／60×0.3	3－2（3） 機械損料
諸雑費		式	1	表4－4
計				

（注1）　Ｔｃ：H形鋼1本当り施工時間　　(min／本)

Ｔ　：杭打機の運転日当り運転時間（ｈ／日）

【省略】

現行

G～2100　H形鋼打込（プレボーリング）

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

2－1　アースオーガ（プレボーリング用）の規格

【省略】

2－2　その他の機械

【省略】

(2)　バックホウ

バックホウは、掘削土の処理作業（穴埋作業及び簡単な整正を含む）として、標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型山積0.45 m³（平積0.35 m³）を標準とする。

【省略】

5　単価表

(1)　プレボーリング工法によるH形鋼打込み10本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10×Ｔｃ／60×1／Ｔ×1	表3－1
とび工		〃	10×Ｔｃ／60×1／Ｔ×2	〃
普通作業員		〃	10×Ｔｃ／60×1／Ｔ×1	〃
クローラ式杭打機運転		h	10×Ｔｃ／60	本体＋ハンマ機械損料
トラッククレーン運転	油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊	〃	10×Ｔｃ／60×0.6	必要に応じて計上機械損料
バックホウ運転	排出ガス対策型 （第1次基準値） クローラ型 山積 0.45 m³（平積0.35 m³）	〃	10×Ｔｃ／60×0.3	3－2（3） 機械損料
諸雑費		式	1	表4－4
計				

（注1）　Ｔｃ：H形鋼1本当り施工時間　　(min／本)

Ｔ　：杭打機の運転日当り運転時間（ｈ／日）

【省略】

備考

字句の追加

字句の削除、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

G～2200　鋼矢板施工法選定

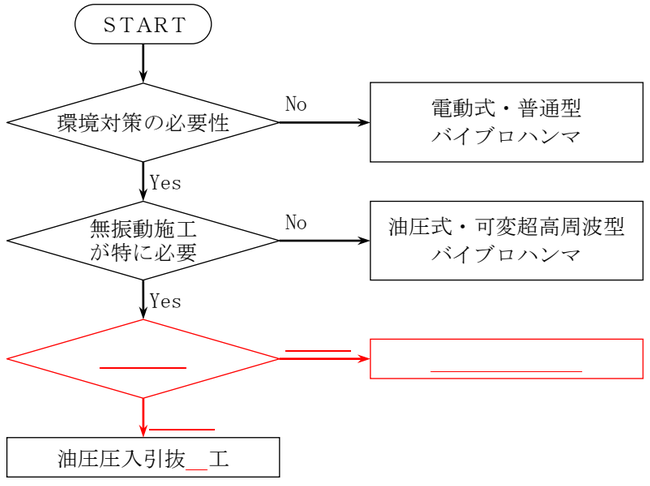
1.　鋼矢板打込み施工法選定表

【省略】

鋼矢板型式	環境対策	打込長	継施工なし N値 Nmax≦25 ※1	継施工なし N値 25＜Nmax≦50 ※1、2	継施工なし N値 50＜Nmax≦180 ※2	継施工なし N値 ≦600	継施工あり N値 Nmax≦25 ※1	継施工あり N値 25＜Nmax≦50 ※1、2	継施工あり N値 50＜Nmax≦180 ※2
10H型	無し	L＜4m	電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	－	電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用
		4m≦L≦6m	油圧式杭圧入引抜機						
		6m＜L≦15m							
		15m＜L≦19m	－				—		
	低振動	L＜4m	油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	－	油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用
		4m≦L≦9m	油圧式杭圧入引抜機				油圧式杭圧入引抜機		
		9m＜L≦15m							
		15m＜L≦19m	－				－		
	無振動	4m≦L≦12m	油圧式杭圧入引抜機	油圧式杭圧入引抜機 ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	油圧式杭圧入引抜機 (硬質地盤専用)	－	油圧式杭圧入引抜機	油圧式杭圧入引抜機 ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	－
		12m＜L≦14m	—				—		

【省略】

2.　鋼矢板・H形鋼引抜き施工法選定フロー



【省略】

現行

G～2200　鋼矢板施工法選定

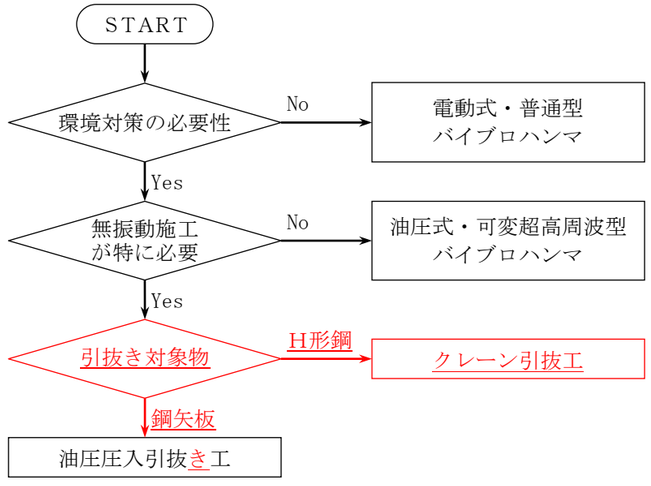
1.　鋼矢板打込み施工法選定表

【省略】

鋼矢板型式	環境対策	打込長	継施工なし N値 Nmax≦25 ※1	継施工なし N値 25＜Nmax≦50 ※1、2	継施工なし N値 50＜Nmax≦180 ※2	継施工なし N値 ≦600	継施工あり N値 Nmax≦25 ※1	継施工あり N値 25＜Nmax≦50 ※1、2	継施工あり N値 50＜Nmax≦180 ※2
10H型	無し	L＜4m	電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	－	電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		電動式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用
		4m≦L≦6m	油圧式杭圧入引抜機						
		6m＜L≦15m							
		15m＜L≦19m	－				—		
	低振動	L＜4m	油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	－	油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ		油圧式ﾊﾞｲﾌﾞﾛﾊﾝﾏ ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用
		4m≦L≦9m	油圧式杭圧入引抜機				油圧式杭圧入引抜機		
		9m＜L≦15m							
		15m＜L≦19m	－				－		
	無振動	4m≦L≦12m	油圧式杭圧入引抜機	油圧式杭圧入引抜機 ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	油圧式杭圧入引抜機 (硬質地盤専用)	－	二	油圧式杭圧入引抜機 ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ併用	－
		12m＜L≦14m	—				—		

【省略】

2.　鋼矢板・H形鋼引抜き施工法選定フロー



【省略】

備考

表内、字句の追加

フロー図内、字句の削除

改正

G～2300　鋼矢板・H形鋼打込・引抜き（バイブロハンマ工）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

3－1　バイブロハンマの規格

【省略】

(2)　打込み（油圧式バイブロハンマ）

【省略】

表 3－1－2　機種の選定（油圧式バイブロハンマ）

施工方法	バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値	Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込み長 25ｍ以下	油圧式・可変超高周波型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）・最大起振力 473kN・242kW 油圧式・可変超高周波型（ハット型鋼矢板用）・排出ガス対策型（第 3 次基準値）・最大起振力 473kN・242kW		
杭打ち用ウォータージェット	―	エンジン式・排出ガス対策型（第 3 次基準値） ポンプ圧力 14.7MPa、吐出量 325Ｌ／min×2 台 （14.7MPa、325L／min×1 台）（注 1）	

【省略】

3－2　付属機械

(1)　バイブロハンマの付属機械の機械・規格は、次表を標準とするが現場条件により次表により難い場合は、施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。

表 3－2　付属機械の機種の選定

バイブロハンマ種別	施工内容	機種	規格
電動式バイブロハンマ	打込み（WJ 併用施工を含む） 引抜き	クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 50～55ｔ吊
油圧式バイブロハンマ	打込み（WJ 併用施工を含む）		
	引抜き	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊

（注 1）　現場条件により濁水処理が必要な場合は、「R～2220　濁水処理工（一般土木工事）」による。

【省略】

現行

G～2300　鋼矢板・H形鋼打込・引抜き（バイブロハンマ工）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

3－1　バイブロハンマの規格

【省略】

(2)　打込み（油圧式バイブロハンマ）

【省略】

表 3－1－2　機種の選定（油圧式バイブロハンマ）

施工方法	バイブロハンマ単独施工	ウォータージェット併用施工	
最大N値	Nmax＜50	50≦Nmax＜100	100≦Nmax≦180
打込み長 25ｍ以下	油圧式・可変超高周波型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）・最大起振力 473kN・242kW 油圧式・可変超高周波型（ハット型鋼矢板用）・排出ガス対策型（第 3 次基準値）・最大起振力 473kN・242kW		
杭打ち用ウォータージェット	―	エンジン式・排出ガス対策型（第 3 次基準値） ポンプ圧力 14.7MPa、吐出量 325Ｌ／min×2 台 （14.7MPa、325ℓ／min×1 台）（注 1）	

【省略】

3－2　付属機械

(1)　バイブロハンマの付属機械の機械・規格は、次表を標準とするが現場条件により次表により難い場合は、施工上必要な吊上げ機械・規格に入れ替えて計上する。

表 3－2　付属機械の機種の選定

バイブロハンマ種別	施工内容	機種	規格
電動式バイブロハンマ	打込み（WJ 併用施工を含む） 引抜き	クローラクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊
油圧式バイブロハンマ	打込み（WJ 併用施工を含む）		
	引抜き	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

（注 1）　現場条件により濁水処理が必要な場合は、「R～2220　濁水処理工（一般土木工事）」による。

【省略】

備考

表内、字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

6　単価表

【省略】

(3)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要	
電動式バイブロハンマ杭打機	60kW 90kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み引抜き
		軽油	L	76		
		機械損料 1	供用日	1.31	バイブロハンマ(単体)電動式・普通型	
		機械損料 2	〃	1.31	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 排出ガス対策型(2014年規制)最大吊上能力 50～55ｔ吊	
電動式バイブロハンマ杭打機(ハット形鋼矢板用)	60kW 90kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み
		軽油	L	76		
		機械損料 1	供用日	1.31	バイブロハンマ(単体)電動式・可変モーメント型	
		機械損料 2	〃	1.31	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 排出ガス対策型(2014年規制)最大吊上能力 50～55ｔ吊	
油圧式バイブロハンマ杭打機	排出ガス対策型(第3次基準値)・最大起振力 473kN・242kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み
		軽油	L	473		
		機械損料 1	供用日	1.31	バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型	
		機械損料 2	〃	1.31	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 排出ガス対策型(2014年規制)最大吊上能力 50～55ｔ吊	
		運転手(特殊)	人	1.00		引抜き
		軽油	L	484		
		機械損料 1	供用日	1.21	バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型	
		機械損料 2	〃	1.21	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型(第3次基準値)最大吊上能力 25ｔ吊	

現　行

6　単価表

【省略】

(3)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要	
電動式バイブロハンマ杭打機	60kW 90kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み引抜き
		軽油	L	76		
		機械損料 1	供用日	1.31	バイブロハンマ(単体)電動式・普通型	
		機械損料 2	〃	1.31	クローラクレーン 排出ガス対策型(2014年規制)油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	
電動式バイブロハンマ杭打機(ハット形鋼矢板用)	60kW 90kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み
		軽油	L	76		
		機械損料 1	供用日	1.31	バイブロハンマ(単体)電動式・可変モーメント型	
		機械損料 2	〃	1.31	クローラクレーン 排出ガス対策型(2014年規制)油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	
油圧式バイブロハンマ杭打機	排出ガス対策型(第3次基準値)・最大起振力 473kN・242kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み
		軽油	L	473		
		機械損料 1	供用日	1.31	バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型	
		機械損料 2	〃	1.31	クローラクレーン 排出ガス対策型(2014年規制)油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 50～55ｔ吊	
		運転手(特殊)	人	1.00		引抜き
		軽油	L	484		
		機械損料 1	供用日	1.21	バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型	
		機械損料 2	〃	1.21	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型(第3次基準値)油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要	機　種
油　圧　式 バイブロハンマ 杭　打　機 (ハット形鋼矢板用)	排出ガス対策型 (第3次基準値) ・最大起振力 473kN・242kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み
		軽　油	L	473		
		機械損料　1	供用日	1.31	バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型	
		機械損料　2	〃	1.31	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・ 排出ガス対策型（2014年規制）最大吊上能力　50～55ｔ吊	
杭　打　ち　用 ウォータージェット	エンジン式・ 排出ガス対策型 (第3次基準値) 圧力14.7MPa 吐出量　325L／min	軽　油	L	139		打込み
		機　械　損　料	供用日	1.31		

現　行

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要	機　種
油　圧　式 バイブロハンマ 杭　打　機 (ハット形鋼矢板用)	排出ガス対策型 (第3次基準値) ・最大起振力 473kN・242kW	運転手(特殊)	人	1.00		打込み
		軽　油	L	473		
		機械損料　1	供用日	1.31	バイブロハンマ 油圧式・可変超高周波型	
		機械損料　2	〃	1.31	クローラクレーン 排出ガス対策型（2014年規制）油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型　50～55ｔ吊	
杭　打　ち　用 ウォータージェット	エンジン式・ 排出ガス対策型 (第3次基準値) 圧力14.7MPa 吐出量　325L／min	軽　油	L	139		打込み
		機　械　損　料	供用日	1.31		

備　考

表内、字句の追加、改正

改正

G～2310　バックホウ装着式油圧バイブロハンマ

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

【省略】

2－3　付属機械

バイブロハンマの付属機械は、次表を標準とするが、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。

表 2－3　付属機械の機種・規格

油圧バイブロハンマ 機種	起振力 58.8kN（6ｔ）級	起振力 88.3kN（9ｔ）級	起振力 128.0kN（13ｔ）級
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.28 ㎥	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.50 ㎥	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 1.00 ㎥
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）最大吊上能力 16t 吊		

【省略】

5　単価表

(1)　油圧バイブロハンマによる打込みまたは引抜き 10 枚（本）当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 1$	
とび工		〃	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 1$	
普通作業員		〃	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 1$	
油圧バイブロハンマ運転		h	$\frac{10\times Tc}{60}$	ベースマシン＋バイブロハンマ
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）最大吊上能力 16ｔ吊	日	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 0.6$	必要に応じて計上
計				

（注 1）　Ｔｃ：軽量鋼矢板・鋼矢板・Ｈ形鋼杭 1 枚（本）当り施工時間（分／枚（本））

Ｔ　：油圧バイブロハンマの運転日当り運転時間（ｈ／日）

【省略】

現行

G～2310　バックホウ装着式油圧バイブロハンマ

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

【省略】

2－3　付属機械

バイブロハンマの付属機械は、次表を標準とするが、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。

表 2－3　バイブロハンマの付属機械の規格

油圧バイブロハンマ 機種	起振力 58.8kN（6ｔ）級	起振力 88.3kN（9ｔ）級	起振力 128.0kN（13ｔ）級
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）級	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.50 ㎥（平積 0.4 ㎥）級	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 1.00 ㎥（平積 0.7 ㎥）級
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（1 次基準値）16t 吊		

【省略】

5　単価表

(1)　油圧バイブロハンマによる打込みまたは引抜き 10 枚（本）当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 1$	
とび工		〃	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 1$	
普通作業員		〃	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 1$	
油圧バイブロハンマ運転		h	$\frac{10\times Tc}{60}$	ベースマシン＋バイブロハンマ
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（1 次基準値）16ｔ吊	日	$\frac{10\times Tc}{60}\times\frac{1}{T}\times 0.6$	必要に応じて計上
計				

（注 1）　Ｔｃ：軽量鋼矢板・鋼矢板・Ｈ形鋼杭 1 枚（本）当り施工時間（分／枚（本））

Ｔ　：油圧バイブロハンマの運転日当り運転時間（ｈ／日）

【省略】

備考

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

G～2330　鋼矢板圧入・引抜き

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

【省略】

3－2　付属機械

油圧式杭圧入引抜機の付属機械の機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－2　付属機械の機種の選定

作業の種類／機械名	圧入（Nmax≦25）引抜き	圧入（Nmax≦50）	圧入（50＜Nmax≦600）	備　考
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第３次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊 (注２)		油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 50～51ｔ吊 (注２)	陸上からの施工時のみ
杭打用ウォータージェット	―	エンジン式・ 排出ガス対策型 （第３次基準値） 圧力 14.7MPa 吐出量 325L／min	―	

（注１）　圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。
（注２）　ラフテレーンクレーンは、損料とする。
（注３）　現場条件により上表により難い場合は、現場条件に適した規格とする。
（注４）　濁水処理装置が必要な場合は、「Ｒ～2220　濁水処理工（一般土木工事）」により別途計上する。

【省略】

5　日当り施工枚数

5－1　圧入、引抜き（継施工なし）

【省略】

5－4　継矢板の引抜き・切断

鋼矢板を鉛直に吊上げた状態で、鋼矢板を切断する場合については、別途計上する。

【省略】

5－7　その他
（1）ウォータジェット併用施工時に用いる上水道等が必要な場合は、別途計上する。
（2）ウォータジェット併用施工時に発生する濁水の運搬・処理が必要な場合は、別途計上する。

現行

G～2330　鋼矢板圧入・引抜き

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

【省略】

3－2　付属機械

油圧式杭圧入引抜機の付属機械の機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－2　付属機械の機種の選定

作業の種類／機械名	圧入（Nmax≦25）引抜き	圧入（Nmax≦50）	圧入（50＜Nmax≦600）	備　考
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊 (注２)		排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 50～51ｔ吊 (注２)	陸上からの施工時のみ
杭打用ウォータージェット	―	排出ガス対策型 （第３次基準値） 14.7MPa 325L／mi	―	

（注１）　圧入（Nmax≦50）は、杭打ち用ウォータージェットを使用する場合に適用するものとし、Nmax≦25 においても転石等によりやむを得ず杭打ち用ウォータージェットを使用する場合は適用できる。
（注２）　ラフテレーンクレーンは、損料とする。
（注３）　現場条件により上表により難い場合は、現場条件に適した規格とする。
（注４）　濁水処理装置が必要な場合は、「Ｒ～2220　濁水処理工（一般土木工事）」により別途積算する。

【省略】

5　日当り施工枚数

5－1　圧入、引抜き（継施工なし）

【省略】

5－4　継矢板の引抜き・切断

鋼矢板を鉛直に吊上げた状態で、鋼矢板を切断する場合については、別途積算する。

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正

字句の改正

字句の追加
字句の追加
字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

6　単価表

(1)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦25）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－1
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　N：日当り施工枚数（枚／日）

(2)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－2
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
杭打ち用ウォータジェット運転	エンジン式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）圧力 14.7MPa 吐出量 325L／min	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　本単価表は、杭打ち用ウォータジェットを使用する場合に適用する。

（注 2）　N：日当り施工枚数（枚／日）

現　行

6　単価表

(1)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦25）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－1
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　N：日当り施工枚数（枚／日）

(2)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－2
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
杭打ち用ウォータジェット運転	エンジン式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）14.7MPa 325ℓ／min	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	〃 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　本単価表は、杭打ち用ウォータジェットを使用する場合に適用する。

（注 2）　N：日当り施工枚数（枚／日）

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（50＜Nmax≦600）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－3～7
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 50～51ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　N：日当り施工枚数（枚／日）

(4)　継鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦25）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{NorN'}\times1$	表 4－1 表 5－2－1、表 5－2－3
特殊作業員		〃	$\frac{10}{NorN'}\times1$	〃 〃　、　〃
とび工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
溶接工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－1 表 5－2－1、表 5－2－3 機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－2 〃　、　〃 機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　NorN’：日当り施工枚数（枚／日）
　　X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／枚）

現　行

(3)　鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（50＜Nmax≦600）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－3～7
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 50～51ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　N：日当り施工枚数（枚／日）

(4)　継鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦25）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{NorN'}\times1$	表 4－1 表 5－2－1、表 5－2－3
特殊作業員		〃	$\frac{10}{NorN'}\times1$	〃 〃　、　〃
とび工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
溶接工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－1 表 5－2－1、表 5－2－3 機械損料
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－2 〃　、　〃 機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　NorN’：日当り施工枚数（枚／日）
　　X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／枚）

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(5)　継鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{NorN'}\times1$	表 4－1 表 5－2－2、表 5－2－3
特殊作業員		〃	$\frac{10}{NorN'}\times1$	〃 〃　、　〃
とび工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
溶接工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－1 表 5－2－2、表 5－2－3 機械損料
杭打ち用ウォータジェット運転	エンジン式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）圧力 14.7MPa 吐出量 325L／min	〃	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－2 〃　、　〃 機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{NorN'}$	〃 〃　、　〃 機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　本単価表は、杭打ち用ウォータジェットを使用する場合に適用する。

（注 2）　NorN’：日当り施工枚数（枚／日）

X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／枚）

(6)　鋼矢板引抜き 10 枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－5
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　N：日当り施工枚数（枚／日）

現　行

(5)　継鋼矢板圧入 10 枚当り単価表（Nmax≦50）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{NorN'}\times1$	表 4－1 表 5－2－2、表 5－2－3
特殊作業員		〃	$\frac{10}{NorN'}\times1$	〃 〃　、　〃
とび工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
溶接工		〃	$\frac{10}{NorN'}\times2$	〃 〃　、　〃
継施工費		箇所	10×X	
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－1 表 5－2－2、表 5－2－3 機械損料
杭打ち用ウォータジェット運転	エンジン式・排出ガス対策型（第 3 次基準値）14.7MPa 325L／min	〃	$\frac{10}{NorN'}$	表 3－2 〃　、　〃 機械損料
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{NorN'}$	〃 〃　、　〃 機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　本単価表は、杭打ち用ウォータジェットを使用する場合に適用する。

（注 2）　NorN’：日当り施工枚数（枚／日）

X：1 枚当り継施工箇所数（箇所／枚）

(6)　鋼矢板引抜き 10 枚当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{N}\times1$	表 4－1 表 5－1－5
特殊作業員		〃	$\frac{10}{N}\times1$	〃 〃
とび工		〃	$\frac{10}{N}\times2$	〃 〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日	$\frac{10}{N}$	表 3－1 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	$\frac{10}{N}$	表 3－2 〃　、機械損料
諸雑費		式	1	表 5－6
計				

（注 1）　N：日当り施工枚数（枚／日）

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(7)　油圧式杭圧入引抜機据付・解体１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表５－５
特殊作業員		〃		〃
とび工		〃		〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日		表３－１ 表５－５、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第３次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	〃		表３－２ 〃　、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011年規制） 最大吊上能力50～51ｔ吊	〃		〃 〃　、機械損料
計				

(8)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
油圧式杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 （2014年規制） 圧入力 800kN　引抜力 900kN	軽　油	L	128	
		機械損料	供用日	1.49	
油圧式杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 （第３次基準値）広幅鋼矢板用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN	軽　油	L	146	
		機械損料	供用日	1.49	
【省略】					
杭打ち用ウォータジェット	エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準値）＿＿＿圧力 14.7MPa 吐出量 325L／min	軽　油	L	134	
		機械損料	供用日	1.49	
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第３次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	92	
		機械損料	供用日	1.49	
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011年規制） 最大吊上能力50～51ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	128	
		機械損料	供用日	1.49	

現　行

(7)　油圧式杭圧入引抜機据付・解体１回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表５－５
特殊作業員		〃		〃
とび工		〃		〃
油圧式杭圧入引抜機運転		日		表３－１ 表５－５、機械損料
ラフテレーンクレーン運転	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃		表３－２ 〃　、機械損料
〃	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（2011年規制） 油圧伸縮ジブ型50～51ｔ吊	〃		〃 〃　、機械損料
計				

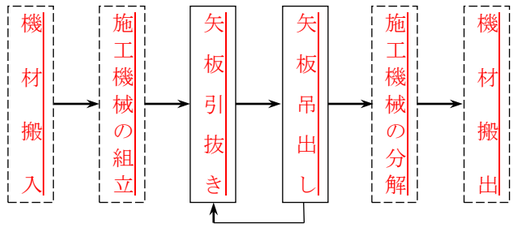
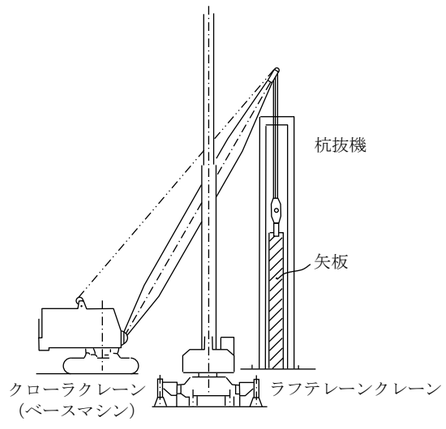
(8)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
油圧式杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 （2014年規制） 圧入力 800kN　引抜力 900kN	軽　油	L	128	
		機械損料	供用日	1.49	
油圧式杭圧入引抜機	エンジン式ユニット・排出ガス対策型 （第３次基準値）広幅鋼矢板用 圧入力 1,000kN 引抜力 1,100kN	軽　油	L	146	
		機械損料	供用日	1.49	
【省略】					
杭打ち用ウォータジェット	エンジン式・排出ガス対策型（第３次基準値）ポンプ圧力 14.7MPa 吐出量 325L／min	軽　油	L	134	
		機械損料	供用日	1.49	
ラフテレーンクレーン	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	92	
		機械損料	供用日	1.49	
ラフテレーンクレーン	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（2011年規制） 油圧伸縮ジブ型50～51ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	128	
		機械損料	供用日	1.49	

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正	現　行	備　考
［削除］	G～2400　鋼矢板・H形鋼引抜き（クレーン引抜き工） 1　適用範囲 本資料は、引抜き長 10m以上 20m以下の鋼矢板及びH形鋼をクレーンとワイヤ式杭抜機による引抜く作業に適用する。適用にあたっては、現場条件により他工法との比較検討を行うものとする。 なお、可撓性鋼矢板については適用外とする。 2　施工概要 2－1　施工フロー 施工フローは、下記を標準とする。  （注）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 2－2　参考図等 図 2－1　施工図 	歩掛の廃止

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	**3　施工歩掛** 3－1　機種の選定 機械・規格は次表を標準とする。 表 3－1　機種の選定	歩掛の廃止

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
杭　抜　機	（杭抜機） ワイヤ式　最大引抜力 2,940kN（300ｔ） （クローラクレーン） 油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型・排出ガス対策型（第１次基準値）30～35ｔ吊	台	1	ワイヤ式杭抜機 ＋ クローラクレーン （ベースマシン）
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊	台	1	合引き及び吊出し用

（注 1）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。
（注 2）　現場条件により上表により難い場合は、別途考慮する。

3－2　日当り編成人員
クレーン引抜作業の日当り編成人員は、次表を標準とする。
表 3－2　日当り編成人員　（人）

職　種	土木一般世話役	とび工	普通作業員
編成人員	1	2	1

3－3　日当り引抜き枚（本）数
矢板、H形鋼の施工１日当り引抜き枚（本）数、（N）は、次表を標準とする。
表 3－3　日当り引抜枚［本］数　（枚［本］／日）

作業補正条件 / 引抜長	家屋、鉄道、橋梁、道路、施設及び構造物による障害	
	な　し	あ　り
10m以上 12m以下	23	20
12mを超え 15m以下	20	18
15mを超え 20m以下	17	15

（注 1）　家屋、鉄道、橋梁、道路、施設及び構造物による障害は、作業中断の有無及び作業の行動制限の有無によって判断する。

改　正

［削除］

現　行

4　単価表

(1)　クレーンによる鋼矢板、H形鋼引抜き 10 枚（本）当り単価表　（引抜き長○○m）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	10／N×1	表 3－2、表 3－3
と　び　工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×1	〃
杭抜機運転	（杭抜機） ワイヤ式 最大引抜力 2,940kN（300ｔ） （クローラクレーン） 油圧駆動式ウインチ・ ラチスジブ型・排出ガス対策型 （第 1 次基準値）30～35ｔ吊	日	10／N	表 3－1
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 20ｔ吊	〃	10／N	〃
計				

（注 1）　日当り施工枚（本）数　（枚［本］／日）

(2)　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
杭抜機	ワイヤ式 最大引抜力 2,940kN（300ｔ）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	53	
		機械損料 1	供用日	1.60	杭抜機
		機械損料 2	〃	1.60	クローラクレーン 油圧駆動式ウインチ・ラチス ジブ型・排出ガス対策型 （第 1 次基準値）30～35ｔ吊

備　考

歩掛の廃止

Ｈ　法面工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

改正

H 法 面 工

H～2050　吹付枠内中詰工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機械名	規　格	単位	摘　要
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 50 t 吊	台	

【省略】

5　単価表

枠内中詰（植生土のう）1,000 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×1,000／N	表 3－2
法面工		〃	6×1,000／N	〃
普通作業員		〃	2×1,000／N	〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 最大吊上能力 50 t 吊	日	1×1,000／N	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（注 1）　N：日当り施工量（袋／日）

現行

H 法 面 工

H～2050　吹付枠内中詰工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機械名	規　格	単位	摘　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 50 t 吊	台	

【省略】

5　単価表

枠内中詰（植生土のう）1,000 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×1,000／N	表 3－2
法面工		〃	6×1,000／N	〃
普通作業員		〃	2×1,000／N	〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 50 t 吊	日	1×1,000／N	〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（注 1）　N：日当り施工量（袋／日）

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改正

H～3010　二重ふとんかご工

1　適用範囲

本資料は、二重ふとんかご工に適用する。

2　機種の選定

中詰材投入に使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.8 m³

3　施工歩掛

表 3－1　二重ふとんかご工歩掛　（1 本当り）

網目（cm）	高さ（cm）	幅（cm）	長さ（m）	詰石量（m³）	普通作業員（人） 組立据付	普通作業員（人） 詰石	普通作業員（人） 計	バックホウ 標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.8 m³ （h）
13	50	120	2	1.20	0.08	0.13	0.21	0.06
			3	1.80	0.11	0.20	0.31	0.09
			4	2.40	0.13	0.27	0.40	0.12
13	60	120	2	1.44	0.08	0.16	0.24	0.07
			3	2.16	0.11	0.24	0.35	0.11
			4	2.88	0.13	0.32	0.45	0.14

（注 1）　本表は、内かごとして内張ネットを使用する場合に適用する。（ネット張手間半巻を含む）

（注 2）　詰石材料費、床仕上げは、別途加算する。

4　単価表

（1）　二重ふとんかご設置 1 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 3－1
二重ふとんかご		本	1	〃
詰石		m³		〃
バックホウクローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）バケット容量 0.8 m³	h		〃
計				

現行

H～3010　二重ふとんかご工

1　適用範囲

本資料は、二重ふとんかご工に適用する。

2　機種の選定

中詰材投入に使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値） 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）

3　施工歩掛

表 3－1　二重ふとんかご工歩掛　（1 本当り）

網目（cm）	高さ（cm）	幅（cm）	長さ（m）	詰石量（m³）	普通作業員（人） 組立据付	普通作業員（人） 詰石	普通作業員（人） 計	バックホウ 標準型・排出ガス対策型（第1次基準値） 山積 0.8 m³ （平積 0.6 m³） （h）
13	50	120	2	1.20	0.08	0.13	0.21	0.06
			3	1.80	0.11	0.20	0.31	0.09
			4	2.40	0.13	0.27	0.40	0.12
13	60	120	2	1.44	0.08	0.16	0.24	0.07
			3	2.16	0.11	0.24	0.35	0.11
			4	2.88	0.13	0.32	0.45	0.14

（注 1）　本表は、内かごとして内張ネットを使用する場合に適用する。（ネット張手間半巻を含む）

（注 2）　詰石材料費、床仕上げは、別途加算する。

4　単価表

（1）　二重ふとんかご設置 1 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 3－1
二重ふとんかご		本	1	〃
詰石		m³		〃
バックホウクローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	h		〃
計				

備考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

改　正

H～4120　特殊かご工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

特殊かご組立据付歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　特殊かご組立据付歩掛　（10 本当り）

規格・形状・寸法				中詰材料 (m³)	組立据付歩掛			
網　目 mm	高　さ mm	幅 m	長さ m		土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ 標準型・排出ガス対策型 (第 2 次基準値) バケット容量 0.8 m³ (h)
50	250	1.0	1.0	3.0	0.11	0.13	0.43	0.63
50	250	1.0	2.0	6.0	0.23	0.25	0.85	1.25
50	300	1.0	1.0	3.6	0.13	0.15	0.51	0.75
50	300	1.0	2.0	7.2	0.27	0.30	1.02	1.50

【省略】

4　単価表

(1)　特殊かご組立据付 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
特殊かご		本	10	〃
切込砂利・切込砕石		m³		〃
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.8 m³	h		〃
計				

現　行

H～4120　特殊かご工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

特殊かご組立据付歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　特殊かご組立据付歩掛　（10 本当り）

規格・形状・寸法				中詰材料 (m³)	組立据付歩掛			
網　目 mm	高　さ mm	幅 m	長さ m		土木一般世話役 (人)	特殊作業員 (人)	普通作業員 (人)	バックホウ 標準型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値) 山積 0.8 m³ (平積 0.6 m³) (h)
50	250	1.0	1.0	3.0	0.11	0.13	0.43	0.63
50	250	1.0	2.0	6.0	0.23	0.25	0.85	1.25
50	300	1.0	1.0	3.6	0.13	0.15	0.51	0.75
50	300	1.0	2.0	7.2	0.27	0.30	1.02	1.50

【省略】

4　単価表

(1)　特殊かご組立据付 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
特殊かご		本	10	〃
切込砂利・切込砕石		m³		〃
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	h		〃
計				

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

改正

H～4200　プレキャスト法枠工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
プレキャストブロック設置 中詰材設置	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	台	1	
中詰材設置	バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	〃	1	

【省略】

7　敷砂利

敷砂利投入が必要な場合は、次表により計上することができる。

表 7－1　敷砂利施工歩掛　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量
普通作業員		人	1.0
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	h	2.0

【省略】

8　中詰工

中詰工施工の歩掛は、次表を標準とする。

表 8－1　中詰工施工歩掛

名　称	規　格	単位	中詰区分				
			中詰ブロック（100 ㎡）	客土（100 ㎥）	植生土のう（1,000 袋）	割石または栗石（10 ㎥）	砕石（10 ㎥）
土木一般世話役		人	1.2	5.3	1.6	1.0	0.5
ブロック工		〃	4.4	－	－	－	－
法面工		〃	－	6.0	2.7	－	－
普通作業員		〃	8.0	36.4	12.0	6.6	3.1
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日	－	6.2	0.9	0.5	－
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	h	－	－	－	－	5.4
諸雑費率		%	10	－	－	－	－

【省略】

現行

H～4200　プレキャスト法枠工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
プレキャストブロック設置 中詰材設置	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	台	1	
中詰材設置	バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	〃	1	

【省略】

7　敷砂利

敷砂利投入が必要な場合は、次表により計上することができる。

表 7－1　敷砂利施工歩掛　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量
普通作業員		人	1.0
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	2.0

【省略】

8　中詰工

中詰工施工の歩掛は、次表を標準とする。

表 8－1　中詰工施工歩掛

名　称	規　格	単位	中詰区分				
			中詰ブロック（100 ㎡）	客土（100 ㎥）	植生土のう（1,000 袋）	割石または栗石（10 ㎥）	砕石（10 ㎥）
土木一般世話役		人	1.2	5.3	1.6	1.0	0.5
ブロック工		〃	4.4	－	－	－	－
法面工		〃	－	6.0	2.7	－	－
普通作業員		〃	8.0	36.4	12.0	6.6	3.1
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	－	6.2	0.9	0.5	－
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	－	－	－	－	5.4
諸雑費率		%	10	－	－	－	－

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

10　単価表

(1)　プレキャストブロック設置 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D	表 4－1、表 5－1
ブロック工		〃	1×100／D	〃
普通作業員		〃	3×100／D	〃
ブロック		個		必要数量計上する
敷砂利		m^3		単価表（2） 必要に応じ計上
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日	1×100／D	表 5－1
諸雑費		式	1	表 6－1
計				

（注 1）　D：日当り施工量

(2)　敷砂利 10 m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 7－1
砂利		m^3		［10×(1＋ロス率)］ 表 7－2
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第 3 次基準値） バケット容量 0.8 m^3	h		表 7－1　機械損料
計				

(3)　中詰ブロック設置 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		表 8－1（注 6） 必要に応じ計上
諸雑費		式	1	表 8－1
計				

(4)　中詰客土設置 100 m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
法面工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
客土		m^3		［100×(1＋ロス率)］ 表 8－2
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		表 8－1
計				

現行

10　単価表

(1)　プレキャストブロック設置 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D	表 4－1、表 5－1
ブロック工		〃	1×100／D	〃
普通作業員		〃	3×100／D	〃
ブロック		個		必要数量計上する
敷砂利		m^3		単価表（2） 必要に応じ計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	1×100／D	表 5－1
諸雑費		式	1	表 6－1
計				

（注 1）　D：日当り施工量

(2)　敷砂利 10 m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 7－1
砂利		m^3		［10×(1＋ロス率)］ 表 7－2
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第 3 次基準値） 山積 0.8 m^3（平積 0.6 m^3）	h		表 7－1　機械損料
計				

(3)　中詰ブロック設置 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
ブロック工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ブロック		個		
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		表 8－1（注 6） 必要に応じ計上
諸雑費		式	1	表 8－1
計				

(4)　中詰客土設置 100 m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
法面工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
客土		m^3		［100×(1＋ロス率)］ 表 8－2
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		表 8－1
計				

備考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(5)　中詰植生土のう設置 1,000 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
法　面　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
植生土のう		袋		単価表（8） 必要に応じ計上
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25 t 吊	日		表 8－1
計				

(6)　中詰割石または栗石設置 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
普通作業員		〃		〃
詰割石または栗石		m³		［10×(1＋ロス率)］ 表 8－2
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25 t 吊	日		表 8－1
計				

(7)　中詰砕石設置 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
普通作業員		〃		〃
砕　石		m³		［10×(1＋ロス率)］ 表 8－2
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第 3 次基準値） バケット容量 0.8 m³	h		表 8－1　機械損料
計				

【省略】

現　行

(5)　中詰植生土のう設置 1,000 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
法　面　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
植生土のう		袋		単価表（8） 必要に応じ計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日		表 8－1
計				

(6)　中詰割石または栗石設置 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
普通作業員		〃		〃
詰割石または栗石		m³		［10×(1＋ロス率)］ 表 8－2
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	日		表 8－1
計				

(7)　中詰砕石設置 10 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 8－1
普通作業員		〃		〃
砕　石		m³		［10×(1＋ロス率)］ 表 8－2
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型 （第 3 次基準値） 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	h		表 8－1　機械損料
計				

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の削除、改正

Ⅰ　道路工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 589 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅰ　道　路　工

Ⅰ～2110　耕作道路等、砕石、砂利敷均し

1　適用範囲

【省略】

3　歩掛の適用区分

歩掛の適用区分は、次表を標準とする。

表 3－1　適用歩掛区分

適用範囲	敷均し区分
敷均し幅 2.5m以上	バックホウ敷均し 排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 バケット容量 0.28 ㎥

【省略】

6　単価表

（1）　砂利舗装工（機械）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		〃		〃
切込砂利（砕石）		㎥		式 5－1
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	h		表 4－1
計				

【省略】

現　行

Ⅰ　道　路　工

Ⅰ～2110　耕作道路等、砕石、砂利敷均し

1　適用範囲

【省略】

3　歩掛の適用区分

歩掛の適用区分は、次表を標準とする。

表 3－1　適用歩掛区分

適用範囲	敷均し区分
敷均し幅 2.5m以上	バックホウ敷均し 排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）

【省略】

6　単価表

（1）　砂利舗装工（機械）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		〃		〃
切込砂利（砕石）		㎥		式 5－1
バックホウ_クローラ型_運転	標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	h		表 4－1
計				

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ⅰ～2400　路上路盤再生工	**Ⅰ～2400　路上路盤再生工**	
1　適用範囲 本資料は、スタビライザによる路上混合作業で、施工面積 250 ㎡以上 6,000 ㎡以下、平均施工幅 2m 以上 10m以下、混合深さ 0.4m以下の路上路盤再生工に適用する。 なお、既設アスファルト舗装版を同時に混合する場合の既設アスファルト舗装版厚さは、15 ㎝以下とする。	**1　適用範囲** 本資料は、スタビライザによる路上混合作業で、＿＿＿

新　旧　対　照　表

改正

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別		機　種	規　格	単位	数　量
添加剤散布		バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量0.28 m³ 吊能力1.7t	台	1
破砕混合		スタビライザ（路盤再生用）	路盤再生用・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 混合幅 2.0m×混合深さ 0.4m	〃	1
不陸整正		モータグレーダ	土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）ブレード幅 3.1m	〃	1
締固め	混合深さ 0.2m以下	ロードローラ	マカダム・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 10　t	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 13～14 t	〃	1
	混合深さ 0.2m を超え 0.4m以下	振動ローラ（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014 年規制） 運転質量 6～7.5 t	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 13～14 t	〃	1

（注 1）　バックホウ（クローラ型）は、賃料とする。

4　編成人員

日当り編成人員は、次表のとおりとする。

表 4－1　日当り編成人員　（人／日）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	1
特殊作業員	〃	1
普通作業員	〃	3

5　日当り施工量

路上路盤再生工の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5－1　日当り施工量　（㎡／日）

路上路盤再生工	700（752）

（注 1）　上表は、混合深さ 0.4m以下の場合に適用する。
（注 2）　混合回数は、1 回を標準する。
（注 3）　添加剤は、セメント系（セメントを含む）を標準とする。
（注 4）　混合用乳剤を必要により添加する場合は、材料費のみ計上する。
（注 5）　上表は、添加剤散布、破砕混合（乳剤散布を含む）、不陸整正、締固め、養生工を全て含んだ標準施工量である。
　なお、養生工を必要としない場合は、（　）内を使用する。

現行

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別		機　種	規　格	単位	数　量
				—	—
破砕混合		スタビライザ	路盤再生用 処理深さ 0.4m×幅 2.0m	台	1
不陸整正		モータグレーダ	土工用・排出ガス対策型（第 1 次基準値）ブレード幅 3.1m	〃	1
締固め	混合深さ 20 cm以下	ロードローラ	マカダム・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 運転質量 10～12 t	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 運転質量 8～20 t	〃	1
	混合深さ 20 cmを超え 40 cm以下	振動ローラ（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 運転質量 6～7.5 t	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 運転質量 8～20 t	〃	1

（注 _）　タイヤローラ及び振動ローラ（舗装用）は、賃料とする。

4　編成人員

日当り編成人員は、次表のとおりとする。

表 4－1　日当り編成人員　（人／日）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	1
	—	—
普通作業員	〃	4

5　日当り施工量

路上路盤再生工の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 5－1　日当り施工量　（㎡／日）

路上路盤再生工	790

（注 1）　上表は、混合深さ 40 cm以下の場合に適用する。
（注 2）　混合回数は、1 回を標準する。
（注 3）　添加剤は、セメント系を標準とする。
（注 4）　混合用乳剤を必要により添加する場合は、材料費のみ計上する。
（注 5）　上表は、添加剤散布、破砕混合、不陸整正、締固め、養生工を全て含んだ標準施工量である。
　なお、日当り施工量は、養生工の有無に係わらず同一とする。

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の改正

字句の改正

字句の追加

字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

6　諸雑費

諸雑費は、小器材（スコップ、竹ぼうき、レーキ、つるはし等）及び養生工（プライムコート材料、乳剤散布機械運転費用、砂等）の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 6－1　諸雑費率　（%）

混合深さ 0.2m以下	27（1）
混合深さ 0.2mを超え 0.4m以下	

（注 1）　養生工を必要としない場合は、（　）内の率を計上する。
（注 2）　養生工は、締固め後、一時的に交通解放を行う場合や、長期間放置する場合に計上するものとし、締固め後、直ちに舗装を行う場合は計上しない。
なお、砂の散布が必要な場合は、材料費のみ計上する。

7　単価表

（1）　路上路盤再生工 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量 1	数量 2	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D		表 4－1、表 5－1
特殊作業員		〃	1×100／D		〃
普通作業員		〃	3×100／D		〃
添加剤	セメント系（セメントを含む）	kg			
混合用乳剤		L			必要により計上する
砂		m^3			〃
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量 0.28 m^3 吊能力 1.7 t	日	100／D		表 5－1　機械賃料
スタビライザ（路盤再生用）運転	路盤再生用・排出ガス対策型（第 3 次基準値）混合幅 2.0m×混合深さ 0.4m	日	100／D		表 5－1　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）ブレード幅 3.1m	〃	100／D		〃　機械損料
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 10　t	〃	100／D	－	〃　機械損料
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 13～14 t	〃	100／D		〃　機械損料
振動ローラ運転（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014 年規制）運転質量 6～7.5 t	〃	－	100／D	〃　機械損料
諸雑費		式	1		表 6－1
計					

（注 1）　D：日当り施工量（㎡／日）
（注 2）　数量 1：混合深さ 0.2m以下の場合
数量 2：混合深さ 0.2mを超え 0.4m以下の場合

現　行

6　諸雑費

諸雑費は、小器材（スコップ、竹ぼうき　　等）及び養生工（プライムコート材料、エンジンスプレーヤ等）の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 6－1　諸雑費率　（%）

混合深さ 20 ㎝以下	16（2）
混合深さ 20 ㎝を超え 40 ㎝以下	

（注 1）　養生工を必要としない場合は、（　）内の率を計上する。
（注 2）　養生工は、締固め後、一時的に交通解放を行う場合や、長期間放置する場合に計上するものとし、締固め後、直ちに舗装を行う場合は計上しない。
なお、砂の散布が必要な場合は、材料費のみ計上する。

7　単価表

（1）　路上路盤再生工 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量 1	数量 2	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D		表 4－1、表 5－1
普通作業員		〃	4×100／D		〃
添加剤	セメント系	kg			
混合用乳剤		L			必要により計上する
砂		m^3			〃
スタビライザ運転	路盤再生用　処理深さ 0.4m×幅 2.0m	日	100／D		表 5－1　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（第 1 次基準値）ブレード幅 3.1m	〃	100／D		〃
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（第 1 次基準値）運転質量 10～12 t	〃	100／D	－	〃
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）運転質量 8～20 t	〃	100／D		〃
振動ローラ運転（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第 1 次基準値）運転質量 6～7.5 t	〃	－	100／D	〃
諸雑費		式	1		表 6－1
計					

（注 1）　D：日当り施工量
（注 2）　数量 1：混合深さ 20 ㎝以下の場合
数量 2：混合深さ 20 ㎝を超え 40 ㎝以下の場合

備　考

字句の追加、改正
表内、字句の改正
表内、字句の削除、追加、改正
字句の追加
字句の改正
字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）バケット容量0.28 m³ 吊能力1.7 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	15	
		賃　料	供用日	1.10	
スタビライザ（路盤再生用）	路盤再生用・排出ガス対策型（第3次基準値）混合幅2.0m×混合深さ0.4m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	116	
		機械損料	供用日	1.01	
モータグレーダ	土工用・排出ガス対策型（2014年規制）ブレード幅3.1m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	29	
		機械損料	供用日	1.04	
ロードローラ	マカダム・排出ガス対策型（2014年規制）・超低騒音型	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	15	
	運転質量10　t	機械損料	供用日	1.01	
タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（2014年規制）・超低騒音型	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	15	
	運転質量13～14 t	機械損料	供用日	1.23	
振動ローラ（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014年規制）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	23	
	運転質量6～7.5 t	機械損料	供用日	1.25	

【省略】

現　行

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
スタビライザ	路盤再生用	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	135	
	処理深さ0.4m×幅2.0m	機械損料	供用日	1.22	
モータグレーダ	土工用・排出ガス対策型（第1次基準値）ブレード幅3.1m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	46	
		機械損料	供用日	1.48	
ロードローラ	マカダム・排出ガス対策型（第1次基準値）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	32	
	運転質量10～12 t	機械損料	供用日	1.61	
タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（第1次基準値）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	31	
	運転質量8～20 t	賃　料	供用日	1.62	
振動ローラ（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第1次基準値）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	44	
	運転質量6～7.5 t	賃　料	供用日	1.75	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ⅰ～3130　舗装版削孔工（アスファルト舗装版）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

名　称	規　格	単　位	数量
コンクリート穿孔機	電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ250mm	台	1

4　施工歩掛

（1）　施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　削孔歩掛　（100 孔当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
土木一般世話役		人	1
特殊作業員		〃	2
普通作業員		〃	2
ダイヤモンドビット	各種	個	2
コンクリート穿孔機	電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ250mm	日	2.6
諸雑費率		%	12
計			

（注1）　諸雑費は、チューブ、アダプター、電力に関する経費、集塵機、集水機等の費用であり、労務費、材料費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注2）　足場が必要な場合、舗装版削孔時に発生する濁水の運搬及び処理費が必要な場合は、別途計上する。

【省略】

5　単価表

（1）　アスファルト削孔（コンクリート穿孔機）100 孔当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1	表 4－1
特殊作業員		〃	2	〃
普通作業員		〃	2	〃
コンクリート穿孔機用ビット	ダイヤモンドビット	個	2	〃
コンクリート穿孔機運転	電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ250mm	日	2.6	〃　機械損料
諸雑費		式	1	〃
計				

現行

Ⅰ～3130　舗装版削孔工（アスファルト舗装版）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

名　称	規　格	単　位	数量
コンクリート穿孔機	電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ25 cm	台	1

4　施工歩掛

（1）　施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　削孔歩掛　（100 孔当り）

名　称	規　格	単　位	数　量
土木一般世話役		人	1
特殊作業員		〃	2
普通作業員		〃	2
ダイヤモンドビット	各種	個	2
コンクリート穿孔機	電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ25 cm	日	2.6
諸雑費率		%	12
計			

（注1）　諸雑費は、チューブ、アダプター、電力に関する経費、集塵機、集水機等の費用であり、労務費、材料費、機械損料及び運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注2）　足場が必要な場合、舗装版削孔時に発生する濁水の運搬及び処理費が必要な場合は、別途計上する。

【省略】

5　単価表

（1）　アスファルト削孔（コンクリート穿孔機）100 孔当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1	表 4－1
特殊作業員		〃	2	〃
普通作業員		〃	2	〃
コンクリート穿孔機用ビット	ダイヤモンドビット	個	2	〃
コンクリート穿孔機運転	電動式コアボーリングマシン・最大穿孔径φ25 cm	日	2.6	〃　機械損料
諸雑費		式	1	〃
計				

備考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の改正

Ｊ　道路附帯工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

改　正

J　道路附帯工

J～2100　鋼製大型視線誘導標設置

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

鋼製大型視線誘導標の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　鋼製大型視線誘導標設置・撤去歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	誘導柱設置	基礎ﾌﾞﾛｯｸ設置	誘導柱撤去	基礎ﾌﾞﾛｯｸ撤去
土木一般世話役		人	0.86	1.00	0.52	0.60
特殊作業員		〃	0.97	1.04	0.47	0.58
普通作業員		〃	1.09	1.19	0.42	0.83
トラック運転	クレーン装置付 通称 4　t 積級　吊能力 2.9 t	h	5.79	－	－	－
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9 t	日	－	0.98	0.44	0.69
諸雑費		%	0.4			

【省略】

4　単価表

（1）　鋼製大型視線誘導標設置・撤去 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼製大型視線誘導標		基	10	作業に応じて計上
基礎ブロック		個	10	〃
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック運転	クレーン装置付 通称 4　t 積級　吊能力 2.9 t	h		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9 t	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	28	
		賃料	供用日	1.21	

【省略】

現　行

J　道路附帯工

J～2100　鋼製大型視線誘導標設置

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

鋼製大型視線誘導標の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　鋼製大型視線誘導標設置・撤去歩掛　（10 基当り）

名　称	規　格	単位	誘導柱設置	基礎ﾌﾞﾛｯｸ設置	誘導柱撤去	基礎ﾌﾞﾛｯｸ撤去
土木一般世話役		人	0.86	1.00	0.52	0.60
特殊作業員		〃	0.97	1.04	0.47	0.58
普通作業員		〃	1.09	1.19	0.42	0.83
トラック運転	クレーン装置付 4～4.5 t 積　吊能力 2.9 t	h	5.79	－	－	－
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・　排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 m³（平積 0.35 m³） 吊能力 2.9 t	日	－	0.98	0.44	0.69
諸雑費		%	0.4			

【省略】

4　単価表

（1）　鋼製大型視線誘導標設置・撤去 10 基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋼製大型視線誘導標		基	10	作業に応じて計上
基礎ブロック		個	10	〃
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラック運転	クレーン装置付 4～4.5 t 積　吊能力 2.9 t	h		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・　排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 m³（平積 0.35 m³） 吊能力 2.9 t	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・　排出ガス対策型（第 1 次基準値）クレーン機能付　山積 0.45 m³（平積 0.35 m³） 吊能力 2.9 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	28	
		賃料	供用日	1.21	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改正

Ｊ～2300　ガードケーブル工

Ⅰ　ガードケーブル工（1）

1　適用範囲

【省略】

4　機種の選定

ガードケーブル工における機械・規格は次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	台　数
端末支柱 中間支柱 （コンクリート建込） ケーブル張	トラック	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級・吊能力 2.9ｔ	台	1
中間支柱 （機械打込）	ガードレール 支柱打込機	モンケン式 モンケン質量 400～600 kg	〃	1

5　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1　施工歩掛（端末支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	標準型	耐雪型
土木一般世話役		人	4.1	4.7
特殊作業員		〃	1.9	2.2
普通作業員		〃	11.0	12.4
トラック運転	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級・吊能力 2.9ｔ	h	106	117

（注 1）　上表は、資材等の現場内小運搬及び基礎材の敷均し手間を含む。
（注 2）　上表は、支柱の建込みを対象としており、作業土工及びコンクリート基礎は含まない。
（注 3）　耐雪型には、補助支柱の設置手間を含むため、補助支柱のないものは標準型を使用すること。

表 5－2　施工歩掛（中間支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	土中・機械打込		コンクリート建込
			標準型	耐雪型	
土木一般世話役		人	2.5	2.8	2.9
特殊作業員		〃	—	—	1.0
普通作業員		〃	5.9	7.1	8.7
ガードレール 支柱打込機運転	モンケン式 モンケン質量 400～600 kg	h	26.8	25.3	—
トラック運転	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級・吊能力 2.9ｔ	〃	—	—	16.2
諸雑費		%	—	12	3

【省略】

現行

Ｊ～2300　ガードケーブル工

Ⅰ　ガードケーブル工（1）

1　適用範囲

【省略】

4　機種の選定

ガードケーブル工における機械・規格は次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	台　数
端末支柱 中間支柱 （コンクリート建込） ケーブル張	トラック	クレーン装置付　ベーストラック 4～4.5ｔ積__・吊能力 2.9ｔ	台	1
中間支柱 （機械打込）	ガードレール 支柱打込機	モンケン式 _____400～600 kg	〃	1

5　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1　施工歩掛（端末支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	標準型	耐雪型
土木一般世話役		人	4.1	4.7
特殊作業員		〃	1.9	2.2
普通作業員		〃	11.0	12.4
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5ｔ積__・吊能力 2.9ｔ	h	106	117

（注 1）　上表は、資材等の現場内小運搬及び基礎材の敷均し手間を含む。
（注 2）　上表は、支柱の建込みを対象としており、作業土工及びコンクリート基礎は含まない。
（注 3）　耐雪型には、補助支柱の設置手間を含むため、補助支柱のないものは標準型を使用すること。

表 5－2　施工歩掛（中間支柱）　（100 本当り）

名　称	規　格	単位	土中・機械打込		コンクリート建込
			標準型	耐雪型	
土木一般世話役		人	2.5	2.8	2.9
特殊作業員		〃	—	—	1.0
普通作業員		〃	5.9	7.1	8.7
ガードレール 支柱打込機運転	モンケン式 _____400～600 kg	h	26.8	25.3	—
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5ｔ積__・吊能力 2.9ｔ	〃	—	—	16.2
諸雑費		%	—	12	3

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

表5－3　施工歩掛（ケーブル張）　（100m当り）

名　称	規　格	単位	B種	C種
土木一般世話役		人	0.6	0.4
普通作業員		〃	2.4	1.8
トラック運転	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級・吊能力 2.9ｔ	h	0.9	0.7

【省略】

7　単価表

(1)　端末支柱 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
端末支柱		本	100	
端末補助支柱		〃	100	必要に応じて計上
基礎砕石		m^3		式6－1 必要に応じ計上
トラック運転	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級・吊能力 2.9ｔ	h		表5－1、機械損料
計				

(2)　中間支柱 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
中間支柱		本	100	
根巻コンクリートブロック	各種	個	100	必要に応じて計上
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 モンケン質量 400～600 kg	h		表5－2　機械打込のみ機械損料
トラック運転	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級・吊能力 2.9ｔ	h		表5－2 コンクリート建込のみ　機械損料
諸雑費		式	1	表5－2
計				

(3)　ケーブル張り 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－3
普通作業員		〃		〃
ガードケーブル		m	100	
間隔保持材		組		必要に応じて計上
トラック運転	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級・吊能力 2.9ｔ	h		表5－3　機械損料
計				

【省略】

現行

表5－3　施工歩掛（ケーブル張）　（100m当り）

名　称	規　格	単位	B種	C種
土木一般世話役		人	0.6	0.4
普通作業員		〃	2.4	1.8
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5ｔ積＿・吊能力 2.9ｔ	h	0.9	0.7

【省略】

7　単価表

(1)　端末支柱 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
端末支柱		本	100	
端末補助支柱		〃	100	必要に応じて計上
基礎砕石		m^3		式6－1 必要に応じ計上
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5ｔ積＿・吊能力 2.9ｔ	h		表5－1、機械損料
計				

(2)　中間支柱 100 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
中間支柱		本	100	
根巻コンクリートブロック	各種	個	100	必要に応じて計上
ガードレール支柱打込機運転	モンケン式 ＿＿＿＿400～600 kg	h		表5－2　機械打込のみ機械損料
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5ｔ積＿・吊能力 2.9ｔ	h		表5－2 コンクリート建込のみ　機械損料
諸雑費		式	1	表5－2
計				

(3)　ケーブル張り 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表5－3
普通作業員		〃		〃
ガードケーブル		m	100	
間隔保持材		組		必要に応じて計上
トラック運転	クレーン装置付 ベーストラック 4～4.5ｔ積＿・吊能力 2.9ｔ	h		表5－3　機械損料
計				

【省略】

備考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

K　橋梁工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考

K　橋　梁　工

K～1000　鋼橋製作工

1　直接労務費

工場製作の直接労務費は、（製作工数×直接労務費単価）で積算する。

2　製作工数

橋梁の製作工数は、次式により算出するのを原則とする。

2－1　全体製作工数（Y）

【省略】

2－8　橋梁形式による標準工数

橋梁の形式別、要素別工数は、表 2－8－1、表 2－8－2 による。

表 2－8－1　橋梁形式別、要素別標準工数

形式＼要素	a_1（人／個）	a_2（人／個）	b_1（人／10m）	b_2（人／10m）	c（人／個）
単純鈑桁	1.48	0.32	0.94	0.39	0.43
連続鈑桁	1.47	0.23	0.78	0.37	0.38
箱桁	2.25	0.31	0.87	0.37	3.09
鋼床版鈑桁	1.24	0.25	0.92	0.62	4.17
鋼床版箱桁	3.78	0.33	1.03	0.53	6.24
トラス	0.56	0.33	0.75	0.32	0.93
アーチ	1.59	0.41	0.93	0.55	2.70
ラーメン	1.98	0.40	0.80	0.57	3.26
角型鋼橋脚	4.09	0.70	1.69	3.30	10.66
丸型鋼橋脚	6.76	0.57	0.32	0.86	8.20
角型アンカーフレーム	－	0.35	－	－	13.84
丸型アンカーフレーム	－	0.19	－	－	5.57

【省略】

K　橋　梁　工

K～1000　鋼橋製作工

1　直接労務費

工場製作の直接労務費は、（製作工数×直接労務費単価）で積算する。

2　製作工数

橋梁の製作工数は、次式により算出するのを原則とする。

2－1　全体製作工数（Y）

【省略】

2－8　橋梁形式による標準工数

橋梁の形式別、要素別工数は、表 2－8－1、表 2－8－2 による。

表 2－8－1　橋梁形式別、要素別標準工数

形式＼要素	a_1（人／個）	a_2（人／個）	b_1（人／10m）	b_2（人／10m）	c（人／個）
単純鈑桁	1.48	0.32	0.94	0.39	0.43
連続鈑桁	1.47	0.23	0.78	0.37	0.38
箱桁	2.25	0.31	0.87	0.37	3.09
鋼床版鈑桁	1.24	0.25	0.92	0.62	4.17
鋼床版箱桁	3.78	0.33	1.03	0.53	6.24
トラス	0.56	0.33	0.75	0.32	0.79
アーチ	1.59	0.41	0.93	0.55	2.70
ラーメン	1.98	0.40	0.80	0.57	3.26
角型鋼橋脚	4.09	0.70	1.69	3.30	10.66
丸形鋼橋脚	6.76	0.57	0.32	0.86	8.20
角型アンカーフレーム	－	0.35	－	－	13.84
丸型アンカーフレーム	－	0.19	－	－	5.57

【省略】

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

2－9　製作工数の影響係数

(6)　橋梁の形式別、要素別標準質量

表 2－9－6　標準質量　(kg)

形式＼要素	大型材片	小型材片	部　材
単純鈑桁	847	20.4	1,016
連続鈑桁	724	18.6	918
箱桁	1,235	33.7	6,165
鋼床版鈑桁	509	23.3	7,036
鋼床版箱桁	1,698	34.3	10,022
トラス	229	18.4	1,146
アーチ	749	24.4	3,886
ラーメン	908	28.2	5,131
角型鋼橋脚	1,708	63.2	17,719
丸形鋼橋脚	2,523	45.4	14,389
角型アンカーフレーム	－	29.7	10,914
丸型アンカーフレーム	－	13.4	4,198

【省略】

現　行

2－9　製作工数の影響係数

(6)　橋梁の形式別、要素別標準質量

表 2－9－6　標準質量　(kg)

形式＼要素	大型材片	小型材片	部　材
単純鈑桁	847	20.4	1,016
連続鈑桁	724	18.6	918
箱桁	1,235	33.7	6,165
鋼床版鈑桁	509	23.3	7,036
鋼床版箱桁	1,698	34.3	10,022
トラス	229	18.4	1,146
アーチ	749	24.4	3,886
ラーメン	908	28.2	5,131
角型鋼橋脚	1,708	63.2	17,719
丸型鋼橋脚	2,523	45.4	14,389
角型アンカーフレーム	－	29.7	10,914
丸型アンカーフレーム	－	13.4	4,198

【省略】

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
K～3100　鋼橋架設工 **1　適用範囲** 【省略】 **12　合成床版工** 合成床版工は、桁形式が少数Ｉ桁または細幅箱桁の場合に適用する。 12－1　足場工及び防護工 【省略】 12－3　合成床版鉄筋工 鉄筋工は、「D～1600　鉄筋工」による。 【省略】 12－8　地覆及び壁高欄鉄筋工 鉄筋工は、「D～1600　鉄筋工」による。 【省略】	**K～3100　鋼橋架設工** **1　適用範囲** 【省略】 **12　合成床版工** 合成床版工は、桁形式が少数Ｉ桁または細幅箱桁の場合に適用する。 12－1　足場工及び防護工 【省略】 12－3　合成床版鉄筋工 鉄筋工は、「X～1000　鉄筋工」による。 【省略】 12－8　地覆及び壁高欄鉄筋工 鉄筋工は、「X～1000　鉄筋工」による。 【省略】	字句の改正 字句の改正

改正

K～4200　ＰＣ橋架設工

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

【省略】

（注１）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

（注２）　桁下足場工について、＿＿＿＿＿＿ＰＣ単純床版橋の場合は側部足場工とする。

【省略】

3　トラッククレーンによる架設

3－1　適用範囲

【省略】

3－2　トラッククレーンによる架設歩掛

表 3－2－1　トラッククレーンによる橋梁下からのＰＣ桁架設歩掛（プレテンション桁）

桁の種類	桁の規格名	桁１本当りの質量（ｔ）	編成人員（人／日） 橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	トラッククレーン規格×台数 油圧伸縮ジブ型	１日当り桁架設本数（本／日）
プレテンションＰＣ単純Ｔ桁橋	BG-18, AG-18 BG-19, AG-19	17.9(16.5) 18.9	1	6	1	最大吊上能力 120ｔ吊×1台	7
	BG-20, AG-20 BG-21, AG-21	21.5(20.0) 22.5					6
	BG-22, AG-22 BG-23, AG-23	25.3(23.6) 26.4				最大吊上能力 160ｔ吊×1台	6
	BG-24, AG-24	29.4(27.5)				最大吊上能力 200ｔ吊×1台	5
プレテンションＰＣ単純床版橋	BS- 5, AS- 5	2.9	1	6	1	最大吊上能力 120ｔ吊×1台	14
	BS- 6, AS- 6	3.5					13
	BS- 7, AS- 7 BS- 8, AS- 8	4.6 5.3					11
	BS- 9, AS- 9	6.7					10
	BS-10, AS-10	7.5					9
	BS-11, AS-11	9.1(8.2)					
	BS-12, AS-12 BS-13, AS-13	7.9(7.4) 8.5					
	BS-14, AS-14 BS-15, AS-15 BS-16, AS-16	9.7(9.1) 11.0(10.4) 11.7					
	BS-17, AS-17 BS-18, AS-18 BS-19, AS-19 BS-20, AS-20 BS-21, AS-21 BS-22, AS-22	13.0 14.3 16.2 17.8(17.0) 19.4(18.6) 21.9(21.0)					8
	BS-23, AS-23 BS-24, AS-24	23.9(23.0) 25.7(24.8)				最大吊上能力 160ｔ吊×1台	8

現行

K～4200　ＰＣ橋架設工

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

【省略】

（注１）　各歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

（注２）　桁下足場工について、プレテンションＰＣ単純床版橋の場合は側部足場工とする。

【省略】

3　トラッククレーンによる架設

3－1　適用範囲

【省略】

3－2　トラッククレーンによる架設歩掛

表 3－2－1　トラッククレーンによる橋梁下からのＰＣ桁架設歩掛（プレテンション桁）

桁の種類	桁の規格名	桁１本当りの質量（ｔ）	編成人員（人／日） 橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	トラッククレーン規格×台数 油圧伸縮ジブ型	１日当り桁架設本数（本／日）
プレテンションＰＣ単純Ｔ桁橋	BG-18, AG-18 BG-19, AG-19	17.9(16.5) 18.9	1	6	3	120ｔ吊×1台	10
	BG-20, AG-20 BG-21, AG-21	21.5(20.0) 22.5					9
	BG-22, AG-22 BG-23, AG-23	25.3(23.6) 26.4				160ｔ吊×1台	9
	BG-24, AG-24	29.4(27.5)				200ｔ吊×1台	7
プレテンションＰＣ単純床版橋	BS- 5, AS- 5	2.9	1	6	3	120ｔ吊×1台	21
	BS- 6, AS- 6	3.5					19
	BS- 7, AS- 7 BS- 8, AS- 8	4.6 5.3					17
	BS- 9, AS- 9	6.7					15
	BS-10, AS-10	7.5					14
	BS-11, AS-11	9.1(8.2)					13
	BS-12, AS-12 BS-13, AS-13	7.9(7.4) 8.5					14
	BS-14, AS-14 BS-15, AS-15 BS-16, AS-16	9.7(9.1) 11.0(10.4) 11.7					13
	BS-17, AS-17 BS-18, AS-18 BS-19, AS-19 BS-20, AS-20 BS-21, AS-21 BS-22, AS-22	13.0 14.3 16.2 17.8(17.0) 19.4(18.6) 21.9(21.0)					12
	BS-23, AS-23 BS-24, AS-24	23.9(23.0) 25.7(24.8)				160ｔ吊×1台	12

備考

字句の改正
字句の削除

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表３－２－２　トラッククレーンによる橋梁下からのＰＣ桁架設歩掛（ポストテンション桁）

桁の種類	桁１本当りの桁質量	編成人員（人／日） 橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	トラッククレーン規格×台数 油圧伸縮ジブ型	１日当り桁架設質量（ｔ／日）
ポストテンション桁	35ｔ／本～60ｔ／本未満	1	8	3	最大吊上能力 120ｔ吊×2台	150
	60ｔ／本～100ｔ／本未満				最大吊上能力 160ｔ吊×2台	175
	100ｔ／本～160ｔ／本未満				最大吊上能力 200ｔ吊×2台	195

（注1）　少数主桁及びＰＣコンポ桁を含む。

表３－２－３　トラッククレーンによる橋台背面からのＰＣ桁架設歩掛（プレテンション桁）

桁の種類	桁の規格名	桁１本当りの質量（ｔ）	編成人員（人／日） 橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	トラッククレーン規格×台数 油圧伸縮ジブ型	１日当り桁架設本数（本／日）
プレテンションＰＣ単純Ｔ桁橋	BG-18, AG-18	17.9(16.5)	1	6	1	最大吊上能力 200ｔ吊×1台	7
	BG-19, AG-19	18.9					
	BG-20, AG-20	21.5(20.0)					
	BG-21, AG-21	22.5					
	BG-22, AG-22	25.3(23.6)					6
	BG-23, AG-23	26.4					
	BG-24, AG-24	29.4(27.5)					
プレテンションＰＣ単純床版橋	BS- 5, AS- 5	2.9	1	6	1	最大吊上能力 120ｔ吊×1台	15
	BS- 6, AS- 6	3.5					13
	BS- 7, AS- 7	4.6					12
	BS- 8, AS- 8	5.3					
	BS- 9, AS- 9	6.7					11
	BS-10, AS-10	7.5					10
	BS-11, AS-11	9.1(8.2)					9
	BS-12, AS-12	7.9(7.4)					10
	BS-13, AS-13	8.5					
	BS-14, AS-14	9.7(9.1)					9
	BS-15, AS-15	11.0(10.4)					
	BS-16, AS-16	11.7					
	BS-17, AS-17	13.0				最大吊上能力 160ｔ吊×1台	9
	BS-18, AS-18	14.3				最大吊上能力 200ｔ吊×1台	9
	BS-19, AS-19	16.2					
	BS-20, AS-20	17.8(17.0)					
	BS-21, AS-21	19.4(18.6)					
	BS-22, AS-22	21.9(21.0)					
	BS-23, AS-23	23.9(23.0)					8
	BS-24, AS-24	25.7(24.8)					

（注1）　本歩掛は、現場まで搬入されたトラッククレーンにより桁運搬車または仮置場から直接吊上げ、所定の位置に架設できる場合のものであり、架設現場までの小運搬（2次運搬）を伴う場合は、小運搬作業を別途計上する。

（注2）　トラッククレーン、トレーラ等の運搬路及び足場の整備に要する費用が必要な場合は、別途計上する。

（注3）　本歩掛は、架設高さ10m程度、作業半径は橋梁下からの架設の場合は10m程度、橋台__背面からの架設の場合は8～18m程度の標準値であり、現場条件により架設用トラッククレーンの規格が上表により難い場合は、現場条件に適した規格のトラッククレーンを選定する。

現　行

表３－２－２　トラッククレーンによる橋梁下からのＰＣ桁架設歩掛（ポストテンション桁）

桁の種類	桁１本当りの桁質量	編成人員（人／日） 橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	トラッククレーン規格×台数 油圧伸縮ジブ型	１日当り桁架設質量（ｔ／日）
ポストテンション桁	35ｔ／本～60ｔ／本未満	1	8	5	120ｔ吊×2台	225
	60ｔ／本～100ｔ／本未満				160ｔ吊×2台	260
	100ｔ／本～160ｔ／本未満				200ｔ吊×2台	290

（注_）　少数主桁及びＰＣコンポ桁を含む。

表３－２－３　トラッククレーンによる橋台背面からのＰＣ桁架設歩掛（プレテンション桁）

桁の種類	桁の規格名	桁１本当りの質量（ｔ）	編成人員（人／日） 橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	トラッククレーン規格×台数 油圧伸縮ジブ型	１日当り桁架設本数（本／日）
プレテンションＰＣ単純Ｔ桁橋	BG-18, AG-18	17.9(16.5)	1	6	3	200ｔ吊×1台	10
	BG-19, AG-19	18.9					
	BG-20, AG-20	21.5(20.0)					
	BG-21, AG-21	22.5					
	BG-22, AG-22	25.3(23.6)					9
	BG-23, AG-23	26.4					
	BG-24, AG-24	29.4(27.5)					
プレテンションＰＣ単純床版橋	BS- 5, AS- 5	2.9	1	6	3	120ｔ吊×1台	23
	BS- 6, AS- 6	3.5					20
	BS- 7, AS- 7	4.6					18
	BS- 8, AS- 8	5.3					
	BS- 9, AS- 9	6.7					17
	BS-10, AS-10	7.5					15
	BS-11, AS-11	9.1(8.2)					14
	BS-12, AS-12	7.9(7.4)					15
	BS-13, AS-13	8.5					
	BS-14, AS-14	9.7(9.1)					14
	BS-15, AS-15	11.0(10.4)					
	BS-16, AS-16	11.7					
	BS-17, AS-17	13.0				160ｔ吊×1台	13
	BS-18, AS-18	14.3				200ｔ吊×1台	13
	BS-19, AS-19	16.2					
	BS-20, AS-20	17.8(17.0)					
	BS-21, AS-21	19.4(18.6)					
	BS-22, AS-22	21.9(21.0)					
	BS-23, AS-23	23.9(23.0)					12
	BS-24, AS-24	25.7(24.8)					

（注1）　本歩掛は、現場まで搬入されたトラッククレーンにより桁運搬車または仮置場から直接吊上げ、所定の位置に架設できる場合のものであり、架設現場までの小運搬（2次運搬）を伴う場合は、小運搬作業を別途計上する。

（注2）　トラッククレーン、トレーラ等の運搬路及び足場の整備に要する費用が必要な場合は、別途計上する。

（注3）　本歩掛は、架設高さ10m程度、作業半径は橋梁下からの架設の場合は10m程度、橋台上背面からの架設の場合は8～18m程度の標準値であり、現場条件により架設用トラッククレーンの規格が上表により難い場合は、現場条件に適した規格のトラッククレーンを選定する。

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の追加

表内、字句の追加、改正

字句の削除

改正

（注４）　トラッククレーンは、賃料とする。
（注５）　ＡまたはＢ活荷重桁の架設においては、型枠及び桁下足場の支持方法は、インサート及びボルトによるものとする。
（注６）　桁１本当りの質量において該当質量がない場合は、１ランク上の質量区分を適用する。
（注７）　架設工具損料は計上しない。
（注８）　上表の桁１本当り質量について、Ａ活荷重とＢ活荷重で質量の違うものについては、（　）内の質量をＡ活荷重質量として表している。

3－3　重量台車による桁小運搬

製作場または、桁仮置場から架設地点まで、軌道により重量台車で小運搬する作業に適用する。

3－3－1　桁小運搬配置人員及び小運搬質量

表３－３－１　重量台車による桁小運搬歩掛　（１日当り）

ＰＣ桁 １本当りの質量	１日当り 小運搬質量 （ｔ／日）	編成人員（人）				諸雑費率 （％）
		橋りょう 世話役	橋りょう 特殊工	特殊作業員	普通作業員	
35 以上　60ｔ未満	140	1	8	1（注２）	3	2
60 以上 100ｔ未満	162					
100 以上 160ｔ未満	181					

（注１）　桁の運搬は200ｍ程度とする。200ｍを超える場合または方向転換を行なう場合は、別途考慮する。
（注２）　発動発電機を使用する場合のみ特殊作業員１名を計上する。
（注３）　諸雑費は、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

3－3－4　機械器具損料

横取り引出し設備、軌道設備（重量 37 ㎏／ｍ）、架設工具については、「建設機械等損料表（鋼橋・ＰＣ橋架設用架設備機器）」により供用日当り損料を計上する。

供用日数は次式により求める。

供用日数＝現場内小運搬日数×供用日数率
（注１）　供用日数率＝1.7

現行

（注４）　トラッククレーンは、賃料とする。
（注５）　ＡまたはＢ活荷重桁の架設においては、型枠及び桁下足場の支持方法は、インサート及びボルトによるものとする。
（注６）　桁１本当りの質量において該当質量がない場合は、１ランク上の質量区分を適用する。
（注７）　架設工具損料は計上しない。
（注８）　上表の桁１本当り質量について、Ａ活荷重とＢ活荷重で質量の違うものについては、（　）内の質量をＡ活荷重質量として表している。

3－3　重量台車による桁小運搬

製作場または、桁仮置場から架設地点まで、軌道により重量台車で小運搬する作業に適用する。

3－3－1　桁小運搬配置人員及び小運搬質量

表３－３－１　重量台車による桁小運搬歩掛　（１日当り）

ＰＣ桁 １本当りの質量	１日当り 小運搬質量 （ｔ／日）	編成人員（人）				諸雑費率 （％）
		橋りょう 世話役	橋りょう 特殊工	特殊作業員	普通作業員	
35 以上　60ｔ未満	209	1	8	1（注２）	5	3
60 以上 100ｔ未満	242					3
100 以上 160ｔ未満	270					4

（注１）　桁の運搬は200ｍ程度としている。200ｍを超える場合または方向転換を行なう場合は、別途考慮する。
（注２）　発動発電機を使用する場合のみ特殊作業員１名を計上する。
（注３）　諸雑費は、電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

3－3－4　機械器具損料

横取り引出し設備、軌道設備（30 ㎏／ｍ）、架設工具については、「建設機械等損料表（鋼橋・ＰＣ橋架設用架設備機器）」により供用日当り損料を計上する。

供用日数は次式により求める。

供用日数＝現場内小運搬日数×供用日数率
（注１）　供用日数率＝1.7

備考

表内、字句の削除、改正

字句の改正

字句の改正

改正

4　架設桁による架設

4－1　適用範囲

【省略】

4－3　架設機械据付・解体歩掛

架設機械据付・解体歩掛は、次表を標準とする。

表 4－3　架設機械据付・解体歩掛

支間（m）	20m以上25m未満	25m以上30m未満	30m以上35m未満	35m以上40m未満	40m以上45m以下	編成人員（人／日）		
据付・解体日数(日)	10.5	12	15	17	19.5	橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員
ラフテレーンクレーン実作業日数（日）	6	7.5	9	10.5	11	1	6	3

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 50ｔ吊を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 3）　上表は、架設桁の据付・解体、トラワイヤの取付け、取外し及びウインチの据付・解体作業の場合である。

【省略】

4－5　軌道設置・撤去歩掛

軌道の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－5　軌道の設置・撤去歩掛　（1 軌道 10m当り）

	橋りょう世話役（人）	橋りょう特殊工（人）	普通作業員（人）	ラフテレーンクレーン
重量 37 kg／mレール	0.4	1.6	0.5	0.35

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）最大吊上能力 25ｔ吊を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 3）　上表は、主桁引出し用軌道の設置・撤去作業である。1 軌道は 2 レールとする。

（注 4）　軌道（重量 37 kg／m）の 100m設置・撤去所要日数は、3.5 日である。

【省略】

現行

4　架設桁による架設

4－1　適用範囲

【省略】

4－3　架設機械据付・解体歩掛

架設機械据付・解体歩掛は、次表を標準とする。

表 4－3　架設機械据付・解体歩掛

支間（m）	20m以上25m未満	25m以上30m未満	30m以上35m未満	35m以上40m未満	40m以上45m以下	編成人員（人／日）		
据付・解体日数(日)	9.5	11	13.5	15.5	17.5	橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員
ラフテレーンクレーン実作業日数（日）	5.5	6.5	8	9.5	10	1	6	3

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、＿＿＿＿＿排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊を標準とする＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（注 2）　上表は、架設桁の据付・解体、トラワイヤの取付け、取外し及びウインチの据付・解体作業の場合である。

【省略】

4－5　軌道設置・撤去歩掛

軌道の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－5　軌道の設置・撤去歩掛　（1 軌道 10m当り）

	橋りょう世話役（人）	橋りょう特殊工（人）	普通作業員（人）	＿＿＿＿＿＿＿＿
30 kg／mレール	0.6	2.0	0.7	＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

新　旧　対　照　表

改　正

4－6　その他

4－6－1　アンカー工

アンカー工は、架設設計により計上する。

アンカーを土中に設置する場合は、次表を標準とする。

表 4－6－1－1　アンカー土中設置 1 箇所当り作業人員及び使用材料　（1 箇所当り）

編成人員（人）			使用材料	
橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	枕木（本）	ワイヤ（m）
			2.1×0.14×0.2m	4 号品 φ16　A種
0.3	0.4	0.8	3	15

（注1）　使用材料は、全損とする。

アンカーを既設構造物に設置する場合は、次表を標準とする。

表 4－6－1－2　アンカー既設構造物設置 1 箇所当り編成人員　（1 箇所当り）

編成人員（人）			諸雑費率（%）
橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	
0.19	0.52	0.29	46

（注 1）　諸雑費は、アンカーボルト、固定金具、ワイヤー、復旧のための材料費、電動ハンマドリル及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を上限として計上する。

4－6－2　架設機械器具経費

（1）　機械器具費

架設機械（架設桁、桁吊装置、横取り・引出し、軌道）器具費は、「建設機械等損料表」による。

供用日数は、次式による。

供用日数＝（架設工日数＋架設桁組立・解体日数＋架設桁移動日数）

×供用日数率　……　式 4－1　　供用日数率＝1.8

供用日数が、架設時期、地域条件等により上記により難い場合は、別途考慮する。

（2）　諸雑費

諸雑費は、桁吊り門構移動装置損料、架設工具等の費用及び電力に関する経費等であり、架設機械器具費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 4－6－2　諸雑費率　（%）

ポストテンション桁	21
プレキャストセグメント桁	18

現　行

4－6　その他

4－6－1　アンカー工

アンカー工は、架設設計により計上する。なお、アンカーに既設構造物が使用できる場合は既設構造物に埋設するアンカーフレーム費用（材料費、製作費、復旧費）を別途計上する。

アンカーを土中に設置する場合は、次表を標準とする。

表 4－6－1　アンカー　1 箇所当り作業人員及び使用材料　（1 箇所当り）

編成人員（人）			使用材料	
橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	枕木（本）	ワイヤ（m）
			2.1×0.14×0.2m	4 号品 φ16　A種
0.3	0.4	0.8	3	15

（注 1）　使用材料は、全損とする。

［追加］

4－6－2　架設機械器具経費

（1）　機械器具費

架設機械（架設桁、桁吊装置、横取り・引出し、軌道）器具費は、「建設機械等損料表」による。

供用日数は、次式による。

供用日数＝（架設工日数＋架設桁組立・解体日数＋架設桁移動日数）

×供用日数率　……　式 4－1　　供用日数率＝1.8

供用日数が、架設時期、地域条件等により上記により難い場合は、別途考慮する。

（2）　諸雑費

諸雑費は、架設工具等の費用及び電力に関する経費等であり、架設機械器具費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 4－6－2　諸雑費率　（%）

ポストテンション桁	11
プレキャストセグメント桁	8

備　考

字句の削除

字句の追加

字句の追加

字句の追加

表の追加

字句の追加

字句の追加

表内、数値の改正

改正

5　横組工

【省略】

5－1　鉄筋工

5－1－1　鉄筋加工・組立

間詰床版及び横桁の鉄筋加工・組立歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1－1　間詰床版及び横桁の鉄筋加工・組立歩掛　（1ｔ当り）

編成人員（人）			諸雑費率（%）
土木一般世話役	鉄筋工	普通作業員	
0.8	3.8	1.7	3

（注 1）　歩掛は、現場内小運搬を含む。

（注 2）　諸雑費は、結束線、溶接棒及び電力に関する費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

5－2－3　コンクリート工歩掛

型枠の製作、設置・撤去、コンクリートポンプ車による打設及び養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5－2－3　コンクリート工歩掛　（10 ㎥当り）

桁区分	編成人員（人）				コンクリートポンプ車運転時間（h）	諸雑費率（%）
	橋りょう世話役	特殊作業員	型わく工	普通作業員		
プレテンションＴ桁 ポストテンション桁 （床版桁を除く）	2.9	4.0	9.3	9.1（7.5）	1.5	6（5）
プレテンション床版桁 ポストテンション床版桁	1.4	3.1	―	1.6（0.6）	1.5	8（1）

（注 1）　プレテンション床版桁、ポストテンション床版桁の使用材料として、埋設型枠、埋設型枠端部を別途計上する。

（注 2）　埋設型枠のロス率は 0.05 とし、使用数量は次式による。使用数量＝設計数量×（１＋ロス率）（m）

（注 3）　コンクリートポンプ車の運転時間はコンクリート 10 ㎥当り 1.5 時間とする。

（注 4）　歩掛はブーム打設を標準としているが、ブーム打設が困難な場合、または現場条件により配管打設が適する場合は、上表歩掛にて配管打設も適用できる。なお、配管式コンクリートポンプ車の規格は、90～100 ㎥／ｈとする。

（注 5）　配管打設の場合は、圧送管組立・撤去労務（30m以下）を含むものとし、30mを超える場合は「Ｄ～1000 コンクリート工」の組立・撤去労務による。

（注 6）　ブーム打設は打設高さ 15m以下、投入水平距離 15m以下の場合に適用する。

（注 7）　１日当り打設量は、40 ㎥を標準とする。

（注 8）　プレテンションＴ桁、ポストテンション桁（床版桁除く）の諸雑費は、型枠用材料、剥離材、養生マット及び電力に関する経費等であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 9）　プレテンション床版桁、ポストテンション床版桁の諸雑費は、養生マット及び電力に関する経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 10）　養生については、養生覆材の被覆・水散布養生を標準とする。養生面積は、間詰床版の面積とする。保温養生または給熱養生等の特別な養生を必要とする場合の普通作業員の歩掛及び諸雑費率は、（　）内数値とし、養生費用は別途計上する。

【省略】

現行

5　横組工

【省略】

5－1　鉄筋工

5－1－1　鉄筋加工・組立

間詰床版及び横桁の鉄筋加工・組立歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1－1　間詰床版及び横桁の鉄筋加工・組立歩掛　（1ｔ当り）

編成人員（人）			諸雑費率（%）
土木一般世話役	鉄筋工	普通作業員	
0.8	3.8	1.7	4

（注 1）　歩掛は、現場内小運搬を含む。

（注 2）　諸雑費は、結束線、溶接棒及び電力に関する費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

5－2－3　コンクリート工歩掛

型枠の製作、設置・撤去、コンクリートポンプ車による打設及び養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5－2－3　コンクリート工歩掛　（10 ㎥当り）

桁区分	編成人員（人）				コンクリートポンプ車運転時間（h）	諸雑費率（%）
	橋りょう世話役	特殊作業員	型わく工	普通作業員		
プレテンションＴ桁 ポストテンション桁	2.9	4.0	9.3	9.1（7.5）	1.5	8（7）
プレテンション床版桁	1.6	1.7	2.5	3.9（2.4）	1.5	10（5）

（注 1）　歩掛はブーム打設を標準としているが、ブーム打設が困難な場合、または現場条件により配管打設が適する場合は、上表歩掛にて配管打設も適用できる。なお、配管式コンクリートポンプ車の規格は、90～100 ㎥／ｈとする。

（注 2）　配管打設の場合は、圧送管組立・撤去労務（30m以下）を含むものとし、30mを超える場合は「Ｄ～1000 コンクリート工」の組立・撤去労務による。

（注 3）　ブーム打設は打設高さ 15m以下、投入水平距離 15m以下の場合に適用する。

（注 4）　１日当り打設量は、40 ㎥を標準とする。

（注 5）　諸雑費は、型枠用材料、剥離材、養生マット及び電力に関する経費等であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 6）　養生については、養生覆材の被覆・水散布養生を標準とする。養生面積は、間詰床版の面積とする。保温養生等の特別な養生を必要とする場合の普通作業員の歩掛及び諸雑費率は、（　）内数値とし、養生費用は別途計上する。

（注 7）　型枠は、プレテンションＴ桁及びポストテンション桁については一般型枠、プレテンション床版桁については埋設型枠を標準とする。

【省略】

備考

表内、数値の改正
表内、字句の追加、改正
字句の追加
字句の追加
字句の追加
字句の改正
字句の改正
字句の改正
字句の追加、改正
字句の追加
字句の改正
字句の削除

改正

5－3　ＰＣ工

5－3－1　ＰＣ工歩掛

ケーブルの切断、シースの組立、ケーブルの挿入、整正、グラウト注入歩掛は、次表を標準とする。

表 5－3－1　ＰＣ工歩掛　（ケーブル 100m当り）

桁種類	種　類	規　格	編成人員（人）			諸雑費率（%）
		ＰＣケーブル	橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	
プレテンション桁	シングルストランドシステム	390kN（ 40ｔ）型（1Ｓ17.8）	0.65	2.0	1.2	33
		450kN（ 50ｔ）型（1Ｓ19.3）				
		570kN（ 60ｔ）型（1Ｓ21.8）				
ポストテンション桁	シングルストランドシステム	390kN（ 40ｔ）型（1Ｓ17.8）	0.67	3.1	1.8	19
		450kN（ 50ｔ）型（1Ｓ19.3）				
		570kN（ 60ｔ）型（1Ｓ21.8）				
		950kN（100ｔ）型（1Ｓ28.6）	0.87	3.5	1.5	25

【省略】

5－4　緊張工

5－4－1　緊張工歩掛

定着装置の設置、緊張、モルタルあと埋め作業の歩掛は、次表を標準とする。

表 5－4－1　緊張工歩掛　（10 ケーブル当り）

種　類	規　格	編成人員（人）			諸雑費率（%）
	ＰＣケーブル	橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	
シングルストランドシステム	390kN（ 40ｔ）型（1Ｓ17.8）	0.4	1.2	0.6	1
	450kN（ 50ｔ）型（1Ｓ19.3）				
	570kN（ 60ｔ）型（1Ｓ21.8）				
	950kN（100ｔ）型（1Ｓ28.6）	0.6	1.4	0.6	1

【省略】

5－4－3　機械器具損料

機械器具損料は、次表を標準とする。

表 5－4－3　機械器具損料　（1 工事当り）

作業種別	器具名	規　格	単位	数　量	供用日数	摘　要
横　組　工	緊張ジャッキ・ポンプ		組	1	H	

（注 1）　供用日数（H）＝ $\frac{n}{N}$ ×K×1.7

K：1 工事の径間数

ｎ：1 径間片締め本数

Ｎ：1 日当りの片締め本数

1 日当りの片締め本数は、27 本を標準とする。

現行

5－3　ＰＣ工

5－3－1　ＰＣ工歩掛

ケーブルの切断、シースの組立、ケーブルの挿入、整正、グラウト注入歩掛は、次表を標準とする。

表 5－3－1　ＰＣ工歩掛　（ケーブル 100m当り）

桁種類	種　類	規　格	編成人員（人）			諸雑費率（%）
		ＰＣケーブル	橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	
プレテンション桁	シングルストランドシステム	390kN（ 40ｔ）型（1Ｓ17.8）	0.65	2.0	1.2	39
		450kN（ 50ｔ）型（1Ｓ19.3）				
		570kN（ 60ｔ）型（1Ｓ21.8）				
ポストテンション桁	シングルストランドシステム	390kN（ 40ｔ）型（1Ｓ17.8）	0.67	3.1	1.8	23
		450kN（ 50ｔ）型（1Ｓ19.3）				
		570kN（ 60ｔ）型（1Ｓ21.8）				
		950kN（100ｔ）型（1Ｓ28.6）	0.87	3.5	1.5	29

【省略】

5－4　緊張工

5－4－1　緊張工歩掛

定着装置の設置、緊張、モルタルあと埋め作業の歩掛は、次表を標準とする。

表 5－4－1　緊張工歩掛　（10 ケーブル当り）

種　類	規　格	編成人員（人）			諸雑費率（%）
	ＰＣケーブル	橋りょう世話役	橋りょう特殊工	普通作業員	
シングルストランドシステム	390kN（ 40ｔ）型（1Ｓ17.8）	0.4	1.2	0.6	3
	450kN（ 50ｔ）型（1Ｓ19.3）				
	570kN（ 60ｔ）型（1Ｓ21.8）				
	950kN（100ｔ）型（1Ｓ28.6）	0.6	1.4	0.6	3

【省略】

5－4－3　機械器具損料

機械器具損料は、次表を標準とする。

表 5－4－3　機械器具損料　（1 工事当り）

作業種別	器具名	規　格	単位	数　量	供用日数	摘　要
横　組　工	緊張ジャッキ・ポンプ		組	1	H	

（注 _）　供用日数（H）＝ $\frac{n}{N}$ ×K×1.7

K：1 工事の径間数

ｎ：1 径間片締め本数

Ｎ：1 日当りの片締め本数

1 日当りの片締め本数は、39 本を標準とする。

備考

表内、数値の改正

表内、数値の改正

字句の追加

字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

5－5　足場工及び防護工

5－5－1　足場工

(1)　桁下足場

桁下足場工は、パイプ吊足場を標準とし、足場工費は、次式による。

なお、工費には側部（朝顔）などの費用も含まれる。

足場工費＝（（L_1×α）＋（L_2×β）X＋N y）×A（円）

L_1、L_2：賃料係数（表 5－5－1－1）（表 5－5－1－2）

α：主要部材の基本料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本、足場チェーン φ6×4m 1本）

β：主要部材の月当り賃料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本 、足場チェーン φ6×4m 1本）

X：桁下足場を供用している月数（月）

N：歩掛係数（表 5－5－1－1）（表 5－5－1－2）

y：橋りょう特殊工単価（円／人）

A：橋面積（㎡）

A＝W×L（㎡）

W：全幅員で地覆外縁間距離、壁高欄の場合は壁高欄外縁間距離（m）

L：橋長（m）

（注 1）　Nは、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。

賃料係数（L_1、L_2）、歩掛係数（N）の各係数は、次表を標準とする。

表 5－5－1－1　ポストテンション桁用足場賃料係数（L_1、L_2）、歩掛係数（N）

係数 / 桁高（H m）	両側朝顔		片側朝顔		両側朝顔	片側朝顔
	L_1	L_2	L_1	L_2	N	
1.1≦H＜1.5	1.32	1.10	1.24	1.04	0.13	0.10
1.5≦H	1.38	1.17	1.31	1.12	0.15	0.12

表 5－5－1－2　プレテンション桁用足場賃料係数（L_1、L_2）、歩掛係数（N）

係数 / 桁種別	両側朝顔		片側朝顔		両側朝顔	片側朝顔
	L_1	L_2	L_1	L_2	N	
プレテンション桁	0.93	0.84	0.87	0.80	0.11	0.10

現行

5－5　足場工及び防護工

5－5－1　足場工

(1)　桁下足場

桁下足場工は、パイプ吊足場を標準とし、足場工費は、次式による。

なお、工費には側部（朝顔）などの費用も含まれる。

足場工費＝（L_1＋L_2・X＋N・y）×A（円）

L_1、L_2：賃料係数（表 5－5－1－1）（表 5－5－1－2）

X：　足場を設置している月数（月）

桁下足場の設置月数は、2箇月を標準とする。

N：歩掛係数（表 5－5－1－1）（表 5－5－1－2）

y：橋りょう特殊工単価（円／人）

A：橋面積（㎡）

A＝W×L（㎡）

W：全幅員で地覆外縁間距離、壁高欄の場合は壁高欄外縁間距離（m）

L：橋長（m）

賃料係数（L_1、L_2）、歩掛係数（N）の各係数は、次表を標準とする。

表 5－5－1－1　ポストテンション桁用足場賃料係数（L_1、L_2）、歩掛係数（N）

係数 / 桁高（H m）	両側朝顔		片側朝顔		両側朝顔	片側朝顔
	L_1	L_2	L_1	L_2	N	
1.1≦H＜1.5	235	260	220	250	0.12	0.09
1.5≦H	245	280	235	270	0.14	0.11

表 5－5－1－2　プレテンション桁用足場賃料係数（L_1、L_2）、歩掛係数（N）

係数 / 桁種別	両側朝顔		片側朝顔		両側朝顔	片側朝顔
	L_1	L_2	L_1	L_2	N	
プレテンション桁	165	200	155	190	0.10	0.094

備考

字句の改正

字句の追加

字句の追加

字句の追加、改正

字句の削除

字句の追加

表内、字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
(2)　側部足場	(2)　側部足場	
側部足場工の足場工費は、次式による。	側部足場（スラブ桁橋）の足場工費は、次式による。	字句の改正
足場工費＝（（1.24×α）＋（0.87×β）X＋0.27ｙ）×L（円）	足場工費＝（140＋165X＋0.24ｙ）×L（円）	字句の改正
α：主要部材の基本料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本）		字句の追加
β：主要部材の月当り賃料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本）		字句の追加
X：側部足場を供用している月数（月）	X：　足場を設置している月数（月）	字句の追加、改正
	側部足場（スラブ桁橋）の設置月数は1箇月を標準とする。	字句の削除
ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）	ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）	
L：足場総延長（m）	L：足場総延長（m）	
（注1）　ｙの前数値は、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。		字句の追加
(3)　橋台・橋脚回り足場ブラケット工	(3)　橋台・橋脚回り足場ブラケット工	
橋台・橋脚回り足場ブラケット工の足場工費は、次式による。	橋台・橋脚回り足場ブラケット工の足場工費は、次式による。	
足場工費＝（（12.68×α）＋（4.76×β）X＋0.41ｙ）×L（円）	足場工費＝（1,600＋900X＋0.38ｙ）×L（円）	字句の改正
α：主要部材の基本料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本）		字句の追加
β：主要部材の月当り賃料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本）		字句の追加
X：足場ブラケットを供用している月数（月）	X：足場を設置している月数（月）	字句の改正
	足場ブラケットの設置月数2箇月を標準とする。	字句の削除
ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）	ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）	
L：足場総延長（m）	L：足場総延長（m）	
足場延長は下式による。	足場延長は下式による。	
1橋脚当り足場延長（m）＝（橋脚幅＋橋脚長）×2	1橋脚当り足場延長（m）＝（橋脚幅＋橋脚長）×2	
1橋台当り足場延長（m）＝橋台幅＋橋脚長×2	1橋台当り足場延長（m）＝橋台幅＋橋脚長×2	
（注1）　ｙの前数値は、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。		字句の追加
【省略】	【省略】	
5－5－2　防護工	5－5－2　防護工	
(1)　板張防護工	(1)　板張防護工	
桁下に鉄道、道路等があり、第三者に危害を及ぼす恐れのある場合に設置し、5－5－1（1）で求めた桁下足場工費に別途計上する。	桁下に鉄道、道路等があり、第三者に危害を及ぼす恐れのある場合に設置し、5－5－1（1）で求めた桁下足場工費に別途計上する。	
なお、工費には、側面防護（朝顔）の費用も含まれている。	なお、工費には、側面防護（朝顔）の費用も含まれている。	
防護工費（両側朝顔）＝（（0.36×α）＋（0.49×β）X＋0.06ｙ）×A（円）	防護工費（両側朝顔）＝（70＋110X＋0.05ｙ）×A（円）	字句の改正
防護工費（片側朝顔）＝（（0.28×α）＋（0.37×β）X＋0.05ｙ）×A（円）	防護工費（片側朝顔）＝（65＋100X＋0.04ｙ）×A（円）	字句の改正
α：主要部材の基本料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本、足場チェーン φ6×4m 1本）		字句の追加
β：主要部材の月当り賃料（合板足場板 0.24m×4m 1枚、足場パイプφ48.6×1m 1本、足場チェーン φ6×4m 1本）		字句の追加
X：防護部を供用している月数（月）	X：防護工設置月数であり足場設置月数と同じとする。（月）	字句の改正
ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）	ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人）	
A：防護工必要橋面積（㎡）	A：防護工必要橋面積（㎡）	

改　正	現　行	備　考
Ａ＝Ｗ×Ｌ（㎡） Ｗ：全幅員で地覆外縁間距離、壁高欄の場合は壁高欄外縁間距離（ｍ） Ｌ：防護工必要長（ｍ） （注１）　ｙの前数値は、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。	Ａ＝Ｗ×Ｌ（㎡） Ｗ：全幅員で地覆外縁間距離、壁高欄の場合は壁高欄外縁間距離（ｍ） Ｌ：防護工必要長（ｍ）	字句の追加
【省略】	【省略】	
(3) ネット防護工 主桁をトラッククレーンを用いて架設する場合に転落防止及び落下物防止の目的で設置する。 ネット防護工費は次式による。 ネット防護工費＝（（1.19×α）＋（1.19×β）Ｘ＋0.02ｙ）×Ａ（円） α：主要部材の基本料（安全ネット　網目 15 ㎜　1 ㎡） β：主要部材の月当り賃料（安全ネット　網目 15 ㎜　1 ㎡） Ｘ：防護部を供用している月数（月） ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人） Ａ：橋面積（㎡） Ａ＝全幅員×橋長 （注１）　ｙの前数値は、橋りょう世話役及び橋りょう特殊工の換算値である。	(3) ネット防護工 主桁をトラッククレーンを用いて架設する場合に転落防止及び落下物防止の目的で設置する。 ネット防護工費は次式による。 ネット防護工費＝（20＋25Ｘ＋0.02ｙ）×Ａ（円） Ｘ：防護工設置月数（月） ネット防護工の設置月数は１箇月を標準とする。 ｙ：橋りょう特殊工単価（円／人） Ａ：橋面積（㎡） Ａ＝全幅員×橋長	字句の改正 字句の追加 字句の追加 字句の改正 字句の削除 字句の追加
【省略】	【省略】	
6　支承工	**6　支承工**	
6－1　機種の選定 ゴム支承据付に使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。 表 6－1　機種の選定	6－1　機種の選定 ゴム支承据付に使用する機械の機種・規格は次表を標準とする。 表 6－1　機種の選定	
機械名：ラフテレーンクレーン　規格：油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）最大吊上能力 25ｔ吊	機械名：ラフテレーンクレーン　規格：排出ガス対策型（第 2 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	表内、字句の追加、改正
（注１）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 （注２）　ゴム支承　Ｂタイプ　のみ上記機械を計上する。また、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。	（注１）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。 （注２）　ゴム支承（Ｂタイプ）のみ上記機械を計上する。また、現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。	字句の削除
6－2　施工歩掛	6－2　施工歩掛	
【省略】	【省略】	
（注１）　ゴム支承Ａタイプには、アンカーバー、アンカーキャップ、スパイラル筋等の据付け、はつり工、無収縮モルタル充填を含む。 （注２）　ゴム支承Ｂタイプには、はつり工、無収縮モルタル充填を含む。 （注３）　無収縮モルタル材料は、別途計上する。	（注１）　上記歩掛には、アンカーバー、アンカーキャップ、スパイラル筋等の据付け、はつり工、無収縮モルタル充填を含む。 （注２）　無収縮モルタル材料は、別途計上する。	字句の改正 字句の追加 字句の改正
【省略】	【省略】	
6－4　諸雑費 諸雑費は、支承の据付けに使用する工具等損料及び電力に関する経費等であり、労務費の合計　に次表の率を乗じた金額を計上する。 表 6－4　諸雑費率　（%） 諸雑費率：1	6－4　諸雑費 諸雑費は、支承の据付けに使用する工具等損料及び電力に関する経費　であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。 表 6－4　諸雑費率　（%） 諸雑費率：4	字句の削除、追加 表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

7　落橋防止工

7－1　機種の選定

落橋防止装置据付に使用する機械の機種、規格は次表を標準とする。

表 7－1　機種の選定

機械名	規　格
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊

【省略】

7－3　諸雑費

諸雑費は、落橋防止装置据付に使用する工具等損料及び電力に関する経費等であり、労務費の合計に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 7－3　諸雑費率　（%）

諸雑費率	1

【省略】

9　単価表

(1)　トラッククレーンによるＰＣ桁架設 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 3－2－1～表 3－2－3
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・最大吊上能力 ○○ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

(3)　機械器具損料供用 1 日当り単価表（重量台車による桁小運搬）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
横取引出し設備損料		供用日	1	
軌道設備損料		供用日・m		
橋梁用架設工具損料		供用日	1	
計				

【省略】

(5)　架設機械据付解体工 1 式当り単価表（架設桁による架設）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－3
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 50ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

現　行

7　落橋防止工

7－1　機種の選定

落橋防止装置据付に使用する機械の機種、規格は次表を標準とする。

表 7－1　機種の選定

機械名	規　格
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊

【省略】

7－3　諸雑費

諸雑費は、落橋防止装置据付に使用する工具等損料及び電力に関する経費等であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 7－3　諸雑費率　（%）

諸雑費率	4

【省略】

9　単価表

(1)　トラッククレーンによるＰＣ桁架設 10 本当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 3－2－1～表 3－2－3
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
トラッククレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 ○○ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

(3)　機械器具損料供用 1 日当り単価表（重量台車による桁小運搬）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
横取引出し設備損料		供用日	1	
軌道設備損料		供用日・m		必要量を計上
橋梁用架設工具損料		供用日	1	
計				

【省略】

(5)　架設機械据付解体工 1 式当り単価表（架設桁による架設）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－3
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の削除

表内、数値の改正

表内、字句の追加

表内、字句の削除

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

(7)　軌道設置撤去工 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－5
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
計				

(8)　アンカー工（架設・土中設置）1 箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－6－1－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
枕木	2.1m×0.14m×0.2m	本		〃　、全損
ワイヤ	4 号品 φ16　A種	m		〃　、〃
計				

(9)　アンカー工（架設・既設構造物設置）1 箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－6－1－2
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(10)　架設機械器具経費 1 供用日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
架設桁設備損料		供用日		4－6－2 による
桁吊装置設備損料		〃		〃
横取り・引出し設備損料		〃		〃
軌道設備損料		〃		〃
諸雑費		式	1	表 4－6－2
計				

(11)　鉄筋加工・組立 1ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－1－1
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋		t		設計数量×（1＋ロス率）表 5－1－2
諸雑費		式	1	表 5－1－1
計				

現行

(7)　軌道設置撤去工 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－5
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
		—		
計				

(8)　アンカー工＿＿＿＿＿＿1 箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－6－1＿
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
枕木	2.1＿×0.14＿×0.2m	本		〃　、全損
ワイヤ	4 号品 φ16　A種	m		〃　、〃
計				

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［追加］

(9)　架設機械器具経費 1 供用日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
架設桁設備＿＿＿		供用日		4－6－2 による
桁吊装置設備＿＿＿		〃		〃
横取り・引出し設備＿＿＿		〃		〃
軌道設備＿＿＿		〃		〃
諸雑費		式	1	表 4－6－2
計				

(10)　鉄筋加工・組立 1ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 5－1－1
鉄筋工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鉄筋		t		設計数量×（1＋ロス率）表 5－1－2
諸雑費		式	1	表 5－1－1
計				

備考

表内、字句の追加

字句の追加

表内、字句の追加

字句の追加

表の追加

字句の改正

表内、字句の追加

字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

(12) コンクリート 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 5－2－3
特殊作業員		〃		〃
型わく工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		㎥		設計数量×（1＋ロス率）表 5－2－4
コンクリートポンプ車運転		h		表 5－2－3
圧送管組立・撤去費		式	1	必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表 5－2－3
計				

(13) 埋設型枠 材料費 1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
埋設型枠		m		表 5-4(注 2)使用数量＝設計数量×（1＋ロス率）
諸雑費		式	1	
計				

(14) 埋設型枠端部 材料費 1 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
埋設型枠端部		個	1	
諸雑費		式	1	
計				

(15) ＰＣ工ケーブル 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 5－3－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣケーブル		kg		設計数量×（1＋ロス率）×単位質量（表 5－3－2）
諸雑費		式	1	表 5－3－1
計				

(16) 緊張工 10 ケーブル当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 5－4－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
定着装置	緊張側（緊張用）	組		
定着装置	固定側（緊張用または固定用）	〃		
諸雑費		式	1	表 5－4－1
計				

現行

(11) コンクリート 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 5－2－3
特殊作業員		〃		〃
型わく工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		㎥		設計数量×（1＋ロス率）表 5－2－4
コンクリートポンプ車運転		h		表 5－2－3
圧送管組立・撤去費		式	1	必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表 5－2－3
計				

［追加］

［追加］

(12) ＰＣ工ケーブル 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 5－3－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ＰＣケーブル		kg		設計数量×（1＋ロス率）×単位質量（表 5－3－2）
諸雑費		式	1	表 5－3－1
計				

(13) 緊張工 10 ケーブル当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 5－4－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
定着装置	緊張側（緊張用）	組		
定着装置	固定側（緊張用または固定用）	〃		
諸雑費		式	1	表 5－4－1
計				

備考

字句の改正

字句の追加

表の追加

字句の追加

表の追加

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(17) ゴム支承設置工　Aタイプ（プレテンション床版橋用簡易タイプ）10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表6－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×2	〃
ゴム支承		m²		支承幅（m）×10m
無収縮モルタル		m³		表6－3　必要数量計上
諸雑費		式	1	表6－4
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（m／日）

(18) ゴム支承設置工　Aタイプ（パッドタイプ）10個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表6－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×2	〃
ゴム支承		個	10	
無収縮モルタル		m³		表6－3　必要数量計上
諸雑費		式	1	表6－4
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（個／日）

(19) ゴム支承設置工　Bタイプ10個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表6－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×2	〃
ゴム支承		個	10	
無収縮モルタル		m³		表6－3　必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	日	10／N	表6－1
諸雑費		式	1	表6－4
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（個／日）

(20) 落橋防止装置設置工10組当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表7－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×3	〃
普通作業員		〃	10／N×1	〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第3次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	日	10／N	表7－1
落橋防止装置		組	10	
諸雑費		式	1	表7－3
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（組／日）

現　行

(14) ゴム支承設置工　Aタイプ（プレテンション床版橋用簡易タイプ）10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表6－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×2	〃
ゴム支承		m²		支承幅（m）×10m
無収縮モルタル		m³		表6－3　必要数量計上
諸雑費		式	1	表6－4
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（m／日）

(15) ゴム支承設置工　Aタイプ（パッドタイプ）10個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表6－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×2	〃
ゴム支承		個	10	
無収縮モルタル		m³		表6－3　必要数量計上
諸雑費		式	1	表6－4
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（個／日）

(16) ゴム支承設置工　Bタイプ10個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表6－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×2	〃
普通作業員		〃	10／N×2	〃
ゴム支承		個	10	
無収縮モルタル		m³		表6－3　必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	10／N	表6－1
諸雑費		式	1	表6－4
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（個／日）

(17) 落橋防止装置設置工10組当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	10／N×1	表7－2
橋りょう特殊工		〃	10／N×3	〃
普通作業員		〃	10／N×1	〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	10／N	表7－1
落橋防止装置		組	10	
諸雑費		式	1	表7－3
計				

（注1）　N＝日当り施工数量（組／日）

備　考

字句の改正

字句の改正

字句の改正

表内、字句の追加、改正

字句の改正

表内、字句の追加、改正

改　正

(21) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 ㎥／h トラック架装・配管式 圧送能力 90～100 ㎥／h	運転手（特殊）	人	0.14	
		軽　油	L		
		機械損料 1	h	1.0	コンクリートポンプ車
		機械損料 2	m・h	L×1h	コンクリート圧送管 (径 125 ㎜)

（注 1）　Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超えた部分の圧送管延長とする。

【省略】

現　行

(18) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
コンクリートポンプ車	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 ㎥／h トラック架装・配管式 圧送能力 90～100 ㎥／h	運転手（特殊）	人	0.14	
		軽　油	L		
		機械損料 1	h	1.0	コンクリートポンプ車
		機械損料 2	m・h	L×1h	コンクリート圧送管 (径 125 ㎜)

（注 1）　Lは、コンクリートポンプ車から作業範囲 30mを超えた部分の圧送管延長とする。

【省略】

備　考

字句の改正

改　正

K～4300　ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

1　適用範囲

【省略】

4　落橋防止装置取付工

【省略】

4－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－2　機種の選定

機械名	規　格	台　数	摘　要
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	1	資材吊込、取付

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

5　支承工

【省略】

5－2　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 5－2　機種の選定

機械名	規　格	台　数	摘　要
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	1	資材吊込、取付

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 2）　現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。

【省略】

6　単価表

（1）　コンクリート工 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1－2
型わく工		〃		〃
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		㎥		〃
コンクリートポンプ車運転	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 ㎥／ｈ	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

（注 1）　円筒型枠の材料費は、別途必要量計上する。

【省略】

現　行

K～4300　ポストテンション場所打ホロースラブ橋工

1　適用範囲

【省略】

4　落橋防止装置取付工

【省略】

4－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－2　機種の選定

機械名	規　格	台　数	摘　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	1	資材吊込、取付

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

5　支承工

【省略】

5－2　機種の選定

機械・規格は次表を標準とする。

表 5－2　機種の選定

機械名	規　格	台　数	摘　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	1	資材吊込、取付

（注 1）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

（注 2）　現場条件により、これにより難い場合は別途考慮する。

【省略】

6　単価表

（1）　コンクリート工 10 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1－2
型わく工		〃		〃
とび工		〃		〃
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
生コンクリート		㎥		〃
コンクリートポンプ車運転	トラック架装・ブーム式 圧送能力 90～110 ㎥／ｈ	日		〃
諸雑費率		式	1	〃
計				

（注 1）　円筒型枠の材料費は、別途必要量計上する。

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正

(6)　落橋防止装置取付工１組当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	1／D×1	表4－3、表4－4
橋りょう特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
落橋防止装置		組	1	
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	日	1／D×1	表4－2、表4－4
諸雑費		式	1	表4－5
計				

（注１）　D：日当り施工量（組／日）

(7)　支承工１個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	1／D×1	表5－3、表5－4
橋りょう特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
ゴム支承		個	1	
無収縮モルタル		m^3		必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第２次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	日	1／D×1	表5－2、表5－4
諸雑費		式	1	表5－5
計				

（注１）　D：日当り施工量（個／日）

【省略】

現　行

(6)　落橋防止装置取付工１組当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	1／D×1	表4－3、表4－4
橋りょう特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
落橋防止装置		組	1	
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1／D×1	表4－2、表4－4
諸雑費		式	1	表4－5
計				

（注１）　D：日当り施工量（組／日）

(7)　支承工１個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人	1／D×1	表5－3、表5－4
橋りょう特殊工		〃	1／D×2	〃
普通作業員		〃	1／D×2	〃
ゴム支承		個	1	
無収縮モルタル		m^3		必要数量計上
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1／D×1	表5－2、表5－4
諸雑費		式	1	表5－5
計				

（注１）　D：日当り施工量（個／日）

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

改正

K～4400　架設支保工

1　架設支保工法の選定

【省略】

3　くさび結合支保工

3－1　適用範囲

本資料は、場所打ちによるコンクリート床版橋（箱桁を含む）で、1セット当り 23,000 空㎥以下、支保耐力 19.6kN／㎡（2ｔ／㎡）以上 78.5kN／㎡（8ｔ／㎡）以下、支保高さ 0.6m以上 13.4m以下のくさび結合支保の設置及び撤去に適用する。

（注 1）　1セットとは、単純桁の場合は1径間、連続桁を一括施工する場合は全径間、分割施工する場合は分割する当該径間を含む1連続をいう。

3－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－2　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	台	1	

【省略】

3－3　施工歩掛

(1)　1セット当り施工量（V）

【省略】

(3)　くさび結合支保設置・撤去歩掛

くさび結合支保の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3－3－1　くさび結合支保設置・撤去歩掛　（100 空㎥当り）

名　称	規　格	単	支保耐力　kN／㎡（ｔ／㎡）					
			19.6(2.0)以上 29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上 39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上 49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上 58.8(6.0)未満	58.8(6.0)以上 68.6(7.0)未満	68.6(7.0)以上 78.5(8.0)以下
橋りょう世話役		人	0.89	0.99	1.08	1.18	1.27	1.36
橋りょう特殊工		〃	3.68	4.05	4.42	4.79	5.17	5.54
普通作業員		〃	2.67	2.92	3.18	3.42	3.67	3.92
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 （2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日	0.33	0.38	0.42	0.47	0.51	0.55

【省略】

現行

K～4400　架設支保工

1　架設支保工法の選定

【省略】

3　くさび結合支保工

3－1　適用範囲

本資料は、場所打ちによるコンクリート床版橋（箱桁を含む）で、1セット当り 23,000 空㎥以下、支保耐力 19.6kN／㎡（2ｔ／㎡）以上 78.5kN／㎡（8ｔ／㎡）以下、支保高さ 0.6m以上 13.4m以下のくさび結合支保の設置及び撤去に適用する。

（注 ）　1セットとは、単純支持梁の場合は1径間、連続梁の場合は1連続をいう。

3－2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－2　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	台	1	

【省略】

3－3　施工歩掛

(1)　1セット当り施工量（V）

【省略】

(3)　くさび結合支保設置・撤去歩掛

くさび結合支保の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3－3－1　くさび結合支保設置・撤去歩掛　（100 空㎥当り）

名　称	規　格	単	支保耐力　kN／㎡（ｔ／㎡）					
			19.6(2.0)以上 29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上 39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上 49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上 58.8(6.0)未満	58.8(6.0)以上 68.6(7.0)未満	68.6(7.0)以上 78.5(8.0)以下
橋りょう世話役		人	0.89	0.99	1.08	1.18	1.27	1.36
橋りょう特殊工		〃	3.68	4.05	4.42	4.79	5.17	5.54
普通作業員		〃	2.67	2.92	3.18	3.42	3.67	3.92
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型 （2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	0.33	0.38	0.42	0.47	0.51	0.55

【省略】

備考

字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改正

(4)　基礎用鋼材設置・撤去歩掛

必要に応じ、地盤の不陸や不等沈下を鋼材を敷き並べることで防止する場合の歩掛は、次表を標準とする。

表 3－3－2　基礎用鋼材設置・撤去歩掛　（10 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.08	
特殊作業員		〃	0.40	
普通作業員		〃	0.35	
鋼材賃料	鋼矢板Ⅱ型	t	0.61	
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制）最大吊上能力 25ｔ吊	日	0.09	

【省略】

4　支柱支保工

4－1　適用範囲

本資料は、場所打ちによるコンクリート床版橋（箱桁を含む）において、くさび結合支保が困難なうえ開口部を設置する必要がある場合で、1 セット当り 8,000 空㎥以下、支保耐力 19.6kN／㎡（2ｔ／㎡）以上 58.8kN／㎡（6ｔ／㎡）未満、支保高さ 4.0m以上 10m以下及び開口部延長 3m以上 13m以下の大型パイプ支柱支保の設置及び撤去に適用する。

4－2　機種の選定

機種の選定は、「3－2　機種の選定」による。

4－3　施工歩掛

(1)　支柱支保の施工量（V）

V＝(W＋2.4)×H×(ℓ＋4.0)（空㎥）……　式 4－1

W：地覆外縁間距離（m）

H：支柱支保高さ　H＝h＋A（m）

h：開口部高さ（m）

A：主桁高さ（m）

ℓ：開口部延長（m）

（注 1）　1 開口部において、左右の支保高さが異なる場合は、平均支保高さを使用する。

【省略】

現行

(4)　基礎用鋼材設置・撤去歩掛

必要に応じ、地盤の不陸や不等沈下を鋼材を敷き並べることで防止する場合の歩掛は、次表を標準とする。

表 3－3－2　基礎用鋼材設置・撤去歩掛　（10 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.08	
特殊作業員		〃	0.40	
普通作業員		〃	0.35	
鋼材賃料	鋼矢板Ⅱ型	t	0.61	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（2011 年規制）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	0.09	

【省略】

4　支柱支保工

4－1　適用範囲

本資料は、場所打ちによるコンクリート床版橋（箱桁を含む）において、くさび結合支保が困難なうえ開口部を設置する必要がある場合で、1 セット当り 8,000 空㎥以下、支保耐力 19.6kN／㎡（2ｔ／㎡）以上 58.8kN／㎡（6ｔ／㎡）未満、支保高さ 1.5m以上 10.8m以下（開口部高さ 1.1m以上 10.2m以下）及び開口部延長 3m以上 13m以下の四角支柱支保の設置及び撤去に適用する。

4－2　機種の選定

機種の選定は、「3－2　機種の選定」による。

4－3　施工歩掛

(1)　支柱支保の施工量（V）

V＝(W＋2.4)×H×(ℓ＋1.0)（空㎥）……　式 4－1

W：地覆外縁間距離（m）

H：支柱支保高さ　H＝h＋A（m）

h：開口部高さ（m）

A：主桁高さ（m）

ℓ：開口部延長（m）

（注 1）　1 開口部において、左右の支保高さが異なる場合は、平均支保高さを使用する。

【省略】

備考

表内、字句の追加、改正

字句の削除、改正

字句の改正

改　正

(3)　支柱支保設置・撤去歩掛

支柱支保の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－3－1　支柱支保設置・撤去歩掛　（100 空m³当り）

開口部延長（m）	平均支保高さ（m）	名　称	単位	支保耐力 kN／㎡（t／㎡） 19.6(2.0)以上 29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上 39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上 49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上 58.8(6.0)以下
7以下	4.0以上7.0未満	橋りょう世話役	人	0.82	0.82	0.82	0.83
		橋りょう特殊工	〃	3.25	3.25	3.25	3.29
		普通作業員	〃	1.02	1.02	1.02	1.04
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.58	0.58	0.58	0.59
	7.0以上10.0以下	橋りょう世話役	人	0.83	0.83	0.83	0.83
		橋りょう特殊工	〃	3.31	3.31	3.31	3.32
		普通作業員	〃	1.04	1.04	1.04	1.04
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.59	0.59	0.59	0.59
10以下	4.0以上7.0未満	橋りょう世話役	人	0.75	0.76	0.77	0.78
		橋りょう特殊工	〃	3.01	3.05	3.08	3.11
		普通作業員	〃	0.96	0.98	0.99	1.00
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.54	0.55	0.56	0.56
	7.0以上10.0以下	橋りょう世話役	人	0.67	0.67	0.68	0.68
		橋りょう特殊工	〃	2.67	2.68	2.69	2.70
		普通作業員	〃	0.84	0.84	0.85	0.86
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.48	0.48	0.48	0.48
13以下	4.0以上7.0未満	橋りょう世話役	人	0.78	0.78	0.79	0.80
		橋りょう特殊工	〃	3.08	3.11	3.14	3.17
		普通作業員	〃	0.99	1.00	1.00	1.01
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.55	0.55	0.56	0.57
	7.0以上10.0以下	橋りょう世話役	人	0.69	0.70	0.71	0.71
		橋りょう特殊工	〃	2.77	2.79	2.80	2.81
		普通作業員	〃	0.87	0.88	0.89	0.89
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.49	0.49	0.50	0.50

（注 1）　上表は、設置及び撤去の合計であり、構成は設置 60%、撤去 40%である。

（注 2）　支柱支保仮設材賃料は、別途計上する。

現　行

(3)　支柱支保設置・撤去歩掛

支柱支保の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－3－1　支柱支保設置・撤去歩掛　（100 空m³当り）

開口部延長（m）	平均支保高さ（m）	名　称	単位	支保耐力 kN／㎡（t／㎡） 19.6(2.0)以上 29.4(3.0)未満	29.4(3.0)以上 39.2(4.0)未満	39.2(4.0)以上 49.0(5.0)未満	49.0(5.0)以上 58.8(6.0)以下
7以下 10以下 13以下	1.5以上4.6未満 1.6以上4.8未満 1.8以上4.8未満	橋りょう世話役	人	1.27	1.47	1.71	1.91
		橋りょう特殊工	〃	6.36	7.30	8.47	9.40
		普通作業員	〃	5.09	5.85	6.78	7.51
		ラフテレーンクレーン運転	日	1.25	1.44	1.63	1.77
7以下 10以下 13以下	4.6以上7.6未満 4.8以上7.8未満 4.8以上7.8未満	橋りょう世話役	人	0.65	0.74	0.87	0.97
		橋りょう特殊工	〃	3.24	3.72	4.30	4.79
		普通作業員	〃	2.60	2.97	3.43	3.83
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.63	0.74	0.83	0.91
7以下 10以下 13以下	7.6以上10.6以下 7.8以上10.8以下 7.8以上10.8以下	橋りょう世話役	人	0.44	0.50	0.58	0.65
		橋りょう特殊工	〃	2.19	2.50	2.91	3.22
		普通作業員	〃	1.75	2.01	2.33	2.58
		ラフテレーンクレーン運転	日	0.43	0.50	0.57	0.61

（注 1）　上表は、設置及び撤去の合計であり、構成は設置 54%、撤去 46%である。

（注 2）　支柱支保仮設材の損料、修理費及び損耗費は、別途計上する。

備　考

表の改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(4)　支柱受台設置・撤去歩掛

支柱支保工において、必要に応じ支柱受台（H形鋼）を設ける場合の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－3－2　支柱受台設置・撤去歩掛　（10m当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.37	
特殊作業員		〃	0.98	
普通作業員		〃	0.43	
鋼材賃料	H形鋼350型	t	1.35	
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	日	0.35	

（注1）　上表は設置及び撤去の合計であり、構成は設置63%、撤去37%である。
（注2）　鋼材（H形鋼350型）の修理費及び損耗費は、別途計上する。
（注3）　支柱、支柱受台を設置する前に現場条件等や地盤の不陸によりコンクリート基礎が必要な場合は、コンクリート基礎設置・撤去費を別途計上する。
（注4）　鋼材賃料の1現場当り修理費及び損耗費の区分は、「Ⅱ　土地改良事業等工事　積算基準等の運用　1現場当り修理費及び損耗費　H形鋼　杭工（補助工法　有）」とする。

【省略】

6　単価表

(1)　くさび結合支保設置・撤去工 100 空m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表3－3－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	日		〃
くさび結合支保仮設材賃料	○○橋 支保耐力○kN／m^2（ｔ／m^2） 桁　　長○m 支保高さ○m	空m^3		
計				

(2)　基礎用鋼材設置・撤去 10 m^2当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表3－3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	鋼矢板Ⅱ型	t・日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	日		〃
計				

現　行

(4)　支柱受台設置・撤去歩掛

支柱支保工において、必要に応じ支柱受台（H形鋼）を設ける場合の歩掛は、次表を標準とする。

表 4－3－2　支柱受台設置・撤去歩掛　（10m当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.11	
特殊作業員		〃	0.34	
普通作業員		〃	0.24	
鋼材賃料	H形鋼300型	t	0.93	
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（2011年規制） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	0.13	

（注1）　上表は設置及び撤去の合計であり、構成は設置56%、撤去44%である。
（注2）　鋼材（H形鋼300型）の修理費及び損耗費は、別途計上する。
（注3）　支柱、支柱受台を設置する前に現場条件等や地盤の不陸によりコンクリート基礎が必要な場合は、コンクリート基礎設置・撤去費を別途計上する。
（注4）　鋼材賃料の1現場当り修理費及び損耗費の区分は、「Ⅱ　土地改良事業等工事　積算基準等の運用　1現場当り修理費及び損耗費　H形鋼　杭工（補助工法　有）」とする。

【省略】

6　単価表

(1)　くさび結合支保設置・撤去工 100 空m^3当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表3－3－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出 ガス対策型（2011年規制） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
くさび結合支保仮設材賃料	○○橋 支保耐力○kN／m^2（ｔ／m^2） 桁　　長○m 支保高さ○m	空m^3		
計				

(2)　基礎用鋼材設置・撤去 10 m^2当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表3－3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	鋼矢板Ⅱ型	t・日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011年規制） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
計				

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正
字句の改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　支柱支保設置・撤去工 100 空㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－3－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
支柱支保仮設材賃料	○○橋 開口部延長ｍ 支保耐力○kN／㎡（ｔ／㎡） 支保高さ○ｍ	空㎥		
計				

(4)　支柱受台 10ｍ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	H形鋼 350 型	ｔ・日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

現　行

(3)　支柱支保設置・撤去工 100 空㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表 4－3－1
橋りょう特殊工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		〃
支柱支保仮設材損料	○○橋 開口部延長ｍ 支保耐力○kN／㎡（ｔ／㎡） 桁　　長○ｍ 支保高さ○ｍ	空㎥		
計				

(4)　支柱受台 10ｍ当り単価表

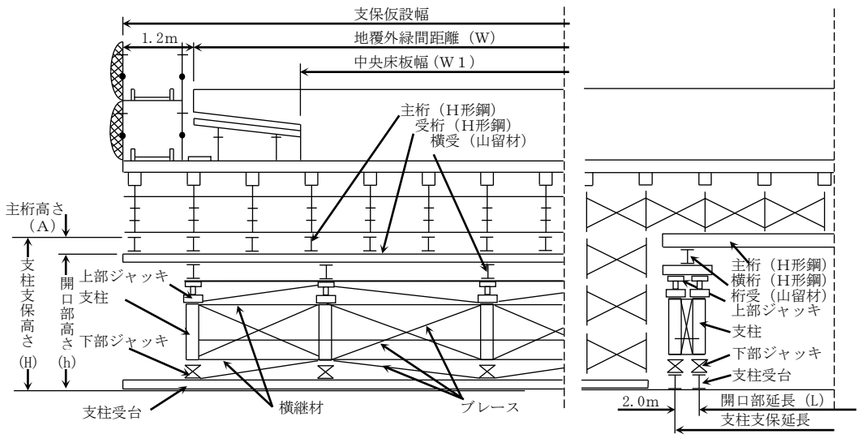
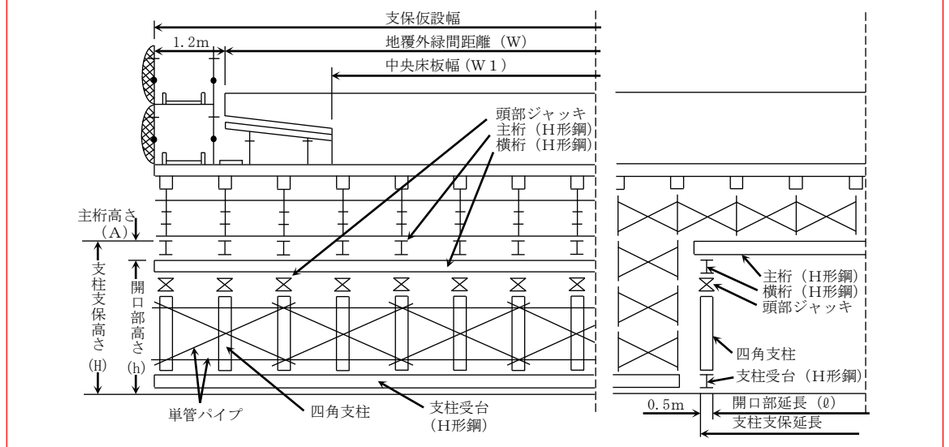
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－3－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
鋼材賃料	H形鋼 300 型	ｔ・日		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

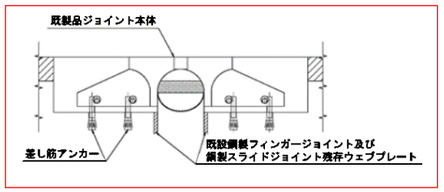
備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改　正	現　行	備　考
支柱支保工概念図（併用式）  	支柱支保工概念図（併用式）  	図の改正
（注１）　主桁と受桁、受桁と桁受、桁受・支柱受台とジャッキの交点には緊結金具（２個/箇所）を設置する。	（注１）　ｄは、Ｗに対する平均コンクリート厚であり、中空部、地覆部及び変断面等を考慮し算出する。 なお、ｄの算定式は、 ｄ＝コンクリート体積（㎥）÷［Ｗ（ｍ）×桁長（ｍ）］（ｍ）とする。	字句の改正
（注２）　桁受と上部ジャッキ、下部ジャッキと支柱受台の交点には補強材（２個／箇所）を設置する。		字句の追加
（注３）　支柱間には中段足場を設置する。		字句の追加
（注４）　主桁上面には合板足場板を設置する。		字句の追加
（注５）　交差道路側の支柱材の周面には安全ネットを設置する。		字句の追加
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

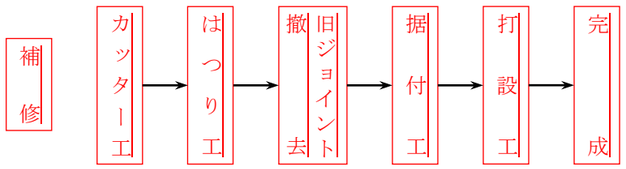
改　正	現　行	備　考
K～5030　鋼製伸縮継手工	K～5030　鋼製伸縮継手工	
1　適用範囲 本資料は、橋梁用鋼製伸縮装置の補修に適用する。	1　適用範囲 本資料は、橋梁用鋼製伸縮装置の新設（単独で発注する工事）に適用する。	字句の削除、改正
1－1　適用できる範囲		番号、字句の追加
鋼フィンガージョイント及び鋼重ね合せジョイント（以下、「鋼フィンガージョイント等」という）から既製品ジョイントへの補修（取替え）に適用し、鋼フィンガージョイント等のフェースプレート幅は 600 ㎜以下とする。		字句の追加
1－2　適用できない範囲		番号、字句の追加
（1）地覆及び歩道部		字句の追加
（2）鋼フィンガージョイント等から鋼フィンガージョイント等への取替え		字句の追加
（3）既製品ジョイントから既製品ジョイントへの取替え		字句の追加
（4）床版打ち抜き作業となる場合（桁まではつり作業を行う場合等）		字句の追加
（5）既製品ジョイントの設置に特殊型枠を使用する場合		字句の追加
（6）はつり作業にウォータージェットを用いる場合		字句の追加
2　既製品ジョイントの定義 本体質量１ｍ当り 100 kg以下の二次製品で定尺品の鋼製、合金製またはゴム製ジョイントをいう。		番号、字句の追加 字句の追加
3　本体構造形式 鋼材組立構造で直接輪荷重に耐える鋼製構造であり、形状寸法及び多くの種類があり、便宜的に　次のように分類できる。 ①　鋼フィンガージョイント（片持式）	2　本体構造形式 鋼材組立構造で直接輪荷重に耐える鋼製構造であり、形状寸法及び多くの種類があり、便宜的に　次のように分類できる。 ①　鋼フィンガージョイント（片持式）	番号の追加
【省略】	【省略】	
④　既製品ジョイント		字句の追加
 表面が歯型または櫛型となってかみ合うように左右から張り出している（鋼製、合金製）。表面がゴム製の板材で覆われている（ゴム製）。		図の追加 字句の追加

改　正

4　施工の概要

施工フローは、下記を標準とする。

図　3－1　施工フロー（鋼フィンガージョイント等から既設品ジョイントへの取替）



（注 1）　各工程における仕上げは、それぞれの歩掛を含む。

5　施工歩掛

5－1　補　修

補修の鋼製伸縮装置設置は，次表を標準とする。

本歩掛は、1 箇所（単・複車線）当り 2 日以上で補修が完了する場合に適用し、1 箇所（単・複車線）当り 1 日で補修が完了する急速施工の場合及び仮復旧等を伴う作業の場合には適用しない。

（1）取替工（鋼フィンガージョイント等から既製品ジョイントへの取替え）

鋼フィンガージョイント等から既製品ジョイントへ取替えする場合の歩掛は、次表とする。

表 5－1　取替工歩掛　（1m当り）

名　称	規　格	単位	数　量
橋りょう世話役		人	0.4
特殊作業員		〃	1.9
普通作業員		〃	0.9
トラック運転	クレーン装置付 通称 4～4.5ｔ積級吊能力 2.9ｔ	日	0.3
諸雑費		%	26

（注 1）　本歩掛は、カッター工、はつり工、旧ジョイント撤去工、据付工（遊間部型枠設置を含む）、打設工（後打ちコンクリート）等全工程を含む。

（注 2）　現場条件により、トラック[クレーン装置付]（通称 4～4.5ｔ 積級吊能力 2.9ｔ）による施工により難い場合は別途考慮する。

（注 3）　トラック[クレーン装置付]は、賃料とする。

（注 4）　諸雑費は、コンクリートカッタ、空気圧縮機、コンクリートブレーカ、ピックハンマ、ガス切断機、電気溶接機、高周波発電機等の機械器具損料、また、チゼル、コンクリートバイブレータ、コンクリート仕上コテ、ディスクサンダ、その他設置に必要な雑器具類等の費用及び遊間間詰め用材料、コンクリート塊等集積用土のう袋、切断用ガス、溶接棒、カッターブレード損耗費、コンクリート養生剤、燃料費、油脂類費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 5）　足場が必要な場合は、仮設足場費用を別途計上する。

（注 6）　コンクリート塊等の集積・積込み作業は、上記歩掛に含む。なお、コンクリート塊等の運搬・処分費は、別途計上する。

（注 7）　遊間部型枠以外の型枠が必要な場合は、型枠材料費・設置費用を別途計上する。

（注 8）　二次止水材が現場取付型（ジョイント一体型ではなく、現場にて別途床版等に設置を行う場合等）の場合は、二次止水材の材料費及び設置費用を別途計上する。

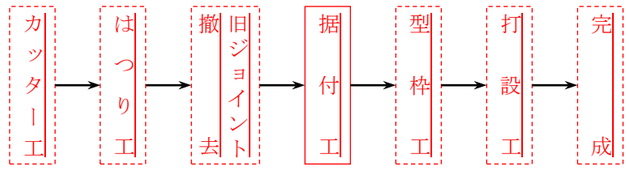
（注 9）　鋼フィンガージョイント等撤去後の養生作業（遊間部の養生）は、上記歩掛に含む。

現　行

3　施工の概要

施工フローは、下記を標準とする。

図　3－1　伸縮装置設置施工フロー



※　新設は、据付工のみを対象とする。

4　施工歩掛

4－1　新　設

新設の鋼製伸縮装置設置は、次表のとおりとする。既製品ジョイントを設置する場合には適用しない。

表 4－1　設置歩掛　（2 箇所当り）

名　称	規　格	単位	数　量
橋りょう世話役		人	1.0
特殊作業員		〃	4.0
普通作業員		〃	1.0
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊	日	0.5
		—	—

（注 1）　1 日当りの標準施工量は、2 箇所当りとする。

（注 2）　1 箇所とは、2 車線程度の部材長とする。

（注 3）　ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）16ｔ吊）は、路面上で作業するものとし、伸縮装置質量が、3.0～4.0ｔ程度を標準とする。なお、これにより難い場合は別途考慮するものとする。

備　考

番号の改正

字句の改正

フロー図の改正

字句の改正

番号の改正

番号、字句の改正

字句の改正加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の改正

表内、字句の追加、改正

字句の改正

字句の改正

字句の改正

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

改正

6　材料使用量

6－1　伸縮装置

必要数量を計上する。

6－2　コンクリート混合物

コンクリート混合物の使用量は、次式による。

使用量＝設計量×（１＋K）…… 式5－1

K：ロス率

表5－1　ロス率（K）

種別	ロス率
コンクリート混合物	＋0.06

6－3　打継用接着材

コンクリート混合物の種類を考慮して必要な場合、別途計上する。

6－4　補強鉄筋

補強鉄筋及びコンクリートアンカーは、材料費のみ別途計上する。

7　単価表

(1)　伸縮装置補修（取替工）1m当り単価表（既製品ジョイントの設置）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
伸縮装置材料費		m		
トラック［クレーン装置付］運転	通称4～4.5ｔ積級 吊能力2.9ｔ	日		〃　機械賃料
諸雑費		式		
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
トラック［クレーン装置付］	通称4～4.5ｔ積級 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	16	
		賃料	供用日	1.26	

現行

5　材料使用量

5－1　伸縮装置

必要数量を計上する。

5－2　コンクリート混合物

コンクリート混合物の使用量は、次式による。

使用量＝設計量×（１＋K）…… 式5－1

K：ロス率

表5－1　ロス率（K）

種別	ロス率
コンクリート混合物	＋0.06

5－3　打継用接着材

コンクリート混合物の種類を考慮して必要な場合、別途計上する。

5－4　補強鉄筋

補強鉄筋及びコンクリートアンカーは、材料費のみ別途計上する。

6　単価表

(1)　伸縮装置新設２箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
橋りょう世話役		人		表4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第１次基準値） 油圧伸縮ジブ型16ｔ吊	日		〃　機械賃料
計				

［追加］

備考

番号の改正

番号の改正

番号の改正

字句の改正

番号の改正

番号の改正

番号の改正

字句の追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

表の追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｋ～6000　橋台・橋脚工（構造物単位）	**Ｋ～6000　橋台・橋脚工（構造物単位）**	
Ⅰ　橋台・橋脚工（1）	**Ⅰ　橋台・橋脚工（1）**	
1　適用範囲	**1　適用範囲**	
本資料は、橋台及び橋脚の施工に適用する。なお、以下の適用を外れる橋台・橋脚については、「Ⅱ　橋台・橋脚工（2）」を適用する。	本資料は、橋台及び橋脚の施工に適用する。なお、以下の適用を外れる橋台・橋脚については、「Ⅱ　橋台・橋脚工（2）」を適用する。	
1－1　適用できる範囲	1－1　適用できる範囲	
（1）　構造物高さ　5m以上25m未満のＴ形橋脚（躯体が円形及び小判型含む）の場合	（1）　構造物高さ　5m以上25m未満のＴ形橋脚（　　円形及び小判型含む）の場合	字句の追加
（2）　構造物高さ　5m以上20m未満の壁式橋脚（躯体が小判型含む）の場合	（2）　構造物高さ　5m以上20m未満の壁式橋脚（　　小判型含む）の場合	字句の追加
（3）　構造物高さ12m未満かつ翼壁厚0.4m以上0.6m以下の逆Ｔ式橋台の場合 なお、橋台パラペットを後施工する場合、構造物高さに後施工分は含まない。	（3）　構造物高さ12m未満かつ翼壁厚0.4m以上0.6m以下の逆Ｔ式橋台の場合 なお、橋台パラペットを後施工する場合、構造物高さに後施工分は含まない。	
1－2　適用できない範囲	1－2　適用できない範囲	
（1）　同一構造物で、フーチングと躯体のコンクリート強度が異なる場合	（1）　同一構造物で、フーチングと躯体のコンクリート強度が異なる場合	
（2）　フーチングのみの工事、または躯体のみの工事の場合	（2）　フーチングのみの工事、または躯体のみの工事の場合	
（3）　化粧型枠を使用する場合	（3）　化粧型枠を使用する場合	
（4）　手摺先行型枠組足場以外の足場を使用する場合	（4）　手摺先行型枠組足場以外の足場を使用する場合	
（5）　支保工は、「Ｒ～2010　支保工」で別途検討となる支保を使用する場合		字句の追加
【省略】	【省略】	
4　施工歩掛	**4　施工歩掛**	
4－1　橋台・橋脚工	4－1　橋台・橋脚工	
【省略】	【省略】	
4－2　鉄筋工 鉄筋工は、「Ｄ～1600　鉄筋工」により別途計上する。	4－2　鉄筋工 鉄筋工は、「Ｘ～1000　鉄筋工」により別途計上する。	字句の改正
【省略】	【省略】	
Ⅱ　橋台・橋脚工（2）	**Ⅱ　橋台・橋脚工（2）**	
1　適用範囲	**1　適用範囲**	
【省略】	【省略】	
2　施工歩掛	**2　施工歩掛**	
2－1　橋台・橋脚コンクリート打設	【省略】	
2－3　鉄筋工 鉄筋工は、「Ｄ～1600　鉄筋工」により別途計上する。	2－3　鉄筋工 鉄筋工は、「Ｘ～1000　鉄筋工」により別途計上する。	字句の改正
【省略】	【省略】	

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｋ～6100　橋梁検査路架設工 1　適用範囲 本資料は、鋼橋・PC 橋の橋台・橋脚・桁間へ橋梁検査路を設置する作業に適用する。 検査路の材質は鋼製、アルミ製、ＦＲＰ製とする。なお、検査路が鋼橋製作工で一体的に工場製作されている場合、本歩掛は適用できない。 また、検査路更新工事において旧検査路撤去に関するアンカー孔処理、主桁ブラケット塗装等、撤去における一切の作業は含まない。 【省略】	**Ｋ～6100　橋梁検査路架設工** 1　適用範囲 本資料は、鋼橋・PC 橋の橋台・橋脚・桁間へ橋梁検査路を設置する作業に適用する。 検査路の材質は鋼製、アルミ製、ＦＲＰ製とする。なお、工場における鋼橋製作に検査路が含まれている場合、本歩掛は適用できない。 また、検査路更新工事において旧検査路撤去に関するアンカー孔処理、主桁ブラケット塗装等、撤去における一切の作業は含まない。 【省略】	字句の改正

Ｌ　地すべり防止工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

L　地すべり防止工

L～1000　集水井工（ライナープレート土留工法）

1　適用範囲

【省略】

4　施工歩掛

4－1　土留掘削作業

（1）　機種の選定

掘削土留作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－1－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	工　法 A	工　法 B	工　法 C	摘要
掘削及び排土	クラムシェル	油圧クラムシェル テレスコピック式 バケット容量 （平積）0.4 ㎥	台	1	○			
排土及び土留材・機材の吊込み	クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 （第３次基準値） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	〃	1	○	○		
	やぐら装置	簡易やぐら（モータウインチ付） 吊能力 2.0ｔ 鋼製 φ60.5㎜×4.0m	〃	1			○	
掘削	小型バックホウ（クローラ型）	電動式（有線）・標準型 バケット容量 0.022 ㎥	〃	1		○	○	

【省略】

4－3　井戸蓋工

（1）　機種の選定

井戸蓋工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 （第３次基準値） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	台	1	

（注 1）　クローラクレーンは、賃料とする。

【省略】

現　行

L　地すべり防止工

L～1000　集水井工（ライナープレート土留工法）

1　適用範囲

【省略】

4　施工歩掛

4－1　土留掘削作業

（1）　機種の選定

掘削土留作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－1－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	工　法 A	工　法 B	工　法 C	摘要
掘削及び排土	クラムシェル	油圧クラムシェル テレスコピック式 平積 0.4 ㎥	台	1	○			
排土及び土留材・機材の吊込み	クローラクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	〃	1	○	○		
	やぐら装置	簡易やぐら（モータウインチ付） 能力 2.0ｔ 鋼製 φ60.5㎜×4.0m	〃	1			○	
掘削	小型バックホウ（クローラ型）	電動式 山積 0.022 ㎥（平積 0.015 ㎥）	〃	1		○	○	

【省略】

4－3　井戸蓋工

（1）　機種の選定

井戸蓋工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	台	1	

（注 1）　クローラクレーンは、賃料とする。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

4－4　昇降用設備設置工

(1)　機種の選定

昇降用設備設置工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－4－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 （第３次基準値） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	台	1	

（注 1）　クローラクレーンは、賃料とする。

【省略】

4－5　掘削作業設備の据付・解体

(1)　機種の選定

やぐら装置の据付・解体に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－5－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
トラック	［クレーン装置付］通称 2ｔ積級 吊能力 2.9ｔ	台	1	

【省略】

5　単価表

【省略】

(2)　掘削土留工１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×D	表 4－1－2、式 4－1、 表 4－1－3
トンネル特殊工		〃	3×D	〃
特殊作業員		〃	1×D	〃
普通作業員		〃	1×D	〃
クラムシェル運転	油圧クラムシェル テレスコピック式 バケット容量 （平積）0.4 ㎥	日	D	※Ａ工法のみ計上 式 4－1、機械賃料
クローラクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型 （第３次基準値） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	〃	〃	※Ａ・Ｂ工法のみ計上 式 4－1、機械賃料
小型バックホウ （クローラ型）運転	電動式（有線）・標準型 バケット容量 0.022 ㎥	〃	〃	※Ｂ・Ｃ工法のみ計上 式 4－1、機械損料
やぐら装置運転	簡易やぐら（モータウインチ付） 吊能力 2.0ｔ　鋼製 φ60.5㎜×4.0ｍ	〃	〃	※Ｃ工法のみ計上 式 4－1、機械損料
諸雑費		式	1	表 4－1－4
計				

（注 1）　Ｄ：集水井１基当り施工日数（日／基）

【省略】

現　行

4－4　昇降用設備設置工

(1)　機種の選定

昇降用設備設置工に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－4－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
クローラクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	台	1	

（注 1）　クローラクレーンは、賃料とする。

【省略】

4－5　掘削作業設備の据付・解体

(1)　機種の選定

やぐら装置の据付・解体に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－5－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
トラック	［クレーン装置付］ベーストラック 2ｔ積　吊能力 2.9ｔ	台	1	

【省略】

5　単価表

【省略】

(2)　掘削土留工１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×D	表 4－1－2、式 4－1、 表 4－1－3
トンネル特殊工		〃	3×D	〃
特殊作業員		〃	1×D	〃
普通作業員		〃	1×D	〃
クラムシェル運転	油圧クラムシェル テレスコピック式 平積 0.4 ㎥	日	D	※Ａ工法のみ計上 式 4－1、機械賃料
クローラクレーン運転	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	〃	〃	※Ａ・Ｂ工法のみ計上 式 4－1、機械賃料
小型バックホウ （クローラ型）運転	電動式 山積 0.022 ㎥（平積 0.015 ㎥）	〃	〃	※Ｂ・Ｃ工法のみ計上 式 4－1、機械損料
やぐら装置運転	簡易やぐら（モータウインチ付） 能力 2.0ｔ　鋼製 φ60.5㎜×4.0ｍ	〃	〃	※Ｃ工法のみ計上 式 4－1、機械損料
諸雑費		式	1	表 4－1－4
計				

（注 1）　Ｄ：集水井１基当り施工日数（日／基）

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(4)　井戸蓋工１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×1／D	表4－3－2、表4－3－3
特殊作業員		〃	2×1／D	〃
普通作業員		〃	1×1／D	〃
クローラクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）最大吊上能力4.9ｔ吊	日	1×1／D	表4－3－3、機械賃料
井戸蓋材		基	1	
計				

（注１）　D：日当り施工量（基／日）

(5)　昇降用設備設置10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－4－2、表4－4－3
特殊作業員		〃	2×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
クローラクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（第３次基準値）最大吊上能力4.9ｔ吊	日	1×10／D	表4－4－3、機械賃料
諸雑費		式	1	表4－4－4
計				

（注１）　D：日当り施工量（m／日）
（注２）　昇降用設備材料費は、別途計上する。

(6)　掘削作業設備据付・解体１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×1／D	表4－5－2、表4－5－3
特殊作業員		〃	2×1／D	〃
普通作業員		〃	1×1／D	〃
トラック運転	［クレーン装置付］ベーストラック通称 2ｔ積級　吊能力 2.9ｔ	日	1×1／D	表4－5－3、機械損料
計				

（注１）　D：日当り施工量（基／日）

現　行

(4)　井戸蓋工１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×1／D	表4－3－2、表4－3－3
特殊作業員		〃	2×1／D	〃
普通作業員		〃	1×1／D	〃
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	1×1／D	表4－3－3、機械賃料
井戸蓋材		基	1	
計				

（注１）　D：日当り施工量（基／日）

(5)　昇降用設備設置10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－4－2、表4－4－3
特殊作業員		〃	2×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
クローラクレーン運転	排出ガス対策型（第３次基準値）油圧伸縮ジブ型4.9ｔ吊	日	1×10／D	表4－4－3、機械賃料
諸雑費		式	1	表4－4－4
計				

（注１）　D：日当り施工量（m／日）
（注２）　昇降用設備材料費は、別途計上する。

(6)　掘削作業設備据付・解体１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×1／D	表4－5－2、表4－5－3
特殊作業員		〃	2×1／D	〃
普通作業員		〃	1×1／D	〃
トラック運転	［クレーン装置付］ベーストラック 2ｔ積　吊能力 2.9ｔ	日	1×1／D	表4－5－3、機械損料
計				

（注１）　D：日当り施工量（基／日）

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(7)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要	
クラムシェル	油圧クラムシェル テレスコピック式 バケット容量 （平積）0.4 m³	運転手（特殊）	人	1.00		
		軽　油	L	45		
		賃　料	供用日	1.41		
クローラクレーン	油圧伸縮ジブ型・ 排出ガス対策型 （第３次基準値） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00		
		軽　油	L	12	Ａ工法	
				16	Ｂ工法	
				14	昇降用設備・井戸蓋	
		賃　料	供用日	1.47		
小型バックホウ（クローラ型）	電動式(有線)・標準型　バケット容量 0.022 m³	機械損料	供用日	1.48	Ｂ工法	運転歩掛は施工歩掛に含まれている
				1.41	Ｃ工法	
やぐら装置	簡易やぐら（モータウインチ付） 吊能力2.0ｔ鋼製 φ60.5㎜×4.0ｍ	機械損料	供用日	1.44		運転歩掛は施工歩掛に含まれている
トラック	［クレーン装置付］ 通称２ｔ積級 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00		
		軽　油	L	21		
		械械損料	供用日	1.21		

【省略】

現　行

(7)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要	
クラムシェル	油圧クラムシェル テレスコピック式 平積 0.4 m³	運転手（特殊）	人	1.00		
		軽　油	L	45		
		賃　料	供用日	1.41		
クローラクレーン	排出ガス対策型 （第３次基準値） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	運転手（特殊）	人	1.00		
		軽　油	L	12	Ａ工法	
				16	Ｂ工法	
				14	昇降用設備・井戸蓋	
		賃　料	供用日	1.47		
小型バックホウ（クローラ型）	電動式　山積 0.022 m³（平積 0.015 m³）	機械損料	供用日	1.48	Ｂ工法	運転歩掛は施工歩掛に含まれている
				1.41	Ｃ工法	
やぐら装置	簡易やぐら（モータウインチ付） 能力2.0ｔ鋼製 φ60.5㎜×4.0ｍ	機械損料	供用日	1.44		運転歩掛は施工歩掛に含まれている
トラック	［クレーン装置付］ ベーストラック２ｔ積 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00		
		軽　油	L	21		
		械械損料	供用日	1.21		

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｌ～2000　ふとんかご工（地すべり防止工事用）

1　適用範囲

本資料は、地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設の施工における、ふとんかご＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿の設置に適用する。

1－1　適用できる範囲（以下の全ての条件に該当する場合）

（1）　設置高さ：2m以下

（2）　設置形式：階段式

（3）　構　　造：パネル式

（4）　寸　　法：高さ 40cm×幅 120cm、高さ 50cm×幅 120cm、高さ 50cm×幅 200cm、高さ 60cm×幅 120cm、高さ 100cm×幅 120cm、高さ 100cm×幅 200cm

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.5 m³＿＿＿＿＿＿	台	1	
不整地運搬車	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 通称 2ｔ積級	〃	1	必要に応じて計上

4　施工歩掛

4－1　ふとんかご

ふとんかご施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　ふとんかご施工歩掛　（10m当り）

名　称	規　格	単位	ふとんかご規格（cm） 高さ 40 幅 120	高さ 50 幅 120	高さ 50 幅 200	高さ 60 幅 120	高さ 100 幅 120	高さ 100 幅 200	摘　要
＿＿		＿＿	＿＿	＿＿	＿＿	＿＿	＿＿	＿＿	
土木一般世話役		人	0.7	0.8	1.2	0.9	1.4	2.6	
特殊作業員		〃	0.7	0.9	1.4	1.0	1.7	2.9	
普通作業員		〃	1.9	2.3	3.9	2.8	4.6	7.8	
バックホウ（ｸﾛｰﾗ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.5 m³＿＿＿＿＿＿	日	0.4	0.6	0.9	0.7	1.1	1.8	
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 通称 2ｔ積級	〃	0.3	0.4	0.7	0.6	0.8	1.4	必要に応じて計上（注 1）

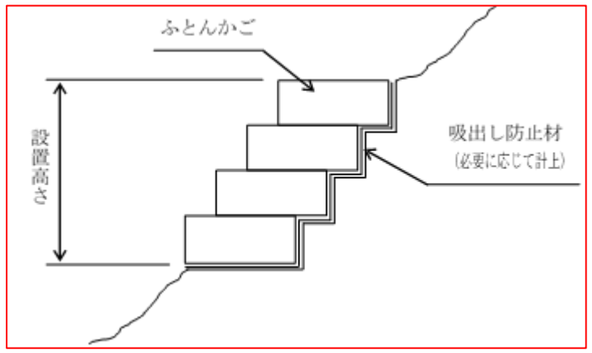
現行

Ｌ～2000　ふとんかご工（地すべり防止工事用）

1　適用範囲

本資料は、地すべり防止施設＿＿＿＿における、ふとんかご（階段式、パネル式、高さ 40～100 cm、幅 120 cm、200 cm）の施工に適用する。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

改　正	現　行	備　考
（注 1）　本歩掛は、床拵え、吸出し防止材設置、かご組立・据付・詰石、蓋設置、埋戻し及び平均運搬距離 30ｍまでの現場内小運搬を含む。ただし、平均小運搬距離が 30ｍを超え 200ｍ以下の場合は、不整地運搬車を計上する。	（注 1）　本歩掛は、床拵え、吸出し防止材設置、かご組立・据付・詰石、蓋設置、埋戻し及び平均運搬距離 30ｍまでの現場内小運搬を含む。ただし、平均小運搬距離が 30ｍを超え 200ｍ以下の場合は、不整地運搬車を計上する。	
	（注 2）　本歩掛は、階段式にのみ適用し、スロープ式には適用しない。	字句の削除
	（注 3）　詰石量は、材料ロスを見込んだ数量である。	字句の削除
（注 2）　運搬機械が上表により難い場合は、別途考慮する。	（注 4）　運搬機械が上表により難い場合は、別途考慮する。	字句の改正
（注 3）　吸出し防止材の設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は、材料を別途計上すること。なお、吸出し防止材は底面及び背面への設置のみとし、厚さ 10 ㎜を標準とする。また、底面及び背面以外への吸出し防止材の設置は、別途考慮すること。	（注 5）　吸出し防止材の設置の有無にかかわらず上表を適用することができる。ただし設置する場合は、材料を別途計上すること。なお、吸出し防止材は厚さ 10 ㎜を標準とする。	字句の追加、改正
（注 4）　バックホウ（クローラ型）、不整地運搬車は、賃料とする。	（注 6）　不整地運搬車は、賃料とする。	字句の追加、改正
（注 5）　ふとんかごの撤去が必要な場合は、別途考慮すること。	（注 7）　ふとんかごの撤去歩掛は、上表の 50％とする。	字句の改正
 図 4-1　地すべり防止工（ふとんかご）概念図	［追加］	図の追加
4－2　材料使用数量	4－2　材料使用数量	
（１）詰石材の使用数量		字句の追加
詰石材の使用数量は、次式による。	詰石材、吸出し防止材の使用数量は、次式による。	字句の削除
詰石材の使用数量（㎥）　＝かご容積（㎥）×（1＋K）……　式 4－1	詰石材の使用数量（㎥）　＝かご容積（㎥）×（1＋K）……　式 4－1	
	吸出し防止材の使用数量（㎡）＝設計数量（㎡）×（1＋K）……　式 4－2	字句の削除
かご容積（㎥）　＝高さ（ｍ）×幅（ｍ）×延長（ｍ）		字句の追加
K：ロス率	K：ロス率	
表 4－2　ロス率（K）	表 4－2　ロス率（K）	
名　称 / 詰石材 /	名　称 / 詰石材 / 吸出し防止材	表内、字句の削除
ロス率 / －0.05 /	ロス率 / －0.05 / ＋0.07	
詰石材の使用数量は次表を標準とする。なお、表 4-2 に示すロス率を含む数量である。		字句の追加

改　正

表 4－3　詰石材標準使用数量　（10m当り）

ふとんかご規格		詰石材 標準使用数量（m³）
高さ（cm）	幅（cm）	
40	120	4.6
50	120	5.7
50	200	9.5
60	120	6.8
100	120	11
100	200	19

（2）吸出し防止剤の使用数量

吸出し防止剤の使用数量は、次式による。

吸出し防止剤の使用数量（m²）　＝設計数量（m²）×（1＋K）……　式 4－2

表 4－4　ロス率（K）

名　称	吸出し防止材
ロス率	+0.07

5　単価表

（1）ふとんかご 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ふとんかご		m	10	パネル式とする
詰石		m³		表 4－1、表 4－2、式 4－1
吸出し防止材	t＝10 ㎜	m²		必要に応じて計上 式 4－1、表 4－2、式 4－2
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.5 m³	h		表 4－1　機械賃料
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 通称 2 t 積級	日		〃 必要に応じて計上 機械賃料
計				

現　行

［追加］

［追加］

5　単価表

（1）ふとんかご 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ふとんかご		m	10	パネル式とする
詰石		m³		表 4－1、表 4－2、式 4－1
吸出し防止材	t＝10 ㎜	m²		必要に応じて計上 式 4－1、表 4－2、式 4－2
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.5 m³（平積 0.4 m³）	h		表 4－1　機械損料
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式 2 t 積	日		〃 必要に応じて計上 機械賃料
計				

備　考

字句の追加

表の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

表の追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014年規制）バケット容量0.5 m³	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	64	
		賃料	供用日	1.50	
不整地運搬車	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第3次基準値）通称2ｔ積級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	5.4	
		賃　料	供用日	1.71	

現　行

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第1次基準値）クローラ型・ダンプ式2ｔ積	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	8.1	
		賃　料	供用日	1.71	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｌ～2200　山腹水路工（地すべり防止工事用）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘　要
掘削及び据付	バックホウ クローラ型	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・ バケット容量 0.28 ㎥ 吊能力 1.7ｔ	台	1	
資　材　運　搬	不整地運搬車	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 通称 2.5ｔ積	〃	1	必要に応じて計上

【省略】

現　行

Ｌ～2200　山腹水路工（地すべり防止工事用）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘　要
掘削及び据付	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥） 吊能力 1.7ｔ	台	1	
資　材　運　搬	不整地運搬車	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5ｔ積	〃	1	必要に応じて計上

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　施工歩掛

5－1　山腹集水路・排水路工

【省略】

5－4　集水桝工

5－4－1　集水桝設置歩掛

集水桝設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 5－4－1　集水桝設置歩掛　（1 基当り）

名称	規格	単位	内空体積 0.4 m³以下	内空体積 0.4 m³を超え 0.8 m³以下	内空体積 0.8 m³を超え 1.0 m³以下	摘要
土木一般世話役		人	0.7	0.8	1.0	
特殊作業員		〃	0.5	0.6	0.7	
普通作業員		〃	1.0	1.2	1.4	
型わく工		〃	0.2	0.3	0.4	
バックホウ（ｸﾛｰﾗ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・バケット容量 0.28 m³ 吊能力 1.7 t	h	3.4	4.2	4.8	
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値）通称 2.5 t 積級	日	0.1			必要に応じて計上（注 1）
諸雑費率		%	7			

（注 1）　本歩掛は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。

（注 2）　歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、型枠、コンクリート打設、埋戻しの労務を含む。ただし、型枠以外の材料は別途計上する。

【省略】

現　行

5　施工歩掛

5－1　山腹集水路・排水路工

【省略】

5－4　集水桝工

5－4－1　集水桝設置歩掛

集水桝設置の歩掛は、次表を標準とする。

表 5－4－1－1　集水桝設置歩掛　（1 基当り）

名称	規格	単位	内空体積 0.4 m³以下	内空体積 0.4 m³を超え 0.8 m³以下	内空体積 0.8 m³を超え 1.0 m³以下	摘要
土木一般世話役		人	0.7	0.8	1.0	
特殊作業員		〃	0.5	0.6	0.7	
普通作業員		〃	1.0	1.2	1.4	
型わく工		〃	0.2	0.3	0.4	
バックホウ（ｸﾛｰﾗ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³） 吊能力 1.7 t	h	3.4	4.2	4.8	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積	日	0.1			必要に応じて計上（注 1）
諸雑費率		%	7			

（注 1）　歩掛は、平均運搬距離 50m以下の現場内小運搬を含む。ただし、平均運搬距離が 50mを超え 200m以下の場合は、不整地運搬車を計上する。

（注 2）　歩掛は、床掘（仕上げ含む）、基礎、型枠、コンクリート打設、埋戻しの労務を含む。ただし、＿＿＿＿材料は別途計上する。

【省略】

備　考

字句の削除

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

字句の追加

改　正

5－4－2　プレキャスト集水桝据付歩掛

プレキャスト集水桝据付の歩掛は、次表を標準とする。

表 5－4－2　プレキャスト集水桝据付歩掛　（1 基当り）

集水桝製品質量 名称	規格	単位	150 kgを超え 500 kg以下	500 kgを超え 1,000 kg以下	1,000 kgを超え 1,500 kg以下	1,500 kgを超え 1,700 kg以下	摘要
土木一般世話役		人	0.2	0.3	0.3	0.3	
特殊作業員		〃	0.3	0.3	0.3	0.4	
普通作業員		〃	0.5	0.5	0.6	0.6	
バックホウ（ｸﾛｰﾗ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・バケット容量 0.28 ㎥ 吊能力 1.7 t	h	2.2	2.7	3.2	3.5	
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値）通称 2.5 t 積級	日	0.1				必要に応じて計上（注 1）
諸雑費率		%	0.6				

【省略】

6　材料使用数量

6－1　遮水シート、吸出し防止材使用数量

【省略】

6－3　コンクリート使用数量

集水桝等に使用するコンクリートの使用数量は、次式による。

使用数量（㎥）＝設計数量（㎥）×（１＋K）…… 式 6―3

K：ロス率

集水桝等に使用するコンクリート使用量のロス率は、「D～1000　コンクリート工」による。

なお、構造物の種類区別は無筋構造物とする。

6－4　暗渠管使用数量

暗渠管（塩化ビニル製またはポリエチレン製）の使用数量は、次式による。

使用数量（m）＝設計数量（m）×（１＋K）…… 式 6－4

K：ロス率

暗渠管（塩化ビニル製またはポリエチレン製）使用量のロス率は、「Ｊ～3700　排水構造物工（排水管、フィルター材）」暗渠排水管による。

【省略】

現　行

5－4－2　プレキャスト集水桝据付歩掛

プレキャスト集水桝据付の歩掛は、次表を標準とする。

表 5－4－2　プレキャスト集水桝据付歩掛　（1 基当り）

集水桝製品質量 名称	規格	単位	150 kgを超え 500 kg以下	500 kgを超え 1,000 kg以下	1,000 kgを超え 1,500 kg以下	1,500 kgを超え 1,700 kg以下	摘要
土木一般世話役		人	0.2	0.3	0.3	0.3	
特殊作業員		〃	0.3	0.3	0.3	0.4	
普通作業員		〃	0.5	0.5	0.6	0.6	
バックホウ（ｸﾛｰﾗ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥） 吊能力 1.7 t	h	2.2	2.7	3.2	3.5	
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積	日	0.1				必要に応じて計上（注 1）
諸雑費率		%	0.6				

【省略】

6　材料使用数量

6－1　遮水シート、吸出し防止材使用数量

【省略】

6－3　コンクリート使用数量

集水桝等に使用するコンクリート使用量のロス率は、「D～1000　コンクリート工」による。

なお、構造物の種類区別は無筋構造物とする。

6－4　暗渠管使用数量

暗渠管（塩化ビニル製またはポリエチレン製）使用量のロス率は、「Ｊ～3700　排水構造物工（排水管、フィルター材）」暗渠排水管による。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

6－3　コンクリート使用数量　字句の追加　字句の追加　字句の追加

6－4　暗渠管使用数量　字句の追加　字句の追加　字句の追加

改　正

8　単価表

（1）　山腹U型側溝 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－1－1－1 または 表 5－1－2－1
特 殊 作 業 員		〃	1×10/D	〃
普 通 作 業 員		〃	2×10/D	〃
U 型 側 溝		個	16.5 9.95 4.99	L＝　600 L＝1,000 L＝2,000
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕　　石		m^3		式 6－2、表 6－2
バックホウ (クローラ型)運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・＿＿＿＿ バケット容量 0.28 m^3 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車 運　　転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 通称 2.5 t 積級	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸　雑　費		式	1	表 5－1－1－2 または 表 5－1－2－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

現　行

8　単価表

（1）　山腹U型側溝 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－1－1－1 または 表 5－1－2－1
特 殊 作 業 員		〃	1×10/D	〃
普 通 作 業 員		〃	2×10/D	〃
U 型 側 溝		個	16.5 9.95 4.99	L＝　600 L＝1,000 L＝2,000
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕　　石		m^3		式 6－2、表 6－2
バックホウ (クローラ型)運転	標準型＿＿＿＿＿＿・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 m^3（平積 0.2 m^3） 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車 運　　転	＿＿＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積＿	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸　雑　費		式	1	表 5－1－1－2 または 表 5－1－2－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　山腹コルゲートフリューム据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－1－3－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		m	10	
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・ バケット容量 0.28 m^3 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 通称 2.5 t 積級	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－1－3－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

(3)　山腹U型側溝明暗渠 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－2－1－1 または 表 5－2－2－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
U型側溝		個	16.5 9.95 4.99	L＝　600 L＝1,000 L＝2,000
暗渠管	塩化ビニル製またはポリエチレン製	m		
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
遮水シート		m^2		式 6－1、表 6－1
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・ バケット容量 0.28 m^3 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 通称 2.5 t 積級	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－2－1－2 または 表 5－2－2－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

現　行

(2)　山腹コルゲートフリューム据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－1－3－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		m	10	
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 m^3（平積 0.2 m^3） 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－1－3－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

(3)　山腹U型側溝明暗渠 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－2－1－1 または 表 5－2－2－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
U型側溝		個	16.5 9.95 4.99	L＝　600 L＝1,000 L＝2,000
暗渠管	塩化ビニル製またはポリエチレン製	m		
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
遮水シート		m^2		式 6－1、表 6－1
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 m^3（平積 0.2 m^3） 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－2－1－2 または 表 5－2－2－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(4)　山腹コルゲートフリューム明暗渠据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－2－3－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		m	10	
暗渠管	塩化ビニル製またはポリエチレン製	〃		
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
遮水シート		m^2		式 6－1、表 6－1
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・＿＿＿＿ バケット容量 0.28 m^3 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 通称 2.5 t 積級	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－2－3－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

(5)　山腹暗渠据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－3－1－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
暗渠管	塩化ビニル製またはポリエチレン製	m		
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
遮水シート		m^2		式 6－1、表 6－1
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・＿＿＿＿ バケット容量 0.28 m^3 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 通称 2.5 t 積級	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－3－1－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

現　行

(4)　山腹コルゲートフリューム明暗渠据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－2－3－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
コルゲートフリューム（ポリエチレン製角型U字溝）		m	10	
暗渠管	塩化ビニル製またはポリエチレン製	〃		
表面コンクリート		m^3		必要に応じて別途計上
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
遮水シート		m^2		式 6－1、表 6－1
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ（クローラ型）運転	標準型＿＿＿＿・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 m^3（平積 0.2 m^3） 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積＿	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－2－3－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

(5)　山腹暗渠据付 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10/D	表 4－1、表 5－3－1－1
特殊作業員		〃	1×10/D	〃
普通作業員		〃	2×10/D	〃
暗渠管	塩化ビニル製またはポリエチレン製	m		
砕石		m^3		式 6－2、表 6－2
遮水シート		m^2		式 6－1、表 6－1
吸出し防止材		〃		〃　必要に応じて計上
バックホウ（クローラ型）運転	標準型＿＿＿＿・排出ガス対策型（第 2 次基準値）・クレーン機能付 山積 0.28 m^3（平積 0.2 m^3） 吊能力 1.7 t	日	1×10/D	機械損料
不整地運搬車運転	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積＿	〃	1×10/D	必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表 5－3－1－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量（m／日）

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(6)　集水桝設置１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表５－４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型わく工		〃		〃
コンクリート		m^3		
砕石		〃		式６－２、表６－２
バックホウ(ｸﾛｰﾗ型)運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）・＿＿＿＿ バケット容量0.28 m^3＿＿＿＿ 吊能力1.7ｔ	h		表５－４－１ 機械損料
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第２次基準値） 通称2.5ｔ積級	日		〃　必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表５－４－１
計				

(7)　プレキャスト集水桝据付１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表５－４－２
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
集水桝		基	1	
砕石		m^3		式６－２、表６－２
バックホウ(ｸﾛｰﾗ型)運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）・＿＿＿＿ バケット容量0.28 m^3＿＿＿＿ 吊能力1.7ｔ	h		表５－４－２ 機械損料
不整地運搬車運転	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第２次基準値） 通称2.5ｔ積級	日		〃　必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表５－４－２
計				

現　行

(6)　集水桝設置１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表５－４－１
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
型わく工		〃		〃
コンクリート		m^3		
砕石		〃		式６－２、表６－２
バックホウ(ｸﾛｰﾗ型)運転	標準型＿＿＿＿・排出ガス対策型（第２次基準値）・クレーン機能付 山積0.28 m^3（平積0.2 m^3） 吊能力1.7ｔ	h		表５－４－１ 機械損料
不整地運搬車運転	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積＿	日		〃　必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表５－４－１
計				

(7)　プレキャスト集水桝据付１基当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表５－４－２
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
集水桝		基	1	
砕石		m^3		式６－２、表６－２
バックホウ(ｸﾛｰﾗ型)運転	標準型＿＿＿＿・排出ガス対策型（第２次基準値）・クレーン機能付 山積0.28 m^3（平積0.2 m^3） 吊能力1.7ｔ	h		表５－４－２ 機械損料
不整地運搬車運転	＿＿＿＿ 排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式2.5ｔ積＿	日		〃　必要に応じて計上 機械賃料
諸雑費		式	1	表５－４－２
計				

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(8)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型） (山腹集水路・排水路工) (山腹明暗渠工) (山腹暗渠工)	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）・ バケット容量 0.28 m³ 吊能力 1.7 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	37	
		機械損料	供用日	1.58	
不整地運搬車	クローラ型・ダンプ式 排出ガス対策型（第２次基準値） 通称 2.5 t 積級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	8	
		賃料	供用日	1.66	

現　行

(8)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型） (山腹集水路・排水路工) (山腹明暗渠工) (山腹暗渠工)	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）・ クレーン機能付 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³） 吊能力 1.7 t	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	37	
		機械損料	供用日	1.58	
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式 2.5 t 積	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	8	
		賃料	供用日	1.66	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

Ｍ　農地造成改良工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

M　農地造成改良工

M～1000　ブラッシュブレーカ耕起

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機　種	規　格	台　数	摘　要
ブラッシュブレーカ	直装式　24″×2 連	1	
建設用トラクタ	クローラ式　湿地　通称 13ｔ級		

【省略】

5　単価表

(1)　ブラッシュブレーカ耕起 1ha 当り単価表

【省略】

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ブラッシュブレーカ	直装式 24″×2 連	運転手（特殊）	人		
		軽　油	L		
		機 械 損 料　1	h	1.00	ブラッシュブレーカ
		機 械 損 料　2	〃	1.00	建設用トラクタ クローラ式 湿地　通称 13ｔ級

現　行

M　農地造成改良工

M～1000　ブラッシュブレーカ耕起

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機　種	規　格	台　数	摘　要
ブラッシュブレーカ	直装式　24″×2 連	1	
＿＿＿トラクタ	クローラ式　湿地　＿＿＿13ｔ級		

【省略】

5　単価表

(1)　ブラッシュブレーカ耕起 1ha 当り単価表

【省略】

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ブラッシュブレーカ	直装式 24″×2 連	運転手（特殊）	人		
		軽　油	L		
		機 械 損 料　1	h	1.00	ブラッシュブレーカ
		機 械 損 料　2	〃	1.00	＿＿＿トラクタ クローラ式 湿地　＿＿＿13ｔ級

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

M～1020　プラウイングハロー耕起

プラウイングハローの作業能力は次により求める。

1　**作業能力算定式**

$T = T' \times E \times K \times N$

（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）

$E = F_1 \times F_2 \times F_3$

（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）

T　：ha 当り運転時間（h／ha）
T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）
E　：作業効率
K　：作業機規格係数
N　：回数掛比率

F_1：土質湿潤係数
F_2：作業係数
F_3：ほ場傾斜係数

【省略】

3　**作業機規格係数（K）**

機　種	28″×20 枚		摘　要
K	1.00		

4　**基準運転時間（T′）**

（h／ha）

ほ場の長辺の長さ	75m	85m	100m	125m	150m	200m	250m	300m	350m	400m	摘　要
T′	3.9	3.6	3.2	2.8	2.5	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	

（注 1）　本表諸元
イ　使用するけん引機械　ブルドーザ　排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地　通称 16ｔ級
ロ　使用する作業機　プラウイングハロー（けん引）28″×20 枚
ハ　耕　起　深　15 ㎝～25 ㎝

（注 2）　２回掛を行う場合は回数掛比率（N）を乗ずること。
（注 3）　表に示されていないほ場の長辺の長さの場合は近い方の長さのT′をとる。
（注 4）　整理作業
残根整理等の作業が必要な場合は実情に応じ軽作業員を計上することができる。
（注 5）　プラウイングハロー（けん引）の１日当り運転時間は、6.0 時間とする。

現行

M～1020　プラウイングハロー耕起

プラウイングハローの作業能力は次により求める。

1　**作業能力算定式**

$T = T' \times E \times K \times N$

$E = F_1 \times F_2 \times F_3$

T　：ha 当り運転時間（h／ha）
T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）
E　：作業効率
K　：作業機規格係数
N　：回数掛比率

F_1：土質湿潤係数
F_2：作業係数
F_3：ほ場傾斜係数

【省略】

3　**作業機規格係数（K）**

機　種	28″×20 枚	32″×16 枚	摘　要
K	1.00	0.97	

4　**基準運転時間（T′）**

（h／ha）

ほ場の長辺の長さ	75m	85m	100m	125m	150m	200m	250m	300m	350m	400m	摘　要
T′	3.6	3.1	2.6	2.3	2.1	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	

（注 1）　本表諸元
イ　使用するトラクタ　トラクタ　クローラ式　湿地　16ｔ級
ロ　使用する作業機　プラウイングハロー（けん引）28″×20 枚、または 32″×16 枚
ハ　耕　起　深　15 ㎝～20 ㎝（プラウイングハロー28″×20 枚）
〃　25 ㎝（プラウイングハロー32″×16 枚）

（注 2）　２回掛を行う場合は回数掛比率（N）を乗ずること。
（注 3）　表に示されていないほ場の長辺の長さの場合は近い方の長さのT′をとる。
（注 4）　整理作業
残根整理等の作業が必要な場合は実情に応じ軽作業員を計上することができる。
（注 5）　プラウイングハロー（けん引）の１日当り運転時間は、6.0 時間とする。

備　考

字句の追加

表内、字句の削除

表内、字句の改正

字句の追加、改正
字句委の削除
字句の削除、改正
字句の削除

新　旧　対　照　表

改正

M～1030　ディスクハロー砕土

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機　種	規　格	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（2014 年規制） 湿地　通称 13ｔ級	
ディスクハロー	オフセットハロー （けん引式）24″×24 枚	ブレード付含む

【省略】

4　施工歩掛

(1)　作業能力算定式

$T = T' \times E \times N$

（小数第 3 位を四捨五入し、第 2 位とする）

$E = F_1 \times F_2 \times F_3 \times F_4$

（小数第 3 位を四捨五入し、第 2 位とする）

T　：ha 当り運転時間（h／ha）

T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）

E　：作業効率

N　：回数掛比率

F_1：土質係数

F_2：作業係数

F_3：ほ場傾斜係数

F_4：ほ場長辺長係数

(2)　基準運転時間（T′）

T′＝1.36（h／ha）

【省略】

5　単価表

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ディスクハロー	オフセットハロー （けん引式） 24″×24 枚	運転手（特殊）	人		
		軽　油	L		
		機械損料 1	h	1.00	ディスクハロー
		機械損料 2	〃	1.00	ブルトーザ 排出ガス対策型（2014 年規制） 湿地　通称 13ｔ級

現行

M～1030　ディスクハロー砕土

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機　種	規　格	摘　要
トラクタ　クローラ式	湿地　13ｔ級	
ディスクハロー	オフセットハロー （けん引式）24″×24 枚	ブレード付含む

【省略】

4　施工歩掛

(1)　作業能力算定式

$T = T' \times E \times N$

（小数第 3 位を四捨五入し、第 2 位とする）

$E = F_1 \times F_2 \times F_3 \times F_4$

（小数第 3 位を四捨五入し、第 2 位とする）

T　：ha 当り運転時間（h／ha）

T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）

E　：作業効率

N　：回数掛比率

F_1：土質係数

F_2：作業係数

F_3：ほ場傾斜係数

F_4：ほ場長辺長係数

(2)　基準運転時間（T′）

T′＝1.45（h／ha）

【省略】

5　単価表

(2) 機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ディスクハロー	オフセットハロー （けん引式） 24″×24 枚	運転手（特殊）	人		
		軽　油	L		
		機械損料 1	h	1.00	ディスクハロー
		機械損料 2	〃	1.00	トラクタ　クローラ式 湿地　13ｔ級

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

M～1040　ロータリーティラー（直装式）耕起及び砕土

ローターベータの作業能力は次により求める。

1　**作業能力算定式**

$T = T' \times E \times N$　　$E = F_1 \times F_2 \times F_3$

（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）　（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）

T　：ha 当り運転時間（h／ha）
T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）
E　：作業効率
N　：回数掛比率

F_1：土質湿潤係数
F_2：作業係数
F_3：ほ場傾斜係数

【省略】

2　**基準運転時間（T′）**

（h／ha）

ほ場の長辺の長さ	75m	85m	100m	125m	150m	200m	250m	300m	350m	400m	摘　要
耕　起	7.8	7.6	7.2	7.0	6.8	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	
砕　土	5.5	5.3	5.0	4.9	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4	

（注 1）　本表諸元
イ　使用するトラクタ　農用トラクタ　ホイール式　48kW 級　排出ガス対策型（第２次基準値）
ロ　使用する作業機　ロータリーティラー（直装式）1.6～1.8m
ハ　耕　起　深　15 cm

（注 2）　整理作業
残根整理等の作業が必要な場合は実情に応じ軽作業員を計上することが出来る。

（注 3）　表に示されていないほ場の長辺の長さの場合は近い方の長さのT′をとる。

（注 4）　ロータリーティラー（直装式）の１日当り運転時間は、5.5 時間とする。

【省略】

現行

M～1040　ロータリーティラー（直装式）耕起及び砕土

ローターベータの作業能力は次により求める。

1　**作業能力算定式**

$T = T' \times E \times N$　　$E = F_1 \times F_2 \times F_3$

T　：ha 当り運転時間（h／ha）
T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）
E　：作業効率
N　：回数掛比率

F_1：土質湿潤係数
F_2：作業係数
F_3：ほ場傾斜係数

【省略】

2　**基準運転時間（T′）**

（h／ha）

ほ場の長辺の長さ	75m	85m	100m	125m	150m	200m	250m	300m	350m	400m	摘　要
耕　起	7.8	7.6	7.2	7.0	6.8	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	
砕　土	5.5	5.3	5.0	4.9	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4	4.4	

（注 1）　本表諸元
イ　使用するトラクタ　　トラクタ　ホイール式　48kW 級
ロ　使用する作業機　ロータリーティラー（直装式）1.6～1.8m
ハ　耕　起　深　15 cm

（注 2）　整理作業
残根整理等の作業が必要な場合は実情に応じ軽作業員を計上することが出来る。

（注 3）　表に示されていないほ場の長辺の長さの場合は近い方の長さのT′をとる。

（注 4）　ロータリーティラー（直装式）の１日当り運転時間は、5.5 時間とする。

【省略】

備　考

字句の追加

字句の追加

改正

M～1050　ライムソワー土改材散布

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機　種	規　格	台　数
散　布	ライムソワー	けん引式　容量 800Ｌ級　作業幅 3.0m級	1
	農用トラクタ	乗用・ホイール型　四輪駆動 67～88kW 級 排出ガス対策型（第２次基準値）	
積　込	トラック	［クレーン装置付］　通称 4～4.5ｔ積級 吊能力 2.9ｔ	1

（注 1）　トラック（クレーン装置付）は、賃料とする。

4　施工歩掛

【省略】

4－2　積込歩掛

トラック（クレーン装置付）による ha 当り積込歩掛は、次式による。

Ａ＝0.17＋0.01Ｇ　（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）

Ａ：ha 当り運転日（日／ha）

Ｇ：土改材散布量（ｔ／ha）　（四捨五入単位限。ただし、１ｔ未満は１ｔとする。）

ただし、1ha 当り土改材散布量が 10ｔ以上の場合、２回に分けて散布を行い ha 当り基準積込歩掛は次式により求める。

Ａ＝(0.17＋0.01Ｇ÷2)×2

積込補助として普通作業員をＡ人／ha 計上する。

4－3　作業機械の運転時間

ライムソワーの１日当り運転時間は、5.7 時間とする。

5　単価表

(1)　ライムソワー土改材散布 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ライムソワー運転	けん引式　容量 800Ｌ級 作業幅 3.0m級	h	T	4－1　散布歩掛
トラック運転	［クレーン装置付］ 通称 4～4.5ｔ積級 吊能力 2.9ｔ	日	A	4－2　積込歩掛
普通作業員		人	〃	〃
計				

現行

M～1050　ライムソワー土改材散布

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機　種	規　格	台　数
散　布	ライムソワー	けん引式　容量 800Ｌ級　作業幅 3.0m級	1
	トラクタ	乗用・ホイール型　四輪駆動 67～88kW 級	
積　込	トラック	［クレーン装置付］ベーストラック　4～4.5ｔ積 吊能力 2.9ｔ	1

（注 1）　トラック（クレーン装置付）は、賃料とする。

4　施工歩掛

【省略】

4－2　積込歩掛

トラック（クレーン装置付）による ha 当り積込歩掛は、次式による。

Ａ＝0.15＋0.01Ｇ　（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）

Ａ：ha 当り運転日（日／ha）

Ｇ：土改材散布量（ｔ／ha）　（四捨五入単位限。ただし、１ｔ未満は１ｔとする。）

ただし、1ha 当り土改材散布量が 10ｔ以上の場合、２回に分けて散布を行い ha 当り基準積込歩掛は次式により求める。

Ａ＝(0.15＋0.01Ｇ÷2)×2

積込補助として普通作業員をＡ人／ha 計上する。

4－3　作業機械の運転時間

ライムソワーの１日当り運転時間は、5.7 時間とする。

5　単価表

(1)　ライムソワー土改材散布 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ライムソワー運転	けん引式　容量 800Ｌ級 作業幅 3.0m級	h	T	4－1　散布歩掛
トラック運転	［クレーン装置付］ ベーストラック 4～4.5ｔ積 吊能力 2.9ｔ	日	A	4－2　積込歩掛
普通作業員		人	〃	〃
計				

備考

表内、字句の削除、追加

字句の改正

字句の改正

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ライムソワー	けん引式 容量800Ｌ級 作業幅3.0m級	運転手（特殊）	人		
		軽　油	Ｌ		
		機械損料　1	h	1.00	ライムソワー
		機械損料　2	〃	1.00	農用トラクタ 乗用・ホイール型 四輪駆動67～88kW級
トラック	［クレーン装置付］ 通称4～4.5ｔ積級 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	Ｌ	29	5.3Ｌ／h×Ｔ
		賃　料	供用日	1.21	建設機械等損料表 (5)／(4)

現　行

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ライムソワー	けん引式 容量800Ｌ級 作業幅3.0m級	運転手（特殊）	人		
		軽　油	Ｌ		
		機械損料　1	h	1.00	ライムソワー
		機械損料　2	〃	1.00	＿＿トラクタ 乗用・ホイール型 四輪駆動67～88kW級
トラック	［クレーン装置付］ ベーストラック　4 ～4.5ｔ積＿ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	Ｌ	31	5.3Ｌ／h×Ｔ
		賃　料	供用日	1.23	建設機械等損料表 (5)／(4)

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

M～1060　ローラ鎮圧

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機　種	規　格	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（2014 年規制） 湿地　通称 13ｔ級	
ケンブリッジローラ	2ｔ級（けん引式）2.7m	

4　施工歩掛

【省略】

(2)　基準運転時間（T′）

T′＝1.1（h／ha）

(3)　作業効率（E）

作業係数（F_1）

区　分	係　数	作業条件
標　準	1.00	整地不陸均し済、あるいはほ場面に作業機の走行に多少支障となる小起伏があるが、作業が標準的に行われる場合
障害あり	1.10	ほ場面に作業機の走行に支障となる小起伏が多く、枝条根も残っており作業が困難である場合

傾斜区分係数（F_2）

傾斜区分	0°～8°未満	摘　要
係　数	1.00	8°以上は別途考慮する。

ほ場長辺長係数（F_3）

F_3＝1.00

［削除］

(4)　回数掛比率（N）

1 回掛　　1.00

2 回掛　　2.00

【省略】

現　行

M～1060　ローラ鎮圧

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械

機　種	規　格	備　考
トラクタ　クローラ式	湿地　13ｔ級	
ケンブリッジローラ	2ｔ級（けん引式）2.7m	

4　施工歩掛

【省略】

(2)　基準運転時間（T′）

T′＝1.2（h／ha）

(3)　作業効率（E）

作業係数（F_1）

区　分	係　数	作業条件
標　準	1.00	整地不陸均し済、あるいはほ場面に作業機の走行に多少支障となる小起伏があるが、作業が標準的に行われる場合
障害あり	1.10	ほ場面に作業機の走行に支障となる小起伏が多く、枝条根も残っており作業が困難である場合

傾斜区分係数（F_2）

傾斜区分	0°～8°未満	摘　要
係　数	1.00	8°以上は別途考慮する。

ほ場長辺長係数（F_3）

ほ場の長辺長区分	100m	200m	300m	400m	摘　要
	150m未満	150～250m未満	250～350m未満	350m以上	
係　数	1.01	1.00	0.99	0.98	

(4)　回数掛比率（N）

1 回掛　　1.00

2 回掛　　1.85

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正

字句の追加

表の削除

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1)　ケンブリッジローラ鎮圧 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ケンブリッジローラ	2ｔ級（けん引式）2.7m	h	T	4　施工歩掛（1）
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ケンブリッジローラ	2ｔ級（けん引式）2.7m	運転手（特殊）	人		
		軽　油	L		
		機械損料　1	h	1.00	ケンブリッジローラ
		機械損料　2	〃	1.00	ブルトーザ 排出ガス対策型（2014年規制） 湿地　通称 13ｔ級

現　行

5　単価表

(1)　ケンブリッジローラ鎮圧 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ケンブリッジローラ	2ｔ級（けん引式）2.7m	h	T	4　施工歩掛（1）
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ケンブリッジローラ	2ｔ級（けん引式）2.7m	運転手（特殊）	人		
		軽　油	L		
		機械損料　1	h	1.00	ケンブリッジローラ
		機械損料　2	〃	1.00	トラクタ　クローラ式 湿地　　13ｔ級

備　考

表内、字句の追加、改正

改正

M～1080　心土破砕

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

機　種	規　格	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（2014 年規制） 湿地　通称 20 t 級	
パンブレーカ	(直装式)3 本爪 作業幅 2.7m級 心土破砕深 0.45～0.60m	

4　施工歩掛

(1)　作業能力算定式

$T = T' \times E$

（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）

$E = F_1 \times F_2 \times F_3 \times F_4$

（小数第３位を四捨五入し、第２位とする）

T　：ha 当り運転時間（h／ha）

T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）

E　：作業効率

F_1：土質係数

F_2：湿潤係数

F_3：作業係数

F_4：作業方向長係数

【省略】

5　単価表

(1)　パンブレーカ心土破砕 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
パンブレーカ	(直装式)3 本爪 作業幅 2.7m級	h	T	4　施工歩掛（1）
計				

(2)　運転 1 時間当り機械単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（2014 年規制） 湿地　通称 20 t 級	h	1	
パンブレーカ	(直装式)3 本爪 作業幅 2.7m級	〃	1	
軽油		L		
運転手（特殊）		人		
計				

現行

M～1080　心土破砕

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

機　種	規　格	備　考
トラクタ　クローラ式	湿地　16 t 級	
パンブレーカ	(直装式)3 本爪 作業幅 2.7m級 心土破砕深 0.45～0.60m	

4　施工歩掛

(1)　作業能力算定式

$T = T' \times E$

$E = F_1 \times F_2 \times F_3 \times F_4$

T　：ha 当り運転時間（h／ha）

T′：ha 当り基準運転時間（h／ha）

E　：作業効率

F_1：土質係数

F_2：湿潤係数

F_3：作業係数

F_4：作業方向長係数

【省略】

5　単価表

(1)　パンブレーカ心土破砕 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
パンブレーカ	(直装式)3 本爪 作業幅 2.7m級	h	T	4　施工歩掛（1）
計				

(2)　運転 1 時間当り機械単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
トラクタ　クローラ式	湿地　16 t 級	h	1	
パンブレーカ	(直装式)3 本爪 作業幅 2.7m級	〃	1	
軽油		L		
運転手（特殊）		人		
計				

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の追加

表内、字句の追加、改正

改　正

M～1100　播種施肥

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機　種	規　格	台　数	摘　要
ブロードキャスタ	直装式　800Ｌ級	1	
農用トラクタ	乗用・クローラ式 67～88kw 級 排出ガス対策型（第２次基準値）		

【省略】

現　行

M～1100　播種施肥

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機　種	規　格	台　数	摘　要
ブロードキャスタ	直装式　800Ｌ級	1	
トラクタ	乗用・クローラ式 67～88kw 級		

【省略】

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

M～2000　改良山成工

Ⅰ　基盤造成工

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械（運土距離 100m未満）

機　種	規　格	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地　通称 20ｔ級	

表 3－2　施工機械（運土距離 100m以上）

作業区分	機　種	規　格	備　考
掘削・積込	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.8 m³	
運　搬	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル　通称 10ｔ積級	
	不整地運搬車	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型・ダンプ式　通称 10ｔ積級	
基盤造成	ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地通称 20ｔ級	

（注 1）　ダンプトラックを標準とするが、運搬が困難な場合は不整地運搬車とする。

【省略】

5　単価表

（1）機械運転 1 時間当り単価表（運土距離 100m未満）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地　通称 20ｔ級	h	1	

（2）機械運転 1 時間当り単価表（運土距離 100m以上、ダンプトラック）

名　称	規　格	単位	数量	備　考
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）バケット容量 0.8 m³	h	1	
ダンプトラック	オンロード・ディーゼル　通称 10ｔ積級	h	1	
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地　通称 20ｔ級	h	1	

現　行

M～2000　改良山成工

Ⅰ　基盤造成工

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 3－1　施工機械（運土距離 100m未満）

機　種	規　格	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地　20ｔ級	

表 3－2　施工機械（運土距離 100m以上）

作業区分	機　種	規　格	備　考
掘削・積込	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	
運　搬	ダンプトラック	オンロード・ディーゼル　10ｔ積級	
	不整地運搬車	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・ダンプ式　8.0～11.0ｔ	
基盤造成	ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地　20ｔ級	

（注 1）　ダンプトラックを標準とするが、運搬が困難な場合は不整地運搬車とする。

【省略】

5　単価表

（1）機械運転 1 時間当り単価表（運土距離 100m未満）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地　20ｔ級	h	1	

（2）機械運転 1 時間当り単価表（運土距離 100m以上、ダンプトラック）

名　称	規　格	単位	数量	備　考
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	h	1	
ダンプトラック	オンロード・ディーゼル　10ｔ積級	h	1	
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 湿地　20ｔ級	h	1	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3) 機械運転１時間当り単価表（運土距離100m以上、不整地運搬車）

名　称	規　格	単位	数量	備　考
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	h	1	
不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・ダンプ式　通称 10 ｔ 積級	h	1	日当り運転時間はＴ＝7.0とする
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称 20 ｔ級	h	1	

Ⅱ　表土工

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表３－１　施工機械

機　種	規　格	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称 20 ｔ級	

【省略】

5　単価表

(1) 機械運転単価表

名　称	規　格	単位	数　量		備　考
			剥ぎ	戻し	
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称 20 ｔ級	h	1.0	1.0	

【省略】

現　行

(3) 機械運転１時間当り単価表（運土距離100m以上、不整地運搬車）

名　称	規　格	単位	数量	備　考
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	1	
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式　8.0～11.0 ｔ	h	1	日当り運転時間はＴ＝7.0とする
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　　20 ｔ級	h	1	

Ⅱ　表土工

1　適用範囲

【省略】

3　機種選定

施工機械は、次表を標準とする。

表３－１　施工機械

機　種	規　格	備　考
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　　20 ｔ級	

【省略】

5　単価表

(1) 機械運転単価表

名　称	規　格	単位	数　量		備　考
			剥ぎ	戻し	
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　　20 ｔ級	h	1.0	1.0	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

M～2010　リッパドーザ岩掘削

1　適用範囲

本資料は、農地造成工事において、リッパドーザの走行、回転等、作業に制約を受けない広さを有する山成工、改良山成工等の岩掘削に適用する。

2　機種及び爪数の選定

2－1　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機　種	規　格	適用区分
リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）通称 18 t 級	掘削量が 5,000 ㎥未満の場合
リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）通称 32 t 級	掘削量が 5,000 ㎥以上の場合

（注 1）　掘削・運土作業に適用するブルドーザの規格が通称 32 t 級の場合は、掘削量が 5,000 ㎥未満であっても通称 32 t 級リッパ装置付ブルドーザを適用する。

2－2　爪数の選定

岩種、岩質に適合する爪数は、施工実態により決定する。

なお、施工実態の無い場合は、表 2－2－1 及び表 2－2－2 を参考に岩の硬軟の程度、き裂の状態等から総合的に判断し、決定する。

表 2－2－1　地山の弾性波速度と爪数

地山弾性波速度（km／sec）		爪　数（本）	
A群の岩	B群の岩	通称 18 t 級	通称 32 t 級
～0.6 未満	～0.9 未満	3	3
0.6～1.0 〃	0.9～1.4 〃	2	3
1.0～1.4 〃	1.4～1.8 〃	1	2
1.4～1.9 以下	1.8～2.8 以下	－	1

【省略】

3　施工歩掛

【省略】

(1)　リッピング断面積（q）

表 3－1　リッピング断面積　（㎡）

規格＼爪数	1 本	2 本	3 本
排出ガス対策型（第 2 次基準値）通称 18 t 級	0.23	0.28	0.40
排出ガス対策型（第 2 次基準値）通称 32 t 級	0.27	0.35	0.50

現行

M～2010　リッパドーザ岩掘削

1　適用範囲

本資料は、農地造成工事において、リッパドーザの走行、回転等、作業に制約を受けない広さを有する山成工、改良山成工等の岩掘削に適用する。

2　機種及び爪数の選定

2－1　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機　種	規　格	適用区分
リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）　18 t 級	掘削量が 5,000 ㎥未満の場合
リッパ装置付ブルドーザ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）　32 t 級	掘削量が 5,000 ㎥以上の場合

（注 1）　掘削・運土作業に適用するブルドーザの規格が　32 t 級の場合は、掘削量が 5,000 ㎥未満であっても　32 t 級リッパ装置付ブルドーザを適用する。

2－2　爪数の選定

岩種、岩質に適合する爪数は、施工実態により決定する。

なお、施工実態の無い場合は、表 2－2－1 及び表 2－2－2 を参考に岩の硬軟の程度、き裂の状態等から総合的に判断し、決定する。

表 2－2－1　地山の弾性波速度と爪数

地山弾性波速度（km／sec）		爪　数（本）	
A群の岩	B群の岩	18 t 級	32 t 級
～0.6 未満	～0.9 未満	3	3
0.6～1.0 〃	0.9～1.4 〃	2	3
1.0～1.4 〃	1.4～1.8 〃	1	2
1.4～1.9 以下	1.8～2.8 以下	－	1

【省略】

3　施工歩掛

【省略】

(1)　リッピング断面積（q）

表 3－1　リッピング断面積　（㎡）

規格＼爪数	1 本	2 本	3 本
排出ガス対策型（第 2 次基準値）　18 t 級	0.23	0.28	0.40
排出ガス対策型（第 2 次基準値）　32 t 級	0.27	0.35	0.50

備考

表内、字句の追加

字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

改　正

(2)　作業効率（E）

表 3－2　作業効率

規　格		地山の弾性波速度（km／sec）		標準値	範　囲
		A群の岩	B群の岩		
排出ガス対策型（第２次基準値）通称 18ｔ級	3～1 本爪	－	－	0.45	0.55～0.35
排出ガス対策型（第２次基準値）通称 32ｔ級	3 本爪	0.6 未満	0.9 未満	0.60	0.70～0.50
	3～1 本爪	0.6 以上	0.9 以上	0.50	0.60～0.40

（注 1）　上記作業効率の判定に当り、現場条件に係わる補正は表 3－3 により行う。

【省略】

現　行

(2)　作業効率（E）

表 3－2　作業効率

規　格		地山の弾性波速度（km／sec）		標準値	範　囲
		A群の岩	B群の岩		
排出ガス対策型（第２次基準値）18ｔ級	3～1 本爪	－	－	0.45	0.55～0.35
排出ガス対策型（第２次基準値）32ｔ級	3 本爪	0.6 未満	0.9 未満	0.60	0.70～0.50
	3～1 本爪	0.6 以上	0.9 以上	0.50	0.60～0.40

（注 1）　上記作業効率の判定に当り、現場条件に係わる補正は表 3－3 により行う。

【省略】

備　考

表内、字句の追加

改　正

M～2020　排根線除去

1　適用範囲

この資料はレーキドーザによる排根線除去工事に適用する。

【省略】

3　標準機種

下表とする。

表 3－1　機種の選定

工　程	機　種	規　格
切り崩し・分散 分離・集根 跡地均平	レーキドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地 16ｔ級
残根処理	不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・ダンプ式　通称 2.5ｔ積級

【省略】

5　残根処理

残根処理は必要な場合のみ計上し、歩掛は次表による。

（分散面積 1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型･ダンプ式　通称 2.5ｔ積級	h	0.4	
軽作業員		人	0.1	

（注 1）　不整地運搬車の 1 日当りの運転時間（T）＝4.5 時間とする。

現　行

M～2020　排根線除去

1　適用範囲

この資料はレーキドーザによる排根線除去工事に適用する。

【省略】

3　標準機種

下表とする。

表 3－1　機種の選定

工　程	機　種	規　格
切り崩し・分散 分離・集根 跡地均平	レーキドーザ	湿地 16ｔ
残根処理	不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式　２ｔ

【省略】

5　残根処理

残根処理は必要な場合のみ計上し、歩掛は次表による。

（分散面積 1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式　２ｔ	h	0.4	
軽作業員		人	0.1	

（注 1）　不整地運搬車の 1 日当りの運転時間（T）＝4.5 時間とする。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
M～2050　石礫除去（ストンローダ） 1　適用範囲 【省略】 3　採礫・ふるい作業 3－1　適用機種 ストンローダ（排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型バケット容量0.8㎥＿＿＿＿＿＿バックホウ、ふるいバケット2.7×1.5×0.5m程度、平積容量1.5㎥） 【省略】 3－3　諸雑費 諸雑費率：8.0% （注１）　諸雑費はふるいバケット損料等の費用であり、運転機械（クローラ型バケット容量0.8㎥＿＿＿＿＿＿バックホウ）経費に上表の率を乗じた金額を計上する。 【省略】	M～2050　石礫除去（ストンローダ） 1　適用範囲 【省略】 3　採礫・ふるい作業 3－1　適用機種 ストンローダ（排出ガス対策型（第２次基準値）クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥）バックホウ、ふるいバケット2.7×1.5×0.5m程度、平積容量1.5㎥） 【省略】 3－3　諸雑費 諸雑費率：8.0% （注１）　諸雑費はふるいバケット損料等の費用であり、運転機械（クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥）バックホウ）経費に上表の率を乗じた金額を計上する。 【省略】	字句の削除、改正 字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
M～2060　有機質資材散布 マニュアスプレッダによる有機質資材散布の作業能力は、次によって求める。 1　**使用機種** 散布機械　マニュアスプレッダけん引式８㎥級 けん引機械　建設用トラクタ　クローラ式　湿地 13ｔ級 積込機械　ホイールローダ(トラクタショベル)1.3～1.4㎥級　排出ガス対策型(第2次基準値) 散布量　40ｔ／ha 以下 【省略】	**M～2060　有機質資材散布** マニュアスプレッダによる有機質資材散布の作業能力は、次によって求める。 1　**使用機種** 散布機械　マニュアスプレッダけん引式８㎥級 けん引機械　　トラクタ　クローラ式　湿地 13ｔ級 積込機械　ホイールローダ(トラクタショベル)1.2㎥級　排出ガス対策型（第1次基準値） 散布量　40ｔ／ha 以下 【省略】	字句の追加 字句の改正

改　正

M～3000　隔障物資材運搬

1　適用範囲

本資料は、隔障物資材を現場作業で不整地運搬車により運搬するものに適用する。

2　機種の選定

使用する機械の機種、規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

材料名	内　容	機種及び規格	摘　要
木　材	木　柵	不整地運搬車	
鋼　材	隔障物、鉄柵、有刺鉄線等	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ式 2.5 t 積級	

（注 1）　不整地運搬車（クローラ式 2.5 t 積級）の 1 日当り運転時間（T）＝6.9 時間とする。

【省略】

現　行

M～3000　隔障物資材運搬

1　適用範囲

本資料は、隔障物資材を現場作業で不整地運搬車により運搬するものに適用する。

2　機種の選定

使用する機械の機種、規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

材料名	内　容	機種及び規格	摘　要
木　材	木　柵	不整地運搬車	
鋼　材	隔障物、鉄柵、有刺鉄線等	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ式 2.0 t ＿＿	

（注 1）　不整地運搬車（クローラ式 2.0 t ＿＿）の 1 日当り運転時間（T）＝6.9 時間とする。

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の追加、改正

改　正

M～3010　隔障物支柱設置工

1　適用範囲

本資料は、牧柵の本柱打込み、支柱取付け作業に適用する。

2　本柱打込み（機械）

2－1　施工歩掛

機械による本柱打込み歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　本柱打込み（機械）歩掛　（100 本当り）

土　質					軟弱地・火山灰地帯		普通土		硬粘土・石レキ混じり	
牧柵区分		柱高（m）	根入長（cm）	末口径（cm）	普　通作業員（人）	ﾎﾟｽﾄﾎｰﾙﾃﾞｨｶﾞｰ（h）	普　通作業員（人）	ﾎﾟｽﾄﾎｰﾙﾃﾞｨｶﾞｰ（h）	普　通作業員（人）	ﾎﾟｽﾄﾎｰﾙﾃﾞｨｶﾞｰ（h）
木柵	ⅠW	1.8	55～60	7.0～ 8.9	1.8	2.3	2.6	3.3	3.4	4.3
	ⅡW			9.0～10.9	2.2	2.3	3.2	3.3	4.2	4.3
	ⅢW			11.0～12.9	2.7	2.3	3.8	3.3	4.9	4.3
	ⅠW	2.1	85～90	7.0～ 8.9	2.5	3.7	3.6	5.3	4.7	6.9
	ⅡW			9.0～10.9	2.9	3.7	4.2	5.3	5.5	6.9
	ⅢW			11.0～12.9	3.4	3.7	4.8	5.3	6.2	6.9
	主力柱、追込柵等			11.0～12.9	3.4	3.7	4.8	5.3	6.2	6.9
	馬用Ⅰ	1.8	70	10.5×10.5	2.9	2.8	4.1	4.0	5.3	5.2
	馬用Ⅱ	2.4	90	10.5×10.5	3.4	3.7	4.8	5.3	6.2	6.9

（注 1）　柵柱の打込みはポストホールディガーによる先行掘削を前提としている。
使用するトラクタ　農用トラクタ　ホイール式　48kW 級　排出ガス対策型（第 2 次基準値）
使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 ㎝）
現場条件にトラクタの搬入ができない場合は「3　本柱打込み（人力）」による。
ポストホールディガーの 1 日当り運転時間は 5.7 時間とする。

（注 2）　20m程度の小運搬を含む。

【省略】

現　行

M～3010　隔障物支柱設置工

1　適用範囲

本資料は、牧柵の本柱打込み、支柱取付け作業に適用する。

2　本柱打込み（機械）

2－1　施工歩掛

機械による本柱打込み歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　本柱打込み（機械）歩掛　（100 本当り）

土　質					軟弱地・火山灰地帯		普通土		硬粘土・石レキ混じり	
牧柵区分		柱高（m）	根入長（cm）	末口径（cm）	普　通作業員（人）	ﾎﾟｽﾄﾎｰﾙﾃﾞｨｶﾞｰ（h）	普　通作業員（人）	ﾎﾟｽﾄﾎｰﾙﾃﾞｨｶﾞｰ（h）	普　通作業員（人）	ﾎﾟｽﾄﾎｰﾙﾃﾞｨｶﾞｰ（h）
木柵	ⅠW	1.8	55～60	7.0～ 8.9	1.8	2.3	2.6	3.3	3.4	4.3
	ⅡW			9.0～10.9	2.2	2.3	3.2	3.3	4.2	4.3
	ⅢW			11.0～12.9	2.7	2.3	3.8	3.3	4.9	4.3
	ⅠW	2.1	85～90	7.0～ 8.9	2.5	3.7	3.6	5.3	4.7	6.9
	ⅡW			9.0～10.9	2.9	3.7	4.2	5.3	5.5	6.9
	ⅢW			11.0～12.9	3.4	3.7	4.8	5.3	6.2	6.9
	主力柱、追込柵等			11.0～12.9	3.4	3.7	4.8	5.3	6.2	6.9
	馬用Ⅰ	1.8	70	10.5×10.5	2.9	2.8	4.1	4.0	5.3	5.2
	馬用Ⅱ	2.4	90	10.5×10.5	3.4	3.7	4.8	5.3	6.2	6.9

（注 1）　柵柱の打込みはポストホールディガーによる先行掘削を前提としている。
使用するトラクタ　　トラクタ　ホイール式　48kW 級
使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 ㎝）
現場条件にトラクタの搬入ができない場合は「3　本柱打込み（人力）」による。
ポストホールディガーの 1 日当り運転時間は 5.7 時間とする。

（注 2）　20m程度の小運搬を含む。

【省略】

備　考

字句の追加

改　正

M～3060　隔障物付属施設設置工

1　適用範囲

本資料は、追込柵等の柵柱打込み及び横桁取付け（ただし、保定部は両側の柵柱・横桁及びアーチ部分を含む）、門扉設置・しゃ断柵・馬栓棒木戸・隔障物附帯施設の設置に適用する。

2　追込柵等設置

2－1　施工歩掛

追込柵等設置歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　追込柵等設置歩掛　（100m当り）

土質分類						軟弱地・火山灰地帯		普通土		硬粘土・石レキ混じり	
区分		柱高(m)	根入長(cm)	柱間隔(m)	末口径(cm)	普通作業員(人)	ポストホールディガー(h)	普通作業員(人)	ポストホールディガー(h)	普通作業員(人)	ポストホールディガー(h)
鉄柵	ⅡBS(4段)直線 ⅡBR(4段)曲線	2.0	60	1.5	－	5.1	－	5.3	－	6.1	－
	ⅡBS(5段)直線 ⅡBR(5段)曲線			1.5	－	6.1	－	6.4	－	7.2	－
	ⅠBS(4段)直線 ⅡBS(4段)直線			2.0	－	3.8	－	4.0	－	4.6	－
	ⅠBS(5段)直線 ⅡBS(5段)直線			2.0	－	4.6	－	4.8	－	5.4	－
	保定部（4段）			1.5	－	10.1	－	10.7	－	12.3	－
				2.0	－	7.6	－	8.0	－	9.2	－
	保定部（5段）			1.5	－	12.3	－	12.8	－	14.4	－
				2.0	－	9.2	－	9.6	－	10.8	－
木柵	ⅡW（4段）	2.1	70	2.0	9.0～10.9	3.3	1.4	3.8	2.0	4.3	2.6
	ⅡW（5段）			2.0	9.0～10.9	3.8	1.4	4.3	2.0	4.8	2.6
	ⅢW（4段）			2.0	11.0～12.9	3.5	1.4	4.1	2.0	4.7	2.6
	ⅢW（5段）			2.0	11.0～12.9	4.0	1.4	4.6	2.0	5.2	2.6
	保定部（4段）	2.7	130	2.0	9.0～10.9	8.0	5.6	9.6	8.0	11.2	10.4
	保定部（5段）			2.0	9.0～10.9	9.0	5.6	10.6	8.0	12.2	10.4
	Ⅰ(2段)軽種馬用	1.8	70	1.8	10.5×10.5	2.6	1.5	3.3	2.2	4.0	2.9
	Ⅱ(3段)軽種馬用	2.4	90	1.8	10.5×10.5	3.4	2.0	4.2	2.9	5.0	3.8

（注 1）　本歩掛には柵柱の打込みと横桁の取付が含まれている。

（注 2）　木柵の打込みはポストホールディガーによる先行掘削を標準としている。

使用するトラクタ　農用トラクタ　ホイール式　48kW 級　排出ガス対策型（第２次基準値）

使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 ㎝）

ポストホールディガーの１日当り運転時間は 5.7 時間とする。

（注 3）　土中打込み、束石基礎ともに適用。

（注 4）　柱間隔が本表と異なる場合は、（表示柱間隔÷柱間隔）を乗じて補正する。

（注 5）　合成樹脂製柵は木柵を適用する。

【省略】

現　行

M～3060　隔障物付属施設設置工

1　適用範囲

本資料は、追込柵等の柵柱打込み及び横桁取付け（ただし、保定部は両側の柵柱・横桁及びアーチ部分を含む）、門扉設置・しゃ断柵・馬栓棒木戸・隔障物附帯施設の設置に適用する。

2　追込柵等設置

2－1　施工歩掛

追込柵等設置歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　追込柵等設置歩掛　（100m当り）

土質分類						軟弱地・火山灰地帯		普通土		硬粘土・石レキ混じり	
区分		柱高(m)	根入長(cm)	柱間隔(m)	末口径(cm)	普通作業員(人)	ポストホールディガー(h)	普通作業員(人)	ポストホールディガー(h)	普通作業員(人)	ポストホールディガー(h)
鉄柵	ⅡBS(4段)直線 ⅡBR(4段)曲線	2.0	60	1.5	－	5.1	－	5.3	－	6.1	－
	ⅡBS(5段)直線 ⅡBR(5段)曲線			1.5	－	6.1	－	6.4	－	7.2	－
	ⅠBS(4段)直線 ⅡBS(4段)直線			2.0	－	3.8	－	4.0	－	4.6	－
	ⅠBS(5段)直線 ⅡBS(5段)直線			2.0	－	4.6	－	4.8	－	5.4	－
	保定部（4段）			1.5	－	10.1	－	10.7	－	12.3	－
				2.0	－	7.6	－	8.0	－	9.2	－
	保定部（5段）			1.5	－	12.3	－	12.8	－	14.4	－
				2.0	－	9.2	－	9.6	－	10.8	－
木柵	ⅡW（4段）	2.1	70	2.0	9.0～10.9	3.3	1.4	3.8	2.0	4.3	2.6
	ⅡW（5段）			2.0	9.0～10.9	3.8	1.4	4.3	2.0	4.8	2.6
	ⅢW（4段）			2.0	11.0～12.9	3.5	1.4	4.1	2.0	4.7	2.6
	ⅢW（5段）			2.0	11.0～12.9	4.0	1.4	4.6	2.0	5.2	2.6
	保定部（4段）	2.7	130	2.0	9.0～10.9	8.0	5.6	9.6	8.0	11.2	10.4
	保定部（5段）			2.0	9.0～10.9	9.0	5.6	10.6	8.0	12.2	10.4
	Ⅰ(2段)軽種馬用	1.8	70	1.8	10.5×10.5	2.6	1.5	3.3	2.2	4.0	2.9
	Ⅱ(3段)軽種馬用	2.4	90	1.8	10.5×10.5	3.4	2.0	4.2	2.9	5.0	3.8

（注 1）　本歩掛には柵柱の打込みと横桁の取付が含まれている。

（注 2）　木柵の打込みはポストホールディガーによる先行掘削を標準としている。

使用するトラクタ　　トラクタ　ホイール式　48kW 級

使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 ㎝）

ポストホールディガーの１日当り運転時間は 5.7 時間とする。

（注 3）　土中打込み、束石基礎ともに適用。

（注 4）　柱間隔が本表と異なる場合は、（表示柱間隔÷柱間隔）を乗じて補正する。

（注 5）　合成樹脂製柵は木柵を適用する。

【省略】

備　考

字句の追加

改　正

4　しゃ断柵、馬栓棒木戸設置

4－1　施工歩掛

しゃ断柵、馬栓棒木戸設置歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　しゃ断柵、馬栓棒木戸設置歩掛　（1 箇所当り）

名　称	単位	しゃ断柵		馬栓棒木戸		
		鉄柵	木柵	鉄柵	木柵（牛用）	木柵（馬用）
普　通　作　業　員	人	0.27	0.14	0.32	0.14	0.20
ポストホールディガー	h	－	0.10	－	0.20	0.30

（注 1）　木製の施工はポストホールディガーによる先行掘削を標準としている。
使用するトラクタ　農用トラクタ　ホイール式　48kW 級　排出ガス対策型（第２次基準値）
使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 cm）
ポストホールディガーの１日当り運転時間は 5.7 時間とする。

【省略】

現　行

4　しゃ断柵、馬栓棒木戸設置

4－1　施工歩掛

しゃ断柵、馬栓棒木戸設置歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　しゃ断柵、馬栓棒木戸設置歩掛　（1 箇所当り）

名　称	単位	しゃ断柵		馬栓棒木戸		
		鉄柵	木柵	鉄柵	木柵（牛用）	木柵（馬用）
普　通　作　業　員	人	0.27	0.14	0.32	0.14	0.20
ポストホールディガー	h	－	0.10	－	0.20	0.30

（注 1）　木製の施工はポストホールディガーによる先行掘削を標準としている。
使用するトラクタ　　トラクタ　ホイール式　48kW 級
使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 cm）
ポストホールディガーの１日当り運転時間は 5.7 時間とする。

【省略】

備　考

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

M～4010　隔障物電気柵設置工

1　適用範囲

本資料は、ポスト打込み、バトン、フェンシングワイヤー、スイッチ、ゲート、電気設備の設置に適用する。

2　ポスト打込み

2－1　施工歩掛

ポスト打込み歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　ポスト打込み歩掛　（10 本当り）

名　称	単位	コーナーポスト	パーマネントポスト	摘　要
普　通　作　業　員	人	1.9	0.3	
ポストホールディガー	h	1.3	－	

（注 1）　普通土を対象としている。土質により 20%以内の増減ができる。

（注 2）　コーナーポストの施工はポストホールディガーによる先行掘削を標準としている。

使用するトラクタ　　農用トラクタ　ホイール式　48kW 級　排出ガス対策型（第 2 次基準値）

使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 ㎝）

ポストホールディガーの 1 日当り運転時間は 5.7 時間とする。

（注 3）　コーナーポストは、末口径 15 ㎝×2.40m根入長 1.40mで、根かせ、付属部品の取付けを含む。

パーマネントポストは、3.8 ㎝×3.8 ㎝×1.52m根入長 0.58mで、付属部品の取付を含む。

【省略】

現　行

M～4010　隔障物電気柵設置工

1　適用範囲

本資料は、ポスト打込み、バトン、フェンシングワイヤー、スイッチ、ゲート、電気設備の設置に適用する。

2　ポスト打込み

2－1　施工歩掛

ポスト打込み歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　ポスト打込み歩掛　（10 本当り）

名　称	単位	コーナーポスト	パーマネントポスト	摘　要
普　通　作　業　員	人	1.9	0.3	
ポストホールディガー	h	1.3	－	

（注 1）　普通土を対象としている。土質により 20%以内の増減ができる。

（注 2）　コーナーポストの施工はポストホールディガーによる先行掘削を標準としている。

使用するトラクタ　　トラクタ　ホイール式　48kW 級

使用する作業機　　ポストホールディガー（掘削径φ30 ㎝）

ポストホールディガーの 1 日当り運転時間は 5.7 時間とする。

（注 3）　コーナーポストは、末口径 15 ㎝×2.40m根入長 1.40mで、根かせ、付属部品の取付けを含む。

パーマネントポストは、3.8 ㎝×3.8 ㎝×1.52m根入長 0.58mで、付属部品の取付を含む。

【省略】

備　考

字句の追加

Ｎ　暗渠排水工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

N　暗渠排水工

N～1000　トレンチャ掘削

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
トレンチャ	自走式・普通型 排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ 46kW 最大掘削深 1.5m	
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） バケット容量 0.45 ㎥	補助作業用

（注１）　バックホウは、接合部、末端部等トレンチャで作業困難な部分の補助作業用機械である。

（注２）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

4　施工歩掛

暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

名　称	規　格	単位	作業条件	数　量	摘　要
トレンチャ運転	自走式・普通型 排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ 46kW 最大掘削深 1.5m	h	標準	0.76	
			障害あり	0.99	
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） バケット容量 0.45 ㎥	〃	標準	0.17	
			障害あり	0.22	

（注１）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注２）　標準速度 131.6m／h＝100m÷0.76

5　単価表

（1）　暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
トレンチャ運転	自走式・普通型　排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ 46kW 最大掘削深 1.5m	h		表 4－1
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） バケット容量 0.45 ㎥	〃		〃
計				

現　行

N　暗渠排水工

N～1000　トレンチャ掘削

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
トレンチャ	自走式・普通型 クローラ 46kW 最大掘削深 1.5m	
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	補助作業用

（注１）　バックホウは、接合部、末端部等トレンチャで作業困難な部分の補助作業用機械である。

（注２）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

4　施工歩掛

暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

名　称	規　格	単位	作業条件	数　量	摘　要
トレンチャ運転	自走式・普通型 クローラ 46kW 最大掘削深 1.5m	h	標準	0.76	
			障害あり	0.99	
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	〃	標準	0.17	
			障害あり	0.22	

（注１）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注２）　標準速度 131.6m／h＝100m÷0.76

5　単価表

（1）　暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
トレンチャ運転	自走式・普通型 クローラ 46kW 最大掘削深 1.5m	h		表 4－1
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	〃		〃
計				

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改正

N～1010　バックホウ掘削

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

バケット区分		機械名	規　格	摘　要
従　来　型	内法勾配 1：0.136	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）バケット容量 0.45 ㎥	
スリム型	内法勾配 1：0.10 以下			

（注 1）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

4　施工歩掛

暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

バケット区分				従来型		スリム型	
平均掘削深（m）				0.6～1.1	1.2～1.5	0.6～1.1	1.2～1.3
名　称	規　格	単位	作業条件				
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）バケット容量 0.45 ㎥	h	標　準	1.28	1.54	1.67	2.00
			障害あり	1.66	1.99	2.17	2.60
普通作業員		人	標　準	0.18	0.22	0.19	0.23
			障害あり	0.23	0.28	0.25	0.30

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。スリム型において、岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　普通作業員は、掘削後の不陸均し、崩落土砂の排除等のための労務である。

（注 3）　標準速度　従来型 78.1m／h＝100m÷1.28　　スリム型 59.9m／h＝100m÷1.67

5　単価表

（1）　暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）バケット容量 0.45 ㎥	h		表 4－1
普通作業員		人		〃
計				

現行

N～1010　バックホウ掘削

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

バケット区分		機械名	規　格	摘　要
従　来　型	内法勾配 1：0.136	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	
スリム型	内法勾配 1：0.10 以下			

（注 1）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）損料は、バックホウ（クローラ型）損料と同額とする。

4　施工歩掛

暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

バケット区分				従来型		スリム型	
平均掘削深（m）				0.6～1.1	1.2～1.5	0.6～1.1	1.2～1.3
名　称	規　格	単位	作業条件				
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	h	標　準	1.28	1.54	1.67	2.00
			障害あり	1.66	1.99	2.17	2.60
普通作業員		人	標　準	0.18	0.22	0.19	0.23
			障害あり	0.23	0.28	0.25	0.30

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。スリム型において、岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　普通作業員は、掘削後の不陸均し、崩落土砂の排除等のための労務である。

（注 3）　標準速度　従来型 78.1m／h＝100m÷1.28　　スリム型 59.9m／h＝100m÷1.67

5　単価表

（1）　暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（暗渠排水溝掘削用バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	h		表 4－1
普通作業員		人		〃
計				

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

N～1020　バックホウ掘削（補助暗渠）

1　適用範囲

本資料は、バックホウによる平均掘削深 0.4m以上 0.7m未満の補助暗渠排水溝掘削作業に適用する。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
バックホウ　クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） バケット容量 0.5 ㎥	

（注 1）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）賃料は、バックホウ（クローラ型）賃料と同額とする。

3　施工歩掛

補助暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

名　称	規　格	単位	作業条件	数量
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） バケット容量 0.5 ㎥	日	標　準	0.25
			障害あり	0.33
普通作業員		人	標　準	0.19
			障害あり	0.25

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。

（注 2）　普通作業員は、掘削後の不陸均し、崩落土砂の排除等のための労務である。

4　単価表

（1）　補助暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） バケット容量 0.5 ㎥	日		表 3－1
普通作業員		人		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） バケット容量 0.5 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	53	9.2L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表（5）／（4）

現行

N～1020　バックホウ掘削（補助暗渠）

1　適用範囲

本資料は、バックホウによる平均掘削深 0.4m以上 0.7m未満の補助暗渠排水溝掘削作業に適用する。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
バックホウ　クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	

（注 1）　バックホウ（暗渠排水溝掘削用バケット付）賃料は、バックホウ（クローラ型）賃料と同額とする。

3　施工歩掛

補助暗渠排水溝掘削歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　暗渠排水溝掘削歩掛　（100m当り）

名　称	規　格	単位	作業条件	数量
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	日	標　準	0.23
			障害あり	0.30
普通作業員		人	標　準	0.19
			障害あり	0.25

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。

（注 2）　普通作業員は、掘削後の不陸均し、崩落土砂の排除等のための労務である。

4　単価表

（1）　補助暗渠排水溝掘削 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	日		表 3－1
普通作業員		人		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値） （暗渠排水溝掘削用バケット付） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	53	9.2L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表（5）／（4）

備考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｎ～1030　暗渠排水資材小運搬

1　適用範囲

暗渠排水資材（管・被覆物等）を、仮置場所からほ場内へ不整地運搬車で小運搬し、積卸しする作業に適用する。

2　使用機械

小運搬に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

資材名	機械名	規　格
暗渠排水管（定尺管） 素焼土管・陶管 粗朶類	不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式　通称 2.0ｔ積級
暗渠排水管（長尺管）	不整地運搬車	排出ガス対策型（2014 年規制） クローラ型・油圧ダンプ式 通称 2.0～3.0ｔ積級

（注 1）　暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のＬ＝4.0～5.0ｍ／本の場合である。

（注 2）　暗渠排水管（長尺管）は、硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のロール管の場合である。

3　施工歩掛

3－1　日当り施工量

機械小運搬（不整地運搬車）の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3－1　日当り施工量　（1 日当り）

資材名	規　格	単位	施工量	摘　要
暗渠排水管（定尺管）	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式　通称 2.0ｔ積級	ｍ	3,160	
暗渠排水管（長尺管）	排出ガス対策型（2014 年規制） クローラ型・油圧ダンプ式 通称 2.0～3.0ｔ積級	ｍ	1,890	
素焼土管・陶管	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式　通称 2.0ｔ積級	ｔ	6.0	
粗朶類	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式　通称 2.0ｔ積級	㎥	120	

（注 1）　運搬距離は 150ｍ程度を標準とする。

【省略】

現　行

Ｎ～1030　暗渠排水資材小運搬

1　適用範囲

暗渠排水資材（管・被覆物等）を、仮置場所からほ場内へ不整地運搬車で小運搬し、積卸しする作業に適用する。

2　使用機械

小運搬に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

資材名	機械名	規　格
暗渠排水管（定尺管） 素焼土管・陶管 もみ殻、粗朶類	不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・ダンプ式　積載質量 2.0ｔ
暗渠排水管（長尺管）	不整地運搬車	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式　クレーン装置無 積載質量 3.3～3.5ｔ

（注 1）　暗渠排水管（定尺管）は、硬質ポリ塩化ビニル管及び硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のＬ＝4.0～5.0ｍ／本の場合である。

（注 2）　暗渠排水管（長尺管）は、硬質ポリエチレン製管、合成樹脂網管のロール管の場合である。

3　施工歩掛

3－1　日当り施工量

機械小運搬（不整地運搬車）の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3－1　日当り施工量　（1 日当り）

資材名	規　格	単位	施工量	摘　要
暗渠排水管（定尺管）	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・ダンプ式　積載質量 2.0ｔ	ｍ	3,160	
暗渠排水管（長尺管）	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式　クレーン装置無 積載質量 3.3～3.5ｔ	ｍ	1,890	
素焼土管・陶管	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・ダンプ式　積載質量 2.0ｔ	ｔ	6.0	
粗朶類	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・ダンプ式　積載質量 2.0ｔ	㎥	120	

（注 1）　運搬距離は 150ｍ程度を標準とする。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

4　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式　通称 2.0ｔ積級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	14	
		賃　料	供用日	1.55	
	排出ガス対策型（2014年規制） クローラ型・油圧ダンプ式　 通称2.0～3.0ｔ積級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	16	
		機　械　損　料	供用日	1.57	

（資材参考質量）

「土地改良事業等単価表」の備考による。

現　行

4　単価表

（1）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
不整地運搬車	排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型・ダンプ式　積載 質量2.0ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	16	
		賃　料	供用日	1.55	
	排出ガス対策型（第１次基準値） クローラ型・ダンプ式　クレーン装置無 積載質量3.3～3.5ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	23	
		機　械　損　料	供用日	1.57	

（資材参考質量）

「土地改良事業等単価表」の備考による。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｎ～2000　暗渠排水管布設

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

2－2　合成樹脂管（長尺管）布設歩掛

自動埋設型トレンチャにより、掘削と同時に合成樹脂管（長尺管）を布設する場合の歩掛は次表による。

表2－2　合成樹脂管（長尺管）布設歩掛　（100m当り）

管　種	規　格	職　種	単位	数　量	摘　要
合成樹脂管	φ60～φ90㎜ Ｌ＝30～100m	土木一般世話役	人	0.06	
		普通作業員	〃	0.35	

（注1）　本歩掛には被覆物の施工手間は含まない。

現　行

Ｎ～2000　暗渠排水管布設

1　適用範囲

【省略】

2　施工歩掛

2－2　合成樹脂管（長尺管）布設歩掛

自動埋設型トレンチャにより、掘削と同時に合成樹脂　長尺管　を布設する場合の歩掛は次表による。

表2－2　合成樹脂管（長尺管）布設歩掛　（100m当り）

管　種	規　格	職　種	単位	数　量	摘　要
合成樹脂管	φ60～φ90㎜ Ｌ＝30～100m	土木一般世話役	人	0.06	
		普通作業員	〃	0.35	

（注1）　本歩掛には被覆物の施工手間は含まない。

備　考

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

N～2010　排水口設置

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

排水口設置歩掛は、次表を標準とする。

表3－1　排水口設置歩掛　（10m当り）

名　称	単位	数　量		摘　要
		縦型水閘	縦型水閘以外	
土木一般世話役	人	0.11	0.09	
普通作業員	〃	1.21	0.89	

（注1）　縦型水閘以外とは、ネジ式水閘または無孔管のみの場合である。

（注2）　現場内小運搬は含まない。

【省略】

現　行

N～2010　排水口設置

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

排水口設置歩掛は、次表を標準とする。

表3－1　排水口設置歩掛　（10m当り）

名　称	単位	数　量		摘　要
		縦型水閘	縦型水閘以外	
土木一般世話役	人	0.08	0.07	
普通作業員	〃	0.80	0.76	

（注1）　縦型水閘以外とは、ネジ式水閘または無孔管のみの場合である。

（注2）　現場内小運搬は含まない。

【省略】

備　考

表内、数値の改正

改正

Ｎ～2020　暗渠排水溝埋戻し

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地　通称７ｔ級	

4　施工歩掛

4－1　バックホウ掘削溝埋戻し

（1）　人力埋戻し

溝底より 25 ㎝の部分（参考図　Ⓐ）を人力で埋戻す歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1－1　人力埋戻し歩掛　（100ｍ当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普 通 作 業 員		人	0.35	

（注 1）　人足による締固めを含む。

（2）　機械埋戻し

人力埋戻し部分より上部（参考図　Ⓑ）を機械で埋戻す歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1－2　機械埋戻し歩掛　（100ｍ当り）

名　称	規　格	単位	作業条件	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地　通称７ｔ級	h	標　準	0.46	
			障害あり	0.60	

（注 1）　障害ありとは、地盤状態が悪い、埋戻し土が湿潤化しているなど連続した作業が期待できない場合である。

4－2　疎水材暗渠埋戻し

疎水材投入後の埋戻し歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　疎水材暗渠埋戻し歩掛　（100ｍ当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			作業／耕地	表土部埋戻し	残土散土	
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地　通称７ｔ級	h	水田・汎用田	0.26	0.44	
			畑・草地	0.26	0.20	

（注 1）　残土散土には、耕作に支障がない程度の整地を含む。

（注 2）　疎水材投入後の埋戻し（残土均し含む）は、表土部埋戻し＋残土散土を計上すること。

現行

Ｎ～2020　暗渠排水溝埋戻し

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地　　７ｔ級	

4　施工歩掛

4－1　バックホウ掘削溝埋戻し

（1）　人力埋戻し

溝底より 25 ㎝の部分（参考図　Ⓐ）を人力で埋戻す歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1－1　人力埋戻し歩掛　（100ｍ当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普 通 作 業 員		人	0.35	

（注 1）　人足による締固めを含む。

（2）　機械埋戻し

人力埋戻し部分より上部（参考図　Ⓑ）を機械で埋戻す歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1－2　機械埋戻し歩掛　（100ｍ当り）

名　称	規　格	単位	作業条件	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地　　７ｔ級	h	標　準	0.46	
			障害あり	0.60	

（注 1）　障害ありとは、地盤状態が悪い、埋戻し土が湿潤化しているなど連続した作業が期待できない場合である。

4－2　疎水材暗渠埋戻し

疎水材投入後の埋戻し歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　疎水材暗渠埋戻し歩掛　（100ｍ当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			作業／耕地	表土部埋戻し	残土散土	
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地　　７ｔ級	h	水田・汎用田	0.26	0.44	
			畑・草地	0.26	0.20	

（注 1）　残土散土には、耕作に支障がない程度の整地を含む。

（注 2）　疎水材投入後の埋戻し（残土均し含む）は、表土部埋戻し＋残土散土を計上すること。

備考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

(1)　バックホウ掘削溝埋戻し 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表 4－1－1
ブ ル ド ー ザ 運 転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称７ｔ級	h		表 4－1－2
計				

(2)　疎水材暗渠埋戻し 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ 運 転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称７ｔ級	h		表 4－2
計				

【省略】

現　行

5　単価表

(1)　バックホウ掘削溝埋戻し 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普　通　作　業　員		人		表 4－1－1
ブ ル ド ー ザ 運 転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　　７ｔ級	h		表 4－1－2
計				

(2)　疎水材暗渠埋戻し 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ 運 転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　　７ｔ級	h		表 4－2
計				

【省略】

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

N～2130　疎水材投入

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業区分	疎水材	機械名	規　格	摘　要
積　込	二	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³	
ほ場内運搬・投入	チ　ッ　プ	不整地運搬車	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式 通称 4.0～5.0 t 積級（疎水材投入機付）	
	ビ　リ　砂　利 火　山　礫　・　灰	不整地運搬車	排出ガス対策型（2011 年規制） クローラ型・油圧ダンプ式 通称 6.3～7.0 t 積級（疎水材投入機付）	
	ホ　タ　テ　貝　殻	不整地運搬車	排出ガス対策型（2011 年規制） クローラ型・油圧ダンプ式 通称 8.0～11.0 t 積級（疎水材投入機付）	

（注 1）　不整地運搬車・疎水材投入機の 1 日当り運転時間（T）は 6.9 時間とする。

4　施工歩掛

4－1　疎水材積込

疎水材積込歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　疎水材積込歩掛　（100 m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³	h	2.6	

【省略】

5　単価表

（1）疎水材投入 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³	h		表 4－1
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第○次基準値） クローラ型・油圧ダンプ式 通称○～○ t 積級（疎水材投入機付）	〃		表 4－2－1 表 4－2－2
普　通　作　業　員		人		表 4－2－1
疎　水　材		m³		式 4－1
計				

現行

N～2130　疎水材投入

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業区分	疎水材	機械名	規　格	摘　要
積　込	—	バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	
ほ場内運搬・投入	チ　ッ　プ	不整地運搬車	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・　ダンプ式 積載質量 4.0～5.0 t　（疎水材投入機付）	
	ビ　リ　砂　利 火　山　礫　・　灰	不整地運搬車	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・　ダンプ式 積載質量 6.3～7.0 t　（疎水材投入機付）	
	ホ　タ　テ　貝　殻	不整地運搬車	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・　ダンプ式 積載質量 8.0～11.0 t　（疎水材投入機付）	

（注 1）　不整地運搬車・疎水材投入機の 1 日当り運転時間（T）は 6.9 時間とする。

4　施工歩掛

4－1　疎水材積込

疎水材積込歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　疎水材積込歩掛　（100 m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	h	2.6	

【省略】

5　単価表

（1）疎水材投入 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	h		表 4－1
不整地運搬車運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） クローラ型・　ダンプ式 積載質量○～○ t　（疎水材投入機付）	〃		表 4－2－1 表 4－2－2
普　通　作　業　員		人		表 4－2－1
疎　水　材		m³		式 4－1
計				

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

N～3000　集中管理孔設置

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付　バケット容量 0.28 m³ 吊能力 1.7 t	

（注 1）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 2）　バックホウは賃料とする。

4　施工歩掛

4－1　桝設置

桝の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　桝設置歩掛　（10 個当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			ＦＲＰ桝	コンクリート桝	
土木一般世話役		人	0.33	0.40	
特殊作業員		〃	0.21	0.24	
普通作業員		〃	1.07	1.25	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付 バケット容量 0.28 m³ 吊能力 1.7 t	日	0.44	1.06	
基礎砕石費		%	－	12	

（注 1）　歩掛には、設置に伴う材料の現場内小運搬及び土工を含む。

（注 2）　基礎砕石費は、敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、砕石等材料費の費用であり、労務費及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 3）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準とする。

（注 4）　基礎砕石費は、材料の種別・規格に関わらず適用できる。

現行

N～3000　集中管理孔設置

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械・規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） クレーン機能付　山積 0.28 m³（平積 0.20 m³） 吊能力 1.7 t	

（注 1）　バックホウ（クレーン機能付）は「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注 2）　バックホウは賃料とする。

4　施工歩掛

4－1　桝設置

桝の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　桝設置歩掛　（10 個当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			ＦＲＰ桝	コンクリート桝	
土木一般世話役		人	0.33	0.40	
特殊作業員		〃	0.21	0.24	
普通作業員		〃	1.07	1.25	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付 山積 0.28 m³（平積 0.20 m³） 吊能力 1.7 t	日	0.41	0.98	
基礎砕石費		%	－	12	

（注 1）　歩掛には、設置に伴う材料の現場内小運搬及び土工を含む。

（注 2）　基礎砕石費は、敷設・転圧労務、材料投入・締固め機械運転経費、砕石等材料費の費用であり、労務費及び機械運転経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 3）　基礎砕石の敷均し厚は、20 ㎝以下を標準とする。

（注 4）　基礎砕石費は、材料の種別・規格に関わらず適用できる。

備　考

表内、字句の削除、改正

字句の削除

表内、字句の削除、改正

改　正

4－2　管設置

管の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　管設置歩掛　（10m当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.11	
特殊作業員		〃	0.24	
普通作業員		〃	0.57	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 バケット容量 0.28 m³ 吊能力 1.7ｔ	日	0.20	
諸雑費		%	2	

（注 1）　歩掛には、設置に伴う材料の現場内小運搬及び土工を含む。
（注 2）　対象延長は、直管の材料延長とする。
（注 3）　曲管等の資材費については、別途計上すること。
（注 4）　諸雑費は、管の切断ロス、接着剤及び滑材の費用であり、直管の材料費に上表の率を乗じた金額を計上する。

5　単価表

（1）　桝 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ＦＲＰ桝またはコンクリート桝		個	10	
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 バケット容量 0.28 m³ 吊能力 1.7ｔ	日		〃
基礎砕石費		式		〃　必要に応じて計上
計				

（2）　管 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
硬質ポリ塩化ビニル管		m	10	
土木一般世話役		人		表 4－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 バケット容量 0.28 m³ 吊能力 1.7ｔ	日		〃
諸雑費		式		〃
計				

現　行

4－2　管設置

管の設置歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　管設置歩掛　（10m当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	0.11	
特殊作業員		〃	0.24	
普通作業員		〃	0.57	
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 山積 0.28 m³（平積 0.20 m³） 吊能力 1.7ｔ	日	0.18	
諸雑費		%	2	

（注 1）　歩掛には、設置に伴う材料の現場内小運搬及び土工を含む。
（注 2）　対象延長は、直管の材料延長とする。
（注 3）　曲管等の資材費については、別途計上すること。
（注 4）　諸雑費は、管の切断ロス、接着剤及び滑材の費用であり、直管の材料費に上表の率を乗じた金額を計上する。

5　単価表

（1）　桝 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ＦＲＰ桝またはコンクリート桝		個	10	
土木一般世話役		人		表 4－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 山積 0.28 m³（平積 0.20 m³） 吊能力 1.7ｔ	日		〃
基礎砕石費		式		〃　必要に応じて計上
計				

（2）　管 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
硬質ポリ塩化ビニル管		m	10	
土木一般世話役		人		表 4－2
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 山積 0.28 m³（平積 0.20 m³） 吊能力 1.7ｔ	日		〃
諸雑費		式		〃
計				

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 バケット容量 0.28 ㎥ 吊能力 1.7ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	
		賃　料	供用日	1.50	

【省略】

現　行

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 山積 0.28 ㎥（平積 0.20 ㎥） 吊能力 1.7ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	31	
		賃　料	供用日	1.52	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

○　ほ場整備・客土工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改正

○～1000　ほ場整備整地工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地　通称 16ｔ級	レーザ　レベル付
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	

4　施工歩掛

4－1　機械運転時間

作業種別ごとの 1ha 当りブルドーザ及びバックホウ運転時間は、次表により算出する。

表 4－1　機械運転時間歩掛　　（ｈ／ha）

機械名／作業種別	ブルドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称 16ｔ級	バックホウ 排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　バケット容量 0.8 ㎥
表土はぎ（ｔ１）	12.7＋0.44Ha	－0.3＋0.10Ha
表土戻し（ｔ２）	13.1＋0.36Ha	－
基盤切盛（ｔ３）	9.6＋19.55Hb	－1.7＋4.7Hb
基盤整地（ｔ４）	10.6	－
表土整地（ｔ５）	13.3	－
置土整地（ｔ６）	13.1	－

（注 1）　Ha：表土扱い厚（㎝）（10 ㎝未満の場合は 10 ㎝とする）

（注 2）　Hb：現況平均田差（ｍ）（計画区画内の現況ほ場標高差の最大値の平均）

（注 3）　運転時間は小数第２位を四捨五入し、第１位とする。

（注 4）　算定式で求めたバックホウ運転時間が１ｈ／ha 以下の場合は１ｈ／ha とする。

【省略】

現行

○～1000　ほ場整備整地工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地　16ｔ級	レーザ　レベル付
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	

4　施工歩掛

4－1　機械運転時間

作業種別ごとの 1ha 当りブルドーザ及びバックホウ運転時間は、次表により算出する。

表 4－1　機械運転時間歩掛　　（ｈ／ha）

機械名／作業種別	ブルドーザ 排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　16ｔ級	バックホウ 排出ガス対策型（第２次基準値） クローラ型　山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）
表土はぎ（ｔ１）	12.7＋0.44Ha	－0.3＋0.10Ha
表土戻し（ｔ２）	13.1＋0.36Ha	－
基盤切盛（ｔ３）	9.6＋19.55Hb	－1.7＋4.7Hb
基盤整地（ｔ４）	10.6	－
表土整地（ｔ５）	13.3	－
置土整地（ｔ６）	13.1	－

（注 1）　Ha：表土扱い厚（㎝）（10 ㎝未満の場合は 10 ㎝とする）

（注 2）　Hb：現況平均田差（ｍ）（計画区画内の現況ほ場標高差の最大値の平均）

（注 3）　運転時間は小数第２位を四捨五入し、第１位とする。

（注 4）　算定式で求めたバックホウ運転時間が１ｈ／ha 以下の場合は１ｈ／ha とする。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

5　単価表

（1）　ほ場整備整地工 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称 16ｔ級 レーザーレベル付	h		表 4－1
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.8 ㎥	〃		〃
土木一般世話役		人		表 4－2
普通作業員		〃		〃
計				

（注 1）　単価表に用いる数量について
ブルドーザの運転時間、補助労務の算定に当っては「4　施工歩掛」により必要な作業を項目ごとに算定し、次表を参考に組み合わせて算出する。

【省略】

現　行

5　単価表

（1）　ほ場整備整地工 1ha 当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　16ｔ級 レーザーレベル付	h		表 4－1
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	〃		〃
土木一般世話役		人		表 4－2
普通作業員		〃		〃
計				

（注 1）　単価表に用いる数量について
ブルドーザの運転時間、補助労務の算定に当っては「4　施工歩掛」により必要な作業を項目ごとに算定し、次表を参考に組み合わせて算出する。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

○～1020　反転均平工法

1　適用範囲

【省略】

4　機種の選定

4-1　機械・規格

機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
農用トラクタ	排出ガス対策型（第２次基準値） ゴムクローラ式５ｔ　レーザ仕様	
	排出ガス対策型（第２次基準値） ゴムクローラ式 11ｔ　レーザ仕様	
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地　通称 16ｔ級	レーザレベル付
ボトムプラウ 直装式	16 インチ×５連	
	22 インチ×３連	
レーザプラウ	30 インチ×１連　２段耕プラウ	
レーザレベラ 直装式	整地幅　5m級	
パンブレーカ 直装式	２本爪　作業幅 1.6m　５ｔクラス	

4-2　作業機種

反転均平工法に使用する作業機種は次表を標準とする。

表 4－2　作業機種の選定

工法別	作業別	原動機			作業機					備　考
		農用トラクタ（レーザ仕様）		ブルドーザ（レーザレベル付）	ボトムプラウ			レーザレベラ	パンブレーカ	
		５ｔ	11ｔ	湿地　通称 16ｔ級	16 インチ	22 インチ	30 インチ	整地幅　5m級		
反転均平Ⅰ	反転耕起		○		○			○		h≦0.30m
			○			○				h＞0.30m
	運土･整地	○						○		
反転均平Ⅱ－1	反転耕起		○			○				
	運　土			○						
	整　地	○						○		
反転均平Ⅱ－2	反転耕起		○				○			
	運　土			○						
	整　地	○						○		
準備工	心土破砕	○							○	

（注１）　準備工のパンブレーカ（２本爪　作業幅 1.6m　５ｔクラス）は春施工等で融雪水などほ場内の排水作業がある場合に計上する。また、使用する原動機はレーザ仕様としない。

（注２）　パンブレーカの１日当り運転時間は、Ｔ＝5.7 時間とする。

現　行

○～1020　反転均平工法

1　適用範囲

【省略】

4　機種の選定

［追加］

反転均平工法に使用する機種は次表を標準とする。

表 4－1　作業機種の選定

工法別	作業別	原動機			作業機					備　考
		トラクタ（レーザ仕様）		ブルドーザ（レーザレベル付）	プラウ			レベラ	パンブレーカ	
		５ｔクラス	11ｔクラス	湿地　16ｔ級	16 インチ５連	22 インチ３連	30 インチ２段	5m		
反転均平Ⅰ	反転耕起		○		○					h≦0.30m
			○			○				h＞0.30m
	運土･整地	○						○		
反転均平Ⅱ－1	反転耕起		○			○				
	運　土			○						
	整　地	○						○		
反転均平Ⅱ－2	反転耕起		○				○			
	運　土			○						
	整　地	○						○		
準備工	心土破砕	○							○	

（注１）　準備工のパンブレーカ（２本爪　作業幅 1.6m　５ｔクラス）は春施工等で融雪水などほ場内の排水作業がある場合に計上する。また、使用する原動機はレーザ仕様としない。

（注２）　パンブレーカの１日当り運転時間は、Ｔ＝5.7 時間とする。

備　考

番号、字句の追加

字句の追加

字句の追加

表の追加

番号、字句の追加

字句の追加

字句の改正

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

5　施工歩掛

5－1　反転均平作業

施工歩掛は下表のとおりとする。

表 5－1－1　施工歩掛表

工法別	作業の種類	歩掛算定式	単位	摘　要
反転均平Ⅰ	反転耕起	2.0H＋1.2	h／ha	H＝加重平均田差（m）、最大耕起深h≦0.30mの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
		3.6H＋2.7	〃	H＝加重平均田差（m）、最大耕起深h＞0.30mの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
	運土・整地	15.4H＋12.1	〃	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	心土破砕	－0.1A＋0.87	〃	A＝計画区画面積（ha）。時間は小数第3位四捨五入。
	補助労務	2	人／区画	区画＝計画区画1枚当り、四隅の均し、雑草除去などに普通作業員を計上。
反転均平Ⅱ－1	反転耕起	6.9H＋3.2	h／ha	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	運土	35.68H＋7.18	〃	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	整地	－1.8A＋11.6	〃	A＝計画区画面積（ha）、A＜＝2.5haの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
		7.08	〃	A＝計画区画面積（ha）。A＞2.5haの場合に適用。
	心土破砕	－0.1A＋0.87	〃	A＝計画区画面積（ha）。時間は小数第3位四捨五入。
	補助労務	2	人／区画	区画＝計画区画1枚当り、四隅の均し、雑草除去などに普通作業員を計上。
反転均平Ⅱ－2	反転耕起	4.5H＋5.3	h／ha	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	運土	35.68H＋7.18	〃	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	整地	－1.8A＋11.6	〃	A＝計画区画面積（ha）、A＜＝2.5haの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
		7.08	〃	A＝計画区画面積（ha）。A＞2.5haの場合に適用。
	心土破砕	－0.1A＋0.87	〃	A＝計画区画面積（ha）。時間は小数第3位四捨五入。
	補助労務	2	人／区画	区画＝計画区画1枚当り、四隅の均し、雑草除去などに普通作業員を計上。

（注1）　反転均平Ⅰにおいて、表4－2により耕起深hに適した施工機種を採用する。

【省略】

現　行

5　施工歩掛

5－1　反転均平作業

施工歩掛は下表のとおりとする。

表 5－1－1　施工歩掛表

工法別	作業の種類	歩掛算定式	単位	摘　要
反転均平Ⅰ	反転耕起	2.0H＋1.2	h／ha	H＝加重平均田差（m）、最大耕起深h≦0.30mの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
		3.6H＋2.7	〃	H＝加重平均田差（m）、最大耕起深h＞0.30mの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
	運土・整地	15.4H＋12.1	〃	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	心土破砕	－0.1A＋0.87	〃	A＝計画区画面積（ha）。時間は小数第3位四捨五入。
	補助労務	2	人／区画	区画＝計画区画1枚当り、四隅の均し、雑草除去などに普通作業員を計上。
反転均平Ⅱ－1	反転耕起	6.9H＋3.2	h／ha	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	運土	35.68H＋7.18	〃	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	整地	－1.8A＋11.6	〃	A＝計画区画面積（ha）、A＜＝2.5haの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
		7.08	〃	A＝計画区画面積（ha）。A＞2.5haの場合に適用。
	心土破砕	－0.1A＋0.87	〃	A＝計画区画面積（ha）。時間は小数第3位四捨五入。
	補助労務	2	人／区画	区画＝計画区画1枚当り、四隅の均し、雑草除去などに普通作業員を計上。
反転均平Ⅱ－2	反転耕起	4.5H＋5.3	h／ha	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	運土	35.68H＋7.18	〃	H＝加重平均田差（m）。時間は小数第3位四捨五入。
	整地	－1.8A＋11.6	〃	A＝計画区画面積（ha）、A＜＝2.5haの場合に適用。時間は小数第3位四捨五入。
		7.08	〃	A＝計画区画面積（ha）。A＞2.5haの場合に適用。
	心土破砕	－0.1A＋0.87	〃	A＝計画区画面積（ha）。時間は小数第3位四捨五入。
	補助労務	2	人／区画	区画＝計画区画1枚当り、四隅の均し、雑草除去などに普通作業員を計上。

（注1）　反転均平Ⅰにおいて、表4－1により耕起深hに適した施工機種を採用する。

【省略】

備　考

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

畦畔の造成、耕作道の盛土及び転圧、旧排水路及び旧耕作道の撤去などの作業歩掛は、下表とする。

表 5－1－2　畦畔及び耕作道の造成・旧排水と埋戻し作業歩掛

作業項目	作業機械	適応歩掛	摘　要
押　　土	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地ブルドーザ 通称 16ｔ級	5－2	作業効率：ルーズ状態
転　　圧	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地ブルドーザ 通称 16ｔ級	5－3	
法　面　仕　上	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）バケット容量 0.8 ㎥	「B～1100」	耕作道盛土法面削取り
畦　畔　整　形	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第３次基準値）バケット容量 0.45 ㎥	「O～1040」	畦畔水平及び法面整形

（注 1）　既設畦畔の撤去は整地作業に含まれている。ただし、耕作道などレベラーで対応できない場合は別途計上する。

表 5－1－3　旧耕作道等の撤去作業歩掛

作業項目	作業機械	適応歩掛	摘　要
切　　押　　土	排出ガス対策型（第２次基準値）湿地ブルドーザ 通称 16ｔ級）	5－2	

5－2　掘削押土作業　（排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地ブルドーザ　通称 16ｔ級）

$$Q = \frac{60 \times q \times f \times E}{cm} = 116 \times f \times E \quad （㎥／h）$$

Q：運転１時間当り作業量（㎥／h）

q：１サイクル当り掘削押土量（㎥）　2.03 ㎥

f：土量換算係数

E：作業効率

cm：サイクルタイム　1.05

【省略】

現　行

畦畔の造成、耕作道の盛土及び転圧、旧排水路及び旧耕作道の撤去などの作業歩掛は、下表とする。

表 5－1－2　畦畔及び耕作道の造成・旧排水と埋戻し作業歩掛

作業項目	作業機械	適応歩掛	摘　要
押　　土	16ｔ級湿地ブルドーザ 排出ガス対策型（第１次基準値）	5－2	作業効率：ルーズ状態
転　　圧	16ｔ級湿地ブルドーザ 排出ガス対策型（第１次基準値）	5－3	
法　面　仕　上	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第１次基準値）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	「B～1100」	耕作道盛土法面削取り
畦　畔　整　形	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第３次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	「O～1040」	畦畔水平及び法面整形

（注 1）　既設畦畔の撤去は整地作業に含まれている。ただし、耕作道などレベラーで対応できない場合は別途計上する。

表 5－1－3　旧耕作道等の撤去作業歩掛

作業項目	作業機械	適応歩掛	摘　要
切　　押　　土	16ｔ級湿地ブルドーザ 排出ガス対策型（第１次基準値）	5－2	

5－2　掘削押土作業　（16ｔ級湿地ブルドーザ排出ガス対策型（第１次基準値））

$$Q = \frac{60 \times q \times f \times E}{cm} = 116 \times f \times E \quad （㎥／h）$$

Q：運転１時間当り作業量（㎥／h）

q：１サイクル当り掘削押土量（㎥）　2.03 ㎥

f：土量換算係数

E：作業効率

cm：サイクルタイム　1.05

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

5－3　転圧作業　（排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地ブルドーザ　通称 16ｔ級）

表 5－3－1　ブルドーザ転圧作業 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称 16ｔ級	日	100／D	
普　通　作　業　員		人	0.2	機械補助
計				

（注 1）　排出ガス対策型（第２次基準値）　湿地ブルドーザ　通称 16ｔ級 1 日当り施工量D＝560 ㎥

表 5－3－2　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地　通称 16ｔ級	運転手（特殊）	日	1.00	
		軽　油	L	100	
		機　械　損　料	供用日	1.64	

現　行

5－3　転圧作業　（16ｔ級湿地ブルドーザ排出ガス対策型（第１次基準値））

表 5－3－1　ブルドーザ転圧作業 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第１次基準値） 湿地　　16ｔ級	日	100／D	
普　通　作　業　員		人	0.2	機械補助
計				

（注 1）　16ｔ級湿地ブルドーザ排出ガス対策型（第１次基準値）1 日当り施工量D＝560 ㎥

表 5－3－2　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第１次基準値） 湿地　　16ｔ級	運転手（特殊）	日	1.00	
		軽　油	L	100	
		機　械　損　料	供用日	1.64	

備　考

字句の改正

表内、字句の追加、改正

字句の改正

表内、字句の追加、改正

改　正

○～1030　畦畔築立工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

畦畔築立工に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウ（クローラ型）	排出ガス対策型（第2次基準値）（法面バケット付）バケット容量 0.45 m³

（注 1）　バックホウは賃料とする。

4　施工歩掛

本歩掛は畦畔の形状が、標準断面の範囲内の場合のみ適用できる。

4－1　日施工量

バックホウによる畦畔築立作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4－1　日当り施工量　（1 日当り）

名　称	規　格	単位	数　量
バックホウ（クローラ型）型運転	排出ガス対策型（第2次基準値）（法面バケット付）バケット容量 0.45 m³	m	80

【省略】

5　単価表

（1）畦畔築立 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘要
バックホウ（クローラ型）運転	排出ガス対策型（第2次基準値）（法面バケット付）バケット容量 0.45 m³	日	10／D	表 4－1
普通作業員		人		表 4－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量

（2）機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	排出ガス対策型（第2次基準値）（法面バケット付）バケット容量 0.45 m³	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	49	
		賃料	供用日	1.54	

現　行

○～1030　畦畔築立工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

畦畔築立工に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）（法面バケット付）山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）

（注 1）　バックホウは賃料とする。

4　施工歩掛

本歩掛は畦畔の形状が、標準断面の範囲内の場合のみ適用できる。

4－1　日施工量

バックホウによる畦畔築立作業の日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4－1　日当り施工量　（1 日当り）

名　称	規　格	単位	数　量
バックホウ クローラ型 型運転	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）（法面バケット付）山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	m	80

【省略】

5　単価表

（1）畦畔築立 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘要
バックホウ クローラ型 運転	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）（法面バケット付）山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	日	10／D	表 4－1
普通作業員		人		表 4－2
計				

（注 1）　D：日当り施工量

（2）機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型 運転	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）（法面バケット付）山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	49	
		賃料	供用日	1.54	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

○～1040　畦畔整形工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

畦畔整形工に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウ（クローラ型）	排出ガス対策型（第 3 次基準値）（法面バケット付）バケット容量 0.45 ㎥

（注 1）　バックホウは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　畦畔整形工 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘要
バックホウ運転（クローラ型）	排出ガス対策型（第 3 次基準値）（法面バケット付）バケット容量 0.45 ㎥	日	4.7／ＴＢＤ	表 4－1
土木一般世話役		人		表 4－2
普通作業員		〃		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	排出ガス対策型（第 3 次基準値）（法面バケット付）バケット容量 0.45 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	

現　行

○～1040　畦畔整形工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

畦畔整形工に使用する機種、規格は次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）（法面バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）

（注 1）　バックホウは賃料とする。

【省略】

5　単価表

（1）　畦畔整形工 100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘要
バックホウ運転 クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）（法面バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	日	4.7／ＴＢＤ	表 4－1
土木一般世話役		人		表 4－2
普通作業員		〃		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）（法面バケット付）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	58	
		賃　料	供用日	2.32	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改正

○～2000　ダンプトラック

【省略】

積込その他の作業係数による係数（β）

表 2－2　積込その他の作業による係数（β）

積込機種	（β）
バックホウクローラ型　バケット容量 1.4 ㎥ 排出ガス対策型（第 2 次基準値）	7
	－

（注 1）　β は積込、待機、排土、シート掛け等の時間である。

（注 2）　上表は 10ｔ車の係数である。これ以外の車種または上表以外の積込機械については次式による。（β は小数第 1 位を四捨五入し、整数とする）

$$\beta = \frac{q \times 60}{Q_s} + 2.0$$

Ｑｓ：積込機械の作業能力（㎥／ｈ）

（ｆ＝1.0 とする。
Ｅは積込機械の積算に使用した値とする。）

（3）　作業効率（Ｅ）は、0.9 とする。

現行

○～2000　ダンプトラック

【省略】

積込その他の作業係数による係数（β）

表 2－2　積込その他の作業による係数（β）

積込機種	（β）
バックホウクローラ型　山積 1.4 ㎥（平積 1.0 ㎥） 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）	7
バックホウクローラ型　山積 1.6 ㎥（平積 1.2 ㎥） 標準型・排出ガス対策型（第 1 次基準値）	6

（注 1）　β は積込、待機、排土、シート掛け等の時間である。

（注 2）　上表は 10ｔ車の係数である。これ以外の車種または上表以外の積込機械については次式による。（β は小数第 1 位を四捨五入し、整数とする）

$$\beta = \frac{q \times 60}{Q_s} + 2.0$$

Ｑｓ：積込機械の作業能力（㎥／ｈ）

（ｆ＝1.0 とする。
Ｅは積込機械の積算に使用した値とする。）

（注 3）　積込機械（バックホウ）については実績、現場条件等を検討し決定すること。目安としては 15,000 ㎥以上は山積 1.6 ㎥（平積 1.2 ㎥）を標準とする。

（3）　作業効率（Ｅ）は、0.9 とする。

備考

表内、字句の削除、改正

字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
O～2010　バックホウ掘削積込 本資料は、客土運搬工のバックホウ掘削積込に適用する。他の掘削積込には適用できない。 運転時間当り作業量は次の算定式によって求める。 $Q=\frac{60\times q\times f\times E}{cm}$ Q：運転1時間当り作業量（m^3／h） q：1サイクル当り掘削量（m^3） f：土質換算係数 E：作業効率 cm：1サイクル所要時間（min） (1)　1サイクル当り掘削量（q） $q=q_0\times K$ q_0：標準バケット平積容量 K　：積載係数　0.98 平積標準バケット容量　q_0＝1.0 m^3の場合　q＝0.98 m^3 ―　― 【省略】	**O～2010　バックホウ掘削積込** 本資料は、客土運搬工のバックホウ掘削積込に適用する。他の掘削積込には適用できない。 運転時間当り作業量は次の算定式によって求める。 $Q=\frac{60\times q\times f\times E}{cm}$ Q：運転1時間当り作業量（m^3／h） q：1サイクル当り掘削量（m^3） f：土質換算係数 E：作業効率 cm：1サイクル所要時間（min） (1)　1サイクル当り掘削量（q） $q=q_0\times K$ q_0：標準バケット平積容量 K　：積載係数　0.98 平積標準バケット容量　q_0＝1.2 m^3の場合　q＝1.18 m^3 〃　q_0＝1.0 m^3の場合　q＝0.98 m^3 【省略】	字句の改正 字句の削除

改正

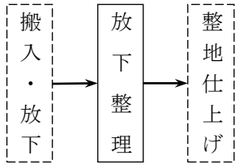
○～2060　放下整理工

1　適用範囲

本資料は、客土工においてほ場内に坪置き（小山配置）及び、帯置き（帯状配置）した土をほ場に概ね均等に分散させる作業に適用する。ただし整地を含まないものとする。

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（2011年規制） 湿地　通称20ｔ級	

4　施工歩掛

ほ場に直接10～11ｔダンプトラック及び不整地運搬車で坪置き、帯置きした土をほ場に概ね均等に分散させる作業。

表4－1　放下整理歩掛　（客入量100㎥当り）

機　種	単位	数　量	摘　要
排出ガス対策型（2011年規制） ブルドーザ　湿地　通称20ｔ級	h	0.8	

現行

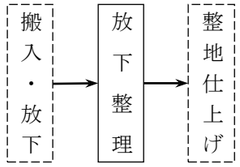
○～2060　放下整理工

1　適用範囲

本資料は、客土工においてほ場内に坪置き（小山配置）及び、帯置き（帯状配置）した土をほ場に概ね均等に分散させる作業に適用する。ただし整地を含まないものとする。

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注　）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブルドーザ	20ｔ級　湿地 排出ガス対策型（2011年規制）	

4　施工歩掛

ほ場に直接10～11ｔダンプトラック及び不整地運搬車で坪置き、帯置きした土をほ場に概ね均等に分散させる作業。

表4－1　放下整理歩掛　（客入量100㎥当り）

機　種	単位	数　量	摘　要
20ｔ級湿地ブルドーザ 排出ガス対策型（2011年規制）	h	0.8	

備考

字句の追加

表内、字句の削除、追加

表内、字句の削除、追加

Ｑ　海岸保全

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

改　正

Q　海岸保全

Q～1100　消波工（一連作業）

1　適用範囲

【省略】

4　ブロック製作・据付工

【省略】

4－2　機種の選定

4－2－1　製作・横取り機械の選定

ブロック製作から横取りまでに使用するクレーンの機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－2－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・低騒音型・ 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	台	1	型枠工、コンクリート工に使用。
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 100ｔ吊	〃	1	横取りに使用。

（注 1）　ブロック実質量、作業半径、地盤等、現場条件により上記により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは、賃料とする。

現　行

Q　海岸保全

Q～1100　消波工（一連作業）

1　適用範囲

【省略】

4　ブロック製作・据付工

【省略】

4－2　機種の選定

4－2－1　製作・横取り機械の選定

ブロック製作から横取りまでに使用するクレーンの機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－2－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・低騒音型・ 排出ガス対策型（第 1 次基準値） 25ｔ吊	台	1	型枠工、コンクリート工に使用。
クローラクレーン	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型（第 1 次基準値） 100ｔ吊	〃	1	横取りに使用。

（注 1）　ブロック実質量、作業半径、地盤等、現場条件により上記により難い場合は別途考慮する。

（注 2）　ラフテレーンクレーン、クローラクレーンは、賃料とする。

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

4－2－2　作業船の選定

ブロック積込、運搬、据付に使用する作業船の機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－2－2　クレーン付台船・起重機船と引船の選定

機械名	規格		単位	数量 ブロック実質量 4.5t以下	4.5tを超え7.5t以下	7.5tを超え12.5t以下	12.5tを超え22.0t以下	22.0tを超え31.0t以下	31.0tを超え37.5t以下	37.5tを超え50.0t以下	摘要
	＿＿＿	＿＿＿									
ｸﾚｰﾝ付台船	45～50t 吊	＿＿＿	台	1							
	80t 吊	＿＿＿	〃		1						
	100t 吊	＿＿＿	〃			1					
起重機船	旋回・ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ式 100t 吊 D	＿＿＿	〃				1	1			
	旋回・ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ式 120t 吊 D	＿＿＿	〃						1		
	旋回・ﾃﾞｨｰｾﾞﾙ式 150t 吊 D	＿＿＿	〃							1	
引　船	鋼製 D450PS 型 35GT		〃	1	1						
	鋼製 D600PS 型 50GT		〃				1	1			
	鋼製 D700PS 型 60GT		〃			1			1	1	

（注 1）　現場条件により、上記により難い場合は、別途考慮する。

【省略】

現　行

4－2－2　作業船の選定

ブロック積込、運搬、据付に使用する作業船の機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－2－2　クレーン付台船・起重機船と引船の選定

機械名	規格		単位	数量 ブロック実質量 4.5t以下	4.5tを超え7.5t以下	7.5tを超え12.5t以下	12.5tを超え22.0t以下	22.0tを超え31.0t以下	31.0tを超え37.5t以下	37.5tを超え50.0t以下	摘要
	吊能力	積載質量									
ｸﾚｰﾝ付台船	45～50t ＿	500 t	台	1							
	80t ＿	700 t	〃		1						
	100t ＿	1,000 t	〃			1					
起重機船	＿＿＿ 100t ＿	1,000 t	〃				1	1			
	＿＿＿ 120t ＿	1,000 t	〃						1		
	＿＿＿ 150t ＿	1,000 t	〃							1	
引　船	鋼製 D450PS 型 35GT		〃	1	1						
	鋼製 D600PS 型 50GT		〃				1	1			
	鋼製 D700PS 型 60GT		〃			1			1	1	

（注 1）　現場条件により、上記により難い場合は、別途考慮する。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

4－4　製作

4－4－1　鉄筋工

鉄筋工は、鉄筋（連結用フックを含む）の加工・組立費用及び材料費であり、「D～1600　鉄筋工」により別途計上する。

4－4－2　型枠工

(1)　型枠の賃料

型枠の賃料は、別途計上する。

(2)　型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛

型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛及びクレーンの運転時間は、次表を標準とする。

表 4－4－2　型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	ブロック実質量	
			11.0ｔを超え 25.0ｔ以下	25.0ｔを超え 50.0ｔ以下
土木一般世話役		人	0.3	0.2
特殊作業員		〃	0.5	0.5
普通作業員		〃	1.5	1.5
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日	0.4	0.4

（注 1）　鋼製及びＦＲＰ製型枠使用を標準とし、木製型枠使用の場合は、別途考慮する。

4－4－3　コンクリート工

(1)　コンクリート投入打設方法

コンクリート投入打設方法は、クレーン打設を標準とする。

(2)　コンクリート投入打設歩掛

コンクリート投入打設歩掛及びクレーンの運転時間は、次表を標準とする。

表 4－4－3－1　コンクリート投入打設歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	ブロック実質量	
			11.0ｔを超え 25.0ｔ以下	25.0ｔを超え 50.0ｔ以下
土木一般世話役		人	0.9	0.7
特殊作業員		〃	1.8	1.5
普通作業員		〃	2.5	2.1
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型　低騒音型　排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日	1.2	0.8

（注 1）　現場条件等で上表により難い場合は、別途考慮する。

【省略】

現　行

4－4　製作

4－4－1　鉄筋工

鉄筋工は、鉄筋（連結用フックを含む）の加工・組立費用及び材料費であり、「X～1000　鉄筋工」により別途計上する。

4－4－2　型枠工

(1)　型枠の賃料

型枠の賃料は、別途計上する。

(2)　型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛

型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛及びクレーンの運転時間は、次表を標準とする。

表 4－4－2　型枠の組立・脱型及び型枠清掃、はく離剤塗布歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	ブロック実質量	
			11.0ｔを超え 25.0ｔ以下	25.0ｔを超え 50.0ｔ以下
土木一般世話役		人	0.3	0.2
特殊作業員		〃	0.5	0.5
普通作業員		〃	1.5	1.5
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 25ｔ吊	日	0.4	0.4

（注 1）　鋼製及びＦＲＰ製型枠使用を標準とし、木製型枠使用の場合は、別途考慮する。

4－4－3　コンクリート工

(1)　コンクリート投入打設方法

コンクリート投入打設方法は、クレーン打設を標準とする。

(2)　コンクリート投入打設歩掛

コンクリート投入打設歩掛及びクレーンの運転時間は、次表を標準とする。

表 4－4－3－1　コンクリート投入打設歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	ブロック実質量	
			11.0ｔを超え 25.0ｔ以下	25.0ｔを超え 50.0ｔ以下
土木一般世話役		人	0.9	0.7
特殊作業員		〃	1.8	1.5
普通作業員		〃	2.5	2.1
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型　低騒音型　排出ガス対策型（第 1 次基準値） 25ｔ吊	日	1.2	0.8

（注 1）　現場条件等で上表により難い場合は、別途考慮する。

【省略】

備　考

字句の改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

6　単価表

【省略】

(3)　ブロック（実質量○○ｔ）製作 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10	
特殊作業員		〃	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10	
普通作業員		〃	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10 ＋(表 4－4－3－2)×V／100×10	
生コンクリート		m^3		式 4－1 表 4-4-3-3
鉄筋		t		必要に応じて計上
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型　低騒音型 排出ガス対策型(2014 年規制) 最大吊上能力 25ｔ吊	日	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10	機械賃料
型枠賃料		m^2		
諸雑費		式	1	表 4－4－4
計				

(注 1)　養生工を防寒養生とする場合は、養生工の普通作業員を除き別途計上する。
(注 2)　V：ブロック 1 個当りコンクリート設計数量（m^3）
(注 3)　A：ブロック 1 個当り型枠面積（m^2）

(4)　ブロック（実質量○○ｔ）横取り 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{Q_{c1}}\times1\times D$	表 4－5－1－1、表 4－5－1－2
特殊作業員		〃	$\frac{10}{Q_{c1}}\times1\times D$	〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{Q_{c1}}\times1\times D$	〃
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 （第 3 次基準値） 最大吊上能力 100ｔ吊	日	$\frac{10}{Q_{c1}}\times D$	表 4－5－1－1、機械賃料
諸雑費		式	1	表 4－5－2
計				

(注 1)　D：横取り作業回数
(注 2)　Q_{c1}：日当り施工量（個／日）

【省略】

現　行

6　単価表

【省略】

(3)　ブロック（実質量○○ｔ）製作 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10	
特殊作業員		〃	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10	
普通作業員		〃	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10 ＋(表 4－4－3－2)×V／100×10	
生コンクリート		m^3		式 4－1 表 4-4-3-3
鉄筋		t		必要に応じて計上
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 低騒音型　油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	(表 4－4－2)×A／100×10 ＋(表 4－4－3－1)×V／100×10	機械賃料
型枠賃料		m^2		
諸雑費		式	1	表 4－4－4
計				

(注 1)　養生工を防寒養生とする場合は、養生工の普通作業員を除き別途計上する。
(注 2)　V：ブロック 1 個当りコンクリート設計数量（m^3）
(注 3)　A：ブロック 1 個当り型枠面積（m^2）

(4)　ブロック（実質量○○ｔ）横取り 10 個当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	$\frac{10}{Q_{c1}}\times1\times D$	表 4－5－1－1、表 4－5－1－2
特殊作業員		〃	$\frac{10}{Q_{c1}}\times1\times D$	〃
普通作業員		〃	$\frac{10}{Q_{c1}}\times1\times D$	〃
クローラクレーン運転	油圧駆動式ウインチ・ラチスジブ型 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 100ｔ吊	日	$\frac{10}{Q_{c1}}\times D$	表 4－5－1－1、機械賃料
諸雑費		式	1	表 4－5－2
計				

(注 1)　D：横取り作業回数
(注 2)　Q_{c1}：日当り施工量（個／日）

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(6)　クレーン付台船運転１日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
高　級　船　員		人	1	表４－６－２－１
普　通　船　員		〃	2	〃
燃　料　費	軽油	L		45～50ｔ吊 → 127 80ｔ吊 → 142 100ｔ吊 → 157
クレーン付台船		供用日	1.91	機械損料
計				

【省略】

(12)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
起重機船	表４－２－２	高　級　船　員	人	1	表４－６－２－１
		普　通　船　員	〃	2	〃
		重　油　（Ａ）	L		燃料消費量 100ｔ吊 → 372 120ｔ吊 → 417 150ｔ吊 → 480
		機　械　損　料	供用日	1.91	
引　船	表４－２－２	高　級　船　員	人	2	表４－６－２－２
		重　油　（Ａ）	L		燃料消費量 鋼製Ｄ450PS 型 35ＧＴ → 374 鋼製Ｄ600PS 型 50ＧＴ → 500 鋼製Ｄ700PS 型 60ＧＴ → 585
		機　械　損　料	供用日	1.91	
交　通　船	鋼製Ｄ 50PS 型 4.9GT	高　級　船　員	人	1	
		重　油　（Ａ）	L	42	
		機　械　損　料	供用日	1.68	
クローラクレーン	油圧駆動ウインチ・ラチスジブ型排出ガス対策型（第３次基準値）最大吊上能力○○ｔ吊	軽　油	L		運転時間 4.9ｈ／日
		賃　料	日	1	

【省略】

現　行

(6)　クレーン付台船運転１日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
高　級　船　員		人	1	表４－６－２－１
普　通　船　員		〃	2	〃
燃　料　費	軽油	L		45～50ｔ吊 → 108 80ｔ吊 → 172 100ｔ吊 → 206
クローラクレーン		供用日	1.91	機械損料
台船		〃	1.91	〃
計				

【省略】

(12)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
起重機船	表４－２－２	高　級　船　員	人	1	表４－６－２－１
		普　通　船　員	〃	2	〃
		重　油　（Ａ）	L		燃料消費量 100ｔ吊 → 372 120ｔ吊 → 417 150ｔ吊 → 480
		機　械　損　料	供用日	1.91	
引　船	表４－２－２	高　級　船　員	人	2	表４－６－２－２
		重　油　（Ａ）	L		燃料消費量 鋼製Ｄ450PS 型 35ＧＴ → 374 鋼製Ｄ600PS 型 50ＧＴ → 500 鋼製Ｄ700PS 型 60ＧＴ → 585
		機　械　損　料	供用日	1.91	
交　通　船	鋼製Ｄ 50PS 型 4.9GT	高　級　船　員	人	1	
		重　油　（Ａ）	L	42	
		機　械　損　料	供用日	1.68	
クローラクレーン	○○ｔ吊	軽　油	L		運転時間 4.9ｈ／日
		賃　料	日	1	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

Q～3000　回航・えい航費

1　基本事項

【省略】

2　回航費

【省略】

2－2　積算条件の設定

【省略】

2－2－4　回航用引船の選定

【省略】

回航用引船と被回航船舶の組合せ表

回航用引船（ＰＳ型）	被回航船舶				摘　要
	起重機船		台　船	クレーン付台船	
	旋回（ｔ吊）	固定（ｔ吊）	（ｔ積）	（ｔ吊）	
鋼Ｄ　350			100		
〃　450			200		
〃　500			300	40	
〃　600	30				
〃　800			500	50	
〃　1,000	70			150	
〃　1,200					
〃　1,500	250	500	2,000		
〃　2,000	300				
〃　2,500					
〃　3,000					
〃　4,000		2,000			

【省略】

現　行

Q～3000　回航・えい航費

1　基本事項

【省略】

2　回航費

【省略】

2－2　積算条件の設定

【省略】

2－2－4　回航用引船の選定

【省略】

回航用引船と被回航船舶の組合せ表

回航用引船（ＰＳ型）	被回航船舶				摘　要
	起重機船		台　船（1隻引）	クレーン付台船	
	旋回（ｔ吊）	固定（ｔ吊）	（ｔ積）	（ｔ吊）	
鋼Ｄ　350			100		
〃　450			200		
〃　500			300	40	
〃　600	30				
〃　800			500	50	
〃　1,000	70			150	
〃　1,200					
〃　1,500	250	500	2,000		
〃　2,000	300				
〃　2,500					
〃　3,000					
〃　4,000		2,000			

【省略】

備　考

表内、字句の削除

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
2－3－6　旅費等の算出 1)　算出手順 ・乗組員及び保安要員の旅行の有無 → 旅費等計上の検討 → ・必要な場合は、旅費等を計上 ⇩ ・職種区分 ・旅程 → 人件費の算出 → ①人件費 ⇩ ・職種区分 ・片道距離 ・旅程 → 宿泊手当の算出 → ②＿＿＿＿宿泊手当 ⇩ ・職種区分 ・宿泊地域 ・車中、船中泊の計上の有無 → 宿泊費の算出 → ③宿泊費 ⇩ ・職種区分 ・片道距離 ・急行、特急運行区間の確認 → 交通費の算出 → ④鉄道料金等 ⇩ ①人件費 ②＿＿＿＿宿泊手当 ③宿泊費 ④鉄道料金等 → 旅費等の算出 → ・旅費等	2－3－6　旅費等の算出 1)　算出手順 ・乗組員及び保安要員の旅行の有無 → 旅費等計上の検討 → ・必要な場合は、旅費等を計上 ⇩ ・職種区分 ・旅程 → 人件費の算出 → ①人件費 ⇩ ・職種区分 ・片道距離 ・旅程 → 旅行雑費の算出 宿泊雑費の算出 → ②旅行雑費・宿泊雑費 ⇩ ・職種区分 ・宿泊地域 ・車中、船中泊の計上の有無 → 宿泊費の算出 → ③宿泊費 ⇩ ・職種区分 ・片道距離 ・急行、特急運行区間の確認 → 交通費の算出 → ④鉄道料金等 ⇩ ①人件費 ②旅行雑費・宿泊雑費 ③宿泊費 ④鉄道料金等 → 旅費等の算出 → ・旅費等	字句の削除、改正 字句の削除、改正
2)　旅費等の算出 (1)　旅費等の計上 ①　被回航船舶の乗組員が旅行する場合 ②　自力回航船舶の回航用乗組員が帰途を旅行する場合 ③　その他必要な場合 (2)　旅費等の算出方法 旅費等算出の基本式は下記のとおりとする。 ①　宿泊を要しない場合 旅費＝人件費＿＿＿＿＋交通費 （注 1）　交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。 ②　宿泊を要する場合 旅費＝人件費＿＿＿＿＋宿泊手当＋宿泊費＋交通費 （注 1）　交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。	2)　旅費等の算出 (1)　旅費等の計上 ①　被回航船舶の乗組員が旅行する場合 ②　自力回航船舶の回航用乗組員が帰途を旅行する場合 ③　その他必要な場合 (2)　旅費等の算出方法 旅費等算出の基本式は下記のとおりとする。 ①　宿泊を要しない場合 旅費＝人件費＋旅行雑費＋交通費 （注 1）　交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。 ②　宿泊を要する場合 旅費＝人件費＋旅行雑費＋宿泊雑費＋宿泊費＋交通費 （注 1）　交通費とは、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃とする。	字句の削除 字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

(3)　旅費の算出

①　宿泊手当

宿泊手当については、下記による。

［削除］

イ　宿泊を要する場合（宿泊手当）

職　種	宿泊手当	摘　要
船団長・高級船員 普　通　船　員	土地改良事業等単価表による	宿泊費に朝食または夕食に係る費用のいずれかに相当するものが含まれる場合は３分の２の額、朝食及び夕食に係る費用に相当するものが含まれる場合は３分の１の額を計上する

（注１）　上表中の金額は、消費税を含まない額である。

②　宿泊費

宿泊費については、下記による。

職　種	宿泊費	摘　要
船団長・高級船員 普　通　船　員	土地改良事業等単価表による	

③　鉄道料金

鉄道賃等は、その乗車に要する運賃（特急料金等を含む）を計上する。

なお、複数の経路がある場合、以下イ～ホのいずれかに該当する経路の鉄道賃等を計上することができる。

イ　最も安価な経路

ロ　最も安価な経路に比べて、移動時間の短縮が可能である経路

ハ　最も安価な経路に比べて、乗換回数が少ない等、交通の遅延等による経路変更や取消・変更料の発生の危険性が低い経路

ニ　最も安価な経路が航空機を用いない経路である場合において、最も安価な経路によると出発地から用務先までの旅行時間に４時間程度以上を要するときの、航空機を用いる経路

ホ　最も安価な経路では日帰りができない場合において、日帰りが可能となる経路

現行

(3)　旅費の算出

①　旅行雑費及び宿泊雑費

旅行雑費及び宿泊雑費については、下記による。

イ　宿泊を要しない場合（旅行雑費）

職　種	旅行雑費	摘　要
船団長・高級船員 普　通　船　員	土地改良事業等単価表による	金額は、消費税を含まない額である

（注１）　公共交通機関を利用し、行程 100 ㎞以上の旅行をする場合に計上することができる。

（注２）　必要と認められる経費の実費（高速道路料金、駐車場利用料金等）を計上することができる。

ロ　宿泊を要する場合（旅行雑費及び宿泊雑費）

職　種	旅行雑費及び宿泊雑費	摘　要
船団長・高級船員 普　通　船　員	土地改良事業等単価表による	金額は、消費税を含まない額である

（注１）　行程 100 ㎞以上の旅行をする場合に計上することができる。

（注２）　必要と認められる経費の実費（高速道路料金、駐車場利用料金等）を計上することができる。

②　宿泊費

職　種	宿泊費	摘　要
船団長・高級船員 普　通　船　員	土地改良事業等単価表による	金額は、消費税を含まない額である

（注１）　船中泊の場合は宿泊費に替え、船賃に食費が含まれていない場合に限り食卓料を計上することができる。

③　鉄道料金

イ　片道 50 ㎞以上 100 ㎞未満は普通急行料金を計上する。

ロ　片道 100 ㎞以上は特別急行料金を計上する。

ハ　急行・特急料金は、急行・特急を通行している路線の場合に適用する。

ニ　急行・特急料金のキロ数は、急行・特急の運行区間を対象とする。

備考

字句の改正
字句の改正
字句の削除
表の削除
字句の削除
字句の削除
字句の改正
表内、字句の改正
字句の改正
字句の削除
字句の追加
表内、字句の削除
字句の削除
字句の改正
字句の改正
字句の改正
字句の改正
字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3　えい航費

【省略】

3－2　積算条件の設定

【省略】

3－2－4　えい航用引船の選定

【省略】

5)　供用日数の算出

【省略】

(2)　被えい航船舶等の供用日数（N_1）の算出

えい航用引船のえい航時の供用日数に同じ。

えい航用引船と被えい航船舶の組合せ表

えい航用引船（ＰＳ型）	被えい航船舶			
	起重機船		台　船（ｔ積）	クレーン付台船（ｔ吊）
	旋回（ｔ吊）	固定（ｔ吊）		
鋼Ｄ　300			100	
〃　350			200	
〃　450	40		300	40
〃　500				
〃　550				
〃　600				50
〃　800			500	150
〃　1,000	100		1,500	
〃　1,200			2,000	
〃　1,500	300	1,200		
〃　2,000				
〃　2,500		2,000		
〃　3,000				
〃　4,000		3,000		

（注 1）　台船のえい航において、引船 1 隻で台船 2 隻以上をえい航する場合は別途考慮する。

（注 2）　上記組合せ表にない大型船舶のえい航用引船規格は、現場条件を考慮して決定する。

（注 3）　被えい航船舶等の規格範囲の表示がないものについては（まで）と読み取るものとする。

【省略】

現　行

3　えい航費

【省略】

3－2　積算条件の設定

【省略】

3－2－4　えい航用引船の選定

【省略】

5)　供用日数の算出

【省略】

(2)　被えい航船舶等の供用日数（N_1）の算出

えい航用引船のえい航時の供用日数に同じ。

えい航用引船と被えい航船舶の組合せ表

えい航用引船（ＰＳ型）	被えい航船舶			
	起重機船		台　船（ｔ積）	クレーン付台船（ｔ吊）
	旋回（ｔ吊）	固定（ｔ吊）		
鋼Ｄ　300			100	
〃　350			200	
〃　450	40		300	40
〃　500				
〃　550				
〃　600				50
〃　800			500	150
〃　1,000	100		1,500	
〃　1,200			2,000	
〃　1,500	300	1,200		
〃　2,000				
〃　2,500		2,000		
〃　3,000				
〃　4,000		3,000		

（注 1）　台船については、引船 1 隻で　2 隻までえい航できる。

（注 2）　上記組合せ表にない大型船舶のえい航用　船規格は、現場条件を考慮して決定する。

（注 3）　被えい航船舶等の規格範囲の表示がないものについては（まで）と読み取るものとする。

【省略】

備　考

字句の追加、改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

Q～3100　供用係数

1　供用係数

【省略】

参考 2　就業時間別の船員供用係数

船舶供用係数（α）と就業時間別船員供用係数（β）（1 ワッチ制）

係数ランク	船舶供用係数（α）	就業時間別の船員供用係数（β）								備考
		就業 8 時間		就業 9 時間		就業 10 時間		就業 11 時間		
		［超勤時間　0h］		［超勤時間　1h］		［超勤時間　2h］		［超勤時間　3h］		
		［深夜時間　0h］		［深夜時間　0h］		［深夜時間　0h］		［深夜時間　0h］		
		船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	
1	1.65	1.20	1.20	1.31	1.31	1.43	1.42	1.54	1.53	
2	1.85	1.35	1.35	1.46	1.46	1.58	1.57	1.69	1.68	
3	2.20	1.55	1.55	1.66	1.66	1.78	1.77	1.89	1.88	
4	2.55	1.80	1.80	1.91	1.91	2.03	2.02	2.14	2.13	
5	2.80	2.00	2.00	2.11	2.11	2.23	2.22	2.34	2.33	
6	3.20	2.25	2.25	2.36	2.36	2.48	2.47	2.59	2.58	
7	3.65	2.60	2.60	2.71	2.71	2.83	2.82	2.94	2.93	
8	4.30	3.05	3.05	3.16	3.16	3.28	3.27	3.39	3.38	
9	5.25	3.70	3.70	3.81	3.81	3.93	3.92	4.04	4.03	

船舶供用係数（α）と就業時間別船員供用係数（β）（2 ワッチ制）

係数ランク	船舶供用係数（α）	就業時間別の船員供用係数（β）								備考
		就業 16 時間		就業 18 時間		就業 20 時間		就業 22 時間		
		［超勤時間　0h］		［超勤時間　2h］		［超勤時間　4h］		［超勤時間　6h］		
		［深夜時間　1h］		［深夜時間　3h］		［深夜時間　4h］		［深夜時間　6h］		
		船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	
1	1.65	1.21	1.21	1.35	1.34	1.47	1.46	1.61	1.59	
2	1.85	1.36	1.36	1.50	1.49	1.62	1.61	1.76	1.74	
3	2.20	1.56	1.56	1.70	1.69	1.82	1.81	1.96	1.94	
4	2.55	1.81	1.81	1.95	1.94	2.07	2.06	2.21	2.19	
5	2.80	2.01	2.01	2.15	2.14	2.27	2.26	2.41	2.39	
6	3.20	2.26	2.26	2.40	2.39	2.52	2.51	2.66	2.64	
7	3.65	2.61	2.61	2.75	2.74	2.87	2.86	3.01	2.99	
8	4.30	3.06	3.06	3.20	3.19	3.32	3.31	3.46	3.44	
9	5.25	3.71	3.71	3.85	3.84	3.97	3.96	4.11	4.09	

（注 1）　就業時間別船員供用係数（β）の算定式

$$\beta = \beta_0 + \frac{1}{8} \times \text{割増対象賃金比} \times (1.25 \times \text{超勤時間数} + 0.25 \times \text{深夜時間数}) \div \text{ワッチ数}$$　（小数第 3 位四捨五入）

＿＿＿＿β　：時間外手当及び深夜手当を考慮した船員供用係数

β_0：就業 8 時間の場合の船員供用係数

割増対象賃金比　：労務単価に占める割増賃金の対象となる賃金の比率をいう。

ただし、2 ワッチにおける超過勤務時間数及び深夜労働時間数は、2 ワッチの合計の時間数とする

【省略】

現　行

Q～3100　供用係数

1　供用係数

【省略】

参考 2　就業時間別の船員供用係数

船舶供用係数（α）と就業時間別船員供用係数（β）（1 ワッチ制）

係数ランク	船舶供用係数（α）	就業時間別の船員供用係数（β）								備考
		就業 8 時間		就業 9 時間		就業 10 時間		就業 11 時間		
		［超勤時間　0h］		［超勤時間　1h］		［超勤時間　2h］		［超勤時間　3h］		
		［深夜時間　0h］		［深夜時間　0h］		［深夜時間　0h］		［深夜時間　0h］		
		船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	
1	1.65	1.20	1.20	1.31	1.32	1.43	1.43	1.54	1.55	
2	1.85	1.35	1.35	1.46	1.47	1.58	1.58	1.69	1.70	
3	2.20	1.55	1.55	1.66	1.67	1.78	1.78	1.89	1.90	
4	2.55	1.80	1.80	1.91	1.92	2.03	2.03	2.14	2.15	
5	2.80	2.00	2.00	2.11	2.12	2.23	2.23	2.34	2.35	
6	3.20	2.25	2.25	2.36	2.37	2.48	2.48	2.59	2.60	
7	3.65	2.60	2.60	2.71	2.72	2.83	2.83	2.94	2.95	
8	4.30	3.05	3.05	3.16	3.17	3.28	3.28	3.39	3.40	
9	5.25	3.70	3.70	3.81	3.82	3.93	3.93	4.04	4.05	

船舶供用係数（α）と就業時間別船員供用係数（β）（2 ワッチ制）

係数ランク	船舶供用係数（α）	就業時間別の船員供用係数（β）								備考
		就業 16 時間		就業 18 時間		就業 20 時間		就業 22 時間		
		［超勤時間　0h］		［超勤時間　2h］		［超勤時間　4h］		［超勤時間　6h］		
		［深夜時間　1h］		［深夜時間　3h］		［深夜時間　4h］		［深夜時間　6h］		
		船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	船団長高級船員	普通船員	
1	1.65	1.21	1.21	1.35	1.35	1.47	1.48	1.61	1.61	
2	1.85	1.36	1.36	1.50	1.50	1.62	1.63	1.76	1.76	
3	2.20	1.56	1.56	1.70	1.70	1.82	1.83	1.96	1.96	
4	2.55	1.81	1.81	1.95	1.95	2.07	2.08	2.21	2.21	
5	2.80	2.01	2.01	2.15	2.15	2.27	2.28	2.41	2.41	
6	3.20	2.26	2.26	2.40	2.40	2.52	2.53	2.66	2.66	
7	3.65	2.61	2.61	2.75	2.75	2.87	2.88	3.01	3.01	
8	4.30	3.06	3.06	3.20	3.20	3.32	3.33	3.46	3.46	
9	5.25	3.71	3.71	3.85	3.85	3.97	3.98	4.11	4.11	

（注 1）　就業時間別船員供用係数（β）の算定式

$$\beta = \beta_0 + \frac{1}{8} \times \text{割増対象賃金比} \times (1.25 \times \text{超勤時間数} + 0.25 \times \text{深夜時間数}) \div \text{ワッチ数}$$　（小数第 3 位四捨五入）

ここに、β　：時間外手当及び深夜手当を考慮した船員供用係数

β_0：就業 8 時間の場合の船員供用係数

割増対象賃金比　：労務単価に占める割増賃金の対象となる賃金の比率をいう。

ただし、2 ワッチにおける超過勤務時間数及び深夜労働時間数は、2 ワッチの合計の時間数とする。

【省略】

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

字句の削除

Ｒ　仮設工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

改正

R 仮 設 工

R～1000　水替工

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

【省略】

3　施工歩掛

3－1　機種の選定

【省略】

3－3　設置・撤去歩掛

ポンプの設置・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表を標準とする。

表3－3　設置・撤去歩掛　（1箇所）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.5
特殊作業員		〃	0.1
普通作業員		〃	2.0
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量0.8 ㎥ 吊能力2.9 t	日	0.5

【省略】

4　単価表

【省略】

(3)　ポンプ設置・撤去1箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表3－3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量0.8 ㎥ 吊能力2.9 t	日		〃 機械賃料
計				

現行

R 仮 設 工

R～1000　水替工

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

【省略】

3　施工歩掛

3－1　機種の選定

【省略】

3－3　設置・撤去歩掛

ポンプの設置・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表を標準とする。

表3－3　設置・撤去歩掛　（1箇所）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.5
特殊作業員		〃	0.1
普通作業員		〃	2.0
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（2014 年規制）クレーン機能付 山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥）吊能力2.9 t	日	0.5

【省略】

4　単価表

【省略】

(3)　ポンプ設置・撤去1箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表3－3
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）山積0.8 ㎥（平積0.6 ㎥）吊能力2.9 t	日		〃 機械賃料
計				

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
工事用水中モータポンプ	普通型（潜水ポンプ） 口径150㎜、全揚程10m及び 口径200㎜、全揚程10m又は 口径150㎜、全揚程15m及び 口径200㎜、全揚程15m	賃　料	供用日	1.1	（常時排水）
				1.2	（作業時排水）
	普通型（潜水ポンプ） 口径250㎜、全揚程10m	機械損料	供用日	1.1	（常時排水）
				1.2	（作業時排水）
【省略】					
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制) バケット容量0.8㎥ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	45	
		賃　料	供用日	1.47	

現　行

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
工事用水中モータポンプ	普通型（潜水ポンプ） 口径150㎜、全揚程10m及び 口径200㎜、全揚程10m又は 口径150㎜、全揚程15m及び 口径200㎜、全揚程15m	賃　料	供用日	1.1	（常時排水）
				1.2	（作業時排水）
	普通型（潜水ポンプ） 口径250㎜、全揚程10m	機械損料	供用日	1.1	（常時排水）
				1.2	（作業時排水）
【省略】					
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制) 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	45	
		賃　料	供用日	1.47	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

R～1010　水替工（小口径）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　機種の選定

【省略】

3－3　設置・撤去歩掛

ポンプの設置・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表を標準とする。

表3－3－1　設置・撤去歩掛（口径50㎜）　（1箇所当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.23
普通作業員		〃	0.43

表3－3－2　設置・撤去歩掛（口径100㎜）　（1箇所当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.32
普通作業員		〃	1.04
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量0.8㎥吊能力2.9ｔ	日	0.24

（注1）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

4　単価表

【省略】

(3)　ポンプ設置・撤去1箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表3－3－1 または表3－3－2
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量0.8㎥ 吊能力2.9ｔ	日		表3－3－2
計				

現行

R～1010　水替工（小口径）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　機種の選定

【省略】

3－3　設置・撤去歩掛

ポンプの設置・撤去に要する1箇所当りの歩掛は、次表を標準とする。

表3－3－1　設置・撤去歩掛（口径50㎜）　（1箇所当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.23
普通作業員		〃	0.43

表3－3－2　設置・撤去歩掛（口径100㎜）　（1箇所当り）

名　称	規　格	単位	数　量
土木一般世話役		人	0.32
普通作業員		〃	1.04
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第2次基準値） 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	日	0.24

（注1）　バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。

【省略】

4　単価表

【省略】

(3)　ポンプ設置・撤去1箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表3－3－1 または表3－3－2
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）クレーン機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	日		表3－3－2
計				

備考

表内、字句の削除、改正

字句の削除、追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
発動発電機	ガソリンエンジン駆動 定格容量 2kVA	ガソリン	L	28	常時排水
		賃料	供用日	1.08	
		ガソリン	L	9.3	作業時排水
		賃料	供用日	1.08	
	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 15kVA 排出ガス対策型（第３次基準値）	軽油	L	41	常時排水
		賃料	供用日	1.55	
		軽油	L	14	作業時排水
		賃料	供用日	1.55	
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	121	
		賃料	供用日	1.09	

【省略】

現　行

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
発動発電機	ガソリンエンジン駆動 定格容量 2kVA	ガソリン	L	28	常時排水
		賃料	供用日	1.08	
		ガソリン	L	9.3	作業時排水
		賃料	供用日	1.08	
	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 15kVA 排出ガス対策型（第３次基準値）	軽油	L	41	常時排水
		賃料	供用日	1.55	
		軽油	L	14	作業時排水
		賃料	供用日	1.55	
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	121	
		賃料	供用日	1.09	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

改　正

R～1200　大型土のう設置工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘要
製作・設置	バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9ｔ	台	1	
	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第3次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	1	
製作	バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9ｔ	〃	1	
設置（再設置含む） 撤　去 撤去（再利用） 移設（撤去・再設置）	バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9ｔ	〃	1	
	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第3次基準値） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃	1	

【省略】

現　行

R～1200　大型土のう設置工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

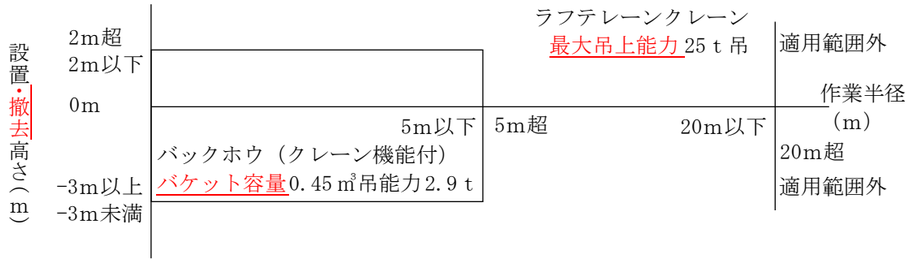
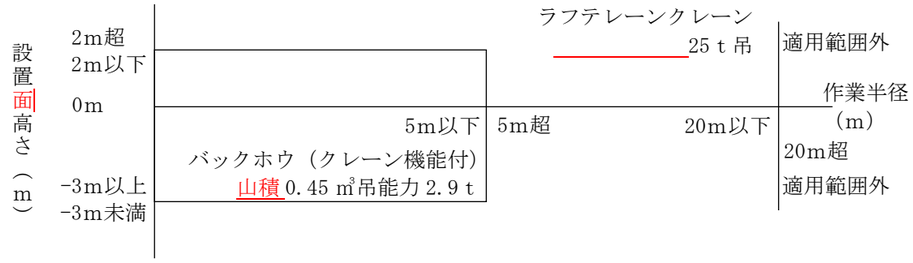
作業種別	機械名	規　格	単位	数量	摘要
製作・設置	バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付　吊能力 2.9ｔ 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	台	1	
	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第3次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	1	
製作	バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付　吊能力 2.9ｔ 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	〃	1	
設置（再設置含む） 撤　去 撤去（再利用） 移設（撤去・再設置）	バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付　吊能力 2.9ｔ 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	〃	1	
	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（第3次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃	1	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
図 3－1　機種の選定　製作・設置  （注 1）　設置作業半径は、機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離とする。 （注 2）　設置面高さは、バックホウまたはラフテレーンクレーンの設置面をゼロとしたときの大型土のうの設置面の高さとする。 （注 3）　機械を水平で安定した地盤に設置した場合の適用範囲を示す。 （注 4）　現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。	図 3－1　機種の選定　製作・設置  （注 1）　設置作業半径は、機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離とする。 （注 2）　設置面高さは、バックホウまたはラフテレーンクレーンの設置面をゼロとしたときの大型土のうの設置面の高さとする。 （注 3）　機械を水平で安定した地盤に設置した場合の適用範囲を示す。 （注 4）　現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。	図内、字句の追加、改正
図 3－2　機種の選定　設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置） （注 1）　作業半径は、機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離とする。 （注 2）　設置、撤去高さは、バックホウまたはラフテレーンクレーンの設置面をゼロとしたときの大型土のうの設置面の高さとする。 （注 3）　機械を水平で安定した地盤に設置した場合の適用範囲を示す。 （注 4）　現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。 【省略】	図 3－2　機種の選定　設置（再設置含む）、撤去、撤去（再利用）、移設（撤去・再設置） （注 1）　作業半径は、機械の旋回中心から吊りフックまでの水平距離とする。 （注 2）　設置、撤去高さは、バックホウまたはラフテレーンクレーンの設置面をゼロとしたときの大型土のうの設置面の高さとする。 （注 3）　機械を水平で安定した地盤に設置した場合の適用範囲を示す。 （注 4）　現場条件等により、上図により難い場合は別途考慮する。 【省略】	図内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

6　単価表

(1)　大型土のう製作・設置（バックホウ設置）10袋当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－1、表4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1 m³	袋	10	
土砂		m³	10	ほぐした土量
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）バケット容量0.45 m³ 吊能力2.9ｔ	日	10／D	表4－2
諸雑費		式	1	表4－3
計				

（注1）　D：日当り施工量

(2)　大型土のう製作・設置（ラフテレーンクレーン設置）10袋当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－1、表4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1 m³	袋	10	
土砂		m³	10	ほぐした土量
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）バケット容量0.45 m³ 吊能力2.9ｔ	日	10／D	表4－2
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第3次基準値）最大吊上能力25ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	表4－3
計				

（注1）　D：日当り施工量

現行

6　単価表

(1)　大型土のう製作・設置（バックホウ設置）10袋当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－1、表4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1 m³	袋	10	
土砂		m³	10	ほぐした土量
バックホウ運転（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制）クレーン機能付 吊能力2.9ｔ 山積0.45 m³（平積0.35 m³）	日	10／D	表4－2
諸雑費		式	1	表4－3
計				

（注1）　D：日当り施工量

(2)　大型土のう製作・設置（ラフテレーンクレーン設置）10袋当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－1、表4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量1 m³	袋	10	
土砂		m³	10	ほぐした土量
バックホウ運転（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制）クレーン機能付 吊能力2.9ｔ 山積0.45 m³（平積0.35 m³）	日	10／D	表4－2
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第3次基準値）油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	10／D	〃
諸雑費		式	1	表4－3
計				

（注1）　D：日当り施工量

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　大型土のう製作 10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量 1 m³	袋	10	
土砂		m³	10	ほぐした土量
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9 t	日	10／D	表 4－2
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

（注 1）　D：日当り施工量

(4)　大型土のう設置（再設置含む）10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	日	10／D	表 4－2 (注 2)
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値）最大吊上能力 25 t 吊	〃	10／D	表 4－2 (注 2)
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

（注 1）　D：日当り施工量

（注 2）　大型土のうを設置する機械は、「図 3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

現　行

(3)　大型土のう製作 10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
大型土のう	容量 1 m³	袋	10	
土砂		m³	10	ほぐした土量
バックホウ運転（クローラ型）排出ガス対策型（2014 年規制）クレーン機能付　吊能力 2.9 t 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	後方超小旋回型・超低騒音型	日	10／D	表 4－2
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

（注 1）　D：日当り施工量

(4)　大型土のう設置（再設置含む）10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転（クローラ型）排出ガス対策型（2014 年規制）クレーン機能付　吊能力 2.9 t 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	標準型・超低騒音型	日	10／D	表 4－2 (注 2)
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 3 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃	10／D	表 4－2 (注 2)
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

（注 1）　D：日当り施工量

（注 2）　大型土のうを設置する機械は、「図 3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(5)　大型土のう撤去 10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	日	10／D	表 4－2 (注 2)
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25 t 吊	〃	10／D	表 4－2 (注 2)
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

(注 1)　D：日当り施工量

(注 2)　大型土のうを撤去する機械は、「図 3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

(6)　大型土のう撤去（再利用）10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	日	10／D	表 4－2 (注 2)
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（第 3 次基準値） 最大吊上能力 25 t 吊	〃	10／D	表 4－2 (注 2)
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

(注 1)　D：日当り施工量

(注 2)　大型土のうを撤去（再利用）する機械は、「図 3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

現　行

(5)　大型土のう撤去 10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） クレーン機能付　吊能力 2.9 t 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	日	10／D	表 4－2 (注 2)
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃	10／D	表 4－2 (注 2)
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

(注 1)　D：日当り施工量

(注 2)　大型土のうを撤去する機械は、「図 3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

(6)　大型土のう撤去（再利用）10 袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表 4－1、表 4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転（クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014 年規制） クレーン機能付　吊能力 2.9 t 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）	日	10／D	表 4－2 (注 2)
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 3 次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25 t 吊	〃	10／D	表 4－2 (注 2)
諸雑費		式	1	表 4－3
計				

(注 1)　D：日当り施工量

(注 2)　大型土のうを撤去（再利用）する機械は、「図 3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(7)　大型土のう移設（撤去・再設置）10袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－1、表4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ （クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量0.8 m³ 吊能力2.9ｔ	日	10／D	表4－2 （注2）
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮シブ型 排出ガス対策型（第3次基準値） 最大吊上能力25ｔ吊	〃	10／D	表4－2 （注2）
諸雑費		式	1	表4－3
計				

（注1）　D：日当り施工量

（注2）　大型土のうを移設（撤去・再設置）する機械は、「図3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

(8)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（2014年規制） バケット 0.45 m³ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	製作・設置（バックホウによる設置）
		軽油	L	63	
		賃料	供用日	1.28	
		運転手（特殊）	人	1.00	製作・設置（ラフテレーンクレーンによる設置）
		軽油	L	65	
		賃料	供用日	1.36	
		運転手（特殊）	人	1.00	製作
		軽油	L	65	
		賃料	供用日	1.36	
	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（2014年規制） バケット0.8 m³ 吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	設置（再設置含む）
		軽油	L	99	
		賃料	供用日	1.23	
		運転手（特殊）	人	1.00	撤去
		軽油	L	101	
		賃料	供用日	1.21	
		運転手（特殊）	人	1.00	撤去（再利用）
		軽油	L	110	
		賃料	供用日	1.38	
		運転手（特殊）	人	1.00	移設（撤去・再設置）
		軽油	L	110	
		賃料	供用日	1.52	

現　行

(7)　大型土のう移設（撤去・再設置）10袋当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表4－1、表4－2
特殊作業員		〃	1×10／D	〃
普通作業員		〃	1×10／D	〃
バックホウ運転 （クローラ型）	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付　吊能力2.9ｔ 山積0.8 m³（平積0.6 m³）	日	10／D	表4－2 （注2）
ラフテレーン クレーン賃料	排出ガス対策型（第3次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	〃	10／D	表4－2 （注2）
諸雑費		式	1	表4－3
計				

（注1）　D：日当り施工量

（注2）　大型土のうを移設（撤去・再設置）する機械は、「図3－2」によりバックホウまたはラフテレーンクレーンのどちらかを選定する。

(8)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付 吊能力2.9ｔ 山積0.45 m³（平積0.35 m³）	運転手（特殊）	人	1.00	製作・設置（バックホウによる設置）
		軽油	L	63	
		賃料	供用日	1.28	
		運転手（特殊）	人	1.00	製作・設置（ラフテレーンクレーンによる設置）
		軽油	L	65	
		賃料	供用日	1.36	
		運転手（特殊）	人	1.00	製作
		軽油	L	65	
		賃料	供用日	1.36	
	標準型・超低騒音型 排出ガス対策型（2014年規制） クレーン機能付 吊能力2.9ｔ 山積0.8 m³（平積0.6 m³）	運転手（特殊）	人	1.00	設置（再設置含む）
		軽油	L	99	
		賃料	供用日	1.23	
		運転手（特殊）	人	1.00	撤去
		軽油	L	101	
		賃料	供用日	1.21	
		運転手（特殊）	人	1.00	撤去（再利用）
		軽油	L	110	
		賃料	供用日	1.38	
		運転手（特殊）	人	1.00	移設（撤去・再設置）
		軽油	L	110	
		賃料	供用日	1.52	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

R～1210　鋼製仮橋工

1　車道仮橋賃料

本資料は、30m以下の車道用仮橋に適用する。

1－1　架設・撤去工（T－25ｔ、T－10ｔ共通）

上部工の架設・撤去工の歩掛は、次表を標準とする。

表 1－1　仮橋架設・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単位	数　量 H型鋼主桁		摘　要
			架　設	撤　去	
橋りょう世話役		人	0.63	0.36	
橋りょう特殊工		〃	2.4	1.4	
溶接工		〃	―	0.06	
普通作業員		〃	0.52	0.41	
ラフテレーンクレーン運転	最大吊上能力 ○○ｔ吊	日	0.77	0.57	
諸雑費率		%	5	5	

（注 1）　本歩掛には、地組・解体作業及び架設に伴う本締めも含む。

（注 2）　架設・撤去の対象質量は、架設･撤去すべき主桁､横桁の質量で､高力ボルト、覆工板、高欄の質量は含まない。

（注 3）　諸雑費は、電力に関する経費、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、仮固定用の挟締金具、電動レンチ、吊り具等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 4）　本歩掛には基礎工（基礎コンクリート、型枠、基礎砂利・砕石、及び土工）は含まないので、必要に応じて別途計上すること。

1－2　覆工板設置・撤去工（T－25ｔ、T－10ｔ共通）

覆工板設置・撤去工の歩掛は、次表を標準とする。

表 1－2　覆工板設置・撤去工歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			設　置	撤　去	
土木一般世話役		人	0.50	0.33	
とび工		〃	1.60	0.74	
普通作業員		〃	0.45	0.29	
ラフテレーンクレーン運転	最大吊上能力 ○○ｔ吊	日	0.57	0.44	
諸雑費率		%	2	3	

（注 1）　上表には、路面のすりつけ作業は含まない。

（注 2）　諸雑費は、吊り具等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

現行

R～1210　鋼製仮橋工

1　車道仮橋賃料

本資料は、39m以下の車道用仮橋に適用する。

1－1　架設・撤去工（T－25ｔ、T－10ｔ共通）

上部工の架設・撤去工の歩掛は、次表を標準とする。

表 1－1　仮橋架設・撤去工歩掛　（10ｔ当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			架　設	撤　去	
橋りょう世話役		人	0.62	0.34	
橋りょう特殊工		〃	2.1	1.0	
溶接工		〃	―	0.13	
普通作業員		〃	0.41	0.17	
ラフテレーンクレーン運転	○○ｔ吊	日	0.58	0.29	
諸雑費率		%	6	5	

（注 1）　本歩掛には、地組・解体作業及び架設に伴う本締めも含む。

（注 2）　架設・撤去の対象質量は、架設･撤去すべき主桁､横桁の質量で､高力ボルト、覆工板、高欄の質量は含まない。

（注 3）　諸雑費は、電力に関する経費、ガス切断器、酸素、アセチレン、ホース、仮固定用の挟締金具、電動レンチ、吊り具等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 4）　本歩掛には基礎工（基礎コンクリート、型枠、基礎砂利・砕石、及び土工）は含まないので、必要に応じて別途計上すること。

1－2　覆工板設置・撤去工（T－25ｔ、T－10ｔ共通）

覆工板設置・撤去工の歩掛は、次表を標準とする。

表 1－2　覆工板設置・撤去工歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			設　置	撤　去	
土木一般世話役		人	0.45	0.27	
とび工		〃	1.50	0.80	
普通作業員		〃	0.27	0.12	
ラフテレーンクレーン運転	○○ｔ吊	日	0.47	0.21	
諸雑費率		%	2	2	

（注 1）　上表には、路面のすりつけ作業は含まない。

（注 2）　諸雑費は、吊り具等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

備考

字句の改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

1－3　使用材料及び施工機械

使用材料及び施工機械は、次表を標準とする。なお、数量のＬは支間長とする。標準図は「工事数量算出要領」による。

(1)　ＴＬ－25ｔの場合

1)　使用材料

【省略】

2）施工機械

（1 橋当り）

名　称	規　格	単位	数　量			摘　要
			Ｌ＝5.0m	Ｌ＝7.5m	Ｌ＝10.0m	
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	台	1			賃料
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 16ｔ吊	〃		1		〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 50ｔ吊	〃			1	〃

（注 1）　クレーンは最大部材質量、作業半径、吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄及び覆工板等の設置・撤去を考慮し同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は現場条件に適合した機種とすること。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

(2)　ＴＬ－10ｔの場合

1)　使用材料

【省略】

2)　施工機械

（1 橋当り）

名　称	規　格	単位	数　量			摘　要
			Ｌ＝5.0m	Ｌ＝7.5m	Ｌ＝10.0m	
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	台	1			賃料
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 16ｔ吊	〃		1		〃
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	〃			1	〃

（注 1）　クレーンは最大部材質量、作業半径、吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄及び覆工板等の設置・撤去を考慮し同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は現場条件に適合した機種とすること。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

現　行

1－3　使用材料及び施工機械

使用材料及び施工機械は、次表を標準とする。なお、数量のＬは支間長とする。標準図は「工事数量算出要領」による。

(1)　ＴＬ－25ｔの場合

1)　使用材料

【省略】

2）施工機械

（1 橋当り）

名　称	規　格	単位	数　量			摘　要
			Ｌ＝5.0m	Ｌ＝7.5m	Ｌ＝10.0m	
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	台	1			賃料
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊	〃		1		〃
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 50ｔ吊	〃			1	〃

（注 1）　クレーンは最大部材質量、作業半径、吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄及び覆工板等の設置・撤去を考慮し同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は現場条件に適合した機種とすること。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

(2)　ＴＬ－10ｔの場合

1)　使用材料

【省略】

2)　施工機械

（1 橋当り）

名　称	規　格	単位	数　量			摘　要
			Ｌ＝5.0m	Ｌ＝7.5m	Ｌ＝10.0m	
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	台	1			賃料
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊	〃		1		〃
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	〃			1	〃

（注 1）　クレーンは最大部材質量、作業半径、吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄及び覆工板等の設置・撤去を考慮し同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は現場条件に適合した機種とすること。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改　正

2　歩道仮橋賃料

2－1　架設・撤去

【省略】

2－4　使用材料及び施工機械

使用材料及び施工機械は、次表を標準とする。なお、数量のＬは支間長とする。標準図は「工事数量算出要領」による。

【省略】

(2)　施工機械

（1 橋当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			Ｌ＝5.0m	Ｌ＝10.0m	
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 4.9ｔ吊	台	1		賃料
ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 16ｔ吊	〃		1	〃

（注 1）　クレーンは最大部材質量、作業半径、吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄及び覆工板等の設置・撤去を考慮し同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は現場条件に適合した機種とすること。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

現　行

2　歩道仮橋賃料

2－1　架設・撤去

【省略】

2－4　使用材料及び施工機械

使用材料及び施工機械は、次表を標準とする。なお、数量のＬは支間長とする。標準図は「工事数量算出要領」による。

【省略】

(2)　施工機械

（1 橋当り）

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			Ｌ＝5.0m	Ｌ＝10.0m	
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	台	1		賃料
ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型（2014 年規制） 油圧伸縮ジブ型 16ｔ吊	〃		1	〃

（注 1）　クレーンは最大部材質量、作業半径、吊上げ高及び主桁等の架設・撤去、高欄及び覆工板等の設置・撤去を考慮し同一機種で選定することを標準とするが、現場条件により上表により難い場合は現場条件に適合した機種とすること。

（注 2）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

R～1220　敷鉄板設置・撤去

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

敷鉄板の 1,000 ㎡当りの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　敷鉄板設置・撤去歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	設　置	撤　去
特殊作業員		人	1.5	1.4
普通作業員		〃	1.5	1.4
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	日	1.5	1.4

（注 1）　敷鉄板及びバックホウは、賃料とする。
（注 2）　本歩掛には、設置時の敷鉄板取卸し、撤去時の敷鉄板積込を含む。
（注 3）　敷鉄板は、1.524m×6.096m×22 ㎜を標準とする。（173 kg／㎡）

4　単価表

（1）　敷鉄板設置 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特殊作業員		人		表 3－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	日		表 3－1 機械賃料
計				

（2）　敷鉄板撤去 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特殊作業員		人		表 3－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第 3 次基準値） バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9 t	日		表 3－1 機械賃料
計				

現行

R～1220　敷鉄板設置・撤去

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

敷鉄板の 1,000 ㎡当りの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　敷鉄板設置・撤去歩掛　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	設　置	撤　去
特殊作業員		人	1.5	1.4
普通作業員		〃	1.5	1.4
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	日	1.5	1.4

（注 1）　敷鉄板及びバックホウは、賃料とする。
（注 2）　本歩掛には、設置時の敷鉄板取卸し、撤去時の敷鉄板積込を含む。
（注 3）　敷鉄板は、1.524m×6.096m×22 ㎜を標準とする。（173 kg／㎡）

4　単価表

（1）　敷鉄板設置 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特殊作業員		人		表 3－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型（第 3 次基準値）クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	日		表 3－1 機械賃料
計				

（2）　敷鉄板撤去 1,000 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特殊作業員		人		表 3－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型（第 3 次基準値）クレーン機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9 t	日		表 3－1 機械賃料
計				

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値） バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	119	
		賃　料	供用日	1.14	

【省略】

現　行

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型（第３次基準値）クレーン機能付 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	119	
		賃　料	供用日	1.14	

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

改正

R～1310　釜場設置撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　釜場掘削設置

釜場掘削及び設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　釜場掘削設置歩掛　（1 箇所当り）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	0.04
普通作業員	〃	0.10
バックホウ運転排出ガス対策型（第 2 次基準値）（クローラ型）バケット容量 0.28 m³	h	0.57
諸雑費	%	13

（注 1）　諸雑費とは、釜場材料等の損料であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3－2　釜場撤去埋戻

釜場撤去及び埋戻歩掛は、次表を標準とする。

表 3－2　釜場撤去埋戻歩掛　（1 箇所当り）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	0.04
特殊作業員	〃	0.05
普通作業員	〃	0.19
バックホウ運転排出ガス対策型（第 2 次基準値）（クローラ型）バケット容量 0.28 m³	h	0.37
諸雑費	%	3

（注 1）　諸雑費とは、締固め機械の損料であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

現行

R～1310　釜場設置撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　釜場掘削設置

釜場掘削及び設置歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　釜場掘削設置歩掛　（1 箇所当り）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	0.04
普通作業員	〃	0.10
バックホウ運転排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.28（平積 0.2 m³）	h	0.57
諸雑費	%	13

（注 1）　諸雑費とは、釜場材料等の損料であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

3－2　釜場撤去埋戻

釜場撤去及び埋戻歩掛は、次表を標準とする。

表 3－2　釜場撤去埋戻歩掛　（1 箇所当り）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	0.04
特殊作業員	〃	0.05
普通作業員	〃	0.19
バックホウ運転排出ガス対策型（第 1 次基準値）クローラ型 山積 0.28（平積 0.2 m³）	h	0.37
諸雑費	%	3

（注 1）　諸雑費とは、締固め機械の損料であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改正

R～2000　足場工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　足場材設置・撤去歩掛　（100 掛㎡当り）

名　称	規　格	単位	手摺先行型枠組足場	単管足場	単管傾斜足場
土木一般世話役		人	1.6	1.9	1.5
と　び　工		〃	7.0（8.5）	6.9（8.4）	4.5（6.1）
普通作業員		〃	1.3	1.8	2.7
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）最大吊上能力 25ｔ吊	日	1.4	0.8	0.8
諸雑費率		%	34（31）	29（27）	33（28）

【省略】

4　単価表

（1）　足場工 100 掛㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1
と　び　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型・低騒音型・排出ガス対策型（第 3 次基準値）最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現行

R～2000　足場工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

足場材の設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　足場材設置・撤去歩掛　（100 掛㎡当り）

名　称	規　格	単位	手摺先行型枠組足場	単管足場	単管傾斜足場
土木一般世話役		人	1.6	1.9	1.5
と　び　工		〃	7.0（8.5）	6.9（8.4）	4.5（6.1）
普通作業員		〃	1.3	1.8	2.7
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型（第 3 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊 低騒音型	日	1.4	0.8	0.8
諸雑費率		%	34（31）	29（27）	33（28）

【省略】

4　単価表

（1）　足場工 100 掛㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－1
と　び　工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第 3 次基準値）油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊 低騒音型	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改正

R～2010　支保工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

支保材の設置・撤去歩掛は、表3－1を標準とする。ただし、総設置数量40空m³以下の小規模工事では表3－2を適用できる。

表3－1　支保材設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

名称	規格	単位	支保耐力f（kN／m²）			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f≦40	40＜f≦60	f≦40	40＜f≦80
	コンクリート厚(t)(参考)	cm	t≦120	120＜t≦190	t≦120	120＜t≦250
土木一般世話役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型わく工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
とび工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型(2014年規制) 最大吊上能力25ｔ吊	日	－		0.5	1.2
諸雑費率		%	15		33	

【省略】

4　単価表

(1)　パイプサポート・くさび結合支保100空m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表3－1
型わく工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	表3－1
計				

【省略】

現行

R～2010　支保工

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

支保材の設置・撤去歩掛は、表3－1を標準とする。ただし、総設置数量40空m³以下の小規模工事では表3－2を適用できる。

表3－1　支保材設置・撤去歩掛　（100空m³当り）

名称	規格	単位	支保耐力f（kN／m²）			
			パイプサポート支保		くさび結合支保	
			f≦40	40＜f≦60	f≦40	40＜f≦80
	コンクリート厚(t)(参考)	cm	t≦120	120＜t≦190	t≦120	120＜t≦250
土木一般世話役		人	2.6	4.2	1.4	2.1
型わく工		〃	4.7	8.7	1.3	2.7
とび工		〃	2.2	2.4	3.3	4.2
普通作業員		〃	5.1	11.1	3.3	6.0
ラフテレーンクレーン運転	排出ガス対策型(2014年規制) 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	－		0.5	1.2
諸雑費率		%	15		33	

【省略】

4　単価表

(1)　パイプサポート・くさび結合支保100空m³当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表3－1
型わく工		〃		〃
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2014年規制） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	表3－1
計				

【省略】

備考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

改正

R～2110　たて込み簡易土留工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表3－1　掘削・たて込み作業、引抜作業

掘削幅	最大掘削深	バックホウ（クローラ型）規格
0.90m以上～1.10m未満	3mまで	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）　バケット容量0.28 m³　吊能力1.7ｔ
1.10m以上～1.35m未満	4mまで	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）　バケット容量0.45 m³　吊能力2.9ｔ
1.35m以上～4.70m以下	6mまで	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）　バケット容量0.8 m³　吊能力2.9ｔ

（注1）　バックホウ　は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注2）　現場条件により上表により難い場合には、別途考慮する。

4　施工歩掛

4－1　掘削・たて込み作業

掘削・たて込み作業歩掛は、次表を標準とする。

表4－1　たて込み簡易土留掘削・たて込み歩掛　（1m当り）

種　目	単位	歩掛算出方法
バックホウ（クローラ型）　標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第3次基準値）	日	掘削・たて込み時間（時間）／T
土木一般世話役	人	掘削・たて込み時間（時間）×配置人員（人）／T
特殊作業員	〃	掘削・たて込み時間（時間）×配置人員（人）／T
普通作業員	〃	掘削・たて込み時間（時間）×配置人員（人）／T

（注1）　Tはバックホウ　の1日当りの運転時間（時間／日）であり、「建設機械等損料表」による。（T＝5.8）

（注2）　掘削・たて込み時間（時間）の算出は、次式による。
掘削・たて込み時間（時間）＝掘削深（m）×土留材たて込み時間（分／m²）／60＋掘削幅（m）×掘削深（m）×バックホウ　排出ガス対策型（第3次基準値）の作業能力（時間／m³）

（注3）　土留材たて込み時間＝6.8分／m²

（注4）　バックホウ（クローラ型）　クレーン機能付　標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）　バケット容量0.28 m³　吊能力1.7ｔ　の作業能力＝0.18時間／m³

（注5）　バックホウ（クローラ型）　クレーン機能付　標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）　バケット容量0.45 m³　吊能力2.9ｔ　の作業能力＝0.09時間／m³

現行

R～2110　たて込み簡易土留工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

施工機械は、次表を標準とする。

表3－1　掘削・たて込み作業、引抜作業

掘削幅	最大掘削深	バックホウ（クレーン機能付）規格
0.90m以上～1.10m未満	3mまで	標準型・　排出ガス対策型（第3次基準値）　クローラ型　山積0.28 m³（平積0.2 m³）吊能力1.7ｔ
1.10m以上～1.35m未満	4mまで	標準型・　排出ガス対策型（第3次基準値）　クローラ型　山積0.45 m³（平積0.35 m³）吊能力2.9ｔ
1.35m以上～4.70m以下	6mまで	標準型・　排出ガス対策型（第3次基準値）　クローラ型　山積0.8 m³（平積0.6 m³）吊能力2.9ｔ

（注1）　バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

（注2）　現場条件により上表により難い場合には、別途考慮する。

4　施工歩掛

4－1　掘削・たて込み作業

掘削・たて込み作業歩掛は、次表を標準とする。

表4－1　たて込み簡易土留掘削・たて込み歩掛　（1m当り）

種　目	単位	歩掛算出方法
バックホウ（クローラ型）　（クレーン機能付）標準型・　排出ガス対策型（第3次基準値）	日	掘削・たて込み時間（時間）／T
土木一般世話役	人	掘削・たて込み時間（時間）×配置人員（人）／T
特殊作業員	〃	掘削・たて込み時間（時間）×配置人員（人）／T
普通作業員	〃	掘削・たて込み時間（時間）×配置人員（人）／T

（注1）　Tはバックホウ（クレーン機能付）の1日当りの運転時間（時間／日）であり、「建設機械等損料表」による。（T＝5.8）

（注2）　掘削・たて込み時間（時間）の算出は、次式による。
掘削・たて込み時間（時間）＝掘削深（m）×土留材たて込み時間（分／m²）／60＋掘削幅（m）×掘削深（m）×バックホウ（クレーン機能付）排出ガス対策型（第3次基準値）の作業能力（時間／m³）

（注3）　土留材たて込み時間＝6.8分／m²

（注4）　バックホウ　（クレーン機能付）標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）　クローラ型　山積0.28 m³（平積0.20 m³）1.7ｔ吊の作業能力＝0.18時間／m³

（注5）　バックホウ　（クレーン機能付）標準型・排出ガス対策型（第3次基準値）　クローラ型　山積0.45 m³（平積0.35 m³）2.9ｔ吊の作業能力＝0.09時間／m³

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除

表内、字句の削除、追加

字句の削除

字句の削除

字句の削除、追加、改正

字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

（注６）　バックホウ（クローラ型）　クレーン機能付　標準型・排出ガス対策型（第３次基準値）　　バケット容量 0.80 ㎥　吊能力 2.9ｔ　の作業能力＝0.06 時間／㎥

（注７）　バックホウ　　は、賃料とする。

4－2　引抜作業

引抜作業歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　たて込み簡易土留引抜歩掛　　（1m当り）

種　目	単位	歩掛算出方法
バックホウ（クローラ型） 標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第３次基準値）	日	引抜時間（時間）／T
土木一般世話役	人	引抜時間（時間）×配置人員（人）／T
特殊作業員	〃	引抜時間（時間）×配置人員（人）／T
普通作業員	〃	引抜時間（時間）×配置人員（人）／T

（注１）　Tはバックホウ　　の１日当りの運転時間（時間／日）であり、「建設機械等損料表」による。（T＝5.8）

（注２）　引抜時間（時間）の算出は、次式による。
引抜時間（時間）＝掘削深（m）×土留材引抜時間（分／㎡）／60

（注３）　土留材引抜き時間＝8.0 分／㎡

（注４）　バックホウ　　は、賃料とする。

4－3　配置人員

配置人員は、次表を標準とする。

表 4－3　配置人員

工種＼職種	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
掘削・たて込み作業、引抜作業	1	1	2

4－4　運転労務

バックホウ　　の運転労務は、別途計上する。

【省略】

6　単価表

（1）　たて込み簡易土留掘削・たて込み作業 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値） 　　バケット容量○○㎥ 　　吊能力○○ｔ	日	表 4－1×10	表 4－1
土木一般世話役		人	〃	表 4－1、表 4－3
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
計				

現行

（注６）　バックホウ　　（クレーン機能付）標準型・排出ガス対策型（第３次基準値）クローラ型　山積 0.80 ㎥（平積 0.60 ㎥）2.9ｔ吊の作業能力＝0.06 時間／㎥

（注７）　バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。

4－2　引抜作業

引抜作業歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　たて込み簡易土留引抜歩掛　　（1m当り）

種　目	単位	歩掛算出方法
バックホウ（クローラ型） 標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第３次基準値）	日	引抜時間（時間）／T
土木一般世話役	人	引抜時間（時間）×配置人員（人）／T
特殊作業員	〃	引抜時間（時間）×配置人員（人）／T
普通作業員	〃	引抜時間（時間）×配置人員（人）／T

（注１）　Tはバックホウ（クレーン機能付）の１日当りの運転時間（時間／日）であり、「建設機械等損料表」による。（T＝5.8）

（注２）　引抜時間（時間）の算出は、次式による。
引抜時間（時間）＝掘削深（m）×土留材引抜時間（分／㎡）／60

（注３）　土留材引抜き時間＝8.0 分／㎡

（注４）　バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。

4－3　配置人員

配置人員は、次表を標準とする。

表 4－3　配置人員

工種＼職種	土木一般世話役（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
掘削・たて込み作業、引抜作業	1	1	2

4－4　運転労務

バックホウ（クレーン機能付）の運転労務は、別途計上する。

【省略】

6　単価表

（1）　たて込み簡易土留掘削・たて込み作業 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・　　排出ガス対策型（第３次基準値） クレーン機能付　山積○○㎥ （平積○○㎥）吊能力○○ｔ	日	表 4－1×10	表 4－1
土木一般世話役		人	〃	表 4－1、表 4－3
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
計				

備考

字句の削除、追加、改正

字句の削除

字句の削除

字句の削除

字句の削除

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　たて込み簡易土留引抜作業 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値） ＿＿＿＿＿＿　バケット容量○○㎥ ＿＿＿＿＿＿吊能力○○ｔ	日	表４－２×10	表４－２
土木一般世話役		人	〃	表４－２、表４－３
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
計				

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値） ＿＿＿＿＿＿　バケット容量0.28㎥＿＿＿＿＿＿吊能力1.7ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	5.9Ｌ／ｈ×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)
	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値） ＿＿＿＿＿＿　バケット容量0.45㎥＿＿＿＿＿＿吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	50	8.6Ｌ／ｈ×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)
	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第３次基準値） ＿＿＿＿＿＿　バケット容量0.8㎥＿＿＿＿＿＿吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	87	15Ｌ／ｈ×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

現　行

(2)　たて込み簡易土留引抜作業 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・＿＿＿＿＿＿排出ガス対策型（第３次基準値） クレーン機能付　山積○○㎥ （平積○○㎥）吊能力○○ｔ	日	表４－２×10	表４－２
土木一般世話役		人	〃	表４－２、表４－３
特殊作業員		〃	〃	〃
普通作業員		〃	〃	〃
計				

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・＿＿＿＿＿＿排出ガス対策型（第３次基準値） クレーン機能付　山積0.28㎥ （平積0.20㎥）吊能力1.7ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	5.9Ｌ／ｈ×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)
	標準型・＿＿＿＿＿＿排出ガス対策型（第３次基準値） クレーン機能付　山積0.45㎥ （平積0.35㎥）吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	50	8.6Ｌ／ｈ×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)
	標準型・＿＿＿＿＿＿排出ガス対策型（第３次基準値） クレーン機能付　山積0.80㎥ （平積0.60㎥）吊能力2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	87	15Ｌ／ｈ×Ｔ
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

R～2200　仮設材設置撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
切梁・腹起し設置・撤去 タイロッド・腹起し設置・撤去 覆工板設置・撤去 覆工板受桁設置・撤去	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (2011 年規制) 最大吊上能力 25ｔ吊	台	1	

(注 1)　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

(注 2)　現地地盤が軟弱な場合や水中に施工する場合などラフテレーンクレーンによる作業が困難な場合は、クローラクレーン等現場条件に適合した機種とすることができる。

4　施工歩掛

各工種の施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　施工歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分					
			1		2		3	
			切梁・腹起し(10ｔ当り)		タイロッド･腹起し(10ｔ当り)		横矢板(10 ㎡当り)	
			設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去
土木一般世話役		人	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	0.4	0.2
とび工		〃	3.2 (1.9)	1.9 (1.2)	9.9	4.4	－	－
溶接工		〃	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	－	－
普通作業員		〃	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	1.2	0.6
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 (2011 年規制) 最大吊上能力 25ｔ吊	日	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	－	－
諸雑費率		%	5	7	10	12	－	－
歩掛算出の施工質量または施工面積			主部材及び副部材の全質量		タイロッド及び腹起し材の質量		壁面積	

(注 1)　切梁・腹起しにおいては、加工材を標準とし、中間支柱の施工は含まない。また、火打ブロックを使用する場合は、（ ）内の数値を計上する。

(注 2)　タイロッド施工時の鋼矢板の穴あけ加工費を含む。

(注 3)　タイロッド・腹起しにおいては、中埋土の充填排除は含まない。

(注 4)　諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

現　行

R～2200　仮設材設置撤去工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別	機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
切梁・腹起し設置・撤去 タイロッド・腹起し設置・撤去 覆工板設置・撤去 覆工板受桁設置・撤去	ラフテレーンクレーン	排出ガス対策型 (2011 年規制) 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	台	1	

(注 1)　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

(注 2)　現地地盤が軟弱な場合や水中に施工する場合などラフテレーンクレーンによる作業が困難な場合は、クローラクレーン等現場条件に適合した機種とすることができる。

4　施工歩掛

各工種の施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　施工歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分					
			1		2		3	
			切梁・腹起し(10ｔ当り)		タイロッド･腹起し(10ｔ当り)		横矢板(10 ㎡当り)	
			設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去
土木一般世話役		人	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	0.4	0.2
とび工		〃	3.2 (1.9)	1.9 (1.2)	9.9	4.4	－	－
溶接工		〃	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	－	－
普通作業員		〃	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	1.2	0.6
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 (2011 年規制) 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	1.7 (1.0)	1.0 (0.5)	4.9	2.2	－	－
諸雑費率		%	5	7	10	12	－	－
歩掛算出の施工質量または施工面積			主部材及び副部材の全質量		タイロッド及び腹起し材の質量		壁面積	

(注 1)　切梁・腹起しにおいては、加工材を標準とし、中間支柱の施工は含まない。また、火打ブロックを使用する場合は、（ ）内の数値を計上する。

(注 2)　タイロッド施工時の鋼矢板の穴あけ加工費を含む。

(注 3)　タイロッド・腹起しにおいては、中埋土の充填排除は含まない。

(注 4)　諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 4－2　覆工板・覆工板受桁設置、撤去歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分					
			4 (注 1)		5		6	
			設置面積 700 ㎡以下		設置面積 700 ㎡を超える			
			覆工板・覆工板受桁（100 ㎡当り）		覆工板（100 ㎡当り）		覆工板受桁（10t 当り）	
			設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去
土木一般世話役		人	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
とび工		〃	4.6	2.7	2.5	1.4	1.6	1.0
溶接工		〃	2.1	1.3	－	－	1.6	1.0
普通作業員		〃	5.1	3.2	0.8	0.5	3.2	2.0
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型 （2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
諸雑費率		％	4	6	－	－	6	8
歩掛算出の施工質量または施工面積			覆工板の面積		覆工板の面積		覆工板受桁の質量	

（注 1）　工種区分「4」は覆工板及び受桁、桁受の設置撤去の歩掛が含まれており、1 工事当りの覆工板設置面積 700 ㎡以下に適用する。覆工板設置面積が 700 ㎡を超える場合は、「工種区分 5、6」を適用する。

（注 2）　覆工板においては、据置式（はめこみ式）の加工材を標準とし、路面のすりつけ作業は含まない。

（注 3）　覆工板受桁においては、加工材を標準とする。

（注 4）　覆工板受桁用桁受においては、（注 3）に準じ加工材を標準とする。なお、歩掛算出については覆工板受桁の質量と覆工板受桁用桁受の質量を含めて算出する。

（注 5）　諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

7　部材質量

7－1　主部材及び副部材の質量算出

【省略】

7－2　受桁及び桁受の質量算出

覆工板の受桁及び桁受の質量算出は、次式による。

ただし、1 工事当りの覆工板設置面積が、700 ㎡を超える場合は、別途考慮する。

受桁及び桁受質量（ｔ）＝覆工板設置面積（㎡）×0.134　……　式 7－1

現　行

表 4－2　覆工板・覆工板受桁設置、撤去歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分					
			4 (注 1)		5		6	
			設置面積 700 ㎡以下		設置面積 700 ㎡を超える			
			覆工板・覆工板受桁（100 ㎡当り）		覆工板（100 ㎡当り）		覆工板受桁（10t 当り）	
			設置	撤去	設置	撤去	設置	撤去
土木一般世話役		人	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
とび工		〃	4.6	2.7	2.5	1.4	1.6	1.0
溶接工		〃	2.1	1.3	－	－	1.6	1.0
普通作業員		〃	5.1	3.2	0.8	0.5	3.2	2.0
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型 （2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日	2.9	1.8	0.8	0.5	1.6	1.0
諸雑費率		％	4	6	－	－	6	8
歩掛算出の施工質量または施工面積			覆工板の面積		覆工板の面積		覆工板受桁の質量	

（注 1）　工種区分「4」は覆工板及び受桁、桁受の設置撤去の歩掛が含まれており、1 工事当りの覆工板設置面積 700 ㎡以下に適用する。覆工板設置面積が 700 ㎡を超える場合は、「工種区分 5、6」を適用する。

（注 2）　覆工板においては、据置式（はめこみ式）の加工材を標準とし、路面のすりつけ作業は含まない。

（注 3）　覆工板受桁においては、加工材を標準とする。

（注 4）　覆工板受桁用桁受においては、（注 3）に準じ加工材を標準とする。なお、歩掛算出については覆工板受桁の質量と覆工板受桁用桁受の質量を含めて算出する。

（注 5）　諸雑費は、溶接棒、アセチレンガス、酸素ガス、溶接機損料、溶接機運転経費等の費用であり、労務費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

【省略】

7　部材質量

7－1　主部材及び副部材の質量算出

【省略】

7－2　受桁及び桁受の質量算出

覆工板の受桁及び桁受の質量算出は、次式による。

ただし、1 工事当りの覆工板設置面積が、700 ㎡を超える場合は、別途考慮する。

受桁及び桁受質量（ｔ）＝覆工板設置面積（㎡）×0.134　……　式 7－2

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

8　単価表

(1)　山留材賃料１ｔ当り単価表

【省略】

(3)　覆工板受桁及び覆工板受桁桁受賃料（覆工板設置面積 700 ㎡以下）１㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
受桁・桁受賃料		t	0.134	式７－1
修理費及び損耗費		〃	0.134	〃
計				

(4)　切梁・腹起し設置、撤去 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表４－1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(5)　タイロッド・腹起し設置 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表４－1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
タイロッド	φ32～42 ㎜	ｔ		必要量計上
諸雑費		式	1	表４－1
計				

(6)　タイロッド・腹起し撤去 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表４－1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

【省略】

現　行

8　単価表

(1)　山留材賃料１ｔ当り単価表

【省略】

(3)　覆工板受桁及び覆工板受桁桁受賃料（覆工板設置面積 700 ㎡以下）１㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
受桁・桁受賃料		t	0.134	式７－2
修理費及び損耗費		〃	0.134	〃
計				

(4)　切梁・腹起し設置、撤去 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表４－1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(5)　タイロッド・腹起し設置 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表４－1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		〃
タイロッド	φ32～42 ㎜	ｔ		必要量計上
諸雑費		式	1	表４－1
計				

(6)　タイロッド・腹起し撤去 10ｔ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表４－1
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

【省略】

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(9)　覆工板・受桁設置、撤去 100 ㎡当り単価表（覆工板設置面積 700 ㎡以下）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25 ｔ 吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(10)　覆工板設置、撤去 100 ㎡当り単価表（覆工板設置面積 700 ㎡を超える）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25 ｔ 吊	日		〃
計				

(11)　覆工板受桁設置、撤去 10 ｔ 当り単価表（覆工板設置面積 700 ㎡を超える）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2011 年規制） 最大吊上能力 25 ｔ 吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

【省略】

現　行

(9)　覆工板・受桁設置、撤去 100 ㎡当り単価表（覆工板設置面積 700 ㎡以下）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25 ｔ 吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

(10)　覆工板設置、撤去 100 ㎡当り単価表（覆工板設置面積 700 ㎡を超える）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2
とび工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25 ｔ 吊	日		〃
計				

(11)　覆工板受桁設置、撤去 10 ｔ 当り単価表（覆工板設置面積 700 ㎡を超える）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－2
とび工		〃		〃
溶接工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（2011 年規制） 油圧伸縮ジブ型 25 ｔ 吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

R～2210　仮囲い設置・撤去工

1　適用範囲

本資料は、建設工事現場における仮囲いの設置及び撤去に適用する。

［削除］

1－1 適用出来る範囲

（1）丸パイプ及び固定金具等を用いて鋼板を固定する方法を標準とし，鋼板の囲い高さ3mの場合

（2）基礎形式は丸パイプを土中打込する場合

1－2 適用出来ない範囲

（1）鋼板の囲い高さ3m未満及び3mを超える設置・撤去の場合

（2）機材搬出入用ゲート及び仮通用ロドア等の場合

【省略】

3　日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 3－1　日当り編成人員　（人）

名　称	設　置	撤　去
土木一般世話役	1	1
特殊作業員	2	－
普通作業員	2	4

4　日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4－1　日当り施工量　（m／日）

施工区分	単位	設　置	撤　去
日当り施工量	m	37	40

5　諸雑費

諸雑費は、設置における油圧杭打機、油圧パワーユニット、撤去における杭抜き工具、設置及び撤去における　ハンマ、ラチェットレンチ、脚立、フックボルト　等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 5－1　諸雑費率　（%）

作業区分	設　置	撤　去
仮囲い	20	14

現行

R～2210　仮囲い設置・撤去工

1　適用範囲

本資料は、建設工事現場における仮囲いの設置及び撤去に適用する。

ただし、塗装及び機械搬出入用等のゲートには適用しない。

表 1－1　適用範囲

項　目	適用範囲
基礎形式	丸パイプ土中打込み式
囲い高さ	3m

【省略】

3　日当り編成人員

日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 3－1　日当り編成人員　（人）

職　種	土木一般世話役	普通作業員
編成人員	1	5

4　日当り施工量

日当り施工量は、次表を標準とする。

表 4－1　日当り施工量　（m／日）

施工区分	単位	設　置	撤　去
日当り施工量	m	35	49

5　諸雑費

諸雑費は、　設置及び撤去における、ハンマ、ラチェットレンチ、脚立、フックボルト、クランプ等の費用であり、労務費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 5－1　諸雑費率　（%）

諸雑費率	10

備　考

字句の削除

字句の削除

表の削除

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

字句の追加

表の改正

表内、字句の改正

字句の削除、追加

表の改正

改正

6　仮囲い仮設材の費用

仮囲い仮設材費用の積算は、次式による。

ただし、仮囲いの存置期間が長期となる場合は、購入による比較検討を実施するとともに、適用の有無を確認し、必要額を別途計上する。

仮囲い仮設材の費用＝（L_1＋L_2×X）×A（円）　……　式6－1

L_1：基本料係数（表6－1）
L_2：日額賃料係数（表6－1）
X　：仮設材供用日数（日）
A　：仮囲い延長（m）

表6－1　仮囲い仮設材の各賃料係数　（1m当り）

仮囲いのタイプ	L_1	L_2
亜鉛めっき鋼板	453	10.9

（注1）　亜鉛めっき鋼板以外の鋼板は、必要額を別途計上する。

7　その他

既設舗装版箇所の施工は、舗装版取り壊しまたはコア抜き等の施工費及び復旧費を別途計上する。

8　単価表

（1）　仮囲い設置＿＿＿＿10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表3－1、表4－1
特殊作業員		〃	2×10／D	〃
普通作業員		〃	2×10／D	〃
＿＿＿＿＿＿		＿＿		
諸雑費		式	1	表5－1
計				

（注1）　D：日当り施工量

（2）　仮囲い撤去10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	1×10／D	表3－1、表4－1
普通作業員		〃	4×10／D	〃
諸雑費		式	1	表5－1
計				

（注1）　D：日当り施工量

（3）　仮囲い仮設材10m当り単価表

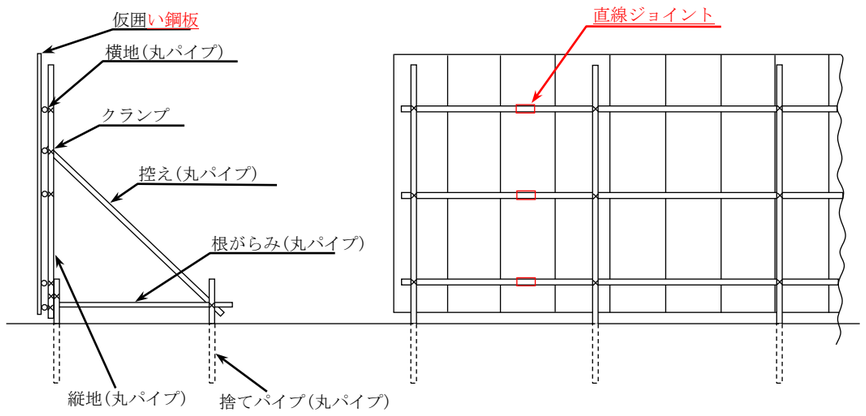
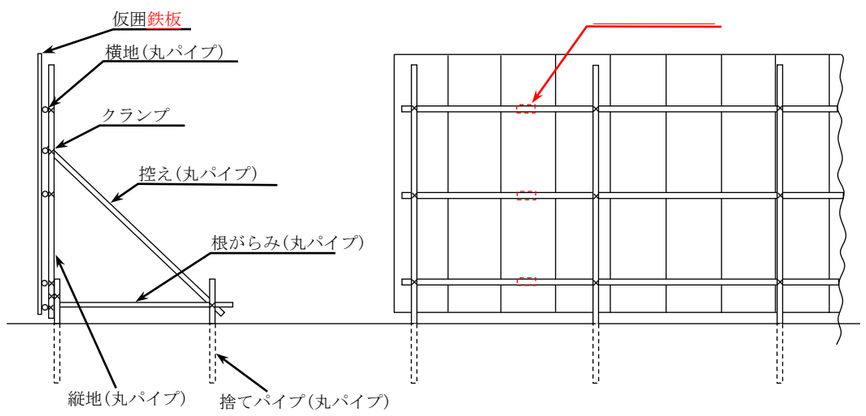
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
仮設材賃料		人		式6－1、表6－1
諸雑費		式	1	表5－1
計				

現行

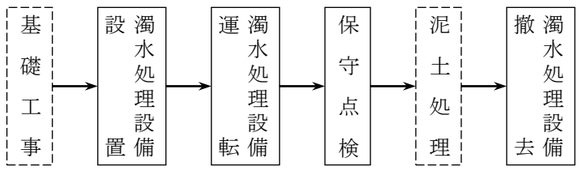
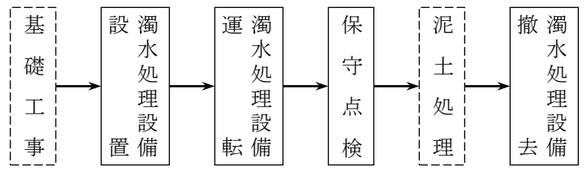
＿　＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
9　**仮囲い概念図（参考）**  	7　**仮囲い概念図（参考）**  	番号の改正 図の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
R～2220　濁水処理工（一般土木工事）	**R～2220　濁水処理工（一般土木工事）**	
1　適用範囲 本資料は、一般土木工事（ダム・トンネル及び浚渫工事は除く）における濁水処理工に適用する。	**1　適用範囲** 本資料は、一般土木工事（ダム・トンネル及び浚渫工事は除く）における濁水処理工に適用する。	
1－1　濁水処理設備 濁水処理設備は機械処理沈殿方式とし、濁水処理設備能力は30～60　　㎥／ｈに適用する。 濁水処理設備には原水槽，炭酸ガス中和処理装置（凝集沈殿前）、無機凝集剤注入設備、高分子凝集剤注入設備、凝集攪拌設備、シックナ（処理槽）、監視装置（自動測定記録装置）、スラリ槽及び、それらに関連する配線・配管を含むものとする。なお，排出水に含まれる浮遊物質量（SS）の日間平均が50mg／Ｌ程度となる能力を有する濁水処理設備を想定している。 ただし、高濃度の有機性排水や土壌由来の有機物を非常に多く含む場合等、上記の処理設備では対応が困難で、前処理設備（原水槽の前に設ける沈殿池等）、酸液中和処理装置（凝集沈殿前）、中和処理装置（凝集沈殿後）、油除去設備、重金属処理装置、ろ過設備、生態試験設備が必要となる場合は、別途考慮する。	1－1　濁水処理設備 濁水処理設備は機械処理沈殿方式とし、濁水処理設備能力は30～60、100 ㎥／ｈに適用する。なお、濁水処理設備能力30～60、100 ㎥／ｈ以外を使用する場合は別途考慮する。	字句の削除、改正
1－2　使用薬剤 使用薬剤は、無機凝集剤、高分子凝集剤、炭酸ガスの3種類使用を標準とする。なお、使用数量については、別途計上する。	1－2　使用薬剤 使用薬剤は、無機凝集剤、高分子凝集剤、炭酸ガスの3種類使用を標準とする。なお、使用数量については、別途計上する。	
2　施工概要	**2　施工概要**	
2－1　施工フロー 標準施工フローは、下記のとおりとする。  （注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 （注2） 強制排水ポンプが必要な場合は、別途計上する。	 標準施工フローは、下記のとおりとする。  （注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。 （注2）　濁水処理設備の運転時間は、運転日当り８時間を標準とする。 なお強制排水ポンプが必要な場合は、別途計上する。	字句の追加 字句の削除 字句の削除
2－2　処理方法の選定 処理方法は、常時処理または作業時処理とする。 （1）　常時処理とは、昼夜連続的に濁水処理する方法をいう。湧水が常時発生する現場及び状態としてコンクリート養生水等の発生や、降雨により常時濁水の流入・流出が想定される現場における処理方法を指し、濁水処理設備の稼働時間は24時間を標準とする。 （2）　作業時処理とは，作業前から濁水処理し始めて、作業終了時には濁水処理を中止する方法をいう。降雨による濁水の流入や流出が想定されない現場で特定の工種・作業における処理方法を指し、濁水処理設備の稼働時間は８時間を標準とする。		字句の追加 字句の追加 字句の追加 字句の追加

改正

3　施工歩掛

3－1　濁水処理設備設置・撤去

濁水処理設備設置・撤去は、次表を標準とする。

表3－1　濁水処理設備設置・撤去歩掛　（1箇所当り）

名称	規格	単位	30～60 m³／h			
			設置	撤去		
土木一般世話役		人	2.4	1.3		
電工		〃	2.9	0.9		
設備機械工		〃	6.2	3.9		
普通作業員		〃	4.0	1.3		
ラフテレーンクレーン運転	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	日	0.7	0.6		

（注1）　上屋の設置・撤去及び設備の基礎については、上記歩掛に含まない。
（注2）　上記歩掛には、設備の調整に要する費用を含む。
（注3）　ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

3－2　濁水処理設備運転

濁水処理設備は、賃料とする。

3－3　濁水処理設備の保守点検

濁水処理設備の保守点検は、次表を標準とする。

表3－3　濁水処理設備保守点検歩掛　（1回当り）

名称	単位	数量	摘要
設備機械工	人	0.27	
普通作業員	〃	0.32	

（注1）　濁水処理設備の保守点検は、濁水処理設備運転日に1回実施を標準とする。
（注2）　保守点検は、濁水処理設備の日常の運転に関わるすべての保守・点検を含む。

3－4　泥土処理作業

泥土処理作業については、現場条件により別途計上する。

4　単価表

（1）　濁水処理設備設置1箇所当り単価表

（処理能力○m³／h　）

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表3－1
電工		〃		〃
設備機械工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力25ｔ吊	日		〃
計				

現行

3　施工歩掛

3－1　濁水処理設備設置・撤去

濁水処理設備設置・撤去は、次表を標準とする。

表3－1　濁水処理設備設置・撤去歩掛　（1箇所当り）

名称	規格	単位	30～60 m³／h級		100 m³／h級	
			設置	撤去	設置	撤去
土木一般世話役		人	3	2	4	3
電工		〃	4	1	5	1
設備機械工		〃	8	5	9	6
普通作業員		〃	5	2	6	4
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日	1	1	2	2

（注1）　上屋の設置・撤去及び設備の基礎については、上記歩掛に含まない。
（注2）　上記歩掛には、設備の調整に要する費用を含む。
（注3）　ラフテレーンクレーンは賃料とする。

3－2　濁水処理設備運転

濁水処理設備は、損料とする。

3－3　濁水処理設備の保守点検

濁水処理設備の保守点検は、次表を標準とする。

表3－3　濁水処理設備保守点検歩掛　（1回当り）

名称	単位	数量	摘要
設備機械工	人	0.1	
普通作業員	〃	0.3	

（注1）　濁水処理設備の保守点検は、濁水処理設備運転日に1回実施を標準とする。
（注2）　保守点検は、濁水処理設備の日常の運転に関わるすべての保守・点検を含む。

3－4　泥土処理作業

泥土処理作業については、現場条件により別途計上する。

4　単価表

（1）　濁水処理設備設置1箇所当り単価表

（処理能力○m³／h級）

名称	規格	単位	数量	摘要
土木一般世話役		人		表3－1
電工		〃		〃
設備機械工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第2次基準値） 油圧伸縮ジブ型25ｔ吊	日		〃
計				

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

字句の改正

表内、字句の改正

字句の削除

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　濁水処理設備撤去１箇所当り単価表

（処理能力○㎥／ｈ　）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表３－１
電工		〃		〃
設備機械工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	油圧伸縮ジブ型 排出ガス対策型（2014年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

［削除］

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	処理方法	区　分	単位	数　量	摘　要
濁水処理装置（ポータブル型・機械処理沈殿方式）	処理能力 30 ㎥/ｈ	常時	電力消費量	kWh	202	
			機械賃料	供用日	1.00	
		作業時	電力消費量	kWh	67	
			機械賃料	供用日	1.40	
	処理能力 40 ㎥/ｈ	常時	電力消費量	kWh	264	
			機械賃料	供用日	1.00	
		作業時	電力消費量	kWh	88	
			機械賃料	供用日	1.40	
	処理能力 60 ㎥/ｈ	常時	電力消費量	kWh	312	
			機械賃料	供用日	1.00	
		作業時	電力消費量	kWh	104	
			機械賃料	供用日	1.40	

現　行

(2)　濁水処理設備撤去１箇所当り単価表

（処理能力○㎥／ｈ級）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表３－１
電工		〃		〃
設備機械工		〃		〃
普通作業員		〃		〃
ラフテレーンクレーン賃料	排出ガス対策型（第２次基準値） 油圧伸縮ジブ型 25ｔ吊	日		〃
計				

【省略】

(4)　濁水処理設備運転１日当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
電力料		kWh		
濁水処理装置損料	各種	日	1	
計				

(5)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
濁水処理装置（ポータブル型・機械処理沈殿方式）	処理能力　30 ㎥／ｈ	電力消費量	kWh	45	
	処理能力　40 ㎥／ｈ	電力消費量	kWh	88	
	処理能力　60 ㎥／ｈ	電力消費量	kWh	104	
	処理能力　100 ㎥／ｈ	電力消費量	kWh	112	

備　考

字句の削除

表内、字句の追加、改正

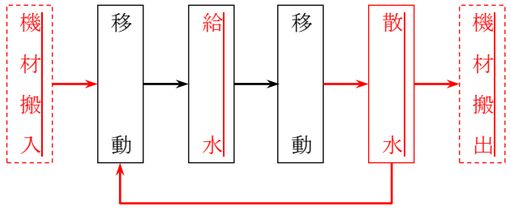
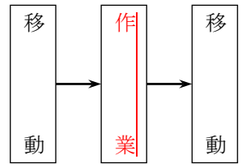
字句の削除

表の削除

字句の改正

表の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
R～2230　防塵処理工	**R～2230　防塵処理工**	
1　適用範囲 本資料は、工事施工に伴う防塵対策の内、現道工事、仮道（切替、工事用含む）、または現道を運搬作業に使用するとき等の散水車による防塵処理を行う場合に適用する。 なお、塩化カルシウム散布等による防塵処理を行う場合は適用しない。	**1　適用範囲** 本資料は、工事施工に伴う防塵対策の内、現道工事、仮道（切替、工事用含む）、または現道を運搬作業に使用するとき等の散水車による防塵処理を行う場合に適用する。 なお、塩化カルシウム散布等による防塵処理を行う場合は別途積算する。	字句の改正
2　施工概要 施工フローは、下記を標準とする。  （注 1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。	**2　施工概要** 施工フローは、下記を標準とする。  （注 ）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。	フロー図の改正
3　機種の選定 機械・規格は、次表を標準とする。 表 3－1　機種の選定 機械名：規格 散水車：［トラック架装型］　タンク容量 3,800Ｌ （注 1）　散水車は、賃料とする。	**3　機種の選定** 機械・規格は、次表を標準とする。 表 3－1　機種の選定 機械名：機種・規格 散水車：トラック架装型　5,500～6,500Ｌ	表内、字句の削除、追加、改正 字句の追加
4　施工歩掛 4－1　散水作業 散水は 1 ㎡当り散水量：0.6Ｌ／㎡を標準とする。 1 回・1 台当りの散水時間は次式による。 複数台の散水車を使用する場合は、散水車 1 台ごとに積算すること。 1 箇所（経路）当りの 1 回の散水において、散水の途中で給水が必要となる場合は、給水 1 回ごとに区分し、積算すること。 1 回・1 台当りの散水時間＝0.6×$\frac{1}{Q}$×Ａ（ｈ／1 回・1 台） Ｑ：時間当り散水量（Ｌ／ｈ） Ａ：散水面積（㎡） 散水面積は、次式による。 Ａ＝Ｌ×Ｗ Ｌ：散水 1 回当りの散水延長（ｍ） Ｗ：1 車線当りの散水幅（ｍ）（　　Ｗ＝3.5ｍとする）	**4　施工歩掛** 4－1　散水作業 散水は 1 回 1.0ℓ／㎡とすることを標準とする。 1 回　　当りの散水時間は次式による。 1 回　　当りの散水時間＝1.0×$\frac{1}{Q}$×Ａ（ｈ／　回　　） Ｑ：時間当り散水量（Ｌ／ｈ） Ａ：散水面積（㎡） 散水面積は、次式による。 Ａ＝Ｌ×Ｗ Ｌ：作業 1 回当りの対象延べ路線延長（ｍ） Ｗ：1 車線当りの散水幅（ｍ）（原則として、Ｗ＝3.0ｍとする）	字句の改正 字句の追加 字句の追加 字句の追加 字句の追加、改正 字句の改正 字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

4－2　時間当り散水量（Q）

散水作業の時間当り散水量の算定は、次式による。

$$Q = \frac{60 \times q}{cm}$$

q：散水車のタンク容量（L）　なお、3,800Lを標準とする。

cm：1サイクル当り所要時間（分）

4－3　1サイクル当り所要時間（cm）

【省略】

(1)　走行速度（V）

走行速度は、次表を標準とする。

表4－3－1　走行速度　（m／分）

走行速度	267

(2)　給水ホース取付け・取外し時間（t_1）

給水ホース取付け・取外し時間は、次表を標準とする。

表4－3－2　給水ホース取付け･取外し時間　（分）

給水ホース取付け･取外し時間	8

(3)　給水時間（t_2）

給水時間は、次表を標準とする。

表4－3－3　給水時間　（分）

給水時間	14

(4)　待機・現場待時間（t_3）

待機・現場待時間は、次表を標準とする。

表4－3－4　待機・現場待時間　（分）

待機・現場待時間	1

【省略】

5　単価表

(1)　防塵処理（散水作業）1回・1台当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
散　水　車　運　転	［トラック架装型］ タンク容量3,800L	日	（0.6×1／Q×A）／7.3	機械賃料
計				

Q：時間当り散水量（L／h）

A：散水面積（m^2）

現　行

4－2　時間当りの散水量（Q）

散水作業の時間当り散水量の算定は、次式による。

$$Q = \frac{60 \times q}{cm}$$

q：散水車のタンク容量（L）　なお、6,500Lを標準とする。

cm：1サイクル当りの所要時間（分）

4－3　1サイクル当りの所要時間（cm）

【省略】

(1)　走行速度（V）

走行速度は、次表を標準とする。

表4－3－1　走行速度　（m／分）

走行速度	500

(2)　給水ホース取付け・取外し時間（t_1）

給水ホース取付け・取外し時間は、次表を標準とする。

表4－3－2　給水ホース取付け･取外し時間　（分）

給水ホース取付け･取外し時間	5

(3)　給水時間（t_2）

給水時間は、次表を標準とする。

表4－3－3　給水時間　（分）

給水時間	18

(4)　待機・現場待時間（t_3）

待機・現場待時間は、次表を標準とする。

表4－3－4　待機・現場待時間　（分）

待機・現場待時間	5

【省略】

5　単価表

(1)　防塵処理（散水作業）1回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
散　水　車　運　転	トラック架装型 5,500～6,500L	h	1.0×1／Q×A	機械損料
計				

Q：時間当り散水量（L／h）

A：散水面積（m^2）

備　考

字句の削除

字句の改正

字句の削除

字句の削除

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の改正

字句の追加

表内、字句の追加、改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
(2)　機械運転単価表 機械名 / 規　格 / 区　分 / 単位 / 数量 / 摘　要 散　水　車 / ［トラック架装型］タンク容量3,800Ｌ / 運転手(特殊) / 人 / 1.00 軽　油 / Ｌ / 32 賃　料 / 供用日 / 1.40	［追加］	字句の追加 表の追加

改正

R～2250　砂利道補修

1　適用範囲

【省略】

4　施工歩掛

道路補修歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　道路補修歩掛　（100 ㎡当り）

機種・規格	稼働時間（日）	土木一般世話役（人）	普通作業員（人）
バックホウ（クローラ型） 超低騒音型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	0.08	0.04	0.10

（注 1）　補足材の敷均しに先立ち施工する水切り作業及び補足材を使用しない不陸箇所の簡易な整正作業を含む。

5　単価表

（1）　道路補修一路線当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		人		表 4－1
補足材		㎥		式 3－1
バックホウ（クローラ型）運転	バックホウ（クローラ型） 超低騒音型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	日		表 4－1、賃料
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	バックホウ（クローラ型） 超低騒音型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.11	

現行

R～2250　砂利道補修

1　適用範囲

【省略】

4　施工歩掛

道路補修歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　道路補修歩掛　（100 ㎡当り）

機種・規格	稼働時間（日）	土木一般世話役（人）	普通作業員（人）
バックホウ（クローラ型） 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	0.08	0.04	0.10

（注 1）　補足材の敷均しに先立ち施工する水切り作業及び補足材を使用しない不陸箇所の簡易な整正作業を含む。

5　単価表

（1）　道路補修一路線当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		人		表 4－1
補足材		㎥		式 3－1
バックホウ（クローラ型）運転	バックホウ（クローラ型） 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	日		表 4－1、賃料
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	バックホウ（クローラ型） 標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	35	
		賃料	供用日	1.11	

備考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

R～2500　立坑工

Ⅰ　ライナープレート掘削土留

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

掘削土留作業に使用する機械は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

ライナープレート形状		円　形	円　形・小判形	
ライナープレート径		径 1,900 ㎜以下	径 2,000～5,900 ㎜、短径 2,000～5,000 ㎜	
使用機械	吊 機 械	トラック （クレーン装置付） 通称 4～4.5ｔ積級、 吊能力 2.9ｔ	トラック （クレーン装置付） 通称 4～4.5ｔ積級、 吊能力 2.9ｔ	ラフテレーンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型・ 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 最大吊上能力 4.9ｔ吊 （賃料）
			8.0ｍまで	8.0ｍを超え 12.0ｍまで
	掘削機械	－	バックホウ（クローラ型） 標準型・ 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥	油圧クラムシェル テレスコピック式 排出ガス対策型 （2014 年規制） バケット容量（平積）0.8 ㎥
最大掘削深		6.0ｍまで	4.0ｍまで	4.0ｍを超え 12.0ｍまで

【省略】

4　単価表

【省略】

（1）　ライナープレート掘削土留工（人力掘削）1ｍ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土 木 一 般 世 話 役		人	d 1×M1	表 3－1
ト ン ネ ル 特 殊 工		〃	d 1×M1	〃
普　通　作　業　員		〃	d 1×M1	〃
ﾄﾗｯｸ運転（ｸﾚｰﾝ装置付）	通称 4～4.5ｔ積級、 吊能力 2.9ｔ	日	d 1	〃
計				

（注 1）　ライナープレート径 1,900 ㎜以下に適用する。

【省略】

現行

R～2500　立坑工

Ⅰ　ライナープレート掘削土留

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

掘削土留作業に使用する機械は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

ライナープレート形状		円　形	円　形・小判形	
ライナープレート径		径 1,900 ㎜以下	径 2,000～5,900 ㎜、短径 2,000～5,000 ㎜	
使用機械	吊 機 械	トラック （クレーン装置付） 4～4.5ｔ積、 吊能力 2.9ｔ	トラック （クレーン装置付） 4～4.5ｔ積、 吊能力 2.9ｔ	ラフテレーンクレーン 排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型 4.9ｔ吊 （賃料）
			8.0ｍまで	8.0ｍを超え 12.0ｍまで
	掘削機械	－	バックホウ 標準型・クローラ型 排出ガス対策型 （第 1 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	油圧クラムシェル テレスコピック式 平積 0.4 ㎥
最大掘削深		6.0ｍまで	4.0ｍまで	4.0ｍを超え 12.0ｍまで

【省略】

4　単価表

【省略】

（1）　ライナープレート掘削土留工（人力掘削）1ｍ当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土 木 一 般 世 話 役		人	d 1×M1	表 3－1
ト ン ネ ル 特 殊 工		〃	d 1×M1	〃
普　通　作　業　員		〃	d 1×M1	〃
ﾄﾗｯｸ運転（ｸﾚｰﾝ装置付）	4～4.5ｔ積、 吊能力 2.9ｔ	日	d 1	〃
計				

（注 1）　ライナープレート径 1,900 ㎜以下に適用する。

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値）バケット容量0.45 m³	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	50	
		機械損料	供用日	1.50	
クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 排出ガス対策型（2014年規制） バケット容量(平積)0.8 m³	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	112	
		機械損料	供用日	1.60	
トラック（クレーン装置付）	通称4～4.5ｔ積級、吊能力2.9ｔ	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	28	
		機械損料	供用日	1.21	

Ⅱ　ライナープレート撤去

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

使用する機械は次表を標準とする。

表2－1　機種の選定

使用機械	トラック（クレーン装置付）通称4～4.5ｔ積級、吊能力2.9ｔ

【省略】

4　単価表

(1)　ライナープレート撤去工（径○○㎜）1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	d2×M2	表3－1、表3－2
特殊作業員		〃	d2×M2	〃
普通作業員		〃	d2×M2	〃
ﾄﾗｯｸ運転（ｸﾚｰﾝ装置付）	通称4～4.5ｔ積級、吊能力2.9ｔ	日	d2	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
トラック（クレーン装置付）	通称4～4.5ｔ積級、吊能力2.9ｔ	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	28	
		機械損料	供用日	1.21	

現　行

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値）山積0.45 m³（平積0.35 m³）	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	50	
		機械損料	供用日	1.50	
クラムシェル	油圧クラムシェルテレスコピック式 クローラ型 平積0.4 m³	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	96	
		機械損料	供用日	1.60	
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積、吊能力2.9ｔ	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	31	
		機械損料	供用日	1.23	

Ⅱ　ライナープレート撤去

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

使用する機械は次表を標準とする。

表2－1　機種の選定

使用機械	トラック（クレーン装置付）4～4.5ｔ積、吊能力2.9ｔ

【省略】

4　単価表

(1)　ライナープレート撤去工（径○○㎜）1m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	d2×M2	表3－1、表3－2
特殊作業員		〃	d2×M2	〃
普通作業員		〃	d2×M2	〃
ﾄﾗｯｸ運転（ｸﾚｰﾝ装置付）	4～4.5ｔ積 吊能力2.9ｔ	日	d2	〃
計				

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
トラック（クレーン装置付）	4～4.5ｔ積、吊能力2.9ｔ	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	31	
		機械損料	供用日	1.23	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ⅲ　ライナープレート埋戻

1　適用範囲

本資料は、推進工法等の立坑において、ライナープレート式土留の埋戻を行う場合に適用する。

2　機種の選定

使用する機械は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

使用機械	バックホウ クローラ型　標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.45 m³

3　施工歩掛

【省略】

(2)　バックホウ投入歩掛

【省略】

2)　バックホウ運転時間

100 m³当りのバックホウ運転時間は次表を標準とする。

表 3－3　バックホウ運転時間　（100 m³当り）

名　称	規　格	単位	数量
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第2次基準値） バケット容量 0.45 m³	h	6.2

4　単価表

(1)　人力投入埋戻工 1 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 3－1
埋戻土		m³		
タンパ締固め	通称 60～80 kg級	〃		
計				

（注 1）　タンパ締固めは、「B～3010　作業土工（埋戻土）3－2　タンパ締固め」による。

(2)　機械投入埋戻工 1 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－2
普通作業員		〃		〃
埋戻土		m³		
バックホウ運転		h		表 3－3
タンパ締固め	通称 60～80 kg級	m³		
計				

（注 1）　タンパ締固めは、「B～3010　作業土工（埋戻土）3－2　タンパ締固め」による。

【省略】

現行

Ⅲ　ライナープレート埋戻

1　適用範囲

本資料は、推進工法等の立坑において、ライナープレート式土留の埋戻を行う場合に適用する。

2　機種の選定

使用する機械は次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

使用機械	バックホウ クローラ型　標準型・排出ガス対策型（第1次基準値） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）

3　施工歩掛

【省略】

(2)　バックホウ投入歩掛

【省略】

2)　バックホウ運転時間

100 m³当りのバックホウ運転時間は次表を標準とする。

表 3－3　バックホウ運転時間　（100 m³当り）

名　称	規　格	単位	数量
バックホウ（クローラ型）	標準型・排出ガス対策型（第1次基準値） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	h	6.2

4　単価表

(1)　人力投入埋戻工 1 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 3－1
埋戻土		m³		
タンパ締固め	60～80 kg級	〃		
計				

（注 1）　タンパ締固めは、「B～3010　作業土工（埋戻土）3－2　タンパ締固め」による。

(2)　機械投入埋戻工 1 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 3－2
普通作業員		〃		〃
埋戻土		m³		
バックホウ運転		h		表 3－3
タンパ締固め	60～80 kg級	m³		
計				

（注 1）　タンパ締固めは、「B～3010　作業土工（埋戻土）3－2　タンパ締固め」による。

【省略】

備考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

R～2600　覆工板開閉工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

覆工板開閉に使用する機械はバックホウまたはクレーン装置付トラックを標準とする。

表 3－1　標準使用機種（推進立坑）

名　称	機械名	規　格
覆工板開閉 （本体施工が推進作業以外）	バックホウ クローラ型	標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 m³　吊能力 1.7 t
		標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³　吊能力 2.9 t
		標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.8 m³　吊能力 2.9 t
覆工板開閉 （本体施工が推進作業）	クレーン装置付 トラック	通称 4～4.5 t 積級、吊能力 2.9 t

（注 1）　バックホウ及びクレーン装置付トラックは、賃料とする。
（注 2）　バックホウの選定にあたっては、関連作業を考慮して決定する。
（注 3）　覆工板開閉は、本体施工が推進作業の場合はクレーン装置付トラックを標準とし、本体施工が推進作業以外の場合はバックホウを標準とする。
（注 4）　機種・規格は上表を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。

表 3－2　標準使用機種（開削覆工）

名　称	機械名	規　格
覆　工　板　開　閉	バックホウ クローラ型	標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 m³　吊能力 1.7 t
		標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 m³　吊能力 2.9 t
		標準型・クレーン機能付・ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.8 m³　吊能力 2.9 t

（注 1）　バックホウは、賃料とする。
（注 2）　バックホウの選定にあたっては、関連作業を考慮して決定する。
（注 3）　機種・規格は上表を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。

現　行

R～2600　覆工板開閉工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

覆工板開閉に使用する機械はバックホウまたはクレーン装置付トラックを標準とする。

表 3－1　標準使用機種（推進立坑）

名　称	機械名	規　格
覆工板開閉 （本体施工が推進作業以外）	バックホウ クローラ型	標準型　クレーン機能付　吊能力 1.7 t 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）
		標準型　クレーン機能付　吊能力 2.9 t 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）
		標準型　クレーン機能付　吊能力 2.9 t 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）
覆工板開閉 （本体施工が推進作業）	クレーン装置付 トラック	4～4.5 t 積　、吊能力 2.9 t

（注 1）　バックホウ及びクレーン装置付トラックは、賃料とする。
（注 2）　バックホウの選定にあたっては、関連作業を考慮して決定する。
（注 3）　覆工板開閉は、本体施工が推進作業の場合はクレーン装置付トラックを標準とし、本体施工が推進作業以外の場合はバックホウを標準とする。
（注 4）　機種・規格は上表を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。

表 3－2　標準使用機種（開削覆工）

名　称	機械名	規　格
覆　工　板　開　閉	バックホウ クローラ型	標準型　クレーン機能付　吊能力 1.7 t 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）
		標準型　クレーン機能付　吊能力 2.9 t 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）
		標準型　クレーン機能付　吊能力 2.9 t 排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³）

（注 1）　バックホウは、賃料とする。
（注 2）　バックホウの選定にあたっては、関連作業を考慮して決定する。
（注 3）　機種・規格は上表を標準とするが、現場条件によりこれにより難い場合は別途考慮する。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

4　施工歩掛

各工種における標準の作業歩掛は、次表のとおりとする。

表 4－1　施工歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分	
			推進立坑 設置面積 50 ㎡以下	開削覆工 設置面積 100 ㎡以下
			覆工板開閉工（100 ㎡・1 回当り）	覆工板開閉工（100 ㎡・1 回当り）
			開け　閉め	開け　閉め
土木一般世話役		人	0.44	0.44
普通作業員		〃	0.44	0.44
バックホウ運転	バケット容量○○m³ 吊能力○○t	日	－	0.44
バックホウ運転 または クレーン装置付トラック運転	バケット容量○○m³ 吊能力○○t または 通称 4～4.5 t 積級、吊能力 2.9 t	〃	0.44	－
歩掛算出の施工面積			覆工板の面積	

（注 1）　覆工版開閉工は、開け、閉めそれぞれの面積を計上する。

5　単価表

（1）　覆工板開閉工（推進立坑　覆工板設置面積 50 ㎡以下）1 ㎡・1 回当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転 または クレーン装置付トラック運転	バケット容量○○m³ 吊能力○○t または 通称 4～4.5 t 積級、吊能力 2.9 t	日		表 3－1、表 4－1
計				計／100 ㎡

（注 1）　開け、閉めそれぞれの面積を計上する。

（2）　覆工板開閉工（開削覆工　覆工板設置面積 100 ㎡以下）1 ㎡・1 回当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	バケット容量○○m³ 吊能力○○ t	日		表 3－2、表 4－1
計				計／100 ㎡

（注 1）　開け、閉めそれぞれの面積を計上する。

【省略】

現行

4　施工歩掛

各工種における標準の作業歩掛は、次表のとおりとする。

表 4－1　施工歩掛

名　称	規　格	単位	工種区分	
			推進立坑 設置面積 50 ㎡以下	開削覆工 設置面積 100 ㎡以下
			覆工板開閉工（100 ㎡・1 回当り）	覆工板開閉工（100 ㎡・1 回当り）
			開け　閉め	開け　閉め
土木一般世話役		人	0.44	0.44
普通作業員		〃	0.44	0.44
バックホウ運転	＿＿＿＿○○m³ 吊能力○○t	日	－	0.44
バックホウ運転 または クレーン装置付トラック運転	＿＿＿＿○○m³ 吊能力○○t または ＿4～4.5 t 積＿、吊能力 2.9 t	〃	0.44	－
歩掛算出の施工面積			覆工板の面積	

（注 1）　覆工版開閉工は、開け、閉めそれぞれの面積を計上する。

5　単価表

（1）　覆工板開閉工（推進立坑　覆工板設置面積 50 ㎡以下）1 ㎡・1 回当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転 または クレーン装置付トラック運転	＿＿＿＿○○m³ 吊能力○○t または ＿4～4.5 t 積＿、吊能力 2.9 t	日		表 3－1、表 4－1
計				計／100 ㎡

（注 1）　開け、閉めそれぞれの面積を計上する。

（2）　覆工板開閉工（開削覆工　覆工板設置面積 100 ㎡以下）1 ㎡・1 回当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人		表 4－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ運転	＿＿＿＿○○m³ 吊能力○○ t	日		表 3－2、表 4－1
計				計／100 ㎡

（注 1）　開け、閉めそれぞれの面積を計上する。

【省略】

備考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）バケット容量 0.28 ㎥　吊能力 1.7ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	38	
		賃　料	供用日	1.50	
	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）バケット容量 0.45 ㎥　吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	55	
		賃　料	供用日	1.50	
	標準型・クレーン機能付・排出ガス対策型（第２次基準値）バケット容量 0.8 ㎥　吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	96	
		賃　料	供用日	1.50	
クレーン装置付トラック	通称 4～4.5ｔ積級、吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	35	
		賃　料	供用日	1.23	

現　行

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型　クレーン機能付　吊能力 1.7ｔ 排出ガス対策型（第２次基準値）山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	38	
		賃　料	供用日	1.50	
	標準型　クレーン機能付　吊能力 2.9ｔ 排出ガス対策型（第２次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	55	
		賃　料	供用日	1.50	
	標準型　クレーン機能付　吊能力 2.9ｔ 排出ガス対策型（第２次基準値）山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	96	
		賃　料	供用日	1.50	
クレーン装置付トラック	4～4.5ｔ積　、吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	35	
		賃　料	供用日	1.23	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

Ｓ　営農飲雑用水施設工

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考

S　営農飲雑用水施設工

S～1000　鋳鉄管吊込み据付（機械力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における機械力による鋳鉄管の据付作業に適用する。なお、継手材料費及び継手接合費については別途計上すること。

また、機械作業が困難な場合は「S～1100　鋳鉄管吊込み据付（人力）」による。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表2－1　鋳鉄管吊込み据付（機械力）　（10m当り）

呼び径（mm）	労務費 特殊作業員（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン機種	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）
75以下	0.06	0.13	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第2次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 バケット容量0.8㎥ 吊能力2.9ｔ	1.21	－
100	0.07	0.13		1.21	－
150	0.09	0.15		1.34	－
200	0.10	0.16		1.41	－
250	0.11	0.17		1.47	－
300	0.13	0.19		1.54	－
350	0.17	0.25		1.61	－
400	0.21	0.31	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力4.9ｔ吊	－	0.29
450	0.25	0.37		－	0.30
500	0.29	0.43		－	0.32
600	0.36	0.55		－	0.34
700	0.44	0.66		－	0.36
800	0.52	0.80		－	0.39
900	0.63	0.92		－	0.41

（注1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。

3　単価表

（1）　鋳鉄管布設10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
鋳鉄管	○形○種、径○mm	m	10	
特殊作業員		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）	標準型・ｸﾚｰﾝ機能付 バケット容量0.8㎥ 吊能力2.9ｔ吊	h		〃
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊	日		〃
計				

S　営農飲雑用水施設工

S～1000　鋳鉄管吊込み据付（機械力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における機械力による鋳鉄管の据付作業に適用する。なお、継手材料費及び継手接合費については別途計上すること。

また、機械作業が困難な場合は「S～1100　鋳鉄管吊込み据付（人力）」による。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表2－1　鋳鉄管吊込み据付（機械力）　（10m当り）

呼び径（mm）	労務費 配管工（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン機種	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）
75以下	0.06	0.13	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第2次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	1.21	－
100	0.07	0.13		1.21	－
150	0.09	0.15		1.34	－
200	0.10	0.16		1.41	－
250	0.11	0.17		1.47	－
300	0.13	0.19		1.54	－
350	0.17	0.25		1.61	－
400	0.21	0.31	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	－	0.29
450	0.25	0.37		－	0.30
500	0.29	0.43		－	0.32
600	0.36	0.55		－	0.34
700	0.44	0.66		－	0.36
800	0.52	0.80		－	0.39
900	0.63	0.92		－	0.41

（注1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。

3　単価表

（1）　鋳鉄管布設10m当り単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
鋳鉄管	○形○種、径○mm	m	10	
配管工		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）	標準型・ｸﾚｰﾝ機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥） 吊能力2.9ｔ吊	h		〃
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日		〃
計				

備考
表内、字句の削除、追加、改正
表内、字句の削除、追加、改正

改　正

Ｓ～1100　鋳鉄管吊込み据付（人力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による鋳鉄管の据付作業に適用する。

なお、継手材料費及び継手接合費については別途計上すること。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表２－１　ダクタイル鋳鉄管人力布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
75 以下	0.17	0.52
100	0.19	0.65
150	0.25	0.91
200	0.37	1.13
250	0.50	1.38
300	0.65	1.66

（注１）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。

3　単価表

（1）　鋳鉄管布設 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳　鉄　管	○形○種、径○㎜	m	10	
特　殊　作　業　員		人		表２－１
普　通　作　業　員		〃		〃
計				

現　行

Ｓ～1100　鋳鉄管吊込み据付（人力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による鋳鉄管の据付作業に適用する。

なお、継手材料費及び継手接合費については別途計上すること。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表２－１　ダクタイル鋳鉄管人力布設歩掛　（10m当り）

呼び径（㎜）	配管工（人）	普通作業員（人）
75 以下	0.17	0.52
100	0.19	0.65
150	0.25	0.91
200	0.37	1.13
250	0.50	1.38
300	0.65	1.66

（注１）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。

3　単価表

（1）　鋳鉄管布設 10m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳　鉄　管	○形○種、径○㎜	m	10	
配　管　工		人		表２－１
普　通　作　業　員		〃		〃
計				

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

S～1200　K形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のK形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表2－1　K形継手接合歩掛　（1口当り）

呼び径（㎜）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75以下	0.05	0.05	労務費の1%
100	0.05	0.05	
150	0.06	0.06	
200	0.07	0.07	
250	0.08	0.08	
300	0.09	0.09	
350	0.09	0.09	
400	0.10	0.10	
450	0.11	0.11	
500	0.12	0.12	
600	0.14	0.14	
700	0.16	0.16	
800	0.21	0.21	
900	0.24	0.24	

（注1）　特殊押輪を使用する場合は、下記の計算式にて割増する。

割増%＝押しボルト数/T頭ボルト数×30%　ただし、30%を上限とする。

3　単価表

（1）　K形継手接合（1口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳鉄管接合部品		組	1	
特殊作業員		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現行

S～1200　K形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のK形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表2－1　K形継手接合歩掛　（1口当り）

呼び径（㎜）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75以下	0.05	0.05	労務費の1%
100	0.05	0.05	
150	0.06	0.06	
200	0.07	0.07	
250	0.08	0.08	
300	0.09	0.09	
350	0.09	0.09	
400	0.10	0.10	
450	0.11	0.11	
500	0.12	0.12	
600	0.14	0.14	
700	0.16	0.16	
800	0.21	0.21	
900	0.24	0.24	

（注1）　特殊押輪を使用する場合は、下記の計算式にて割増する。

割増%＝押しボルト数/T頭ボルト数×30%　ただし、30%を上限とする。

3　単価表

（1）　K形継手接合（1口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳鉄管接合部品		組	1	
配管工		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

備考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

改　正

Ｓ～1210　Ｔ形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のＴ形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表２－１　Ｔ形継手接合歩掛　（１口当り）

呼び径（㎜）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75 以下	0.05	0.05	労務費の 1%
100	0.05	0.05	
150	0.05	0.05	
200	0.06	0.06	
250	0.07	0.07	

（注１）　特殊押輪、離脱防止金具を使用する場合は 30%増とする。
（注２）　諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む。

3　単価表

（1）　Ｔ形継手接合（１口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳鉄管接合部品		組	1	必要に応じて計上
特　殊　作　業　員		人		表２－１
普　通　作　業　員		〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

現　行

Ｓ～1210　Ｔ形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のＴ形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表２－１　Ｔ形継手接合歩掛　（１口当り）

呼び径（㎜）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75 以下	0.05	0.05	労務費の 1%
100	0.05	0.05	
150	0.05	0.05	
200	0.06	0.06	
250	0.07	0.07	

（注１）　特殊押輪、離脱防止金具を使用する場合は 30%増とする。
（注２）　諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む。

3　単価表

（1）　Ｔ形継手接合（１口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳鉄管接合部品		組	1	必要に応じて計上
配　　管　　工		人		表２－１
普　通　作　業　員		〃		〃
諸　　雑　　費		式	1	〃
計				

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

S～1220　GX形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のGX形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表2－1　GX形継手接合歩掛　（1口当り）

呼び径（mm）	直管			異形管		
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75	0.05	0.05	労務費の1%	0.05	0.05	労務費の1%
100	0.05	0.05		0.05	0.05	
150	0.05	0.05		0.06	0.06	
200	0.06	0.06		0.07	0.07	
250	0.07	0.07		0.08	0.08	
300	0.09	0.09		0.09	0.09	
350	0.09	0.09		0.11	0.11	
400	0.10	0.10		0.12	0.12	
450	0.10	0.10		0.13	0.13	

（注1）　呼び径75㎜～300㎜のP-Linkの切管部への接合は、直管の歩掛の30%増とする。
（注2）　呼び径75㎜～300㎜のP-Linkを用いた直管の接合（1口）は、「直管の接合」（1口）と「P-Linkの切管部への接合」（1口）を計上する。
（注3）　呼び径75㎜～300㎜のG-Linkを用いた異形管の接合は、異形管の歩掛の60%増とする。
（注4）　本表は、ライナを含む継手の接合にも適用する。
（注5）　諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む。

計算例　（口径100㎜の場合）

1.　P-Linkを用いた直管の接合（1口）＝直管部の接合（1口）＋P-Linkの切管部への接合（1口）
　特殊作業員　：　0.05＋0.05×（1＋0.30）＝0.115（人）
　普通作業員　：　0.05＋0.05×（1＋0.30）＝0.115（人）
2.　G-Linkを用いた異形管の接合（1口）
　特殊作業員　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）
　普通作業員　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）

3　単価表

（1）　GX形継手接合（1口当り）単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
鋳鉄管接合部品		組	1	必要に応じて計上
特殊作業員		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現行

S～1220　GX形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のGX形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表2－1　GX形継手接合歩掛　（1口当り）

呼び径（mm）	直管			異形管		
	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75	0.05	0.05	労務費の1%	0.05	0.05	労務費の1%
100	0.05	0.05		0.05	0.05	
150	0.05	0.05		0.06	0.06	
200	0.06	0.06		0.07	0.07	
250	0.07	0.07		0.08	0.08	
300	0.09	0.09		0.09	0.09	
350	0.09	0.09		0.11	0.11	
400	0.10	0.10		0.12	0.12	
450	0.10	0.10		0.13	0.13	

（注1）　呼び径75㎜～300㎜のP-Linkの切管部への接合は、直管の歩掛の30%増とする。
（注2）　呼び径75㎜～300㎜のP-Linkを用いた直管の接合（1口）は、「直管の接合」（1口）と「P-Linkの切管部への接合」（1口）を計上する。
（注3）　呼び径75㎜～300㎜のG-Linkを用いた異形管の接合は、異形管の歩掛の60%増とする。
（注4）　本表は、ライナを含む継手の接合にも適用する。
（注5）　諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む。

計算例　（口径100㎜の場合）

1.　P-Linkを用いた直管の接合（1口）＝直管部の接合（1口）＋P-Linkの切管部への接合（1口）
　配管工　：　0.05＋0.05×（1＋0.30）＝0.115（人）
　普通作業員　：　0.05＋0.05×（1＋0.30）＝0.115（人）
2.　G-Linkを用いた異形管の接合（1口）
　配管工　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）
　普通作業員　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）

3　単価表

（1）　GX形継手接合（1口当り）単価表

名称	規格	単位	数量	摘要
鋳鉄管接合部品		組	1	必要に応じて計上
配管工		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

備考

表内、字句の改正

字句の改正

字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

S～1230　ＮＳ（Ｅ種）形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のＮＳ（Ｅ種）形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　ＮＳ形（Ｅ種）継手接合歩掛　（1 口当り）

呼び径（㎜）	直管			呼び径（㎜）	異形管		
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費		特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75	0.05	0.05	労務費の1%	75	0.05	0.05	労務費の1%
100	0.05	0.05		100	0.05	0.05	
150	0.05	0.05		150	0.06	0.06	

（注 1）　N-Link 及び受挿し短管の切管部への接合は、異形管の歩掛の 60%増とする。
（注 2）　N-Link を用いた直管の接合は、「直管の接合」（1 口）と「N-Link 及び受挿し短管の切管部への接合」（1 口）を計上する。
（注 3）　N-Link を用いた異形管の接合は、異形管の歩掛の 60%増とする。
（注 4）　本表は、ライナを含む継手の接合にも適用する。
（注 5）　諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む。

計算例　（口径 100 ㎜の場合）
1.　N-Link を用いた直管の接合(1 口)＝直管部の接合(1 口)＋N-Link 及び受挿し短管の切管部への接合(1 口)
　特殊作業員　：　0.05＋0.05×（1＋0.60）＝0.13（人）
　普通作業員　：　0.05＋0.05×（1＋0.60）＝0.13（人）
2.　N-Link を用いた異形管の接合(1 口)
　特殊作業員　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）
　普通作業員　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）

3　単価表

（1）　ＮＳ（Ｅ種）形継手接合（1 口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳鉄管接合部品		組	1	必要に応じて計上
特殊作業員		人		表 2－1
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現行

S～1230　ＮＳ（Ｅ種）形継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄管のＮＳ（Ｅ種）形継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　ＮＳ形（Ｅ種）継手接合歩掛　（1 口当り）

呼び径（㎜）	直管			呼び径（㎜）	異形管		
	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費		配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
75	0.05	0.05	労務費の1%	75	0.05	0.05	労務費の1%
100	0.05	0.05		100	0.05	0.05	
150	0.05	0.05		150	0.06	0.06	

（注 1）　N-Link 及び受挿し短管の切管部への接合は、異形管の歩掛の 60%増とする。
（注 2）　N-Link を用いた直管の接合は、「直管の接合」（1 口）と「N-Link 及び受挿し短管の切管部への接合」（1 口）を計上する。
（注 3）　N-Link を用いた異形管の接合は、異形管の歩掛の 60%増とする。
（注 4）　本表は、ライナを含む継手の接合にも適用する。
（注 5）　諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む。

計算例　（口径 100 ㎜の場合）
1.　N-Link を用いた直管の接合(1 口)＝直管部の接合(1 口)＋N-Link 及び受挿し短管の切管部への接合(1 口)
　配　管　工　：　0.05＋0.05×（1＋0.60）＝0.13（人）
　普通作業員　：　0.05＋0.05×（1＋0.60）＝0.13（人）
2.　N-Link を用いた異形管の接合(1 口)
　配　管　工　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）
　普通作業員　：　0.05×（1＋0.60）＝0.08（人）

3　単価表

（1）　ＮＳ（Ｅ種）形継手接合（1 口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鋳鉄管接合部品		組	1	必要に応じて計上
配管工		人		表 2－1
普通作業員		〃		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

備考

表内、字句の改正

字句の改正

字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

S～1300　伸縮可とう管設置（鋳鉄製）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄製の伸縮可とう管の設置に適用する。

2　施工歩掛

【省略】

表 2－1　伸縮可とう管設置歩掛　（1 基当り）

呼び径（㎜）	接合形式	労務費 特殊作業員（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン 機　種	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）	諸雑費
100 以下	F×F	0.14	0.16	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 バケット容量 0.8 ㎥	0.46	－	労務費の 1%
	S×S	0.15	0.17				
	U×U	0.15	0.17				
150	F×F	0.17	0.19		0.53	－	
	S×S	0.19	0.21				
	U×U	0.19	0.21				
200	F×F	0.20	0.23		0.61	－	
	S×S	0.22	0.25				
	U×U	0.22	0.25				
250	F×F	0.25	0.29		0.71	－	
	S×S	0.26	0.30				
	U×U	0.26	0.30				
300	F×F	0.29	0.33	吊能力 2.9ｔ	0.83	－	
	S×S	0.30	0.34				
	U×U	0.30	0.34				
350	F×F	0.31	0.36		0.97	－	
	S×S	0.32	0.37				
	U×U	0.32	0.37				
400	F×F	0.34	0.40	トラッククレーン油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊	－	0.18	
	S×S	0.36	0.42				
	U×U	0.36	0.42				
450	F×F	0.38	0.46		－	0.19	
	S×S	0.41	0.49				
	U×U	0.41	0.49				
500	F×F	0.43	0.52		－	0.19	
	S×S	0.46	0.55				
	U×U	0.46	0.55				
600	F×F	0.57	0.60		－	0.21	
	S×S	0.59	0.62				
	U×U	0.59	0.62				
700	F×F	0.69	0.72		－	0.23	
	S×S	0.73	0.76				
	U×U	0.73	0.76				
800	F×F	0.91	0.94		－	0.26	
	S×S	0.98	1.01				
	U×U	0.98	1.01				
900	F×F	1.17	1.20		－	0.30	
	S×S	1.21	1.24				
	U×U	1.21	1.24				

現　行

S～1300　伸縮可とう管設置（鋳鉄製）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋳鉄製の伸縮可とう管の設置に適用する。

2　施工歩掛

【省略】

表 2－1　伸縮可とう管設置歩掛　（1 基当り）

呼び径（㎜）	接合形式	労務費 配管工（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン 規　格	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）	諸雑費
100 以下	F×F	0.14	0.16	バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ	0.46	－	労務費の 1%
	S×S	0.15	0.17				
	U×U	0.15	0.17				
150	F×F	0.17	0.19		0.53	－	
	S×S	0.19	0.21				
	U×U	0.19	0.21				
200	F×F	0.20	0.23		0.61	－	
	S×S	0.22	0.25				
	U×U	0.22	0.25				
250	F×F	0.25	0.29		0.71	－	
	S×S	0.26	0.30				
	U×U	0.26	0.30				
300	F×F	0.29	0.33		0.83	－	
	S×S	0.30	0.34				
	U×U	0.30	0.34				
350	F×F	0.31	0.36		0.97	－	
	S×S	0.32	0.37				
	U×U	0.32	0.37				
400	F×F	0.34	0.40	トラッククレーン油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	－	0.18	
	S×S	0.36	0.42				
	U×U	0.36	0.42				
450	F×F	0.38	0.46		－	0.19	
	S×S	0.41	0.49				
	U×U	0.41	0.49				
500	F×F	0.43	0.52		－	0.19	
	S×S	0.46	0.55				
	U×U	0.46	0.55				
600	F×F	0.57	0.60		－	0.21	
	S×S	0.59	0.62				
	U×U	0.59	0.62				
700	F×F	0.69	0.72		－	0.23	
	S×S	0.73	0.76				
	U×U	0.73	0.76				
800	F×F	0.91	0.94		－	0.26	
	S×S	0.98	1.01				
	U×U	0.98	1.01				
900	F×F	1.17	1.20		－	0.30	
	S×S	1.21	1.24				
	U×U	1.21	1.24				

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

（注１）　接合形式Ｆ×Ｓ・Ｆ×Ｕ・Ｕ×Ｓの特殊作業員及び普通作業員歩掛値の算出方法は、次の計算例を参考にすること。

例）Ｆ×Ｓの特殊作業員（人）は、（Ｆ×Ｆ）の値／2＋（Ｓ×Ｓ）の値／2とする。

例）Ｆ×Ｓの普通作業員も、同様に求めること。

（注２）　継手費は別途計上する。

（注３）　諸雑費には、付属品取外し工具損料を含む。

3　単価表

（1）　伸縮可とう管設置費（1基当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
伸縮可とう管		基	1	
特殊作業員		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）	標準型・ｸﾚｰﾝ機能付 バケット容量0.8㎥ 吊能力2.9ｔ	h		〃
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型最大吊上能力4.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現　行

（注１）　接合形式Ｆ×Ｓ・Ｆ×Ｕ・Ｕ×Ｓの配管工及び普通作業員歩掛値の算出方法は、次の計算例を参考にすること。

例）Ｆ×Ｓの配管工（人）は、（Ｆ×Ｆ）の値／2＋（Ｓ×Ｓ）の値／2とする。

例）Ｆ×Ｓの普通作業員も、同様に求めること。

（注２）　継手費は別途計上する。

（注３）　諸雑費には、付属品取外し工具損料を含む。

3　単価表

（1）　伸縮可とう管設置費（1基当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
伸縮可とう管		基	1	
配管工		人		表2－1
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）	標準型・ｸﾚｰﾝ機能付 山積0.8㎥（平積0.6㎥）吊能力2.9ｔ	h		〃
トラッククレーン	油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	日		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

備　考

字句の改正

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

S～1310　鋼管・鋳鉄管フランジ継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋼管または鋳鉄管のフランジ継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋼管・鋳鉄管フランジ継手接合歩掛　（1 口当り）

規　格 呼び径	JWWA 7.5K				JWWA 10K			
	ボルト数 （本）	特殊作業員 （人）	普通作業員 （人）	諸雑費	ボルト数 （本）	特殊作業員 （人）	普通作業員 （人）	諸雑費
65 ㎜以下	4	0.05	0.05		4	0.05	0.05	
75	4	0.06	0.06		8	0.11	0.11	
100	4	0.06	0.06		8	0.11	0.11	
125	6	0.07	0.07		8	0.12	0.12	
150	6	0.07	0.07		8	0.12	0.12	
200	8	0.08	0.08		12	0.13	0.13	
250	8	0.10	0.10		12	0.15	0.15	
300	10	0.11	0.11		16	0.17	0.17	
350	10	0.11	0.11		16	0.17	0.17	
400	12	0.12	0.12		16	0.18	0.18	
450	12	0.13	0.13		20	0.21	0.21	
500	12	0.14	0.14		20	0.22	0.22	
600	16	0.17	0.17	労務費 の 1%	24	0.25	0.25	労務費 の 1%
700	16	0.19	0.19		24	0.28	0.28	
800	20	0.24	0.24		28	0.33	0.33	
900	20	0.29	0.29		28	0.39	0.39	
1,000	24	0.34	0.34		28	0.44	0.44	
1,100	24	0.38	0.38		28	0.48	0.48	
1,200	28	0.46	0.46		32	0.56	0.56	
1,350	28	0.56	0.56		36	0.70	0.70	
1,500	32	0.68	0.68		40	0.83	0.83	
1,600	36	0.84	0.84		40	0.94	0.94	
1,650	40	0.99	0.99		40	0.99	0.99	
1,800	44	1.11	1.11		44	1.11	1.11	
2,000	48	1.31	1.31		48	1.31	1.31	

（注 1）　本表は鋼管、鋳鉄管ともに適用する。

（注 2）　鋼管の場合、JWWA 7.5K は F12、JWWA 10K は F15 と読み替える。

（注 3）　本表には、管の現場内小運搬及び据付けは含まない。

（注 4）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

（注 5）　口径 1,100 ㎜以下のフランジ継手の接合部に、耐震型補強金具を同時に設置する場合、本歩掛に 70%を割増することができる。なお、口径 1,100 ㎜を超える口径については、別途考慮すること。

（注 6）　口径 1,100 ㎜以下の既設フランジ継手へ耐震型補強金具を設置する場合、本歩掛の 70%を計上することができる。また、同時に既設フランジボルトを取り替える場合の既設管のボルト取替費は、下記の計算式にて算出することができる。取替ボルト数（本）／本表のボルト数（本）×本歩掛

現　行

S～1310　鋼管・鋳鉄管フランジ継手接合

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における鋼管または鋳鉄管のフランジ継手の接合に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋼管・鋳鉄管フランジ継手接合歩掛　（1 口当り）

規　格 呼び径	JWWA 7.5K				JWWA 10K			
	ボルト数 （本）	配管工 （人）	普通作業員 （人）	諸雑費	ボルト数 （本）	配管工 （人）	普通作業員 （人）	諸雑費
65 ㎜以下	4	0.05	0.05		4	0.05	0.05	
75	4	0.06	0.06		8	0.11	0.11	
100	4	0.06	0.06		8	0.11	0.11	
125	6	0.07	0.07		8	0.12	0.12	
150	6	0.07	0.07		8	0.12	0.12	
200	8	0.08	0.08		12	0.13	0.13	
250	8	0.10	0.10		12	0.15	0.15	
300	10	0.11	0.11		16	0.17	0.17	
350	10	0.11	0.11		16	0.17	0.17	
400	12	0.12	0.12		16	0.18	0.18	
450	12	0.13	0.13		20	0.21	0.21	
500	12	0.14	0.14		20	0.22	0.22	
600	16	0.17	0.17	労務費 の 1%	24	0.25	0.25	労務費 の 1%
700	16	0.19	0.19		24	0.28	0.28	
800	20	0.24	0.24		28	0.33	0.33	
900	20	0.29	0.29		28	0.39	0.39	
1,000	24	0.34	0.34		28	0.44	0.44	
1,100	24	0.38	0.38		28	0.48	0.48	
1,200	28	0.46	0.46		32	0.56	0.56	
1,350	28	0.56	0.56		36	0.70	0.70	
1,500	32	0.68	0.68		40	0.83	0.83	
1,600	36	0.84	0.84		40	0.94	0.94	
1,650	40	0.99	0.99		40	0.99	0.99	
1,800	44	1.11	1.11		44	1.11	1.11	
2,000	48	1.31	1.31		48	1.31	1.31	

（注 1）　本表は鋼管、鋳鉄管ともに適用する。

（注 2）　鋼管の場合、JWWA 7.5K は F12、JWWA 10K は F15 と読み替える。

（注 3）　本表には、管の現場内小運搬及び据付けは含まない。

（注 4）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

（注 5）　口径 1,100 ㎜以下のフランジ継手の接合部に、耐震型補強金具を同時に設置する場合、本歩掛に 70%を割増することができる。なお、口径 1,100 ㎜を超える口径については、別途考慮すること。

（注 6）　口径 1,100 ㎜以下の既設フランジ継手へ耐震型補強金具を設置する場合、本歩掛の 70%を計上することができる。また、同時に既設フランジボルトを取り替える場合の既設管のボルト取替費は、下記の計算式にて算出することができる。取替ボルト数（本）／本表のボルト数（本）×本歩掛

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

3　単価表

（1）　鋼管・鋳鉄管フランジ継手接合費（1口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
接　合　材		組	1	
特　殊　作　業　員		人		表2－1
普　通　作　業　員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

現　行

3　単価表

（1）　鋼管・鋳鉄管フランジ継手接合費（1口当り）単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
接　合　材		組	1	
配　管　工		人		表2－1
普　通　作　業　員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

S～1500　小口径鋼管（ねじ込み継手）布設

1　適用範囲

本資料は、パイプライン工事及び営農飲雑用水施設工事の人力による鋼管（呼び径 150 ㎜以下、ねじ込み継手）の布設に適用する。なお、布設工は、ねじ込み継手以外の継手で機械布設ができない場合の鋼管布設にも適用できる。

2　施工歩掛

表 2－1　小口径鋼管（ねじ込み継手）布設歩掛

呼び径（㎜）	据付工（10m当り）	
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）
15	0.10	0.10
20	0.11	0.12
25	0.13	0.13
32	0.14	0.14
40	0.15	0.16
50	0.18	0.18
65	0.19	0.20
80	0.20	0.23
100	0.23	0.25
125	0.25	0.30
150	0.30	0.35

呼び径（㎜）	継手								
	管切断（1口）			ねじ切り（1口）			ねじ込み接合（2口）		
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
15	0.01	0.01	労務費の3%	0.03	0.02	労務費の3%	0.02	0.04	労務費の3%
20	0.01	0.01		0.03	0.02		0.02	0.04	
25	0.01	0.01		0.04	0.03		0.02	0.04	
32	0.01	0.01		0.04	0.04		0.02	0.04	
40	0.02	0.01		0.04	0.04		0.02	0.04	
50	0.02	0.01		0.05	0.05		0.02	0.05	
65	0.03	0.01		0.05	0.05		0.02	0.05	
80	0.03	0.02		0.05	0.05		0.03	0.05	
100	0.03	0.02		0.06	0.06		0.03	0.06	
125	0.04	0.03		0.07	0.07		0.03	0.07	
150	0.04	0.03		0.08	0.08		0.05	0.08	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表は、オースター使用によるねじ切りの歩掛である。
（注 3）　諸雑費には、燃料、カッター刃の損耗費、機械損料を含む。

現行

S～1500　小口径鋼管（ねじ込み継手）布設

1　適用範囲

本資料は、パイプライン工事及び営農飲雑用水施設工事の人力による鋼管（呼び径 150 ㎜以下、ねじ込み継手）の布設に適用する。なお、布設工は、ねじ込み継手以外の継手で機械布設ができない場合の鋼管布設にも適用できる。

2　施工歩掛

表 2－1　小口径鋼管（ねじ込み継手）布設歩掛

呼び径（㎜）	据付工（10m当り）	
	配管工（人）	普通作業員（人）
15	0.10	0.10
20	0.11	0.12
25	0.13	0.13
32	0.14	0.14
40	0.15	0.16
50	0.18	0.18
65	0.19	0.20
80	0.20	0.23
100	0.23	0.25
125	0.25	0.30
150	0.30	0.35

呼び径（㎜）	継手								
	管切断（1口）			ねじ切り（1口）			ねじ込み接合（2口）		
	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
15	0.01	0.01	労務費の3%	0.03	0.02	労務費の3%	0.02	0.04	労務費の3%
20	0.01	0.01		0.03	0.02		0.02	0.04	
25	0.01	0.01		0.04	0.03		0.02	0.04	
32	0.01	0.01		0.04	0.04		0.02	0.04	
40	0.02	0.01		0.04	0.04		0.02	0.04	
50	0.02	0.01		0.05	0.05		0.02	0.05	
65	0.03	0.01		0.05	0.05		0.02	0.05	
80	0.03	0.02		0.05	0.05		0.03	0.05	
100	0.03	0.02		0.06	0.06		0.03	0.06	
125	0.04	0.03		0.07	0.07		0.03	0.07	
150	0.04	0.03		0.08	0.08		0.05	0.08	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表は、オースター使用によるねじ切りの歩掛である。
（注 3）　諸雑費には、燃料、カッター刃の損耗費、機械損料を含む。

備考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

改　正

Ｓ～1600　硬質塩化ビニル管布設

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における硬質塩化ビニル管の布設に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表２－１　硬質塩化ビニル管布設歩掛

呼び径（㎜）	据付工（10m当り）		ＴＳ継手工（2口当り）			ＲＲ継手工（1口当り）		
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.06	0.10	0.01	0.01		－	－	
16	0.06	0.10	0.01	0.01		－	－	
20	0.07	0.12	0.02	0.02		－	－	
25	0.07	0.12	0.02	0.02		－	－	
30	0.08	0.14	0.03	0.03		－	－	
40	0.08	0.14	0.03	0.03		－	－	
50	0.10	0.18	0.04	0.04	労務費の1%	0.03	0.03	労務費の1%
75	0.10	0.18	0.04	0.04		0.03	0.03	
100	0.12	0.20	0.06	0.06		0.05	0.05	
125	0.12	0.20	0.06	0.06		0.05	0.05	
150	0.18	0.26	0.07	0.07		0.06	0.06	
200	0.25	0.49	0.07	0.07		0.06	0.06	
250	0.30	0.66	－	－		0.07	0.07	
300	0.30	1.01	－	－		0.08	0.08	

（注１）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注２）　ＲＲロング受口管の据付工・ＲＲロング継手工歩掛は本表の据付工・ＲＲ継手工歩掛と同等とする。
（注３）　本表は、一般配管の標準を示したもので、現場の状況に応じて割増することができる。
（注４）　離脱防止金具を使用する場合はＲＲ継手工の30%割増する。
（注５）　ＴＳ継手工において１口の場合は本表の50%とする。
（注６）　ＴＳ継手工の諸雑費には、接着剤、接合器具損料を含む。
（注７）　ＲＲ継手工の諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む

現　行

Ｓ～1600　硬質塩化ビニル管布設

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における硬質塩化ビニル管の布設に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表２－１　硬質塩化ビニル管布設歩掛

呼び径（㎜）	据付工（10m当り）		ＴＳ継手工（2口当り）			ＲＲ継手工（1口当り）		
	配管工（人）	普通作業員（人）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.06	0.10	0.01	0.01		－	－	
16	0.06	0.10	0.01	0.01		－	－	
20	0.07	0.12	0.02	0.02		－	－	
25	0.07	0.12	0.02	0.02		－	－	
30	0.08	0.14	0.03	0.03		－	－	
40	0.08	0.14	0.03	0.03		－	－	
50	0.10	0.18	0.04	0.04	労務費の1%	0.03	0.03	労務費の1%
75	0.10	0.18	0.04	0.04		0.03	0.03	
100	0.12	0.20	0.06	0.06		0.05	0.05	
125	0.12	0.20	0.06	0.06		0.05	0.05	
150	0.18	0.26	0.07	0.07		0.06	0.06	
200	0.25	0.49	0.07	0.07		0.06	0.06	
250	0.30	0.66	－	－		0.07	0.07	
300	0.30	1.01	－	－		0.08	0.08	

（注１）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注２）　ＲＲロング受口管の据付工・ＲＲロング継手工歩掛は本表の据付工・ＲＲ継手工歩掛と同等とする。
（注３）　本表は、一般配管の標準を示したもので、現場の状況に応じて割増することができる。
（注４）　離脱防止金具を使用する場合はＲＲ継手工の30%割増する。
（注５）　ＴＳ継手工において１口の場合は本表の50%とする。
（注６）　ＴＳ継手工の諸雑費には、接着剤、接合器具損料を含む。
（注７）　ＲＲ継手工の諸雑費には、滑材、接合器具損料を含む。

備　考

表内、字句の改正

改正

Ｓ～1700　ポリエチレン管人力布設

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による水道用及び一般用ポリエチレン管の布設に適用する。

2　施工歩掛

2－1　ポリエチレン管（人力）布設工

表 2－1　ポリエチレン管（人力）布設歩掛

呼び径	据　付（10m当り）		継　手（1 口当り）		
（㎜）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.06	0.10	0.01	0.01	労務費の 1%
20	0.07	0.12	0.02	0.02	
25	0.07	0.12	0.02	0.02	
30	0.08	0.14	0.03	0.03	
40	0.08	0.14	0.03	0.03	
50	0.10	0.18	0.04	0.04	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　ソケットは 2 口、チーズは 3 口を継手工に計上する。
（注 3）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

2－2　ポリエチレン管（融着接合（ＥＦ接合））布設工

表 2－2　ポリエチレン管（融着接合）布設歩掛

呼び径	据　付（10m当り）		継　手（1 箇所当り）		
（㎜）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
20	0.07	0.12	0.04	0.04	労務費の 14.0%
25	0.07	0.12	0.04	0.04	
30	0.08	0.14	0.06	0.06	
40	0.08	0.14	0.06	0.06	
50	0.10	0.18	0.08	0.08	
75	0.10	0.18	0.08	0.08	
100	0.12	0.20	0.12	0.12	
150	0.18	0.26	0.14	0.14	
200	0.25	0.49	0.14	0.14	

（注 1）　継手工は 2 口を標準とする。
（注 2）　継手工において、1 口の場合は本表の 70%とする。
（注 3）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 4）　諸雑費には、機械器具損料及び消耗品を含む。

現行

Ｓ～1700　ポリエチレン管人力布設

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による水道用及び一般用ポリエチレン管の布設に適用する。

2　施工歩掛

2－1　ポリエチレン管（人力）布設工

表 2－1　ポリエチレン管（人力）布設歩掛

呼び径	据　付（10m当り）		継　手（1 口当り）		
（㎜）	配管工（人）	普通作業員（人）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.06	0.10	0.01	0.01	労務費の 1%
20	0.07	0.12	0.02	0.02	
25	0.07	0.12	0.02	0.02	
30	0.08	0.14	0.03	0.03	
40	0.08	0.14	0.03	0.03	
50	0.10	0.18	0.04	0.04	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　ソケットは 2 口、チーズは 3 口を継手工に計上する。
（注 3）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

2－2　ポリエチレン管（融着接合（ＥＦ接合））布設工

表 2－2　ポリエチレン管（融着接合）布設歩掛

呼び径	据　付（10m当り）		継　手（1 箇所当り）		
（㎜）	配管工（人）	普通作業員（人）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
20	0.07	0.12	0.04	0.04	労務費の 14.0%
25	0.07	0.12	0.04	0.04	
30	0.08	0.14	0.06	0.06	
40	0.08	0.14	0.06	0.06	
50	0.10	0.18	0.08	0.08	
75	0.10	0.18	0.08	0.08	
100	0.12	0.20	0.12	0.12	
150	0.18	0.26	0.14	0.14	
200	0.25	0.49	0.14	0.14	

（注 1）　継手工は 2 口を標準とする。
（注 2）　継手工において、1 口の場合は本表の 70%とする。
（注 3）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 4）　諸雑費には、機械器具損料及び消耗品を含む。

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

2－3　ポリエチレン管（メカニカル継手）布設工

表 2－3　ポリエチレン管（メカニカル継手）布設歩掛

呼び径 (mm)	継　手（1 口当り）		
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
50	0.04	0.04	労務費の 1%
75	0.04	0.04	
100	0.04	0.04	
150	0.05	0.05	
200	0.06	0.06	

（注 1）　本表は、水道配水用ポリエチレン管に使用するメカニカル継手工に適用する。
（注 2）　据付歩掛は、「2－2　ポリエチレン管（融着接合（ＥＦ接合））布設工」を適用する。
（注 3）　ソケットは 2 口、チーズは 3 口を継手工に計上する。
（注 4）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

現　行

2－3　ポリエチレン管（メカニカル継手）布設工

表 2－3　ポリエチレン管（メカニカル継手）布設歩掛

呼び径 (mm)	継　手（1 口当り）		
	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
50	0.04	0.04	労務費の 1%
75	0.04	0.04	
100	0.04	0.04	
150	0.05	0.05	
200	0.06	0.06	

（注 1）　本表は、水道配水用ポリエチレン管に使用するメカニカル継手工に適用する。
（注 2）　据付歩掛は、「2－2　ポリエチレン管（融着接合（ＥＦ接合））布設工」を適用する。
（注 3）　ソケットは 2 口、チーズは 3 口を継手工に計上する。
（注 4）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

S～1820　硬質塩化ビニル管切断工

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における硬質塩化ビニル管の切断作業に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　硬質塩化ビニル管切断歩掛　（1 口当り）

呼び径（㎜）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.01	0.01	労務費の 1%
16	0.01	0.01	
20	0.01	0.01	
25	0.01	0.01	
30	0.01	0.01	
40	0.01	0.01	
50	0.01	0.01	
75	0.02	0.02	労務費の 5%
100	0.02	0.02	
125	0.02	0.02	
150	0.02	0.02	
200	0.02	0.02	
250	0.02	0.02	
300	0.03	0.03	

（注 1）　諸雑費には、工具損料、損耗費等を含む。

現　行

S～1820　硬質塩化ビニル管切断工

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における硬質塩化ビニル管の切断作業に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　硬質塩化ビニル管切断歩掛　（1 口当り）

呼び径（㎜）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.01	0.01	労務費の 1%
16	0.01	0.01	
20	0.01	0.01	
25	0.01	0.01	
30	0.01	0.01	
40	0.01	0.01	
50	0.01	0.01	
75	0.02	0.02	労務費の 5%
100	0.02	0.02	
125	0.02	0.02	
150	0.02	0.02	
200	0.02	0.02	
250	0.02	0.02	
300	0.03	0.03	

（注 1）　諸雑費には、工具損料、損耗費等を含む。

備　考

表内、字句の改正

改正

Ｓ～1830　ポリエチレン管切断工

1　適用範囲

本資料は、パイプライン工事及び営農飲雑用水施設工事の現場におけるポリエチレン管の切断作業に適用する。

2　施工歩掛

ポリエチレン管切断歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　ポリエチレン管切断歩掛　（1 口当り）

呼び径（㎜）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.01	0.01	労務費の 1%
20	0.01	0.01	
25	0.01	0.01	
30	0.01	0.01	
40	0.01	0.01	
50	0.01	0.01	
75	0.01	0.01	労務費の 7%
100	0.02	0.02	
150	0.02	0.02	
200	0.02	0.02	

（注 1）　諸雑費には、工具損料、損耗費等を含む。

3　単価表

（1）　ポリエチレン管切断 1 箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
特　殊　作　業　員		人		表 2－1
普　通　作　業　員		〃		〃
諸　雑　費		式	1	〃
計				

現行

Ｓ～1830　ポリエチレン管切断工

1　適用範囲

本資料は、パイプライン工事及び営農飲雑用水施設工事の現場におけるポリエチレン管の切断作業に適用する。

2　施工歩掛

ポリエチレン管切断歩掛は、次表を標準とする。

呼び径（㎜）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13	0.01	0.01	労務費の 1%
20	0.01	0.01	
25	0.01	0.01	
30	0.01	0.01	
40	0.01	0.01	
50	0.01	0.01	
75	0.01	0.01	労務費の 7%
100	0.02	0.02	
150	0.02	0.02	
200	0.02	0.02	

（注 1）　雑材料には、工具損料、損耗費等を含む。

3　単価表

（1）　ポリエチレン管切断 1 箇所当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
配　管　工		人		表 2－1
普　通　作　業　員		〃		〃
雑　材　料		式	1	〃
計				

備　考

字句の追加
表内、字句の改正
字句の改正
表内、字句の改正

改　正

Ｓ～1900　鋳鉄製仕切弁設置（機械力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における機械力による鋳鉄製の仕切弁の設置に適用する。なお、機械作業が困難な場合は「Ｓ～1920　仕切弁・バタフライ弁設置（人力）」による。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋳鉄製仕切弁設置歩掛（機械力）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	労務費 特殊作業員（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン機種	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）
100 以下	0.03	0.05	バｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第 2 次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 バケット容量 0.8 ㎥ 吊能力 2.9ｔ	0.40	－
125	0.03	0.05		0.47	－
150	0.04	0.06		0.49	－
200	0.05	0.08		0.57	－
250	0.06	0.10		0.73	－
300	0.11	0.17		0.91	－
350	0.18	0.43		1.10	－
400	0.41	1.13	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9ｔ吊	－	0.29
450	0.62	1.96		－	0.30
500	0.82	2.47		－	0.32
600	1.13	3.61		－	0.34
700	1.44	4.22		－	0.36

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表にはフランジ接合は含まれていない。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

現　行

Ｓ～1900　鋳鉄製仕切弁設置（機械力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における機械力による鋳鉄製の仕切弁の設置に適用する。なお、機械作業が困難な場合は「Ｓ～1920　仕切弁・バタフライ弁設置（人力）」による。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋳鉄製仕切弁設置歩掛（機械力）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	労務費 配管工（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン機種	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）
100 以下	0.03	0.05	バｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第 2 次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥） 吊能力 2.9ｔ	0.40	－
125	0.03	0.05		0.47	－
150	0.04	0.06		0.49	－
200	0.05	0.08		0.57	－
250	0.06	0.10		0.73	－
300	0.11	0.17		0.91	－
350	0.18	0.43		1.10	－
400	0.41	1.13	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9ｔ吊	－	0.29
450	0.62	1.96		－	0.30
500	0.82	2.47		－	0.32
600	1.13	3.61		－	0.34
700	1.44	4.22		－	0.36

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表にはフランジ接合は含まれていない。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

改正

Ｓ～1910　鋳鉄・鋼板製バタフライ弁設置（機械力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における機械力による鋳鉄・鋼板製のバタフライ弁の設置に適用する。なお、機械作業が困難な場合は「Ｓ～1920　仕切弁・バタフライ弁設置（人力）」による。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋳鉄・鋼板製バタフライ弁設置歩掛（機械力）　（1 基当り）

呼び径（mm）	労務費 特殊作業員（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン機種	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）
200	0.05	0.08	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第 2 次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 バケット容量 0.8 m³ 吊能力 2.9 t	0.57	－
250	0.06	0.10		0.73	－
300	0.11	0.17		0.91	－
350	0.18	0.43		1.10	－
400	0.41	1.13	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 4.9 t 吊	－	0.28
450	0.62	1.60		－	0.29
500	0.82	2.04		－	0.30
600	1.13	2.95		－	0.32
700	1.44	3.44		－	0.33
800	1.65	3.94		－	0.34
900	1.85	4.44		－	0.35

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表にはフランジ接合は含まれていない。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

現行

Ｓ～1910　鋳鉄・鋼板製バタフライ弁設置（機械力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における機械力による鋳鉄・鋼板製のバタフライ弁の設置に適用する。なお、機械作業が困難な場合は「Ｓ～1920　仕切弁・バタフライ弁設置（人力）」による。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　鋳鉄・鋼板製バタフライ弁設置歩掛（機械力）　（1 基当り）

呼び径（mm）	労務費 配管工（人）	労務費 普通作業員（人）	クレーン機種	クレーン運転時間（h）	クレーン賃料（日）
200	0.05	0.08	ﾊﾞｯｸﾎｳ（ｸﾛｰﾗ型）標準型・排出ｶﾞｽ対策型（第 2 次基準値）ｸﾚｰﾝ機能付 山積 0.8 m³（平積 0.6 m³） 吊能力 2.9 t	0.57	－
250	0.06	0.10		0.73	－
300	0.11	0.17		0.91	－
350	0.18	0.43		1.10	－
400	0.41	1.13	トラッククレーン 油圧伸縮ジブ型 4.9 t 吊	－	0.28
450	0.62	1.60		－	0.29
500	0.82	2.04		－	0.30
600	1.13	2.95		－	0.32
700	1.44	3.44		－	0.33
800	1.65	3.94		－	0.34
900	1.85	4.44		－	0.35

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表にはフランジ接合は含まれていない。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

備考

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

S～1920　仕切弁・バタフライ弁設置（人力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による仕切弁、バタフライ弁の設置に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　仕切弁、バタフライ弁設置歩掛（人力）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	労務費		摘　要
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	
50	0.03	0.15	
75	0.05	0.19	
100	0.07	0.23	
125	0.09	0.30	
150	0.10	0.37	
200	0.17	0.45	
250	0.24	0.61	
300	0.37	0.90	
350	0.53	1.27	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表にはフランジ接合は含まれていない。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

現　行

S～1920　仕切弁・バタフライ弁設置（人力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による仕切弁、バタフライ弁の設置に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　仕切弁、バタフライ弁設置歩掛（人力）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	労務費		摘　要
	配管工（人）	普通作業員（人）	
50	0.03	0.15	
75	0.05	0.19	
100	0.07	0.23	
125	0.09	0.30	
150	0.10	0.37	
200	0.17	0.45	
250	0.24	0.61	
300	0.37	0.90	
350	0.53	1.27	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 2）　本表にはフランジ接合は含まれていない。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

S～1930　合成樹脂製仕切弁・バタフライ弁設置（人力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による合成樹脂製の仕切弁、バタフライ弁の設置に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　合成樹脂製仕切弁、バタフライ弁設置歩掛（人力）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	労務費		摘　要
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	
50	0.03	0.12	
75	0.05	0.12	
100	0.07	0.12	
125	0.09	0.13	
150	0.10	0.13	

（注 1）　本表の合成樹脂製弁とは、水道用合成樹脂（耐衝撃性塩化ビニル）製仕切弁及びバタフライ弁をいう。
（注 2）　合成樹脂製弁と直接接合する管は硬質塩化ビニル管もしくはポリエチレン管に限るものとする。
（注 3）　本表には管との接合は含まれていない。
（注 4）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 5）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

現　行

S～1930　合成樹脂製仕切弁・バタフライ弁設置（人力）

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における人力による合成樹脂製の仕切弁、バタフライ弁の設置に適用する。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　合成樹脂製仕切弁、バタフライ弁設置歩掛（人力）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	労務費		摘　要
	配管工（人）	普通作業員（人）	
50	0.03	0.12	
75	0.05	0.12	
100	0.07	0.12	
125	0.09	0.13	
150	0.10	0.13	

（注 1）　本表の合成樹脂製弁とは、水道用合成樹脂（耐衝撃性塩化ビニル）製仕切弁及びバタフライ弁をいう。
（注 2）　合成樹脂製弁と直接接合する管は硬質塩化ビニル管もしくはポリエチレン管に限るものとする。
（注 3）　本表には管との接合は含まれていない。
（注 4）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬を含む。
（注 5）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。

備　考

表内、字句の改正

改正

S～1940　空気弁及び空気弁座設置

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における空気弁及び空気弁座の設置に適用する。

空気弁及び空気弁座設置工（呼び径 75 ㎜以上）は、原則として機械施工とするが、機械施工が不可能または不適当な場合は人力施工とすることができる。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　空気弁及び空気弁座設置歩掛（人力施工）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	空気弁設置			空気弁座（人孔ふた）設置		
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13～25	0.05	0.10	労務費の 1%	－	－	労務費の 1%
50	0.10	0.21		－	－	
75	0.15	0.31		0.26	0.52	
100	0.21	0.41		0.26	0.52	
150	0.31	0.62		0.26	0.52	
200	0.41	0.82		0.26	0.52	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬、据付及びフランジ接合を含む。なお、据付にはねじ込み接合も含む。
（注 2）　フランジ接合は、1 基当り 1 口とする。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。
（注 4）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

表 2－2　空気弁及び空気弁座設置歩掛（機械施工）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	空気弁設置				空気弁座（人孔ふた）設置			
	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費	クレーン運転時間（h）	特殊作業員（人）	普通作業員（人）	諸雑費	クレーン運転時間（h）
75	0.09	0.11	労務費の 1%	0.40	0.23	0.27	労務費の 1%	0.73
100	0.09	0.11		0.40	0.23	0.27		0.73
150	0.12	0.15		0.57	0.23	0.27		0.73
200	0.14	0.18		0.73	0.23	0.27		0.73

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬、据付及びフランジ接合を含む。なお、据付にはねじ込み接合も含む。
（注 2）　フランジ接合は、1 基当り 1 口とする。
（注 3）　クレーン機種は、バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付バケット容量 0.8 ㎥　吊能力 2.9ｔである。
（注 4）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。
（注 5）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

現行

S～1940　空気弁及び空気弁座設置

1　適用範囲

本資料は、営農飲雑用水施設工事における空気弁及び空気弁座の設置に適用する。

空気弁及び空気弁座設置工（呼び径 75 ㎜以上）は、原則として機械施工とするが、機械施工が不可能または不適当な場合は人力施工とすることができる。

2　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 2－1　空気弁及び空気弁座設置歩掛（人力施工）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	空気弁設置			空気弁座（人孔ふた）設置		
	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費
13～25	0.05	0.10	労務費の 1%	－	－	労務費の 1%
50	0.10	0.21		－	－	
75	0.15	0.31		0.26	0.52	
100	0.21	0.41		0.26	0.52	
150	0.31	0.62		0.26	0.52	
200	0.41	0.82		0.26	0.52	

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬、据付及びフランジ接合を含む。なお、据付にはねじ込み接合も含む。
（注 2）　フランジ接合は、1 基当り 1 口とする。
（注 3）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。
（注 4）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

表 2－2　空気弁及び空気弁座設置歩掛（機械施工）　（1 基当り）

呼び径（㎜）	空気弁設置				空気弁座（人孔ふた）設置			
	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費	クレーン運転時間（h）	配管工（人）	普通作業員（人）	諸雑費	クレーン運転時間（h）
75	0.09	0.11	労務費の 1%	0.40	0.23	0.27	労務費の 1%	0.73
100	0.09	0.11		0.40	0.23	0.27		0.73
150	0.12	0.15		0.57	0.23	0.27		0.73
200	0.14	0.18		0.73	0.23	0.27		0.73

（注 1）　歩掛は、20m程度の現場内小運搬、据付及びフランジ接合を含む。なお、据付にはねじ込み接合も含む。
（注 2）　フランジ接合は、1 基当り 1 口とする。
（注 3）　クレーン機種は、バックホウ（クローラ型）標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）クレーン機能付山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）吊能力 2.9ｔである。
（注 4）　撤去歩掛は、上記歩掛に補正係数 0.6 を乗じて算出する。
（注 5）　諸雑費には、接合器具損料を含む。

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

字句の削除、改正

Ｔ　冬期工事

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

T　冬期工事

T～0100　冬期工事の積算について

1　適用基準

冬期工事として設計施工する場合は、対象となる工種、施工場所、時期、工事工程等に充分留意のうえ、下記基準により積算を行うこと。

項　目	適用基準
除　雪　費	・4月1日入札から対象となる。 ・着工時除雪、新雪除雪を対象とする。 ・地域ごとに降雪状況が異なるため工期、気象データ等により必要に応じ計上する。
コンクリート防　寒　費	・4月1日入札から対象となる。 ・コンクリート打設時の防寒仮囲い、防寒養生を対象とする。 ・地域ごとに気温が異なるため工期、気象データ等により必要に応じ計上する。 ・積算は下記「2　防寒費の積算について」による。 ・寒冷期の期間については仕様書の「寒中コンクリート」による。
労務歩掛補正	・工期が10月1日以降に始まり、11月1日から3月31日までの期間が全工期日数の2分の1を超える屋外工事を対象とする。 ・屋外労務作業に従事する作業を対象に歩掛の補正をする。 ・積算は「Ⅱ　土地改良事業等工事積算基準等の運用　9　土地改良事業等請負工事標準歩掛の運用事項　〔全般〕」による。
現場管理費	・4月1日入札から対象となる。 ・冬期割増対象期間を11月1日から3月31日までとし、全体工期にしめる冬期対象期間の割合（冬期率）に応じて現場管理費を補正する。 ・積算については、「土地改良事業等請負工事の価格積算要領」による。

現　行

T　冬期工事

T～0100　冬期工事の積算について

1　適用基準

冬期工事として設計施工する場合は、対象となる工種、施工場所、時期、工事工程等に充分留意のうえ、下記基準により積算を行うこと。

項　目	適用基準
除　雪　費	・4月1日入札から対象となる。 ・着工時除雪、新雪除雪を対象とする。 ・地域ごとに降雪状況が異なるため工期、気象データ等により必要に応じ計上する。
コンクリート防　寒　費	・4月1日入札から対象となる。 ・コンクリート打設時の防寒仮囲い、防寒養生を対象とする。 ・地域ごとに気温が異なるため工期、気象データ等により必要に応じ計上する。 ・積算は下記「2　防寒費の積算について」による。 ・寒冷期の期間については仕様書の「寒中コンクリート」による。
労務歩掛補正	・10月1日以降入札する工事で、11月1日から3月31日までの期間が全工期日数の2分の1を超える屋外工事を対象とする。 ・屋外労務作業に従事する作業を対象に歩掛の補正をする。 ・積算は「Ⅱ　土地改良事業等工事積算基準等の運用　9　土地改良事業等請負工事標準歩掛の運用事項　〔全般〕」による。
現場管理費	・4月1日入札から対象となる。 ・冬期割増対象期間を11月1日から3月31日までとし、全体工期にしめる冬期対象期間の割合（冬期率）に応じて現場管理費を補正する。 ・積算については、「土地改良事業等請負工事の価格積算要領」による。

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｔ～0300　除雪工

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格	適　用
ホイールローダ	普通・排出ガス対策型（2011 年規制） バケット容量 1.3～1.4 ㎥	工事用道路
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	作業現場 （平面部、作工物周辺・法面部）

（注 1）　ホイールローダ、バックホウは賃料とする。

3　施工歩掛

3－1　工事用道路除雪工

工事用道路除雪工の施工歩掛は次表とする。

表 3－1　工事用道路除雪工歩掛　（1,000ｍ当り）

名　称	規　格	単位	除雪延長	除雪深	
				10 cm以上 30 cm未満	30 cm以上 60 cm以下
ホイールローダ 運　転	普通・排出ガス対策型 （2011 年規制） バケット容量 1.3～1.4 ㎥	日	1,500ｍ未満	1.34	1.52
			1,500ｍ以上 3,000ｍ以下	0.42	0.82

【省略】

3－2　作業現場除雪工

作業現場除雪工の施工歩掛は次表とする。

表 3－2－1　作業現場除雪工歩掛（平面部）　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	除雪面積		
			500 ㎡未満	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満	1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満
土木一般世話役		人	0.13		
普通作業員		人	0.29		
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型 （2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	日	0.78	0.50	0.31
諸　雑　費		%	2		

【省略】

現行

Ｔ～0300　除雪工

1　適用範囲

【省略】

2　機種の選定

機種の選定は、次表を標準とする。

表 2－1　機種の選定

機械名	規　格	適　用
ホイールローダ	排出ガス対策型（2011 年規制） 山積 1.3～1.4 ㎥（バケット）	工事用道路
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	作業現場 （平面部、作工物周辺・法面部）

3　施工歩掛

3－1　工事用道路除雪工

工事用道路除雪工の施工歩掛は次表とする。

表 3－1　工事用道路除雪工歩掛　（1,000ｍ当り）

名　称	規　格	単位	除雪延長	除雪深	
				10 cm以上 30 cm未満	30 cm以上 60 cm以下
ホイールローダ	排出ガス対策型 （2011 年規制） 山積 1.3～1.4 ㎥ （バケット）	日	1,500ｍ未満	1.34	1.52
			1,500ｍ以上 3,000ｍ以下	0.42	0.82

【省略】

3－2　作業現場除雪工

作業現場除雪工の施工歩掛は次表とする。

表 3－2－1　作業現場除雪工歩掛（平面部）　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	除雪面積		
			500 ㎡未満	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満	1,000 ㎡以上 3,000 ㎡未満
土木一般世話役		人	0.13		
普通作業員		人	0.29		
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型 （2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	日	0.78	0.50	0.31
諸　雑　費		%	2		

【省略】

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

表 3－2－2　作業現場除雪工歩掛（作工物周辺・法面部）　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	除雪面積		
			500 ㎡未満	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満	1,000 ㎡以上 4,000 ㎡未満
土木一般世話役		人	0.22		
普通作業員		人	1.35		
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	日	1.14	0.82	0.36
諸雑費		%	2		

【省略】

4　単価表

（1）　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ホイールローダ	排出ガス対策型（2011 年規制） バケット容量 1.3～1.4 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	44	
		賃料	供用日	4.73	
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） バケット容量 0.8 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	107	
		賃料	供用日	1.64	

5　除雪費の積算について

（1）　当初設計においては、過去 5 年間の積雪・降雪量等を気象データから定めた「T～1200　2　除雪数値表」により積算すること。

（2）　除雪は、機械除雪を原則とする。ただし、機械除雪ができない場合は、人力除雪とすること。

（3）　土工の施工区域除雪は、着工時除雪については積雪深が 5 cm以上となっている場合、新雪除雪については 1 回の降雪が 5 cm以上となる場合に計上することを標準とする。ただし、被覆シートで覆うことが容易で、小規模な工事については、シート損料を計上し、着工時除雪のみとすることができる。なお、着工時の除雪費等に要する費用については、共通仮設費（準備費）に計上する。

（4）　工事用道路の除雪については、着工時除雪については積雪深が 10 cm以上となっている場合、新雪除雪についても 1 回の降雪が 10 cm以上となる場合に計上することを標準とする。

（5）　作工物の施工箇所で、シート等により囲う場合は、積雪深が 5 cm以上となっている場合、着工時除雪のみの計上とすること。ただし、囲い屋根部の積雪深が 5 cm以上となる場合は囲い屋根部の除雪を計上すること。護岸布設箇所も同様とする。

【省略】

現　行

表 3－2－2　作業現場除雪工歩掛（作工物周辺・法面部）　（1,000 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	除雪面積		
			500 ㎡未満	500 ㎡以上 1,000 ㎡未満	1,000 ㎡以上 4,000 ㎡未満
土木一般世話役		人	0.22		
普通作業員		人	1.35		
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	日	1.14	0.82	0.36
諸雑費		%	2		

【省略】

4　単価表

（1）　機械運転単価表

機　種	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
ホイールローダ	排出ガス対策型（2011 年規制） 山積 1.3～1.4 ㎥（バケット）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	44	
		賃料	供用日	4.73	
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（2014 年規制） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	107	
		賃料	供用日	1.64	

5　除雪費の積算について

（1）　当初設計においては、過去 5 年間の積雪・降雪量等を気象データから定めた「T～1200　2　除雪数値表見表」により積算すること。

（2）　除雪は、機械除雪を原則とする。ただし、機械除雪ができない場合は、人力除雪とすること。

（3）　土工事の施工区域除雪は、着工時除雪については積雪深が 5 cm以上となっている場合、新雪除雪については 1 回の降雪が 5 cm以上となる場合に計上することを標準とする。ただし、被覆シートで覆うことが容易で、小規模な工事については、シート損料を計上し、着工時除雪のみとすることができる。なお、着工時の除雪費等に要する費用については、共通仮設費（準備費）に計上する。

（4）　工事用道路の除雪については、着工時除雪については積雪深が 10 cm以上となっている場合、新雪除雪についても 1 回の降雪が 10 cm以上となる場合に計上することを標準とする。

（5）　作工物の施工箇所で、シート等により囲う場合は、積雪深が 5 cm以上となっている場合、着工時除雪のみの計上とすること。ただし、囲い屋根部の積雪深が 50 cm以上となる場合は囲い屋根部の除雪を計上すること。護岸布設箇所も同様とする。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

字句の削除

字句の削除

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
6　積算例 (1)　工事用道路除雪工 【省略】 例 2）対象除雪深が 5 cmの場合（施工延長 1,500m以上 3,000m以下） 5 cm×0.42 日÷10 cm＝0.21 日 (2)　作業現場除雪工（平面部） 対象除雪深が 80 cmの場合（除雪面積 500 ㎡未満） 80 cm／40 cm＝2.00 …… 補正係数 除雪面積 500 ㎡未満のバックホウ運転（0.78 日）に補正係数（2.00）を乗じ、（1.56 日）とする。 【省略】	**6　積算例** (1)　工事用道路除雪工 【省略】 例 2）対象除雪深が 5 cmの場合（施工延長 1,500m以上 3,000m以下） 5 cm×0.42 日÷10 cm＝0.21 日 (2)　作業現場除雪工（平面部） 対象除雪深が 80 cmの場合（除雪面積 500 ㎡未満） 80 cm／40 cm＝2.00 …… 補正係数 除雪面積 500 ㎡未満のホイールローダ運転（0.78 日）に補正係数（2.00）を乗じ、（1.56 日）とする。 【省略】	字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｔ～1110　防寒仮囲い工

1　適用範囲

【省略】

3　防寒仮囲いタイプ及び機種の選定

【省略】

表 3－1　仮囲いの構成部材

	仮囲い枠部材	屋根梁・屋根受け梁部材
Ｐタイプ	パイプサポート＋シート	単管パイプ・既製ビーム・Ｉ形鋼・H形鋼　等
Ｗタイプ	枠組足場＋シート	単管パイプ・既製ビーム・Ｉ形鋼・H形鋼　等
ＰＷタイプ	枠組足場＋パイプサポート＋シート	単管パイプ・既製ビーム・H形鋼　等

3－2　機種の選定

仮設材の持ち上げ（下げ）機種は、次表を標準とする。

表 3－2　機種の選定（仮設材の持ち上げ（下げ）機械）

タイプ	機械名	規　格
Ｐタイプ	バックホウ クローラ型	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011 年規制） バケット容量　0.8　m³　吊能力 2.9ｔ
Ｗ・ＰＷタイプ	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 最大吊上能力 25ｔ吊

（注 1）　バックホウ（クローラ型）、ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

4　設置・撤去歩掛

4－1　Ｐタイプの設置・撤去歩掛

Ｐタイプの防寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　防寒仮囲い設置・撤去歩掛（Ｐタイプ）　（100 ㎡当り）

名　称	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役	人	1.2	
普通作業員	〃	5.0	
バックホウ(クローラ型)運転	日	0.6	

（注 1）　仮囲いの面積算出にあたっては、「工事数量算出要領」を参照のこと。

現行

Ｔ～1110　防寒仮囲い工

1　適用範囲

【省略】

3　防寒仮囲いタイプ及び機種の選定

【省略】

表 3－1　仮囲いの鋼製部材

	仮囲い枠部材	屋根梁・屋根受け梁部材
Ｐタイプ	パイプサポート＋シート	単管パイプ・既製ビーム・Ｉ形鋼・H形鋼　等
Ｗタイプ	枠組足場＋シート	単管パイプ・既製ビーム・Ｉ形鋼・H形鋼　等
ＰＷタイプ	枠組足場＋パイプサポート＋シート	単管パイプ・既製ビーム・H形鋼　等

3－2　機種の選定

仮設材の持ち上げ（下げ）機械は、次表を標準とする。

表 3－2　機種の選定（仮設材の持ち上げ（下げ）機械）

タイプ	機械名	規　格
Ｐタイプ	バックホウ クローラ型	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2011 年規制） 山積／平積み　0.8／0.6　m³　吊能力 2.9ｔ
Ｗ・ＰＷタイプ	ラフテレーンクレーン	油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型（2014 年規制） 25ｔ吊

（注 1）　バックホウ（クローラ型）、ラフテレーンクレーンは、賃料とする。

【省略】

4　設置・撤去歩掛

4－1　Ｐタイプの設置・撤去歩掛

Ｐタイプの防寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　防寒仮囲い設置・撤去歩掛（Ｐタイプ）　（100 ㎡当り）

名　称	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役	人	1.2	
普通作業員	〃	5.0	
バックホウ_クローラ型_	日	0.6	

（注 1）　仮囲いの面積算出にあたっては、「工事数量算出要領」を参照のこと。

備　考

字句の改正

字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

4－2　W・PWタイプの設置・撤去歩掛

W・PWタイプの防寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　防寒仮囲い設置・撤去歩掛（W・PWタイプ）　（100 ㎡当り）

名　称	単位	枠組足場部（S_1）	枠組足場以外（S_2）
土木一般世話役	人	2.2	1.2
とび工	〃	10.1	4.5
普通作業員	〃	7.5	2.8
ラフテレーンクレーン運転	日	0.2	0.2

（注 1）　防寒仮囲い用の足場幅は、1.2mを標準とする。

（注 2）　「枠組足場部」は構造物天端の高さまでであり、「枠組足場以外」は構造物天端以上の屋根部分とする。（工事数量算出要領を参照）

（注 3）　上記歩掛は、足場を兼用とした防寒仮囲いの設置・撤去歩掛であり、兼用できない場合の足場は別途必要数量を計上する。

4－3　仮囲い仮設材の費用

防寒仮囲いの仮囲い仮設材費用の積算は、次式による。仮設材費用には清掃等の簡易な整備作業を含む。

仮囲い仮設材の費用＝（L_1＋L_2×X）×A（円）…… 式 4.1

L_1　：基本料係数（表 4―3）

L_2　：日額賃料係数（表 4―3）

X　：仮設材供用月数（月）

A　：仮囲いの面積（㎡）

【省略】

5　養生工（Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ共通）

仮囲い内でのコンクリート養生は、「D～1000　コンクリート工」を標準とし、特殊養生（仮囲い内ジェットヒータ養生）を行う場合は下記を適用する。

5－1　特殊養生（仮囲い内ジェットヒータ養生）

（1）　機種及び施工歩掛

仮囲い内でのジェットヒータによる養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1　養生歩掛（仮囲い内ジェットヒータ養生）　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	
			無筋構造物	鉄筋構造物
普通作業員		人	0.18	0.17
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ／h(30,100kcal／h) 燃料識別 灯油	日	1.6	1.8
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 5kVA	〃	1.6	1.8

【省略】

現　行

4－2　W・PWタイプの設置・撤去歩掛

W・PWタイプの防寒仮囲いの設置・撤去歩掛は、次表を標準とする。

表 4－2　防寒仮囲い設置・撤去歩掛（W・PWタイプ）　（100 ㎡当り）

名　称	単位	枠組足場部（S_1）	枠組足場以外（S_2）
土木一般世話役	人	2.2	1.2
とび工	〃	10.1	4.5
普通作業員	〃	7.5	2.8
ラフテレーンクレーン	日	0.2	0.2

（注 1）　防寒仮囲い用の足場幅は、1.2mを標準とする。

（注 2）　「枠組足場部」は構造物天端の高さまでであり、「枠組足場以外」は構造物天端以上の屋根部分とする。（工事数量算出要領を参照）

（注 3）　上記歩掛は、足場を兼用とした防寒仮囲いの設置・撤去歩掛であり、兼用できない場合の足場は別途必要数量を計上する。

4－3　仮囲い仮設材の費用

防寒仮囲いの仮囲い仮設材費用の積算は、次式による。仮設材費用には清掃等の簡易な整備作業を含む。

仮囲い仮設材の費用＝（L_1＋L_2×X）×A（円）…… 式 4.1

L_1、L_2　：賃料係数（表 4－3）

X　：仮設材供用月数（月）

A　：仮囲いの面積（㎡）

【省略】

5　養生工（Pタイプ、Wタイプ、PWタイプ共通）

仮囲い内でのコンクリート養生は、「D～1000　コンクリート工」を標準とし、特殊養生（仮囲い内ジェットヒータ養生）を行う場合は下記を適用する。

5－1　特殊養生（仮囲い内ジェットヒータ養生）

（1）　機種及び施工歩掛

仮囲い内でのジェットヒータによる養生歩掛は、次表を標準とする。

表 5－1　養生歩掛（仮囲い内ジェットヒータ養生）　（10 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	
			無筋構造物	鉄筋構造物
普通作業員		人	0.18	0.17
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転	油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ／h(30,100kcal／h) 油種 灯油	日	1.6	1.8
発動発電機運転	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 5kVA	〃	1.6	1.8

【省略】

備　考

表内、字句の追加

字句の改正

字句の追加

表内、字句の改正

改　正

(2)　運転時間

ジェットヒータによる養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表 5－2　施工機械運転日当り運転時間　（h／日）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転 発動発電機運転	h	18.5	15.2

（注 1）　上表は、防寒仮囲いの体積 2,000 空m³以下で、養生のために、外気温から最大 5℃まで仮囲い内の温度を上昇させる場合を想定した歩掛である。
現場条件等により上表により難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　ジェットヒータ運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6Ｌ／ｈとする。

【省略】

7　単価表

(1)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・超低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2011年規制）バケット容量 0.8 m3 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	0.25	
		軽　油	L	17	
		賃　料	供用日	1.02	
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］	油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h(30,100kcal/h) 燃料識別 灯油	灯　油	L		3.6Ｌ/ｈ
		賃　料	供用日	1.20	
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 5kVA	軽　油	L		0.70Ｌ/ｈ
		機械賃料	供用日	1.21	

【省略】

現　行

(2)　運転時間

ジェットヒータによる養生に要する施工機械運転日当り運転時間は、次表を標準とする。

表 5－2　施工機械運転日当り運転時間　（h／日）

名　称	単位	無筋構造物	鉄筋構造物
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］運転 発動発電機運転	h	18.5	15.2

（注 1）　上表は、防寒仮囲いの体積 2,000 空m³以下で、養生のために、　　最大 5℃まで仮囲い内の温度を上昇させる場合を想定した歩掛である。
現場条件等により上表により難い場合は、別途考慮する。

（注 2）　ジェットヒータ運転時間当り燃料消費量は、灯油 3.6Ｌ／ｈとする。

【省略】

7　単価表

(1)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型（2011年規制）山積/平積み 0.8/0.6m3 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	0.25	
		軽　油	L	17	
		賃　料	供用日	1.02	
業務用可搬型ヒータ［ジェットヒータ］	油だき・熱風・直火型 熱出力 126MJ/h(30,100kcal/h) 油種 灯油	灯　油	L		3.6Ｌ/ｈ
		賃　料	供用日	1.20	
発動発電機	ディーゼルエンジン駆動 定格容量 5kVA	軽　油	L		0.70Ｌ/ｈ
		機械賃料	供用日	1.21	

【省略】

備　考

字句の追加

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｔ～1200　防寒開始日早見表、除雪数値表

1　防寒開始日早見表及び月毎平均気温早見表

【省略】

2　除雪数値表

空知総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
夕張市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(5)　7	(5)　7	(5)　7	(3)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(6)　20	(5)　20	(7)　20	(2)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	10	30	80	100	70
岩見沢市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　8	(6)　7	(4)　6	(5)　7	(3)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(1)　10	(7)　20	(7)　20	(5)　10	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	50
美唄市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　7	(5)　8	(6)　7	(6)　7	(2)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(10)　20	(6)　20	(4)　20	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(1)　30	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	80	100	50
芦別市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　7	(9)　6	(6)　7	(5)　7	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(1)　10	(6)　10	(3)　20	(3)　10	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	70	40
赤平市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(7)　7	(6)　7	(5)　7	(4)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　10	(7)　20	(5)　20	(4)　10	(2)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	80	50
三笠市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　7	(6)　7	(5)　7	(5)　7	(3)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(7)　20	(5)　20	(5)　20	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	50
滝川市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(5)　7	(6)　6	(5)　6	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(9)　20	(5)　20	(3)　20	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	60
砂川市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(5)　7	(6)　6	(5)　6	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(9)　20	(5)　20	(3)　20	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	60
歌志内市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　7	(9)　6	(6)　7	(5)　7	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(1)　10	(6)　10	(3)　20	(3)　10	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	70	40
深川市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(6)　7	(5)　7	(5)　7	(5)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(3)　10	(7)　20	(7)　10	(5)　10	(3)　10
	30 cm以上	(－)　－	(1)　40	(1)　40	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	90	60
南幌町	5 cm以上 10 cm未満	(1)　8	(6)　7	(4)　6	(5)　7	(3)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(1)　10	(7)　20	(7)　20	(5)　10	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	50

現　行

Ｔ～1200　防寒開始日早見表、除雪数値表

1　防寒開始日早見表及び月毎平均気温早見表

【省略】

2　除雪数値表

空知総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
夕張市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(5)　7	(5)　7	(6)　7	(3)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(8)　20	(6)　20	(7)　20	(2)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	110	90
岩見沢市	5 cm以上 10 cm未満	(2)　7	(5)　7	(5)　6	(5)　6	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(1)　10	(10)　20	(7)　20	(6)　10	(1)　20
	30 cm以上	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	110	120	80
美唄市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(6)　7	(7)　7	(6)　7	(2)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(11)　20	(6)　10	(5)　20	(1)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	90	110	70
芦別市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　7	(9)　7	(6)　7	(5)　7	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(7)　20	(4)　20	(4)　10	(1)　20
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	70	50
赤平市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(7)　7	(6)　7	(6)　7	(4)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(8)　20	(6)　20	(5)　10	(2)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	90	60
三笠市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　7	(6)　7	(6)　7	(6)　7	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(9)　20	(6)　20	(6)　20	(1)　20
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	90	100	70
滝川市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(6)　7	(6)　6	(6)　7	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(3)　20	(10)　20	(6)　20	(4)　20	(2)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	70
砂川市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(6)　7	(6)　6	(6)　7	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(3)　20	(10)　20	(6)　20	(4)　20	(2)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	70
歌志内市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　7	(9)　7	(6)　7	(5)　7	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(7)　20	(4)　20	(4)　10	(1)　20
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	70	50
深川市	5 cm以上 10 cm未満	(1)　6	(7)　7	(6)　7	(6)　7	(5)　6
	10 cm以上 30 cm未満	(2)　20	(8)　20	(7)　10	(6)　10	(2)　10
	30 cm以上	(－)　－	(－)　－	(1)　50	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	100	70
南幌町	5 cm以上 10 cm未満	(2)　7	(5)　7	(5)　6	(5)　6	(3)　7
	10 cm以上 30 cm未満	(1)　10	(10)　20	(7)　20	(6)　10	(1)　20
	30 cm以上	(－)　－	(1)　40	(－)　－	(－)　－	(－)　－
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	110	120	80

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
奈井江町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm以下	(2) 20	(8) 20	(5) 20	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	70	90	50
上砂川町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(9) 6	(6) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 10	(3) 20	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	70	40
由仁町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(4) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(2) 10	(4) 20	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	40
長沼町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(4) 7	(3) 6	(4) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(5) 20	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	40
栗山町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(5) 7	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(6) 20	(6) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	80	100	60
月形町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(9) 20	(6) 20	(5) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	90	110	60
浦臼町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(5) 8	(6) 7	(6) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(10) 20	(6) 20	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	80	100	50
新十津川町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(5) 7	(7) 6	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(6) 20	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	70
妹背牛町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(8) 20	(6) 20	(4) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	60
秩父別町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 10	(7) 20	(7) 10	(5) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	90	60
雨竜町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(5) 7	(6) 6	(5) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(9) 20	(5) 20	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	60
北竜町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(8) 20	(6) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	50	110	140	100
沼田町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(7) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(7) 20	(8) 20	(6) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	100	120	80

現　行

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
奈井江町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(8) 7	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm以下	(2) 20	(9) 20	(5) 20	(5) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	60
上砂川町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(9) 7	(6) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(4) 20	(4) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	70	50
由仁町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(3) 7	(4) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 10	(4) 20	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	50
長沼町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(3) 7	(4) 6	(4) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(5) 20	(4) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	70	50
栗山町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(5) 7	(5) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(9) 20	(7) 20	(7) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	100	120	90
月形町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(5) 7	(6) 7	(6) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(11) 20	(7) 20	(6) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	110	120	80
浦臼町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(7) 7	(6) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(11) 20	(6) 10	(5) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	90	110	70
新十津川町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(6) 20	(5) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	110	80
妹背牛町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(9) 20	(7) 20	(5) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	70
秩父別町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(5) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(7) 10	(6) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	100	70
雨竜町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(6) 6	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(10) 20	(6) 20	(4) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	70
北竜町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(8) 20	(8) 20	(6) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	50	120	140	110
沼田町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(8) 20	(6) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 50	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	100	120	90

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

石狩振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
札幌市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(5) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(4) 20	(5) 20	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	90	70
江別市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(6) 20	(6) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	60
千歳市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(3) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	20
恵庭市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(3) 7	(3) 6	(4) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(6) 20	(3) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	70	40
北広島市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(4) 7	(5) 7	(5) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 20	(6) 20	(4) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	80	60
石狩市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 7	(7) 6	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 20	(7) 20	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	110	70
当別町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 7	(7) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(6) 20	(5) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	110	70
新篠津村	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(6) 7	(7) 7	(5) 6	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(9) 20	(6) 20	(7) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(2) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	100	120	70

現　行

石狩振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
札幌市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(5) 7	(5) 7	(5) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(4) 20	(6) 20	(6) 20	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	90	70
江別市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(5) 7	(6) 7	(5) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(9) 20	(7) 20	(7) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	100	110	80
千歳市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(1) 7	(3) 7	(4) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(3) 20	(1) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	20
恵庭市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(3) 7	(3) 6	(4) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(6) 20	(4) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	40
北広島市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(4) 7	(4) 7	(5) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 20	(6) 20	(5) 20	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	80	60
石狩市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(6) 20	(5) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	120	80
当別町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(5) 7	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(6) 20	(6) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	90	110	80
新篠津村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(5) 7	(7) 7	(6) 6	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(12) 20	(7) 20	(8) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	60	120	130	90

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

後志総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
小樽市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(5) 7	(6) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 10	(5) 10	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	100	70
島牧村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(8) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(4) 10	(6) 10	(5) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	90	50
寿都町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(8) 7	(5) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(5) 10	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	70	30
黒松内町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 8	(8) 7	(7) 6	(8) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 10	(8) 10	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	130	100
蘭越町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(9) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(7) 10	(8) 20	(6) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	130	90
ニセコ町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(7) 10	(8) 20	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	120	80
真狩村	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(5) 20	(7) 20	(4) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	90	60
留寿都村	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(7) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(6) 20	(7) 20	(5) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	100	80
喜茂別町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(7) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(8) 20	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	100	120	90
京極町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(8) 20	(6) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(1) 40	(1) 40	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	100	130	100
倶知安町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(11) 20	(10) 20	(7) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	60	130	170	120
共和町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(7) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(5) 20	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	20

現　行

後志総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
小樽市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(7) 7	(6) 7	(3) 8
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 10	(4) 10	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	100	70
島牧村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(5) 10	(6) 10	(5) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	80	60
寿都町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(5) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 10	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	30
黒松内町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 8	(8) 7	(8) 7	(8) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 10	(7) 20	(5) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	130	110
蘭越町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(7) 7	(8) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(7) 20	(7) 10	(6) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	100	130	100
ニセコ町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(6) 7	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(8) 20	(8) 10	(6) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	100	130	90
真狩村	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(7) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(7) 20	(5) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	70
留寿都村	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(7) 20	(6) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	90	110	90
喜茂別町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(7) 20	(6) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	100	120	100
京極町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(9) 20	(8) 20	(7) 20	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	100	130	110
倶知安町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(8) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(13) 20	(10) 20	(8) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	70	140	180	140
共和町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 6	(7) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	60	30

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
岩内町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 10	(7) 20	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	100	60
泊　村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(7) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(5) 20	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	20
神恵内村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(7) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(5) 20	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	20
積丹町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(8) 7	(8) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(4) 20	(6) 20	(4) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	40
古平町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(7) 7	(8) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 20	(7) 20	(5) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	80	40
仁木町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(8) 20	(6) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	120	80
余市町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(8) 7	(8) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(8) 10	(6) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	100	60
赤井川村	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(9) 10	(10) 10	(7) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	130	100

現　行

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
岩内町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 20	(6) 10	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	100	70
泊　村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 6	(7) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	60	30
神恵内村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 6	(7) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	60	30
積丹町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(8) 7	(8) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(4) 10	(5) 10	(5) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	40
古平町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(8) 7	(8) 7	(8) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 20	(6) 20	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	80	50
仁木町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(8) 7	(8) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(8) 20	(8) 20	(7) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	90	120	90
余市町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(9) 7	(9) 7	(8) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(7) 20	(7) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	100	70
赤井川村	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(8) 7	(6) 6	(6) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(10) 10	(10) 20	(8) 20	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	130	110

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

渡島総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
函館市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(4) 7	(3) 7	(3) 7	(1) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(2) 20	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	20	－
北斗市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 7	(6) 7	(4) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
松前町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 8	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(9) 10	(5) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	110	80
福島町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 8	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(9) 10	(5) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	110	80
知内町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 8	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(9) 10	(5) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	110	80
木古内町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(9) 7	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	30
七飯町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(3) 6	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(3) 10	(3) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
鹿部町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(4) 7	(5) 7	(3) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(3) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	30	10
森　町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(4) 6	(8) 7	(4) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
八雲町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	10
長万部町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 6	(7) 7	(6) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 10	(6) 10	(4) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	30

現　行

渡島総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
函館市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 6	(4) 7	(4) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(2) 20	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	20	10
北斗市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(4) 20	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	20
松前町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(5) 10	(7) 10	(6) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	110	80
福島町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(5) 10	(7) 10	(6) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	110	80
知内町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(5) 10	(7) 10	(6) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	110	80
木古内町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(8) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(5) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	30
七飯町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(3) 6	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(3) 20	(3) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
鹿部町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 6	(5) 7	(4) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(3) 20	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
森　町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 6	(7) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(4) 10	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	20
八雲町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(6) 7	(7) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(5) 10	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	50	20
長万部町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(4) 6	(7) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(5) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	40

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

檜山振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
江差町	5cm以上10cm未満	(－) －	(3) 7	(4) 6	(3) 6	(－) －
	10cm以上30cm未満	(－) －	(－) －	(2) 10	(1) 20	(－) －
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	20	－
上ノ国町	5cm以上10cm未満	(1) 5	(6) 7	(7) 7	(5) 7	(2) 5
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 10	(6) 10	(3) 20	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	70	40
厚沢部町	5cm以上10cm未満	(1) 6	(7) 7	(9) 7	(5) 7	(3) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(3) 10	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	30
乙部町	5cm以上10cm未満	(－) －	(5) 7	(7) 7	(5) 7	(2) 5
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 10	(5) 10	(2) 10	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	10
奥尻町	5cm以上10cm未満	(1) 5	(6) 7	(8) 7	(7) 7	(2) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(4) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	70	30
今金町	5cm以上10cm未満	(1) 8	(6) 7	(8) 7	(7) 7	(2) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 10	(6) 10	(5) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	80	40
せたな町	5cm以上10cm未満	(1) 5	(6) 7	(8) 7	(7) 7	(2) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(4) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	70	30

現　行

檜山振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
江差町	5cm以上10cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 6	(4) 6	(－) －
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(1) 20	(－) －
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	10	－
上ノ国町	5cm以上10cm未満	(－) －	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 5
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 10	(5) 10	(3) 10	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	40
厚沢部町	5cm以上10cm未満	(－) －	(8) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(4) 10	(5) 10	(3) 10	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	30
乙部町	5cm以上10cm未満	(－) －	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 5
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 10	(3) 10	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
奥尻町	5cm以上10cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(2) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(4) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	40
今金町	5cm以上10cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(8) 7	(2) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(4) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	80	50
せたな町	5cm以上10cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(2) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(4) 10	(6) 10	(4) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	40

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

胆振総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
室蘭市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 7	(2) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(1) 10	(1) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	20	－
苫小牧市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(2) 7	(2) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 10	(1) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	20	10
登別市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 6	(7) 6	(4) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(3) 10	(3) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	30
伊達市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 6	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(4) 10	(6) 10	(4) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	70	80	60
豊浦町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(5) 6	(6) 7	(6) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 10	(6) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	50	60	30
壮瞥町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(4) 6	(7) 6	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 0	(2) 10	(3) 10	(3) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30
白老町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(6) 6	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(1) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	10	－
厚真町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(4) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(2) 20	(3) 20	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30
洞爺湖町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 6	(7) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(4) 10	(6) 10	(3) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	70	50
安平町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(3) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(3) 20	(2) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	20
むかわ町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(6) 7	(6) 7	(5) 6	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(3) 10	(2) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	40	20

現　行

胆振総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
室蘭市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(2) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(1) 10	(1) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	10	－
苫小牧市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(2) 7	(2) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(1) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	20	10
登別市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(5) 7	(7) 6	(6) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(4) 20	(3) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	30
伊達市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(6) 20	(5) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	90	70
豊浦町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(5) 6	(6) 7	(6) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(5) 20	(6) 10	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	40
壮瞥町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(7) 6	(6) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 20	(3) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30
白老町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(6) 6	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(1) 10	(1) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	10	－
厚真町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(4) 7	(4) 7	(5) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 10	(4) 20	(3) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
洞爺湖町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(7) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(6) 20	(4) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	80	60
安平町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(4) 7	(4) 7	(4) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(3) 20	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	30
むかわ町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(6) 7	(6) 6	(6) 6	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(3) 10	(2) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

日高振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
日高町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(4) 7	(4) 6	(4) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(3) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	30
平取町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(2) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	20
新冠町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	20
浦河町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(3) 7	(3) 8	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(1) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	10
様似町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 8	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	20
えりも町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 7	(2) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	20
新ひだか町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(2) 7	(1) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 10	(－) －
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	10	－

現　行

日高振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
日高町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 8	(4) 7	(5) 6	(4) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(3) 20	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30
平取町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 6	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	20
新冠町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	20
浦河町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(3) 7	(3) 7	(4) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	20
様似町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	40	20
えりも町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 7	(2) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	20
新ひだか町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(2) 7	(2) 6	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(1) 20	(1) 10	(－) －
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	10	－

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

上川総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
旭川市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(4) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(4) 20	(2) 10	(2) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	50	60	40
士別市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 5	(7) 7	(6) 7	(5) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(5) 20	(3) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	80	90	70
名寄市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(8) 7	(6) 7	(5) 6	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 10	(4) 20	(2) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	70	80	60
富良野市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(5) 7	(5) 7	(5) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(4) 10	(2) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
鷹栖町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(7) 7	(4) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(5) 20	(3) 10	(3) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	60	40
東神楽町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(5) 7	(6) 6	(3) 6	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(4) 20	(2) 10	(2) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	30	40	20
当麻町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(6) 20	(3) 20	(3) 20	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(1) 30	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	70	80	60
比布町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(7) 7	(4) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(5) 20	(3) 10	(3) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	60	40
愛別町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(6) 6	(6) 7	(7) 7	(5) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(8) 20	(4) 20	(4) 20	(4) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 50	(－) －	(1) 30	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	80	90	80
上川町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(6) 6	(6) 7	(7) 7	(5) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(8) 20	(4) 20	(4) 20	(4) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 50	(－) －	(1) 30	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	80	90	80
東川町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(6) 20	(3) 10	(3) 20	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	50	60	50

現　行

上川総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
旭川市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(6) 20	(2) 10	(2) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	50	60	40
士別市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 5	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(8) 20	(5) 20	(4) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	80	100	80
名寄市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(10) 7	(7) 6	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(5) 20	(4) 20	(2) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	70	80	70
富良野市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 6	(4) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(4) 10	(2) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
鷹栖町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(6) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(3) 10	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	60	70	50
東神楽町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(5) 7	(4) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(4) 20	(2) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	50	30
当麻町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(7) 20	(3) 20	(3) 20	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	60	80	60
比布町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(6) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(3) 10	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	60	70	50
愛別町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(5) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 10	(8) 20	(4) 20	(4) 20	(4) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	70	90	80
上川町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(5) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 10	(8) 20	(4) 20	(4) 20	(4) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	70	90	80
東川町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(6) 20	(3) 10	(3) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	50	70	50

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
美瑛町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(7) 7	(6) 6	(7) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(6) 20	(4) 10	(3) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
上富良野町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(6) 7	(6) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(6) 20	(4) 10	(3) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
中富良野町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(6) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(4) 10	(3) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
南富良野町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(3) 6	(4) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 20	(3) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	50	30
占冠村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(5) 7	(4) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 10	(4) 20	(4) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	50
和寒町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(6) 6	(3) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(6) 20	(3) 10	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	60	40
剣淵町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(6) 6	(3) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(6) 20	(3) 10	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	60	40
下川町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(5) 7	(5) 6	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(3) 10	(1) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	60	50
美深町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(9) 7	(7) 7	(4) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 10	(5) 10	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	50	90	100	80
中川町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(5) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(11) 20	(7) 20	(4) 20	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	70	120	130	110
音威子府村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(7) 6	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(12) 20	(7) 20	(4) 10	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	70	130	140	110
幌加内町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(6) 8	(6) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(5) 20	(14) 20	(10) 20	(6) 20	(4) 20
	30 cm以上	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	90	150	170	140

現　行

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
美瑛町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(9) 7	(7) 6	(8) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(4) 10	(4) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
上富良野町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(8) 7	(6) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(6) 20	(4) 10	(3) 10	(3) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
中富良野町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(8) 7	(6) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(6) 20	(4) 10	(3) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
南富良野町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(4) 6	(4) 7	(6) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 10	(3) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	50	40
占冠村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(6) 7	(4) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(3) 10	(4) 20	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	80	60
和寒町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 6	(8) 7	(6) 7	(5) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(3) 10	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	60	70	50
剣淵町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 6	(8) 7	(6) 7	(5) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(7) 20	(3) 10	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	60	70	50
下川町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(9) 7	(5) 7	(6) 6	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(4) 20	(3) 20	(1) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	60	60	50
美深町	5 cm以上 10 cm未満	(3) 7	(8) 7	(8) 7	(5) 6	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(9) 10	(5) 20	(4) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	60	100	110	90
中川町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(12) 20	(8) 20	(5) 10	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	80	130	140	120
音威子府村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(6) 7	(5) 6	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(3) 20	(13) 20	(9) 20	(6) 10	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	80	140	160	130
幌加内町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(6) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(5) 20	(16) 20	(10) 20	(7) 20	(4) 20
	30 cm以上	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	110	160	180	160

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

留萌振興局

（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
留萌市	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(8) 20	(6) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	50	110	140	100
増毛町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(6) 20	(8) 20	(5) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	100	130	90
小平町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(7) 7	(6) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 10	(9) 20	(8) 20	(5) 10	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	50	110	130	90
苫前町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(7) 20	(8) 20	(4) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	90	110	70
羽幌町 (焼尻・天売含む)	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 6	(9) 7	(4) 6	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 20	(6) 20	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	80	40
初山別村	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(9) 7	(6) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 20	(7) 10	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	20
遠別町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(7) 20	(4) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	100	60
天塩町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(6) 7	(6) 7	(6) 6	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(5) 10	(6) 10	(2) 10	(－) －
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	70	30

現　行

留萌振興局

（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
留萌市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(8) 20	(8) 20	(6) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	50	120	140	110
増毛町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(8) 7	(7) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(7) 20	(6) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	40	100	130	100
小平町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(7) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(10) 20	(8) 20	(6) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	10	60	110	130	100
苫前町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 6	(8) 7	(8) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(7) 20	(7) 20	(4) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	110	70
羽幌町 (焼尻・天売含む)	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(6) 7	(8) 7	(5) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(4) 20	(5) 20	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	90	50
初山別村	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(8) 7	(7) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(8) 10	(4) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	20
遠別町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(7) 7	(7) 7	(3) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(7) 20	(5) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	90	100	70
天塩町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(8) 7	(7) 7	(7) 6	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(6) 20	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	80	40

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

宗谷総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
稚内市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 10	(6) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 80	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	50	30
猿払村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 6	(8) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(6) 10	(5) 10	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	30
浜頓別町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 6	(6) 7	(6) 7	(5) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(9) 20	(6) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	90	100	80
中頓別町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 7	(6) 7	(6) 6	(4) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(9) 20	(6) 20	(2) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	100	110	90
枝幸町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 7	(5) 7	(6) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(5) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	70
豊富町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 8	(6) 7	(8) 7	(6) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(6) 20	(6) 10	(3) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	60	70	40
礼文町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 10	(6) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 80	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	50	30
利尻町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 10	(6) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 80	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	50	30
幌延町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(6) 7	(7) 7	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(7) 20	(6) 10	(2) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	80	50
利尻富士町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(7) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(5) 10	(6) 10	(3) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 80	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	50	30

現　行

宗谷総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
稚内市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(6) 20	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
猿払村	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(8) 7	(6) 7	(3) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(7) 20	(5) 10	(3) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	50	60	30
浜頓別町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 8	(6) 7	(6) 7	(6) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(9) 20	(6) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	90	110	80
中頓別町	5 cm以上 10 cm未満	(2) 8	(6) 6	(6) 7	(5) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(9) 20	(6) 20	(2) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	50	100	120	90
枝幸町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(5) 7	(5) 7	(6) 6	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(2) 20	(8) 20	(6) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	40	80	90	70
豊富町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 8	(6) 7	(7) 6	(6) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(6) 20	(6) 10	(4) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	70	80	50
礼文町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(6) 20	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
利尻町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(6) 20	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
幌延町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 7	(7) 7	(7) 7	(6) 7	(4) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(7) 20	(6) 20	(3) 10	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	30	80	90	60
利尻富士町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 6	(7) 7	(6) 7	(5) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 20	(5) 20	(6) 20	(4) 10	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

オホーツク総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
北見市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 6	(3) 6	(3) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(1) 20	(2) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
網走市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 6	(4) 6	(4) 6	(2) 8
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	30	20
紋別市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(4) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 20	(4) 20	(3) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
美幌町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(2) 10	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
津別町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 6	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(2) 10	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
斜里町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(5) 7	(5) 7	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 20	(4) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	50
清里町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(3) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	50
小清水町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(4) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 20	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
訓子府町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 6	(2) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(1) 10	(1) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
置戸町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 6	(2) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 10	(2) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
遠軽町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(4) 7	(3) 7	(5) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(3) 20	(2) 10	(3) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40

現　行

オホーツク総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
北見市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 6	(3) 6	(3) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
網走市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(3) 6	(4) 7	(4) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	30	20
紋別市	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 7	(4) 6	(4) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(4) 20	(3) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	50	60	40
美幌町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 20	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
津別町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(4) 7	(2) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
斜里町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(6) 7	(6) 6	(5) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 20	(4) 20	(3) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	50
清里町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(3) 7	(4) 7	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	50
小清水町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(3) 7	(4) 7	(4) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 20	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
訓子府町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 6	(2) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(2) 20	(1) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
置戸町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 6	(2) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
遠軽町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(5) 7	(4) 7	(4) 7	(4) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(1) 10	(2) 20	(3) 20	(3) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	50

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
湧別町	5cm以上10cm未満	(－) －	(3) 7	(4) 7	(4) 7	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 20	(3) 20	(3) 10	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	50	40
滝上町	5cm以上10cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(6) 7	(4) 6
	10cm以上30cm未満	(1) 10	(3) 10	(2) 10	(2) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	50	30
佐呂間町	5cm以上10cm未満	(－) －	(3) 6	(5) 6	(5) 7	(3) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 20	(3) 20	(2) 20	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
興部町	5cm以上10cm未満	(－) －	(5) 7	(4) 7	(5) 7	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(1) 10	(3) 20	(3) 20	(2) 10	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	40
西興部村	5cm以上10cm未満	(1) 7	(5) 6	(5) 6	(5) 7	(3) 6
	10cm以上30cm未満	(1) 20	(3) 20	(2) 10	(2) 10	(2) 10
	30cm以上	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	50
大空町	5cm以上10cm未満	(－) －	(3) 7	(3) 7	(3) 6	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 20	(3) 10	(2) 20	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30
雄武町	5cm以上10cm未満	(－) －	(5) 6	(4) 7	(5) 7	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(2) 20	(2) 20	(1) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	40	50	30

現　行

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
湧別町	5cm以上10cm未満	(1) 5	(4) 7	(4) 6	(4) 7	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 20	(3) 20	(3) 10	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	40
滝上町	5cm以上10cm未満	(－) －	(4) 7	(5) 7	(5) 7	(4) 6
	10cm以上30cm未満	(1) 10	(2) 20	(2) 10	(2) 10	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30
佐呂間町	5cm以上10cm未満	(－) －	(3) 6	(5) 6	(4) 7	(3) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(3) 20	(4) 20	(3) 10	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	50
興部町	5cm以上10cm未満	(1) 5	(5) 7	(5) 7	(5) 7	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(1) 10	(3) 20	(3) 20	(2) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	50	60	40
西興部村	5cm以上10cm未満	(1) 6	(5) 6	(5) 6	(5) 7	(3) 6
	10cm以上30cm未満	(1) 10	(3) 20	(3) 10	(2) 20	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	60	50
大空町	5cm以上10cm未満	(1) 8	(2) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 20	(3) 10	(2) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	30
雄武町	5cm以上10cm未満	(－) －	(5) 6	(5) 7	(5) 7	(3) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 20	(1) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

十勝総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
帯広市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(1) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	40
音更町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
士幌町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(1) 5	(1) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
上士幌町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(2) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 10	(2) 20	(3) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
鹿追町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(2) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
新得町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 6	(3) 7	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(1) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
清水町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(3) 7	(3) 7	(3) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 10	(2) 10	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	30
芽室町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
中札内村	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(3) 7	(3) 6	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	40
更別村	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 7	(2) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	40
大樹町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(3) 6	(1) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
広尾町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(－) －	(2) 6	(2) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(1) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40	(1) 50
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	30

現　行

十勝総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
帯広市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 5	(2) 8	(1) 7	(1) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(1) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	40
音更町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 8	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(3) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
士幌町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(1) 5	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	30
上士幌町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(2) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
鹿追町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(2) 6	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	30
新得町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(3) 7	(4) 6	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(1) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	20
清水町	5 cm以上 10 cm未満	(1) 5	(3) 7	(4) 7	(4) 7	(3) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 10	(3) 20	(2) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	30
芽室町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 8	(2) 7	(1) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(3) 20	(2) 10	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	20
中札内村	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 6	(3) 6	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(3) 10	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	40
更別村	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(3) 7	(2) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
大樹町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(3) 6	(1) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	50	40
広尾町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(－) －	(2) 6	(2) 6	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(3) 20	(1) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	50	30

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
幕別町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 7	(1) 7	(1) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
池田町	5cm以上10cm未満	(－) －	(2) 7	(1) 7	(1) 5	(1) 5
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 10	(1) 20	(1) 20	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	10
豊頃町	5cm以上10cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	40	30
本別町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 6	(1) 7	(－) －	(－) －
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 10	(1) 10	(1) 10	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	10
足寄町	5cm以上10cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(1) 5	(1) 5
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 10	(1) 20	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
浦幌町	5cm以上10cm未満	(－) －	(2) 7	(1) 7	(1) 6	(1) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(－) －	(1) 20	(1) 20	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	30	10
陸別町	5cm以上10cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 6	(1) 6	(1) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 20	(－) －	(1) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20

現　行

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
幕別町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 6	(3) 7	(1) 7	(1) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(2) 20	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(1) 30	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
池田町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 8	(1) 5	(1) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(－) －	(1) 20	(1) 20	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	20
豊頃町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 7	(3) 7	(1) 7	(1) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 20	(1) 10
	30cm以上	(－) －	(－) －	(1) 30	(－) －	(1) 40
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	30
本別町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(－) －	(1) 5
	10cm以上30cm未満	(－) －	(－) －	(1) 10	(1) 10	(1) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	10
足寄町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 5	(1) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(1) 20	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	20
浦幌町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 8	(1) 6	(1) 6
	10cm以上30cm未満	(－) －	(－) －	(1) 20	(1) 20	(－) －
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(1) 40
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	20
陸別町	5cm以上10cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 6	(2) 6	(1) 7
	10cm以上30cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 20	(1) 10	(2) 20
	30cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	20

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

釧路総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
釧路市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 10	(1) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	20
釧路町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 10	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	20
厚岸町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(1) 7	(1) 6	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	20
浜中町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(1) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	30
標茶町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 6	(2) 6	(1) 6	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 10	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	20	10
白糠町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(1) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 20	(1) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	20
鶴居村	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(1) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(1) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	20	30	20
弟子屈町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 6	(3) 7	(2) 6	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 10	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	50

現　行

釧路総合振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
釧路市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	30
釧路町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	20
厚岸町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(1) 7	(1) 6	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 10	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	20
浜中町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(2) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	40	30
標茶町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(1) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(1) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	10
白糠町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(1) 7	(1) 6	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(－) －	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	40	20
鶴居村	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(1) 8	(1) 7	(1) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	20
弟子屈町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 6	(3) 7	(3) 7	(3) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(3) 10	(2) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	50	50

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

根室振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
根室市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(2) 7	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(1) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	10	20	20
別海町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(1) 6	(1) 7	(1) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(1) 20	(1) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
中標津町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(2) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	40	40
標津町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(3) 7	(3) 7	(3) 7	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(3) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	50
羅臼町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(5) 7	(2) 7	(1) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(3) 10	(5) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(1) 50	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	50	70	50

現　行

根室振興局　（cm）

市町村名	除雪区分	11月 (回数)降雪深	12月 (回数)降雪深	1月 (回数)降雪深	2月 (回数)降雪深	3月 (回数)降雪深
根室市	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 8	(2) 7	(2) 8	(1) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(1) 20	(1) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	20	30	20
別海町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(2) 7	(2) 7	(2) 7	(1) 5
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 10	(2) 20	(2) 20	(2) 10
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	30	50	40
中標津町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(1) 7	(2) 7	(2) 7	(1) 8
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(1) 20	(3) 20	(1) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	－	30	50	40
標津町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(4) 7	(4) 7	(3) 7	(2) 7
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(2) 20	(4) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	10	40	60	50
羅臼町	5 cm以上 10 cm未満	(－) －	(5) 7	(6) 6	(2) 6	(2) 6
	10 cm以上 30 cm未満	(－) －	(4) 20	(5) 20	(2) 20	(2) 20
	30 cm以上	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	着工時除雪(平均積雪深)	－	20	50	70	50

備　考

表内、字句の改正

Ｘ　土木工事市場単価

・土木工事標準単価

土地改良事業等適用標準歩掛

（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 592 号農政部長通知）の一部改正

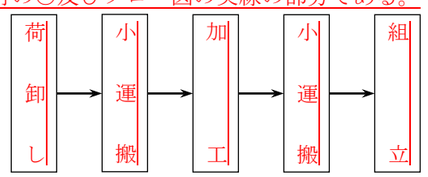
１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
X　土木工事市場単価・土木工事標準単価	X　土木工事市場単価・土木工事標準単価	
	X～1000　鉄筋工	歩掛の廃止
	1　適用範囲	
	本資料は、市場単価方式による、鉄筋工に適用する。	
	1－1　市場単価が適用できる範囲	
	（1）　河川、海岸、道路、水路、コンクリート橋梁、鋼橋用及びコンクリート橋（ＰＣコンポ橋、ＰＣ合成桁橋）用床版（ＰＣ床版は除く）等の鉄筋構造物の加工・組立、及び、差筋（削孔等を行うあと施工アンカーは除く）、場所打杭の鉄筋かごの加工・組立。	
	（2）　鉄筋径は、D10（φ9）以上D51（φ51）以下とする。	
	1－2　市場単価が適用できない範囲	
	（1）　表 1－2 に示す工種。	
	（2）　ダム本体工事における鉄筋工。	
	（3）　鉄筋加工のみ、もしくは、鉄筋組立のみ。	
	（4）　25ｔ吊以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーン以外のクレーンを使用する場合。	
	（5）　その他、規格・仕様等が適合しない場合。	
［削除］	表 1－2　積算基準書等により別途積算するもの	
	コンクリートブロック積（張）の連結ブロック等の連結用鉄筋工 コンクリート舗装工 道路維持修繕の橋梁地覆補修工 ポストテンション桁製作 ＰＣ橋架設工 ポストテンション場所打ホロースラブ橋 ポストテンション場所打箱桁橋 伸縮装置工 沓座拡幅工 コンクリート山止め壁工の場所打連続壁工 その他（特に加工・組立が困難な構造物）	
	2　市場単価の設定	
	2－1　市場単価の構成と範囲	
	市場単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線の部分である。	

工　種	市場単価		
	機	労	材
鉄筋工	○	○	×



（注 1）　単価は材料費を含まない。ただし、結束線、スペーサなどの副資材を含む。場所打杭用かご筋は、補強材及びスペーサに異形棒鋼または丸鋼以外を使用する場合、補強材及びスペーサの材料費を含まない。　また、25ｔ吊以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーンを必要とする場合の賃料を含む。

（注 2）　ガス圧接費及び機械継手費は含まない。

（注 3）　場所打杭用かご筋の場合、固定金具の材料費については別途計上すること。また、補強材及びスペーサの計上区分は次表による。

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	表 2－1　場所打杭用かご筋の計上区分 区　分 / 異形棒鋼または丸鋼を使用 / 左記以外を使用 補強材（補強リング） / 鉄筋材料費に含む / 材料費・加工費を別途計上 スペーサ / 鉄筋材料費に含む / 材料費を別途計上 2－2　市場単価の規格・仕様 鉄筋工の市場単価の規格・仕様区分は、次表のとおりである。 表 2－2　規格・仕様区分 規格・仕様 / 適用基準 / 単位 一般構造物 / 構造物における鉄筋の加工・組立 / t 場所打杭用かご筋 / 場所打杭用鉄筋かごの加工・組立 （注 1）　クレーン使用を標準とする。 （注 2）　規格・仕様区分における「場所打杭用かご筋」は、かご筋をあらかじめ掘削坑内以外において組立てる場合に適用し、掘削坑内でかご状に組立てる場合については「一般構造物」を適用する。 （注 3）　場所打杭用かご筋は、固定金具、補強材及びスペーサの重量は含めない。ただし、補強材及びスペーサに異形棒鋼または丸鋼を使用する場合は、補強材及びスペーサの重量を加算する。 2－3　加算率・補正係数 （1）　加算率・補正係数の適用基準 表 2－3－1　加算率・補正係数の適用基準 規格・仕様 / 適用基準 / 記号 / 備考 加算率 / 施工規模 / 標　準 / S_0 / 全体数量 1 工事の施工規模が標準より小さい場合（10ｔ未満）は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。 複数の規格・仕様区分を含む工事の施工規模の判定は、1 工事における全規格・仕様の全体数量で判定する。 / S_1 1）　補正係数 1（必要条件を選択） 規格・仕様 / 適用基準 / 記号 / 備考 補正係数 1 / 時間的制約を受ける場合 / 通常勤務すべき 1 日の作業時間（所定労働時間）を 7 時間以下 4 時間以上に制限する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。 / K_1 / 対象数量 夜間作業 / 通常勤務すべき時間（所定労働時間）帯を変更して、作業時間が夜間（20 時～6 時）にかかる場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。 / K_2 ﾄﾝﾈﾙ内作業 / トンネル内の鉄筋組立作業を伴う場合、単価を係数で補正する。 / K_3 法面作業 / 勾配が 1：1.5 より急勾配の場合、単価を係数で補正する。 / K_4 太径鉄筋 / 1 単位当り構造物のうち、太径鉄筋の割合が 10%以上 20%未満の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。 / K_5 / 対象構造物別数量 1 単位当り構造物のうち、太径鉄筋の割合が 20%以上 40%未満の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。 / K_6 1 単位当り構造物のうち、太径鉄筋の割合が 40%以上の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。 / K_7 （注 1）　太径鉄筋（D38 以上D51 以下）の割合が 10%以上の場合は係数で補正する。 ただし、太径鉄筋の割合が 10%未満の場合は、係数の補正は行わない。 （注 2）　太径鉄筋の補正係数は、1 単位当り構造物の単価を係数で補正する。 （注 3）　太径鉄筋の割合は、以下の方法で計算する。 $\text{太径鉄筋の割合} = \frac{\text{1 単位当り構造物の設計太径鉄筋質量}}{\text{1 単位当り構造物の設計鉄筋質量}}$	歩掛の廃止

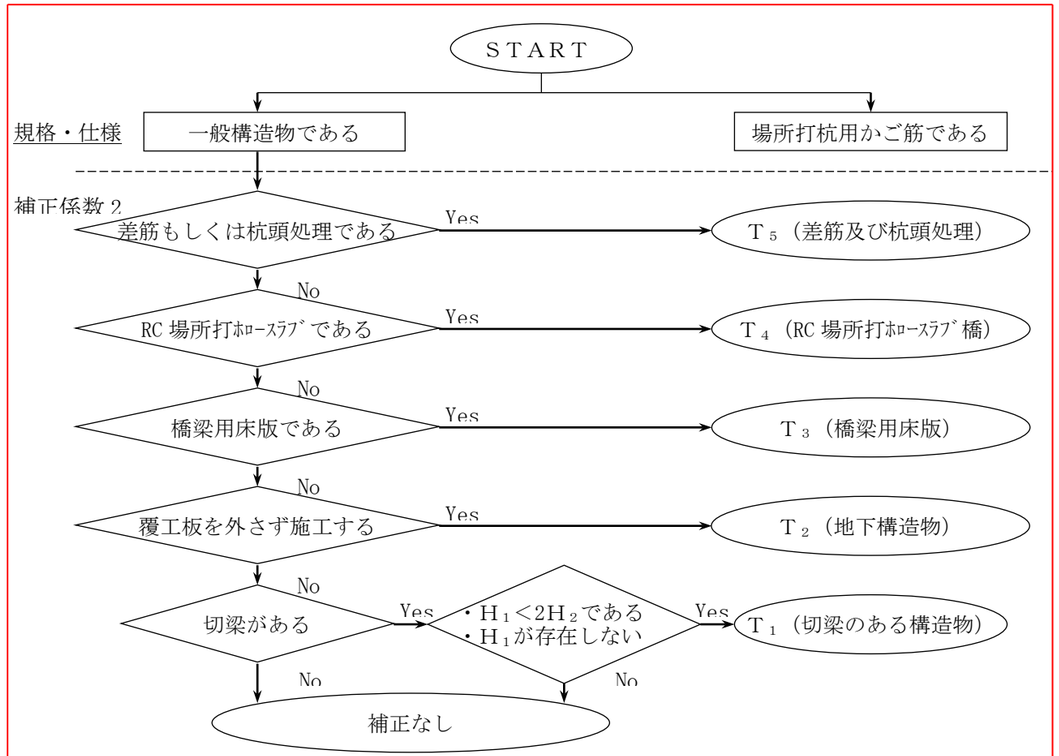
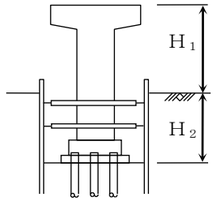
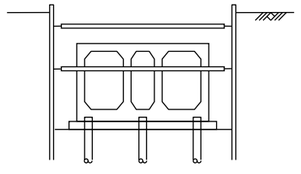
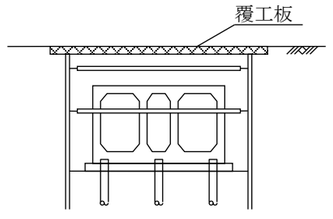
新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	2）　補正係数２（1 項目を選択） 補正係数２ 規格・仕様：切梁のある構造物／適用基準：切梁のある構造物、立坑、及び深礎工（掘削坑内組立て）の場合、単価を係数で補正する。（H_1）＜（H_2）×2／記号：T_1／備考：対象数量 規格・仕様：地下構造物／適用基準：地表面下、覆工板等に覆われて施工する構造物の場合、単価を係数で補正する。／記号：T_2 規格・仕様：橋梁用床版／適用基準：鋼橋用及びコンクリート橋（ＰＣコンポ橋、ＰＣ合成桁橋）用床版（ＰＣ床版は除く）の場合、単価を係数で補正する。／記号：T_3 規格・仕様：ＲＣ場所打ホロースラブ橋／適用基準：ＲＣ場所打ホロースラブ橋の場合、単価を係数で補正する。／記号：T_4 規格・仕様：差筋及び杭頭処理／適用基準：差筋もしくは杭頭処理の場合、単価を係数で補正する。／記号：T_5 （2）　加算率・補正係数の数値 表２－３－２　加算率の数値 区分：加算率　施工規模／記号：S_0／1 工事当りの全体数量：10ｔ以上　0% 記号：S_1／1 工事当りの全体数量：10ｔ未満　15% 1）　補正係数１（必要条件を選択） 補正係数１ 区分：時間的制約を受ける場合／記号：K_1／一般構造物、場所打杭用かご筋：1.10 区分：夜間作業／記号：K_2／1.25 区分：トンネル内作業／記号：K_3／1.10 区分：法面作業／記号：K_4／1.15 区分：太径鉄筋／記号：K_5／0.90 記号：K_6／0.80 記号：K_7／0.70 （注１）　施工規模加算率（S_1）と時間的制約を受ける場合の補正係数（K_1）が重複する場合は、施工規模加算率のみを対象とする。 （注２）　トンネル内作業は、時間的制約を受ける場合の補正（K_1）、夜間作業の補正（K_2）を行わない。 （注３）　規格・仕様区分において場所打杭用かご筋を適用する場合は、トンネル内作業の補正（K_3）、法面作業の補正（K_4）を行わない。 2）補正係数２（1 項目を選択） 補正係数２ 区分：切梁のある構造物／記号：T_1／一般構造物：1.00 区分：地下構造物／記号：T_2／1.10 区分：橋梁用床版／記号：T_3／0.85 区分：ＲＣ場所打ホロースラブ橋／記号：T_4／1.15 区分：差筋及び杭頭処理／記号：T_5／0.95 （注１）　項目の選択は、「3　適用にあたっての留意事項（10）」のフロー図による。 （注２）　K_3及びK_4を適用する場合、補正係数２は適用しない。 （注３）　K_5～K_7を適用する場合は、T_3、T_4は適用しない。	歩掛の廃止

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	2－4　直接工事費の算出 直接工事費＝設計単価(注1)×設計数量＋材料費(注2) （注1）　設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0／100 またはS_1／100）×（K_1×K_2×……×K_7） ×（T_1、T_2、T_3、T_4、T_5） ※　T_1～T_5は1項目を選択。 （注2）　材料費＝設計質量×1.03（ロス率）×鉄筋材料単価 **3　適用にあたっての留意事項** 市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。 （1）　普通鉄筋・異形鉄筋とも同一条件とし、市場単価の区分はしない。 （2）　鉄筋強度、長さは問わない。 （3）　鉄筋工の継手は重ね継手を標準とし、機械継手の場合は、機械継手の材料費・設置手間を別途計上する。また、ガス圧接の場合は、ガス圧接工の市場単価による。 （4）　フック鉄筋以外の定着工法用の鉄筋加工費、鉄筋のねじ切り加工費は別途計上する。 （5）　フレアー溶接を行う場合はフレアー溶接費用を別途計上する。 （6）　場所打杭用かご筋の場合は、固定金具の材料費については別途計上する。また、補強材及びスペーサは表2－1の計上区分による。 （7）　架台を必要とする場合は、架台の製作・組立費用を別途計上する。 （8）　組立鋼材（形鋼）を必要とする場合は、組立鋼材（形鋼）の材料費・設置手間（クレーン等による組立鋼材（形鋼）設置、組立鋼材（形鋼）とライナープレートなどとの接合費用等）を別途計上する。 （9）　1工事中に複数の補正係数2（記号T）に該当する場合は、それぞれの「補正係数2」毎の単価を適用する。ただし、施工規模加算率の判定は1工事全体の合計数量で判定する。 （10）　規格・仕様区分及び補正係数2の適用は、次に示すフローによる。	歩掛の廃止

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	 （11）使用クレーンの規格は、25ｔ吊り以下のトラッククレーン及びラフテレーンクレーンとする。 なお、使用クレーンの規格や仕様が異なる場合は別途考慮する。 （12）　エポキシ塗装鉄筋の場合も、適用できる。 （参考図）  Ｈ１＜2Ｈ２…Ｔ１（切梁のある構造物） Ｈ１≧2Ｈ２…補正なし  覆工板を外す、またはない。 …Ｔ１（切梁のある構造物）  覆工板を外さず作業する。 …Ｔ２（地下構造物）	歩掛の廃止

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	**X～1010　鉄筋工（ガス圧接）** **1　適用範囲** 本資料は、市場単価方式による、ガス圧接工に適用する。 1－1　市場単価が適用できる範囲 （1）　鉄筋構造物の組立作業における手動式（半自動式）、自動式のガス圧接工。 1－2　市場単価が適用できない範囲 （1）　熱間押抜法によるガス圧接工。 （2）　その他、規格・仕様等が適合しない場合。 **2　市場単価の設定** 2－1　市場単価の構成と範囲 市場単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線部分である。 （注 1）　単価には、酸素、アセチレン等の材料を含む。 （注 2）　圧接前の配筋及び圧接後の鉄筋の切断費用、試験費用は含まない。 2－2　市場単価の規格・仕様 ガス圧接工の市場単価に適用する規格・仕様区分は、以下のとおりである。 （注 1）　径違いの圧接の場合は、上位規格の規格・仕様を適用する。 （注 2）　手動（半自動）、自動の区分は問わない。	歩掛の廃止

工　種	市場単価 機	労	材	圧接作業
ガス圧接工	○	○	○	

表 2－2　規格・仕様区分

規格・仕様		単位
ガス圧接工 手動（半自動）・自　動	D19＋D19	箇所
	D22＋D22	
	D25＋D25	
	D29＋D29	
	D32＋D32	
	D35＋D35	
	D38＋D38	
	D41＋D41	
	D51＋D51	

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
［削除］	2－3　加算率・補正係数 （1）　加算率・補正係数の適用基準 表 2－3－1　加算率・補正係数の適用基準 （表は下記）	歩掛の廃止
	2－4　直接工事費の算出 直接工事費＝設計単価（注1）×設計数量 （注 1）　設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0／100 またはS_1／100）×（K_1×K_2） **3　適用にあたっての留意事項** 市場単価の適用にあたっては、以下の点に留意すること。 （1）普通鉄筋、異径鉄筋の区分はしない。 （2）圧接作業に必要な施工器具（ホース、ポンプ、バーナー等）、圧接面の清掃費用を含む。	

表 2－3－1　加算率・補正係数の適用基準

規格・仕様		適用基準	記号	備考
加算率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		1 工事の施工規模が 100 箇所未満の場合は、対象となる規格･仕様の単価を率で加算する。 複数の規格・仕様を含む工事の施工規模の判定は、1 工事における全規格・全仕様の全体数量で判定する。	S_1	
補正係数	時間的制約を受ける場合	通常勤務すべき 1 日の作業時間（所定労働時間）を 7 時間以下 4 時間以上に制限する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K_1	対象数量
	夜間作業	通常勤務すべき時間（所定労働時間）帯を変更して、作業時間が夜間（20 時～6 時）にかかる場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K_2	

（2）　加算率・補正係数の数値

表 2－3－2　加算率・補正係数の数値

規格・仕様		記号	ガス圧接工
加算率	施工規模	S_0	100 箇所以上　0%
		S_1	100 箇所未満　15%
補正係数	時間的制約を受ける場合	K_1	1.15
	夜間作業	K_2	1.45

（注 1）　施工規模加算率（S_1）と時間的制約を受ける場合の補正（K_1）が重複する場合は、施工規模加算率のみを対象とする。

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｘ～1100　構造物とりこわし工［標準単価］ 1　適用範囲 【省略】 2　標準単価の設定 2－1　標準単価の構成と範囲 標準単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線の部分である。 【省略】 （注１）　チゼルの損耗費等を含む。 （注２）　とりこわしに伴うコンクリート殻等の廃材は、積込みまでとし、運搬・処分費は別途計上する。 （注３）　コンクリート殻の運搬は「Ｃ～5000　殻運搬」によるものとする。また、機械積込みの機種は、バックホウ［クローラ型バケット容量0.8㎥　　］を標準とする。	Ｘ～1100　構造物とりこわし工［標準単価］ 1　適用範囲 【省略】 2　標準単価の設定 2－1　標準単価の構成と範囲 標準単価で対応しているのは、機・労・材の○及びフロー図の実線の部分である。 【省略】 （注１）　チゼルの損耗費等を含む。 （注２）　とりこわしに伴うコンクリート殻等の廃材は、積込みまでとし、運搬・処分費は別途計上する。 （注３）　コンクリート殻の運搬は「Ｃ～5000　殻運搬」によるものとする。また、機械積込みの機種は、バックホウ［クローラ型山積0.8㎥（平積0.6㎥）］を標準とする。	字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

2－2　標準単価の規格・仕様・工法選定

構造物とりこわし工の規格・仕様区分、日当り標準施工量、工法選定は、下表のとおりである。

表 2－2　規格・仕様区分

区　分	規格・仕様	単位	工法選定	日当り標準施工量
無筋構造物	機械施工（大型ブレーカまたは、コンクリート圧砕機）	m^3		19（m^3／日）
	人力施工（コンクリートブレーカ）	m^3	重機の使用できない狭い場所、部分的な壊しが必要な場合。	5.5（m^3／日）
鉄筋構造物	機械施工（大型ブレーカまたは、コンクリート圧砕機）	m^3		11（m^3／日）
	人力施工（コンクリートブレーカ）	m^3	重機の使用できない狭い場所、部分的な壊しが必要な場合。	4（m^3／日）

（注 1）　機械施工については、施工基面（機械設置基面）より上下 5m以内の作業に適用する。
（注 2）　機械施工のための、施工基面（機械設置基面）造成（作業構台、盛土、掘削等）作業費用は含まない。
（注 3）　鉄筋を有する構造物は、鉄筋構造物を適用する。
（注 4）　ＰＣ・ＲＣ橋上部、鋼橋床版は鉄筋構造物を適用する。
（注 5）　人力施工によるとりこわし作業に伴う破砕片の積込工法は、人力積込とする。

【省略】

現行

2－2　標準単価の規格・仕様・工法選定

構造物とりこわし工の規格・仕様区分、日当り標準施工量、工法選定は、下表のとおりである。

表 2－2　規格・仕様区分

区　分	規格・仕様	単位	工法選定	日当り標準施工量
無筋構造物	機械施工	m^3		19（m^3／日）
	人力施工	m^3	重機の使用できない狭い場所、部分的な壊しが必要な場合。	5.5（m^3／日）
鉄筋構造物	機械施工	m^3		11（m^3／日）
	人力施工	m^3	重機の使用できない狭い場所、部分的な壊しが必要な場合。	4（m^3／日）

（注 1）　機械施工については、施工基面（機械設置基面）より上下 5m以内の作業に適用する。
（注 2）　機械施工のための、施工基面（機械設置基面）造成（作業構台、盛土、掘削等）作業費用は含まない。
（注 3）　鉄筋を有する構造物は鉄筋構造物を適用する。
（注 4）　ＰＣ・ＲＣ橋上部、鋼橋床版は鉄筋構造物を適用する。
（注 5）　人力施工によるとりこわし作業に伴う破砕片の積込工法は、人力積込とする。

【省略】

備　考

表内、字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｘ～1200　コンクリートブロック積工［標準単価］ **1　適用範囲** 【省略】 **3　適用にあたっての留意事項** (1)　布積、谷積を問わず適用できる。 (2)　設計面積は、ブロック積本体の面積と調整コンクリートの面積を合計した面積とする。 (3)　ブロック積工は、目地、水抜きパイプ等の施工（材料費含む）の有無に関わらず適用できる。 (4)　遮水・止水シート及び吸出し防止材を全面に施工する場合は「Ｃ～1300　コンクリートブロック積（張）工」により別途計上する。 (5)　小口止コンクリートを施工する場合は「Ｃ～1300　コンクリートブロック積（張）工」により別途計上する。 【省略】	**Ｘ～1200　コンクリートブロック積工［標準単価］** **1　適用範囲** 【省略】 **3　適用にあたっての留意事項** (1)　布積、谷積を問わず適用できる。 (2)　設計面積は、ブロック積本体の面積と調整コンクリートの面積を合計した面積とする。 (3)　ブロック積工は、目地、水抜きパイプ等の施工（材料費含む）の有無に関わらず適用できる。 (4)　遮水・止水シート及び吸出し防止材を全面に施工する場合は「Ｃ～1300　コンクリートブロック積（張）工」により別途計上する。 (5)　小口止コンクリートを施工する場合は「Ｄ～1000　コンクリート工」により別途計上する。 【省略】	字句の改正

改　正

Ｘ～2000　法面工

1　適用範囲

【省略】

2　市場単価の設定

【省略】

2－3　加算率･補正係数

（1）　加算率・補正係数の適用基準

表 2－3－1　加算率・補正係数の適用基準

規格・仕様		適用基準	記号	備考
加算率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		1 工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2 S_3 S_4	
補正係数	時間的制約を受ける場合	通常勤務すべき 1 日の作業時間（所定労働時間）を 7 時間以下 4 時間以上に制限する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K_1	対象数量
	施工基面からの法面の垂直高が 45ｍを超え 80ｍ以下の場合	植生基材吹付工において、法面の垂直高が 45m超え 80m以下の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。ただし、施工基面より下面への施工は補正しない。	K_2	
	枠内吹付の場合 〔植生基材吹付工〕	吹付枠工で枠内吹付をする場合、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。また、対象となる数量は、枠内に吹付ける面積とする。	K_3	

（注 1）　各工種標準の垂直高は下記のとおりとする。

1）　植生基材吹付工は、45m以下。（下記図例＿＿＿＿を参照）

2）　客土吹付工は、25m以下。

3）　種子散布工は、30m以下。

【省略】

現　行

Ｘ～2000　法面工

1　適用範囲

【省略】

2　市場単価の設定

【省略】

2－3　加算率･補正係数

（1）　加算率・補正係数の適用基準

表 2－3－1　加算率・補正係数の適用基準

規格・仕様		適用基準	記号	備考
加算率	施工規模	標　準	S_0	全体数量
		1 工事の施工規模が標準より小さい場合は、対象となる規格・仕様の単価を率で加算する。	S_1 S_2 S_3 S_4	
補正係数	時間的制約を受ける場合	通常勤務すべき 1 日の作業時間（所定労働時間）を 7 時間以下 4 時間以上に制限する場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。	K_1	対象数量
	施工基面からの法面の垂直高が 45ｍを超え 80ｍ以下の場合	植生基材吹付工において、法面の垂直高が 45m超え 80m以下の場合は、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。ただし、施工基面より下面への施工は補正しない。	K_2	
	枠内吹付の場合 〔植生基材吹付工〕	吹付枠工で枠内吹付をする場合、対象となる規格・仕様の単価を係数で補正する。また、対象となる数量は、枠内に吹付ける面積とする。	K_3	

（注 1）　各工種標準の垂直高は下記のとおりとする。

1）　植生基材吹付工は、45m以下。（次図例<正面図>を参照）

2）　客土吹付工は、25m以下。

3）　種子散布工は、30m以下。

【省略】

備　考

字句の削除、改正

字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｘ～3020　防護柵設置工（横断・転落防止柵） **1　適用範囲** 【省略】 **2　市場単価の設定** 2－4　直接工事費の算出 直接工事費＝設計単価(注1)×設計数量＋材料費 （注1）　設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0／100 またはS_1／100、S_2／100）×（K_1×K_2） ×（K_3またはK_4またはK_5） 【省略】	**Ｘ～3020　防護柵設置工（横断・転落防止柵）** **1　適用範囲** 【省略】 **2　市場単価の設定** 2－4　直接工事費の算出 直接工事費＝設計単価(注1)×設計数量＋材料費 （注1）　設計単価＝標準の市場単価×（1＋S_0／100 またはS_1／100、S_2／100）×（K_1×K_2） ×（K_3またはK_4またはK_5）＋材料費 【省略】	字句の削除

改　正

Ｘ～3030　防護柵設置工（落石防護柵）

1　適用範囲

【省略】

2　市場単価の設定

2－2　市場単価の規格・仕様

防護柵設置工（落石防護柵）の市場単価の規格・仕様区分は、下表のとおりである。

表 2－2　規格・仕様区分

区　分		規格・仕様	単位
中間支柱設置工	柵高 1.5m	メッキ	本
	柵高 2.0m		
	柵高 2.5m		
	柵高 3.0m		
	柵高 3.5m		
	柵高 4.0m		
端末支柱設置工	柵高 1.5m	メッキ	
	柵高 2.0m		
	柵高 2.5m		
	柵高 3.0m		
	柵高 3.5m		
	柵高 4.0m		
ロープ・金網設置工（間隔保持材付）	柵高 1.5m	ロープ本数　5 本	m
	柵高 2.0m	ロープ本数　7 本	
	柵高 2.5m	ロープ本数　8 本	
	柵高 3.0m	ロープ本数 10 本	
	柵高 3.5m	ロープ本数 12 本	
	柵高 4.0m	ロープ本数 13 本	
ステーロープ設置工		岩盤用アンカー込	本

【省略】

現　行

Ｘ～3030　防護柵設置工（落石防護柵）

1　適用範囲

【省略】

2　市場単価の設定

2－2　市場単価の規格・仕様

防護柵設置工（落石防護柵）の市場単価の規格・仕様区分は、下表のとおりである。

表 2－2　規格・仕様区分

区　分		規格・仕様	単位
中間支柱設置工	柵高 1.5m	メッキ	本
	柵高 2.0m		
	柵高 2.5m		
	柵高 3.0m		
	柵高 3.5m		
	柵高 4.0m		
端末支柱設置工	柵高 1.5m	メッキ	
	柵高 2.0m		
	柵高 2.5m		
	柵高 3.0m		
	柵高 3.5m		
	柵高 4.0m		
ロープ・金網設置工（間隔保持材付）	柵高 1.5m	ロープ本数　5 本	m
	柵高 2.0m	ロープ本数　7 本	
	柵高 2.5m	ロープ本数　8 本	
	柵高 3.0m	ロープ本数 10 本	
	柵高 3.5m	ロープ本数 12 本	
	柵高 4.0m	ロープ本数 13 本	
ステーロープ設置工	岩盤用アンカー込		本

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｘ～4010　道路植栽工 **1　適用範囲** 【省略】 3　適用にあたっての留意事項 【省略】 (2)　植樹は、下記の仕様とする。 1)　コンテナ樹木（コンテナプランツまたはポット樹木）にも適用する。ただし、地被類（グランドカバー類）及び草花類には、適用しない。 2)　高木の幹周 60 ㎝以上 90 ㎝未満は、機械施工（バックホウバケット容量 0.28 ㎥　　）とする。 3)　植穴の埋戻しにあたって客土を使用する場合は、客土材料費を別途計上する。 4)　残土（発生土）の処分費については、運搬費と処分費を別途計上する。 【省略】	**Ｘ～4010　道路植栽工** **1　適用範囲** 【省略】 3　適用にあたっての留意事項 【省略】 (2)　植樹は、下記の仕様とする。 1)　コンテナ樹木（コンテナプランツまたはポット樹木）にも適用する。ただし、地被類（グランドカバー類）及び草花類には、適用しない。 2)　高木の幹周 60 ㎝以上 90 ㎝未満は、機械施工（バックホウ山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥））とする。 3)　植穴の埋戻しにあたって客土を使用する場合は、客土材料費を別途計上する。 4)　残土（発生土）の処分費については、運搬費と処分費を別途計上する。 【省略】	字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｘ～4020　区画線工［標準単価］

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

【省略】

2－2　標準単価の規格・仕様

区画線工の標準単価の規格・仕様、日当り標準施工量は、下表のとおりである。

表 2－2－1　区画線設置（溶融式・手動）

規格・仕様		単位	日当り標準施工量			
			供用区間	排水性舗装供用区間	未供用区間	排水性舗装未供用区間
破　線	30 cm	m	475	452	523	497
ゼブラ	30 cm		455	433	501	476
	45 cm		380	362	418	398
矢印・記号・文字	15 cm換算		345	328	380	361

（注 1）　塗布厚は 1.5 ㎜、1.0 ㎜とする。
（注 2）　線色は白色または黄色とする。
（注 3）　破線は塗布延長とする。
（注 4）　矢印・記号・文字は所要材料換算長とし、溶融式に限り適用できる。また、自転車マークのように構成する線幅が 10 cm未満の矢印・記号・文字及び、シール等の貼り付け式には適用できない。

表 2－2－2　区画線設置（ペイント式・車載式）

規格・仕様			単位	日当り標準施工量	
				供用区間	未供用区間
溶剤型・水性型（加熱式・常温式）	実　線	15 cm	m	2,450	3,123
	破　線	15 cm		2,050	2,613

（注 1）　線色は白色または黄色とする。
（注 2）　破線は塗布延長とする。

表 2－2－3　区画線消去

規格・仕様			単位	日当り標準施工量
削り取り式		15 cm換算	m	255
ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ式	溶融式	15 cm換算		500
	ペイント式	15 cm換算		605

（注 1）　一般的なアスファルト舗装の上に施工された区画線・道路標示の消去は削り取り式を標準とする。
（注 2）　排水性舗装の上に施工された区画線・道路標示の消去はウォータージェット式とする。

【省略】

現行

Ｘ～4020　区画線工［標準単価］

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

【省略】

2－2　標準単価の規格・仕様

区画線工の標準単価の規格・仕様、日当り標準施工量は、下表のとおりである。

表 2－2－1　区画線設置（溶融式・手動）

規格・仕様		単位	日当り標準施工量			
			供用区間	排水性舗装供用区間	未供用区間	排水性舗装未供用区間
破　線	30 cm	m	550	523	605	575
ゼブラ	30 cm		525	499	578	549
	45 cm		450	428	495	470
矢印・記号・文字	15 cm換算		400	380	440	418

（注 1）　塗布厚は 1.5 ㎜、1.0 ㎜とする。
（注 2）　線色は白色または黄色とする。
（注 3）　破線は塗布延長とする。
（注 4）　矢印・記号・文字は所要材料換算長とし、溶融式に限り適用できる。また、自転車マークのように構成する線幅が 10 cm未満の矢印・記号・文字及び、シール等の貼り付け式には適用できない。

表 2－2－2　区画線設置（ペイント式・車載式）

規格・仕様			単位	日当り標準施工量	
				供用区間	未供用区間
溶剤型・水性型（加熱式・常温式）	実　線	15 cm	m	3,000	3,830
	破　線	15 cm		2,500	3,190

（注 1）　線色は白色または黄色とする。
（注 2）　破線は塗布延長とする。

表 2－2－3　区画線消去

規格・仕様			単位	日当り標準施工量
削り取り式		15 cm換算	m	300
ｳｫｰﾀｰｼﾞｪｯﾄ式	溶融式	15 cm換算		600
	ペイント式	15 cm換算		700

（注 1）　一般的なアスファルト舗装の上に施工された区画線・道路標示の消去は削り取り式を標準とする。
（注 2）　排水性舗装の上に施工された区画線・道路標示の消去はウォータージェット式とする。

【省略】

備考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の改正

改　正

3　適用にあたっての留意事項

【省略】

(8)　北海道特殊規格の補正係数の数値

表 3－2－1　北海道特殊規格の補正係数の数値

区　分		記号	溶融式（車載式）	ペイント式（車載式）	ペイント式（手動式）
補正係数	排水性舗装に施工する場合	K_1	1.00	－	－
	未供用区間に施工する場合	K_2	0.79	0.79	0.91

表 3－2－2　区画線設置（北海道特殊規格）　（m）

規格・仕様				日当り標準施工量		備考
				供用区間	未供用区間	
ペイント式・手動式	溶剤型・水性型（常温式）	実　線	15 cm換算	860	946	
		ゼブラ	15 cm換算	725	798	

（注 1）　線色は、白色または黄色とする。

【省略】

＜参考資料＞

標準的な材料使用量

・溶融式（手動）

1,000m当り

名　称	適　用	単位	破　線	ゼブラ		矢印・記号・文字
			30 cm	30 cm	45 cm	15 cm
塗　料	厚 1.5 ㎜（厚 1.0 ㎜）	kg	1,130（　780）	1,130（　780）	1,700（1,170）	570（390）
	厚 1.5 ㎜排水性舗装（厚 1.0 ㎜）　〃	kg	1,695（1,170）	1,695（1,170）	2,550（1,755）	855（585）
ガラスビーズ	JIS R 3301 1 号	kg	50	50	75	25
プライマー	トラフィックペイント　接着用	kg	50	50	75	25
軽　油	供用区間	L	84	88	106	116
	排水性舗装		89	93	111	122
	未供用区間		77	80	96	106
	排水性舗装で未供用区間		81	84	101	111

（注 1）　使用材料の塗料、ガラスビーズ、プライマーはロス分を含む数量である。

（注 2）　プロパンガス等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、プライマー、燃料）の 5%を計上する。

・ペイント式（車載式）

1,000m当り

名　称	適　用	単位	実　線	破　線
			15 cm	15 cm
塗　料	加熱式で施工する場合	L	70	70
	常温式で施工する場合		50	50
ガラスビーズ	加熱式で施工する場合	kg	59	59
	常温式で施工する場合		39	39
軽　油	供用区間	L	40	48
	未供用区間		31	37

（注 1）　使用材料の塗料、ガラスビーズはロス分を含む数量である。

（注 2）　プロパンガス、希釈剤等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、燃料）の 3%を計上する。

現　行

3　適用にあたっての留意事項

【省略】

(8)　北海道特殊規格の補正係数の数値

表 3－2－1　北海道特殊規格の補正係数の数値

区　分		記号	溶融式（車載式）	ペイント式（車載式）	ペイント式（手動式）
補正係数	排水性舗装に施工する場合	K_1	1.00	－	－
	未供用区間に施工する場合	K_2	0.79	0.79	0.91

表 3－2－2　区画線設置（北海道特殊規格）　（m）

規格・仕様				日当り標準施工量		備考
				供用区間	未供用区間	
ペイント式・手動式	溶剤型・水性型（常温式）	実　線	15 cm換算	1,000	1,100	
		ゼブラ	15 cm換算	850	935	

【省略】

＜参考資料＞

標準的な材料使用量

・溶融式（手動）

1,000m当り

名　称	適　用	単位	破　線	ゼブラ		矢印・記号・文字
			30 cm	30 cm	45 cm	15 cm
塗　料	厚 1.5 ㎜（厚 1.0 ㎜）	kg	1,130（　780）	1,130（　780）	1,700（1,170）	570（390）
	厚 1.5 ㎜排水性舗装（厚 1.0 ㎜）　〃	kg	1,695（1,170）	1,695（1,170）	2,550（1,755）	855（585）
ガラスビーズ	JIS R 3301 1 号	kg	50	50	75	25
プライマー	トラフィックペイント　接着用	kg	50	50	75	25
軽　油	供用区間	L	73	77	89	100
	排水性舗装		77	81	94	105
	未供用区間		66	70	81	91
	排水性舗装で未供用区間		70	74	85	96

（注 1）　使用材料の塗料、ガラスビーズ、プライマーはロス分を含む数量である。

（注 2）　プロパンガス等の費用は主材料（燃料、ガラスビーズ、プライマー、燃料）の 5%を計上する。

・ペイント式（車載式）

1,000m当り

名　称	適　用	単位	実　線	破　線
			15 cm	15 cm
塗　料	加熱式で施工する場合	L	70	70
	常温式で施工する場合		50	50
ガラスビーズ	加熱式で施工する場合	kg	59	59
	常温式で施工する場合		39	39
軽　油	供用区間	L	33	40
	未供用区間		26	31

（注 1）　使用材料の塗料、ガラスビーズはロス分を含む数量である。

（注 2）　プロパンガス、希釈剤等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、燃料）の 3%を計上する。

備　考

表内、字句の改正

字句の追加

表内、字句の改正

表内、字句の改正

字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

・区画線消去（削り取り式）燃料使用量

1,000m当り

名　称	単位	15 cm換算
軽　油	L	71
ガソリン	L	49

・ペイント式（手動式）

1,000m当り

名　称	適　用	単位	実　線	ゼブラ
			15 cm換算	15 cm換算
塗　料	常温式	L	50	50
ガラスビーズ	JIS R 3301 1号	kg	39	39
軽　油	供用区間	L	21	25
	未供用区間		19	23
ガソリン	供用区間	L	3.2	3.8
	未供用区間		2.9	3.4

（注1）　使用材料の塗料、ガラスビーズはロス分を含む数量である。

（注2）　プロパンガス、希釈剤等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、燃料）の3%を計上する。

【省略】

現　行

・区画線消去（削り取り式）燃料使用量

1,000m当り

名　称	単位	15 cm換算
軽　油	L	62
ガソリン	L	35

・ペイント式（手動式）

1,000m当り

名　称	適　用	単位	実　線	ゼブラ
			15 cm換算	15 cm換算
塗　料	常温式	L	50	50
ガラスビーズ	JIS R 3301 1号	kg	39	39
軽　油	供用区間	L	19	22
	未供用区間		17	20
ガソリン	供用区間	L	2.7	3.2
	未供用区間		2.5	2.9

（注1）　使用材料の塗料、ガラスビーズはロス分を含む数量である。

（注2）　プロパンガス、希釈剤等の費用は主材料（塗料、ガラスビーズ、燃料）の3%を計上する。

【省略】

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
Ｘ～4030　道路付属物設置工 1　適用範囲 【省略】 2　市場単価の設定 2－2　市場単価の規格・仕様 視線誘導標設置・撤去の市場単価の規格・仕様区分は、下表のとおりである。 【省略】	Ｘ～4030　道路付属物設置工 1　適用範囲 【省略】 2　市場単価の設定 2－2　市場単価の規格・仕様 視線誘導標設置＿＿＿の市場単価の規格・仕様区分は、下表のとおりである。 【省略】	字句の追加

改　正

Ｘ～5000　橋梁塗装工［標準単価］

1　適用範囲

【省略】

2　標準単価の設定

2－2　標準単価の規格・仕様

【省略】

表 2－2－3　新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装（2）

区　分	規格・仕様		単位	日当り標準施工量
準備・補修			㎡	500
中塗り塗装	長油性フタル酸樹脂塗料	赤系	㎡	300
		淡彩	㎡	300
		濃彩	㎡	300
	ふっ素樹脂塗料用	赤系	㎡	300
		淡彩	㎡	300
		濃彩	㎡	300

（注 1）　はけ・ローラーによる塗布作業とする。

【省略】

表 2－2－7　塗替塗装（3）

区　分	規格・仕様			単位	日当り標準施工量
中塗り塗装	長油性フタル酸樹脂塗料	はけ・ローラー	赤系	㎡	300
			淡彩	㎡	300
			濃彩	㎡	300
	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料用	はけ・ローラー	赤系	㎡	300
		スプレー		㎡	450
		はけ・ローラー	淡彩	㎡	300
		スプレー		㎡	450
		はけ・ローラー	濃彩	㎡	300
		スプレー		㎡	450

【省略】

現　行

Ｘ～5000　橋梁塗装工［標準単価］

1　適用範囲

【省略】

2　標準単価の設定

2－2　標準単価の規格・仕様

【省略】

表 2－2－3　新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装（2）

区　分	規格・仕様		単位	日当り標準施工量
準備・補修			㎡	500
中塗り塗装	長油性フタル酸樹脂塗料	赤系	㎡	300
		淡彩	㎡	300
		濃彩	㎡	300
	ふっ素樹脂塗料	赤系	㎡	300
		淡彩	㎡	300
		濃彩	㎡	300

（注 ）　はけ・ローラーによる塗布作業とする。

【省略】

表 2－2－7　塗替塗装（3）

区　分	規格・仕様			単位	日当り標準施工量
中塗り塗装	長油性フタル酸樹脂塗料	はけ・ローラー	赤系	㎡	300
			淡彩	㎡	300
			濃彩	㎡	300
	弱溶剤形ふっ素樹脂塗料	はけ・ローラー	赤系	㎡	300
		スプレー		㎡	450
		はけ・ローラー	淡彩	㎡	300
		スプレー		㎡	450
		はけ・ローラー	濃彩	㎡	300
		スプレー		㎡	450

【省略】

備　考

表内、字句の追加

字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3　適用にあたっての留意事項

【省略】

（参考資料）

(1)　新橋現場塗装・新橋継手部現場塗料の標準使用量

塗料の標準使用量は下記によるものとする。

標準使用量（g／㎡）

下塗り塗料	標準使用量
ミストコート	130
超厚膜形エポキシ樹脂塗料	500×2
有機ジンクリッチペイント	300×2
変性エポキシ樹脂塗料	200
鉛・クロムフリーさび止めペイント	140
変性エポキシ樹脂塗料内面用	200

中塗り塗料	標準使用量
長油性フタル酸樹脂塗料	120
ふっ素樹脂塗料用	140

上塗り塗料	標準使用量
長油性フタル酸樹脂塗料	110
ふっ素樹脂塗料	120

（注 1）　はけ、ローラー作業とする。

(2)　新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装

新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装

塗装系	工　程	規格・仕様
A－5	中塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
	上塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
F－11	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	ミストコート	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	超厚膜形エポキシ樹脂塗料
	中塗り	ふっ素樹脂塗料用
	上塗り	ふっ素樹脂塗料
F－12	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	ミストコート	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	超厚膜形エポキシ樹脂塗料
F－13	素地調整	ブラスト処理　ISO Sa2 1／2
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	変性エポキシ樹脂塗料
	中塗り	ふっ素樹脂塗料用
	上塗り	ふっ素樹脂塗料

塗装系	工　程	規格・仕様
F－14	素地調整	ブラスト処理　ISO Sa2 1／2
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	超厚膜形エポキシ樹脂塗料
F－15	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	中塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
	上塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
F－16	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	下塗り	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	超厚膜形エポキシ樹脂塗料

（注 1）　適用にあたっては、「鋼道路橋防食便覧」（平成 26 年 3 月）によること。

現　行

3　適用にあたっての留意事項

【省略】

（参考資料）

(1)　新橋現場塗装・新橋継手部現場塗料の標準使用量

塗料の標準使用量は下記によるものとする。

標準使用量（g／㎡）

下塗り塗料	標準使用量
ミストコート	130
超厚膜型エポキシ樹脂塗料	500×2
有機ジンクリッチペイント	300×2
変性エポキシ樹脂塗料	200
鉛・クロムフリーさび止めペイント	140
変性エポキシ樹脂塗料内面用	200

中塗り塗料	標準使用量
長油性フタル酸樹脂塗料	120
ふっ素樹脂塗料＿	140

上塗り塗料	標準使用量
長油性フタル酸樹脂塗料	110
ふっ素樹脂塗料	120

（注 ＿）　はけ、ローラー作業とする。

(2)　新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装

新橋現場塗装・新橋継手部現場塗装

塗装系	工　程	規格・仕様
A－5	中塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
	上塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
F－11	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	ミストコート	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	超厚膜型エポキシ樹脂塗料
	中塗り	ふっ素樹脂塗料＿
	上塗り	ふっ素樹脂塗料
F－12	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	ミストコート	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	超厚膜型エポキシ樹脂塗料
F－13	素地調整	ブラスト処理　ISO Sa2 1／2
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	変性エポキシ樹脂塗料
	中塗り	ふっ素樹脂塗料＿
	上塗り	ふっ素樹脂塗料

塗装系	工　程	規格・仕様
F－14	素地調整	ブラスト処理　ISO Sa2 1／2
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	超厚膜型エポキシ樹脂塗料
F－15	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	中塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
	上塗り	長油性フタル酸樹脂塗料
F－16	素地調整	動力工具処理　ISO St3
	下塗り	変性エポキシ樹脂塗料
	下塗り	超厚膜型エポキシ樹脂塗料

（注 ＿）　適用にあたっては、「鋼道路橋防食便覧」（平成 26 年 3 月）によること。

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の追加

表内、字句の追加、改正

字句の追加

改　正

（3）塗替塗料の標準使用量

塗替塗料の標準使用量は下記によるものとする。

標準使用量（g／㎡）

下塗り塗料	標準使用量
弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（はけ・ローラー）	200
〃　（スプレー）	240
鉛・クロムフリーさび止めペイント（はけ・ローラー）	140
有機ジンクリッチペイント（はけ・ローラー）	240
〃　（スプレー）	600
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（はけ・ローラー）	300

中塗り塗料	標準使用量
長油性フタル酸樹脂塗料（はけ・ローラー）	120
ふっ素樹脂塗料用　（はけ・ローラー）	140
〃　（スプレー）	170

上塗り塗料	標準使用量
弱溶剤形長油性フタル酸樹脂塗料（はけ・ローラー）	110
弱溶剤形ふっ素樹脂塗料（はけ・ローラー）	120
〃　（スプレー）	140

現　行

（3）塗替塗料の標準使用量

塗替塗料の標準使用量は下記によるものとする。

標準使用量（g／㎡）

下塗り塗料	標準使用量
弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（はけ・ローラー）	200
〃　（スプレー）	240
鉛・クロムフリーさび止めペイント（はけ・ローラー）	140
有機ジンクリッチペイント（はけ・ローラー）	240
〃　（スプレー）	600
無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料（はけ・ローラー）	300

中塗り塗料	標準使用量
長油性フタル酸樹脂塗料（はけ・ローラー）	120
ふっ素樹脂塗料　（はけ・ローラー）	140
〃　（スプレー）	170

上塗り塗料	標準使用量
弱溶剤形長油性フタル酸樹脂塗料（はけ・ローラー）	110
弱溶剤形ふっ素樹脂塗料（はけ・ローラー）	120
〃　（スプレー）	140

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改正

(4)　塗替塗装

塗替塗装

塗装系	工　程	規格・仕様
Rc-Ⅰ スプレー	素地調整	1種
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料上塗り
Rc-Ⅲ はけ・ローラー	素地調整	3種
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り （鋼板露出部のみ）
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料上塗り
Rc-Ⅳ はけ・ローラー	素地調整	4種
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料上塗り
Ra-Ⅲ はけ・ローラー	素地調整	3種
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント （鋼板露出部のみ）
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	中塗り	長油性フタル酸樹脂塗料中塗り
	上塗り	長油性フタル酸樹脂塗料上塗り
Rc-Ⅱ はけ・ローラー	素地調整	2種　※1
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形＿＿ふっ素樹脂塗料上塗り
Rd-Ⅲ はけ・ローラー	素地調整	3種
	第1層	無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料
	第2層	無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料

※1　素地調整程度2種であるが、健全なプライマーやジンクリッチペイントを残し、他の旧塗膜は全面除去する。

（注1）　適用にあたっては、「鋼道路橋防食便覧」（平成26年3月）によること。

（注2）　素地調整3種は旧塗膜の劣化程度等により選択する。

現行

(4)　塗替塗装

塗替塗装

塗装系	工　程	規格・仕様
Rc-Ⅰ スプレー	素地調整	1種
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料上塗り
Rc-Ⅲ はけ・ローラー	素地調整	3種
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り （鋼板露出部のみ）
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料上塗り
Rc-Ⅳ はけ・ローラー	素地調整	4種
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料上塗り
Ra-Ⅲ はけ・ローラー	素地調整	3種
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント （鋼板露出部のみ）
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	下塗り	鉛・クロムフリーさび止めペイント
	中塗り	長油性フタル酸樹脂塗料中塗り
	上塗り	長油性フタル酸樹脂塗料上塗り
Rc-Ⅱ はけ・ローラー	素地調整	2種　※1
	下塗り	有機ジンクリッチペイント
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	下塗り	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗り
	中塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料用中塗り
	上塗り	弱溶剤形変性ふっ素＿＿塗料上塗り
Rd-Ⅲ はけ・ローラー	素地調整	3種
	第1層	無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料
	第2層	無溶剤形変性エポキシ樹脂塗料

※1　素地調整程度2種であるが、健全なプライマーやジンクリッチペイントを残し、他の旧塗膜は全面撤去する。

（注1）　適用にあたっては、「鋼道路橋防食便覧」（平成26年3月）によること。

（注2）　素地調整3種は旧塗膜の劣化程度等により選択する。

備考

表内、字句の削除、追加

字句の改正

字句の改正

改正

Ｘ～5030　橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工

1　適用範囲

【省略】

1－2　市場単価を適用できない範囲

(1)　特殊合材（弾性合材）を用いない鋼製金物による荷重支持型の橋梁用埋設型伸縮継手装置（埋設型ジョイント）。

(2)　ヘキサロック工法の場合。

(3)　打設コンクリートに樹脂コンクリート、あるいは樹脂モルタルを使用する場合。

(4)　仮復旧等を伴う作業。

(5)　その他、規格・仕様が適合しない場合。

【省略】

2－2　市場単価の規格・仕様

橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工の市場単価の規格・仕様区分は、下表のとおりである。

表 2－2　規格・仕様区分

規格・仕様				単位
新設	舗装厚内型	後付工法	1．新設の埋設型伸縮継手装置設置工。 2．舗装後に設置する。	m
	床版箱抜型	先付工法	1．新設の埋設型伸縮継手装置設置工。 2．施工部が箱抜きされており、舗装前に設置する。	
		後付工法	1．新設の埋設型伸縮継手装置設置工。 2．施工部が箱抜きされており、舗装後に設置する。	

【省略】

現行

Ｘ～5030　橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工

1　適用範囲

【省略】

1－2　市場単価を適用できない範囲

(1)　特殊合材（弾性合材）を用いない鋼製金物による荷重支持型の＿＿埋設型伸縮継手装置（埋設型ジョイント）。

(2)　ヘキサロック工法の場合。

(3)　打設コンクリートに樹脂コンクリート、あるいは樹脂モルタルを使用する場合。

(4)　仮復旧等を伴う作業。

(5)　その他、規格・仕様が適合しない場合。

【省略】

2－2　市場単価の規格・仕様

橋梁用埋設型伸縮継手＿＿設置工の市場単価の規格・仕様区分は、下表のとおりである。

表 2－2　規格・仕様区分

規格・仕様				単位
新設	舗装厚内型	後付工法	1．新設の埋設型伸縮継手装置設置工。 2．舗装後に設置する。	m
	床版箱抜型	先付工法	1．新設の埋設型伸縮継手装置設置工。 2．施工部が箱抜きされており、舗装前に設置する。	
		後付工法	1．新設の埋設型伸縮継手装置設置工。 2．施工部が箱抜きされており、舗装後に設置する。	

【省略】

備考

字句の追加

字句の追加

工事積算基準等の運用

Ⅰ　参考歩掛

土地改良事業等適用標準歩掛

（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 589 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅰ　参考歩掛

A～3040　機械洗浄

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

洗浄作業における機械等の機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
高圧洗浄機	工事用・エンジン駆動 吐出量 35～70Ｌ／min　圧力 14.7MPa	台	1	ノズル、高圧ホース含む
トラック	普通型 3.0～3.5ｔ積級	台	1	用水運搬

4　施工歩掛

機械洗浄 10 回当りの歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　機械洗浄歩掛　　(10 回)

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			クローラ系	ホイール系	
普通作業員		人	1.5	0.7	
高圧洗浄機運転	工事用・エンジン駆動 吐出量 35～70Ｌ／min　圧力 14.7MPa	日	1.1	0.5	
トラック運転	普通型 3.0～3.5ｔ積級	h	7.0	3.2	
諸雑費率		%	4	5	

（注 1）　諸雑費は、水槽の損料、用水等の費用であり、労務費及び機械経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 2）　高圧洗浄機の 1 日当り運転時間は（T）＝7.0 時間とする。

（注 3）　洗浄を要する牽引機械（マニュアスプレッダ、プラウ等）は「ホイール系」を適用する。

5　単価表

（1）　機械洗浄 10 回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 4－1
高圧洗浄機運転	工事用・エンジン駆動 吐出量 35～70Ｌ／min　圧力 14.7MPa	日		〃
トラック運転	普通型 3.0～3.5ｔ積級	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

現　行

Ⅰ　参考歩掛

A～3040　機械洗浄

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

洗浄作業における機械等の機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	単位	数　量	摘　要
高圧洗浄機	工事用・エンジン駆動 吐出量 35～70Ｌ／min　圧力 14.7MPa	台	1	ノズル、高圧ホース含む
トラック	普通型 3.0～3.5ｔ積＿	台	1	用水運搬

4　施工歩掛

機械洗浄 10 回当りの歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　機械洗浄歩掛　　(10 回)

名　称	規　格	単位	数　量		摘　要
			クローラ系	ホイール系	
普通作業員		人	1.5	0.7	
高圧洗浄機運転	工事用・エンジン駆動 吐出量 35～70Ｌ／min　圧力 14.7MPa	日	1.1	0.5	
トラック運転	普通型 3.0～3.5ｔ積＿	h	7.0	3.2	
諸雑費率		%	4	5	

（注 1）　諸雑費は、水槽の損料、用水等の費用であり、労務費及び機械経費の合計額に上表の率を乗じた金額を計上する。

（注 2）　高圧洗浄機の 1 日当り運転時間は（T）＝7.0 時間とする。

（注 3）　洗浄を要する牽引機械（マニュアスプレッダ、プラウ等）は「ホイール系」を適用する。

5　単価表

（1）　機械洗浄 10 回当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
普通作業員		人		表 4－1
高圧洗浄機運転	工事用・エンジン駆動 吐出量 35～70Ｌ／min　圧力 14.7MPa	日		〃
トラック運転	普通型 3.0～3.5ｔ積＿	h		〃
諸雑費		式	1	〃
計				

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

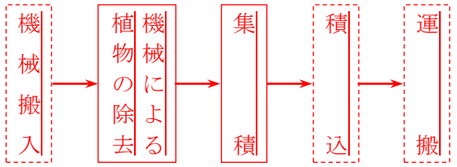
Ａ～3100　稚樹・笹及根曲竹等除去

1　適用範囲

本資料は、稚樹・笹及根曲竹等の除去作業に適用する。

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注 1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　施工歩掛

（1）　作業能力算定式

$T = T' \times F_1$

（小数第 2 位を四捨五入し、第 1 位とする）

T：ha 当り運転時間（h／ha）

T'：ha 当り基準運転時間（h／ha）

F_1：密度係数

（2）　基準運転時間（T′）

表 1－1　施工歩掛　（時間／ha）

傾斜＼ほ場面積	1.0ha 以上	1.0ha 未満	0.4ha 未満	0.2ha 未満	摘　要
5 度以内	8.9	9.4	10.0	10.3	
10　〃	9.9	10.3	11.1	11.4	
15　〃	10.7	11.3	12.0	12.3	

（注 1）　使用機械は、レーキドーザ　湿地 16ｔ　排対ガス対策型（第 2 次基準値）とする。

（注 2）　本表は 1 アール当り、稚樹…30 本、根曲竹…4,000 本の混生地を標準とする。

（注 3）　残根処理を必要とする場合は、軽作業員（立木が残る場合は普通作業員）を 1.0 人／ha を上限として計上できる。

表 1－2　植生密度係数

密度区分	普通	密	疎	摘　要
係　数	1.0	1.1	0.9	

現　行

Ａ～3100　稚樹・笹及根曲竹等除去

1　施工歩掛

表 1－1　施工歩掛　（h／ha 当り）

傾斜＼ほ場面積	1.0 ヘクタール以上	1.0 ヘクタール未満	0.4 ヘクタール未満	0.2 ヘクタール未満	摘　要
5 度以内	8.2 時間	8.6 時間	9.2 時間	9.5 時間	
10　〃	9.1　〃	9.5　〃	10.2　〃	10.5　〃	
15　〃	9.8　〃	10.4　〃	11.0　〃	11.3　〃	

（注 1）　使用機械は 11ｔ級レーキドーザ。（湿地帯の場合 13ｔ級湿地レーキドーザを使用できる）

（注 2）　本表は 1 アール当り、稚樹…30 本、根曲竹…4,000 本の混生地を標準とする。

（注 3）　密度が本表と異なる場合、1 割以内増減できる。

（注 4）　残根処理を必要とする場合は、軽作業員（立木が残る場合は普通作業員）を 1.0 人／ha を上限として計上できる。

備　考

歩掛の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
4　単価表 （1）稚樹・笹及根曲竹等除去　1ha 当り単価表 名　称 / 規　格 / 単　位 / 数　量 / 摘　要 レーキドーザ / 湿地 16ｔ 排対ガス対策型（第２次基準値） / h / T / 普通作業員 / 残根処理（残立木有） / 人 / / 必要に応じて計上 軽作業員 / 残根処理（残立木無） / 人 / / 必要に応じて計上		歩掛の改正

改正

Ｅ～2340　高密度ポリエチレン管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　高密度ポリエチレン管機械布設歩掛　（100m当り）

材　料	労務歩掛（人）			使　用　機　械 バックホウ（クローラ型）	
呼び径（mm）	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転日数（日）	規　格
600	0.82	2.05	2.98	1.52	標準型 クレーン機能付 排出ガス対策型 （第２次基準値） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9ｔ
700	0.98	2.45	3.56	1.85	
800	1.14	2.85	4.16	2.18	
900	1.31	3.27	4.75	2.53	
1,000	1.48	3.69	5.37	2.89	

（注１）　接続バンド、曲管等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注２）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、賃料とする。
（注３）　バックホウ＿＿＿＿＿＿は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

4　単価表

（1）高密度ポリエチレン管機械布設 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
高密度ポリエチレン管	○○管○○mm	m	100	
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9ｔ	日		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・クレーン機能付 排出ガス対策型（第２次基準値） バケット容量 0.45 m³ 吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	28	
		賃料	供用日	1.33	

現行

Ｅ～2340　高密度ポリエチレン管機械布設

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛

3－1　布設歩掛

布設歩掛は、次表を標準とする。

表 3－1　高密度ポリエチレン管機械布設歩掛　（100m当り）

材　料	労務歩掛（人）			使　用　機　械 バックホウ（クローラ型）	
呼び径（mm）	土木一般世話役	特殊作業員	普通作業員	運転日数（日）	規　格
600	0.82	2.05	2.98	1.52	標準型・ 排出ガス対策型 （第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 m³ （平積 0.35 m³） 吊能力 2.9ｔ
700	0.98	2.45	3.56	1.85	
800	1.14	2.85	4.16	2.18	
900	1.31	3.27	4.75	2.53	
1,000	1.48	3.69	5.37	2.89	

（注１）　接続バンド、曲管等の継手接合（材質は問わない）に要する手間及び布設に伴う材料の移動手間を含む。
（注２）　バックホウ（クレーン機能付）は、賃料とする。
（注３）　バックホウ（クレーン機能付）は、「クレーン等安全規則」、「移動式クレーン構造規格」に準拠した機械である。

4　単価表

（1）高密度ポリエチレン管機械布設 100m当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
高密度ポリエチレン管	○○管○○mm	m	100	
土木一般世話役		人		表 3－1
特殊作業員		〃		〃
普通作業員		〃		〃
バックホウ（クローラ型）運転	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）吊能力 2.9ｔ	日		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	標準型・ 排出ガス対策型（第２次基準値） クレーン機能付 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）吊能力 2.9ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽油	L	28	
		賃料	供用日	1.33	

備考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の削除

字句の削除

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、追加、改正

改　正

Ｅ～3120　営農用水管路機械掘削（道路部）

1　適用範囲

本資料は、道路部分において、営農飲雑用水施設工事の管路をバックホウにより、掘削する作業に適用する。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘 要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）バケット容量 0.28 ㎥	
	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）バケット容量 0.45 ㎥	

3　施工歩掛

（1）　掘削

営農用水管路機械掘削は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械掘削歩掛　（100 ㎥当り）

掘削種別	条件区分	機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数 量	備 考
A	素掘掘削 掘削勾配 90°	バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	日	標準	3.04	
					障害あり	3.95	
	土留掘削 （矢板）				標準	3.04	
					障害あり	3.95	
B	素掘掘削 掘削勾配 1:0.3 以上		後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.45 ㎥		標準	0.99	
					障害あり	1.29	

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　たて込み簡易土留の掘削は、「Ｒ～2110　たて込み簡易土留工」による。

（注 3）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

現　行

Ｅ～3120　営農用水管路機械掘削（道路部）

1　適用範囲

本資料は、道路部分において、営農飲雑用水施設工事の管路をバックホウにより、掘削する作業に適用する。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘 要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	
	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	

3　施工歩掛

（1）　掘削

営農用水管路機械掘削は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械掘削歩掛　（100 ㎥当り）

掘削種別	条件区分	機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数 量	備 考
A	素掘掘削 掘削勾配 90°	バックホウ （クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	日	標準	2.80	
					障害あり	3.64	
	土留掘削 （矢板）				標準	2.80	
					障害あり	3.64	
B	素掘掘削 掘削勾配 1:0.3 以上		後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）		標準	0.91	
					障害あり	1.18	

（注 1）　障害ありとは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で掘削作業ができない場合または、断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　たて込み簡易土留の掘削は、「Ｒ～2110　たて込み簡易土留工」による。

（注 3）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

4　単価表

（1）　機械運転単価表

（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）バケット容量 0.28 m³	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	5.9L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）バケット容量 0.45 m³	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	50	8.6L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

現　行

4　単価表

（1）　機械運転単価表

（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	5.9L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第２次基準値）山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	50	8.6L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表(5)／(4)

備　考

表内、字句の削除、改正

改正

Ｅ～3130　営農用水管路機械埋戻（道路部）

1　適用範囲

本資料は、道路部分の営農飲雑用水施設工事において、掘削した土砂を埋戻す作業に適用する。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）バケット容量 0.28 ㎥	

3　施工歩掛

（1）埋戻

営農用水管路機械埋戻は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械埋戻歩掛　（100 ㎥当り）

機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数　量	備　考
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	日	標準	1.35	
			障害あり	1.76	

（注 1）　「障害あり」とは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で埋戻し作業ができない場合、または断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

4　単価表

【省略】

（4）　機械運転単価表

（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） バケット容量 0.28 ㎥	運転手（特殊）	人	1.0	
		軽　油	L	34	5.9L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表（5）／（4）
振動ローラ	ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	特殊作業員	人	1.0	
		軽　油	L	6.8	
		賃　料	供用日	1.44	
タ　ン　パ	60～80 kg	特殊作業員	人	1.0	
		ガソリン	L	6.0	
		賃　料	供用日	1.38	

【省略】

現行

Ｅ～3130　営農用水管路機械埋戻（道路部）

1　適用範囲

本資料は、道路部分の営農飲雑用水施設工事において、掘削した土砂を埋戻す作業に適用する。

2　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 2－1　施工機械

機　械　名	規　格	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値）山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	

3　施工歩掛

（1）埋戻

営農用水管路機械埋戻は、次表を標準とする。

表 3－1　営農用水管路機械埋戻歩掛　（100 ㎥当り）

機 械 名	規　格	単 位	作業条件	数　量	備　考
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型 （第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	日	標準	1.25	
			障害あり	1.63	

（注 1）　「障害あり」とは、過湿等により地盤状態が悪いまたは、転石混じり・固い地盤等により連続した作業が期待できない場合である。岩塊・玉石・埋木等で埋戻し作業ができない場合、または断面確保ができない場合は機種変更を考慮すること。

（注 2）　バックホウは、賃料とする。

【省略】

4　単価表

【省略】

（4）　機械運転単価表

（日当り）

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・排出ガス対策型（第 2 次基準値） 山積 0.28 ㎥（平積 0.2 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.0	
		軽　油	L	34	5.9L／h×T
		賃　料	供用日	1.50	建設機械等損料表（5）／（4）
振動ローラ	ハンドガイド式 0.8～1.1ｔ	特殊作業員	人	1.0	
		軽　油	L	6.8	
		賃　料	供用日	1.44	
タ　ン　パ	60～80 kg	特殊作業員	人	1.0	
		ガソリン	L	6.0	
		賃　料	供用日	1.38	

【省略】

備考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

改正

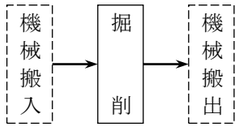
Ｆ～5000　小水路掘削工（バックホウ専用バケット）

1　適用範囲

本資料は、専用バケットによる新設附帯明渠等の掘削作業に適用する。なお、道路側溝には適用しない。

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注 1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　施工機種

施工機種は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（専用バケット装着） バケット容量 0.45 m³	

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　附帯明渠掘削歩掛　（100 m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（専用バケット装着） バケット容量 0.45 m³	日	1.18	
諸雑費率		%	4	

（注 1）　残土処理は含まない。

（注 2）　諸雑費は専用バケットの器具費であり、機械経費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。

5　単価表

（1）　附帯明渠掘削 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（専用バケット装着） バケット容量 0.45 m³	日		表 4－1　機械賃料
諸雑費		式	1	〃
計				

現行

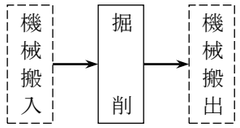
Ｆ～5000　小水路掘削工（バックホウ専用バケット）

1　適用範囲

本資料は、専用バケットによる新設附帯明渠等の掘削作業に適用する。なお、道路側溝には適用しない。

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注 1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

3　施工機種

施工機種は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（専用バケット装着） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　附帯明渠掘削歩掛　（100 m³当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（専用バケット装着） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	日	1.18	
諸雑費率		%	4	

（注 1）　残土処理は含まない。

（注 2）　諸雑費は専用バケットの器具費であり、機械経費の合計に上表の率を乗じた金額を計上する。

5　単価表

（1）　附帯明渠掘削 100 m³当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第 2 次基準値）（専用バケット装着） 山積 0.45 m³（平積 0.35 m³）	日		表 4－1　機械賃料
諸雑費		式	1	〃
計				

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）（専用バケット装着） バケット容量 0.45 ㎥	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	
		賃　料	供用日	1.10	

現　行

(2)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）（専用バケット装着） 山積 0.45 ㎥（平積 0.35 ㎥）	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	34	
		賃　料	供用日	1.10	

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改正

Ｆ～5100　小水路掘削工（床下げ）

1　適用範囲

【省略】

3　施工機種

施工機種は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）（法面バケット付） バケット容量 0.8 ㎥	

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　附帯明渠掘削（床下げ）歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第２次基準値）（法面バケット付） バケット容量 0.8 ㎥	h	2.8	
普通作業員		人	0.36	

（注１）　残土処理は含まない。

（注２）　普通作業員は掘削（床下げ）の補助労務である。

5　単価表

（1）　附帯明渠掘削（床下げ）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第２次基準値）（法面バケット付） バケット容量 0.8 ㎥	h		表 4－1
普通作業員		人		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第２次基準値）（法面バケット付） バケット容量 0.8 ㎥	運転手（特殊）	人	0.17	
		軽油	L		
		機械損料	h	1.00	

現行

Ｆ～5100　小水路掘削工（床下げ）

1　適用範囲

【省略】

3　施工機種

施工機種は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型（第２次基準値）（法面バケット付） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　附帯明渠掘削（床下げ）歩掛　（100 ㎡当り）

名　称	規　格	単位	数　量	備　考
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第２次基準値）（法面バケット付） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h	2.8	
普通作業員		人	0.36	

（注１）　残土処理は含まない。

（注２）　普通作業員は掘削（床下げ）の補助労務である。

5　単価表

（1）　附帯明渠掘削（床下げ）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第２次基準値）（法面バケット付） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	h		表 4－1
普通作業員		人		〃
計				

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウクローラ型	標準型・排出ガス対策型 （第２次基準値）（法面バケット付） 山積 0.8 ㎥（平積 0.6 ㎥）	運転手（特殊）	人	0.17	
		軽油	L		
		機械損料	h	1.00	

備考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、改正

改　正

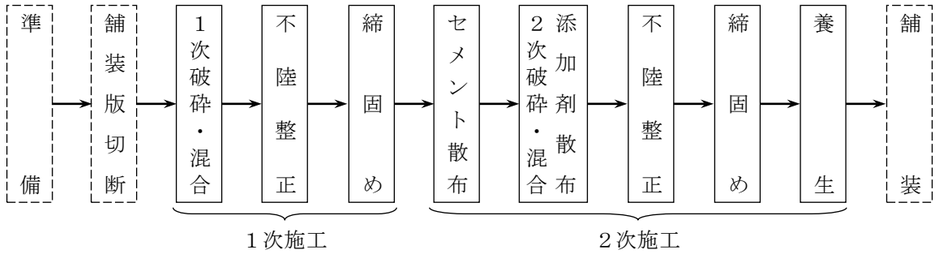
Ⅰ～2410　コスト縮減改良型路上路盤再生工

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

（注2）　破砕混合時の水散布の有無によらず適用できる。

（注3）　養生工は必要に応じて計上する。

現　行

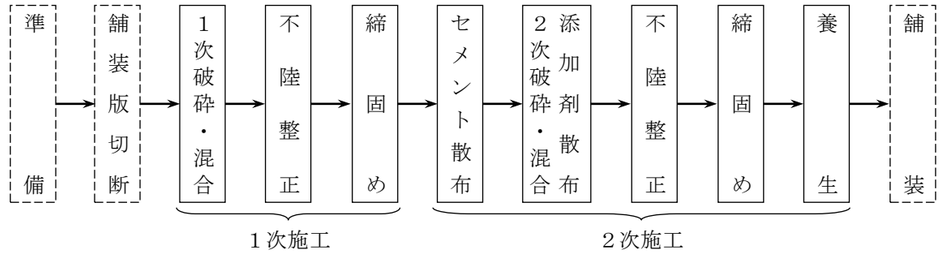
Ⅰ～2410　コスト縮減改良型路上路盤再生工

1　適用範囲

【省略】

2　施工概要

施工フローは、下記を標準とする。



（注1）　本歩掛で対応しているのは、実線部分のみである。

（注2）　養生工は必要に応じて計上する。

備　考

字句の改正

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別		機　種	規　格	単位	数　量
添加剤散布		バックホウ（クローラ型）	後方超小旋回型・低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014年規制）バケット容量0.28 m³　吊能力1.7ｔ	台	1
1次破砕混合		スタビライザ（路盤再生用）	路盤再生用・排出ガス対策型（第3次基準値） 混合幅2.0m×混合深さ0.4m	〃	1
2次破砕混合（乳剤工法）		乳剤スタビライザ	ローリ接続型 混合幅2.0m×混合深さ0.43m	〃	1
2次破砕混合（フォームド工法）		フォームドスタビライザ	ローリ接続型 混合幅2.4m×混合深さ0.3m	〃	1
不陸整正		モータグレーダ	土工用・排出ガス対策型（2014年規制）ブレード幅3.1m	〃	1
締固め	混合深さ20 cm以下	ロードローラ	マカダム・排出ガス対策型（2014年規制）・超低騒音型 運転質量10　ｔ	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（2014年規制）・超低騒音型 運転質量13～14ｔ	〃	1
	混合深さ20 cmを超え30 cm以下	振動ローラ（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014年規制） 運転質量6～7.5ｔ	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（2014年規制）・超低騒音型 運転質量13～14ｔ	〃	1

（注１）　バックホウ（クローラ型）は、賃料とする。

4　編成人員

日当り編成人員は、次表のとおりとする。

表 4－1　日当り編成人員　（人）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	1
特殊作業員	〃	1
普通作業員	〃	3

【省略】

現　行

3　機種の選定

機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

作業種別		機　種	規　格	単位	数　量
1次破砕混合		スタビライザ	路盤再生用 処理深さ0.4m×幅2.0m	台	1
2次破砕混合（乳剤工法）		乳剤スタビライザ	ローリ接続型 施工幅2.0m×切削深さ43 cm	〃	1
2次破砕混合（フォームド工法）		フォームドスタビライザ	ローリ接続型 施工幅2.4m×切削深さ30 cm	〃	1
不陸整正		モータグレーダ	土工用・排出ガス対策型（第1次基準値）ブレード幅3.1m	〃	1
締固め	混合深さ20 cm以下	ロードローラ	マカダム・排出ガス対策型（第1次基準値） 運転質量10～12ｔ	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（第1次基準値） 運転質量8～20ｔ	〃	1
	混合深さ20 cmを超え30 cm以下	振動ローラ（舗装用）	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第1次基準値） 運転質量6～7.5ｔ	〃	1
		タイヤローラ	普通型・排出ガス対策型（第1次基準値） 運転質量8～20ｔ	〃	1

（注　）　タイヤローラ及び振動ローラ（舗装用）は、賃料とする。

4　編成人員

日当り編成人員は、次表のとおりとする。

表 4－1　日当り編成人員　（人）

名　称	単位	数　量
土木一般世話役	人	1
普通作業員	〃	4

【省略】

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の改正、追加

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改正

6　諸雑費

諸雑費は、小器材（スコップ、竹ぼうき、レーキ、つるはし等）及び養生工（プライムコート材料、乳剤散布機械運転費用、砂等）の費用であり、労務費、機械損料、機械賃料及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 6－1　諸雑費率　（%）

混合深さ 0.2m以下	27（1）
混合深さ 0.2mを超え 0.3m以下	

（注 1）　養生工を必要としない場合は、（　）内の率を計上する。
（注 2）　養生工は、締固め後、一時的に交通解放を行う場合や、長期間放置する場合に計上するものとし、締固め後、直ちに舗装を行う場合は計上しない。
なお、砂の散布が必要な場合は、材料費のみ計上する。

7　単価表

（1）　コスト縮減改良型路上路盤再生工（１次施工）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量１	数量２	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D_1		表 4－1、表 5－1
特殊作業員		〃	1×100／D_1		表 4－1、表 5－1
普通作業員		〃	3×100／D_1		〃　、　〃
スタビライザ（路盤再生用）運転	路盤再生用・排出ガス対策型（第 3 次基準値） 混合幅 2.0m×混合深さ 0.4m	日	100／D_1		表 5－1　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）ブレード幅 3.1m	〃	100／D_1		〃　機械損料
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 10　t	〃	100／D_1	－	〃　機械損料
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 13～14 t	〃	100／D_1		〃　機械損料
振動ローラ（舗装用）運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014 年規制）運転質量 6～7.5 t	〃	－	100／D_1	〃　機械損料
諸雑費		式	1		表 6－1
計					

（注 1）　D_1：日当り施工量（㎡／日）
（注 2）　数量１：混合深さ 0.2m以下の場合
数量２：混合深さ 0.2mを超え 0.3m以下の場合

現行

6　諸雑費

諸雑費は、小器材（スコップ、竹ぼうき　　等）及び養生工（プライムコート材料、ジンスプレーヤ等）の費用であり、労務費、機械損料　　及び運転経費の合計額に次表の率を乗じた金額を計上する。

表 6－1　諸雑費率　（%）

混合深さ 20 ㎝以下	16（2）
混合深さ 20 ㎝を超え 30 ㎝以下	

（注 1）　養生工を必要としない場合は、（　）内の率を計上する。
（注 2）　養生工は、締固め後、一時的に交通解放を行う場合や、長期間放置する場合に計上するものとし、締固め後、直ちに舗装を行う場合は計上しない。
なお、砂の散布が必要な場合は、材料費のみ計上する。

7　単価表

（1）　コスト縮減改良型路上路盤再生工（１次施工）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量１	数量２	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D_1		表 4－1、表 5－1
普通作業員		〃	4×100／D_1		〃　、　〃
スタビライザ　運転	路盤再生用 処理深さ 0.4m×幅 2.0m	日	100／D_1		表 5－1　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（第 1 次基準値）ブレード幅 3.1m	〃	100／D_1		〃　機械損料
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 運転質量 10～12 t	〃	100／D_1	－	〃　機械損料
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（第 1 次基準値） 運転質量 8～20 t	〃	100／D_1		〃　機械賃料
振動ローラ（舗装用）運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第 1 次基準値）運転質量 6～7.5 t	〃	－	100／D_1	〃　機械賃料
諸雑費		式	1		表 6－1
計					

（注 1）　D_1：日当り施工量
（注 2）　数量１：混合深さ 20 ㎝以下の場合
数量２：混合深さ 20 ㎝を超え 30 ㎝以下の場合

備考

字句の追加、改正

表内、字句の改正

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加
字句の改正
字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2)　コスト縮減改良型路上路盤再生工（乳剤工法２次施工）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量１	数量２	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D_2		表4－1、表5－1
特殊作業員		〃	1×100／D_1		表4－1、表5－1
普通作業員		〃	3×100／D_2		〃　、　〃
添加剤	セメント系（セメントを含む）	kg			
混合用乳剤		L			必要により計上する
砂		m^3			〃
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量 0.28 m^3　吊能力 1.7 t	日	100／D_2		表5－1　機械賃料
乳剤スタビライザ運転	ローリ接続型 混合幅 2.0m×混合深さ 0.43m	〃	100／D_2		〃　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）ブレード幅 3.1m	〃	100／D_2		〃　機械損料
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 10　t	〃	100／D_2	－	〃　機械損料
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 13～14 t	〃	100／D_2		〃　機械損料
振動ローラ（舗装用）運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014 年規制）運転質量 6～7.5 t	〃	－	100／D_2	〃　機械損料
諸雑費		式	1		表6－1
計					

（注１）　D_2：日当り施工量（㎡／日）

（注２）　数量１：混合深さ 0.2m以下の場合

数量２：混合深さ 0.2mを超え 0.3m以下の場合

現　行

(2)　コスト縮減改良型路上路盤再生工（乳剤工法２次施工）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量１	数量２	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D_2		表4－1、表5－1
普通作業員		〃	4×100／D_2		〃　、　〃
添加剤	セメント系	kg			
混合用乳剤		L			必要により計上する
砂		m^3			〃
乳剤スタビライザ運転	ローリ接続型 施工幅 2.0m×切削深さ 43 ㎝	日	100／D_2		表5－1　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（第１次基準値）ブレード幅 3.1m	〃	100／D_2		〃　機械損料
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（第１次基準値） 運転質量 10～12 t	〃	100／D_2	－	〃　機械損料
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（第１次基準値） 運転質量 8～20 t	〃	100／D_2		〃　機械賃料
振動ローラ（舗装用）運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第１次基準値）運転質量 6～7.5 t	〃	－	100／D_2	〃　機械賃料
諸雑費		式	1		表6－1
計					

（注１）　D_2：日当り施工量

（注２）　数量１：混合深さ 20 ㎝以下の場合

数量２：混合深さ 20 ㎝を超え 30 ㎝以下の場合

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

字句の追加

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(3)　コスト縮減改良型路上路盤再生工（フォームド工法２次施工）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量１	数量２	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D_2		表４−１、表５−１
特殊作業員		〃	1×100／D_1		表４−１、表５−１
普通作業員		〃	3×100／D_2		〃　、　〃
添加剤	セメント系（セメントを含む）	kg			
混合用乳剤		L			必要により計上する
砂		m^3			〃
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型（2014 年規制）バケット容量 0.28 ㎥　吊能力 1.7 t	日	100／D_2		表５−１　機械賃料
フォームドスタビライザ運転	ローリ接続型 混合幅 2.4m×混合深さ 0.3m	〃	100／D_2		〃　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（2014 年規制）ブレード幅 3.1m	〃	100／D_2		〃　機械損料
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 10　t	〃	100／D_2	−	〃　機械損料
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（2014 年規制）・超低騒音型 運転質量 13〜14 t	〃	100／D_2		〃　機械損料
振動ローラ（舗装用）運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014 年規制）運転質量 6〜7.5 t	〃	−	100／D_2	〃　機械損料
諸雑費		式	1		表６−１
計					

（注１）　D_2：日当り施工量（㎡／日）

（注２）　数量１：混合深さ 0.2m以下の場合

数量２：混合深さ 0.2mを超え 0.3m以下の場合

現　行

(3)　コスト縮減改良型路上路盤再生工（フォームド工法２次施工）100 ㎡当り単価表

名　称	規　格	単位	数量１	数量２	摘　要
土木一般世話役		人	1×100／D_2		表４−１、表５−１
普通作業員		〃	4×100／D_2		〃　、　〃
添加剤	セメント系	kg			
混合用乳剤		L			必要により計上する
砂		m^3			〃
フォームドスタビライザ運転	ローリ接続型 施工幅 2.4m×切削深さ 30 ㎝	日	100／D_2		表５−１　機械損料
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（第１次基準値）ブレード幅 3.1m	〃	100／D_2		〃　機械損料
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（第１次基準値） 運転質量 10〜12 t	〃	100／D_2	−	〃　機械損料
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（第１次基準値） 運転質量 8〜20 t	〃	100／D_2		〃　機械賃料
振動ローラ（舗装用）運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第１次基準値）運転質量 6〜7.5 t	〃	−	100／D_2	〃　機械賃料
諸雑費		式	1		表６−１
計					

（注１）　D_2：日当り施工量

（注２）　数量１：混合深さ 20 ㎝以下の場合

数量２：混合深さ 20 ㎝を超え 30 ㎝以下の場合

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の追加

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
バックホウ（クローラ型）運転	後方超小旋回型・低騒音型・クレーン機能付・排出ガス対策型(2014年規制)バケット容量0.28㎥　吊能力1.7ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	15	
		賃　料	供用日	1.10	
スタビライザ（路盤再生用）運転	路盤再生用・排出ガス対策型（第3次基準値） 混合深さ0.4m×混合幅2.0m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	116	
		機　械　損　料	供用日	1.01	
乳剤スタビライザ運転	ローリ接続型 混合幅2.0m×混合深さ0.43m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	194	
		機　械　損　料	供用日	1.21	
フォームドスタビライザ	ローリ接続型 混合幅2.4m×混合深さ0.3m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	131	
		機　械　損　料	供用日	1.21	
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（2014年規制）ブレード幅3.1m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	29	
		機　械　損　料	供用日	1.04	
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（2014年規制）・超低騒音型 運転質量10　ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	15	
		機　械　損　料	供用日	1.01	
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（2014年規制）・超低騒音型 運転質量13～14ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	15	
		機　械　損　料	供用日	1.23	
振動ローラ（舗装用）運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（2014年規制） 運転質量6～7.5ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	23	
		機　械　損　料	供用日	1.25	

現　行

(4)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
スタビライザ	路盤再生用 処理深さ0.4m×　幅2.0m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	135	
		機　械　損　料	供用日	1.22	
乳剤スタビライザ運転	ローリ接続型 施工幅2.0m×切削深さ43㎝	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	194	
		機　械　損　料	供用日	1.21	
フォームドスタビライザ	ローリ接続型 施工幅2.4m×切削深さ30㎝	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	131	
		機　械　損　料	供用日	1.21	
モータグレーダ運転	土工用・排出ガス対策型（第1次基準値）ブレード幅3.1m	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	46	
		機　械　損　料	供用日	1.48	
ロードローラ運転	マカダム・排出ガス対策型（第1次基準値） 運転質量10～12ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	32	
		機　械　損　料	供用日	1.61	
タイヤローラ運転	普通型・排出ガス対策型（第1次基準値） 運転質量8～20ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	31	
		賃　料	供用日	1.62	
振動ローラ（舗装用）　　運転	搭乗・タンデム式・排出ガス対策型（第1次基準値） 運転質量6～7.5ｔ	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	44	
		賃　料	供用日	1.75	

備　考

表内、字句の追加、改正

改正

Ⅰ～3010　アスファルト舗装工（取付道路）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛（機械施工）

機械施工は、型枠の設置・撤去、瀝青材料散布、敷均し及び締固め作業であり、施工幅 1.4m以上の舗装工に適用する。ただし、機械施工が困難な場合は人力施工による。

3－1　機種の選定

機械施工における機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定　（1 日・1 層当り）

機械名	規　格	単位	施工幅B（m） 歩　道	
			1.4≦B≦3.0	3.0＜B
アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 1.4～2.5m	台	1	－
〃	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 2.0～4.5m	〃	－	1
振動ローラ	排出ガス対策型（第 2 次基準値）搭乗式コンバインド型 3～5ｔ	〃	1	1

（注 1）　振動ローラは、賃料とする。

3－2　日当り編成人員

舗装工における日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 3－2　日当り編成人員　（1 日・1 層当り）

名　称	単位	施工幅B（m） 歩　道
		1.4≦B
土木一般世話役	人	1
特殊作業員	〃	3
普通作業員	〃	5

3－3　日当り施工量

舗装工における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3－3　日当り施工量　（1 日・1 層当り）

施工幅B（m）		単位	数　量
歩　道	1.4≦B≦3.0	㎡	940
	3.0＜B	〃	1,000

【省略】

現行

Ⅰ～3010　アスファルト舗装工（取付道路）

1　適用範囲

【省略】

3　施工歩掛（機械施工）

機械施工は、型枠の設置・撤去、瀝青材料散布、敷均し及び締固め作業であり、施工幅 1.4m以上の舗設工に適用する。ただし、機械施工が困難な場合は人力施工による。

3－1　機種の選定

機械施工における機械・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定　（1 日・1 層当り）

機械名	規　格	単位	施工幅B（m） 歩　道	
			1.4≦B≦3.0	3.0＜B
アスファルトフィニッシャ	クローラ型 1.4～3.0m	台	1	－
〃	排出ガス対策型（第 2 次基準値）クローラ型 2.0～4.5m	〃	－	1
振動ローラ	排出ガス対策型（第 1 次基準値）搭乗式コンバインド型 3～4ｔ	〃	1	1

（注 1）　振動ローラは、賃料とする。

3－2　日当り編成人員

舗設工における日当り編成人員は、次表を標準とする。

表 3－2　日当り編成人員　（1 日・1 層当り）

名　称	単位	施工幅B（m） 歩　道
		1.4≦B
土木一般世話役	人	1
特殊作業員	〃	3
普通作業員	〃	5

3－3　日当り施工量

舗設工における日当り施工量は、次表を標準とする。

表 3－3　日当り施工量　（1 日・1 層当り）

施工幅B（m）		単位	数　量
歩　道	1.4≦B≦3.0	㎡	940
	3.0＜B	〃	1,000

【省略】

備　考

字句の改正

表内、字句の追加、改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

4　施工歩掛（人力施工）

人力施工は、施工幅 1.4m未満の舗設作業及び機械施工が困難な場合における舗装作業に適用する。

4－1　機種の選定

人力施工における機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定　（1 日・1 層当り）

機械名	規　格	単位	1 層当り仕上り厚 t（㎜）	
			歩　道	
			t≦50	50＜t≦70（100）
振動ローラ	ハンドガイド式 0.5～0.6 t	台	1	1
振動コンパクタ	前進型 通称 40～60 kg級	〃	1	1

（注 1）　1 層当り仕上り厚 t の（　）書きは、瀝青安定処理路盤に適用する。

【省略】

5　単価表

（1）　アスファルト舗装工（機械）100 ㎡・1 層当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	表 3－2×100／D	表 3－2、表 3－3
特殊作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
普通作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
アスファルト混合物		t	100×㎡使用量×（1＋補正係数）	表 3－4－1
瀝青材料		L		表 3－4－2
アスファルトフィニッシャ運転	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型 1.4～2.5m	日	表 3－1×100／D	表 3－1、表 3－3
〃	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型 2.0～4.5m	〃	〃　×100／D	〃　、　〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第 2 次基準値） 搭乗式コンバインド型 3～5 t	〃	〃　×100／D	〃　、　〃
砂散布費		式	1	表 3－5 必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表 3－6
計				

（注 1）　D：日当り施工量

（注 2）　㎡使用量　＝　仕上り厚さ（㎜）／1,000×締固め後の密度（t／㎥）

現　行

4　施工歩掛（人力施工）

人力施工は、施工幅 1.4m未満の舗設作業及び機械施工が困難な場合における舗設作業に適用する。

4－1　機種の選定

人力施工における機械・規格は、次表を標準とする。

表 4－1　機種の選定　（1 日・1 層当り）

機械名	規　格	単位	1 層当り仕上り厚 t（㎜）	
			歩　道	
			t≦50	50＜t≦70（100）
振動ローラ運転	ハンドガイド式 0.5～0.6 t	台	1	1
振動コンパクタ運転	前進型 40～60 kg	〃	1	1

（注 1）　1 層当り仕上り厚 t の（　）書きは、瀝青安定処理路盤に適用する。

【省略】

5　単価表

（1）　アスファルト舗装工（機械）100 ㎡・1 層当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	表 3－2×100／D	表 3－2、表 3－3
特殊作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
普通作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
アスファルト混合物		t	100×㎡使用量×（1＋補正係数）	表 3－4－1
瀝青材料		L		表 3－4－2
アスファルトフィニッシャ運転	クローラ型 1.4～3.0m	日	表 3－1×100／D	表 3－1、表 3－3
〃	排出ガス対策型（第 2 次基準値） クローラ型 2.0～4.5m	〃	〃　×100／D	〃　、　〃
振動ローラ運転	排出ガス対策型（第 1 次基準値） 搭乗式コンバインド型 3～4 t	〃	〃　×100／D	〃　、　〃
砂散布費		式	1	表 3－5 必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表 3－6
計				

（注 1）　D：日当り施工量

（注 2）　㎡使用量　＝　仕上り厚さ（㎜）／1,000×締固め後の密度（t／㎥）

備　考

字句の改正

表内、字句の削除、追加

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

(2) アスファルト舗装工（人力）100 ㎡・1層当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	表4－2×100／D	表4－2、表4－3
特殊作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
普通作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
アスファルト混合物		t	100×㎡使用量×（1＋補正係数）	表3－4－1
瀝青材料		L		表3－4－2
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.5～0.6ｔ	日	表4－1×100／D	表4－1、表4－3
振動コンパクタ運転	前進型 通称 40～60 kg級	〃	〃　×100／D	〃　、　〃
砂散布費		式	1	表4－5 必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表4－6
計				

（注1）　D：日当り施工量

（注2）　㎡使用量　＝　仕上り厚さ(㎜)／1,000×締固め後の密度(ｔ／㎥)

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
アスファルトフィニッシャ	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型1.4～2.5m	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	21	
		機械損料	供用日	1.75	
	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型2.0～4.5m	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	35	
		機械損料	供用日	1.75	
振動ローラ	排出ガス対策型（第2次基準値）搭乗式コンバインド型3～5ｔ	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	19	
		賃料	供用日	1.50	
振動ローラ	ハンドガイド式0.5～0.6ｔ	特殊作業員	人	1.00	
		軽油	L	2.3	
		機械損料	供用日	1.23	
振動コンパクタ	前進型 通称 40～60 kg級	特殊作業員	人	1.00	
		ガソリン	L	3.6	
		機械損料	供用日	1.40	

現　行

(2) アスファルト舗装工（人力）100 ㎡・1層当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
土木一般世話役		人	表4－2×100／D	表4－2、表4－3
特殊作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
普通作業員		〃	〃　×100／D	〃　、　〃
アスファルト混合物		t	100×㎡使用量×（1＋補正係数）	表3－4－1
瀝青材料		L		表3－4－2
振動ローラ運転	ハンドガイド式0.5～0.6ｔ	日	表4－1×100／D	表4－1、表4－3
振動コンパクタ運転	前進型　40～60 kg	〃	〃　×100／D	〃　、　〃
砂散布費		式	1	表4－5 必要に応じ計上
諸雑費		〃	1	表4－6
計				

（注1）　D：日当り施工量

（注2）　㎡使用量　＝　仕上り厚さ(㎜)／1,000×締固め後の密度(ｔ／㎥)

(3)　機械運転単価表

機械名	規　格	区　分	単位	数　量	摘　要
アスファルトフィニッシャ	クローラ型1.4～3.0m	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	21	
		機械損料	供用日	1.75	
	排出ガス対策型（第2次基準値）クローラ型2.0～4.5m	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	35	
		機械損料	供用日	1.75	
振動ローラ	排出ガス対策型（第1次基準値）搭乗式コンバインド型3～4ｔ	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽油	L	19	
		賃料	供用日	1.50	
振動ローラ	ハンドガイド式0.5～0.6ｔ	特殊作業員	人	1.00	
		軽油	L	2.3	
		機械損料	供用日	1.23	
振動コンパクタ	前進型　40～60 kg	特殊作業員	人	1.00	
		ガソリン	L	3.6	
		機械損料	供用日	1.40	

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

改正

M～1990　基盤整地（簡易整地）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

基盤整地（簡易整地）作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地 通称 7ｔ級	

（注1）ブルドーザは、賃料とする。

4　施工歩掛

基盤整地（簡易整地）歩掛は、次表を標準とする。

表4－1　基盤整地（簡易整地）歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地 通称 7ｔ級	日	1.83	

（注1）　施工区域内のブルドーザの押土距離は60m未満とする。

5　単価表

（1）　基盤整地（簡易整地）100 ㎥当り単価表

表5－1　基盤整地（簡易整地）歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地 通称 7ｔ級	日		機械賃料

（2）　機械運転単価表

機械名	規格	区分	単位	数量	摘要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地 通称 7ｔ級	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽　油	L	41	T×8.9(L／h)
		賃　料	供用日	1.60	建設機械等損料表(5)／(4)

現行

M～1990　基盤整地（簡易整地）

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

基盤整地（簡易整地）作業に使用する機械・規格は、次表を標準とする。

表3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地　7ｔ級	

（注1）ブルドーザは、賃料とする。

4　施工歩掛

基盤整地（簡易整地）歩掛は、次表を標準とする。

表4－1　基盤整地（簡易整地）歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地　7ｔ級	日	1.68	

（注1）　施工区域内のブルドーザの押土距離は60m未満とする。

5　単価表

（1）　基盤整地（簡易整地）100 ㎥当り単価表

表5－1　基盤整地（簡易整地）歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブ ル ド ー ザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地　7ｔ級	日		機械賃料

（2）　機械運転単価表

機械名	規格	区分	単位	数量	摘要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第3次基準値）湿地　7ｔ級	運転手(特殊)	人	1.00	
		軽　油	L	44	T×8.9(L／h)
		賃　料	供用日	1.67	建設機械等損料表(5)／(4)

備考

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

改　正

M～2030　ブルドーザ畑面整地工

1　適用範囲

ブルドーザによる造成畑、及び既造成畑の整地不陸均しに適用する。

2　作業能力算定式

Ｔ＝Ｔ′×Ｅ×Ｎ

Ｔ　：ha 当り運転時間（ｈ／ha）

Ｔ′：ha 当り基準運転時間（ｈ／ha）

Ｅ　：作業効率

Ｎ　：整地回数

（1）　作業効率（Ｅ）

ブルドーザ規格／土　質	排出ガス対策型（第2次基準値）湿地 通称 13ｔ級	排出ガス対策型（第2次基準値）湿地 通称 16ｔ級
砂質土	1.00	0.91
粘性土	1.11	1.01

（注1）　ブルドーザは排出ガス対策型（第2次基準値）湿地通称 13ｔ級を標準とするが、除排根後の整地は、除排根に適用したレーキドーザと同一規格とする。

【省略】

現　行

M～2030　ブルドーザ畑面整地工

1　適用範囲

ブルドーザによる造成畑、及び既造成畑の整地不陸均しに適用する。

2　作業能力算定式

Ｔ＝Ｔ′×Ｅ×Ｎ

Ｔ　：ha 当り運転時間（ｈ／ha）

Ｔ′：ha 当り基準運転時間（ｈ／ha）

Ｅ　：作業効率

Ｎ　：整地回数

（1）　作業効率（Ｅ）

ブルドーザ規格／土　質	排出ガス対策型（第1次基準値）湿地 13ｔ級	排出ガス対策型（第1次基準値）湿地 16ｔ級
砂質土	1.00	0.91
粘性土	1.11	1.01

（注1）　ブルドーザは排出ガス対策型（第1次基準値）湿地 13ｔ級を標準とするが、除排根後の整地は、除排根に適用したレーキドーザと同一規格とする。

【省略】

備　考

表内、字句の追加、改正

字句の追加、改正

改　正

M～2040　残根処理

1　レーキドーザ除根跡地

（ha 当り）

排根線間隔＼密度		500 本／ha まで	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500
75m	人力	1.40 人	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.62 h	1.68	1.73	1.78	1.84	1.89	1.95
100	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.69	1.74	1.78	1.84	1.89	1.95	2.00
125	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.74	1.80	1.85	1.91	1.95	2.00	2.05
150	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.80	1.85	1.91	1.96	2.01	2.07	2.11
175	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.85	1.91	1.96	2.01	2.07	2.12	2.17
200	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.91	1.96	2.01	2.07	2.12	2.17	2.23

（注 1）　本表人力分は軽作業員である。
（注 2）　本表機械分は、不整地運搬車（排出ガス対策型（第 2 次基準値））クローラ型･ダンプ式 2.5 t 積による。なお不整地運搬車の 1 日当りの運転時間（T）＝4.5 時間とする。
（注 3）　本表はレーキドーザ 排出ガス対策型（第 2 次基準値） で除根した場合に適用する。
（注 4）　除排根のみの場合には残根処理は計上しない。
（注 5）　耕起後 1 回、砕土後 1 回計 2 回の処理歩掛である。

現　行

M～2040　残根処理

1　レーキドーザ除根跡地

（ha 当り）

排根線間隔＼密度		500 本／ha まで	1,000	1,500	2,000	2,500	3,000	3,500
75m	人力	1.40 人	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.62 h	1.68	1.73	1.78	1.84	1.89	1.95
100	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.69	1.74	1.78	1.84	1.89	1.95	2.00
125	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.74	1.80	1.85	1.91	1.95	2.00	2.05
150	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.80	1.85	1.91	1.96	2.01	2.07	2.11
175	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.85	1.91	1.96	2.01	2.07	2.12	2.17
200	人力	1.40	1.90	2.50	3.10	3.70	4.30	4.90
	機械	1.91	1.96	2.01	2.07	2.12	2.17	2.23

（注 1）　本表人力分は軽作業員である。
（注 2）　本表機械分は、不整地運搬車（排出ガス対策型（第 1 次基準値））クローラ型･ダンプ式 2 t 積による。なお不整地運搬車の 1 日当りの運転時間（T）＝4.5 時間とする。
（注 3）　本表はレーキドーザ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ で除根した場合に適用する。
（注 4）　除排根のみの場合には残根処理は計上しない。
（注 5）　耕起後 1 回、砕土後 1 回計 2 回の処理歩掛である。

備　考

字句の改正

字句の追加

改正

０～2040　客土準備工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表３－1　機種の選定

機械名	規　格	適　用
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第３次基準値） バケット容量 0.5 ㎥	ほ場除雪（坪置き箇所のみ）
ブルドーザ	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地 通称 16ｔ級	ほ場圧雪
ブルドーザ	排出ガス対策型（2011 年規制） 湿地 通称 20ｔ級	ほ場除雪（全面） ほ場雪戻し（全面）

4　ほ場除雪（坪置き箇所のみ）、ほ場圧雪

【省略】

(6)　施工歩掛は、次表を標準とする。

表４－1　ほ場除雪（坪置き箇所のみ）歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第３次基準値） バケット容量 0.5 ㎥	h	0.9	

表４－2　ほ場圧雪歩掛　（ha 当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（第２次基準値） 湿地 通称 16ｔ級	h	1.9	

(7)　除雪費等は、仮設工に計上する。

5　ほ場除雪（全面）、ほ場雪戻し（全面）

(1)　土取場・堆積場における除雪及び雪戻しにも適用できる。

(2)　積雪深は実施工期間内の平均積雪深とする。

(3)　施工歩掛は、次表を標準とする。

表５－1　ほ場除雪（全面）歩掛　（ha 当り）

名　称	規　格	単位	積雪深	数量	摘要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（2011 年規制） 湿地 通称 20ｔ級	h	10cm 以上 40cm 以下	5.7	
			40cm 超え 80cm 以下	8.5	

現行

０～2040　客土準備工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表３－1　機種の選定

機械名	規　格	適　用
バックホウ クローラ型	標準型・排出ガス対策型（第３次基準値） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	ほ場除雪（坪置き箇所のみ）
ブルドーザ	16ｔ級　湿地 排出ガス対策型（第２次基準値）	ほ場圧雪
ブルドーザ	20ｔ級　湿地 排出ガス対策型（2011 年規制）	ほ場除雪（全面） ほ場雪戻し（全面）

4　ほ場除雪（坪置き箇所のみ）、ほ場圧雪

【省略】

(6)　施工歩掛は、次表を標準とする。

表４－1　ほ場除雪（坪置き箇所のみ）歩掛　（100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
バックホウ クローラ型運転	標準型・排出ガス対策型（第３次基準値） 山積 0.5 ㎥（平積 0.4 ㎥）	h	0.9	

表４－2　ほ場圧雪歩掛　（ha 当り）

名　称	規　格	単位	数量	摘　要
ブルドーザ運転	16ｔ級　湿地 排出ガス対策型（第２次基準値）	h	1.9	

(7)　除雪費等は、仮設工に計上する。

5　ほ場除雪（全面）、ほ場雪戻し（全面）

(1)　土取場・堆積場における除雪及び雪戻しにも適用できる。

(2)　積雪深は実施工期間内の平均積雪深とする。

(3)　施工歩掛は、次表を標準とする。

表５－1　ほ場除雪（全面）歩掛　（ha 当り）

名　称	規　格	単位	積雪深	数量	摘要
ブルドーザ運転	20ｔ級　湿地 排出ガス対策型（2011 年規制）	h	10cm 以上 40cm 以下	5.7	
			40cm 超え 80cm 以下	8.5	

備考

表内、字句の削除、追加、改正

表内、字句の削除、改正

表内、字句の削除、追加

表内、字句の削除、追加

新　旧　対　照　表

改　正

表 5－2　ほ場雪戻し（全面）歩掛　（ha 当り）

名　称	規　格	単位	積雪深	数量	摘要
ブルドーザ運転	排出ガス対策型（2011 年規制） 湿地 通称 20ｔ級	h	10cm 以上 40cm 以下	3.8	
			40cm 超え 80cm 以下	5.3	

(4)　除雪費等は、仮設工に計上する。

現　行

表 5－2　ほ場雪戻し（全面）歩掛　（ha 当り）

名　称	規　格	単位	積雪深	数量	摘要
ブルドーザ運転	20ｔ級　湿地 排出ガス対策型（2011 年規制）	h	10cm 以上 40cm 以下	3.8	
			40cm 超え 80cm 以下	5.3	

(4)　除雪費等は、仮設工に計上する。

備　考

表内、字句の削除、追加

改　正

○～2080　客土帯置工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地 通称 7ｔ級	

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　客土帯置歩掛　（客入量 100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地 通称 7ｔ級	日	0.27	

5　単価表

（1）　客土帯置工 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地 通称 7ｔ級	日		機械賃料

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区分	単位	数量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地 通称 7ｔ級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	41	Ｔ×8.9(L／h)
		賃　料	供用日	1.60	建設機械等損料表(5)／(4)

現　行

○～2080　客土帯置工

1　適用範囲

【省略】

3　機種の選定

使用する機械の機種・規格は、次表を標準とする。

表 3－1　機種の選定

機械名	規　格	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地　　7ｔ級	

4　施工歩掛

施工歩掛は、次表を標準とする。

表 4－1　客土帯置歩掛　（客入量 100 ㎥当り）

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地　　7ｔ級	日	0.23	

5　単価表

（1）　客土帯置工 100 ㎥当り単価表

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地　　7ｔ級	日		機械賃料

（2）　機械運転単価表

機械名	規　格	区分	単位	数量	摘　要
ブルドーザ	排出ガス対策型（第 3 次基準値）湿地　　7ｔ級	運転手（特殊）	人	1.00	
		軽　油	L	44	Ｔ×8.9(L／h)
		賃　料	供用日	1.67	建設機械等損料表(5)／(4)

備　考

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

工事積算基準等の運用

Ⅱ　土地改良事業等工事積算基準等の運用

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 589 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅱ　土地改良事業等工事積算基準等の運用

3　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準の運用事項

第3　運搬費、準備費、安全費、役務費、技術管理費及び営繕費の積算方法

1　共通仮設費率の算定

共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の対象額の区分について示されたい。

共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の対象金額は、下記の表を参考に計上する。

間接工事費等		共通仮設費	現場管理費	一般管理費等	備　考
対象額 / 項　目		対象額	直接工事費＋共通仮設費＋支給品費＋貸与額＝純工事費	純工事費＋現場管理費＝工事原価	
桁等購入費		×	○	○	
処分費等		別途「処分費等の扱い」（積算基準の運用）参照			
支給品費等	桁等購入費	×	○	×	
	一般材料費	○	○	×	
	別途製作の製作費	×	×	×	
	電　力	○	○	×	
貸与額		○	○	×	
別途製作する標識柱（Ｆ型柱、ＷＦ型柱、オーバーヘッド式）		×	×	○	
現場発生品		×	×	×	

（注1）　共通仮設費対象額とは、直接工事費＋事業損失防止施設費＋支給品費＋貸与額＋準備費に含まれる処分費である。

（注2）　桁等購入費とは、簡易組立式橋梁、プレキャストＰＣ桁、プレキャストＰＣ床版、グレーチング床版、合成床版製品費、ポンプ、大型遊具（設計製作品）＿＿＿＿＿＿をいう。

（注3）　現場発生品とは、同一現場で発生した資材を北海道財務規則で規定する処理を行わず再使用する場合をいう。

（注4）　別途製作の製作費とは、別件工事で製作した製品等をいう。

（注5）　別途製作したものを一度現場に設置した後に発生品となり再度支給する場合の扱いは、別途製作の製作費と同じ扱いとする。

2　共通仮設費率及び現場管理費率の補正

産業廃棄物等の処分費等の取扱いはどのように行うのか。

「処分費等」とは、次のものとし、循環税相当額がある場合はそれを含まない。

①　産業廃棄物等を最終処分場での埋立て処分費、再生資源化施設での受入費、産業廃棄物処分業者による運搬費等（産業廃棄物処分業者の経費を含む）

【省略】

②　上下水道料金

③　有料道路利用料

④　建設発生土等を有料処分地で処分する場合の費用

また、「処分費等」を含む工事の積算は、当該処分費等を直接工事費、事業損失防止施設費、準備費に計上し、間接工事費等の積算は、次表のとおりとする。

現　行

Ⅱ　土地改良事業等工事積算基準等の運用

3　土地改良事業等請負工事の共通仮設費算定基準の運用事項

第3　運搬費、準備費、安全費、役務費、技術管理費及び営繕費の積算方法

1　共通仮設費率の算定

共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の対象額の区分について示されたい。

共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の対象金額は、下記の表を参考に計上する。

間接工事費等		共通仮設費	現場管理費	一般管理費等	備　考
対象額 / 項　目		対象額	直接工事費＋共通仮設費＋支給品費＋貸与額＝純工事費	純工事費＋現場管理費＝工事原価	
桁等購入費		×	○	○	
処分費等		別途「処分費等の扱い」（積算基準の運用）参照			
支給品費等	桁等購入費	×	○	×	
	一般材料費	○	○	×	
	別途製作の製作費	×	×	×	
	電　力	○	○	×	
貸与額		○	○	×	
別途製作する標識柱（Ｆ型柱、ＷＦ型柱、オーバーヘッド式）		×	×	○	
現場発生品		×	×	×	

（注1）　共通仮設費対象額とは、直接工事費＋事業損失防止施設費＋支給品費＋貸与額＋準備費に含まれる処分費である。

（注2）　桁等購入費とは、簡易組立式橋梁、プレキャストＰＣ桁、プレキャストＰＣ床版、グレーチング床版、合成床版製品費、ポンプ、大型遊具（設計製作品）、光ケーブル購入費をいう。

（注3）　現場発生品とは、同一現場で発生した資材を北海道財務規則で規定する処理を行わず再使用する場合をいう。

（注4）　別途製作の製作費とは、別件工事で製作したケーソン、ブロック等をいう。

（注5）　別途製作したものを一度現場に設置した後に発生品となり再度支給する場合の扱いは、別途製作の製作費と同じ扱いとする。

2　共通仮設費率及び現場管理費率の補正

産業廃棄物等の処分費等の取扱いはどのように行うのか。

「処分費等」とは、次のものとし、循環税相当額がある場合はそれを含まない。

①　産業廃棄物等を最終処分場での埋立て処分費、再生資源化施設での受入費、産業廃棄物処分業者による運搬費等（産業廃棄物処分業者の経費を含む）

【省略】

―　＿＿＿＿＿＿

②　有料道路利用料

③　建設発生土等を有料処分地で処分する場合の費用

また、「処分費等」を含む工事の積算は、当該処分費等を直接工事費（準備費に含まれる処分費を含む）に計上し、間接工事費等の積算は、次表のとおりとする。

備　考

字句の削除

字句の改正

字句の追加

字句の改正

字句の改正

字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正

区　分	処分費等が共通仮設費対象金額の 3%以下かつ処分費等が 3 千万円以下の場合	処分費等が共通仮設費対象金額の 3%を超える場合、または処分費等が 3 千万円を超える場合
共通仮設費 現場管理費 一般管理費等	処分費等は全額を率の対象とする。	処分費等は共通仮設費対象金額の 3%の金額を率計算の対象とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。ただし、対象とする金額は 3 千万円を上限とする。

（注 1）　表中の処分費等は事業損失防止施設費、準備費に含まれる処分費を含む。（準備費に含まれる処分費は、伐開、除根等に伴うものである。）

（注 2）　これにより難い場合は、別途考慮する。

○計算例 1（処分費等：共通仮設費対象金額の 3%を超え、3 千万円を超える）

共通仮設費対象金額：600,000,000 円

処分費　　：400,000,000 円

率計算対象　　：　18,000,000 円[共通仮設費対象金額×3%]（上限 30,000,000 円）

率計算対象外　　：382,000,000 円[処分費－率計算対象]

○計算例 2（処分費等：共通仮設費対象金額の 3%を超え、3 千万円以下）

共通仮設費対象金額：　70,000,000 円

処分費　　：　5,000,000 円

率計算対象　　：　2,100,000 円[共通仮設費対象金額×3%]（上限 30,000,000 円）

率計算対象外　　：　2,900,000 円[処分費－率対象金額]

【省略】

3　積上げ計算による算定

重建設機械の運搬費

重建設機械の運搬費について、「重建設機械分解・組立・輸送」歩掛と貨物自動車による運搬方法の適用範囲とその内容を示されたい。

①　重建設機械分解組立運搬歩掛において適用される建設機械は、「土地改良事業等適用標準歩掛Ａ～1100　重建設機械分解・組立・輸送」に示されているとおりである。

②　上記適用建設機械未満（質量 20ｔ未満）の規格は共通仮設費の率に含まれており、分解費・組立費・運搬費及び、機械損料または機械賃料を別途計上する必要はない。

　また、重建設機械の分解・組立及び輸送の中で、トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 20～50ｔ吊）、ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 20～70ｔ吊）についても同様とする。

③　建設機械の自走による運搬の中で、トラッククレーン油圧伸縮ジブ型 最大吊上能力 80ｔ吊以上は、共通仮設費の率の対象外のため、積上げによるものとする。

④　上記「重建設機械分解・組立・輸送」の適用建設機械以上の規格または、質量が 20ｔ以上、かつ適用建設機械に示されていない機械については、分解・組立費用と運搬車両台数は見積りにより決定し、運搬費は「土地改良事業等請負の工事共通仮設費算定基準」の別紙「質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車による運搬」で計上する。

【省略】

現　行

区　分	処分費等が共通仮設費対象金額の 3%以下かつ処分費等が 3 千万円以下の場合	処分費等が共通仮設費対象金額の 3%を超える場合、または処分費等が 3 千万円を超える場合
共通仮設費 現場管理費 一般管理費等	処分費等は全額を率の対象とする。	処分費等は共通仮設費対象金額の 3%の金額を率計算の対象とし、3%を超える金額は、率計算の対象としない。ただし、対象とする金額は 3 千万円を上限とする。

（注 1）　表中の処分費等は　　準備費に含まれる処分費を含む。（準備費に含まれる処分費は、伐開、除根等に伴うものである。）

（注 2）　これにより難い場合は、別途考慮する。

○計算例 1（処分費等：共通仮設費対象金額の 3%を超え、3 千万円を超える）

共通仮設費対象金額：600,000,000 円

処分費　　：400,000,000 円

率計算対象　　：　18,000,000 円[共通仮設費対象金額×3%]（上限 30,000,000 円）

率計算対象外　　：382,000,000 円[処分費－率計算対象]（積上げ計上）

○計算例 2（処分費等：共通仮設費対象金額の 3%を超え、3 千万円以下）

共通仮設費対象金額：　70,000,000 円

処分費　　：　5,000,000 円

率計算対象　　：　2,100,000 円[共通仮設費対象金額×3%]（上限 30,000,000 円）

率計算対象外　　：　2,900,000 円[処分費－率対象金額]（積上げ計上）

【省略】

3　積上げ計算による算定

重建設機械の運搬費

重建設機械の運搬費について、「重建設機械分解・組立・輸送」歩掛と貨物自動車による運搬方法の適用範囲とその内容を示されたい。

①　重建設機械分解組立運搬歩掛において適用される建設機械は、「土地改良事業等適用標準歩掛Ａ～1100　重建設機械分解・組立・輸送」に示されているとおりである。

②　上記適用建設機械未満（質量 20ｔ未満）の規格は共通仮設費の率に含まれており、分解費・組立費・運搬費及び、機械損料または機械賃料を別途計上する必要はない。

　また、重建設機械の分解・組立及び輸送の中で、トラッククレーン（油圧伸縮ジブ型　　20～50ｔ吊）、ラフテレーンクレーン（油圧伸縮ジブ型　　20～70ｔ吊）についても同様とする。

③　建設機械の自走による運搬の中で、トラッククレーン油圧伸縮ジブ型　　80ｔ吊以上は、共通仮設費の率の対象外のため、積上げによるものとする。

④　上記「重建設機械分解・組立・輸送」の適用建設機械以上の規格または、質量が 20ｔ以上、かつ適用建設機械に示されていない機械については、分解・組立費用と運搬車両台数は見積りにより決定し、運搬費は「土地改良事業等請負の工事共通仮設費算定基準」の別紙「質量 20ｔ以上の建設機械の貨物自動車による運搬」で計上する。

【省略】

備　考

字句の追加

字句の削除

字句の削除

字句の追加

字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改正	現行	備考

別表１　営繕費

営繕費の積み上げ計算方法を示されたい。

【省略】

②　積算方法

ア　火薬庫類

（ア）火薬庫類の計上区分

（ａ）火薬庫を設ける場合

火薬庫類等の計上区分及び規格

火薬庫類等	規　格
火　薬　庫	２級火薬庫 鋼製移動式　２ｔ庫　5.0 ㎡
火　工　品　庫	鋼製移動式　１ｔ庫　3.2 ㎡
取　扱　所	鋼製移動式　3.2 ㎡
火　工　所	組立テント式　1.9 ㎡

（注１）　各都道府県等の条例、現場条件等により現場に火薬庫を設置することが不適当と判断される場合は（ｂ）に準ずる。

（ｂ）火薬庫を設けない場合

火薬庫類等の計上区分及び規格

火薬庫類等	規　格	適　用
取　扱　所	鋼製移動式　3.2 ㎡	１日の使用量が 25 ㎏以下の場合は計上しない。
火　工　所	組立テント式　1.9 ㎡	

（注１）　交通不便な箇所において、火薬庫等を設置して火薬類を保管する必要があると判断される場合、または、各都道府県等で条例その他別途定められている場合においては、必要に応じて火薬庫を計上するものとする。

イ　保安管理費

火薬庫、火工品庫等を設置する工事にあたっては、火薬類盗難防止の万全を期するため、必要に応じて夜間巡回等の見張人を安全費に計上するものとする。ただし、上記の場合は特記仕様書にその旨を記載するものとし、次式により算定する。

保安管理費＝火薬庫類設置期間（月）(注1)×30 日／月×普通作業員単価（昼間単価）

（注１）　火薬庫類設置期間は火薬を使用する工種の設計工程から求めるものとし、0.5 ヶ月単位（2 捨 3 入）とする。

【省略】

別表１　営繕費

営繕費の積み上げ計算方法を示されたい。

【省略】

②　積算方法

ア　火薬庫類

（ア）火薬庫類の計上区分

（ａ）火薬庫を設ける場合

火薬庫類　の計上区分及び規格

火薬庫類等	規　格
火　薬　庫	２級火薬庫 鋼製移動式　２ｔ庫　5.0 ㎡
火　工　品　庫	鋼製移動式　１ｔ庫　3.2 ㎡
取　扱　所	鋼製移動式　3.2 ㎡
火　工　所	組立テント式　1.9 ㎡

（注１）　各都道府県等の条例、現場条件等により現場に火薬庫を設置することが不適当と判断される場合は（ｂ）に準ずる。

（ｂ）火薬庫を設けない場合

火薬庫類　の計上区分及び規格

火薬庫類等	規　格	適　用
取　扱　所	鋼製移動式　3.2 ㎡	１日の使用量が 25 ㎏以下の場合は計上しない。
火　工　所	組立テント式　1.9 ㎡	

（注１）　交通不便な箇所において、火薬庫等を設置して火薬類を保管する必要があると判断される場合、または、各都道府県等で条例その他別途定められている場合においては、必要に応じて火薬庫を計上するものとする。

イ　保安管理費

火薬庫、火工品庫　を設置する工事にあたっては、火薬類盗難防止の万全を期するため、必要に応じて夜間巡回等の見張人を安全費に計上するものとする。ただし、上記の場合は特記仕様書にその旨を記載するものとし、次式により算定する。

保安管理費＝火薬庫類設置期間（月）(注1)×30 日／月×普通作業員単価（昼間単価）

（注１）　火薬庫類設置期間は火薬を使用する工種の設計工程から求めるものとし、0.5 ヶ月単位（2 捨 3 入）とする。

【省略】

字句の追加

字句の追加

字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

7　土地改良事業等機械経費積算要領の運用事項

【省略】

（運転経費の積算）

運転労務

建設機械運転労務の考え方を示されたい。

1.　運転手の労務歩掛の考え方

【省略】

7.　機械１台当り職種別労務配置人員について

機械１台当り職種別労務配置人員表は次のとおりとする。

別表１　職種別労務配置人員表

機　種		規　格	運転手 特殊	運転手 一般	特殊作業員	備　考
ブルドーザ		通称 1.0ｔ級	—	—	○	
		通称 3.0ｔ級以上	○	—	—	
		リッパ装置付	○	—	—	
レーキドーザ タイヤドーザ		通称 3.0ｔ級未満	—	—	○	
		通称 3.0ｔ級以上	○	—	—	
トラクタ	クローラ	通称 3.0ｔ級未満	—	—	○	
		通称 3.0ｔ級以上	○	—	—	
	ホイール	通称 3.0ｔ級未満	—	○	—	
		通称 3.0ｔ級以上	○	—	—	
スクレープドーザ スクレーパ		各種	○	—	—	
パワーショベル バックホウ ドラグライン クラムシェル	機械式	通称 3ｔ級以上	○	—	—	
	クローラ式	バケット容量 0.08 ㎥級以下	—	—	○	
		バケット容量 0.11 ㎥級以上	○	—	—	
	ホイール式	バケット容量 0.28 ㎥級以上	○	—	—	
クローラローダ		バケット容量 0.25 ㎥以下	—	—	○	
		バケット容量 0.4 ㎥以上	○	—	—	
ホイールローダ		バケット容量 0.4 ㎥以下	—	○	—	
		バケット容量 0.5 ㎥以上	○	—	—	
大型ブレーカ		各種	○	—	—	ﾊﾞｯｸﾎｳ架装
ダンプトラック		各種	—	○	—	
専用重ダンプ		各種	—	○	—	
トラック		普通ｸﾚｰﾝ装置付１ｔ吊未満	—	○	—	
		普通ｸﾚｰﾝ装置付１ｔ吊以上	○	—	—	

現　行

7　土地改良事業等機械経費積算要領の運用事項

【省略】

（運転経費の積算）

運転労務

建設機械運転労務の考え方を示されたい。

1.　運転手の労務歩掛の考え方

【省略】

7.　機械１台当り職種別労務配置人員について

機械１台当り職種別労務配置人員表は次のとおりとする。

別表１　職種別労務配置人員表

機　種		規　格	運転手 特殊	運転手 一般	特殊作業員	備　考
ブルドーザ		1.0ｔ	—	—	○	
		3.0ｔ以上	○	—	—	
		リッパ装置付	○	—	—	
レーキドーザ タイヤドーザ		3.0ｔ未満	—	—	○	
		3.0ｔ以上	○	—	—	
トラクタ	クローラ	3.0ｔ未満	—	—	○	
		3.0ｔ以上	○	—	—	
	ホイール	機械質量 3.0ｔ未満	—	○	—	
		機械質量 3.0ｔ以上	○	—	—	
スクレープドーザ スクレーパ		各種	○	—	—	
パワーショベル バックホウ ドラグライン クラムシェル	機械式	機械質量 3ｔ以上	○	—	—	
	クローラ式	山積 0.08 ㎥級以下 （平積 0.06 ㎥級）	—	—	○	
		山積 0.11 ㎥級以上 （平積 0.08 ㎥級）	○	—	—	
	ホイール式	山積 0.28 ㎥級以上 （平積 0.2 ㎥級）	○	—	—	
クローラローダ		山積 0.25 ㎥以下	—	—	○	
		山積 0.4 ㎥以上	○	—	—	
ホイールローダ		山積 0.4 ㎥以下	—	○	—	
		山積 0.5 ㎥以上	○	—	—	
大型ブレーカ		各種	○	—	—	ﾊﾞｯｸﾎｳ架装
ダンプトラック		各種	—	○	—	
専用重ダンプ		各種	—	○	—	
トラック		普通ｸﾚｰﾝ装置付１ｔ吊未満	—	○	—	
		普通ｸﾚｰﾝ装置付１ｔ吊以上	○	—	—	

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

機　種	規　格	運転手		特　殊 作業員	備　考
		特殊	一般		
トラック式アースオーガ	各種	○	—	—	
不整地運搬車	積載質量1.0ｔ未満	—	—	○	
	積載質量1.0ｔ以上	○	—	—	
水陸両用運搬車（泥上車）	各種	○	—	—	
クローラクレーン	最大吊上能力1.0ｔ吊未満	—	—	○	
	最大吊上能力1.0ｔ吊以上	○	—	—	
トラッククレーン ラフテレーンクレーン	最大吊上能力1.0ｔ吊未満	—	○	—	
	最大吊上能力1.0ｔ吊以上	○	—	—	
ウインチ	最大吊上能力5.0ｔ吊未満	—	—	○	
	最大吊上能力5.0ｔ吊以上	○	—	—	

【省略】

現　行

機　種	規　格	運転手		特　殊 作業員	備　考
		特殊	一般		
トラック式アースオーガ	各種	○	—	—	
不整地運搬車	積載質量1.0ｔ未満	—	—	○	
	積載質量1.0ｔ以上	○	—	—	
水陸両用運搬車（泥上車）	各種	○	—	—	
クローラクレーン	＿＿＿＿1.0ｔ吊未満	—	—	○	
	＿＿＿＿1.0ｔ吊以上	○	—	—	
トラッククレーン ラフテレーンクレーン	＿＿＿＿1.0ｔ吊未満	—	○	—	
	＿＿＿＿1.0ｔ吊以上	○	—	—	
ウインチ	＿＿＿＿5.0ｔ吊未満	—	—	○	
	＿＿＿＿5.0ｔ吊以上	○	—	—	

【省略】

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

8　土地改良事業等請負工事仮設材経費算定基準の運用事項

（仮設材損料の積算）

損耗率

コルゲートパイプ等を仮設資材として使用する場合の損耗率を示されたい。

仮設名	仮設材名	設置期間別1現場当り損耗率（%）						摘要
		1ヶ月未満	3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	
土留・仮締切 仮橋・足場 支保 防護柵等	木材	15	25	40	50	75	100	A条件
		60	60	70	90	100	100	B条件
	鋼材	10	10	20	30	50	70	
給排水 仮廻し水路等	合成樹脂管・ﾎｰｽ	30	45	55	65	75	85	
	鋼管・ガス管	10	10	20	30	—	—	
	鋼製ｺﾙｹﾞｰﾄﾊﾟｲﾌﾟ	30	45	55	65	75	85	
	コンクリート管	50						
	仮排水路用ｼｰﾄ	100						
保安施設等	シート	30						
	ロープ	20						

（注1）　摘要欄のA条件、B条件の判定は次による。
　　A条件：足場、支保、防護柵（岩砕の飛散を受けない）等、通常の条件で使用する場合。
　　B条件：土留、仮締切、仮橋、防護柵（岩砕の飛散を受ける）等、過酷な条件で使用する場合。
（注2）　木材で再使用不可能な場合、または長さ2m未満の木材を使用する場合は、全損扱いでよい。
（注3）　土留等の仮設におけるボルト、カスガイ、釘、鉄線等は全損扱いで良い。
（注4）　タイロッドは1工事全損としスクラップ控除とする。
（注5）　合成樹脂管・ホースは、硬質ポリ塩化ビニル管・塩化ビニルホース・高密度ポリエチレン管を対象とする。
（注6）　上表は仮設材経費算定基準に示す資材以外に適用する。
（注7）　現場条件により、上表により難い場合は別途積算するものとし、産業廃棄物処理等が必要な場合は別途計上すること。

【省略】

現　行

8　土地改良事業等請負工事仮設材経費算定基準の運用事項

（仮設材損料の積算）

損耗率

コルゲートパイプ等を仮設資材として使用する場合の損耗率を示されたい。

仮設名	仮設材名	設置期間別1現場当り損耗率（%）						摘要
		1ヶ月未満	3ヶ月未満	6ヶ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	
土留・仮締切 仮橋・足場 支保 防護柵等	木材	15	25	40	50	75	100	A条件
		60	60	70	90	100	100	B条件
	鋼材	10	10	20	30	50	70	
給排水 仮廻し水路等	合成樹脂管・ﾎｰｽ	30	45	55	65	75	85	
	鋼管・ガス管	10	10	20	30	—	—	
	鋼製ｺﾙｹﾞｰﾄﾊﾟｲﾌﾟ	30	45	55	65	75	85	
	コンクリート管	50						
	ｼｰﾄ	100						
保安施設等	シート	30						
	ロープ	20						

（注1）　摘要欄のA条件、B条件の判定は次による。
　　A条件：足場、支保、防護柵（岩砕の飛散を受けない）等、通常の条件で使用する場合。
　　B条件：土留、仮締切、仮橋、防護柵（岩砕の飛散を受ける）等、過酷な条件で使用する場合。
（注2）　木材で再使用不可能な場合、または長さ2m未満の木材を使用する場合は、全損扱いでよい。
（注3）　土留等の仮設におけるボルト、カスガイ、釘、鉄線等は全損扱いで良い。
（注4）　タイロッドは1工事全損としスクラップ控除とする。
（注5）　合成樹脂管・ホースは、硬質ポリ塩化ビニル管・塩化ビニルホース・高密度ポリエチレン管を対象とする。
（注6）　上表は仮設材経費算定基準に示す資材以外に適用する。
（注7）　現場条件により、上表により難い場合は別途積算するものとし、産業廃棄物処理等が必要な場合は別途計上すること。

【省略】

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

（仮設材賃料の補正）

長期割引

供用日数（または月数）の長短による賃料に係る市場価格の適用の適用区分が変わることによって賃料計上額（1 現場当り修理費及び損耗費は除く）が当該日数（または月数）の増加に比例せず減少する場合がある。この場合の賃料の取扱いはどうするか。

仮設材等賃料（市場価格）資材は、3 ヶ月を超えて長期間使用する場合に、リース会社は日数毎に賃料の値引（割引）を行っているので、下記により長期割引との差額補正を行うものとする。

1.　長期割引対象資材

賃料仮設資材	長期割引賃料	備　考
鋼　矢　板	市場価格による	
H　形　鋼	〃	
鋼　製　山　留　材	〃	
鋼製マット覆工板	〃	
敷　鉄　板	〃	
たて込み簡易土留材	長期割引なし	

【省略】

現　行

（仮設材賃料の補正）

長期割引

供用日数（または月数）の長短による賃料に係る市場価格の適用の適用区分が変わることによって賃料計上額（1 現場当り修理費及び損耗費は除く）が当該日数（または月数）の増加に比例せず減少する場合がある。この場合の賃料の取扱いはどうするか。

仮設材等賃料（市場価格）資材は、3 ヶ月を超えて長期間使用する場合に、リース会社は日数毎に賃料の値引（割引）を行っているので、下記により長期割引との差額補正を行うものとする。

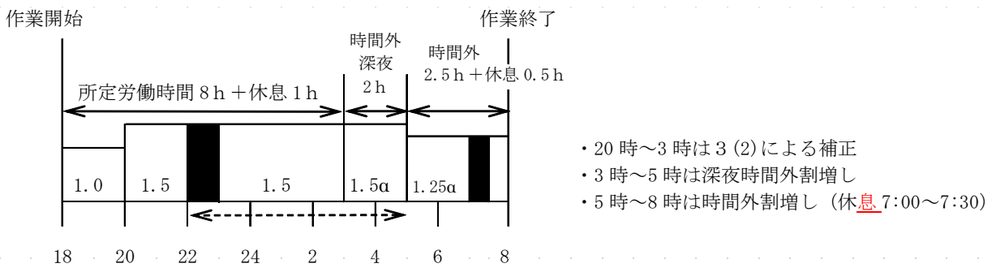
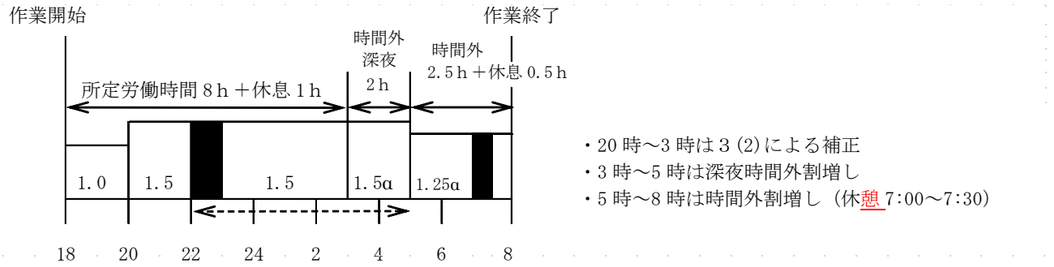
1.　長期割引対象資材

賃料仮設資材	長期割引賃料	備　考
鋼　矢　板	市場価格による	
H　形　鋼	〃	
鋼　製　山　留　材	〃	
鋼製マット覆鋼板	〃	
敷　鉄　板	〃	
たて込み簡易土留材	長期割引なし	

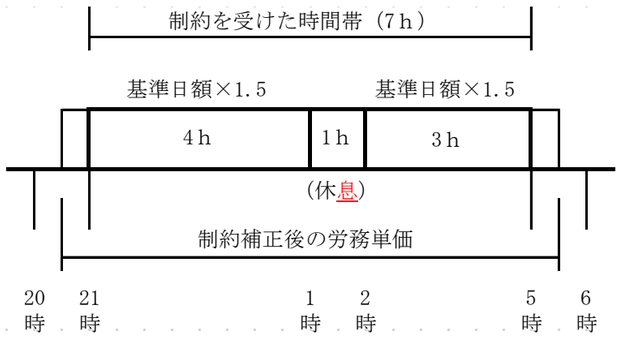
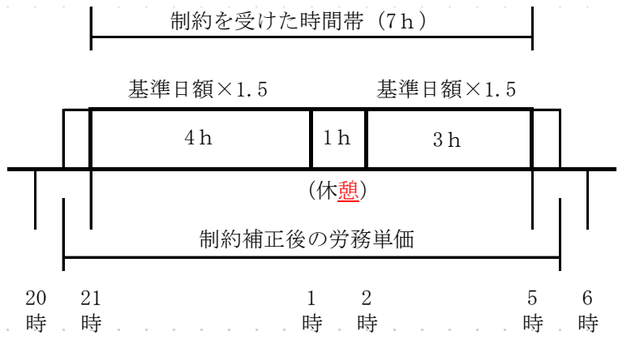
【省略】

備　考

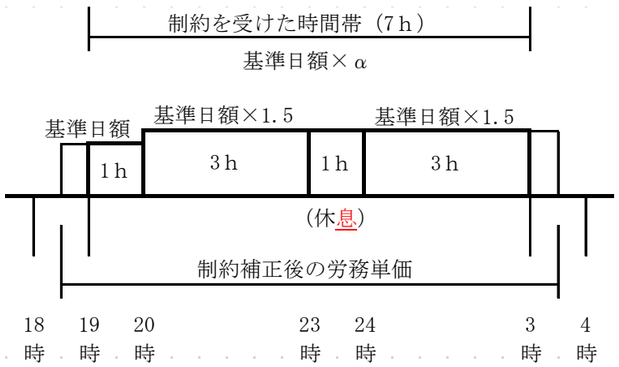
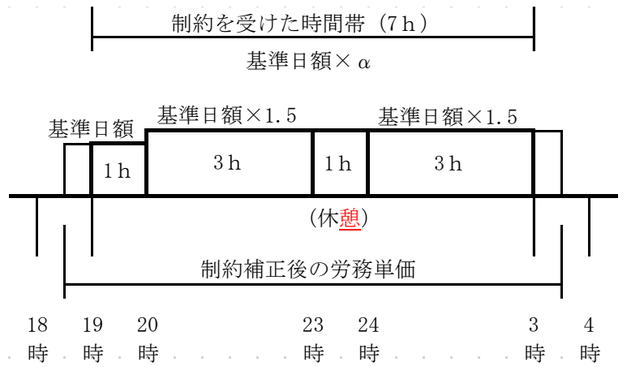
表内、字句の改正

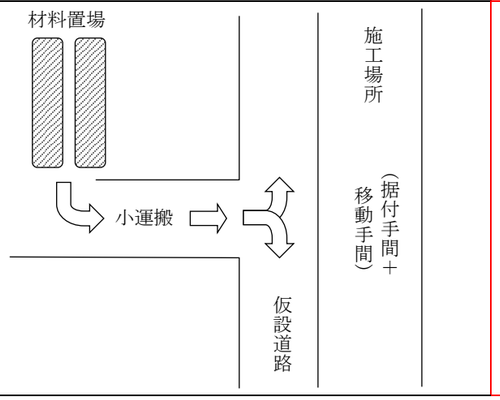
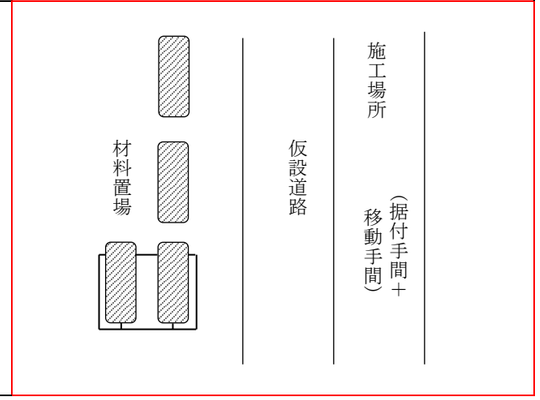
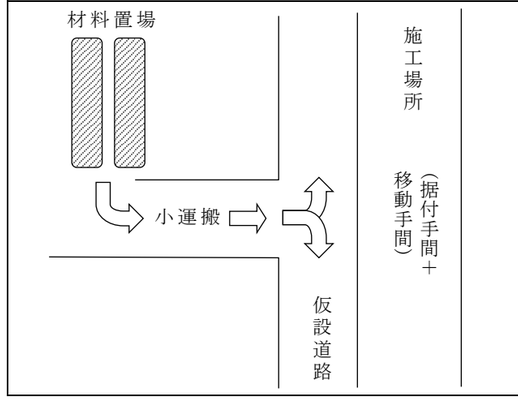
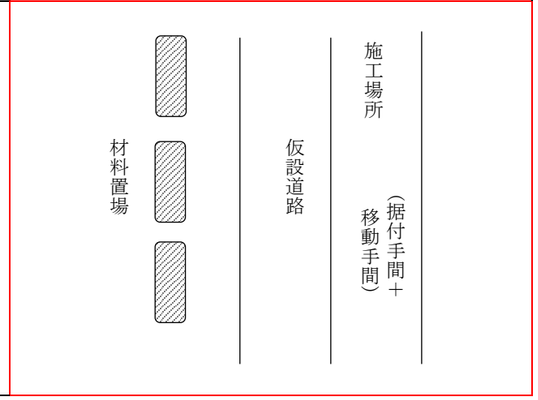
改　正	現　行	備　考
９　土地改良事業等請負工事標準歩掛の運用事項 〔全　般〕 労務単価の補正方法を示されたい。 **1　　時間外や深夜作業を行う工事の積算** **1－1　夜間工事の労務単価** 下記に示すような場合は、労務単価の補正を行うものとする。 【省略】 **1－2　時間外等による割増の計算方法** 【省略】 例 3)　８時～17 時を外して作業する場合（労務者の作業時間が 12.5ｈの場合）  【省略】	**９　土地改良事業等請負工事標準歩掛の運用事項** 〔全　般〕 労務単価の補正方法を示されたい。 **1－1　時間外や深夜作業を行う工事の積算** 下記に示すような場合は、労務単価の補正を行うものとする。 【省略】 **1－2　時間外等による割増の計算方法** 【省略】 例 3)　８時～17 時を外して作業する場合（労務者の作業時間が 12.5ｈの場合）  【省略】	番号の改正 番号、字句の追加 図内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
2　時間的制約を受ける工事の積算 工事において、下記に示す項目により継続的に時間的制約を受け、通常の作業時間を確保することができない場合における当該作業の積算に係る労務費の算定は次のとおりとする。 1.　時間的制約条件 (1)　現道の交通量の多い時間帯 (2)　通勤・通学の時間帯 (3)　公的な輸送機関(バス・鉄道等)のピークとなる時間帯 (4)　工事場所周辺地域の生活、各種営業活動等の時間帯等 以上の時間帯を避けた施工を必要とする場合とする。 ただし、ある特定の日のみの制約（例：毎週〇曜日のみ）を受ける場合は適用しない。 2.　制約を受ける作業時間の適用範囲 制約を受ける作業時間については、4.0 時間／日以上 7.5 時間／日以下とする。 なお、制約を受ける作業時間が 4.0 時間／日未満の場合は、別途施工条件等を考慮し適正に積算する。 標準拘束時間によらず、作業時間 8.0 時間／日以上の場合は該当しない。 3.　労務費の算定方法 時間的に制約を受ける工事の設計労務単価の補正割増しは、以下の方法により行う。 (1)　作業時間の算出 拘束時間＝作業終了時間－作業開始時間（なお、標準拘束時間は 9.0 時間とする） 作業時間＝拘束時間－1.0 時間（休息時間帯）（なお、標準作業時間は 8.0 時間とする） 【省略】 7.　時間的制約を受ける労務単価の計算方法 【例 1】　20 時～6 時の時間帯の中で 21 時～5 時までの時間的制約を受けた場合  【省略】	**2　時間的制約を受ける工事の積算** 工事において、下記に示す項目により継続的に時間的制約を受け、通常の作業時間を確保することができない場合における当該作業の積算に係る労務費の算定は次のとおりとする。 1.　時間的制約条件 (1)　現道の交通量の多い時間帯 (2)　通勤・通学の時間帯 (3)　公的な輸送機関(パス・鉄道等)のピークとなる時間帯 (4)　工事場所周辺地域の生活、各種営業活動等の時間帯等 以上の時間帯を避けた施工を必要とする場合とする。 ただし、ある特定の日のみの制約（例：毎週〇曜日のみ）を受ける場合は適用しない。 2.　制約を受ける作業時間の適用範囲 制約を受ける作業時間については、4.0 時間／日以上 7.5 時間／日以下とする。 なお、制約を受ける作業時間が 4.0 時間／日未満の場合は、別途施工条件等を考慮し適正に積算する。 標準拘束時間によらず、作業時間 8.0 時間／日以上の場合は該当しない。 3.　労務費の算定方法 時間的に制約を受ける工事の設計労務単価の補正割増しは、以下の方法により行う。 (1)　作業時間の算出 拘束時間＝作業終了時間－作業開始時間（なお、標準拘束時間は 9.0 時間とする） 作業時間＝拘束時間－1.0 時間（休憩時間帯）（なお、標準作業時間は 8.0 時間とする） 【省略】 7.　時間的制約を受ける労務単価の計算方法 【例 1】　20 時～6 時の時間帯の中で 21 時～5 時までの時間的制約を受けた場合  【省略】	字句の改正 図内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
【例 2】　18 時～4 時の時間帯の中で 19 時～3 時までの時間的制約を受けた場合  【省略】 **3　冬期屋外工事の労務歩掛補正** 冬期屋外工事における作業中の採暖時間、降雪待ち時間の増加及び就業時間の減少による実作業時間の短縮等に対する歩掛を補正する場合は下記による。 (1)　冬期屋外工事の歩掛補正は、工期が 10 月 1 日以降に始まり、当該年度の 3 月 31 日まである工事で、かつ、11 月 1 日から、3 月 31 日までの期間が全工期日数の 2 分の 1 を超える屋外工事について補正の対象とする。 ただし、下記工種等については適用しない。 【省略】	【例 2】　18 時～4 時の時間帯の中で 19 時～3 時までの時間的制約を受けた場合  【省略】 **3　冬期屋外工事の労務歩掛補正** 冬期屋外工事における作業中の採暖時間、降雪待ち時間の増加及び就業時間の減少による実作業時間の短縮等に対する歩掛を補正する場合は下記による。 (1)　冬期屋外工事の歩掛補正は、工期が 10 月 1 日以降に始まり、当該年度の 3 月 31 日まである工事で、かつ、11 月 1 日から、3 月 31 日までの期間が全工期日数の 2 分の 1 を越える屋外工事について補正の対象とする。 ただし、下記工種等については適用しない。 【省略】	図内、字句の改正 字句の改正

改　正	現　行	備　考
材料の小運搬及び移動手間とは何か。また、小運搬が必要な場合と必要でない場合について具体例を示されたい。 小運搬とは、工事現場の材料置場等から施工場所付近まで運搬することをいい、移動手間とは、　施工場所付近に置かれている材料を施工場所内において据付（布設）していく過程において不可欠に生じる材料の持ち運びに要する手間をいう。 ・小運搬を必要とする例 （材料置場が点的にあり、施工場所と離れている場合）  ・小運搬を必要としない例 （材料置場が施工場所に隣接しており、即据付（布設）が可能な場合）  【省略】	材料の小運搬及び移動手間とは何か。また、小運搬が必要な場合と必要でない場合について具体例を示されたい。 小運搬とは、工事現場の材料置場等から施工場所付近まで運搬することをいい、移動手間とは、　施工場所付近に置かれている材料を施工場所内において据付（布設）していく過程において不可欠に生じる材料の持ち運びに要する手間をいう。 ・小運搬を必要とする例 （材料置場が点的にあり、施工場所と離れている場合）  ・小運搬を必要としない例 （材料置場が施工場所に隣接しており、即据付（布設）が可能な場合）  【省略】	図の改正

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
〔A　共通仮設〕 **A～1000　運搬費** たて込み簡易土留機材の運搬に係る起点を示されたい。 たて込み簡易土留機材の運搬費積算に係る起算点は、最寄りの市町村役場とする。 **A～1000　運搬費、A～1100　重建設機械分解・組立・輸送** 重建設機械の分解・組立・輸送等について、施工に必要な台数はどのように算出するのか。 必要台数は、施工区（単独または一連で施工可能な場合は複数）単位で、歩掛の日当り標準作業量から当該工事の数量を施工するのに必要な日数（施工に必要な実日数）に対し、施工区単位で準備及び後片付けを除く着手から完了までの日数（施工可能日数）を考慮し、次式により求める。 必要台数＝ 施工に必要な実日数×（1＋雨休率） ／ 施工可能日数－休暇日数※ ※施工期間に応じて夏期休暇３日、年末年始休暇６日を除く 例）改良山成工 対象重機：ブルドーザ（湿地　通称 20ｔ級） 対象数量：表土 20,000 ㎥（剥ぎ 10,000 ㎥＋戻し 10,000 ㎥）、基盤土 30,000 ㎥ 日施工量：表土 103.7 ㎥／h×7.0h＝725.9 ㎥／日、基盤土 79.2 ㎥／h×7.0h＝554.4 ㎥／日 施工に必要な実日数：表土 20,000÷725.9＋基盤土 30,000÷554.4＝81.7 日 契約工期：3 月 28 日～12 月 20 日 施工期間：8 月 10 日～10 月 10 日（施工可能日数 62 日－夏期休暇 3 日＝59 日） 必要台数＝81.7 日×(1＋0.7)÷59 日 ＝2.35 → 3 台（小数第 1 位を切り上げ） 【省略】	〔A　共通仮設〕 **A～1000　運搬費** たて込み簡易土留機材の運搬に係る起点を示されたい。 たて込み簡易土留機材の運搬費積算に係る起算点は、最寄りの市町村役場とする。 **A～1000　運搬費、A～1100　重建設機械分解・組立・輸送** 重建設機械の分解・組立・輸送等について、施工に必要な台数はどのように算出するのか。 必要台数は、施工区（単独または一連で施工可能な場合は複数）単位で、歩掛の日当り標準作業量から当該工事の数量を施工するのに必要な日数（施工に必要な実日数）に対し、施工区単位で準備及び後片付けを除く着手から完了までの日数（施工可能日数）を考慮し、次式により求める。 必要台数＝ 施工に必要な実日数×（1＋雨休率） ／ 施工可能日数－休暇日数※ ※施工期間に応じて夏期休暇３日、年末年始休暇６日を除く 例）改良山成工 対象重機：ブルドーザ（湿地　　20ｔ級） 対象数量：表土 20,000 ㎥（剥ぎ 10,000 ㎥＋戻し 10,000 ㎥）、基盤土 30,000 ㎥ 日施工量：表土 103.7 ㎥／h×7.0h＝725.9 ㎥／日、基盤土 79.2 ㎥／h×7.0h＝554.4 ㎥／日 施工に必要な実日数：表土 20,000÷725.9＋基盤土 30,000÷554.4＝81.7 日 契約工期：3 月 28 日～12 月 20 日 施工期間：8 月 10 日～10 月 10 日（施工可能日数 62 日－夏期休暇 3 日＝59 日） 必要台数＝81.7 日×(1＋0.7)÷59 日 ＝2.35 → 3 台（小数第 1 位を切り上げ） 【省略】	字句の追加
建設機械の走行に必要なコーン支持力値の目安を示されたい。 地耐力による適用機種の標準 （注 1）　コーン支持力値は深さ 50 ㎝程度までの平均値である。 （注 2）　コーン支持力値とは、ポータブルコーン貫入試験により得られるコーン貫入抵抗を示す。 （注 3）　これ返しがある場合は上表を参考にして機種の選定を行う。 【省略】	建設機械の走行に必要なコーン支持力値の目安を示されたい。 地耐力による適用機種の標準 （注 1）　コーン支持力値は深さ 50 ㎝程度までの平均値である。 （注 2）　コーン支持力値とは、ポータブルコーン貫入試験により得られるコーン貫入抵抗を示す。 （注 3）　これ返しがある場合は上表を参考にして機種の選定を行う。 【省略】	表内、字句の追加

機種名	コーン支持力値	載荷時接地圧
ダンプトラック	1,200 kN／㎡以上	350～550 kPa
不整地運搬車　クローラ型・油圧ダンプ式通称 2ｔ積級	－	44～52　〃
不整地運搬車　クローラ型クレーン装置付 3.5ｔ積	－	30～31　〃
不整地運搬車　クローラ型・ダンプ式通称 10～11ｔ積級	－	22～43　〃

機種名	コーン支持力値	載荷時接地圧
ダンプトラック	1,200 kN／㎡以上	350～550 kPa
不整地運搬車　クローラ型・　ダンプ式　2ｔ	－	44～52　〃
不整地運搬車　クローラ型クレーン装置付 3.5ｔ	－	30～31　〃
不整地運搬車　クローラ型・ダンプ式　10～11ｔ	－	22～43　〃

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
その他 バックホウ選定における各歩掛の選定方法はどのようにするのか。 トラフ水路装工などにおける作業土工（床掘）の適用歩掛は以下のとおりとする。 (1)　トラフ水路装工などのように連続する構造物の土工は、「Ｂ～0820　作業土工（床掘工）　3－1 床掘り」を適用する（道路側溝も同様とする）。 ただし、平均施工幅が 1.0m未満であっても、平均施工幅が 0.6m以上であって現場状況等により施工機種としてバックホウバケット容量 0.45 m^3が妥当である場合は、「施工方法平均幅 1m以上 2m未満」を適用する。 (2)　トラフ水路装工であっても流入工などのような小規模構造物は、「Ｂ～0820　作業土工（床掘工）3－1 床掘り」の施工方法「上記以外（小規模）」を適用する。 【省略】	**その他** バックホウ選定における各歩掛の選定方法はどのようにするのか。 トラフ水路装工などにおける作業土工（床掘）の適用歩掛は以下のとおりとする。 (1)　トラフ水路装工などのように連続する構造物の土工は、「Ｂ～0820　作業土工（床掘工）　3－1 床掘り」を適用する（道路側溝も同様とする）。 ただし、平均施工幅が 1.0m未満であっても、平均施工幅が 0.6m以上であって現場状況等により施工機種としてバックホウ山積み 0.45 m^3が妥当である場合は、「施工方法平均幅 1m以上 2m未満」を適用する。 (2)　トラフ水路装工であっても流入工などのような小規模構造物は、「Ｂ～0820　作業土工（床掘工）3－1 床掘り」の施工方法「上記以外（小規模）」を適用する。 【省略】	字句の改正

工事積算基準等の運用

Ⅲ　資料

土地改良事業等適用標準歩掛
（平成 17 年 9 月 29 日付け事調第 589 号農政部長通知）の一部改正

１．適用年月日

	最新設計単価の対象工事	最新設計単価の対象外工事
積算基準日	令和８年 12 月 21 日以降	令和９年 2 月 22 日以降

新　旧　対　照　表

改　正

Ⅲ　資　料

1　作業日当り標準作業量

【省略】

Ｂ～0810　土工

①　掘削

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
土砂	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 ㎥未満または湿地軟弱土	—	—	—	—	300 ㎥／日
				30,000 ㎥以上	—	—	—	—	660 ㎥／日
		無し	無し	5,000 ㎥未満	—	—	—	—	230 ㎥／日
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—	270 ㎥／日
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—	330 ㎥／日
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—	500 ㎥／日
			有り	5,000 ㎥未満	—	—	—	—	140 ㎥／日
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—	170 ㎥／日
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—	210 ㎥／日
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—	320 ㎥／日
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—	220 ㎥／日
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	260 ㎥／日
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—	4 ㎥／日
	上記以外（小規模）	—	—	1 箇所 100 ㎥以下（標準）	—	—	—	—	37 ㎥／日
				1 箇所 100 ㎥以下（標準以外）	—	—	—	—	15 ㎥／日

現　行

Ⅲ　資　料

1　作業日当り標準作業量

【省略】

Ｂ～0810　土工

①　掘削

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	――	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
土砂	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 ㎥未満または湿地軟弱土	—	—	—	—	320 ㎥／日
				30,000 ㎥以上	—	—	—	—	710 ㎥／日
		無し	無し	5,000 ㎥未満	—	—	—	—	230 ㎥／日
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—	270 ㎥／日
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—	330 ㎥／日
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—	500 ㎥／日
			有り	5,000 ㎥未満	—	—	—	—	140 ㎥／日
				5,000 ㎥以上 10,000 ㎥未満	—	—	—	—	170 ㎥／日
				10,000 ㎥以上 50,000 ㎥未満	—	—	—	—	210 ㎥／日
				50,000 ㎥以上	—	—	—	—	320 ㎥／日
	片切掘削	—	—	—	—	—	—	—	220 ㎥／日
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	260 ㎥／日
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—	4 ㎥／日
	上記以外（小規模）	—	—	1 箇所 100 ㎥以下（標準）	—	—	—	—	37 ㎥／日
				1 箇所 100 ㎥以下（標準以外）	—	—	—	—	15 ㎥／日

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 m³未満または湿地軟弱土	二				190 m³／日
				30,000 m³以上	二				410 m³／日
		無し	無し	5,000 m³未満	二	—	—	—	180 m³／日
				5,000 m³以上 10,000 m³未満	二	—	—	—	210 m³／日
				10,000 m³以上 50,000 m³未満	二				250 m³／日
				50,000 m³以上	二				410 m³／日
			有り	5,000 m³未満	二	—	—	—	110 m³／日
				5,000 m³以上 10,000 m³未満	二	—	—	—	130 m³／日
				10,000 m³以上 50,000 m³未満	二				150 m³／日
				50,000 m³以上	二				260 m³／日
	水中掘削	—	—	—	二	—	—	—	180 m³／日
	現場制約あり	—	—	—	二	—	—	—	3 m³／日

現　行

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	——	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
岩塊・玉石	オープンカット	有り	—	普通土 30,000 m³未満または湿地軟弱土	—				200 m³／日
				30,000 m³以上	—				440 m³／日
		無し	無し	5,000 m³未満	—	—	—	—	180 m³／日
				5,000 m³以上 10,000 m³未満	—	—	—	—	210 m³／日
				10,000 m³以上 50,000 m³未満	—				250 m³／日
				50,000 m³以上	—				410 m³／日
			有り	5,000 m³未満	—	—	—	—	110 m³／日
				5,000 m³以上 10,000 m³未満	—	—	—	—	130 m³／日
				10,000 m³以上 50,000 m³未満	—				150 m³／日
				50,000 m³以上	—				260 m³／日
	水中掘削	—	—	—	—	—	—	—	180 m³／日
	現場制約あり	—	—	—	—	—	—	—	3 m³／日

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
軟岩	オープンカット	—	無し	1,000 m³未満	二	—	無し	無し	59 m³／日
								有り（5 千m³未満）	59 m³／日
								有り（5 千m³以上）	59 m³／日
							有り（5 万m³未満）	無し	59 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	59 m³／日
				1,000 m³以上3,000 m³未満	二	—	無し	無し	81 m³／日
								有り（5 千m³未満）	81 m³／日
								有り（5 千m³以上）	81 m³／日
							有り（5 万m³未満）	無し	81 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	81 m³／日
				3,000 m³以上5,000 m³未満	二	二	無し	無し	102 m³／日
								有り（5 千m³未満）	102 m³／日
								有り（5 千m³以上）	102 m³／日
							有り（5 万m³未満）	無し	102 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	102 m³／日
				5,000 m³以上7,000 m³未満	20m未満	二	無し	無し	102 m³／日
								有り（5 千m³未満）	102 m³／日
								有り（5 千m³以上）	102 m³／日
							有り（5 万m³未満）	無し	102 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	102 m³／日
					20m以上	二	二	二	340 m³／日
				7,000 m³以上	—	—	—	—	340 m³／日
			有り	二	二	—	無し	無し	32 m³／日
								有り（5 千m³未満）	32 m³／日
								有り（5 千m³以上）	32 m³／日
							有り（5 万m³未満）	無し	32 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	32 m³／日
	片切掘削	—	—	—	二	—	無し	無し	35 m³／日
								有り（5 千m³未満）	35 m³／日
								有り（5 千m³以上）	35 m³／日
							有り（5 万m³未満）	無し	35 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	35 m³／日

現　行

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	——	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
軟岩	オープンカット	—	無し	1,000 m³未満	—	—	無し	無し	59 m³／日
								有り	59 m³／日
								——	——
							有り（5 万m³未満）	無し	59 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	59 m³／日
				1,000 m³以上5,000 m³未満	—	—	無し	無し	91 m³／日
								有り	91 m³／日
								——	——
							有り（5 万m³未満）	無し	91 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	91 m³／日
				——	—	—	——	——	——
				——				——	——
				——				——	——
				——			——	——	——
				——				——	——
				——	—	—	——	——	——
				——				——	——
				——				——	——
				——			——	——	——
				——				——	——
				——	—	—	——	——	——
				——				——	——
				——				——	——
				——			——	——	——
				——				——	——
				5,000 m³以上	—	—	—	—	340 m³／日
			有り	5,000 m³未満	—	—	無し	無し	32 m³／日
								有り	32 m³／日
								——	——
							有り（5 万m³未満）	無し	32 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	32 m³／日
	片切掘削	—	—	—	—	—	無し	無し	49 m³／日
								有り	49 m³／日
								——	——
							有り（5 万m³未満）	無し	49 m³／日
							有り（5 万m³以上）	無し	49 m³／日

備　考

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	平均施工幅員	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
硬岩	オープンカット	—	無し	—	—	不可	無し	無し	45 ㎥／日
								有り（5 千㎥未満）	45 ㎥／日
								有り（5 千㎥以上）	45 ㎥／日
							有り（5 万㎥未満）	無し	45 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	45 ㎥／日
						可	—	—	190 ㎥／日
			有り	—	—	不可	無し	無し	21 ㎥／日
								有り（5 千㎥未満）	21 ㎥／日
								有り（5 千㎥以上）	21 ㎥／日
							有り（5 万㎥未満）	無し	21 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	21 ㎥／日
	片切掘削	—	—	—	—	不可	無し	無し	29 ㎥／日
								有り（5 千㎥未満）	29 ㎥／日
								有り（5 千㎥以上）	29 ㎥／日
							有り（5 万㎥未満）	無し	29 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	29 ㎥／日
						可	無し	無し	55 ㎥／日
								有り（5 千㎥未満）	55 ㎥／日
								有り（5 千㎥以上）	55 ㎥／日
							有り（5 万㎥未満）	無し	55 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	55 ㎥／日

現　行

土質	施工方法	押土の有無	障害の有無	施工数量	—— ——	火薬使用	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業日当り標準作業量
硬岩	オープンカット	—	無し	—	—	不可	無し	無し	45 ㎥／日
								有り	45 ㎥／日
								——	——
							有り（5 万㎥未満）	無し	45 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	45 ㎥／日
						可	—	—	190 ㎥／日
			有り	—	—	不可	無し	無し	21 ㎥／日
								有り	21 ㎥／日
								——	——
							有り（5 万㎥未満）	無し	21 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	21 ㎥／日
	片切掘削	—	—	—	—	不可	無し	無し	29 ㎥／日
								有り	29 ㎥／日
								——	——
							有り（5 万㎥未満）	無し	29 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	29 ㎥／日
						可	無し	無し	55 ㎥／日
								有り	55 ㎥／日
								——	——
							有り（5 万㎥未満）	無し	55 ㎥／日
							有り（5 万㎥以上）	無し	55 ㎥／日

備　考

表内、字句の追加

新　旧　対　照　表

改　正

② 土砂等運搬

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	バックホウ バケット容量0.8㎥	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km以下	154㎥／日
				0.5km以下	133㎥／日
				1.0km以下	118㎥／日
				1.5km以下	105㎥／日
				2.0km以下	91㎥／日
				3.0km以下	77㎥／日
				4.0km以下	67㎥／日
				5.5km以下	56㎥／日
				6.5km以下	48㎥／日
				7.5km以下	42㎥／日
				9.5km以下	37㎥／日
				11.5km以下	32㎥／日
				15.5km以下	26㎥／日
				22.5km以下	21㎥／日
				49.5km以下	16㎥／日
				60.0km以下	11㎥／日
			有り	0.3km以下	154㎥／日
				0.5km以下	133㎥／日
				1.0km以下	118㎥／日
				1.5km以下	105㎥／日
				2.0km以下	91㎥／日
				3.0km以下	77㎥／日
				3.5km以下	67㎥／日
				5.0km以下	56㎥／日
				6.0km以下	48㎥／日
				7.0km以下	42㎥／日
				8.5km以下	37㎥／日
				11.0km以下	32㎥／日
				14.0km以下	26㎥／日
				19.5km以下	21㎥／日
				31.5km以下	16㎥／日
				60.0km以下	11㎥／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

現　行

② 土砂等運搬

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	バックホウ 山積0.8㎥（平積0.6㎥）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km以下	154㎥／日
				0.5km以下	133㎥／日
				1.0km以下	118㎥／日
				1.5km以下	105㎥／日
				2.0km以下	91㎥／日
				3.0km以下	77㎥／日
				4.0km以下	67㎥／日
				5.5km以下	56㎥／日
				6.5km以下	48㎥／日
				7.5km以下	42㎥／日
				9.5km以下	37㎥／日
				11.5km以下	32㎥／日
				15.5km以下	26㎥／日
				22.5km以下	21㎥／日
				49.5km以下	16㎥／日
				60.0km以下	11㎥／日
			有り	0.3km以下	154㎥／日
				0.5km以下	133㎥／日
				1.0km以下	118㎥／日
				1.5km以下	105㎥／日
				2.0km以下	91㎥／日
				3.0km以下	77㎥／日
				3.5km以下	67㎥／日
				5.0km以下	56㎥／日
				6.0km以下	48㎥／日
				7.0km以下	42㎥／日
				8.5km以下	37㎥／日
				11.0km以下	32㎥／日
				14.0km以下	26㎥／日
				19.5km以下	21㎥／日
				31.5km以下	16㎥／日
				60.0km以下	11㎥／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土砂等 発生現場	積込機種 ・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
標準	バックホウ バケット容量 1.3～1.5 ㎥	土砂（岩塊・ 玉石混り土含む）	無し	0.3 ㎞以下	200 ㎥／日
				0.5 ㎞以下	167 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	143 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	125 ㎥／日
				2.0 ㎞以下	111 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	100 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	83 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	77 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	67 ㎥／日
				6.0 ㎞以下	56 ㎥／日
				7.0 ㎞以下	48 ㎥／日
				8.5 ㎞以下	42 ㎥／日
				10.0 ㎞以下	37 ㎥／日
				12.5 ㎞以下	32 ㎥／日
				16.5 ㎞以下	26 ㎥／日
				23.5 ㎞以下	21 ㎥／日
				51.5 ㎞以下	16 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	11 ㎥／日
			有り	0.3 ㎞以下	200 ㎥／日
				0.5 ㎞以下	167 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	143 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	125 ㎥／日
				2.0 ㎞以下	111 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	100 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	83 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	77 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	67 ㎥／日
				5.5 ㎞以下	56 ㎥／日
				6.5 ㎞以下	48 ㎥／日
				8.0 ㎞以下	42 ㎥／日
				9.5 ㎞以下	37 ㎥／日
				11.5 ㎞以下	32 ㎥／日
				15.0 ㎞以下	26 ㎥／日
				20.5 ㎞以下	21 ㎥／日
				33.0 ㎞以下	16 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	11 ㎥／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

現　行

土砂等 発生現場	積込機種 ・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
標準	バックホウ 山積 1.4 ㎥ （平積 1.0 ㎥）	土砂（岩塊・ 玉石混り土含む）	無し	0.3 ㎞以下	200 ㎥／日
				0.5 ㎞以下	167 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	143 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	125 ㎥／日
				2.0 ㎞以下	111 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	100 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	83 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	77 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	67 ㎥／日
				6.0 ㎞以下	56 ㎥／日
				7.0 ㎞以下	48 ㎥／日
				8.5 ㎞以下	42 ㎥／日
				10.0 ㎞以下	37 ㎥／日
				12.5 ㎞以下	32 ㎥／日
				16.5 ㎞以下	26 ㎥／日
				23.5 ㎞以下	21 ㎥／日
				51.5 ㎞以下	16 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	11 ㎥／日
			有り	0.3 ㎞以下	200 ㎥／日
				0.5 ㎞以下	167 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	143 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	125 ㎥／日
				2.0 ㎞以下	111 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	100 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	83 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	77 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	67 ㎥／日
				5.5 ㎞以下	56 ㎥／日
				6.5 ㎞以下	48 ㎥／日
				8.0 ㎞以下	42 ㎥／日
				9.5 ㎞以下	37 ㎥／日
				11.5 ㎞以下	32 ㎥／日
				15.0 ㎞以下	26 ㎥／日
				20.5 ㎞以下	21 ㎥／日
				33.0 ㎞以下	16 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	11 ㎥／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	バックホウ バケット容量 0.45 m³	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.5 km以下	91 m³／日
				1.0 km以下	83 m³／日
				2.0 km以下	71 m³／日
				2.5 km以下	63 m³／日
				3.5 km以下	56 m³／日
				4.5 km以下	48 m³／日
				6.0 km以下	42 m³／日
				7.5 km以下	37 m³／日
				10.0 km以下	32 m³／日
				13.5 km以下	26 m³／日
				19.5 km以下	21 m³／日
				39.0 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
			有り	0.5 km以下	91 m³／日
				1.0 km以下	83 m³／日
				1.5 km以下	71 m³／日
				2.0 km以下	63 m³／日
				3.0 km以下	56 m³／日
				4.0 km以下	48 m³／日
				5.5 km以下	42 m³／日
				7.0 km以下	37 m³／日
				9.0 km以下	32 m³／日
				12.0 km以下	26 m³／日
				17.5 km以下	21 m³／日
				28.5 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37
	クラムシェル バケット容量（平積） 0.26～0.3 m³ または バケット容量（平積） 0.8 m³	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.5 km以下	67 m³／日
				2.0 km以下	56 m³／日
				2.5 km以下	48 m³／日
				4.0 km以下	42 m³／日
				5.5 km以下	37 m³／日
				7.5 km以下	32 m³／日
				10.5 km以下	26 m³／日
				16.0 km以下	21 m³／日
				30.0 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
			有り	0.5 km以下	67 m³／日
				2.0 km以下	56 m³／日
				2.5 km以下	48 m³／日
				3.5 km以下	42 m³／日
				5.0 km以下	37 m³／日
				7.0 km以下	32 m³／日
				10.0 km以下	26 m³／日
				14.5 km以下	21 m³／日
				24.5 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

現　行

土砂等発生現場	積込機種・規格	土質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
標準	バックホウ 山積 0.45 m³ （平積 0.35 m³）	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.5 km以下	91 m³／日
				1.0 km以下	83 m³／日
				2.0 km以下	71 m³／日
				2.5 km以下	63 m³／日
				3.5 km以下	56 m³／日
				4.5 km以下	48 m³／日
				6.0 km以下	42 m³／日
				7.5 km以下	37 m³／日
				10.0 km以下	32 m³／日
				13.5 km以下	26 m³／日
				19.5 km以下	21 m³／日
				39.0 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
			有り	0.5 km以下	91 m³／日
				1.0 km以下	83 m³／日
				1.5 km以下	71 m³／日
				2.0 km以下	63 m³／日
				3.0 km以下	56 m³／日
				4.0 km以下	48 m³／日
				5.5 km以下	42 m³／日
				7.0 km以下	37 m³／日
				9.0 km以下	32 m³／日
				12.0 km以下	26 m³／日
				17.5 km以下	21 m³／日
				28.5 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37
	クラムシェル 平積 0.4 m³ または 平積 0.8 m³	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.5 km以下	67 m³／日
				2.0 km以下	56 m³／日
				2.5 km以下	48 m³／日
				4.0 km以下	42 m³／日
				5.5 km以下	37 m³／日
				7.5 km以下	32 m³／日
				10.5 km以下	26 m³／日
				16.0 km以下	21 m³／日
				30.0 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
			有り	0.5 km以下	67 m³／日
				2.0 km以下	56 m³／日
				2.5 km以下	48 m³／日
				3.5 km以下	42 m³／日
				5.0 km以下	37 m³／日
				7.0 km以下	32 m³／日
				10.0 km以下	26 m³／日
				14.5 km以下	21 m³／日
				24.5 km以下	16 m³／日
				60.0 km以下	11 m³／日
		軟岩	—	—	土砂÷1.22
		硬岩	—	—	土砂÷1.37

備　考

表内、字句の削除、追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土砂等 発生現場	積込機種 ・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
小規模	バックホウ バケット容量 0.28 ㎥	土砂（岩塊・ 玉石混り土含む）	無し	0.2 ㎞以下	50 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	40 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	33 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	29 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	25 ㎥／日
				4.0 ㎞以下	22 ㎥／日
				5.0 ㎞以下	20 ㎥／日
				6.0 ㎞以下	18 ㎥／日
				7.5 ㎞以下	17 ㎥／日
				10.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				13.0 ㎞以下	11 ㎥／日
				19.0 ㎞以下	9 ㎥／日
				35.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	4 ㎥／日
			有り	0.2 ㎞以下	50 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	40 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	33 ㎥／日
				2.0 ㎞以下	29 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	25 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	22 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	20 ㎥／日
				5.5 ㎞以下	18 ㎥／日
				7.0 ㎞以下	17 ㎥／日
				9.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				12.0 ㎞以下	11 ㎥／日
				17.0 ㎞以下	9 ㎥／日
				27.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	4 ㎥／日
	バックホウ バケット容量 0.13 ㎥	土砂（岩塊・ 玉石混り土含む）	無し	0.3 ㎞以下	22 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	20 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	17 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	14 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	11 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	10 ㎥／日
				5.5 ㎞以下	9 ㎥／日
				7.0 ㎞以下	8 ㎥／日
				9.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				12.0 ㎞以下	6 ㎥／日
				17.0 ㎞以下	4 ㎥／日
				28.5 ㎞以下	3 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	2 ㎥／日
			有り	0.3 ㎞以下	22 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	20 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	17 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	14 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	11 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	10 ㎥／日
				5.0 ㎞以下	9 ㎥／日
				6.5 ㎞以下	8 ㎥／日
				8.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				11.0 ㎞以下	6 ㎥／日
				15.0 ㎞以下	4 ㎥／日
				24.0 ㎞以下	3 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	2 ㎥／日

現　行

土砂等 発生現場	積込機種 ・規格	土質	DID 区間 の有無	運搬距離	作業日当り 標準作業量
小規模	バックホウ 山積 0.28 ㎥ （平積 0.2 ㎥）	土砂（岩塊・ 玉石混り土含む）	無し	0.2 ㎞以下	50 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	40 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	33 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	29 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	25 ㎥／日
				4.0 ㎞以下	22 ㎥／日
				5.0 ㎞以下	20 ㎥／日
				6.0 ㎞以下	18 ㎥／日
				7.5 ㎞以下	17 ㎥／日
				10.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				13.0 ㎞以下	11 ㎥／日
				19.0 ㎞以下	9 ㎥／日
				35.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	4 ㎥／日
			有り	0.2 ㎞以下	50 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	40 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	33 ㎥／日
				2.0 ㎞以下	29 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	25 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	22 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	20 ㎥／日
				5.5 ㎞以下	18 ㎥／日
				7.0 ㎞以下	17 ㎥／日
				9.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				12.0 ㎞以下	11 ㎥／日
				17.0 ㎞以下	9 ㎥／日
				27.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	4 ㎥／日
	バックホウ 山積 0.13 ㎥ （平積 0.1 ㎥）	土砂（岩塊・ 玉石混り土含む）	無し	0.3 ㎞以下	22 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	20 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	17 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	14 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	11 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	10 ㎥／日
				5.5 ㎞以下	9 ㎥／日
				7.0 ㎞以下	8 ㎥／日
				9.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				12.0 ㎞以下	6 ㎥／日
				17.0 ㎞以下	4 ㎥／日
				28.5 ㎞以下	3 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	2 ㎥／日
			有り	0.3 ㎞以下	22 ㎥／日
				1.0 ㎞以下	20 ㎥／日
				1.5 ㎞以下	17 ㎥／日
				2.5 ㎞以下	14 ㎥／日
				3.0 ㎞以下	13 ㎥／日
				3.5 ㎞以下	11 ㎥／日
				4.5 ㎞以下	10 ㎥／日
				5.0 ㎞以下	9 ㎥／日
				6.5 ㎞以下	8 ㎥／日
				8.0 ㎞以下	7 ㎥／日
				11.0 ㎞以下	6 ㎥／日
				15.0 ㎞以下	4 ㎥／日
				24.0 ㎞以下	3 ㎥／日
				60.0 ㎞以下	2 ㎥／日

備　考

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

土砂等発生現場	積込機種・規格	土　質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
現場制約有り	人力	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km以下	20 ㎥／日
				0.5km以下	18 ㎥／日
				1.5km以下	17 ㎥／日
				2.0km以下	14 ㎥／日
				2.5km以下	13 ㎥／日
				3.0km以下	11 ㎥／日
				4.0km以下	10 ㎥／日
				5.0km以下	9 ㎥／日
				6.5km以下	8 ㎥／日
				8.5km以下	7 ㎥／日
				11.0km以下	6 ㎥／日
				16.0km以下	4 ㎥／日
				27.5km以下	3 ㎥／日
				60.0km以下	2 ㎥／日
			有り	0.3km以下	20 ㎥／日
				0.5km以下	18 ㎥／日
				1.0km以下	17 ㎥／日
				1.5km以下	14 ㎥／日
				2.0km以下	13 ㎥／日
				2.5km以下	11 ㎥／日
				3.5km以下	10 ㎥／日
				4.5km以下	9 ㎥／日
				6.0km以下	8 ㎥／日
				8.0km以下	7 ㎥／日
				10.5km以下	6 ㎥／日
				14.5km以下	4 ㎥／日
				23.0km以下	3 ㎥／日
				60.0km以下	2 ㎥／日

③　整地

作業区分	敷均し作業内容	障害の有無	作業日当り標準作業量
残土受入れ地での処理	—	—	434 ㎥／日
敷均し（ルーズ）	10,000 ㎥未満	無し	430 ㎥／日
		有り	380 ㎥／日
	10,000 ㎥以上	無し	550 ㎥／日
		有り	480 ㎥／日

【省略】

現　行

土砂等発生現場	積込機種・規格	土　質	DID区間の有無	運搬距離	作業日当り標準作業量
現場制約有り	人力	土砂（岩塊・玉石混り土含む）	無し	0.3km以下	20 ㎥／日
				0.5km以下	18 ㎥／日
				1.5km以下	17 ㎥／日
				2.0km以下	14 ㎥／日
				2.5km以下	13 ㎥／日
				3.0km以下	11 ㎥／日
				4.0km以下	10 ㎥／日
				5.0km以下	9 ㎥／日
				6.5km以下	8 ㎥／日
				8.5km以下	7 ㎥／日
				11.0km以下	6 ㎥／日
				16.0km以下	4 ㎥／日
				27.5km以下	3 ㎥／日
				60.0km以下	2 ㎥／日
			有り	0.3km以下	20 ㎥／日
				0.5km以下	18 ㎥／日
				1.0km以下	17 ㎥／日
				1.5km以下	14 ㎥／日
				2.0km以下	13 ㎥／日
				2.5km以下	11 ㎥／日
				3.5km以下	10 ㎥／日
				4.5km以下	9 ㎥／日
				6.0km以下	8 ㎥／日
				8.0km以下	7 ㎥／日
				10.5km以下	6 ㎥／日
				14.5km以下	4 ㎥／日
				23.0km以下	3 ㎥／日
				60.0km以下	2 ㎥／日

③　整地

作業区分	敷均し作業内容	障害の有無	作業日当り標準作業量
残土受入れ地での処理	—	—	434 ㎥／日
敷均し（ルーズ）	標準	無し	430 ㎥／日
		有り	380 ㎥／日
	標準以外	無し	550 ㎥／日
		有り	480 ㎥／日

【省略】

備　考

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

⑥　押土（ルーズ）

土質	施工数量	作業日当り標準作業量
土　　砂	5,000 m³未満	310 m³／日
	5,000 m³以上	510 m³／日
岩塊・玉石	5,000 m³未満	200 m³／日
	5,000 m³以上	330 m³／日
破　砕　岩	5,000 m³未満	200 m³／日
	5,000 m³以上	330 m³／日

⑦　積込（ルーズ）

土質	作業内容	作業日当り標準作業量
土　　砂	土量 50,000 m³未満	310 m³／日
	土量 50,000 m³以上	520 m³／日
	平均施工幅 1m以上 2m未満	160 m³／日
	1 箇所 100 m³以下（標準）	42 m³／日
	1 箇所 100 m³以下（標準以外）	22 m³／日
岩塊・玉石・破砕岩	土量 50,000 m³未満	260 m³／日
	土量 50,000 m³以上	440 m³／日
	平均施工幅 1m以上 2m未満	130 m³／日

⑧　人力積込

土質	作業日当り標準作業量
土　　砂	7.1 m³／日
岩塊・玉石	5.3 m³／日

（注 1）　作業日当り標準作業量は、普通作業員 1 名の場合。

［削除］

【省略】

現行

⑥　押土（ルーズ）

土質		作業日当り標準作業量
土　　砂		540 m³／日
岩塊・玉石		350 m³／日
破　砕　岩		350 m³／日

⑦　積込（ルーズ）

土質	作業内容	作業日当り標準作業量
土　　砂	土量 50,000 m³未満	310 m³／日
	土量 50,000 m³以上	520 m³／日
	平均施工幅 1m以上 2m未満	160 m³／日
	1 箇所 100 m³以下（標準）	42 m³／日
	1 箇所 100 m³以下（標準以外）	22 m³／日
岩塊・玉石・破砕岩	土量 50,000 m³未満	260 m³／日
	土量 50,000 m³以上	440 m³／日
	平均施工幅 1m以上 2m未満	130 m³／日

⑧　人力積込

土質	作業日当り標準作業量
土　　砂	7.1 m³／日
岩塊・玉石	5.3 m³／日

（注 1）　作業日当り標準作業量は、普通作業員 1 名の場合。

⑨　転石破砕

火薬使用の有無	作業日当り標準作業量
有り	33 m³／日
無し	34 m³／日

（注 1）　上表の火薬使用無しは、大型ブレーカによる転石破砕である。

【省略】

備考

表内、字句の追加、改正

字句の削除
表の削除

字句の削除

改　正

D～1000　コンクリートエ

①　コンクリート

構造物区分	打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準打設量	摘要
無筋・鉄筋構造物	コンクリートポンプ車打設	10 m³以上 100 m³未満	69 m³／日	
		100 m³以上 500 m³未満	280 m³／日	
	人力打設	—	4 m³／日	
小型構造物	クレーン車打設	—	6 m³／日	
	人力打設	—	5 m³／日	
無筋・鉄筋構造物・小型構造物	バックホウクローラ型(ｸﾚｰﾝ機能付)打設	—	8 m³／日	

（注１）　養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。

②　モルタル練

混合比	作業日当り標準作業量
１：３	1.4 m³／日

（注１）　モルタル練の混合比は１：３（セメント：砂）とする。

【省略】

D～1600　鉄筋工

①　鉄筋工

（1）　加工・組立

鉄筋径（㎜）	作業日当り標準作業量			
	一般構造物／トンネル内構造物	橋梁用床版	場所打ち杭の鉄筋かご	差筋および杭頭処理
10～13	0.8ｔ／日	0.9ｔ／日	1.0ｔ／日	0.9ｔ／日
16～25	1.2ｔ／日	1.3ｔ／日	1.7ｔ／日	1.2ｔ／日
29～32	1.7ｔ／日	—	2.2ｔ／日	1.8ｔ／日
35	1.8ｔ／日	—	2.8ｔ／日	1.9ｔ／日
38	1.9ｔ／日	—	—	2.1ｔ／日
41	2.0ｔ／日	—	—	2.2ｔ／日
51	2.4ｔ／日	—	—	2.6ｔ／日

（2）　ガス圧接接手

鉄筋径（㎜）	作業日当り標準作業量
16～25	132 箇所／日
29～32	86 箇所／日
35	75 箇所／日
38	69 箇所／日
41	64 箇所／日
51	51 箇所／日

現　行

D～1000　コンクリートエ

①　コンクリート

構造物区分	打設方法	設計日打設量区分	作業日当り標準打設量	摘要
無筋・鉄筋構造物	コンクリートポンプ車打設	10 m³以上 100 m³未満	69 m³／日	
		100 m³以上 500 m³未満	280 m³／日	
	人力打設	—	4 m³／日	
小型構造物	クレーン車打設	—	6 m³／日	
	人力打設	—	5 m³／日	
無筋・鉄筋構造物・小型構造物	バックホウクローラ型(ｸﾚｰﾝ機能付)打設	—	8 m³／日	

（注１）　養生工は、現場、施工条件等により別途考慮する。

②　モルタル練

混合比	作業日当り標準作業量
１：３	1.4 m³／日

【省略】

［追加］

備　考

字句の追加

歩掛の新設

新　旧　対　照　表

改　正	現　行	備　考
（3）　機械式継手 鉄筋径（㎜）／作業日当り標準作業量／グラウト／ねじ加工 13／119 箇所／日／246 箇所／日 16～25／103 箇所／日／186 箇所／日 29～32／90 箇所／日／156 箇所／日 35／87 箇所／日／147 箇所／日 38／85 箇所／日／134 箇所／日 41／82 箇所／日／134 箇所／日 51／78 箇所／日／123 箇所／日 **②　バイブロハンマエ** （1）　継施工なし　・・・　該当工種の基準内に記載 （2）　継施工あり　・・・　該当工種の計算式（１日当り継施工枚数及び本数）を参照 **③　バイブロハンマエ（軽量鋼矢板打込引抜工）** 該当工種の計算式（１枚当り施工時間）を参照 ④　油圧圧入引抜工 （1）　油圧圧入引抜工 ・継施工なし・・・該当工種の基準内に記載 ・継施工あり・・・該当工種の計算式（１日当り継施工枚数）を参照 （2）　油圧式杭圧入引抜機据付・解体 作業区分／作業日当り標準作業量 圧入（Nmax≦25）／3.3 回／日 圧入（Nmax≦50）／2.0 回／日 圧入（50＜Nmax≦600）／0.91 回／日 引抜き／5.3 回／日 **⑤　鋼矢板工（アースオーガ併用圧入工）** 該当工種の基準内に記載 **⑥　鋼矢板工（Ｈ形鋼）** 該当工種の計算式（1 本当り施工時間）を参照	［追加］	歩掛の新設

新　旧　対　照　表

改正

Ｄ～2030　コンクリート削孔工

①　コンクリート削孔（電動ハンマドリル　　）

適用削孔径（㎜）	適用削孔深（㎜）	作業日当り標準作業量
10 以上 30 未満	30 以上 200 未満	83 孔／日
	200 以上 400 以下	63 孔／日

【省略】

③　コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）

適用削孔径（㎜）	適用削孔深（㎜）	作業日当り標準作業量
60 以上 100 未満	50 以上 200 未満	12 孔／日
	200 以上 400 未満	9.2 孔／日
	400 以上 600 未満	7.4 孔／日
	600 以上 800 未満	6.2 孔／日
	800 以上 1,100 以下	5.1 孔／日
100 以上 200 以下	50 以上 200 未満	12 孔／日
	200 以上 400 以下	9.2 孔／日

【省略】

Ｅ～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

(1)　鉄筋コンクリート台付管単体

管径（㎜）	200　250 300	350　400 450　500	600　700 800	900　1,000 1,100　1,200
作業日当り標準作業量（m／日）	38	29	22	13

（注 1）　撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2 とする。

(2)　鉄筋コンクリート台付管＋基礎砕石

管径（㎜）	200　250 300	350　400 450　500	600　700 800	900　1,000 1,100　1,200
作業日当り標準作業量（m／日）	29	22	17	10

（注 1）　上表（2）の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。
・基礎材敷均し・転圧
・鉄筋コンクリート台付管設置
（注 2）　上表（2）の作業日当り標準作業量は、鉄筋コンクリート台付管設置延長換算値である。

【省略】

Ｇ～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

①　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）　…　該当工種の計算式（1 本当り施工日数）を参照。

②　やぐら設置・撤去

作業日当り標準作業量	1.0 回／日

現行

Ｄ～2030　コンクリート削孔工

①　コンクリート削孔（電動ハンマドリル 40 ㎜）

適用削孔径（㎜）	適用削孔深（㎜）	作業日当り標準作業量
10 以上 30 未満	30 以上 200 未満	83 孔／日
	200 以上 400 以下	63 孔／日

【省略】

③　コンクリート削孔（コンクリート穿孔機）

適用削孔径（㎜）	適用削孔深（㎜）	作業日当り標準作業量
60 以上 100 未満	50 以上 200 未満	12 孔／日
	200 以上 400 未満	9.2 孔／日
	400 以上 600 未満	7.4 孔／日
	600 以上 800 未満	6.2 孔／日
	800 以上 1,100 未満	5.1 孔／日
100 以上 200 以下	50 以上 200 未満	12 孔／日
	200 以上 400 以下	9.2 孔／日

【省略】

Ｅ～2010　排水構造物工（鉄筋コンクリート台付管）

(1)　鉄筋コンクリート台付管単体

管径（㎜）	200　250 300	350　400 450　500	600　700 800	900　1,000 1,100　1,200
作業日当り標準作業量（m／日）	50	33	25	17

（注 1）　撤去の作業日当り標準作業量は、上表×2 とする。

(2)　鉄筋コンクリート台付管＋基礎砕石

管径（㎜）	200　250 300	350　400 450　500	600　700 800	900　1,000 1,100　1,200
作業日当り標準作業量（m／日）	44	29	23	16

（注 1）　上表（2）の作業日当り標準作業量には、次の作業が含まれている。
・基礎材敷均し・転圧
・鉄筋コンクリート台付管設置
（注 2）　上表（2）の作業日当り標準作業量は、鉄筋コンクリート台付管設置延長換算値である。

【省略】

Ｇ～2020　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）

①　場所打杭工（大口径ボーリングマシン工）　…　該当工種の計算式（1 本当り施工日数）を参照。

②　やぐら設置・撤去

施工方法	作業日当り標準作業量
ラフテレーンクレーン使用	1.0 回／日
索道使用	0.67 回／日

備考

字句の削除

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の削除、改正

新　旧　対　照　表

改　正

G～2030　場所打杭工（ダウンザホールハンマエ）

① 場所打杭工（ダウンザホールハンマエ）　…　該当工種の計算式（1本当り施工日数）を参照。

② やぐら設置・撤去

作業日当り標準作業量	1.0回／日

【省略】

Ｉ～2010　路盤工

① 不陸整正、下層路盤、上層路盤

【省略】

施工区分	工　種	平均幅員	1層当り仕上り 平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
車道・路肩部施工	上層路盤（瀝青安定処理）	1.4m未満	50㎜以下	㎡	250㎡／日・層
			50㎜を超え100㎜以下		230㎡／日・層
		1.4m以上3.0m以下	—		1,300㎡／日・層
		3.0m超	—		2,300㎡／日・層

【省略】

Ｋ～4200　ＰＣ橋架設工

① トラッククレーンによる架設　…　該当工種の基準内に記載。

② 架設桁による架設

(1) 桁架設、架設機械設備据付・解体、架設機械移動、軌道設置・撤去　…　該当工種の基準内に記載。

(2) アンカー工

作業名	作業日当り標準作業量
土中アンカー	3.3箇所／日
既存構造物アンカー	6.1箇所／日

③ ＰＣ橋架設工（横組工、ＰＣコンポ橋）

作業種別		作業日当り標準作業量	摘要
コンクリート工		40㎥／日	横組工
鉄筋工		1.1ｔ／日	横組工
ＰＣ工	プレテンション桁	155m／日	横組工
	ポストテンション桁	157m／日	横組工
緊張工		27ケーブル／日	横組工
ＰＣ板支承工		250m／日	ＰＣコンポ橋用
ＰＣ板仮置工		110枚／日	ＰＣコンポ橋用
ＰＣ板敷設工		46枚／日	ＰＣコンポ橋用
継目工		1,000m／日	ＰＣコンポ橋用
型枠工		8㎡／日	ＰＣコンポ橋用

（注1）　上表の作業日当り標準作業量は、ＰＣ橋架設工の一連作業における各作業に適用する。

【省略】

現　行

G～2030　場所打杭工（ダウンザホールハンマエ）

① 場所打杭工（ダウンザホールハンマエ）　…　該当工種の計算式（1本当り施工日数）を参照。

② やぐら設置・撤去

施工方法	作業日当り標準作業量
ラフテレーンクレーン使用	1.0回／日
索道使用	0.67回／日

【省略】

Ｉ～2010　路盤工

① 不陸整正、下層路盤、上層路盤

【省略】

施工区分	工　種	平均幅員	平均厚さ	単位	作業日当り標準作業量
車道・路肩部施工	上層路盤（瀝青安定処理）	1.4m未満	50㎜以下	㎡	250㎡／日・層
			50㎜を超え100㎜以下		230㎡／日・層
		1.4m以上3.0m以下	—		1,300㎡／日・層
		3.0m超	—		2,300㎡／日・層

【省略】

Ｋ～4200　ＰＣ橋架設工

① トラッククレーンによる架設　…　該当工種の基準内に記載。

② 架設桁による架設

(1) 桁架設、架設機械設備据付・解体、架設機械移動、軌道設置・撤去　…　該当工種の基準内に記載。

(2) アンカー工

作業日当り標準作業量	3.3箇所／日

③ ＰＣ橋架設工（横組工、ＰＣコンポ橋）

作業種別		作業日当り標準作業量	摘要
コンクリート工		40㎥／日	横組工
鉄筋工		1.1ｔ／日	横組工
ＰＣ工	プレテンション桁	155m／日	横組工
	ポストテンション桁	157m／日	横組工
緊張工		27ケーブル／日	横組工
ＰＣ板支承工		250m／日	ＰＣコンポ橋用
ＰＣ板仮置工		120枚／日	ＰＣコンポ橋用
ＰＣ板敷設工		50枚／日	ＰＣコンポ橋用
継目工		1,000m／日	ＰＣコンポ橋用
型枠工		8㎡／日	ＰＣコンポ橋用

（注1）　上表の作業日当り標準作業量は、ＰＣ橋架設工の一連作業における各作業に適用する。

【省略】

備　考

表内、字句の削除、改正

表内、字句の追加

表内、字句の追加、改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

K～4400　架設支保工

① 架設支保工　設置・撤去

作業名	作業日当り標準作業量	摘要
くさび結合支保設置・撤去	337 空m^3／日	設置 55%、撤去 45%
基礎用鋼材設置・撤去	119 m^2／日	設置 63%、撤去 37%
支柱支保設置・撤去	185 空m^3／日	設置 60%、撤去 40%
支柱受台設置・撤去	28m／日	設置 63%、撤去 37%

【省略】

K～5030　鋼製伸縮継手工

① 伸縮装置工（鋼製）取替工

作業名	作業日当り標準作業量	摘要
伸縮装置工（鋼製）取替工 既製品ジョイントの設置	2.3m／日	

（注1）　上表の作業日当り標準作業量には、次の作業を含む。
・鋼フィンガージョイント等から既製品ジョイントの設置
舗装面切断・コンクリートのはつり（コンクリート塊の人力集積・積込作業を含む）、旧ジョイント撤去、遊間部養生、新ジョイント据付（遊間部型枠設置を含む）、コンクリート打設

【省略】

L～2000　ふとんかご工（地すべり防止工事用）

① かご工

かご種類	かご寸法（cm）	作業日当り標準作業量
ふとんかご	高さ 40×幅 120	8m／日
	高さ 50×幅 120	6m／日
	高さ 60×幅 120	5m／日
	高さ 100×幅 120	4m／日
	高さ 50×幅 200	4m／日
	高さ 100×幅 200	2m／日

【省略】

Q～2200　捨石工

① 捨石工

作業名	最大作業半径及び設置高さ	作業日当り標準作業量
捨石投入	最大作業半径 7m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上	72 m^3／日
	最大作業半径 7m を超え 12m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上	53 m^3／日
	最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上	42 m^3／日
	最大作業半径 7m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 未満	64 m^3／日
	最大作業半径 15m を超え 24m 以下	64 m^3／日
表面均し	最大作業半径 7m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上	56 m^2／日
	最大作業半径 7m を超え 12m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上	50 m^2／日
	最大作業半径 12m を超え 15m 以下 かつ 設置高さ-7m 以上	45 m^2／日
	最大作業半径 15m を超え 24m 以下 かつ 設置高さ-5m 以上	56 m^2／日

【省略】

現行

K～4400　架設支保工

① 架設支保工　設置・撤去

作業名	作業日当り標準作業量	摘要
くさび結合支保設置・撤去	337 空m^3／日	設置 55%、撤去 45%
基礎用鋼材設置・撤去	119 m^2／日	設置 63%、撤去 37%
支柱支保設置・撤去	286 空m^3／日	設置 54%、撤去 46%
支柱受台設置・撤去	76m／日	設置 56%、撤去 44%

【省略】

K～5030　鋼製伸縮継手工

① 伸縮装置工（鋼製）新設　…　該当工種の基準内に記載。

［追加］

【省略】

L～2000　かご工（地すべり防止工事用）

① かご工

かご種類	かご寸法（cm）	作業日当り標準作業量
ふとんかご	高さ 40×幅 120	9m／日
	高さ 50×幅 120	7m／日
	高さ 60×幅 120	6m／日
	高さ 100×幅 120	4m／日
	高さ 50×幅 200	4m／日
	高さ 100×幅 200	2m／日

【省略】

Q～2200　捨石工

① 捨石工

作業名	作業日当り標準作業量	摘要
捨石投入	76 m^3／日	最大作業半径 9m以下
	67 m^3／日	最大作業半径 9mを超え 24m以下
表面均し	55 m^2／日	

【省略】

備考

表内、字句の改正

字句の改正

表の追加

字句の追加
字句の追加

字句の追加

表内、字句の改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

改　正

Ｒ～1000　水替工

①　ポンプ設置・撤去

作業日当り標準作業量	1.7 箇所／日

（注 1）　上表の作業日当り標準作業量には、ポンプ運転は含まれていない。

Ｒ～2220　濁水処理工（一般土木工事）

①　濁水処理設備設置撤去

濁水処理設備能力	作業日当り標準作業量	
	設置	撤去
30～60 ㎥／ｈ	0.42 箇所／日	0.77 箇所／日

【省略】

現　行

Ｒ～1000　水替工

①　ポンプ据付・撤去

作業日当り標準作業量	1.7 箇所／日

（注 1）　上表の作業日当り標準作業量には、ポンプ運転は含まれていない。

Ｒ～2220　濁水処理工（一般土木工事）

①　濁水処理設備設置撤去

濁水処理設備能力	作業日当り標準作業量	
	設置	撤去
30～60 ㎥／ｈ	0.33 箇所／日	0.50 箇所／日
100 ㎥／ｈ	0.25 箇所／日	0.33 箇所／日

【省略】

備　考

字句の改正

表内、字句の追加、改正

新　旧　対　照　表

<table>
<tr><th>改　　正</th><th>現　　行</th><th>備　考</th></tr>
<tr>
<td>
２　市場単価の１日当り標準施工量

本項に記載した日当り作業量は、市場単価への移行にともない削除された工種の標準作業量を定めたものである。
設定した作業量は、あくまでも標準施工の場合であるので、当該工種の施工条件、施工法、制約条件等を十分考慮の上、適用の可否を検討し、使用するものとする。

［削除］

［削除］

［削除］

【省略】
</td>
<td>
２　市場単価の１日当り標準施工量

本項に記載した日当り作業量は、市場単価への移行にともない削除された工種の標準作業量を定めたものである。
設定した作業量は、あくまでも標準施工の場合であるので、当該工種の施工条件、施工法、制約条件等を十分考慮の上、適用の可否を検討し、使用するものとする。

Ｘ～1000　鉄筋工
表１
<table>
<tr><th>規格・仕様</th><th>施工数量</th></tr>
<tr><td>一般構造物</td><td>3.5ｔ</td></tr>
<tr><td>切梁のある構造物
地下構造物</td><td>3.0ｔ</td></tr>
<tr><td>橋梁用床版</td><td>4.0ｔ</td></tr>
<tr><td>場所打ち杭用かご筋</td><td>6.5ｔ</td></tr>
<tr><td>ＲＣ現場打ちホロースラブ</td><td>2.5ｔ</td></tr>
<tr><td>差筋及び杭頭処理</td><td>3.5ｔ</td></tr>
<tr><td>一般構造物（太径鉄筋混合）</td><td>5.0ｔ</td></tr>
<tr><td>切梁のある構造物（太径鉄筋混合）</td><td>4.0ｔ</td></tr>
<tr><td>地下構造物（太径鉄筋混合）</td><td>4.0ｔ</td></tr>
<tr><td>場所打ち杭用かご筋（太径鉄筋混合）</td><td>9.0ｔ</td></tr>
</table>
Ｘ～1010　鉄筋工（ガス圧接）
表１
<table>
<tr><th colspan="2">規格・仕様</th><th>施工数量</th></tr>
<tr><td rowspan="10">ガス圧接工
（手動（半自動）
自動）</td><td>Ｄ19＋Ｄ19</td><td rowspan="3">350 箇所</td></tr>
<tr><td>Ｄ22＋Ｄ22</td></tr>
<tr><td>Ｄ25＋Ｄ25</td></tr>
<tr><td>Ｄ29＋Ｄ29</td><td>310 箇所</td></tr>
<tr><td>Ｄ32＋Ｄ32</td><td>280 箇所</td></tr>
<tr><td>Ｄ35＋Ｄ35</td><td>240 箇所</td></tr>
<tr><td>Ｄ38＋Ｄ38</td><td>160 箇所</td></tr>
<tr><td>Ｄ41＋Ｄ41</td><td>150 箇所</td></tr>
<tr><td>Ｄ51＋Ｄ51</td><td>130 箇所</td></tr>
</table>
【省略】
</td>
<td>
字句の削除

表の削除

字句の削除

表の削除
</td>
</tr>
</table>

新　旧　対　照　表

改　正

Ｘ～2040　鉄筋挿入工（ロックボルト工）

表１

区　分	規格・仕様	施工数量
現場条件Ⅰ	Ｌ≦2.0m	14 本
	2.0m＜Ｌ≦5.0m	7 本
現場条件Ⅱ	Ｌ≦2.0m	8 本
	2.0m＜Ｌ≦5.0m	4 本
	削孔機械の上下移動	2 回
	仮設足場の設置・撤去	40 空m³
現場条件Ⅲ	Ｌ≦2.0m	8 本

【省略】

Ｘ～3000　防護柵設置工（ガードレール）

【省略】

〔参考〕　防護柵設置工（ガードパイプ）

表１　設置

区　分	規格・仕様		施工数量
土中建込	塗装品・メッキ品	Gp-Ap-2E	70m
		Gp-Bp-2E	
		Gp-Cp-2E	
コンクリート建込		Gp-Ap-2B	40m
		Gp-Bp-2B	
		Gp-Cp-2B	

表２　撤去

区　分	規格・仕様		施工数量
土中建込用撤去	塗装品・メッキ品	Gp-Ap-2E	135m
		Gp-Bp-2E	
		Gp-Cp-2E	
コンクリート建込用撤去		Gp-Ap-2B	80m
		Gp-Bp-2B	
		Gp-Cp-2B	

【省略】

現　行

Ｘ～2040　鉄筋挿入工（ロックボルト工）

表１

区　分	規格・仕様	施工数量
現場条件Ⅰ	Ｌ≦2.0m	14 本
	2.0m＜Ｌ≦5.0m	7 本
現場条件Ⅱ	Ｌ≦2.0m	8 本
	2.0m＜Ｌ≦5.0m	4 本
	削孔機械の上下移動	2 回
	架設足場の設置・撤去	40 空m³
現場条件Ⅲ	Ｌ≦2.0m	8 本

【省略】

Ｘ～3000　防護柵設置工（ガードレール）

【省略】

〔参考〕　防護柵設置工（ガードパイプ）

表１　設置

区　分	規格・仕様		施工数量
土中建込	塗装品・メッキ品	Gr-Ap-2E	70m
		Gr-Bp-2E	
		Gr-Cp-2E	
コンクリート建込		Gr-Ap-2B	40m
		Gr-Bp-2B	
		Gr-Cp-2B	

表２　撤去

区　分	規格・仕様		施工数量
土中建込用撤去	塗装品・メッキ品	Gr-Ap-2E	135m
		Gr-Bp-2E	
		Gr-Cp-2E	
コンクリート建込用撤去		Gr-Ap-2B	80m
		Gr-Bp-2B	
		Gr-Cp-2B	

【省略】

備　考

表内、字句の改正

表内、字句の改正

表内、字句の改正

新　旧　対　照　表

改正

4　職種区分表

職　種	定義・作業内容
01　特　殊　作　業　員	①　相当程度の技能及び高度の肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの ａ．軽機械（道路交通法第 84 条に規定する運転免許ならびに労働安全衛生法第 61 条第 1 項に規定する免許、資格及び技能講習の修了を必要とせず、運転及び操作に比較的熟練を要しないもの）を運転または操作して行う次の作業 イ．機械重量３ｔ未満のブルドーザ・トラクタ（クローラ型）・バックホウ（クローラ型）・トラクタショベル（クローラ型）・レーキドーザ・タイヤドーザ等を運転または操作して行う土砂等の掘削、積込みまたは運搬 ロ．吊上げ重量１ｔ未満のクローラクレーン、吊上げ重量 5t 未満のウインチ等を運転または操作して行う資材等の運搬 ハ．機械重量 3t 未満の振動ローラ（自走式）、ランマ、タンパ等を運転または操作して行う土砂等の締固め ニ．可般式ミキサ、バイブレータ等を運転または操作して行うコンクリートの練上げ及び打設 ホ．ピックブレーカ等を運転または操作して行うコンクリート、舗装等のとりこわし ヘ．動力草刈機を運転または操作して行う機械除草 ト．ポンプ、コンプレッサ、発動発電機等の運転または操作 チ．コンクリートカッター、コアボーリングマシンの運転または操作 ｂ．人力による合材の敷均し及び舗装面の仕上げ ｃ．ダム工事において、グリズリホッパ、トリッパ付ベルトコンベア、骨材洗浄設備、振動スクリーン、二次・三次破砕設備、製砂設備、骨材運搬設備（調整ビン機械室）を運転または操作して行う骨材の製造、貯蔵または運搬 ｄ．コンクリートポンプ車の筒先作業 ②　その他、相当程度の技能及び高度の肉体的条件を有し、各種作業について必要とされる主体的業務を行うもの
【省略】	
12　塗　　装　　工	塗装作業について相当程度の技能を有し、塗料、仕上塗材、塗り床等の塗装材料を用い、各種工法による塗装作業（塗装のための下地処理を含む）について主体的業務を行うもの（塗装作業上必要となる足場の組立または解体に従事するもの、舗装面の仕上げに従事するもの及び 23　橋りょう塗装工に該当するものを除く）
13　溶　　接　　工	溶接作業について相当程度の技能を有し、酸素、アセチレンガス、水素ガス、電気その他の方法により、鋼杭、鋼矢板、鋼管、鉄筋等の溶接（ガス圧接を含む）または切断について主体的業務を行うもの（工場製作に従事するものを除く）

【省略】

現行

4　職種区分表

職　種	定義・作業内容
01　特　殊　作　業　員	①　相当程度の技能及び高度の肉体的条件を有し、主として次に掲げる作業について主体的業務を行うもの ａ．軽機械（道路交通法第 84 条に規定する運転免許ならびに労働安全衛生法第 61 条第 1 項に規定する免許、資格及び技能講習の修了を必要とせず、運転及び操作に比較的熟練を要しないもの）を運転または操作して行う次の作業 イ．機械重量３ｔ未満のブルドーザ・トラクタ（クローラ型）・バックホウ（クローラ型）・トラクタショベル（クローラ型）・レーキドーザ・タイヤドーザ等を運転または操作して行う土砂等の掘削、積込みまたは運搬 ロ．吊上げ重量１ｔ未満のクローラクレーン、吊上げ重量 5t 未満のウインチ等を運転または操作して行う資材等の運搬 ハ．機械重量 3t 未満の振動ローラ（自走式）、ランマ、タンパ等を運転または操作して行う土砂等の締固め ニ．可般式ミキサ、バイブレータ等を運転または操作して行うコンクリートの練上げ及び打設 ホ．ピックブレーカ等を運転または操作して行うコンクリート、舗装等のとりこわし ヘ．動力草刈機を運転または操作して行う機械除草 ト．ポンプ、コンプレッサ、発動発電機等の運転または操作 チ．コンクリートカッター、コアボーリングマシンの運転または操作 ｂ．人力による合材の敷均し及び舗装面の仕上げ ｃ．ダム工事において、グリズリホッパ、トリッパ付ベルトコンベア、骨材洗浄設備、振動スクリーン、二次・三次破砕設備、製砂設備、骨材運搬設備（調整ビン機械室）を運転または操作して行う骨材の製造、貯蔵または運搬 ｄ．コンクリートポンプ車の筒先作業 ②　その他、相当程度の技能及び高度の肉体的条件を有し、各種作業について必要とされる主体的業務を行うもの
【省略】	
12　塗　　装　　工	塗装作業について相当程度の技能を有し、塗料、仕上塗材、塗り床等の塗装材料を用い、各種工法による塗装作業（塗装のための下地処理を含む）について主体的業務を行うもの（塗装作業上必要となる足場の組立または解体に従事するもの及び 23　橋りょう塗装工に該当するものを除く）
13　溶　　接　　工	溶接作業について相当程度の技能を有し、酸素、アセチレンガス、水素ガス、電気その他の方法により、鋼杭、鋼矢板、鋼管、鉄筋等の溶接（ガス圧接を含む）または切断について主体的業務を行うもの（工場製作に従事するものを除く）

【省略】

備考

表内、字句の追加